

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	山形村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	朝日村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	筑北村	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	池田町	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	松川村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	白馬村	132
須坂市	14	御代田町	54	売木村	94	小谷村	134
小諸市	16	立科町	56	天龍村	96	坂城町	136
伊那市	18	青木村	58	泰阜村	98	小布施町	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	喬木村	100	高山村	140
中野市	22	下諏訪町	62	豊丘村	102	山ノ内町	142
大町市	24	富士見町	64	大鹿村	104	木島平村	144
飯山市	26	原村	66	上松町	106	野沢温泉村	146
茅野市	28	辰野町	68	南木曾町	108	信濃町	148
塩尻市	30	箕輪町	70	木祖村	110	小川村	150
佐久市	32	飯島町	72	王滝村	112	飯綱町	152
千曲市	34	南箕輪村	74	大桑村	114	栄村	154
東御市	36	中川村	76	木曾町	116		
安曇野市	38	宮田村	78	麻績村	118		
小海町	40	松川町	80	生坂村	120		

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長野市  
団体コード 202011

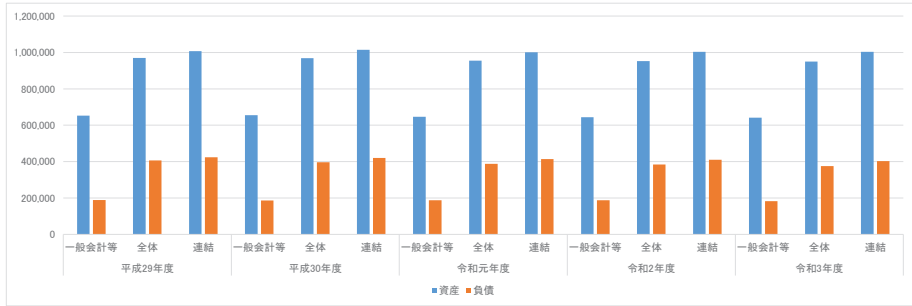
人口	371,651人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,549人
面積	834.81 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	92,383.584千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.3%
		将来負担比率	33.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	653,232	654,879	646,074	644,556	641,877
	負債	189,480	185,989	187,427	187,702	183,260
全体	資産	970,398	968,700	954,421	952,587	950,044
	負債	406,980	396,009	388,358	384,569	375,550
連結	資産	1,007,522	1,014,196	1,001,373	1,003,734	1,003,124
	負債	424,495	419,811	413,718	410,734	402,707

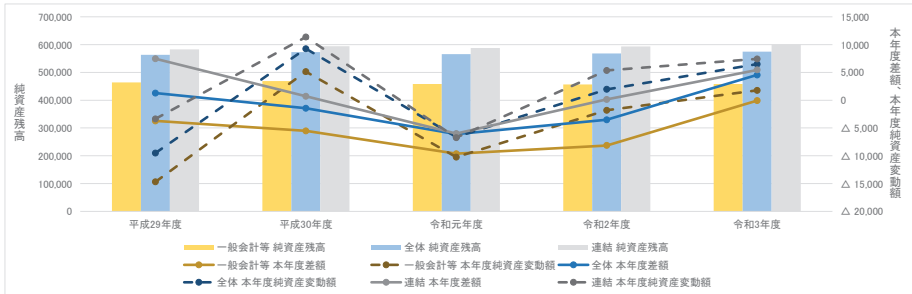


**分析:**  
 ・一般会計等においては、総資産額が前年度から2,679百万円減少(△0.4%)、総負債額が4,442百万円減少(△2.4%)となった。  
 ・資産については、災害対応住宅整備や飯綱高原森の駅などの公共施設整備を進めているものの、それを上回る減価償却により(前年比17,635百万円増、103%)のため、資産総額は減少となった。負債については、災害対策債や災害復旧債等が減少し、新規発行を最小限に止めたことにより地方債残高が減少したものである。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体会計では、総資産額が2,543百万円の減少(△0.3%)、総負債額が9,019百万円の減少(△2.3%)となり、資産・負債ともに減少した。  
 ・長野広域連合、長野市土地開発公社などを加えた連結会計では、長野広域連合のごみ処理施設建設工事等による資産の増加があったものの、総資産額では、610百万円の減少(△0.1%)となった。負債総額は地方債の減少により8,027百万円の減少(△2.0%)となった。  
 ・類似団体と比較すると、合併の経過から市場が広く、資産、負債ともに上位であることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組みを推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,725	△ 5,497	△ 9,613	△ 8,139	△ 67
	本年度純資産変動額	△ 14,688	△ 1,794	△ 10,242	△ 1,794	1,763
	純資産残高	463,752	468,890	458,648	456,854	458,617
全体	本年度差額	△ 1,456	△ 1,456	△ 6,097	△ 3,531	4,555
	本年度純資産変動額	△ 9,500	9,272	△ 6,629	1,956	6,475
	純資産残高	583,418	572,691	566,082	568,018	574,483
連結	本年度差額	7,456	697	△ 8,002	133	5,455
	本年度純資産変動額	△ 3,363	11,358	△ 6,730	5,345	7,418
	純資産残高	583,027	594,385	587,655	592,999	600,417

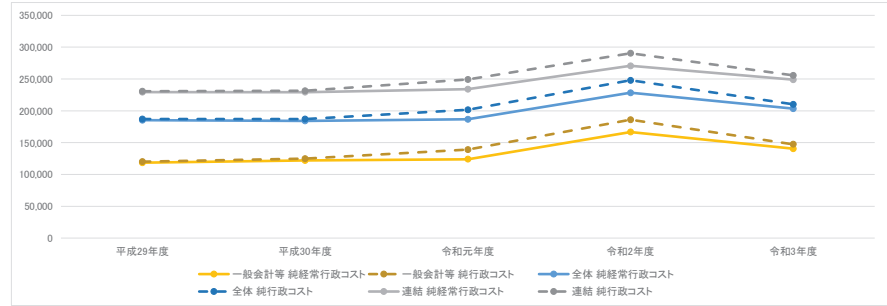


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト(147,434百万円)が税収等の財源(147,367百万円)をわずかに上回ったため、本年度差額は△67百万円となり、前年より差額が9,072百万円(△0.2%)圧縮した。これは、前年度に増加した国県等補助金が前年比で42.3%(36,522百万円)減少したものの、それ以上に純行政コストが減少(38,622百万円)したこと及び税収等が増加したこと、また、地方債残高が減少したことなどによるもの。これにより純資産残高は、前年より1,763百万円の増加(+0.4%)し、458,617百万円となった。  
 ・全体会計では、純行政コストが37,762百万円減少(△15.2%)し、税収等の財源も29,677百万円減少(△12.1%)したが、財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は4,555百万円のプラスとなり、純資産残高は前年から6,475百万円増加(+1.1%)の574,483百万円となった。  
 ・連結会計では、純行政コストが34,835百万円減少(△12.0%)し、国県等補助金の減少により、財源が29,512百万円減少(△10.2%)したため、本年度差額は5,455百万円のプラスとなった。純資産残高は、前年度から7,418百万円増加(+1.3%)の600,417百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	118,497	122,010	123,961	166,634	140,666
	純行政コスト	120,090	124,916	138,955	186,056	147,434
全体	純経常行政コスト	185,459	184,118	186,700	228,477	203,499
	純行政コスト	187,031	187,024	201,816	248,049	210,287
連結	純経常行政コスト	229,242	229,224	233,948	270,774	248,918
	純行政コスト	230,744	231,617	249,393	290,433	255,598

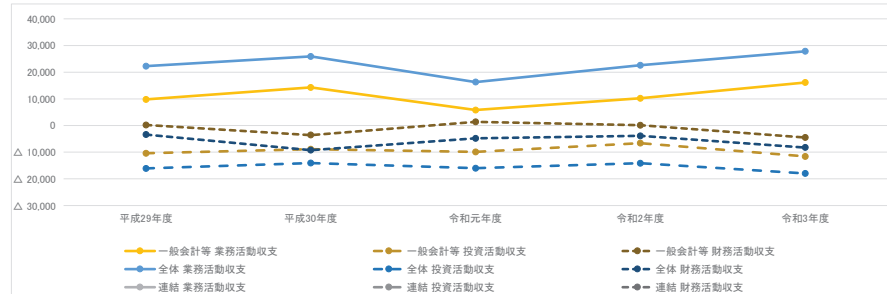


**分析:**  
 ・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度から大幅に減少した。これは前年(令和2年度)が、コロナ対策の緊急経済対策関連連立事業や東日本台風災害の被災者支援事業などのために大幅にコストが増加していたためである。  
 ・一般会計等では、補助金の大幅な減少に伴い経常収益が大幅に減少(△9,137百万円、△60.8%)したため、純経常行政コストは前年比△15.6%、純行政コストは△20.8%となった。ただし、令和元年度との比較では純経常行政コストで16,705百万円(13%程度)高く、引き継ぎコストが高い状態が続いていると言える。  
 ・全体会計では、経常費用が前年比13.2%減少、純経常行政コストが10.9%減少に対し、純行政コストは、前年比37,762百万円(△15.2%)の減少となった。  
 ・連結会計では、経常費用が前年比9.4%減少、純経常行政コストが8.1%減少に対し、純行政コストは、前年比34,835百万円(△12.0%)の減少となった。  
 ・本市が保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴い発生する減価償却費が類似団体平均の約1.56倍となっているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設総量の縮減・正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	9,799	14,300	5,819	10,236	16,119
	投資活動収支	△ 10,429	△ 8,896	△ 9,923	△ 6,618	△ 11,563
	財務活動収支	227	△ 3,566	1,370	148	△ 4,505
	全体	22,256	25,886	16,278	22,625	27,811
全体	業務活動収支	△ 16,060	△ 14,074	△ 15,990	△ 14,096	△ 17,981
	投資活動収支	△ 3,403	△ 9,247	△ 4,815	△ 3,892	△ 8,237
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・資金収支計算書の各収支の状況について、一般会計等、全体会計ともに『業務・投資・財務』の順に『+・-・-』である。  
 ・一般会計等においては、コロナ対策関連、台風災害復旧関連事業の終了とともに収入・支出ともに前年より大幅に減少したが、税収等収入が6,260百万円(6.8%)増加したことにより、業務活動収支は前年から5,883百万円増加(+57.5%)の16,119百万円となった。  
 ・投資活動収支では、令和3年度は財政調整基金の取り崩しをせず令和2年度決算剰余金の積み増しをしたことにより、基金積立金支出が大幅に増加したため、収支は△11,563百万円となった。  
 ・財務活動収支は、市債の発行を最小限にとどめたことにより、発行を償還を上回ったため、△4,505百万円となった。  
 ・本年度末資金残高は、前年度から52百万円増加(+0.9%)の5,896百万円となった。  
 ・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,692百万円多い27,811百万円となっている。投資活動収支は△8,237百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,613百万円増加(+5.7%)し、29,710百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,323,228	65,487,887	64,607,427	64,455,581	64,187,654
人口	380,459	378,025	375,884	374,038	371,651
当該値	171.7	173.2	171.9	172.3	172.7
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

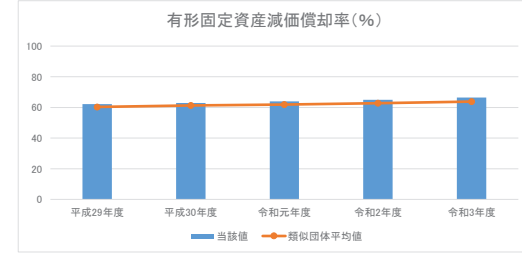
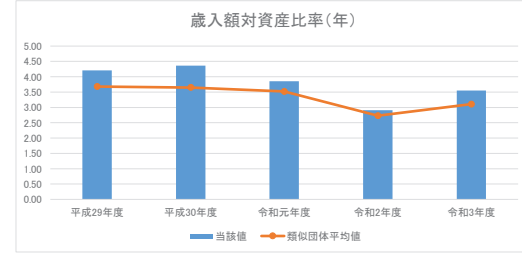
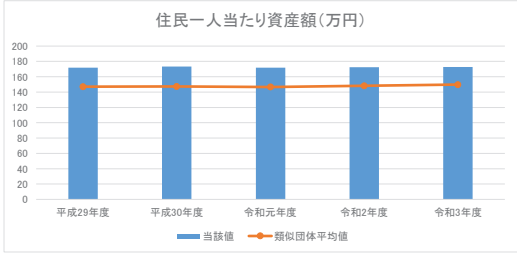
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	653,232	654,879	646,074	644,556	641,877
歳入総額	155,205	150,368	167,881	221,412	180,650
当該値	4.21	4.36	3.85	2.91	3.55
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	550,008	566,482	583,447	596,717	614,352
有形固定資産 ※1	885,839	900,613	912,261	917,762	925,018
当該値	62.1	62.9	64.0	65.0	66.4
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

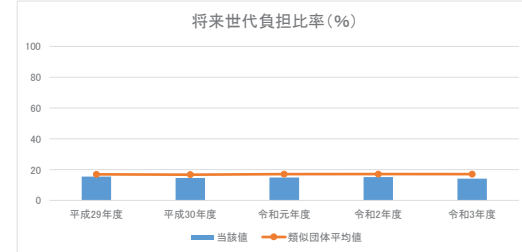
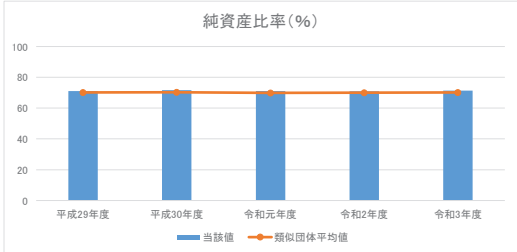
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	463,752	468,890	458,648	456,854	458,617
資産合計	653,232	654,879	646,074	644,556	641,877
当該値	71.0	71.6	71.0	70.9	71.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	92,103	86,946	88,398	88,496	82,187
有形・無形固定資産合計	595,841	595,454	591,343	586,591	577,824
当該値	15.5	14.6	14.9	15.1	14.2
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

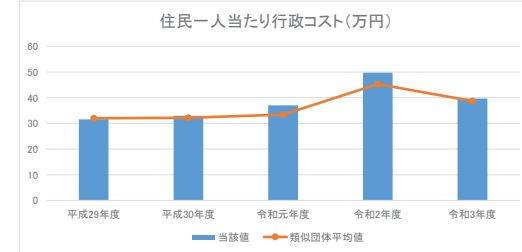
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	12,008,962	12,491,612	13,895,493	18,605,605	14,743,404
人口	380,459	378,025	375,884	374,038	371,651
当該値	31.6	33.0	37.0	49.7	39.7
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

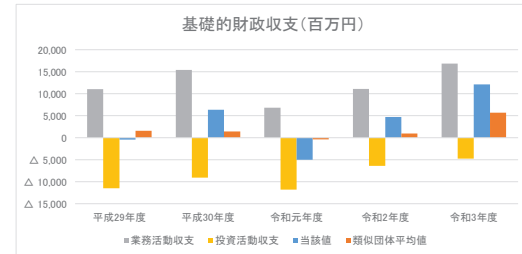
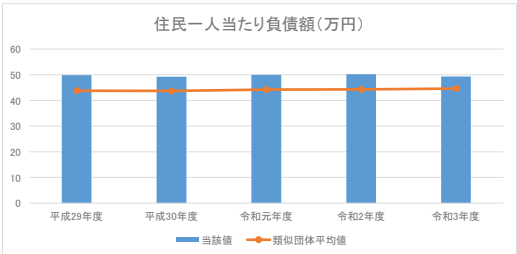
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	18,948,032	18,598,920	18,742,668	18,770,188	18,325,976
人口	380,459	378,025	375,884	374,038	371,651
当該値	49.8	49.2	49.9	50.2	49.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,044	15,419	6,805	11,097	16,832
投資活動収支 ※2	△11,491	△9,091	△11,800	△6,382	△4,736
当該値	△447	6,328	△4,995	4,715	12,096
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△361.9	936.8	5,703.4

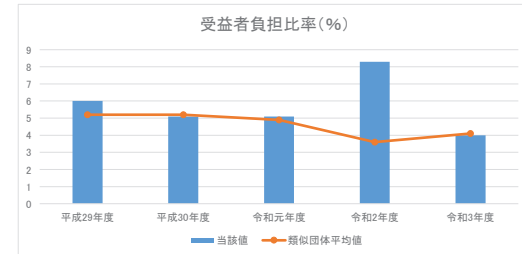
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,623	6,577	6,640	15,029	5,892
経常費用	126,121	128,586	130,600	181,663	146,558
当該値	6.0	5.1	5.1	8.3	4.0
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



**分析欄:**

**1. 資産の状況**

住民一人当たり資産額は類似団体平均より15% (23万円)程度高く、多くの資産を保有していることが分かる。歳入額対資産比率は、前年がコロナ対策及び台風災害関連の補助金収入等が大幅に増加していたため2.91年となったが、それらの収入が減少した今年度は3.55年となった。有形固定資産減価償却率は平均を上回っていることに加えて、値の上昇率も高いため、平均よりも老朽化が進んでいると考えられる。

本市では、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で20%縮減することや計画的な維持・改修による長寿命化等に取り組んでいるが、平均よりも多くの古い資産を保有しているため、比率の減少につながりにくく考えられる。引き続き、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

住民一人当たり資産・負債ともに類似団体平均を上回っており(中核市平均比で資産+15%、負債+10%)、人口に対する資産・負債の保有量は大きいことが分かるが、資産と負債の比率については、純資産比率により、ほぼ平均的であることが分かる。

将来世代負担比率は、地方債残高が大幅に減少したため、前年より0.9%減少した。類似団体平均より低く抑えられているが、本市は資産を多く保有しているため、そのことを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、資産保有量が他団体より多いことから、これにより発生する減価償却費や維持補修費が他団体より多いため、これまででも類似団体平均より少し高かったが、令和元年度日本台風災害以降、類似団体平均を大きく上回る状況が続いている。

令和2年度はコロナ対策関連事業等のため、中核市平均値より4.3万円多い49.7万円であったが、今年度は上記事業等の終了に伴い行政コストが減少したため、前年から10万円減の39.7万円となり、中核市平均との差が1万円に縮小した。

**4. 負債の状況**

資産の多さに比例し、負債も類似団体平均を上回っている。負債総額のうち85%程度を占める地方債残高は、156,024百万円であるが、このうち73%程度は将来において交付税措置されるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が増加し、投資活動収支の赤字が減少したため、プラス12,096百万円となり、類似団体平均を大きく上回る黒字となった。

業務活動収支は、コロナ対策関連や被災者支援事業の補助金によって、支出の減少が収入の減少を13,387百万円上回ったこと及び徴収等収入の増加などにより、黒字となったものである。

投資活動収支は、令和2年度決算剰余金処分として基金の積み増しをしたが、基金積立金支出は当該収支から除くため、その分の赤字が減少したものの。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担比率は、経常費用が前年比35,105百万円減(△19.3%)に対して、経常収益は9,137百万円減(△60.8%)となったため、前年から4.3%下落の0.4%となり、ほぼ中核市平均と同等の値となった。

経常収益の減少の原因は、前年度の特有の収入(国庫支出金過年度収入及びプレミアム商券券売収入)で増加していたものが無くなったため、前年並に戻ったものである。

引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(19年7月)に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松本市  
団体コード 202029

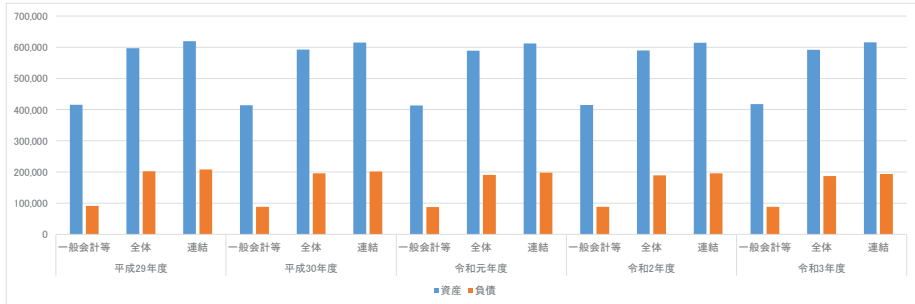
人口	236,968 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,632 人
面積	978.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,397.992 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	415,671	414,148	413,358	414,897	417,886
	負債	91,580	88,715	87,378	88,077	88,656
全体	資産	596,599	592,236	589,875	589,592	592,046
	負債	202,363	195,904	191,055	189,275	187,346
連結	資産	619,882	614,929	612,197	614,035	615,525
	負債	208,176	201,523	197,672	195,930	193,473

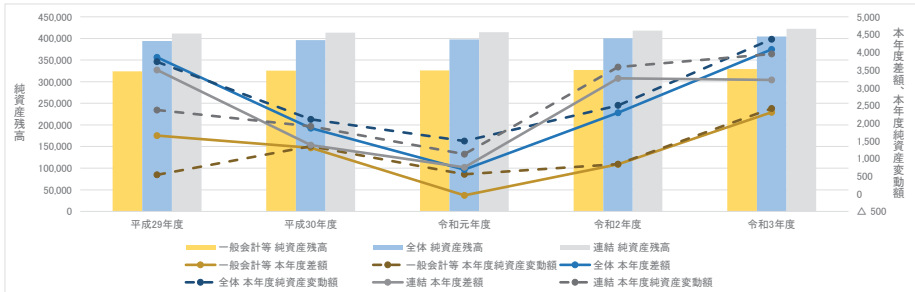


**分析:**  
一般会計等において、資産合計は417,886百万円となり、前年度末比2,989百万円の増(+0.72%)となった。これは、基幹博物館整備事業や美術館大規模改修事業等による新規資産形成が、減価償却の進行等による減少を上回り、有形固定資産が増(+924百万円)となったほか、小中学校施設整備基金等の積立による投資その他の資産が増(+1,757百万円)となったことが主な要因である。一方、固定負債においては、基幹博物館整備事業の財源として市債の借入が増加したことにより地方債等が増(+1,274百万円)となり、負債全体では578百万円の増となった。  
全体会計における資産合計は前年度末比2,454百万円の増(+0.42%)、負債総額は前年度末比1,929百万円の減(-1.02%)となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が21.2%に対し、全体会計では31.6%になっていることが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。  
連結会計における資産合計は615,525百万円(+1,490百万円)で、一般会計等の1.47倍、負債総額は193,473百万円(-2,457百万円)で一般会計等の2.18倍となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,645	1,297	△ 46	830	2,302
	本年度純資産変動額	534	1,342	547	839	2,411
	純資産残高	324,091	325,433	325,980	326,820	329,230
全体	本年度差額	3,854	1,853	681	2,288	4,079
	本年度純資産変動額	3,730	2,105	1,489	2,496	4,368
	純資産残高	394,227	396,332	397,820	400,316	404,685
連結	本年度差額	3,498	1,374	745	3,261	3,218
	本年度純資産変動額	2,363	1,903	1,119	3,579	3,948
	純資産残高	411,504	413,407	414,525	418,105	422,053

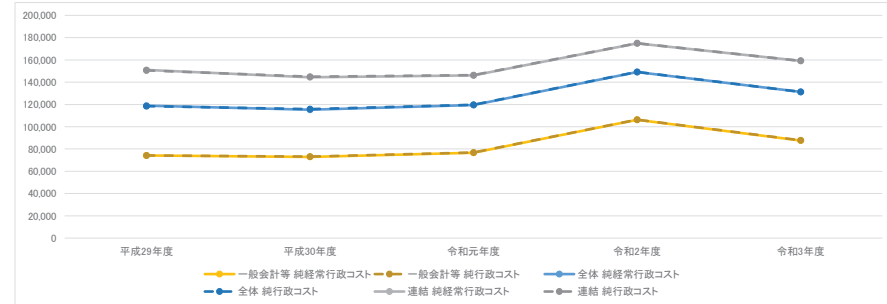


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト87,765百万円に対する財源が90,068百万円で、本年度差額が2,302百万円となり、前年度の差額830万円より増となった。これは、前年度に実施した特別定額給付金の給付事業の財源である国県等補助金が大幅に減(△21,333百万円)となったものの、税率が増(4,239百万円)となったほか、純行政コストが減(△18,568百万円)となったためである。  
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べて税率等が81,286百万円と17,941百万円多くっており、本年度差額は4,079百万円となっている。  
また、連結会計では、一般会計等と比べて税率等が31,237百万円より94,582百万円となり、純資産残高は422,053百万円で、期首に比べて3,948百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	74,261	72,868	76,709	106,223	87,661
	純行政コスト	74,220	73,185	76,789	106,333	87,765
全体	純経常行政コスト	118,818	115,278	119,590	149,101	131,200
	純行政コスト	118,522	115,812	119,710	149,209	131,377
連結	純経常行政コスト	150,902	144,396	146,126	174,872	159,099
	純行政コスト	150,596	144,927	146,249	174,974	159,228

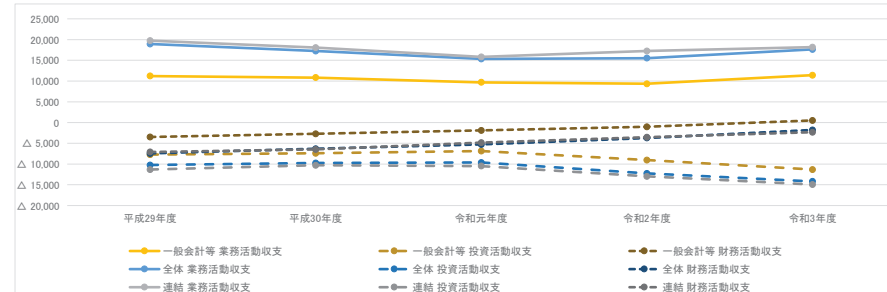


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は91,522百万円となり、前年度比18,642百万円の減(-16.9%)となった。これは、前年度に実施した特別定額給付金の給付事業(23,789百万円)が皆減となったことが主な要因である。  
全体会計における経常費用は149,821百万円で一般会計等の1.63倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は18,621百万円となっている。この結果、純経常行政コストは131,200百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは131,337百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等で、構成比40.7%となっており、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出があるため、割合が高くなっている。  
連結会計における経常費用は182,107百万円で、一般会計等の1.99倍となっている。純経常行政コストは159,099百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは159,228百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	11,224	10,840	9,695	9,360	11,426
	投資活動収支	△ 7,743	△ 7,386	△ 6,865	△ 9,014	△ 11,313
	財務活動収支	△ 3,477	△ 2,733	△ 1,905	△ 1,023	510
全体	業務活動収支	18,935	17,721	15,342	15,534	17,624
	投資活動収支	△ 10,247	△ 9,742	△ 9,616	△ 12,232	△ 14,190
	財務活動収支	△ 7,434	△ 8,330	△ 5,271	△ 3,720	△ 1,781
連結	業務活動収支	19,740	18,071	15,825	17,262	18,159
	投資活動収支	△ 11,315	△ 10,286	△ 10,481	△ 12,975	△ 14,929
	財務活動収支	△ 7,096	△ 6,482	△ 4,844	△ 3,550	△ 2,326



**分析:**  
一般会計等における投資活動収支は、基幹博物館整備事業や美術館大規模改修事業を行ったことから△11,313百万円となった。また、財務活動収支は510百万円となり、基幹博物館整備事業及び美術館大規模改修事業等の財源として市債の借入を行ったことにより、マイナスからプラスに転じた。業務活動収支は11,426百万円でプラスとなっており、行政サービス等は税率等で賄えている状況である。今後は、予定されている小中学校長寿命化学業やエコピア山田(一般廃棄物処理場)再整備事業等により、資金収支に影響を与えることが予想される。  
全体会計における業務活動収支は17,624百万円であり、投資活動収支は△14,190百万円、財務活動収支は△1,781百万円となった。財務活動収支の状況は、市債の償還が進んでいることを示している。  
連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は18,159百万円、投資活動収支は△14,929百万円、財務活動収支△2,326百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	41,567,067	41,414,819	41,335,805	41,489,698	41,788,630
人口	240,342	239,635	238,737	237,970	236,968
当該値	172.9	172.8	173.1	174.3	176.3
類似団体平均値	139.9	142.7	146.6	144.7	149.8

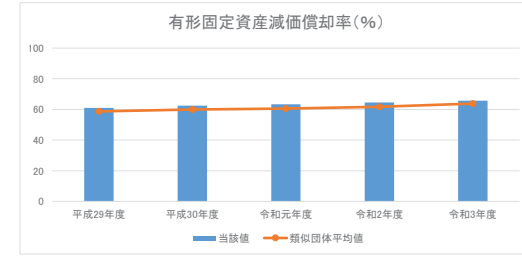
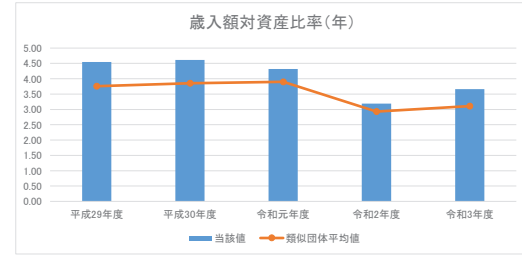
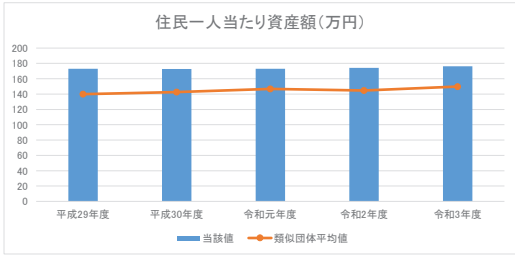
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	415,671	414,148	413,358	414,897	417,886
歳入総額	91,410	89,929	95,646	130,227	114,029
当該値	4.55	4.61	4.32	3.19	3.66
類似団体平均値	3.76	3.85	3.90	2.93	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	292,928	302,092	313,177	324,065	333,604
有形固定資産 ※1	480,043	484,379	494,277	502,471	507,405
当該値	61.0	62.4	63.4	64.5	65.7
類似団体平均値	58.7	60.0	60.5	61.7	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

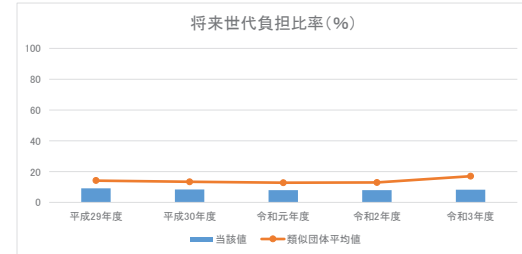
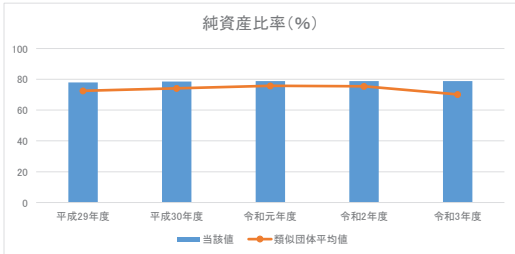
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	324,091	325,433	325,980	328,820	329,230
資産合計	415,671	414,148	413,358	414,897	417,886
当該値	78.0	78.6	78.9	78.8	78.8
類似団体平均値	72.6	74.2	75.8	75.5	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,625	30,826	29,445	29,287	30,354
有形・無形固定資産合計	370,715	368,659	368,405	370,967	371,734
当該値	9.1	8.4	8.0	7.9	8.2
類似団体平均値	14.2	13.4	12.8	13.0	17.0

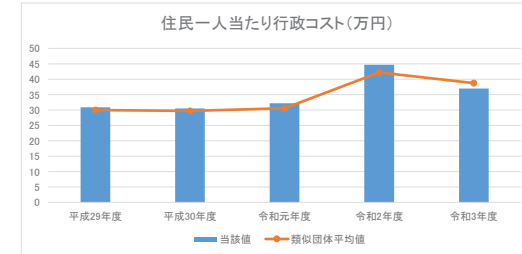
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	7,422,008	7,318,527	7,678,893	10,633,275	8,776,544
人口	240,342	239,635	238,737	237,970	236,968
当該値	30.9	30.5	32.2	44.7	37.0
類似団体平均値	30.0	29.7	30.6	42.2	38.7



4. 負債の状況

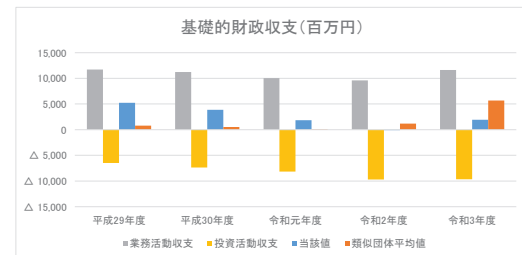
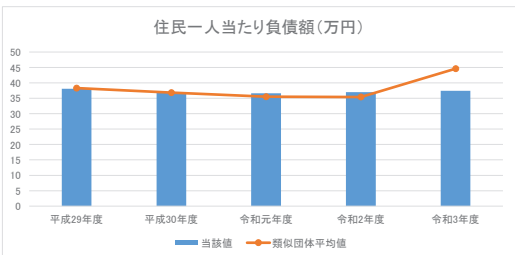
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,157,975	8,871,526	8,737,771	8,807,746	8,865,584
人口	240,342	239,635	238,737	237,970	236,968
当該値	38.1	37.0	36.6	37.0	37.4
類似団体平均値	38.3	36.8	35.5	35.4	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	11,735	11,254	10,028	9,610	11,615
投資活動収支 ※2	△ 6,491	△ 7,381	△ 8,158	△ 9,689	△ 9,663
当該値	5,244	3,873	1,869	△ 79	1,952
類似団体平均値	805.8	514.0	103.6	1,187.6	5,703.4

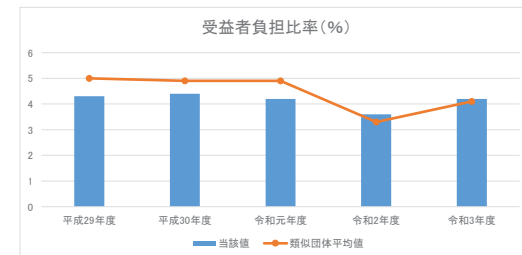
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	3,314	3,380	3,343	3,941	3,860
経常費用	77,576	76,248	80,051	110,164	91,522
当該値	4.3	4.4	4.2	3.6	4.2
類似団体平均値	5.0	4.9	4.9	3.3	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っている状況である。これは、類似団体と比較して資産を多く所有しているということになり、合併による資産の増加の影響が考えられる。  
 加えて、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることがわかる。  
 これらのことから、保有資産が多く、かつ、その老朽化が進んでおり、将来世代の負担とならないよう、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努めていくことが課題と言える。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に、将来世代負担比率については、前年度から0.3ポイント増となったものの、類似団体平均を大きく下回っており、将来世代に過度の負担を残さず資産形成を進めることができていることがわかる。

**3. 行政コストの状況**  
 純行政コストは、前年度に実施した特別定額給付金の給付事業がなくなったことにより前年度から大幅な減(△1,856,731万円)となったが、令和3年度から中核市に移行し、人件費等の関連費用が増加したことから、令和元年度までと比較すると増となっている。  
 市民一人当たりの行政コストについても同様に、前年度から△7.7ポイントの大幅減となり、類似団体平均を若干下回ったが、令和元年度までと比較すると増となっており、今後も引き続き経常費用の抑制に努めていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っているが、前年度から0.4万円の増となり、負債額自体も、前年度から57,838万円増加している。これは、基幹博物館整備事業や美術館大規模改修事業等の財源として市債の借入を行ったことにより地方債等が増加したことによるものである。  
 基礎的財政収支は、地方交付税の増に伴う収支等収入の増等により業務活動収支が増加(+2,005百万円)したことからプラスに転じ、1,952百万円となった。業務活動収支は黒字が継続し、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であるが、投資活動収支は、予定されている小中学校長寿命化事業等により今後赤字が続くと考えられる。

**5. 受益者負担の状況**  
 経常費用は、前年度に行った特別定額給付金の給付事業がなくなったことなどから大幅減(△18,642百万円)となり、受益者負担比率は0.6ポイントの増となったが、類似団体平均と比較すると同程度であり、今後も類似団体平均並みの水準を推移していく見込みである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上田市  
団体コード 202037

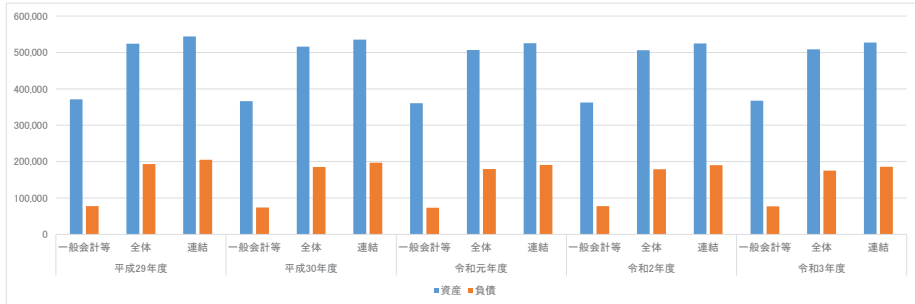
人口	154,615 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,135 人
面積	552.04 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,150,324 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	23.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	371,183	366,087	360,786	362,119	367,310
	負債	77,413	74,007	73,195	77,844	77,148
全体	資産	524,145	516,066	506,763	505,822	508,786
	負債	193,453	185,406	179,545	179,193	175,078
連結	資産	543,910	535,418	525,488	524,803	527,056
	負債	205,403	197,124	190,664	190,419	186,085

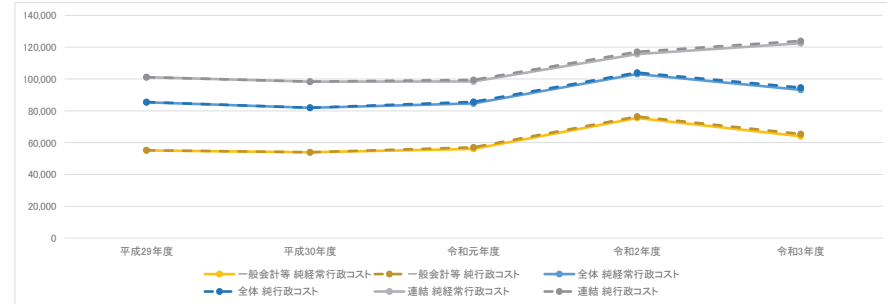


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,190百万円の増加(1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、減価償却による資産の減少を、資産の取得額が上回ったこと等から2,732百万円増加した。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて141,476百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、97,930百万円多くなっている。  
上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも159,746百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、108,937百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,137	53,945	56,071	75,500	63,986
	純行政コスト	55,205	53,963	57,060	76,429	65,468
全体	純経常行政コスト	85,404	81,911	84,610	103,094	93,141
	純行政コスト	85,454	81,927	85,625	104,022	94,615
連結	純経常行政コスト	101,123	98,345	98,391	115,701	122,473
	純行政コスト	101,173	98,358	99,409	117,071	123,952

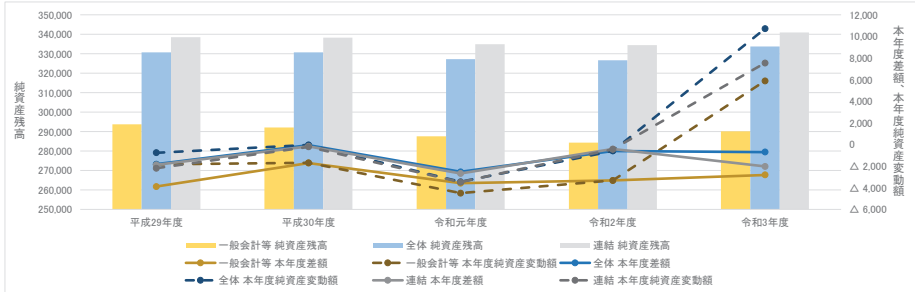


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は66,066百万円となり、前年度末と比べて11,391百万円の減少(△14.7%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,274百万円)であり、純行政コストの31.3%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計等に対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,758百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に上しているため、移転費用が25,123百万円多くなり、純行政コストは29,147百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9,787百万円多くなっている一方、移転費用が49,909百万円多くなっているなど、経常費用が68,275百万円多くなり、純行政コストは98,484百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,883	△ 1,714	△ 3,571	△ 3,316	△ 2,809
	本年度純資産変動額	△ 1,842	△ 1,690	△ 4,490	△ 3,316	5,887
	純資産残高	293,770	292,080	287,591	284,275	290,162
全体	本年度差額	△ 1,813	△ 56	△ 2,521	△ 589	△ 695
	本年度純資産変動額	△ 758	△ 32	△ 3,443	△ 589	10,714
	純資産残高	330,693	330,660	327,218	326,628	333,708
連結	本年度差額	△ 1,872	△ 170	△ 2,575	△ 418	△ 2,032
	本年度純資産変動額	△ 2,194	△ 213	△ 3,471	△ 440	7,538
	純資産残高	338,507	338,294	334,823	334,384	340,971

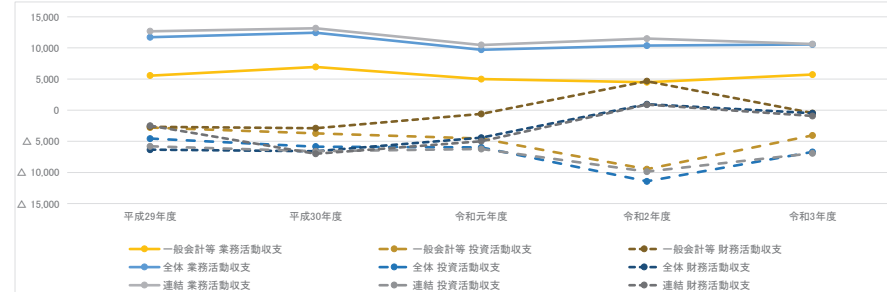


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(62,659百万円)が純行政コスト(65,468百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,809百万円となり、財務書類の過年度修正を実施したことから、純資産残高は5,887百万円の増額となった。収収等の増加及び特定財源の確保に引き続き努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が31,261百万円多くなっており、本年度差額は▲695百万円となり、過年度修正を実施したことから、純資産残高は10,714百万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が59,260百万円多くなっており、本年度差額は▲2,032百万円となり、過年度修正を実施したことから、純資産残高は7,538百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,563	6,943	5,004	4,488	5,711
	投資活動収支	△ 2,790	△ 3,734	△ 4,567	△ 9,477	△ 4,068
	財務活動収支	△ 2,653	△ 2,900	△ 599	4,650	△ 467
全体	業務活動収支	11,721	12,446	9,706	10,374	10,557
	投資活動収支	△ 4,558	△ 5,854	△ 5,987	△ 11,425	△ 6,712
	財務活動収支	△ 6,337	△ 6,597	△ 4,421	964	△ 501
連結	業務活動収支	12,686	13,161	10,468	11,493	10,621
	投資活動収支	△ 5,800	△ 6,615	△ 6,245	△ 9,863	△ 6,937
	財務活動収支	△ 2,507	△ 7,004	△ 4,982	894	△ 926



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金等の補助金等支出が減少したことから5,711百万円であったが、体育館や保育園の整備を行ったことから、投資活動収支については▲4,068百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,176百万円増加し、3,067百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,846百万円多い10,557百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、▲6,711百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲501百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,338百万円増加し、12,159百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,910百万円多い10,621百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の施設整備等により▲6,937百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲926百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,683百万円増加し、19,855百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,118,319	36,608,748	36,078,582	36,211,947	36,730,956
人口	158,537	158,111	156,810	155,595	154,615
当該値	234.1	231.5	230.1	232.7	237.6
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

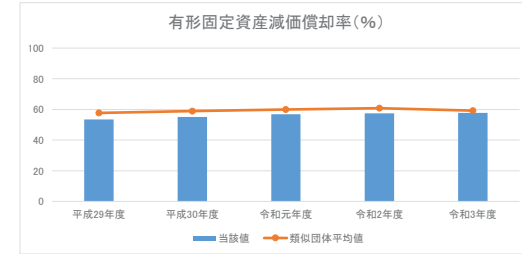
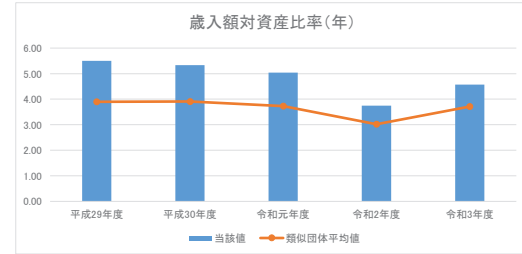
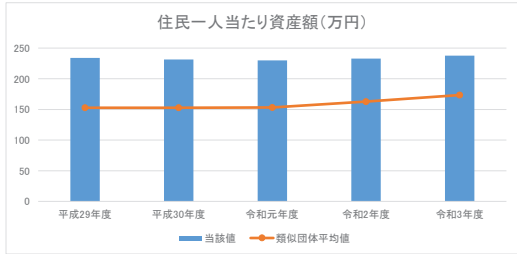
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	371,183	366,087	360,786	362,119	367,310
歳入総額	67,501	68,744	71,533	96,442	80,309
当該値	5.50	5.33	5.04	3.75	4.57
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	222,162	231,507	239,352	248,639	254,264
有形固定資産 ※1	416,420	420,592	421,637	432,113	440,462
当該値	53.4	55.0	56.8	57.5	57.7
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

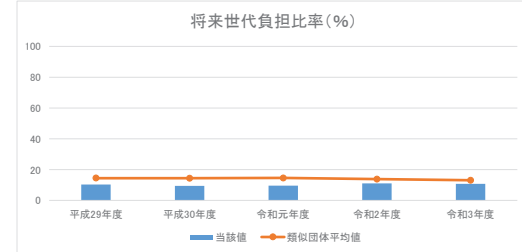
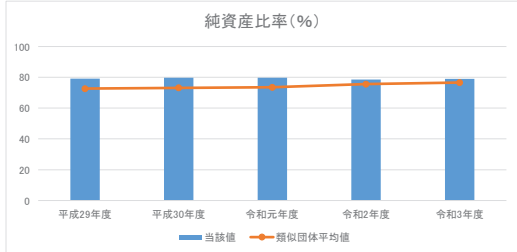
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	293,770	292,080	287,591	284,275	290,162
資産合計	371,183	366,087	360,786	362,119	367,310
当該値	79.1	79.8	79.7	78.5	79.0
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	35,179	31,975	31,709	36,911	36,343
有形・無形固定資産合計	341,480	335,708	330,906	333,128	336,078
当該値	10.3	9.5	9.6	11.1	10.8
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

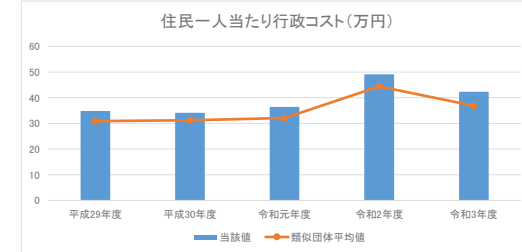
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	5,520,511	5,396,303	5,705,964	7,642,941	6,546,787
人口	158,537	158,111	156,810	155,595	154,615
当該値	34.8	34.1	36.4	49.1	42.3
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

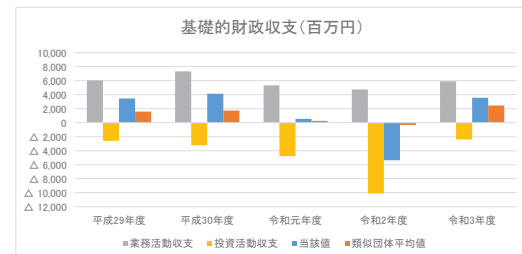
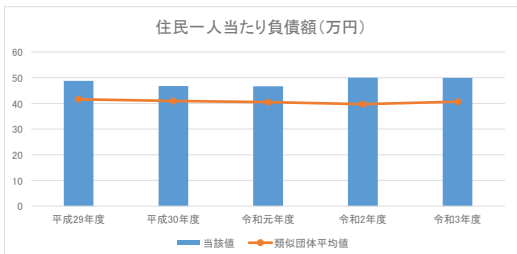
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	7,741,287	7,400,704	7,319,492	7,784,407	7,714,752
人口	158,537	158,111	156,810	155,595	154,615
当該値	48.8	46.8	46.7	50.0	49.9
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,049	7,350	5,329	4,753	5,919
投資活動収支 ※2	△ 2,575	△ 3,220	△ 4,787	△ 10,120	△ 2,380
当該値	3,474	4,130	542	△ 5,367	3,539
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

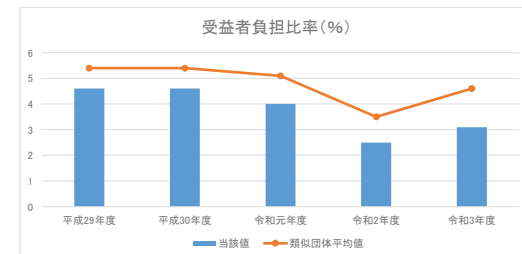
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,635	2,614	2,309	1,957	2,081
経常費用	57,772	56,559	58,380	77,457	66,066
当該値	4.6	4.6	4.0	2.5	3.1
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることから、保有する施設が「非合併団体」よりも多い。また、令和3年度は新本庁舎等の取得により前年度末に比べて4.9万円増加し、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、30,077百万円である。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べて減少している。純行政コストは、前年度より減少しているが災害復旧事業や新型コロナウイルス感染症対応事業により高い数値を示している。今後公共施設の維持補修費や社会保障関係給付の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な施設管理、適正な人員配置、補助金等の見直しなどの取り組みを通じて、経常的な経費を抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.1万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、3,539百万円となっている。業務活動収支の数値が増加しているのは、支出として特別定額給付金等の補助金等支出が減少したためである。また、投資活動収支は庁舎等整備などによる公共施設等整備費支出が減少したことに伴い赤字も減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、比率は前年度から0.6%増加した。経常費用が11,391百万円減少している一方、経常収益は123百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県岡谷市  
団体コード 202045

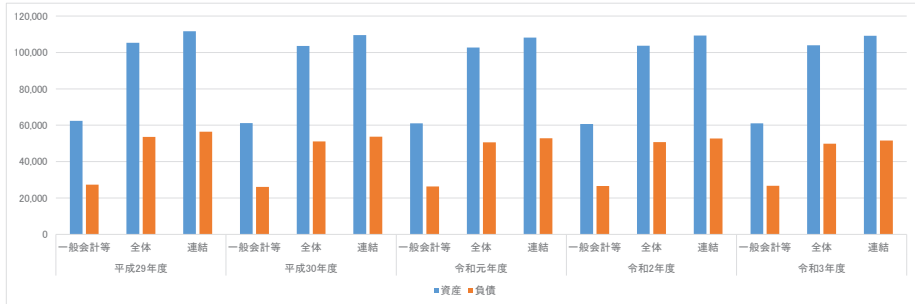
人口	48,095 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	85.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,678,978 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	54.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,438	61,192	61,007	60,631	61,079
	負債	27,383	26,063	26,306	26,658	26,709
全体	資産	105,268	103,543	102,694	103,689	103,894
	負債	53,579	51,063	50,567	50,694	49,803
連結	資産	111,653	109,550	108,214	109,336	109,113
	負債	56,465	53,724	52,885	52,735	51,577

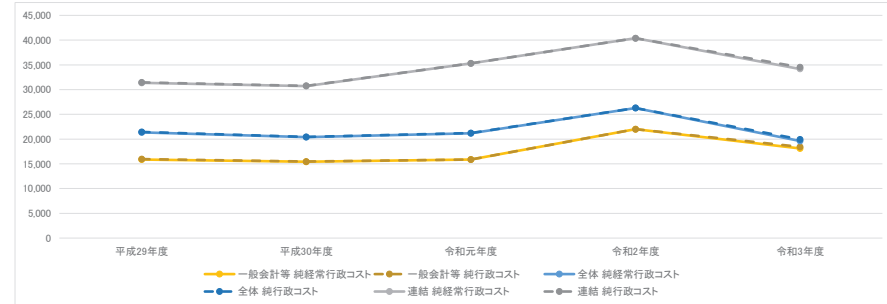


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から448百万円(0.7%)の増加となった。主な要因としては、事業資産及びインフラ資産における建物、工作物の取得等による増加額が、資産の減価償却累計額を上回ったことによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであることから、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めている。  
また、負債総額については前年度末から51百万円(0.2%)の増加となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債の増加等によるものである。  
【全体及び連結】  
資産総額については公営企業会計のインフラ資産(上下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、また、負債総額についても、地方債を充当していることから多くなっているが、前年度と比較すると減少傾向にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,877	15,429	15,850	22,006	18,116
	純行政コスト	15,961	15,472	15,862	22,006	18,450
全体	純経常行政コスト	21,349	20,401	21,190	26,272	19,616
	純行政コスト	21,434	20,444	21,202	26,272	19,949
連結	純経常行政コスト	31,363	30,709	35,309	40,389	34,181
	純行政コスト	31,446	30,752	35,320	40,389	34,515

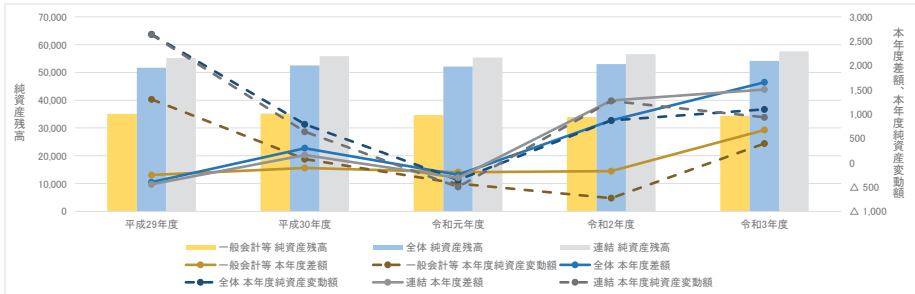


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比△3,890百万円(△17.7%)の減、純行政コストは、前年度比△3,556百万円(△16.2%)の減となった。臨時損失で災害復旧事業費が増(令和3年8月大雨)となったものの、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業費の皆減のほか、水道路に係る維持補修費が減少したことなどにより結果的に減少した。コロナ禍や人口減少等により市税等収入の確保が難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない状況を踏まえ、コスト削減に向けた取り組みが引き続き必要である。また、直営で行っている施設について、民間において実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、引き続きコストの削減に努めたい。  
【全体及び連結】  
一般会計等の影響を受け、前年度と比較し大きく減少となったが、引き続き一般会計等と同様にコスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられることから、慎重に見直しを検討する必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 251	△ 108	△ 193	△ 172	673
	本年度純資産変動額	1,303	74	△ 427	△ 728	397
	純資産残高	35,055	35,129	34,701	33,973	34,370
全体	本年度差額	△ 398	300	△ 247	869	1,653
	本年度純資産変動額	2,842	792	△ 353	868	1,096
	純資産残高	51,689	52,481	52,127	52,996	54,092
連結	本年度差額	△ 442	158	△ 309	1,278	1,505
	本年度純資産変動額	2,631	639	△ 497	1,271	935
	純資産残高	55,187	55,826	55,330	56,600	57,536

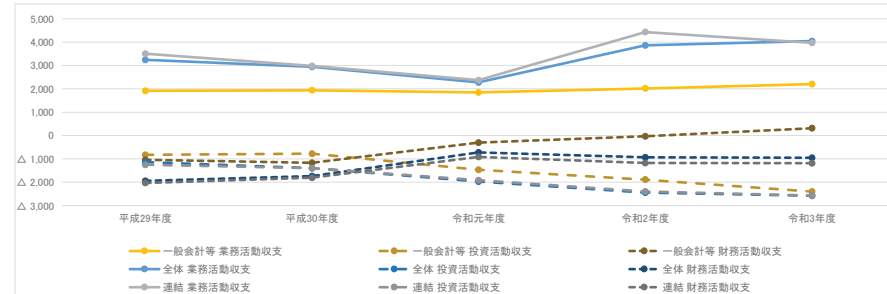


**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等においては、純行政コスト(18,450百万円)に対して、税収等及び国県等補助金の財源(19,122百万円)が上回ったこと等により、年度末純資産残高は397百万円の増加となった。財源の確保に向けて、今後も引き続き、税収等については市税収収率の向上に努めるとともに、国県等補助金については、国や県の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、純資産額の適正な管理に努めていくこととした。  
【全体及び連結】  
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,039百万円多くなっている。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,898百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,918	1,940	1,848	2,017	2,203
	投資活動収支	△ 829	△ 777	△ 1,466	△ 1,889	△ 2,403
	財務活動収支	△ 1,042	△ 1,169	△ 306	△ 36	311
全体	業務活動収支	3,244	2,945	2,278	3,863	4,047
	投資活動収支	△ 1,139	△ 1,403	△ 1,972	△ 2,443	△ 2,580
	財務活動収支	△ 1,943	△ 1,737	△ 724	△ 936	△ 957
連結	業務活動収支	3,506	2,979	2,373	4,431	3,974
	投資活動収支	△ 1,251	△ 1,397	△ 1,911	△ 2,396	△ 2,571
	財務活動収支	△ 2,035	△ 1,804	△ 917	△ 1,180	△ 1,188



**分析:**  
【一般会計等】  
一般会計等は、業務活動は前年度比で収入・支出ともに減となったものの、収支としては186百万円増の2,203百万円であった。投資活動収支は、災害復旧事業(令和3年8月大雨)の増等により支出が大きく増加し、△2,403百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を上回ったことにより、311百万円となり、各活動収支の結果として、本年度末資金残高は110百万円増加し、1,024百万円となったものである。  
【全体及び連結】  
全体では、国民健康保険税等が税収等収入に含まれること、また水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,844百万円多い、4,047百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれることから、本年度末現金預金残高は4,679百万円多い、5,702百万円となった。

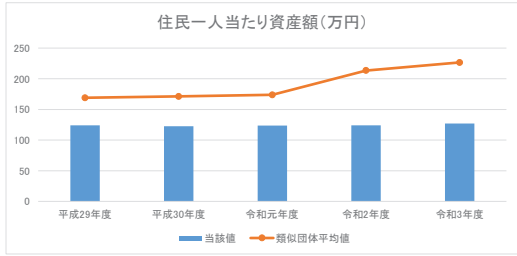


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

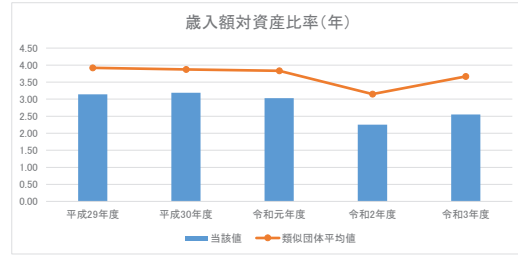
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,243,795	6,119,193	6,100,719	6,063,068	6,107,891
人口	50,412	49,862	49,413	48,825	48,095
当該値	123.9	122.7	123.5	124.2	127.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

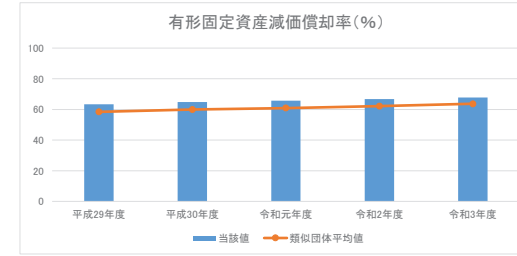
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,438	61,192	61,007	60,631	61,079
歳入総額	19,886	19,179	20,104	26,905	23,969
当該値	3.14	3.19	3.03	2.25	2.55
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,925	57,257	58,689	60,249	62,032
有形固定資産 ※1	88,222	88,420	89,337	90,394	91,447
当該値	63.4	64.8	65.7	66.7	67.8
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

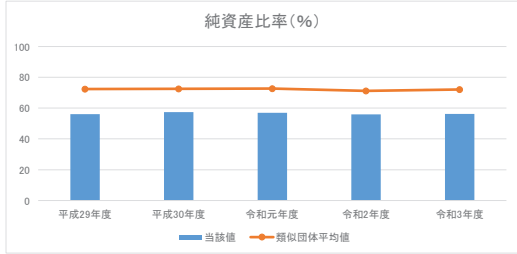
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

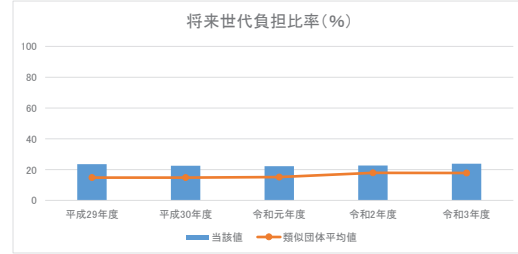
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	35,055	35,129	34,701	33,973	34,370
資産合計	62,438	61,192	61,007	60,631	61,079
当該値	56.1	57.4	56.9	56.0	56.3
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,618	12,608	12,304	12,455	12,945
有形・無形固定資産合計	57,590	56,052	55,495	54,920	54,232
当該値	23.6	22.5	22.2	22.7	23.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

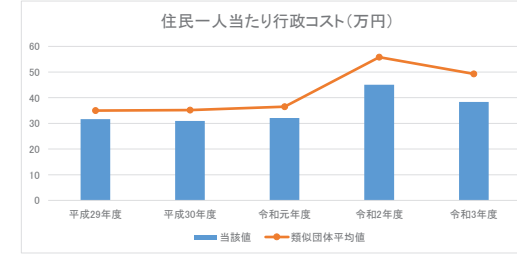
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

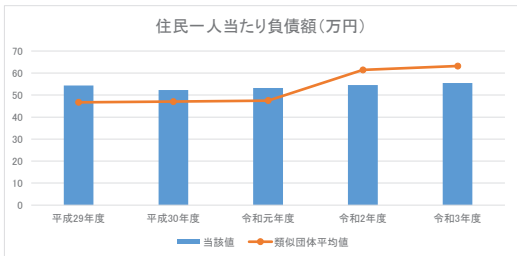
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,596,120	1,547,196	1,586,213	2,200,612	1,844,952
人口	50,412	49,862	49,413	48,825	48,095
当該値	31.7	31.0	32.1	45.1	38.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

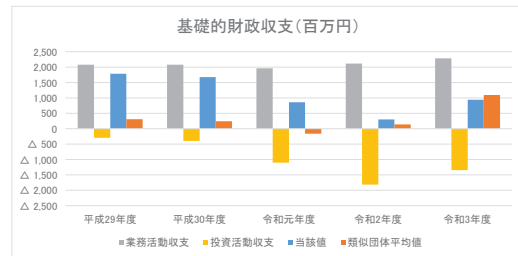
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,738,277	2,606,306	2,630,583	2,665,773	2,670,929
人口	50,412	49,862	49,413	48,825	48,095
当該値	54.3	52.3	53.2	54.6	55.5
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,081	2,077	1,963	2,114	2,281
投資活動収支 ※2	△ 296	△ 400	△ 1,103	△ 1,815	△ 1,343
当該値	1,785	1,677	860	299	938
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

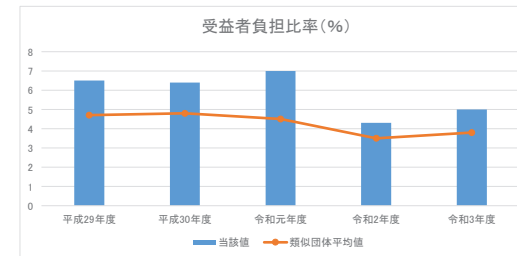
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,101	1,054	1,194	985	954
経常費用	16,978	16,482	17,044	22,991	19,070
当該値	6.5	6.4	7.0	4.3	5.0
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、前年度比で2.8万円増加となったものの、類似団体平均を下回っている。  
 有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.2%増となり、類似団体平均を上回っている。当市の公共施設等は昭和40年代から50年代頃にかけて整備が進み、現在多くの施設において老朽化が進み、更新時期を迎えている状況である。  
 引き続き、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設設計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図る。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。  
 将来世代に負担を先送りすることはないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努めていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年比では減少(△6.7万円)となり、類似団体平均を下回っている。今後も人口減少が見込まれるなか、歳出においては社会保障関係費や公共施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、歳出削減及び歳入確保に向け、より一層努めていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、前年度比で増加(0.9万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。  
 今後においても、公共施設等の老朽化対策事業の増加が見込まれることから、負債のうち、地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の縮減に努めていく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年度比で増加(0.7%)しており、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、岡谷市行政改革プログラムに基づき、公共施設等の使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯田市  
団体コード 202053

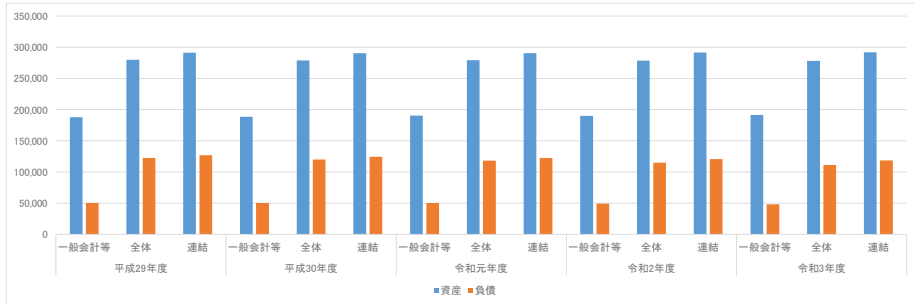
人口	98,398 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	721 人
面積	658.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,388.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	187,715	188,549	190,549	190,144	191,525
	負債	50,249	50,289	50,333	49,239	48,358
全体	資産	279,908	278,981	279,241	278,352	277,978
	負債	122,498	119,885	118,167	114,950	111,345
連結	資産	291,255	290,646	290,540	291,621	292,053
	負債	127,022	124,443	122,638	120,569	118,487

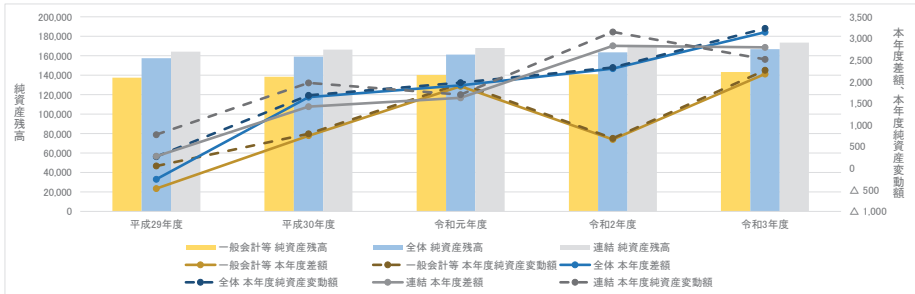


**分析:**  
 ・一般会計等では、資産合計は191,525百万円で、前年度と比べ1,381百万円の増となりました。事業用資産は現在保有する資産に対する減価償却等の減要因がある一方で、リニア関連事業が進んだことや、学校施設の空調設備やLED照明、トイレの洋式化の整備が進捗したこと、全体として増加しました。負債合計については48,358百万円で、前年度と比べ881百万円の減となりました。地方債の償還が進んだことに加え、臨時財政対策債などの地方債の発行を抑制したことにより減少しました。引き続き、地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、より一層行財政改革を推進していく必要があります。  
 ・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等と比べ86,453百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等と比べ62,987百万円多くなっています。前年度比では資産合計が保有する資産の減価償却等により374百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより3,605百万円の減となりました。  
 ・両信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等と比べて100,528百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等と比べて70,129百万円多くなっています。前年度比は資産合計が流動資産の増などにより432百万円の増、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより2,082百万円の減となりました。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 472	750	1,895	664
	本年度純資産変動額		49	794	1,956	689
	純資産残高	137,466	138,259	140,216	140,905	143,167
全体	本年度差額		△ 256	1,642	1,917	2,302
	本年度純資産変動額		267	1,686	1,978	2,329
	純資産残高	157,410	159,096	161,074	163,402	166,633
連結	本年度差額		274	1,423	1,828	2,823
	本年度純資産変動額		776	1,970	1,899	3,150
	純資産残高	164,233	166,202	167,901	171,052	173,566

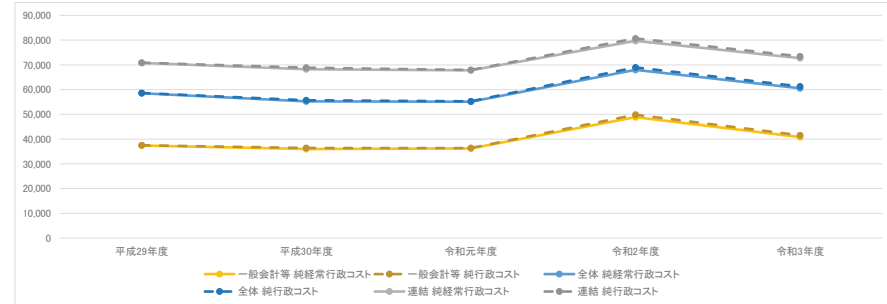


**分析:**  
 ・一般会計等については、税収等の財源(43,689百万円)が純行政コスト(41,511百万円)を上回っており、本年度差額は2,178百万円となりました。今後も人口減少や経済状況の悪化による税の収減や、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の収増等の確保に努めるとともに、国・県の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ2,262百万円増の143,167百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収等が8,895百万円多くなっています。本年度差額は3,143百万円で、純資産残高は前年度に比べ3,230百万円増の166,633百万円となりました。  
 ・連結では、長野後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が14,537百万円多くなっており、本年度差額は2,792百万円で、純資産残高は前年度に比べ2,515百万円増の173,566百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,405	35,989	36,214	48,871	40,783
	純行政コスト	37,491	36,440	36,376	49,856	41,511
全体	純経常行政コスト	58,498	55,206	55,113	67,991	60,516
	純行政コスト	58,612	55,709	55,276	68,977	61,251
連結	純経常行政コスト	70,751	68,246	67,782	79,684	72,665
	純行政コスト	70,859	68,829	67,938	80,698	73,399

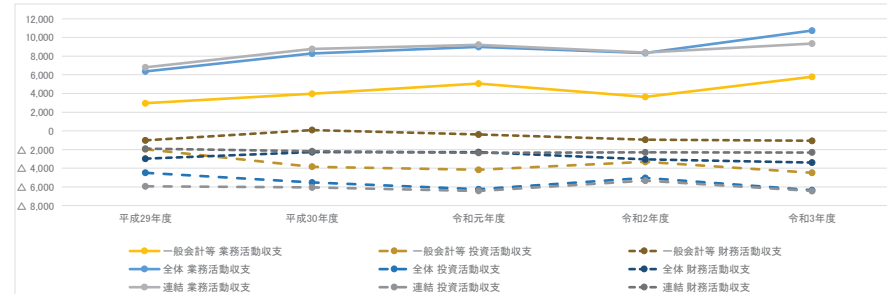


**分析:**  
 ・一般会計等において、経常費用は42,360百万円で、令和2年度に実施した特別定額給付金事業や緊急経済対策事業が減少したことから、前年度に比べ8,591百万円の減となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は19,653百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,707百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。一方、経常収益は1,577百万円で前年度に比べ504百万円の減となり、純経常行政コストは前年度に比べ8,088百万円減の40,783百万円となりました。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,232百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,701百万円多くなるなど、経常費用が35,965百万円多くなるなど、純行政コストは19,740百万円多くなっています。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が16,882百万円多い一方、移転費用が25,500百万円多くなっているなど、経常費用が48,764百万円多くなり、純行政コストは31,888百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,963	3,965	5,069	3,643	5,793
	投資活動収支	△ 1,973	△ 3,842	△ 4,166	△ 3,316	△ 4,492
	財務活動収支	△ 1,022	83	△ 395	△ 937	△ 1,058
全体	業務活動収支	6,364	8,279	9,000	8,333	10,742
	投資活動収支	△ 4,493	△ 5,517	△ 6,263	△ 5,034	△ 6,348
	財務活動収支	△ 2,986	△ 2,288	△ 2,283	△ 3,058	△ 3,399
連結	業務活動収支	6,801	8,772	9,222	8,376	9,348
	投資活動収支	△ 5,944	△ 6,053	△ 6,436	△ 5,334	△ 6,439
	財務活動収支	△ 1,905	△ 2,181	△ 2,355	△ 2,298	△ 2,315



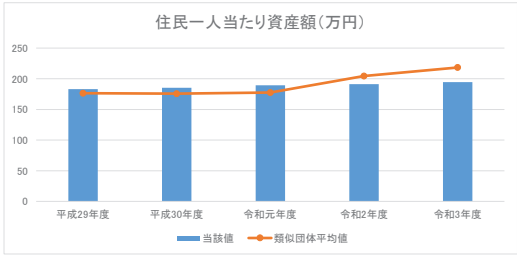
**分析:**  
 ・一般会計等について、業務活動収支では、税収や国庫等補助金等の収入が44,079百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が37,647百万円あり、収支は5,793百万円となりました。投資活動収支では、国庫補助金収入、基金取崩等により収入が5,249百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び出資金支出等が9,741百万円あり、収支は△ 4,492百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、△ 1,058百万円となりました。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,940百万円多い、10,742百万円となりました。投資活動収支は、△ 6,348百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△ 3,399百万円となりました。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より3,555百万円多し9,348百万円となっており、投資活動収支は△ 6,439百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△ 2,315百万円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

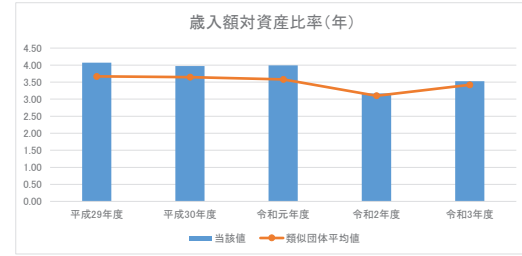
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,771,482	18,854,868	19,054,874	19,014,386	19,152,543
人口	102,628	101,848	100,702	99,539	98,398
当該値	182.9	185.1	189.2	191.0	194.6
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

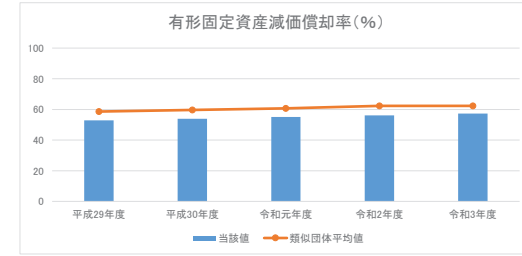
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	187,715	188,549	190,549	190,144	191,525
歳入総額	46,116	47,451	47,738	59,945	54,210
当該値	4.07	3.97	3.99	3.17	3.53
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,394	114,177	118,708	123,254	127,246
有形固定資産 ※1	208,590	211,795	215,967	219,591	222,211
当該値	52.9	53.9	55.0	56.1	57.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	62.3	62.3

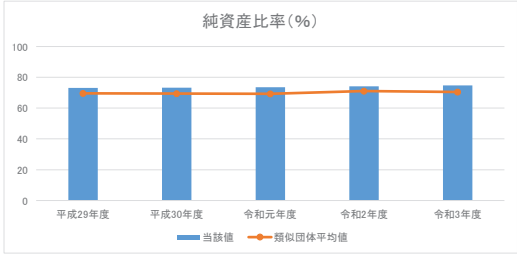
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

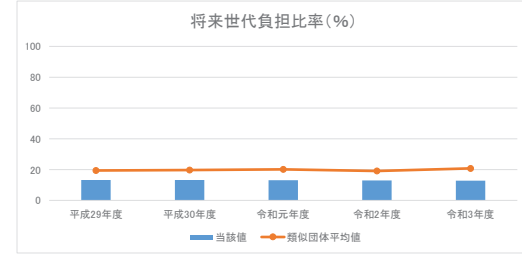
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	137,466	138,259	140,216	140,905	143,167
資産合計	187,715	188,549	190,549	190,144	191,525
当該値	73.2	73.3	73.6	74.1	74.8
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,638	21,629	21,581	21,220	20,969
有形・無形固定資産合計	163,486	163,802	164,452	164,198	164,112
当該値	13.2	13.2	13.1	12.9	12.8
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	19.1	20.8

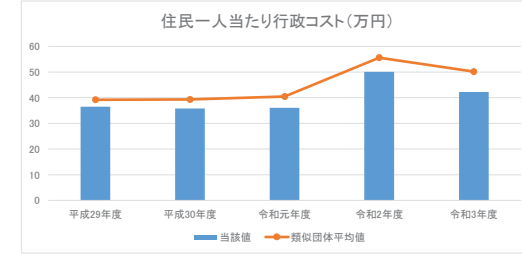
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

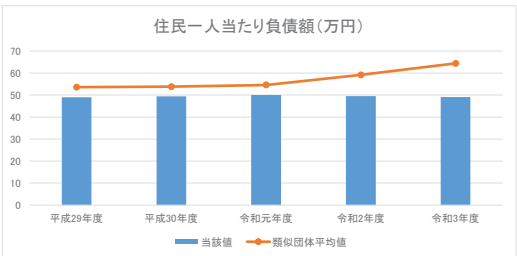
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,749,144	3,643,959	3,637,553	4,985,560	4,151,091
人口	102,628	101,848	100,702	99,539	98,398
当該値	36.5	35.8	36.1	50.1	42.2
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

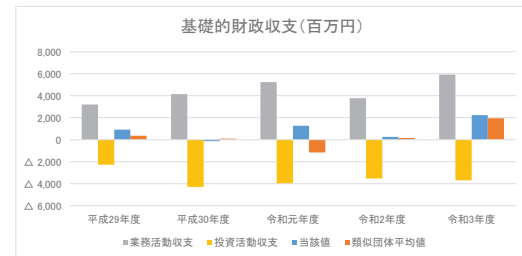
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,024,920	5,028,927	5,033,309	4,923,881	4,835,828
人口	102,628	101,848	100,702	99,539	98,398
当該値	49.0	49.4	50.0	49.5	49.1
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,191	4,153	5,227	3,774	5,909
投資活動収支 ※2	△ 2,282	△ 4,292	△ 3,963	△ 3,517	△ 3,683
当該値	909	△ 139	1,264	257	2,226
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	160.9	1,937.8

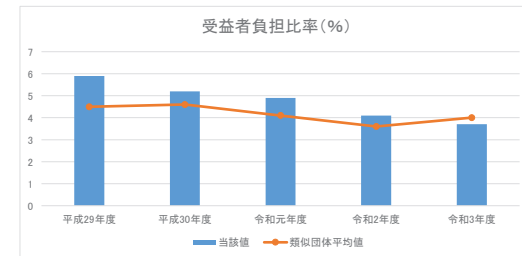
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,353	1,968	1,848	2,081	1,577
経常費用	39,759	37,957	38,062	50,952	42,360
当該値	5.9	5.2	4.9	4.1	3.7
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は194.6万円で、前年度に比べ3.6万円の増となりました。リニア関連事業等の進捗などにより資産総額が増加し、住民基本台帳人口も減少したため、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、これは飯田市は面積が広く、集落間をなく道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有していることが要因の一つと考えられます。

・歳入額対資産比率については3.53年で、前年度に比べ0.36ポイント増加しました。類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。

・有形固定資産減価償却率は57.3%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町村の施設を残してきたため数多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を進めてい必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は74.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きいことがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。

・将来世代負担比率は12.8%で、前年度に比べ0.1ポイント下降しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、将来世代にも受益が及ぶ施設等の整備については、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは42.2万円で、前年度に比べ7.9万円の減となりました。計算上の分母となる人口は減少したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金事業や緊急経済対策事業が減少し、分子となる純行政コストが減少したことから、数値が減少する結果となりました。類似団体も同様に数値が減少しており、比較では平均値を下回り、行政サービスの効率が良いという結果となっていますが、今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意識した行政活動に努めてい必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は49.1万円で、前年度に比べ0.4万円の減となりました。計算上の分子となる負債合計が地方債の償還により減となったことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2028年度末時点の一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)について300億円以内に抑制するとしており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めていきます。

・相収支の増加や、地方交付税の追加交付等により業務活動収支が前年度比でプラスとなったことから、基礎的財政収支は226百万円の黒字となりました。類似団体との比較では平均を上回っていますが、今後も相収等の自主財源の確保に加え、国県等補助金収入の有効活用を進め、健全な財政運営を維持してい必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.7%で、前年度に比べ0.4ポイント下降しました。類似団体との比較では平均値よりも低い割合となっています。今後、人口減少に伴う収支削減と、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増加が想定される中、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について検討し、計画性をもって財政運営を行っていく必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県諏訪市  
団体コード 202061

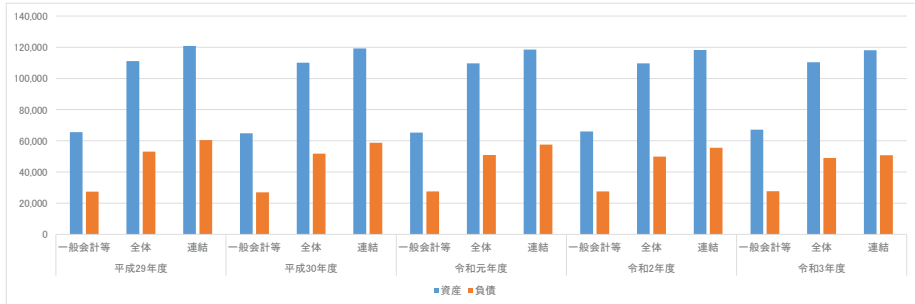
人口	48,636 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	426 人
面積	109.17 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,830,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	67.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,535	64,760	65,221	65,998	67,160
	負債	27,420	26,929	27,478	27,570	27,646
全体	資産	111,100	110,052	109,619	109,729	110,401
	負債	53,146	51,824	50,883	49,840	49,025
連結	資産	120,853	119,202	118,577	118,186	118,124
	負債	60,470	58,715	57,553	55,618	50,788

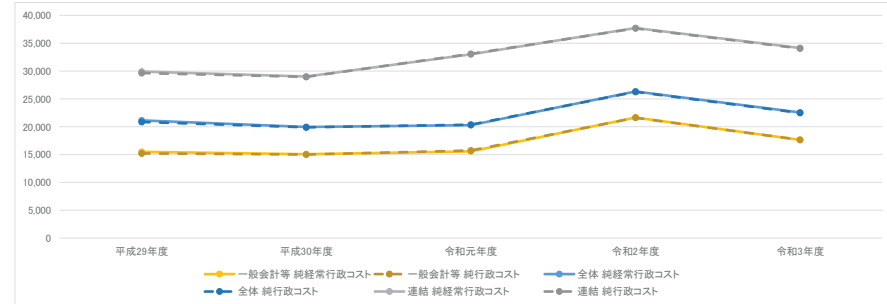


**分析:**  
一般会計等については、資産総額が前年度末から1,162百万円(1.7%)増の67,160百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が59,859百万円であり、資産総額の89.1%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。  
負債総額は前年度末から76百万円(0.3%)増の27,646百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計20,561百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で3,396百万円である。  
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,495	15,068	15,588	21,650	17,648
	純行政コスト	15,212	15,008	15,725	21,605	17,624
全体	純経常行政コスト	21,155	19,958	20,272	26,333	22,550
	純行政コスト	20,867	19,896	20,384	26,267	22,496
連結	純経常行政コスト	29,905	29,017	32,987	37,731	34,131
	純行政コスト	29,618	28,955	33,099	37,666	34,077

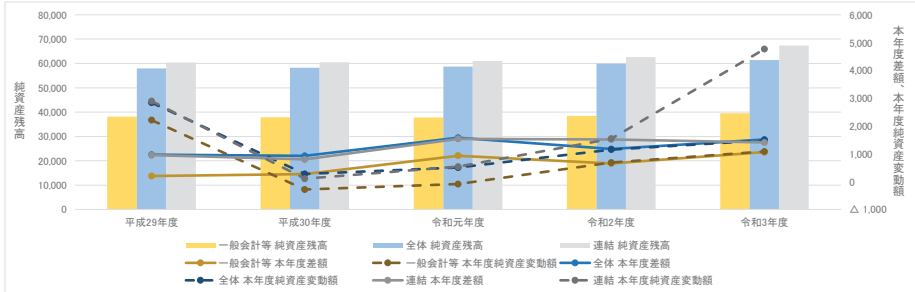


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は前年度末から4,067百万円(18.2%)減の18,323百万円となった。特に大きいものは、移転費用の補助金等4,912百万円であり、特別定額給付金給付費が主なものである。人件費に関しては4,095百万円のうち職員給与費が2,805百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化など、人件費の抑制等を図っていく必要がある。  
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	201	273	933	651	1,062
	本年度純資産変動額	2,211	△ 284	△ 88	685	1,086
	純資産残高	38,115	37,831	37,743	38,428	39,514
全体	本年度差額	972	927	1,579	1,170	1,515
	本年度純資産変動額	2,841	274	508	1,153	1,487
	純資産残高	57,954	58,227	58,736	59,889	61,376
連結	本年度差額	955	801	1,536	1,518	1,408
	本年度純資産変動額	2,899	105	537	1,544	4,767
	純資産残高	60,382	60,487	61,024	62,568	67,335

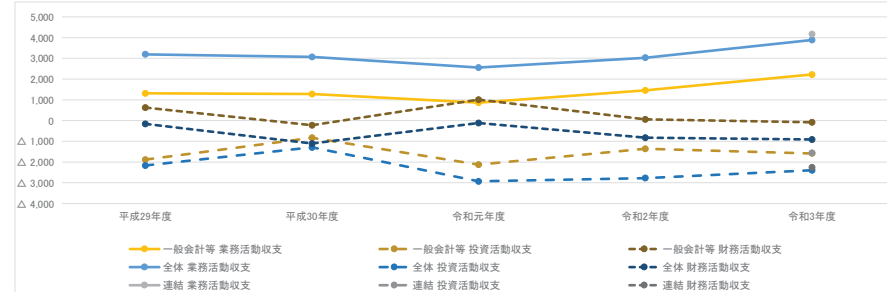


**分析:**  
一般会計等においては、財源(18,686百万円)が純行政コスト(17,624百万円)を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より1,086百万円増の39,514百万円となった。  
税金等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,316	1,280	863	1,455	2,222
	投資活動収支	△ 1,883	△ 831	△ 2,124	△ 1,380	△ 1,583
	財務活動収支	629	△ 224	1,008	60	△ 81
全体	業務活動収支	3,193	3,068	2,555	3,030	3,883
	投資活動収支	△ 2,168	△ 1,290	△ 2,928	△ 2,772	△ 2,400
	財務活動収支	△ 161	△ 1,105	△ 119	△ 827	△ 908
連結	業務活動収支					4,168
	投資活動収支					△ 1,554
	財務活動収支					△ 2,250



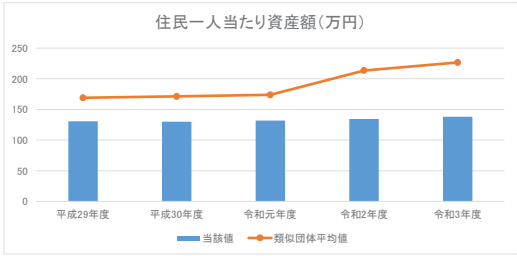
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は特別定額給付金給付費など補助金等の減(△4,667百万円)により、前年度末から767百万円(52.7%)増の2,222百万円であり、投資活動収支については、自然災害防止事業やスマートIO整備事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出の影響もあり前年223百万円減の△1,583百万円となった。財務活動収支については、前述の自然災害防止事業やスマートIO整備事業等の大型建設事業の借入もあったものの、地方債発行収入は地方債償還支出を下回り、△81百万円となった。  
結果、本年度資金収支額は+558百万円となり、本年度末資金残高は1,502百万円となった。  
今後大型建設事業を遂行している状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意をしていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

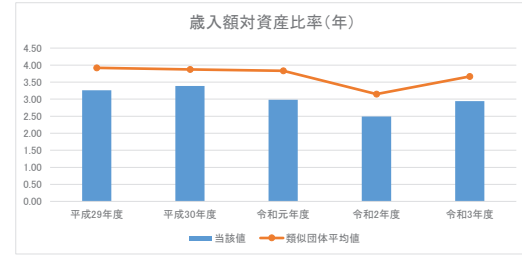
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,553,500	6,476,000	6,522,099	6,599,837	6,716,000
人口	50,164	49,829	49,452	49,193	48,636
当該値	130.6	130.0	131.9	134.2	138.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

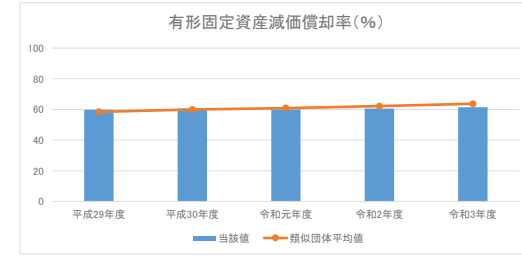
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,535	64,760	65,221	65,998	67,160
歳入総額	20,129	19,127	21,856	26,514	22,837
当該値	3.26	3.39	2.98	2.49	2.94
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,640	46,762	47,683	49,136	50,651
有形固定資産 ※1	76,259	77,216	79,500	81,181	82,444
当該値	59.8	60.6	60.0	60.5	61.4
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	62.2	63.7

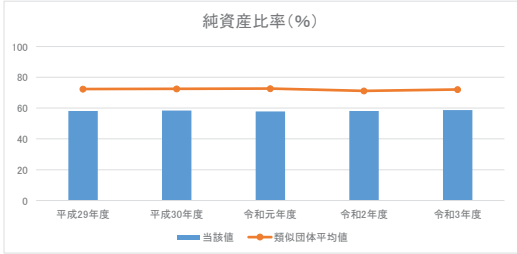
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

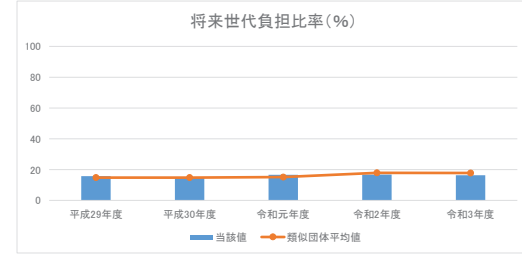
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,115	37,831	37,743	38,428	39,514
資産合計	65,535	64,760	65,221	65,998	67,160
当該値	58.2	58.4	57.9	58.2	58.8
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,309	8,875	9,954	10,057	9,826
有形・無形固定資産合計	59,325	58,531	59,562	60,014	60,110
当該値	15.7	15.2	16.7	16.8	16.3
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	17.9	17.8

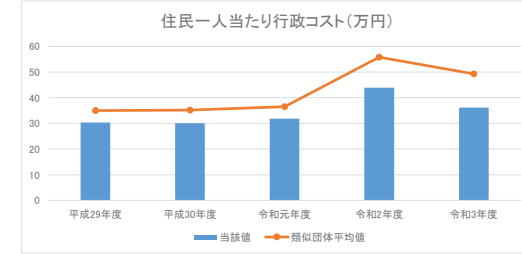
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

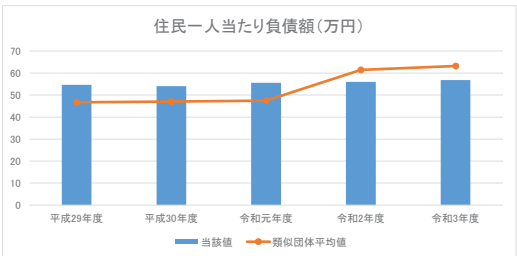
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,521,200	1,500,800	1,572,463	2,160,531	1,762,400
人口	50,164	49,829	49,452	49,193	48,636
当該値	30.3	30.1	31.8	43.9	36.2
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

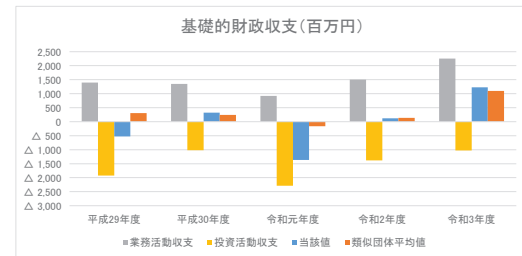
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,742,000	2,692,900	2,747,832	2,757,044	2,764,600
人口	50,164	49,829	49,452	49,193	48,636
当該値	54.7	54.0	55.6	56.0	56.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,399	1,346	918	1,501	2,256
投資活動収支 ※2	△ 1,926	△ 1,022	△ 2,286	△ 1,380	△ 1,024
当該値	△ 527	324	△ 1,368	121	1,232
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	135.8	1,097.3

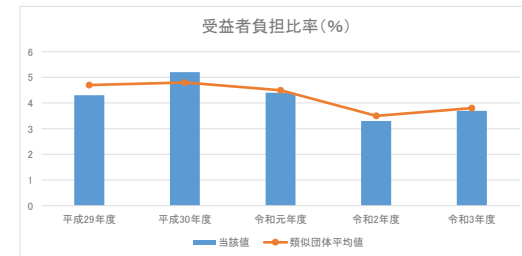
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	694	828	710	740	675
経常費用	16,189	15,897	16,298	22,390	18,323
当該値	4.3	5.2	4.4	3.3	3.7
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から3.9万円増の138.1万円であるが、類似団体平均を下回っている。  
有形固定資産減価償却率は61.4%となっており、類似団体平均を下回っている。  
資産額のうち89.1%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は58.8%であり、類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は16.3%で、類似団体平均を下回っている。  
負債について、地方債に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。  
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取を計画的に進めることで、負債の削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度末より7.7万円減の36.2万円であり、類似団体平均を下回っている。  
今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、総行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は56.8万円であり、類似団体平均を下回っている。  
負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の削減に努める。  
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、前年度末から1,111万円増の1,232百万円となっている。  
今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで、赤字額の縮減に取り組みるとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で、類似団体平均を下回っている。特に経常収益については前年度より65百万円(8.8%)の減となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。  
また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県須坂市  
団体コード 202070

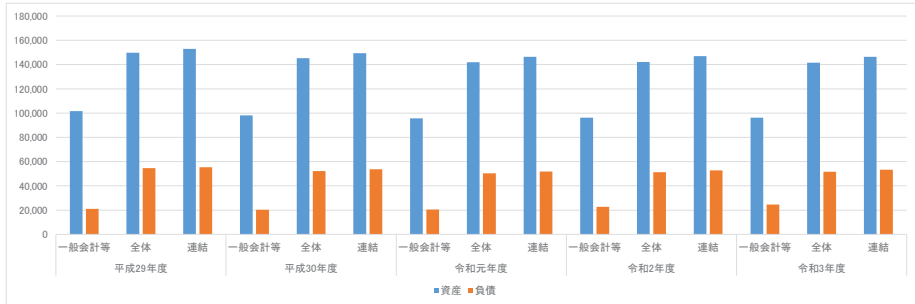
人口	50,062 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	424 人
面積	149.67 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,963.310 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	101,667	98,037	95,720	96,150	96,186
	負債	21,067	20,398	20,492	22,746	24,652
全体	資産	149,691	145,216	141,991	142,135	141,515
	負債	54,996	52,154	50,317	51,206	51,592
連結	資産	152,907	149,452	146,416	147,004	146,384
	負債	55,336	53,623	51,827	52,840	53,248

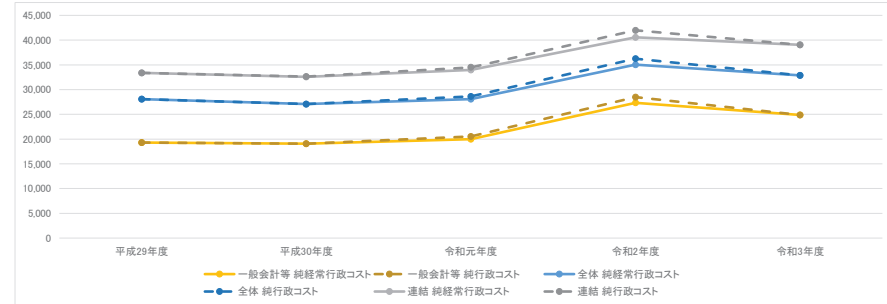


**分析:**  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,906百万円増となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)で、令和3年度は市役所庁舎空調設備改修や文化施設等の大規模改修などの大型事業へ地方債を活用したことから、地方債発行額が償還額を上回り、1,994百万円増加した。  
 ・特別会計及び企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計において上・下水道管の布設が一段落し、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから例年減少傾向にあったが、令和2年度に引き続き一般会計の負債増の影響が大きくなり、386百万円増加した。  
 ・一部事務組合・第三セクター等を加えた連結においても、一般会計の負債増の影響に加え、比例連結している長野広域連合の広域ごみ処理施設建設に伴い負債が増加していることから、負債総額が408百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,319	19,074	19,977	27,329	24,889
	純行政コスト	19,313	19,070	20,523	28,483	24,895
全体	純経常行政コスト	28,082	27,088	28,085	35,044	32,872
	純行政コスト	28,075	27,085	28,632	36,246	32,878
連結	純経常行政コスト	33,398	32,575	33,955	40,564	39,070
	純行政コスト	33,391	32,632	34,501	41,983	39,068

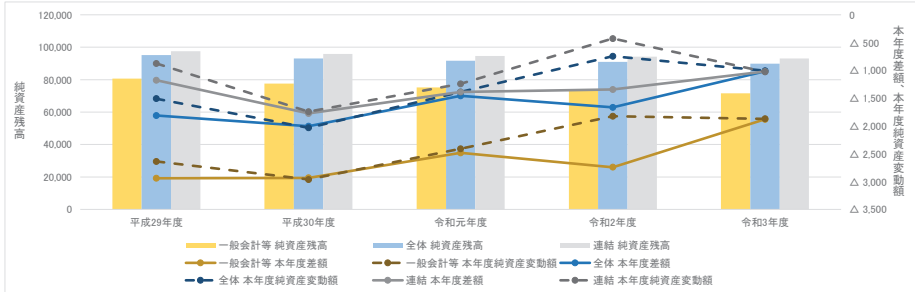


**分析:**  
 ・一般会計等においては、特別定額給付金等の減額により補助金等が前年度比5,197百万円の減となった。また、災害復旧事業費が減ったことも影響し、純行政コストは前年度比3,589百万円の減となった。依然として減価償却費や維持補修費を含む物件費等が多いことから、新たな施設を作らず公共施設等の適正管理に努め、民間でも実施可能な部分について指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。  
 ・一般会計等の純行政コストの減額により、全体では前年度比3,368百万円の減、連結では前年度比2,915百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,940	△ 2,932	△ 2,482	△ 2,741	△ 1,879
	本年度純資産変動額	△ 2,637	△ 2,961	△ 2,411	△ 1,824	△ 1,870
	純資産残高	80,600	77,639	75,228	73,404	71,534
全体	本年度差額	△ 1,811	△ 2,004	△ 1,457	△ 1,663	△ 1,016
	本年度純資産変動額	△ 1,508	△ 2,033	△ 1,387	△ 745	△ 1,007
	純資産残高	95,095	93,062	91,674	90,929	89,922
連結	本年度差額	△ 1,178	△ 1,773	△ 1,387	△ 1,342	△ 1,020
	本年度純資産変動額	△ 876	△ 1,742	△ 1,240	△ 426	△ 1,027
	純資産残高	97,571	95,829	94,589	94,163	93,136

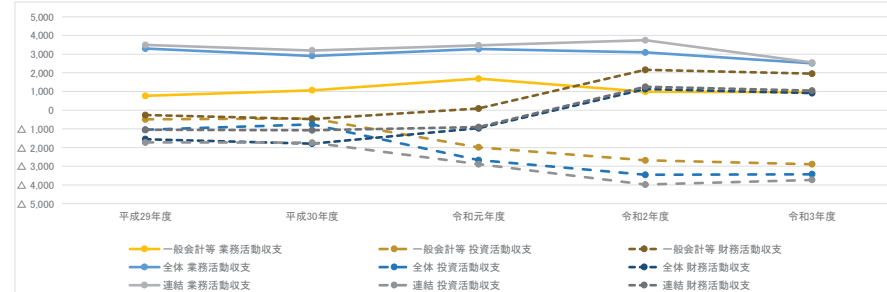


**分析:**  
 ・一般会計等においては、財源(23,016百万円)が純行政コスト(24,895百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,879百万円(前年度比862百万円増)となり、純資産残高は1,870百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進強化等により収取等の増加に努めていく。  
 ・全体においては、純資産残高は前年度から1,007百万円の減額となったが、水道事業会計で265百万円、下水道事業会計で264百万円それぞれ純資産残高が増えたことなどから、一般会計等よりも純資産残高の減少額は縮小した。  
 ・連結においては、長野広域連合で84百万円純資産が増えたとしたが、一般会計等及び全体会計の減額も影響し、純資産残高は前年度から1,027百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	769	1,066	1,691	984	967
	投資活動収支	△ 491	△ 443	△ 1,987	△ 2,682	△ 2,897
	財務活動収支	△ 256	△ 476	95	2,162	1,952
全体	業務活動収支	3,301	2,908	3,274	3,100	2,512
	投資活動収支	△ 1,044	△ 760	△ 2,676	△ 3,459	△ 3,430
	財務活動収支	△ 1,551	△ 1,794	△ 962	1,131	917
連結	業務活動収支	3,497	3,199	3,474	3,748	2,554
	投資活動収支	△ 1,724	△ 1,741	△ 2,887	△ 3,982	△ 3,733
	財務活動収支	△ 1,051	△ 1,076	△ 906	1,255	1,048



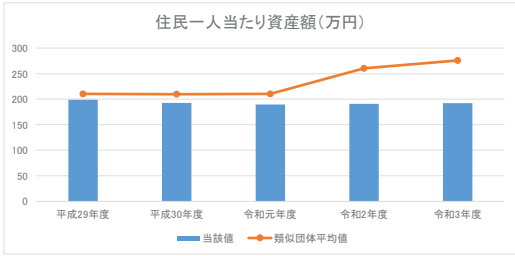
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は967百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に3,013百万円支出があったことなどから、△2,897百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、1,952百万円となり、本年度末資金残高は22百万円増加した。  
 ・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,545百万円多い2,512百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回っていることから、917百万円となり、本年度末資金残高は5,587百万円となった。  
 ・連結においては、本年度資金収支が△1,300百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を調整した本年度末資金残高は前年度より113百万円減の6,331百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

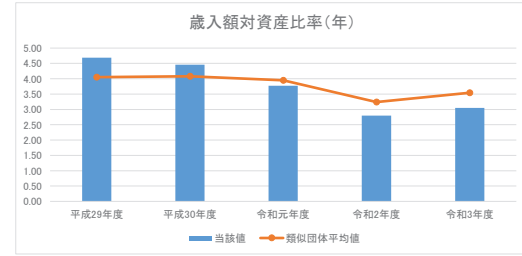
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,166,740	9,803,725	9,571,966	9,615,000	9,618,572
人口	51,132	50,849	50,524	50,340	50,062
当該値	198.8	192.8	189.5	191.0	192.1
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

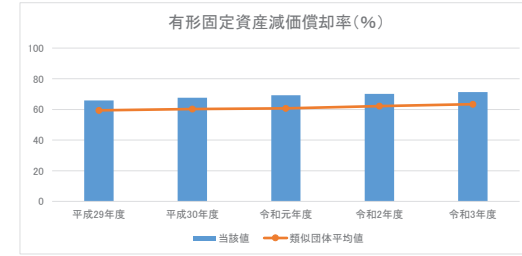
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	101,667	98,037	95,720	96,150	96,186
歳入総額	21,660	21,963	25,371	34,395	31,579
当該値	4.69	4.46	3.77	2.80	3.05
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	140,146	144,351	148,607	152,888	157,337
有形固定資産 ※1	212,831	213,642	214,320	218,224	220,582
当該値	65.8	67.6	69.3	70.1	71.3
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.2	63.4

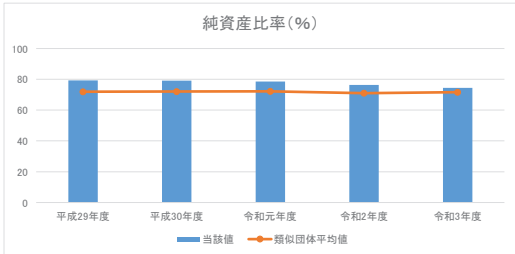
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

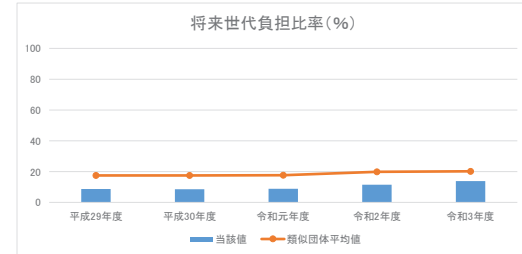
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	80,600	77,639	75,228	73,404	71,534
資産合計	101,667	98,037	95,720	96,150	96,186
当該値	79.3	79.2	78.6	76.3	74.4
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,224	7,668	7,873	10,152	12,026
有形・無形固定資産合計	94,202	90,640	88,029	88,428	86,817
当該値	8.7	8.5	8.9	11.5	13.9
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.8	20.2

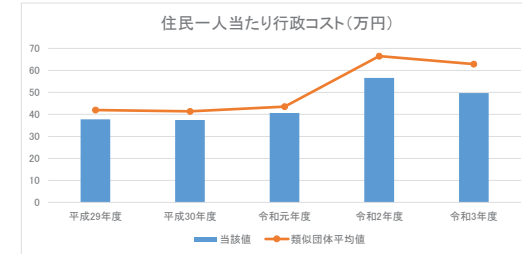
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

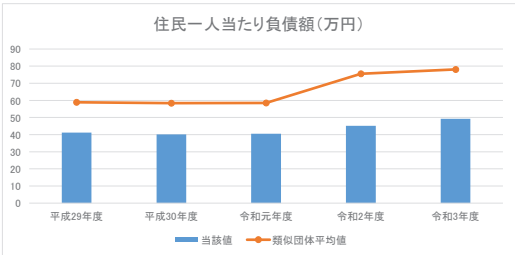
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,931,250	1,907,015	2,052,317	2,848,300	2,489,460
人口	51,132	50,849	50,524	50,340	50,062
当該値	37.8	37.5	40.6	56.6	49.7
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

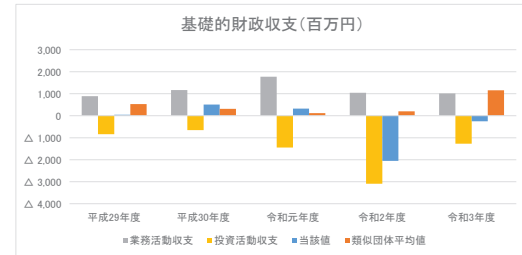
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,106,748	2,039,803	2,049,196	2,274,600	2,465,160
人口	51,132	50,849	50,524	50,340	50,062
当該値	41.2	40.1	40.6	45.2	49.2
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	887	1,162	1,767	1,044	1,015
投資活動収支 ※2	△ 840	△ 656	△ 1,447	△ 3,093	△ 1,268
当該値	47	506	320	△ 2,049	△ 253
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	196.6	1,154.6

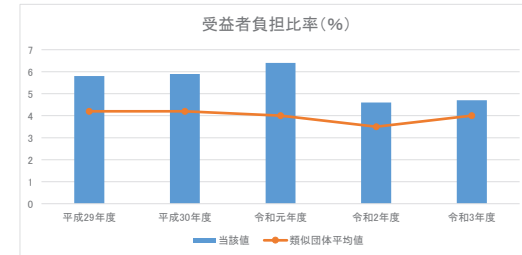
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,194	1,203	1,370	1,305	1,237
経常費用	20,514	20,277	21,346	28,634	26,126
当該値	5.8	5.9	6.4	4.6	4.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らずある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回って、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化を計画的に進めている。

**2. 資産と負債の比率**  
 これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率も類似団体平均を下回っている。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、資産・負債とも増加していく見込みである。

**3. 行政コストの状況**  
 純行政コストは特別定額給付金の支給や令和元年東日本台風災害の復旧事業費の普減などにより、前年度と比較すると約35億9千万円減少しており、市民一人当たり行政コストにも減少した。住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

**4. 負債の状況**  
 これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均より少ないが、令和3年度は前年度に引き続き、市役所庁舎空調設備改修や文化施設等の大規模改修に地方債を活用したため、負債が大幅に増加した。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度から0.1%上昇している。今後も公共施設使用料の見直し定期的に行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小諸市  
団体コード 202088

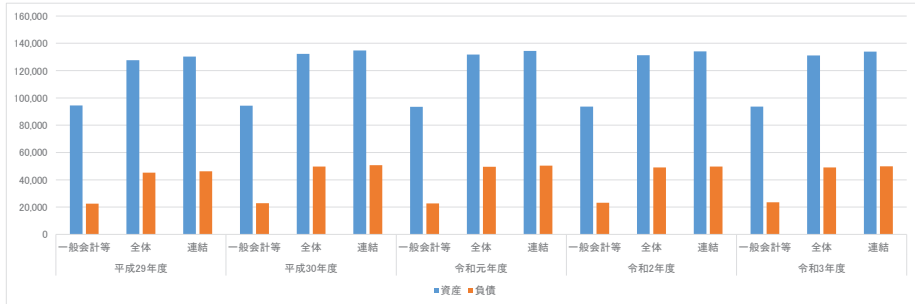
人口	41,756 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	98.55 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,801,784 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	10.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	94,486	94,284	93,414	93,712	93,720
	負債	22,514	22,883	22,639	23,186	23,532
全体	資産	127,624	132,326	131,722	131,255	131,116
	負債	45,262	49,777	49,560	49,021	49,087
連結	資産	130,329	134,707	134,519	134,126	134,028
	負債	46,310	50,655	50,446	49,788	49,935

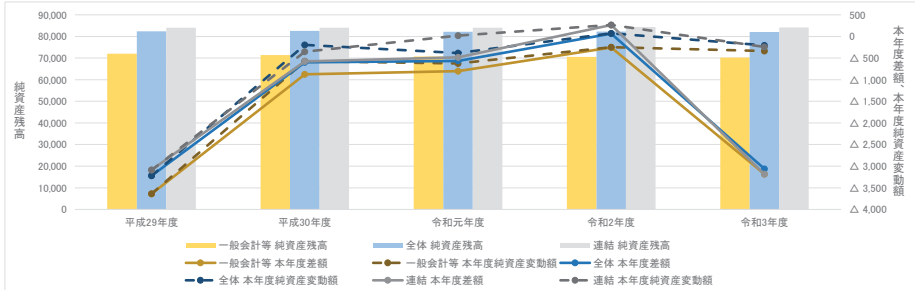


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から8百万円の増加(+0.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は89%となっており、これらの資産は将来・維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から346百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、前年度より退職者が増加したことから、248百万円増加した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から139百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度末から66百万円増加(+0.1%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて37,396百万円多くなるが、負債総額も下水道管の耐震補強、下水道の送配水管敷設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、25,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,639	△ 876	△ 805	△ 256	△ 3,185
	本年度純資産変動額	△ 3,639	△ 572	△ 628	△ 249	△ 338
	純資産残高	71,972	71,401	70,775	70,526	70,187
全体	本年度差額	△ 3,221	△ 598	△ 565	64	△ 3,063
	本年度純資産変動額	△ 3,222	△ 198	△ 387	72	△ 205
	純資産残高	82,362	82,549	82,162	82,234	82,029
連結	本年度差額	△ 3,085	△ 579	△ 486	264	△ 3,186
	本年度純資産変動額	△ 3,092	△ 353	20	266	△ 245
	純資産残高	84,019	84,052	84,072	84,338	84,093

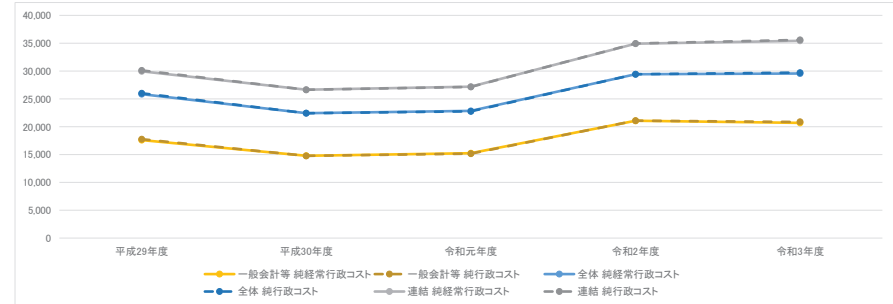


**分析:**  
 ・公有財産台帳(固定資産台帳・物品台帳)の整理により、変動額の差が極めて大きくなっている。  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(17,688百万円)が純行政コスト(20,873百万円)を下回っており、本年度差額は▲3,185百万円となり、純資産残高は338百万円の減少となった。徴収業務の改善や事業見直しによる歳出削減等により、純行政コストの減少および税収等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,263百万円多くなっているものの、純資産残高は205百万円の減少となった。  
 ・連結では、佐久広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,722百万円多くなっており、純資産残高は245百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,603	14,780	15,235	21,073	20,706
	純行政コスト	17,774	14,771	15,152	21,088	20,873
全体	純経常行政コスト	25,855	22,432	22,845	29,420	29,558
	純行政コスト	26,024	22,424	22,764	29,436	29,726
連結	純経常行政コスト	29,954	26,648	27,180	34,923	35,429
	純行政コスト	30,125	26,641	27,170	34,939	35,596

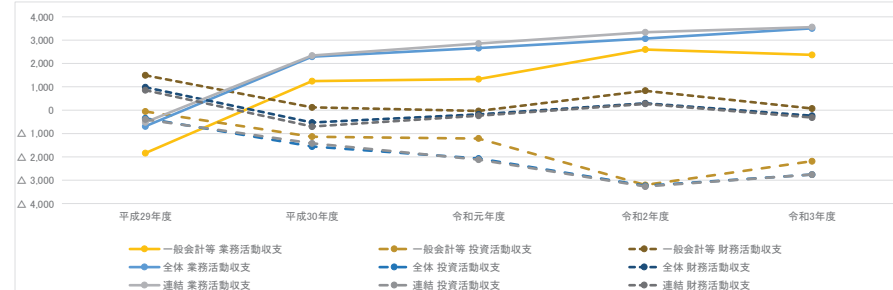


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は21,212百万円となり、前年度比1,315百万円の増加(-5.8%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,171百万円、前年度比50.0%)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,562百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,543百万円多くなり、純行政コストは8,853百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が16,857百万円多くなり、純行政コストは14,723百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,840	1,246	1,333	2,598	2,373
	投資活動収支	△ 57	△ 1,134	△ 1,212	△ 3,204	△ 2,183
	財務活動収支	1,494	123	△ 32	833	75
全体	業務活動収支	△ 690	2,290	2,661	3,071	3,506
	投資活動収支	△ 349	△ 1,560	△ 2,073	△ 3,239	△ 2,759
	財務活動収支	982	△ 528	△ 182	295	△ 235
連結	業務活動収支	△ 518	2,345	2,853	3,338	3,558
	投資活動収支	△ 398	△ 1,421	△ 2,119	△ 3,268	△ 2,757
	財務活動収支	857	△ 700	△ 240	271	△ 317



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,373百万円であったが、投資活動収支については、集約化事業による新保育園の建設や社会資本整備事業等を行ったことから、▲2,183百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、75百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から266百万円増加し、1,461百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,133百万円多いが、505百万円となっている。投資活動収支では、下水道の耐震化、下水道の敷設等を実施したため、▲2,759百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、▲235百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から512百万円増加し、5,623百万円となった。  
 ・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,185百万円多い3,558百万円となっている。

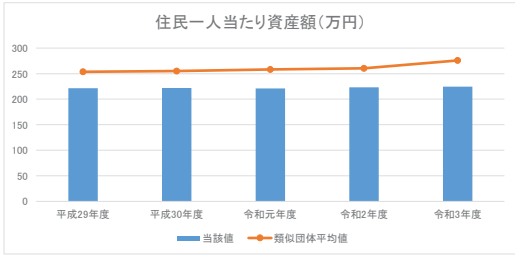


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

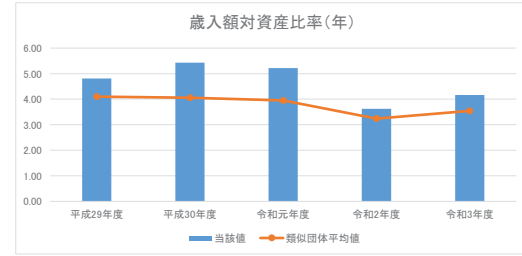
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,448,629	9,428,355	9,341,421	9,371,232	9,371,959
人口	42,648	42,471	42,230	41,988	41,756
当該値	221.5	222.0	221.2	223.2	224.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

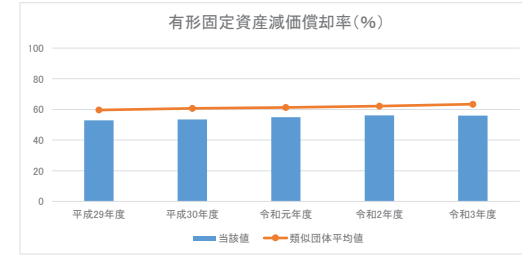
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	94,486	94,284	93,414	93,712	93,720
歳入総額	19,661	17,370	17,883	25,884	22,528
当該値	4.81	5.43	5.22	3.62	4.16
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	65,851	67,796	70,342	71,779	74,246
有形固定資産 ※1	124,688	126,874	128,036	127,845	132,813
当該値	52.8	53.4	54.9	56.1	55.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

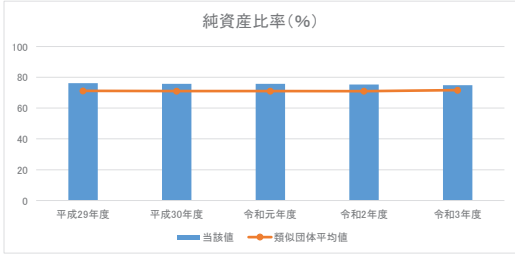
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

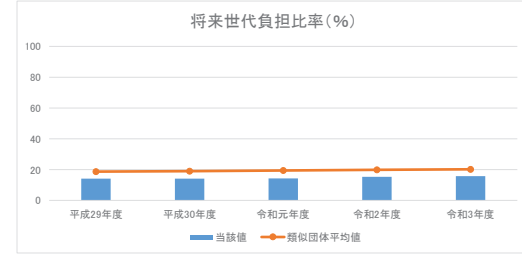
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,972	71,401	70,775	70,526	70,187
資産合計	94,486	94,284	93,414	93,712	93,720
当該値	76.2	75.7	75.8	75.3	74.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,906	11,921	11,886	12,793	13,042
有形・無形固定資産合計	84,251	83,817	83,328	83,613	83,240
当該値	14.1	14.2	14.3	15.3	15.7
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

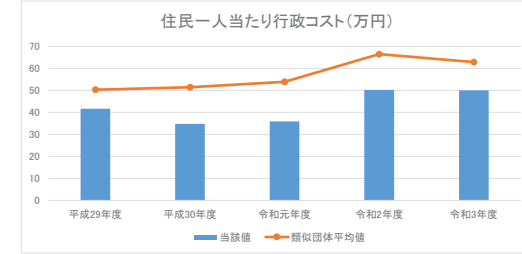
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

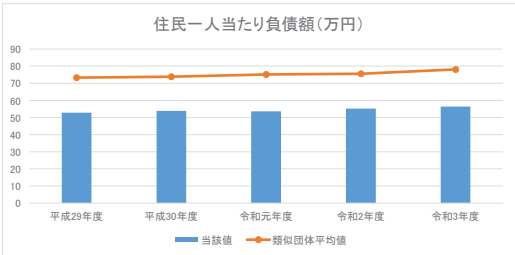
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,777,357	1,477,068	1,515,243	2,108,821	2,087,345
人口	42,648	42,471	42,230	41,988	41,756
当該値	41.7	34.8	35.9	50.2	50.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

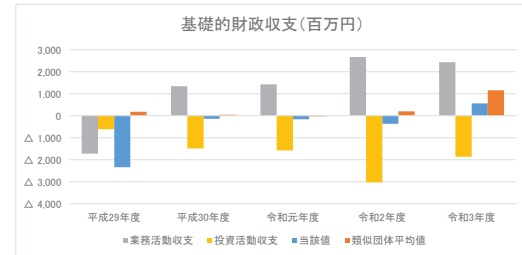
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,251,385	2,288,288	2,263,943	2,318,649	2,353,222
人口	42,648	42,471	42,230	41,988	41,756
当該値	52.8	53.9	53.6	55.2	56.4
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△1,729	1,344	1,418	2,670	2,433
投資活動収支 ※2	△612	△1,487	△1,584	△3,032	△1,871
当該値	△2,341	△143	△166	△362	562
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

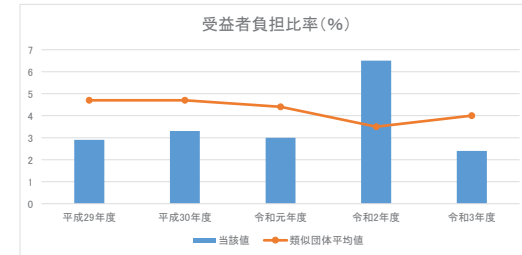
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	533	510	476	1,454	506
経常費用	18,137	15,290	15,711	22,527	21,212
当該値	2.9	3.3	3.0	6.5	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
- ・住居構ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度から、0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
- ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特別定額給付金や新型コロナウイルス関連緊急経済対策事業の縮小により補助金等は減少したが、社会保障給付は増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
- ・地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が6,922百万円(地方債残高の35%)となっている。
- ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、562百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。今年度は経常収益は▲948百万円減少しているが、前々年度のほぼ横ばいの数値に戻っている。
- ・公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県伊那市  
団体コード 202096

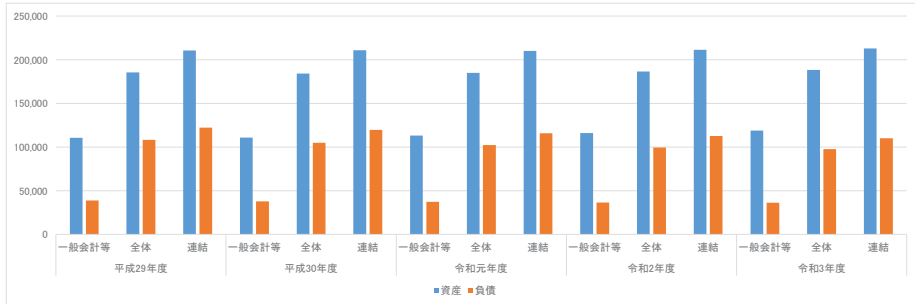
人口	66,528人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521人
面積	667.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	21,844.092 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	110,537	110,928	113,056	116,128	118,896
	負債	38,819	37,838	37,217	36,582	36,235
全体	資産	185,584	184,231	184,913	186,533	188,361
	負債	108,152	104,923	102,421	99,471	97,616
連結	資産	210,694	210,919	210,085	211,443	212,966
	負債	122,251	119,661	115,853	112,635	110,188

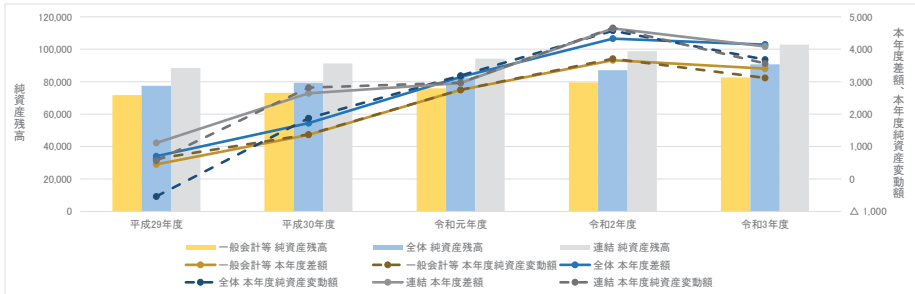


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,768百万円の増加(+2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、基金(1,568百万円増: +10.2%)、事業用資産(766百万円増: +1.5%)である。基金は、ふるさと応援基金等の積立による増加、事業用資産は、公営住宅や社会教育施設等の整備による増加、負債総額は、前年度末から347百万円(△0.9%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(334百万円減: △1.2%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少している。  
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が69,465百万円、負債総額が61,381百万円それぞれ多い。これは、上下水道管や下水道管等のインフラ資産を有するためであり、負債総額には、水道事業会計や下水道事業会計が発行した地方債が加算されているが、その地方債は前年度よりも2,181百万円(△3.7%)の減少となっている。  
上伊那広域連合や伊那中央行政組合を加えた連結では、全体と比較して資産総額が24,605百万円、負債総額が12,572百万円それぞれ多い。資産総額は上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等が、負債総額は地方債が、それぞれ寄与している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	451	1,355	2,749	3,662	3,399
	本年度純資産変動額	621	1,373	2,749	3,707	3,116
	純資産残高	71,718	73,090	75,839	79,546	82,662
全体	本年度差額	702	1,723	3,145	4,326	4,145
	本年度純資産変動額	△537	1,876	3,184	4,570	3,683
	純資産残高	77,432	79,308	82,492	87,062	90,745
連結	本年度差額	1,110	2,641	2,957	4,642	4,086
	本年度純資産変動額	563	2,815	2,971	4,659	3,565
	純資産残高	88,442	91,258	94,232	98,807	102,777

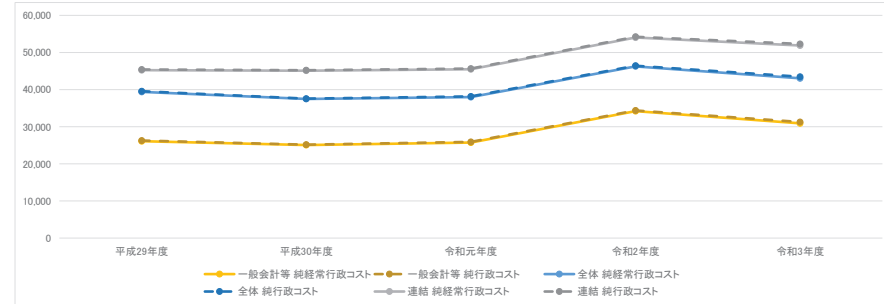


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(34,686百万円)が純行政コスト(31,287百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,399百万円(前年度比△263百万円)となり、純資産残高は3,116百万円の増加となった。前年度に実施した特別定額給付金や新型コロナ対策の減少により、財源及び純行政コストの規模は前年度に比べて小さくなっている。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,315百万円多くなっている。税収等の財源が大きくなったことなどにより、純資産残高は前年度と比較して3,683百万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金により、全体と比較して国県等補助金が4,982百万円多くなっており、本年度差額は4,086百万円となり、純資産残高は全体と比較して12,032百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,113	25,064	25,758	34,201	30,902
	純行政コスト	26,299	25,167	25,943	34,382	31,287
全体	純経常行政コスト	39,372	37,480	37,985	46,249	43,037
	純行政コスト	39,555	37,574	38,164	46,433	43,444
連結	純経常行政コスト	45,250	45,091	45,485	54,040	51,884
	純行政コスト	45,433	45,220	45,686	54,232	52,297

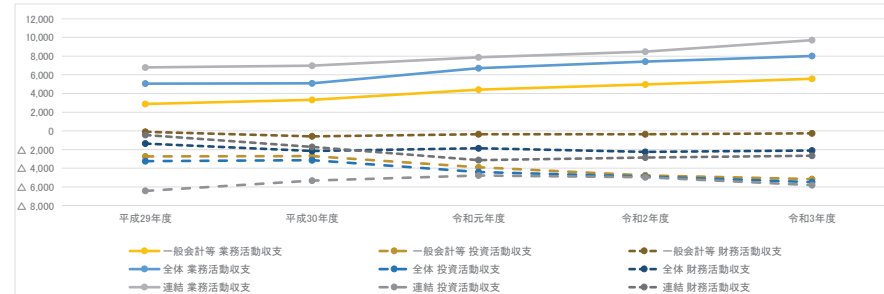


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は33,356百万円となり、前年度比3,387百万円の減少(△9.2%)となった。金額の変動が大きいものは、転移費用(△5,156百万円)で、前年度に特別定額給付金や新型コロナ対策などの補助金等があったため、前年度比△25.7%となった。  
全体では、一般会計等と比較して経常費用が14,955百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が△2,820百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,157百万円多くなった。  
連結では、全体と比較して、人件費が多いことなどにより経常費用が17,339百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が△8,492百万円多くなり、純行政コストは、8,853百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,879	3,313	4,418	4,970	5,578
	投資活動収支	△2,740	△2,704	△3,897	△4,764	△5,164
	財務活動収支	△103	△593	△372	△357	△268
全体	業務活動収支	5,055	5,095	6,718	7,409	8,014
	投資活動収支	△3,251	△3,141	△4,415	△4,893	△5,489
	財務活動収支	△1,365	△2,150	△1,862	△2,251	△2,107
連結	業務活動収支	6,795	6,981	7,870	8,491	9,714
	投資活動収支	△4,635	△5,341	△4,784	△4,971	△5,816
	財務活動収支	△445	△1,714	△3,138	△2,857	△2,670



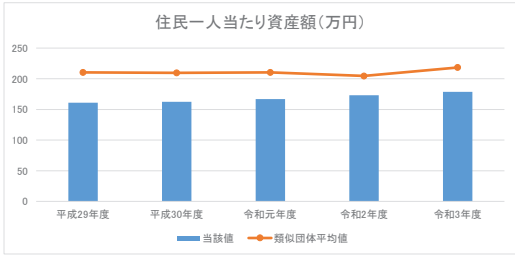
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5,578百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回り、△5,164百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△268百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から145百万円増加し、1,294百万円となった。地方債の償還が進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より436百万円多い8,014百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,839百万円少ない△2,107百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より4,982百万円多くなった。  
連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,700百万円多い9,714百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加したことにより、前年より187百万円多い△2,670百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より1,079百万円多い8,182百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

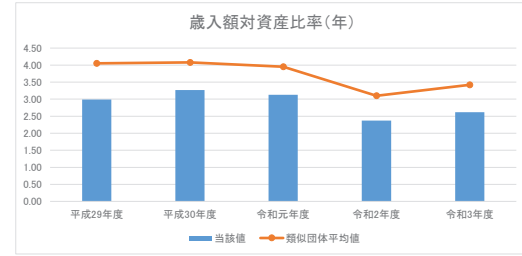
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,053,705	11,092,821	11,305,556	11,612,847	11,889,639
人口	68,652	68,310	67,724	67,084	66,528
当該値	161.0	162.4	166.9	173.1	178.7
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

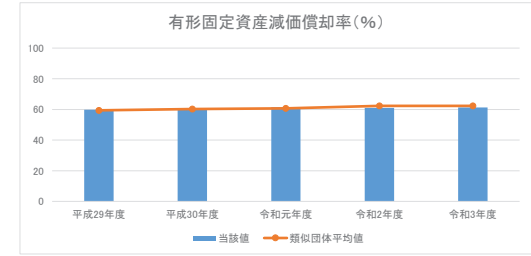
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	110,537	110,928	113,056	116,128	118,896
歳入総額	37,000	33,944	36,170	48,936	45,405
当該値	2.99	3.27	3.13	2.37	2.62
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	90,216	92,540	95,162	97,915	101,176
有形固定資産 ※1	150,963	153,237	154,879	160,595	165,254
当該値	59.8	60.4	61.4	61.0	61.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

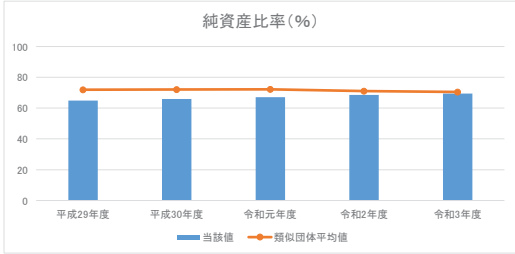
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

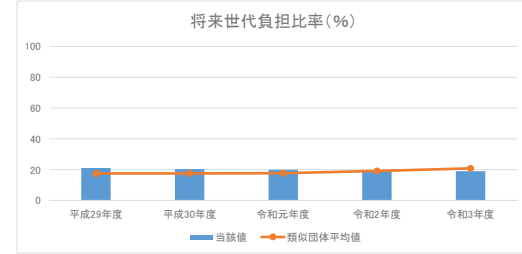
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,718	73,090	75,839	79,546	82,662
資産合計	110,537	110,928	113,056	116,128	118,896
当該値	64.9	65.9	67.1	68.5	69.5
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,442	17,821	17,657	17,768	17,306
有形・無形固定資産合計	87,374	87,737	89,279	90,982	91,271
当該値	21.1	20.3	19.8	19.5	19.0
類似団体平均値	17.5	17.5	17.7	19.1	20.8

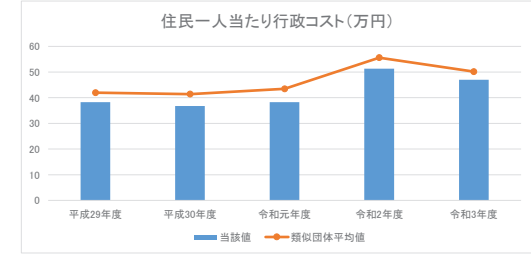
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

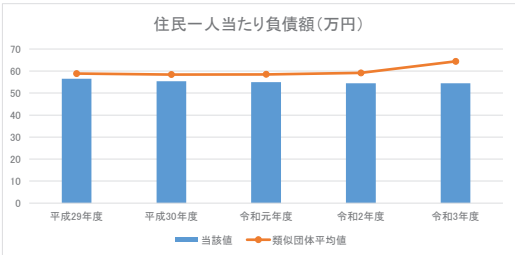
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,629,889	2,516,734	2,594,255	3,438,157	3,128,685
人口	68,652	68,310	67,724	67,084	66,528
当該値	38.3	36.8	38.3	51.3	47.0
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

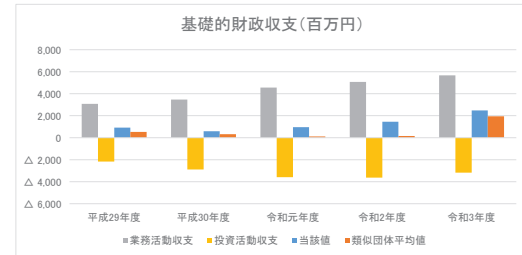
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,881,949	3,783,773	3,721,660	3,658,236	3,623,459
人口	68,652	68,310	67,724	67,084	66,528
当該値	56.5	55.4	55.0	54.5	54.5
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,075	3,473	4,551	5,078	5,667
投資活動収支 ※2	△ 2,161	△ 2,888	△ 3,594	△ 3,627	△ 3,182
当該値	914	585	957	1,451	2,485
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

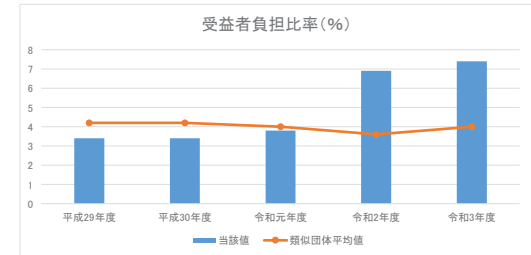
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	929	891	1,027	2,542	2,454
経常費用	27,042	25,954	26,785	36,743	33,356
当該値	3.4	3.4	3.8	6.9	7.4
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して、0.2%増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。公営住宅や社会教育施設などの建設が要因の一つである。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量15%減と長寿命化による更新費用の25%削減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出入口の違いによる。  
※本市作成の財務4表に掲載されている有形固定資産減価償却率との差額は、物品を非償却資産として計算していることによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度よりも増加している。将来世代負担比率は前年度よりも減少したこと、類似団体平均を下回ることとなった。  
純資産比率が類似団体平均を下回っていることについては、資産額が類似団体平均を下回っていることが要因と考えられるが、「返済より多く借りない」方針の徹底により、年々地方債残高は減少しており、負債額が減少することで指標も年々改善されてきている。  
「返済より多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、その達成が年々厳しくなっているが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて4.3万円減少し、引き続き類似団体平均を下回っている。前年度に実施した特別定額給付金や新型コロナウイルス対策などが減少したことにより、純行政コストが3,095百万円減少したことが主な要因である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出入口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返済より多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。  
基礎的財政収支については、業務活動収支における新型コロナウイルス対策事業と国補助金がそれぞれ減少したが、税収等収入が増加したこともあり、前年度に比べて1,034百万円増加し、類似団体平均を依然として上回っている状況である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出入口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から更に増加し、引き続き類似団体平均を上回っている。経常収益の減少に対して、経常費用が大幅に減少したことで、前年度より増加となった。前年度に実施した特別定額給付金や新型コロナウイルス対策などの減少により移転費が減少した一方で、プレミアム商品券売払収入が引き続き経常収益に計上されたことによるものと考えられる。  
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県駒ヶ根市  
団体コード 202100

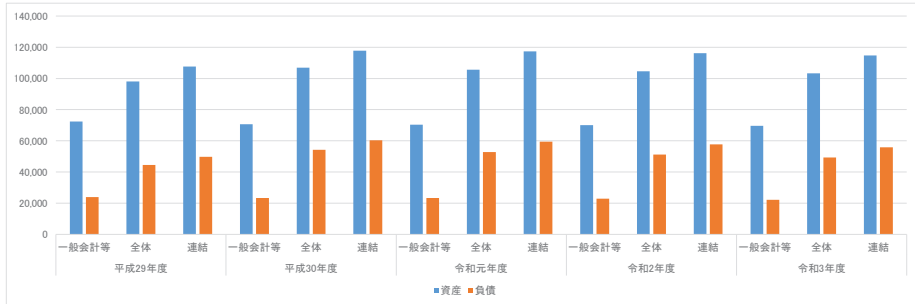
人口	32,189人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246人
面積	165.86 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,717,260千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	102.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,343	70,702	70,368	70,006	69,666
	負債	23,895	23,413	23,334	22,846	22,222
全体	資産	97,997	106,901	105,648	104,539	103,340
	負債	44,581	54,197	52,832	51,220	49,340
連結	資産	107,574	117,781	117,333	116,122	114,796
	負債	49,724	60,266	59,435	57,738	55,789

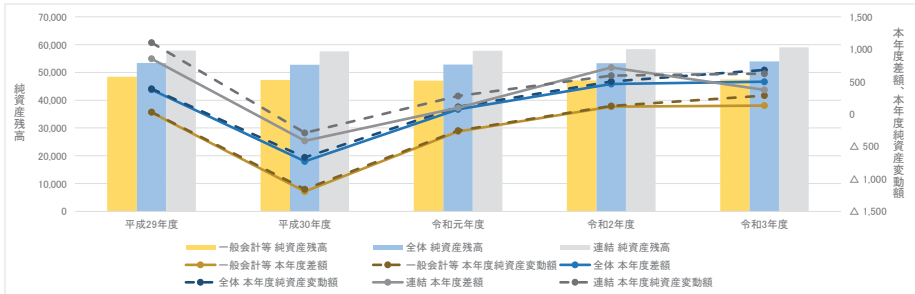


**分析:**  
一般会計等の資産総額は前年度から340百万円(対前年比▲0.5%)の減少となった。事業用資産では工場用地開発事業(+306百万円)や竜東振興拠点施設整備事業(+43百万円)、インフラ資産では道路改良用地事業(+119百万円)、上須床廃棄物置場跡地整備事業(+17百万円)等による資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回ったことが主な要因である。また、負債総額は前年度から624百万円(対前年比▲2.7%)の減少となった。市債の新規発行額1,160百万円を上回る償還額1,721百万円を計上したことにより、市債残高が減少したことが主な要因である。水道・公共下水道・農業集排水事業会計等を加えた一般会計は、資産総額1,199百万円(対前年比▲1.1%)、負債総額1,880百万円(対前年比▲3.7%)減少した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて33,674百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、27,118百万円多くなっている。  
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計は、資産総額1,326百万円(対前年比▲1.1%)、負債総額1,949百万円(対前年比▲3.4%)減少した。資産総額は駒ヶ根市土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて45,130百万円多くなるが、負債総額も駒ヶ根市土地開発公社や病院事業会計の借入金があること等から、33,567百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	26	△1,192	△269	114	131
	本年度純資産変動額	30	△1,158	△254	124	285
	純資産残高	48,448	47,289	47,035	47,159	47,444
全体	本年度差額	377	△728	72	465	500
	本年度純資産変動額	389	△667	113	503	681
	純資産残高	53,416	52,703	52,816	53,319	54,000
連結	本年度差額	853	△412	98	717	373
	本年度純資産変動額	1,102	△289	278	592	623
	純資産残高	57,850	57,514	57,792	58,384	59,007

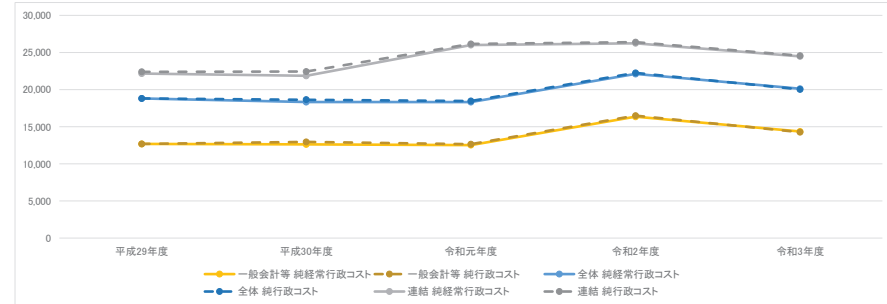


**分析:**  
一般会計等において、純行政コスト14,266百万円(対前年比▲2,229百万円)が収支等の財源14,397百万円(対前年比▲2,212百万円)を下回ったことが、純資産残高を増加させる要因となった。今後も経常費用の見直しによる純行政コストの削減に努め、安定した財政基盤の構築を図ってきたい。  
一般会計等では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,137百万円多くなっており、本年度差額は500百万円となり、純資産残高は681百万円の増加となった。  
連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,544百万円多くなっており、本年度差額は373百万円となり、純資産残高は681百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,687	12,632	12,523	16,355	14,361
	純行政コスト	12,677	12,943	12,650	16,495	14,266
全体	純経常行政コスト	18,803	18,328	18,330	22,115	20,131
	純行政コスト	18,797	18,642	18,462	22,256	20,034
連結	純経常行政コスト	22,167	21,863	26,002	26,236	24,486
	純行政コスト	22,393	22,444	26,144	26,396	24,568

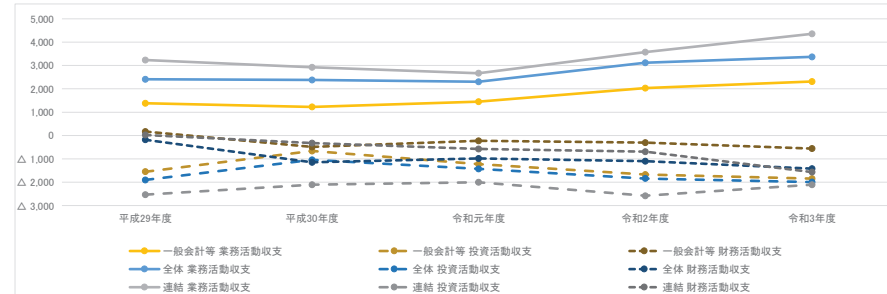


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは、物件費等を含む業務費用が増加(対前年比+570百万円)した一方、補助金等を含む移転費用の減少(対前年比▲2,559百万円)などにより、1,994百万円の減少となった。今後は、老朽化した施設に要する経費等が増加して見込みのため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減をより一層図っていかねばならない。  
純行政コストは2,229百万円の減少となったが、主な要因は、特別定額給付金の減(対前年比▲3,255百万円)等によるものである。  
一般会計等では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,342百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,849百万円多くなり、純行政コストは5,768百万円多くなっている。  
連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が6,261百万円多くなっている一方、経常費用が16,385百万円多くなり、純行政コストは10,302百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,383	1,224	1,451	2,030	2,314
	投資活動収支	△1,550	△661	△1,229	△1,670	△1,846
	財務活動収支	170	△488	△223	△308	△560
全体	業務活動収支	2,407	2,383	2,304	3,117	3,371
	投資活動収支	△1,902	△1,041	△1,430	△1,841	△1,995
	財務活動収支	△182	△1,146	△976	△1,098	△1,419
連結	業務活動収支	3,237	2,926	2,668	3,570	4,357
	投資活動収支	△2,537	△2,106	△2,004	△2,579	△2,108
	財務活動収支	22	△326	△578	△694	△1,566

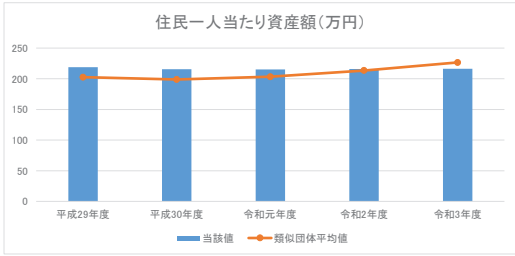


**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、物件費等支出など業務費用支出が増加する一方、補助金等支出など移転費用支出が大きく減少したことにより2,314百万円(対前年比+284百万円)、投資活動収支は、公共施設等整備費支出など投資活動支出が減少した一方、国県等補助金収入など投資活動収入も大きく減少したことにより1,846百万円(対前年比▲176百万円)、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲560百万円(対前年比▲560百万円)、本年度末資金残高は前年度から92百万円減少し、364百万円となった。  
一般会計等では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は3,371百万円、投資活動収支は水道事業会計で駒見大橋及び駒ヶ根インター西基金給排水施設工事等を計画的に実施したこと等により▲1,995百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,419百万円となり、本年度末資金残高は前年度から42百万円減少し、3,197百万円となった。  
連結会計では、伊南行政組合病院事業における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,357百万円、投資活動収支は伊那中央清掃センター解体工事等により▲2,108百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,566百万円となり、本年度末資金残高は前年度から642百万円増加し、7,034百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

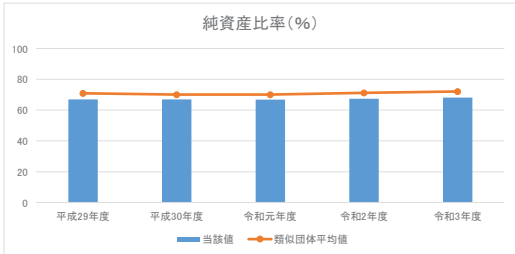
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,234,273	7,070,230	7,036,838	7,000,558	6,966,612
人口	33,080	32,828	32,736	32,418	32,189
当該値	218.7	215.4	215.0	215.9	216.4
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

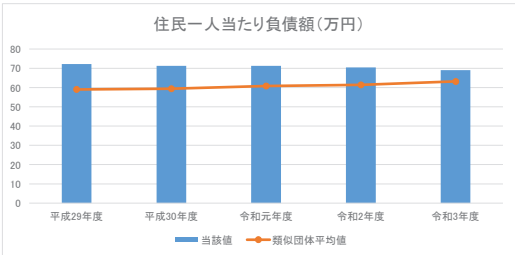
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	48,448	47,289	47,035	47,159	47,444
資産合計	72,343	70,702	70,368	70,006	69,666
当該値	67.0	66.9	66.8	67.4	68.1
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

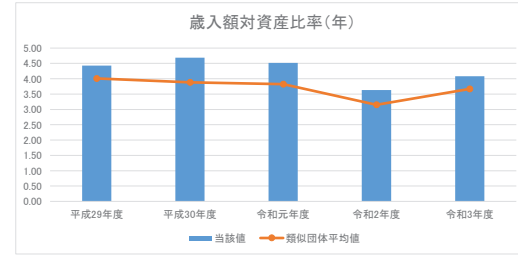
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,389,517	2,341,314	2,333,360	2,284,634	2,222,235
人口	33,080	32,828	32,736	32,418	32,189
当該値	72.2	71.3	71.3	70.5	69.0
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

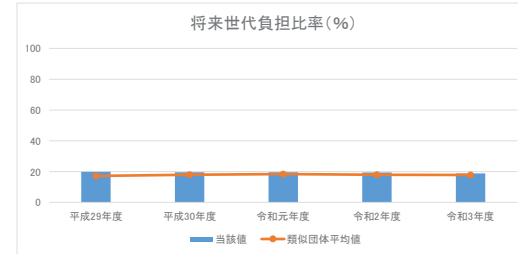
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,343	70,702	70,368	70,006	69,666
歳入総額	16,324	15,062	15,557	19,304	17,071
当該値	4.43	4.69	4.52	3.63	4.08
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,623	13,084	12,946	12,717	12,113
有形・無形固定資産合計	68,675	66,995	66,477	65,578	64,226
当該値	19.8	19.5	19.5	19.4	18.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

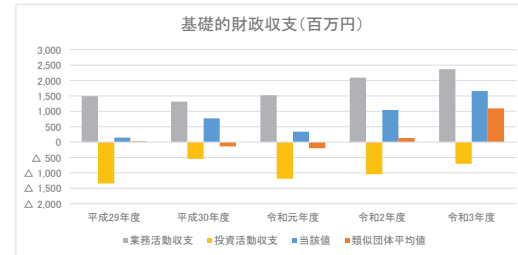
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,489	1,312	1,523	2,090	2,363
投資活動収支 ※2	△ 1,345	△ 544	△ 1,187	△ 1,046	△ 702
当該値	144	768	336	1,044	1,661
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

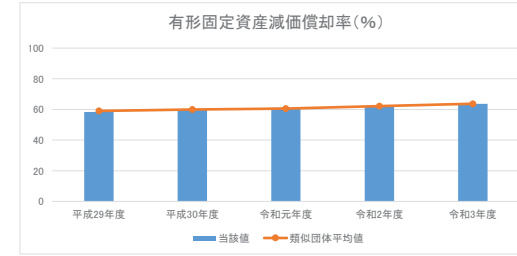
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,080	69,598	72,098	74,171	76,544
有形固定資産 ※1	116,716	116,383	118,042	119,784	120,261
当該値	58.3	59.8	61.1	61.9	63.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

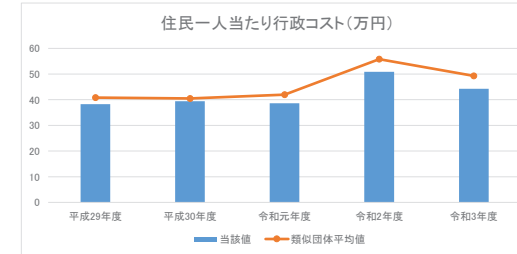
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

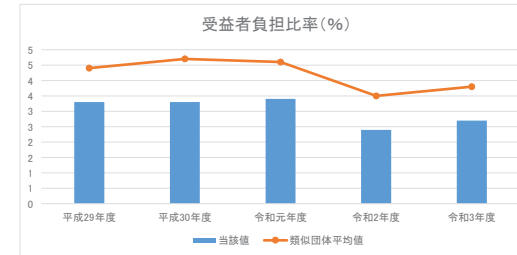
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,267,668	1,294,331	1,264,979	1,649,524	1,426,611
人口	33,080	32,828	32,736	32,418	32,189
当該値	38.3	39.4	38.6	50.9	44.3
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	431	435	446	402	406
経常費用	13,118	13,068	12,969	16,757	14,768
当該値	3.3	3.3	3.4	2.4	2.7
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。過去に大型建設事業(伊南バイパス関連整備、南田市場地区画整理、公共下水道事業)や学校施設の耐震化など、積極的に投資してきたが、老朽化した施設が多く、近年資産の取得額が減価償却・除却等による資産の減少額を下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

歳入対資産比率は前年度より0.45年増加し4.08年となり、類似団体平均値を0.41年上回っている。インフラ整備が進んでおり、将来世代に残る資産が形成されている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と概ね同程度である。個別で分析すると老朽化が進んでいる施設が多いため、公共施設等の適正管理が喫緊の課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値17.8%(対前年比▲0.1%)を1.1%上回る18.9%(対前年比▲0.5%)となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は77.6%である。

新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比較して6.6万円減少したが、類似団体平均値を下回っている。

平成28年度は第三セクターの抜本的改革による影響で類似団体平均値を上回ったが、それ以降行政改革プラン2016への取り組みを通じた人員削減や事業見直し等の効果から純行政コストは抑えられている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は69.0万円(対前年比▲1.5%)に抑制することができたが、類似団体平均値を大きく上回っている。

これは、第三セクター等改革推進債や大型建設事業等に関連する地方債を発行してきたためである。返済期間が長期に及ぶため、繰上償還などを積極的にを行い、負債残高の縮減に努めている。

基礎的財政収支は、1,661百万円となり、前年度と比較して617百万円の増加となった。類似団体平均値を大きく上回っている。今後も投資活動収支の赤字縮減を図ると同時に、経常経費の抑制により業務活動収支を改善し、基礎的財政収支の黒字確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、施設の大規模改修時などの機会に公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,084百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、155百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中野市  
団体コード 202118

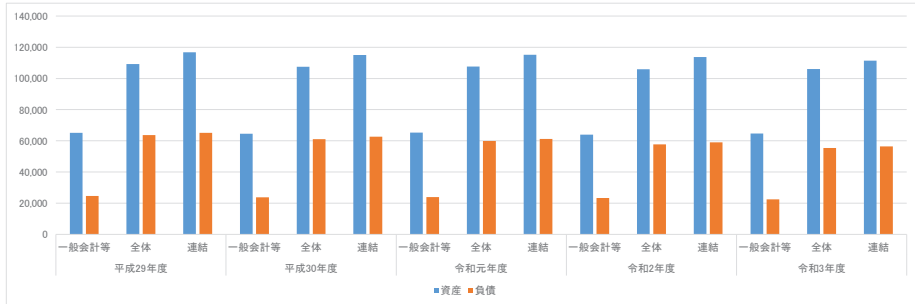
人口	43,477人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	112.18 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,095.125千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-O	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	65,123	64,504	65,319	63,979	64,665
	負債	24,657	23,715	23,939	23,271	22,432
全体	資産	109,153	107,521	107,647	105,854	106,013
	負債	63,679	61,109	59,834	57,749	55,336
連結	資産	116,828	115,021	115,189	113,673	111,438
	負債	65,172	62,586	61,209	59,035	56,462

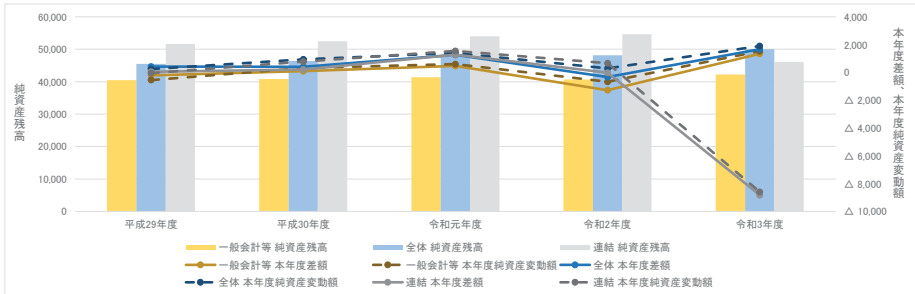


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から686百万円の増加(+1.1%)となった。金額の増減が大きいものは、基金の増加である。臨財償還基金費の交付金額について、減価基金への積立を行ったため、増加(+709百万円)した。一方、負債総額については、前年度末から839百万円の減少(-3.6%)となった。減少の要因は、地方債の減少(-639百万円)によるものである。  
 ・水道・下水道事業会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を加えた一般会計では、資産総額は前年度末から159百万円増加(+0.2%)となった。金額の増減が大きいものは、基金の増加(+750百万円)、有形固定資産の減少(-1,539百万円)である。負債総額は前年度末から2,413百万円の減少(-4.2%)となった。負債総額減少の主な要因は、下水道事業会計での地方債等の(固定負債)の減少(-1,508百万円)である。  
 ・岳南広域消防組合、北信保健衛生施設組合、北信広域連合、中野市土地開発公社、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,235百万円の減少(-2.0%)し、負債総額は2,573百万円減少(-4.4%)した。負債総額について、一般廃棄物処理事業等への地方債(固定負債)充当がなくなったことが要因(-1,611百万円)である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		86	468	△1,282	1,339
	本年度純資産変動額	△209	324	591	△673	1,525
	純資産残高	40,466	40,790	41,381	40,708	42,233
全体	本年度差額	414	405	1,269	△334	1,669
	本年度純資産変動額	237	938	1,402	292	1,897
	純資産残高	45,474	46,411	47,813	48,105	50,002
連結	本年度差額	49	204	1,275	△23	△8,821
	本年度純資産変動額	△50	778	1,546	658	△8,593
	純資産残高	51,656	52,434	53,980	54,638	46,045

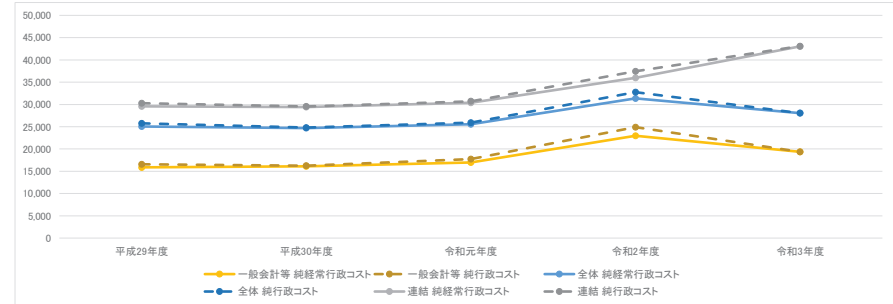


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(23,621百万円)が純資産(24,903百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,282百万円となり、純資産残高は40,708百万円となっている。今後も地方税の徴収業務の強化等により、税収等財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,278百万円多くっており、本年度差額は+1,669百万円となり、純資産残高は1,897百万円の増加となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,571百万円多くっており、本年度差額は△8,821百万円となり、純資産残高は6,593百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,879	16,129	16,974	22,968	19,381
	純行政コスト	16,567	16,251	17,729	24,903	19,339
全体	純経常行政コスト	25,054	24,693	25,575	31,362	28,072
	純行政コスト	25,745	24,818	25,895	32,756	28,031
連結	純経常行政コスト	29,579	29,419	30,395	35,951	43,042
	純行政コスト	30,270	29,547	30,714	37,461	43,100

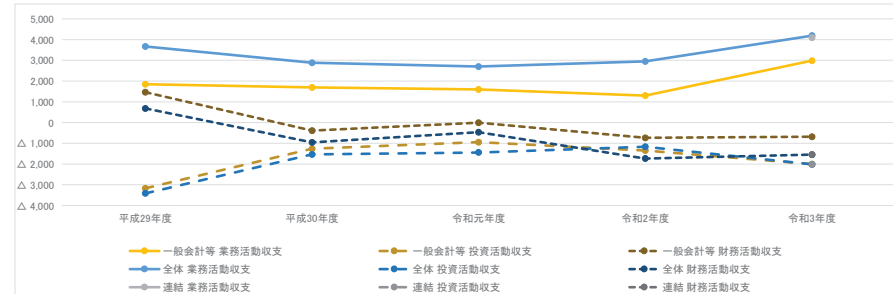


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は20,168百万円となり、前年度比3,562百万円の減少(-15.0%)となった。減少の多くを占めるのは人件費で、会計年度職員を大幅に削減したためである。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9百万円減少している。また、国民健康保険や介護保険の負担金が減少し、移転費用は3,432百万円、純行政コストは3,290百万円減少している。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が53百万円減少している。一方、物件費等が10,492百万円多くなっているなど、経常費用が7,038百万円多くなり、純行政コストは7,091百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,849	1,695	1,598	1,299	2,984
	投資活動収支	△3,171	△1,282	△944	△1,349	△2,003
	財務活動収支	1,464	△393	△9	△734	△680
全体	業務活動収支	3,669	2,881	2,701	2,946	4,187
	投資活動収支	△3,418	△1,537	△1,441	△1,186	△2,015
	財務活動収支	683	△958	△462	△1,736	△1,549
連結	業務活動収支					4,089
	投資活動収支					△2,015
	財務活動収支					△1,549



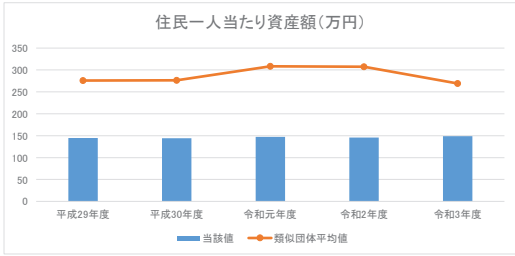
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は2,984百万円であったが、投資活動収支については、市民会館リノベーション事業や豊田温泉公園施設改修工事を実施したこと、△2,003百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△680百万円となった。来年度は、統合保育園整備事業が減額となるが、引き続き市民会館リノベーション事業が増額となり、財務活動収支はマイナスになると考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,203百万円多い4,187百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費が加算され△2,015百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,549百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

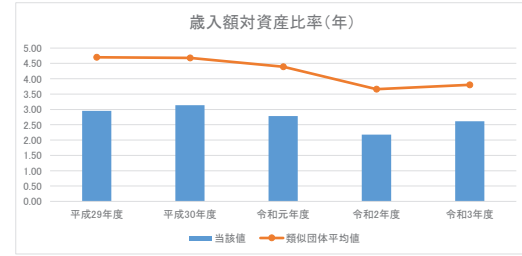
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,512,317	6,450,440	6,531,916	6,397,920	6,466,500
人口	44,984	44,683	44,344	43,969	43,477
当該値	144.8	144.4	147.3	145.5	148.7
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	269.2



②歳入額対資産比率(年)

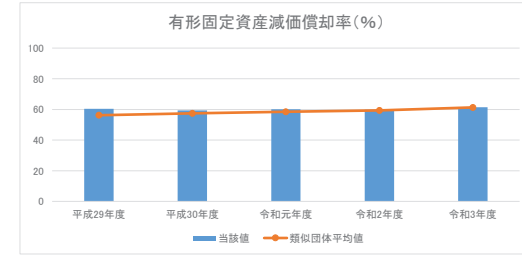
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	65,123	64,504	65,319	63,979	64,665
歳入総額	22,071	20,531	23,455	29,362	24,793
当該値	2.95	3.14	2.78	2.18	2.61
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.80



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,040	43,703	45,102	46,361	48,097
有形固定資産 ※1	69,622	73,532	75,099	77,559	78,327
当該値	60.4	59.4	60.1	59.8	61.4
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	61.3

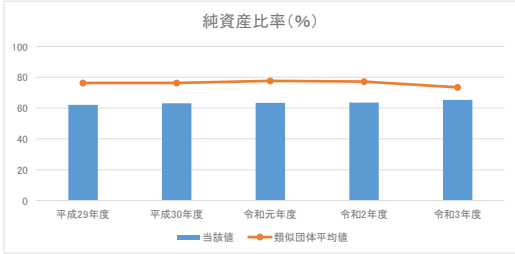
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

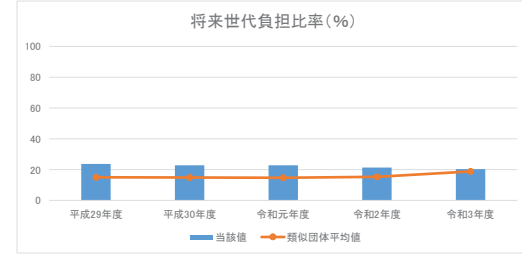
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	40,466	40,790	41,381	40,708	42,233
資産合計	65,123	64,504	65,319	63,979	64,665
当該値	62.1	63.2	63.4	63.6	65.3
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	73.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,206	11,793	11,912	11,342	10,662
有形・無形固定資産合計	51,543	51,733	52,351	52,949	52,415
当該値	23.7	22.8	22.8	21.4	20.3
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	18.8

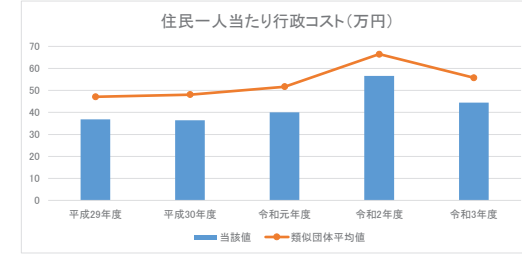
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

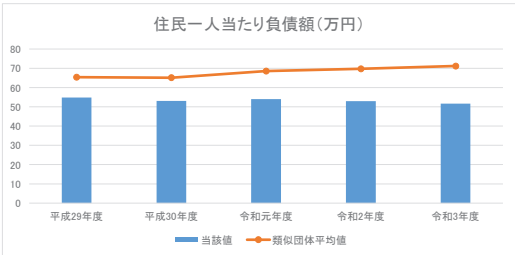
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,656,678	1,625,131	1,772,891	2,490,330	1,933,900
人口	44,984	44,683	44,344	43,969	43,477
当該値	36.8	36.4	40.0	56.6	44.5
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	55.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

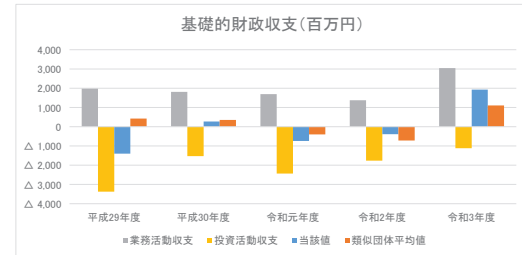
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,465,749	2,371,455	2,393,853	2,327,111	2,243,200
人口	44,984	44,683	44,344	43,969	43,477
当該値	54.8	53.1	54.0	52.9	51.6
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	71.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,979	1,808	1,694	1,376	3,045
投資活動収支 ※2	△ 3,378	△ 1,533	△ 2,435	△ 1,764	△ 1,121
当該値	△ 1,399	275	△ 741	△ 388	1,924
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,101.1

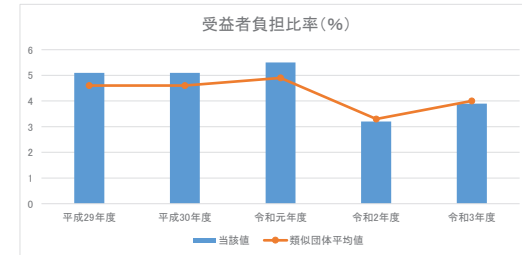
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	851	874	990	763	787
経常費用	16,729	17,003	17,964	23,730	20,168
当該値	5.1	5.1	5.5	3.2	3.9
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。
- ・歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となったが、これは上記と同様の理由で資産額が低く評価されているためであり、来年度以降も大きな変化はなく水準が見込まれる。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過している事になるので、資産も古くなり、資産が古くなると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいなど公共施設等の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。比率が低いことは、現代が将来世代にとっても利用可能であった財産を使用してサービスを受取る一方で、将来世代に負担が先送りされていることを意味するため、将来世代への負担増加とらならないよう行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、要因は「1.資産の状況」で説明したように、資産額が低く評価されているためである。来年度以降、市民会館リノベーション事業等の大型事業が予定されていることから、新築に発行する地方債の抑制を行うことなどで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めている。
- ・住民一人当たり行政コストは前年度から減少(-12.1万円)しているが、主な要因は定額給付金等の経常費用が減少したことにより、純行政コストが減少(-5,564百万円)したためである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、小学校統合推進事業や統合保育園整備事業等の大型建設事業の完了により借入額が減少したことにより、更に減少(△13万円)した。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、+1,924百万円となっている。投資活動収支が赤字となっっているのは、大規模な公共施設整備等である市民会館リノベーション事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度から増加(+0.7%)している。個人住民税、法人市民税の増額により経常収益は増加し、特別定額給付金給付事業費の減により経常費用は減少したことが要因である。公共施設等総合管理計画に基づく施設の廃止等を行い、引き続き経常費用の削減に努める。
- ・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針(平成31年2月制定)」において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大町市  
団体コード 202126

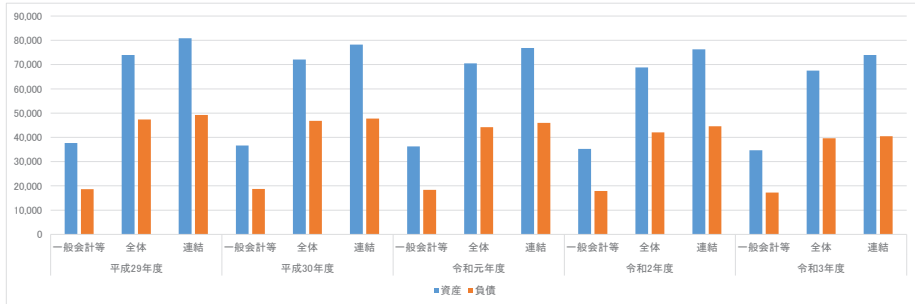
人口	26,425 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	304 人
面積	565.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,709,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	45.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,684	36,642	36,305	35,284	34,656
	負債	18,649	18,732	18,346	17,910	17,261
全体	資産	73,932	72,114	70,452	68,805	67,507
	負債	47,400	46,828	44,226	42,058	39,612
連結	資産	80,803	78,199	76,804	76,324	73,928
	負債	49,241	47,696	45,959	44,578	40,489

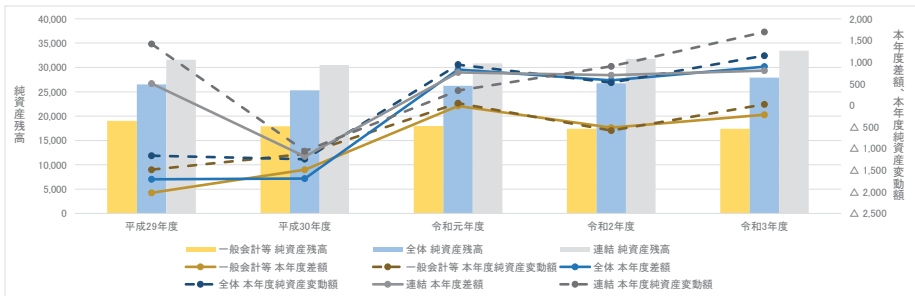


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が前年度末より649百万円の減少(-3.6%)となった。中でも、固定負債については、前年度末より703百万円の減少であり、金額の変動が最も大きいものは、地方債である。地方債(固定負債)については、平成28年度から本格着工となった広域ごみ処理施設建設事業に係る借入が発生し、平成29年度は1,640百万円、平成30年度は1,228百万円と当市の財政規模では大型の借入を発生し、令和元年度には学校施設等空調設備設置事業などの借入を発生したが、これらに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、722百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,023	△ 1,488	△ 16	△ 518	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 1,488	△ 1,125	49	△ 585	21
	純資産残高	19,035	17,910	17,959	17,374	17,395
全体	本年度差額	△ 1,711	△ 1,696	828	578	893
	本年度純資産変動額	△ 1,184	△ 1,247	940	522	1,148
	純資産残高	26,532	25,285	26,226	26,747	27,895
連結	本年度差額	504	△ 1,184	758	699	802
	本年度純資産変動額	1,418	△ 1,059	342	901	1,694
	純資産残高	31,561	30,503	30,845	31,746	33,439

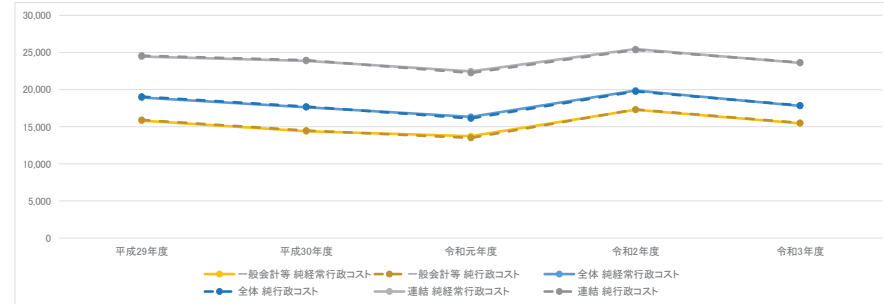


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(15,294百万円)が純行政コスト(15,515百万円)を依然下回っており、本年度差額は▲220百万円、純資産残高は21百万円の増加となった。純行政コストの削減と税収等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、課題解決に努める。全体については、病院事業会計で438百万円、公共下水道事業で229百万円の純資産増となっていることなどから一般会計等に比べ、純資産残高が増加となっている。連結では、北アルプス広域連合の無償所管換(490百万円)により、純資産残高は546百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,816	14,383	13,729	17,282	15,469
	純行政コスト	15,912	14,473	13,493	17,327	15,515
全体	純経常行政コスト	18,920	17,629	16,330	19,873	17,794
	純行政コスト	19,053	17,707	16,120	19,758	17,856
連結	純経常行政コスト	24,451	23,882	22,458	25,464	23,592
	純行政コスト	24,584	23,960	22,248	25,349	23,654

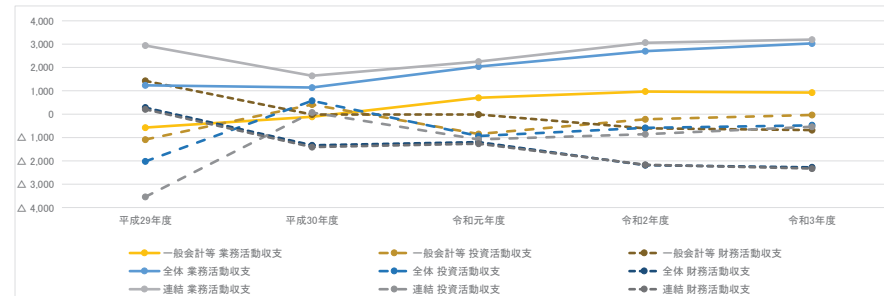


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は16,408百万円となり、前年度と比較すると1,789百万円の減少となった。この要因としては、令和2年度は特別定額給付金給付事業に伴い、補助金等が一時的に増加したことにより、移転費用が増加したためであり、令和3年度は平成30年度と同水準となった。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,967百万円、前年度比+234百万円)であり、純行政コストの32%を占めている。物件費等のうち維持補修費は、前年度と比較すると64百万円の増加であり、当市は市域が広く、保有する公共施設が多いため、施設の維持管理費が増大している。今後も施設の長寿命化や集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。  
全体においては、前年度末と比較すると減少しているが、病院事業会計における職員給与費などの人件費は増加傾向となっており懸念材料となっている。連結では、北アルプス広域連合及び長野県後期高齢者医療広域連合の純行政コストの増加に伴い連結関係団体で増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 573	△ 111	699	969	928
	投資活動収支	△ 1,087	410	△ 845	△ 222	△ 32
	財務活動収支	1,427	△ 19	△ 17	△ 604	△ 681
全体	業務活動収支	1,235	1,143	2,041	2,697	3,032
	投資活動収支	△ 2,025	574	△ 938	△ 588	△ 475
	財務活動収支	281	△ 1,337	△ 1,194	△ 2,189	△ 2,277
連結	業務活動収支	2,938	1,647	2,253	3,063	3,197
	投資活動収支	△ 3,544	71	△ 1,081	△ 855	△ 540
	財務活動収支	208	△ 1,408	△ 1,267	△ 2,170	△ 2,329



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、人件費支出・物件費支出が増加したことに加えて、国県等補助金収入などの業務活動収入も減少した一方で、補助金等支出など移転費用支出も減少したことから、928百万円(前年度比▲42百万円)であった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加したが、買付金支出が▲239百万円となり、投資活動収支は▲81百万円となった一方で、国県等補助金収入、その他の収入の増加に伴い投資活動収入は+109百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額などの財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲76百万円となっている。全体においては、業務活動収支では、水道事業会計285百万円や病院事業会計1,080百万円などを計上しており、全体で3,032百万円となっている。連結においては、業務活動収支では、北アルプス広域連合439百万円となり、ごみ処理広域化推進事業の工事費や構成市町村からの負担金の変動が業務活動収支・投資活動収支の増減となり、財務書類に大きな影響を及ぼしている。また、業務活動収支において長野県後期高齢者医療広域連合▲80百万円を計上しており、増加が鈍化されている。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,768,407	3,664,177	3,630,502	3,528,395	3,465,624
人口	28,047	27,672	27,249	26,872	26,425
当該値	134.4	132.4	133.2	131.3	131.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8

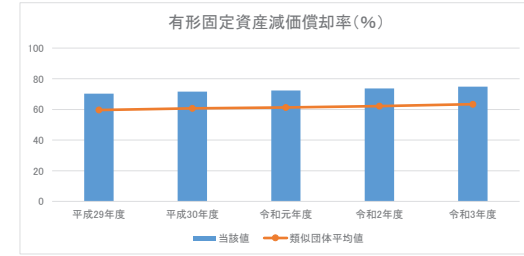
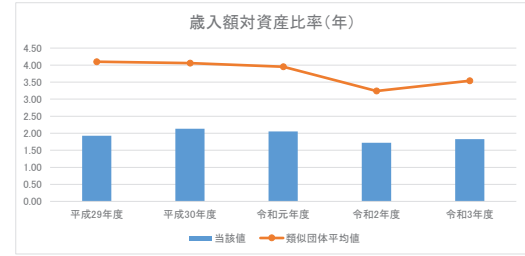
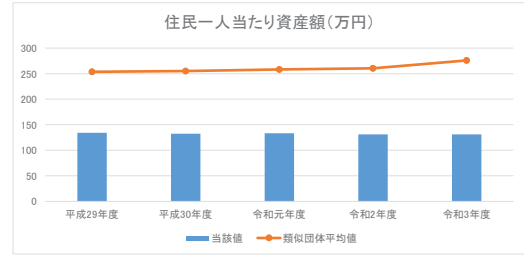
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,684	36,642	36,305	35,284	34,656
歳入総額	19,475	17,241	17,672	20,518	18,981
当該値	1.93	2.13	2.05	1.72	1.83
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	51,276	52,609	53,873	55,150	56,316
有形固定資産 ※1	73,031	73,447	74,542	74,943	75,306
当該値	70.2	71.6	72.3	73.6	74.8
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

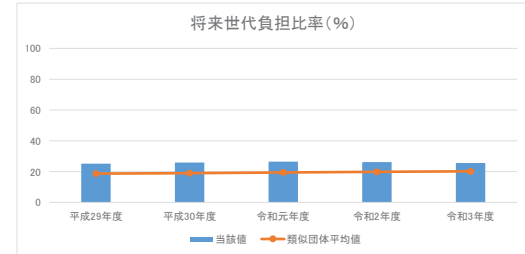
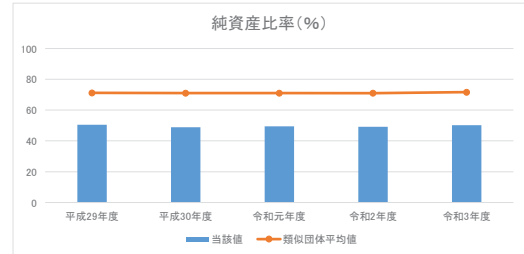
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,035	17,910	17,959	17,374	17,395
資産合計	37,684	36,642	36,305	35,284	34,656
当該値	50.5	48.9	49.5	49.2	50.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,752	7,755	7,928	7,573	7,210
有形・無形固定資産合計	30,749	29,963	29,896	28,947	28,134
当該値	25.2	25.9	26.5	26.2	25.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

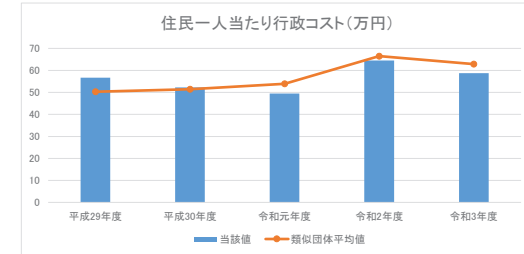
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,591,188	1,447,268	1,349,323	1,732,690	1,551,464
人口	28,047	27,672	27,249	26,872	26,425
当該値	56.7	52.3	49.5	64.5	58.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

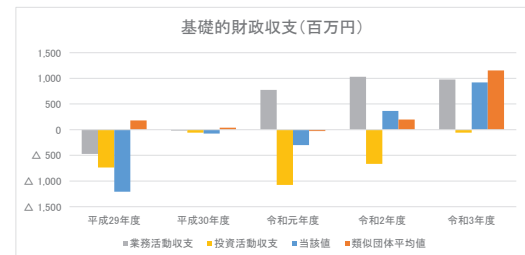
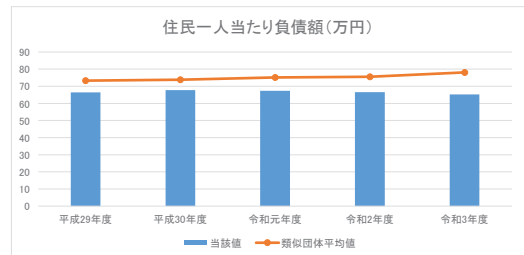
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,864,948	1,873,221	1,834,616	1,791,005	1,726,102
人口	28,047	27,672	27,249	26,872	26,425
当該値	66.5	67.7	67.3	66.6	65.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 471	△ 19	777	1,032	978
投資活動収支 ※2	△ 735	△ 58	△ 1,077	△ 666	△ 58
当該値	△ 1,206	△ 77	△ 300	366	920
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

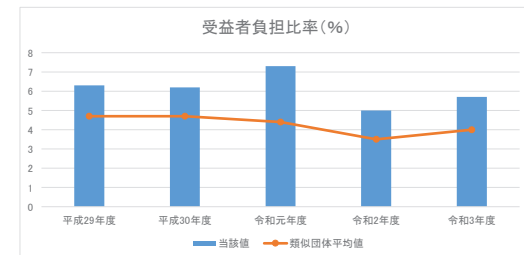
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,080	950	1,086	915	939
経常費用	16,876	15,333	14,815	18,197	16,408
当該値	6.3	6.2	7.3	5.0	5.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることからも伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるなどにより、適正な公共施設等の管理・運営を行っていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率が類似団体平均より大幅下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。また、純資産の減少に対し、地方債残高と資産合計は横ばいであることが将来世代負担比率の増加に大きく影響している。将来世代負担比率は大型事業の借入を行ったことを主な要因とし、平成29年度から数値が大幅に増加していたが、大型事業への借入がひと段落したこと、横ばいとなった。今後の財政運営を行う中では、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担をできる限り減少することに努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均を下回っており、数値も減少している。少子高齢化に歯止めがかからない一方で、公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている状況のなか、コスト意識を持った財政運営が求められる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため920百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建設や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市  
団体コード 202134

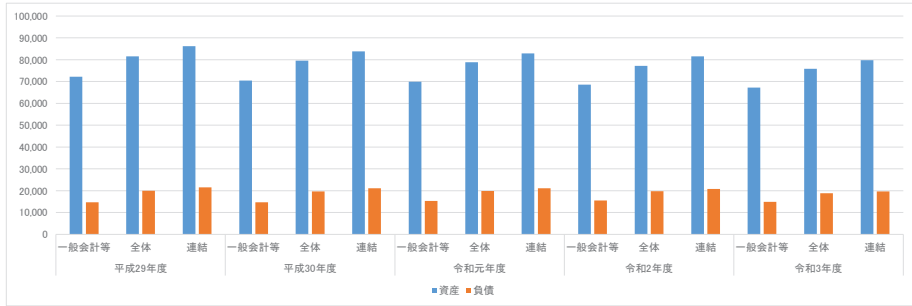
人口	20,059 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	197 人
面積	202.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,606,337 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	72,174	70,449	69,927	68,548	67,272
	負債	14,656	14,745	15,305	15,504	14,939
全体	資産	81,546	79,542	77,220	77,220	75,834
	負債	19,939	19,677	19,900	19,782	18,881
連結	資産	86,254	83,862	82,933	81,515	79,825
	負債	21,553	21,119	21,077	20,774	19,679

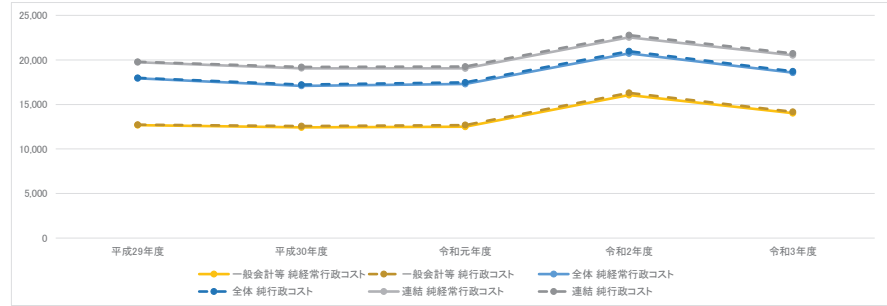


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から1,276百万円の減少(-1.86%)となった。道路関係の減価償却による資産の減少によりインフラ資産が減少したこと等が変動の主要因となっている。負債総額については565百万円減少(-3.64%)しているが、金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、過剰債を活用した各種事業の実施による借入の影響が主な要因となっている。  
 ・全体では資産総額が前年度から1,386百万円の減少(-1.79%)となった。主にインフラ資産の減価償却等の影響から減少となっている。  
 ・北信広域行政組合、北信広域連合等を加えた連結では、資産総額は北信広域連合が保有している基金や北信広域行政組合の各種施設等に係る資産を計上していること等により全体会計と比較して3,991百万円多くなるが、負債総額は北信広域行政組合の地方債(固定負債)等により798百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,685	12,429	12,499	16,057	14,018
	純行政コスト	12,736	12,575	12,690	16,302	14,177
全体	純経常行政コスト	17,942	17,085	17,294	20,730	18,572
	純行政コスト	17,994	17,231	17,485	20,975	18,731
連結	純経常行政コスト	19,750	19,065	19,055	22,534	20,536
	純行政コスト	19,801	19,210	19,247	22,783	20,721

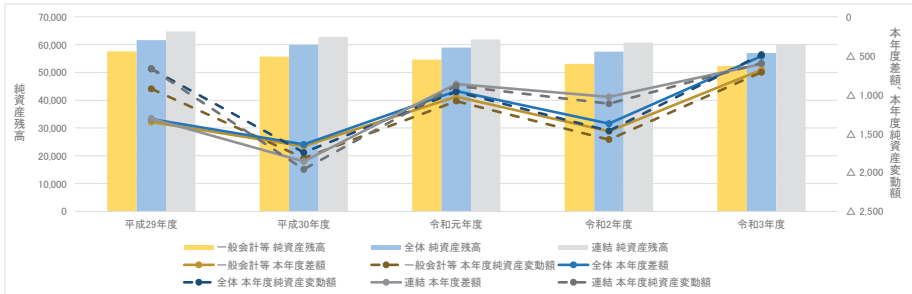


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は14,572百万円となり、そのうち物件費等の業務費用は6,729百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,389百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用が多い主要因としては、物件費(3,596百万円)及び減価償却費(2,879百万円)であり、純行政コストの45.7%を占めている。物件費については、ふるさと納税に要する経費費によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となりうる。減価償却については、施設の集約・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が516百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,252百万円多くなり、純行政コストは4,554百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が982百万円多くなっている一方、人件費が970百万円多くなっているなど、経常費用が7,500百万円多くなり、純行政コストは6,543百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,352	△ 1,663	△ 1,027	△ 1,470	△ 682
	本年度純資産変動額	△ 924	△ 1,814	△ 1,083	△ 1,577	△ 712
	純資産残高	57,518	55,704	54,621	53,045	52,333
全体	本年度差額	△ 1,315	△ 1,639	△ 954	△ 1,371	△ 506
	本年度純資産変動額	△ 868	△ 1,743	△ 982	△ 1,465	△ 485
	純資産残高	61,608	59,865	58,903	57,438	56,953
連結	本年度差額	△ 1,307	△ 1,859	△ 863	△ 1,029	△ 607
	本年度純資産変動額	△ 667	△ 1,959	△ 886	△ 1,116	△ 595
	純資産残高	64,701	62,742	61,856	60,741	60,145

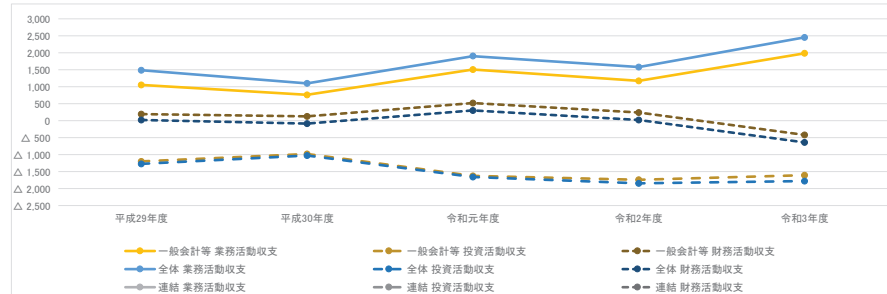


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(10,703百万円)が純行政コスト(14,177百万円)を下回ったことから、純資産残高は712百万円の減少となった。未収金徴収業務の強化や国県等補助金の活用等により、財源の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,990百万円多くなっているが、純行政コストも4,554百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は485百万円の減少となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合の収収等が多く、その影響により一般会計等と比べて収収等が3,431百万円多くなっているが、純行政コストも6,543百万円多くなっているため、結果純行政コストを下回り、純資産残高は595百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,052	762	1,509	1,170	1,984
	投資活動収支	△ 1,201	△ 982	△ 1,628	△ 1,741	△ 1,604
	財務活動収支	191	128	519	241	△ 420
	全体	1,486	1,098	1,903	1,579	2,454
全体	業務活動収支	△ 1,271	△ 1,027	△ 1,661	△ 1,846	△ 1,779
	投資活動収支	17	△ 84	302	19	△ 641
	財務活動収支					
	連結					



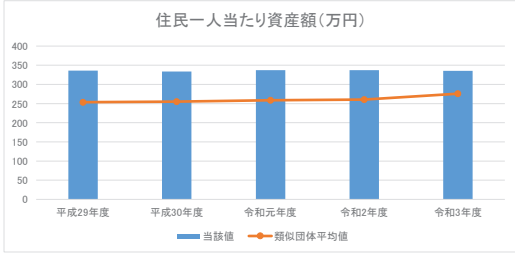
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,984百万円であったが、投資活動収支については、道の駅拡張整備事業や、道路改良事業等の実施により、△1,604百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△420百万円となり、本年度資金残高は前年度から41百万円減少し、788百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より470百万円多い2,454百万円となっている。投資活動収支では基金取崩収入の影響等により、△1,779百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を下回ったことから、△641百万円となり、本年度資金残高は当該年度の期首時点から33百万円増加し、2,156百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

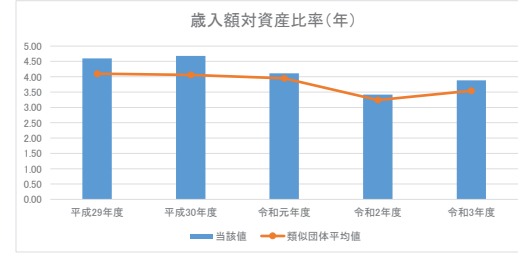
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,217,444	7,044,902	6,992,656	6,854,836	6,727,189
人口	21,484	21,114	20,750	20,332	20,059
当該値	335.9	333.7	337.0	337.1	335.4
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

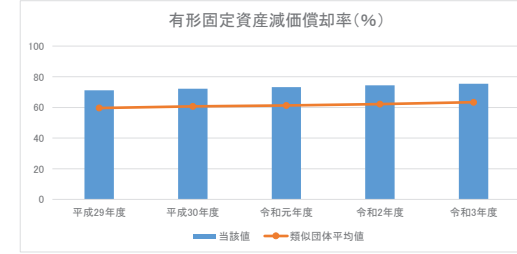
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	72,174	70,449	69,927	68,548	67,272
歳入総額	15,681	15,062	16,995	20,038	17,355
当該値	4.60	4.68	4.11	3.42	3.88
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	121,241	123,466	126,063	128,705	131,347
有形固定資産 ※1	170,550	170,971	172,174	173,076	173,934
当該値	71.1	72.2	73.2	74.4	75.5
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

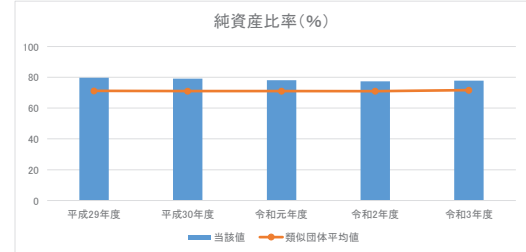
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

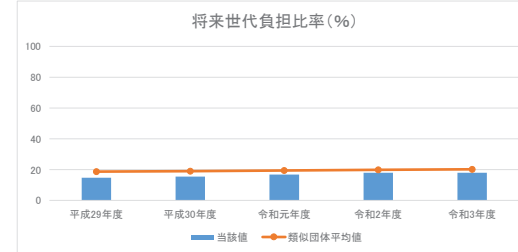
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,518	55,704	54,621	53,045	52,333
資産合計	72,174	70,449	69,927	68,548	67,272
当該値	79.7	79.1	78.1	77.4	77.8
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,663	9,870	10,537	10,901	10,553
有形・無形固定資産合計	65,658	63,875	62,804	60,933	58,994
当該値	14.7	15.5	16.8	17.9	17.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

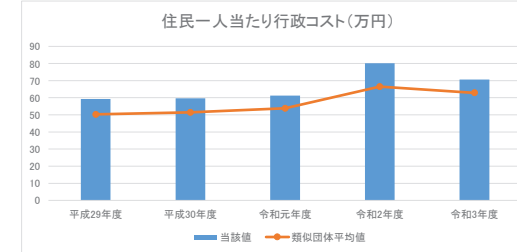
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

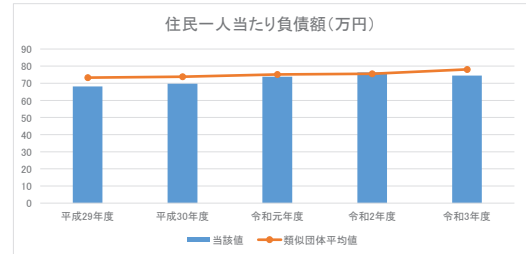
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,273,649	1,257,487	1,269,018	1,630,200	1,417,736
人口	21,484	21,114	20,750	20,332	20,059
当該値	59.3	59.6	61.2	80.2	70.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

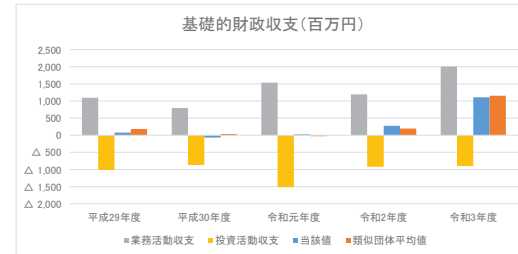
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,465,614	1,474,491	1,530,520	1,550,362	1,493,894
人口	21,484	21,114	20,750	20,332	20,059
当該値	68.2	69.8	73.8	76.3	74.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,096	800	1,542	1,198	2,009
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 866	△ 1,519	△ 924	△ 898
当該値	80	△ 66	23	274	1,111
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

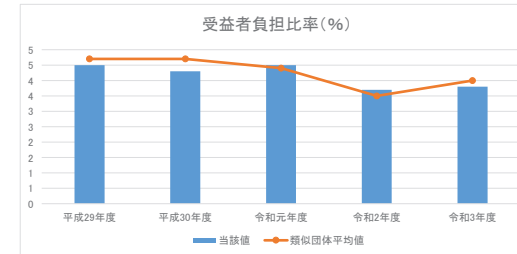
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	595	559	595	615	554
経常費用	13,279	12,988	13,094	16,672	14,572
当該値	4.5	4.3	4.5	3.7	3.8
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。当市は日本有数の豪雪地帯であることから、消滅集落等の整備により道路(インフラ)資産が多くなっていることや、平成26年度末の北陸新幹線越前山形開業に合わせた、各種大型事業による駅周辺整備によることなどが、主な要因である。  
・歳入対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本整備が進んでいるが、これは駅周辺整備による影響が大きい。  
・有形固定資産減価償却率については、公共施設のうち建築後30年以上経過している施設が半数近くあること等により類似団体平均より高い水準にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が減少し、昨年度から約1.3%減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「第6次行財政改革大綱」に基づき、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、主な要因として、経常費用の物件費の影響が大きい。物件費については、ふるさと納税に要する経費分によるところが大きく、今後も寄付状況によっては大幅な増減の要因となる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っているが、近年過疎債を活用した各種事業を数多く実施していることから、地方債残高については今後増加が見込まれる。しかし、将来世代への負担も考慮し、「飯山市第5次総合計画」に基づき、事業精査を行うなど負債額の減少に引き続き努める。  
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,111百万円となっている。投資活動収支の赤字分は地方債に依存する形となっているため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担にはケーブルテレビ事業特別会計のCATV使用料が含まれているが、受益者負担比率としては類似団体平均を若干下回っている。なお、受益者負担の水準については、「第6次行財政改革大綱」において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県茅野市  
団体コード 202142

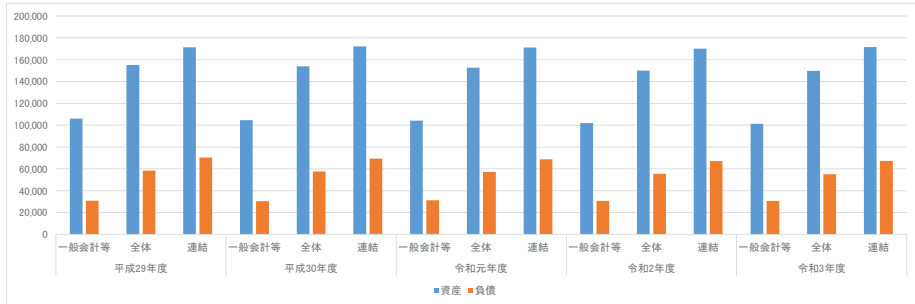
人口	55,108人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	470人
面積	266.59km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,871,557千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	44.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	106,169	104,683	104,126	101,936	101,404
	負債	30,814	30,468	31,343	30,684	30,748
全体	資産	155,298	154,036	152,646	150,059	149,724
	負債	58,451	57,634	57,139	55,447	55,010
連結	資産	171,294	172,195	171,096	170,138	171,592
	負債	70,501	69,442	68,711	67,028	67,291

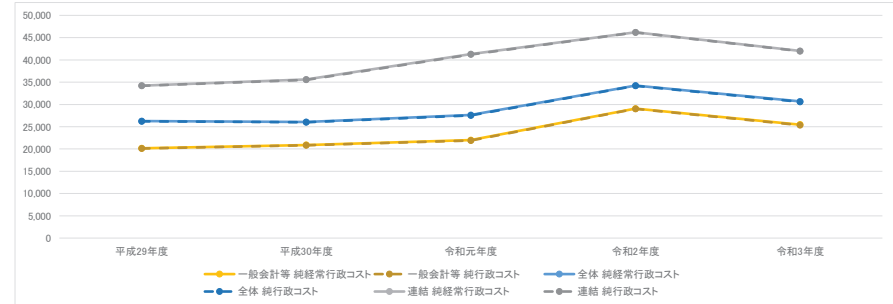


**分析:**  
一般会計等では、令和3年度は有形固定資産の減価償却が進んだものの、規模の大きな公共施設の整備を進めていることや基金への積立を行ったことにより、資産合計では前年から小幅な減少に留まった。なお、負債については前年並みとなっている。  
全体では、特別会計等において特殊要因が無かったため、一般会計等の要因の他は例年並みとなっている。  
連結では、連結対象となる諏訪南行政事務組合で規模の大きな事業であるリサイクルセンターが竣工したことから資産合計が大幅に増加し、負債についても当該施設に係る起債に伴い増加に転じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,164	20,910	21,988	29,071	25,482
	純行政コスト	20,109	20,844	21,913	29,018	25,377
全体	純経常行政コスト	26,261	26,067	27,620	34,241	30,673
	純行政コスト	26,205	26,001	27,545	34,188	30,568
連結	純経常行政コスト	34,219	35,592	41,291	46,201	42,040
	純行政コスト	34,185	35,539	41,230	46,167	41,945

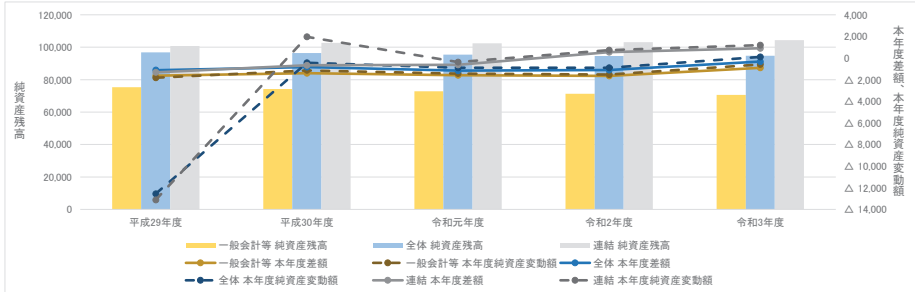


**分析:**  
一般会計等では、令和2年度に特別給付金や新型コロナウイルス感染症対策等の規模の大きな事業を実施していたことから、行政コストは前年と比べ大きく減少している。なお、令和元年度以前と比べ高止まりとなっているのは、引き続き感染症対策等を実施したことや学生数の増加に伴う諏訪広域公立大学事務組合への負担金の増加、人件費、扶助費等の経常費用の増加によるものとなっている。  
全体では特殊要因が無かったため一般会計等の要因の他は例年並みとなったが、連結では諏訪広域公立大学組合において大学法人への運営費交付金等が減少したこと等により減少幅が大きくなっている。  
なお、平成30年度から令和元年度の連結の上昇率が一般会計等と比べて高いのは、多くの職員や医師等を抱える諏訪中央病院組合の給与等の引き上げによる人件費の増加によるものである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,625	△ 1,407	△ 1,588	△ 1,652	△ 905
	本年度純資産変動額	△ 1,822	△ 1,140	△ 1,433	△ 1,531	△ 596
	純資産残高	75,355	74,215	72,782	71,251	70,655
全体	本年度差額	△ 1,119	△ 833	△ 1,163	△ 1,114	△ 326
	本年度純資産変動額	△ 12,548	△ 445	△ 894	△ 894	102
	純資産残高	96,847	96,401	95,507	94,612	94,714
連結	本年度差額	△ 1,323	△ 669	△ 636	539	905
	本年度純資産変動額	△ 13,113	1,960	△ 368	725	1,190
	純資産残高	100,793	102,753	102,385	103,110	104,300

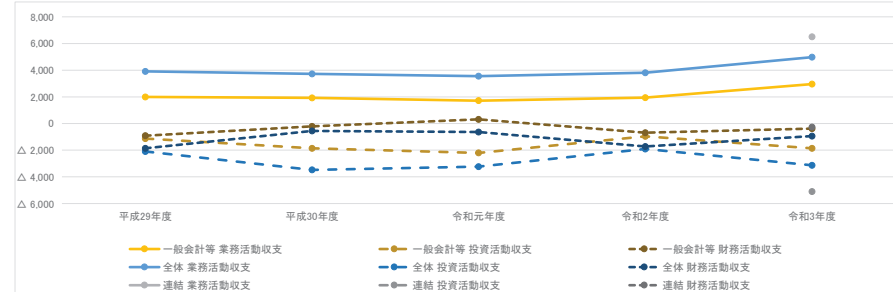


**分析:**  
一般会計等では、例年固定資産の減価償却が進むことにより前年から純資産残高は減少しているが、令和3年度は規模の大きな公共施設の整備を行ったことや、国による臨時経済対策として交付税等が例年に比べ増加したことから、純資産残高の減少幅は小幅となった。  
全体では資産や負債の形成に大きな増減要因が無かったため、一般会計等と同様の動きとなったが、連結では諏訪南行政事務組合でのリサイクルセンターの建設に伴い昨年度に引き続き純資産が増えている。  
なお、平成29年度から平成30年度の全体及び連結の大幅な変動は、総務省による計上方法の見直しにより、水道会計における長期前受金(△11,397百万円)等を計上したことによる。  
今後も連結対象団体の施設も含め、総合的に引き続き施設の維持管理や将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,986	1,920	1,711	1,945	2,956
	投資活動収支	△ 1,134	△ 1,858	△ 2,207	△ 982	△ 1,862
	財務活動収支	△ 915	△ 210	313	△ 688	△ 380
全体	業務活動収支	3,915	3,728	3,551	3,813	4,974
	投資活動収支	△ 2,097	△ 3,479	△ 3,231	△ 1,907	△ 3,133
	財務活動収支	△ 1,859	△ 556	△ 634	△ 1,717	△ 936
連結	業務活動収支					6,498
	投資活動収支					△ 5,099
	財務活動収支					△ 263



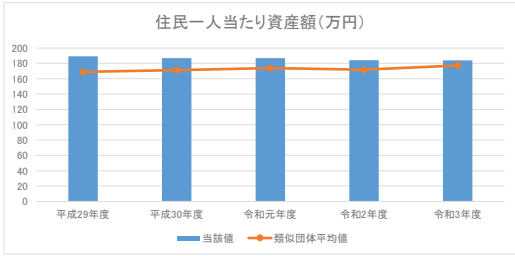
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支が地方交付税臨時経済対策等の交付により大幅な増加となった。また、令和2年度に基金からの取崩しを行ったのに対し令和3年度は基金への積立を行ったことから投資活動収支は対前年比で大きく減少している。なお、財務活動収支においては規模の大きな公共施設の整備を行ったこととの、令和2年度に引き続き地方債の償還額が新規発行収入を上回る状況が続いており地方債の償還が進んでいる。  
全体では、例年並みの収支となっているが、公営企業が黒字経営を続けていることから、全体においても地方債の償還額が新規発行収入を上回る状況が続いており、地方債の償還が進んでいる。  
なお、現在小中学校の建築工事を進めており、他にも老朽化の進んでいる公共施設を多数抱えていることから、今後集中的に大規模改修や更新が必要となり、大規模な地方債を発行することが見込まれているため、施設の統合を進める等の財政負担の軽減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

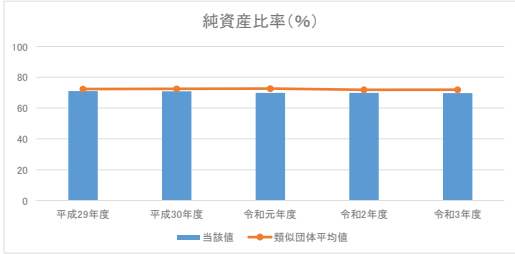
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,616,927	10,468,344	10,412,555	10,193,553	10,140,356
人口	56,107	56,011	55,672	55,332	55,108
当該値	189.2	186.9	187.0	184.2	184.0
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

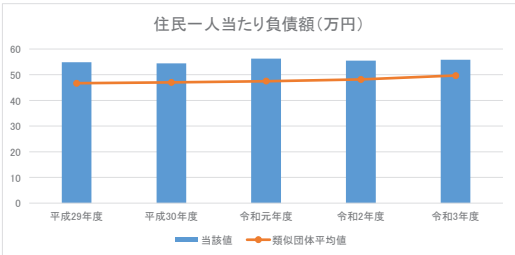
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	75,355	74,215	72,782	71,251	70,655
資産合計	106,169	104,683	104,126	101,936	101,404
当該値	71.0	70.9	69.9	69.9	69.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

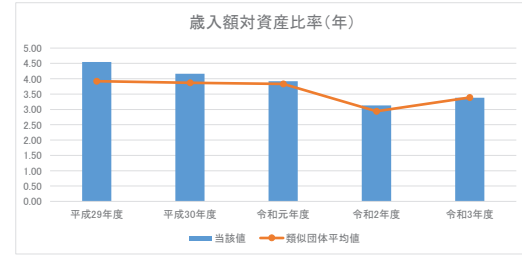
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,081,420	3,046,834	3,134,341	3,068,414	3,074,811
人口	56,107	56,011	55,672	55,332	55,108
当該値	54.9	54.4	56.3	55.5	55.8
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

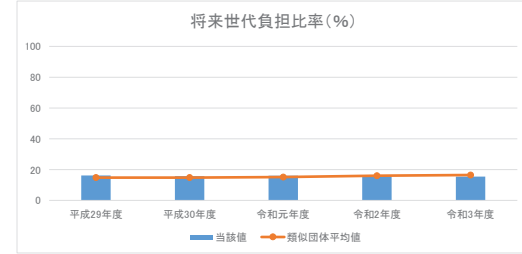
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	106,169	104,683	104,126	101,936	101,404
歳入総額	23,334	25,142	26,596	32,555	30,039
当該値	4.55	4.16	3.92	3.13	3.38
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,123	15,439	15,606	14,948	14,380
有形・無形固定資産合計	99,248	97,758	97,584	95,470	93,503
当該値	16.2	15.8	16.0	15.7	15.4
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

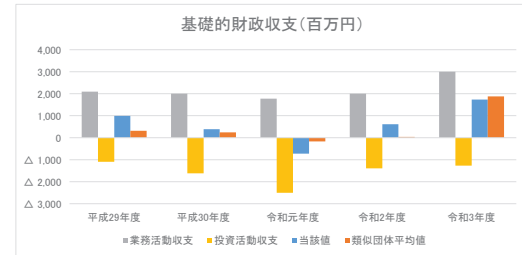
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,095	2,005	1,778	2,001	3,000
投資活動収支 ※2	△1,097	△1,621	△2,499	△1,390	△1,268
当該値	998	384	△721	611	1,732
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

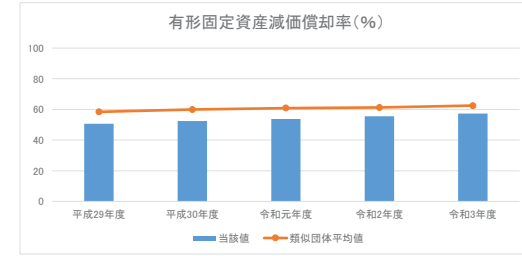
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	83,519	87,308	90,938	94,716	98,450
有形固定資産 ※1	164,622	166,734	169,265	170,807	171,677
当該値	50.7	52.4	53.7	55.5	57.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

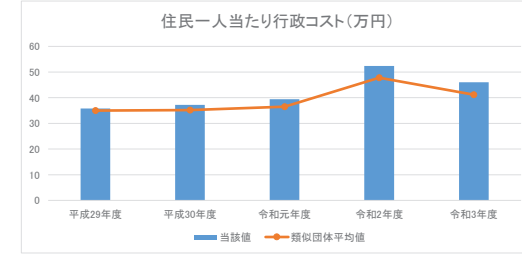
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

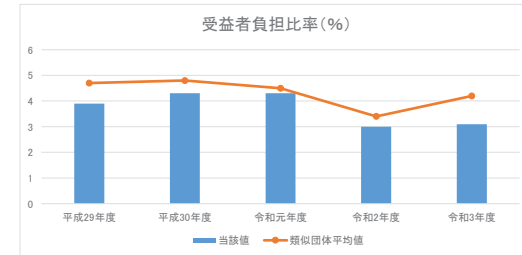
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,010,913	2,084,432	2,191,299	2,901,820	2,537,658
人口	56,107	56,011	55,672	55,332	55,108
当該値	35.8	37.2	39.4	52.4	46.0
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	819	930	982	898	821
経常費用	20,983	21,840	22,971	29,969	26,303
当該値	3.9	4.3	4.3	3.0	3.1
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、これは各地区ごとにコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多いことによると考えられる。これらの資産は、今後維持補修費や改修費の増加が見込まれるため、公共施設の統廃合等を行い、適切な資産規模の管理に努める。

なお、歳入額対資産比率が平成30年度から大幅に減少しているが、これは固定資産の減価償却が進んだことに加え、市内に所在していた諏訪東京理科大学が公立化されたことに伴い発生した一部事務組合への負担金の拠出を茅野市が一括して行っていることにより、公立大学の地方交付税が増加し、歳入総額が増加していることによる影響が大きいものとなっている。また、令和2年度の低下については、特定額給付金等の実施によるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値と同程度となっているが、建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いながらの建替えや改修が必要になることから、比率の上昇が予想されている。

また、人口減少に伴い必要とされる公共施設の規模も変化していくことから、施設の統廃合を進め適切な総量の管理を行い、継続して維持する施設については適時の改修を行うことで、将来負担を増加させない計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和2年度に行われた特定額給付金等の影響もあり前年度比で大幅な減となった。この増減については全国的な傾向であるが、引き続き類似団体平均を上回っている。

これは、諏訪広域公立大学事務に対する負担金が学生数の増加ともない上昇してきた影響が大きい。この影響を除いても類似団体平均を上回る状況にある。今後も、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が続くこと見込まれるほか、人件費、物件費の増加傾向が続いていることから、行政コストは上昇していく見込みであるため、行政改革に取り組み、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

令和3年度は前年と比較し、負債額に大きな変動は無かったものの、人口の減少により一人当たりの負債額は増加している。令和2年と比較し、地方債残高は減少しているものの、現在進めている小中学校の建替えに続き、老朽化した公共施設を多く抱えており、今後も地方債の発行を行いながら建替えや改修を進めることとなり、一方で人口は見込みであることから、公共施設等総合管理計画に基づいた統廃合や集約化を行うことで、将来の負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

なお、一貫して類似団体平均に比べ高い値となっているのは、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度の施設使用料改定により上昇したものの、一貫して類似団体と比較して低い状況にある。公共施設は老朽化等により維持補修費の増加が見込まれるため、利用率の低い施設の廃止や集約化による経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

なお、令和2年度及び令和3年度の大規模な低下については、特定額給付金等の実施によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県塩尻市  
団体コード 202151

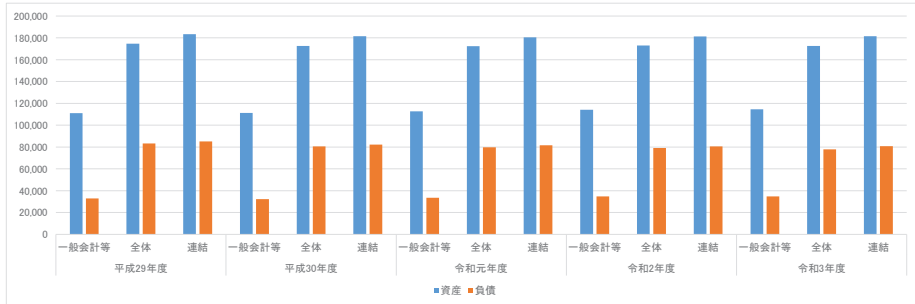
人口	66,329 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	502 人
面積	289.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,218,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	17.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	111,121	111,325	112,649	114,268	114,677
	負債	32,827	32,384	33,608	34,742	34,790
全体	資産	174,617	172,698	172,418	172,931	172,672
	負債	83,304	80,499	79,696	79,111	77,876
連結	資産	183,362	181,627	180,589	181,394	181,440
	負債	85,257	82,188	81,602	80,668	80,867

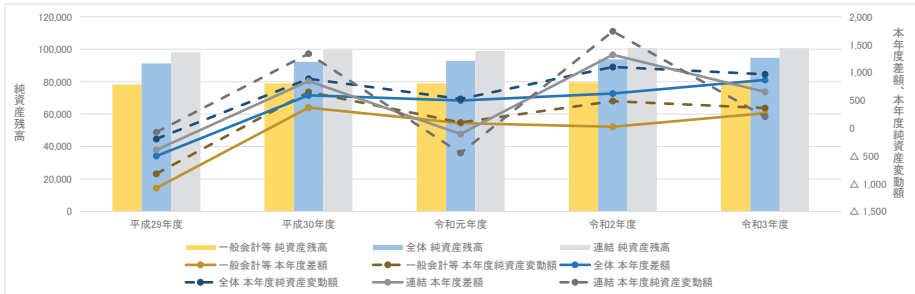


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が114,677百万円となり、前年度比409百万円の増加(+0.4%)となった。これは、財政調整基金を始めとする基金の積み増しと新たな基金の達成により、基金の期末残高が固定資産及び流動資産を合わせて1,156百万円増加(+16.6%)したことによるものである。  
また、負債総額は34,790百万円で、前年度比46百万円の増加(+0.1%)となったが、小坂田公園の再整備事業、小学校改修事業(義務教育学校への転換)などの財源として地方債を借入れたことにより期末の地方債が154百万円増加(+0.8%)したことによるものである。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は、172,672百万円となり、前年度比259百万円の減少(△0.1%)となった一方で、負債総額は77,876百万円となり、前年度比1,285百万円の減少(△1.6%)となった。これにより、全体の資産に占める負債の割合が、45.7%から45.1%に改善(△0.6%)した。  
第三セクターなどを加えた連結会計では、資産総額は、181,440百万円となり、前年度比46百万円の増加となったものの、負債総額は80,867百万円となり、前年度比199百万円の増加(+0.2%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,080	366	86	23	267
	本年度純資産変動額	△823	648	99	484	361
	純資産残高	78,294	78,942	79,041	79,525	79,887
全体	本年度差額	△505	566	495	620	865
	本年度純資産変動額	△196	886	524	1,098	967
	純資産残高	91,313	92,198	92,723	93,821	94,796
連結	本年度差額	△394	843	△108	1,317	648
	本年度純資産変動額	△76	1,335	△452	1,739	208
	純資産残高	98,105	99,439	98,987	100,726	100,573

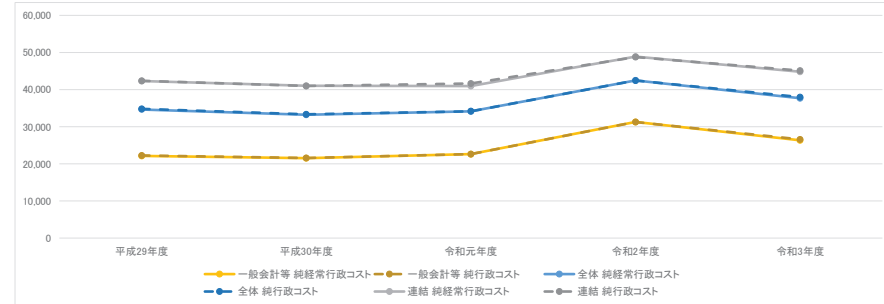


**分析:**  
一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の減少に伴い、純行政コスト(前年度比4,657百万円の減少(△14.9%))及び財源である国県等補助金(前年度比5,457百万円の減少(△41.8%))がそれぞれ減少したものの、経済の回復基調に伴い、税収等が1,045百万円増加(+5.7%)したことにより、本年度の差額は前年度から244百万円増加し267百万円となった。  
本年度差額(寄付受納などによる無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は361百万円となったことにより、純資産残高は79,887百万円となり、前年度比362百万円の増加(+0.5%)となった。  
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等が含まれるため、一般会計等と比べ財源となる税収等が24,489百万円と5,198百万円多くっており、本年度差額は865百万円となっている。  
第三セクターなどを加えた連結会計においては、比例連結割合の変更に伴い、純資産残高が前年度比153百万円減少(△0.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,140	21,532	22,605	31,290	26,326
	純行政コスト	22,268	21,579	22,606	31,266	26,609
全体	純経常行政コスト	34,662	33,222	34,168	42,470	37,701
	純行政コスト	34,813	33,349	34,176	42,462	37,984
連結	純経常行政コスト	42,304	41,009	40,957	48,891	44,829
	純行政コスト	42,371	40,991	41,661	48,774	45,139

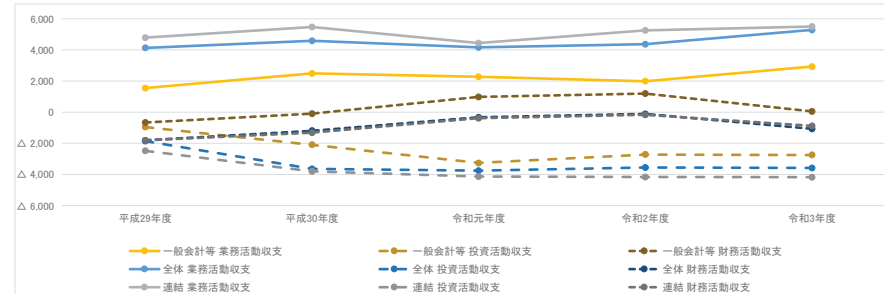


**分析:**  
一般会計等においては、臨時損失として8月に発生した大雨災害にかかる災害復旧事業費(317百万円)の計上等があったものの、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が昨年度に比べ大幅に減少したことなどに伴い経常費用が4,948百万円減少(△15.2%)したため、純経常行政コスト及び純行政コストは大幅に減少した。  
今後、新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費は減速の方向に向かうと思われるものの、先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も見込まれるため、行政DXの活用などによる業務の効率化と併せて行政評価による事業のスクラップを引き続き推進する。  
全体会計及び連結会計においても、一般会計等と同様の傾向にあった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,551	2,492	2,281	1,991	2,934
	投資活動収支	△959	△2,094	△3,259	△2,720	△2,748
	財務活動収支	△663	△92	978	1,196	46
全体	業務活動収支	4,129	4,582	4,160	4,384	5,289
	投資活動収支	△1,858	△3,646	△3,757	△3,585	△3,589
	財務活動収支	△1,805	△1,192	△333	△110	△1,075
連結	業務活動収支	4,792	5,474	4,442	5,253	5,503
	投資活動収支	△2,483	△3,805	△4,140	△4,168	△4,175
	財務活動収支	△1,811	△1,321	△389	△168	△882



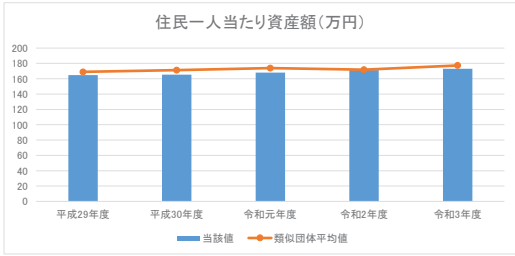
**分析:**  
一般会計等における投資活動収支は、小坂田公園の再整備事業、小学校改修事業(義務教育学校への転換)等を実施したことに伴い、△2,748百万円となった(前年度比△28百万円)。財務活動収支については、小坂田公園の再整備事業、小学校改修事業(義務教育学校への転換)を始めとする地方債発行収入が償還額を上回ったものの、総合体育館などの大型事業の終了に伴いプラスの幅は減少した(前年度比△1,150百万円)。加えて、業務活動収支は2,934百万円となり、本年度末資金残高は1,459百万円となり前年度比232百万円の増加(+18.9%)であった。  
全体会計及び連結会計については、一般会計等と同様に施設整備等に伴い投資活動収支がマイナスとなっている一方で、財務活動収支もマイナスとなっていることから借り入れに対する償還が進んでいることを示している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

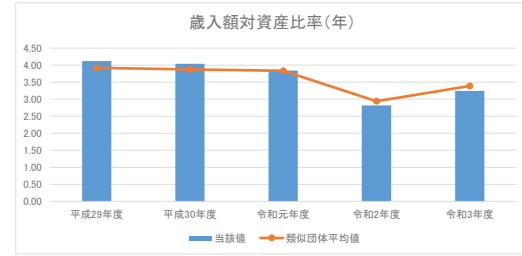
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,112,082	11,132,547	11,264,949	11,426,753	11,467,667
人口	67,459	67,379	67,035	66,730	66,329
当該値	164.7	165.2	168.0	171.2	172.9
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

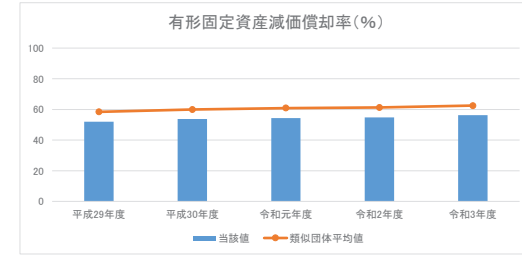
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	111,121	111,325	112,649	114,268	114,677
歳入総額	26,980	27,535	29,372	40,483	35,371
当該値	4.12	4.04	3.84	2.82	3.24
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,252	73,219	75,471	78,459	81,671
有形固定資産※1	135,163	136,191	139,070	143,118	145,028
当該値	52.0	53.8	54.3	54.8	56.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

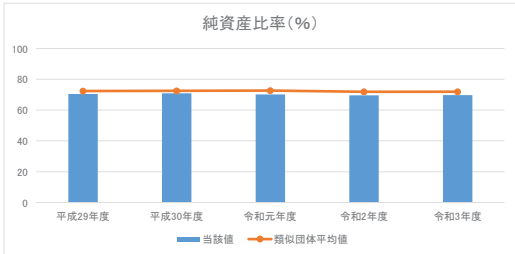
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

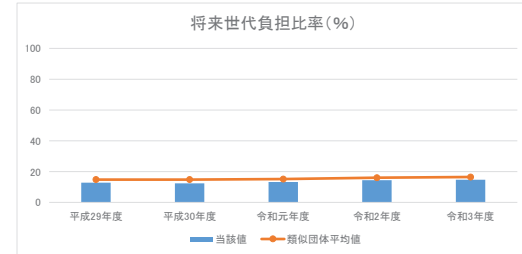
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	78,294	78,942	79,041	79,525	79,887
資産合計	111,121	111,325	112,649	114,268	114,677
当該値	70.5	70.9	70.2	69.6	69.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	13,177	12,700	13,751	15,139	15,195
有形・無形固定資産合計	102,742	102,175	103,152	104,550	103,604
当該値	12.8	12.4	13.3	14.5	14.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

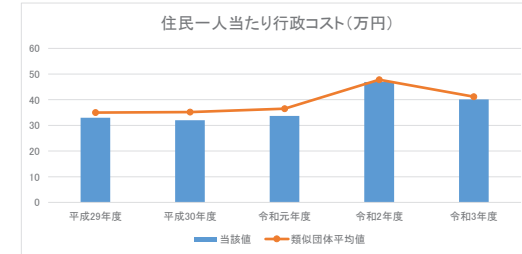
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

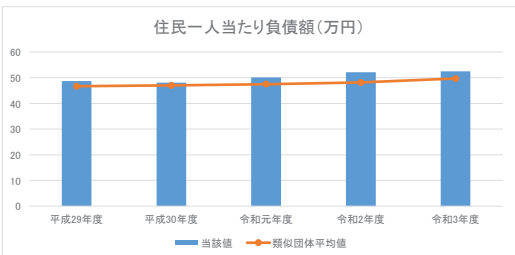
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,226,808	2,157,946	2,260,594	3,126,634	2,660,899
人口	67,459	67,379	67,035	66,730	66,329
当該値	33.0	32.0	33.7	46.9	40.1
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

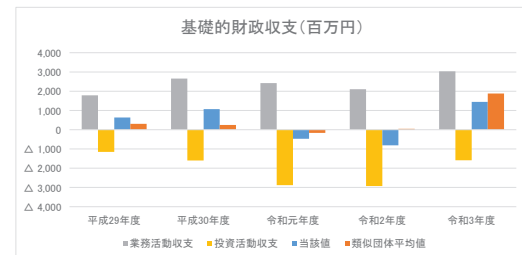
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,282,672	3,238,354	3,360,837	3,474,216	3,479,015
人口	67,459	67,379	67,035	66,730	66,329
当該値	48.7	48.1	50.1	52.1	52.5
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	1,790	2,657	2,417	2,106	3,031
投資活動収支※2	△1,154	△1,594	△2,885	△2,923	△1,592
当該値	636	1,063	△468	△817	1,439
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

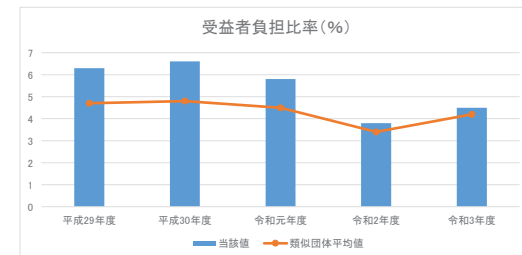
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,498	1,526	1,381	1,234	1,251
経常費用	23,638	23,058	23,985	32,252	27,577
当該値	6.3	6.6	5.8	3.8	4.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

小坂公園の再整備などにより、住民一人当たり資産額は増加したものの、類似団体平均値と比較すると小幅増加に留まった。また、歳入額対資産比率は新型コロナウイルス感染症対策のための歳入が昨年度と比較して減少したことにより上昇し、類似団体平均値と同様の傾向となった。有形固定資産減価償却率については、継続して類似団体平均値を下回っているものの増加傾向で推移していることから、長期的には施設の老朽化による修繕費等に多額の費用を要することが懸念される。公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、予防保全による長寿命化を実施し、事業費の平準化を図るなど施設の適正な管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**

純資産比率は、類似団体平均値を若干下回る傾向が続いている。将来世代負担比率は、小坂公園の再整備、小学校改修事業(義務教育学校への転換)などによる起債の繰り入れにより、地方債残高が増加し比率が上昇したものの、類似団体平均値は引き続き下回っている状況である。本市は純資産比率(現役世代の負担)は類似団体平均値を下回っているものの、将来世代負担比率においても類似団体平均値を下回っているため、資産と負債の比率は適正な水準にあると考える。ただし、大型の公共事業の実施により起債残高が上昇傾向であることを踏まえ、今後の動向を注視する必要がある。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用が昨年度に比べ減少したことにより、大幅に減少した(△6.8万円)。新型コロナウイルス感染症対策にかかる経費は減速の方向に向かうと思われるものの、先行き不透明な世界・社会情勢や政策等による経常収益の減少も見込まれることから、実施計画に基づく事業のスクラップや行政DXを始めとする業務効率化を徹底し、引き続き生産性の向上に努める。

**4. 負債の状況**

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を上回る状況に変化はないものの、令和2年度に総合体育館の整備などが完了したことにより、地方債残高の大幅な増加にはつながらなかったため、負債額の伸びは類似団体平均値のそれを下回った。基礎的財政収支については、平成30年度以来の黒字(1,439百万円)となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用の減少(業務活動収支の改善)と総合体育館の整備完了に伴う費用の減少(投資活動収支の改善)などによるものである。本市では、総合計画や実施計画などの期間中における基礎的財政収支をトータルで黒字に保つよう努めていることから、引き続き計画的な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**

令和3年度の受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症対策にかかる費用に減少による経常経費の減少により上昇した。ただし、類似団体も同様の傾向がみられるため、類似団体平均値を上回る状況は続いている。類似団体平均値を上回っている要因としては、3年毎にすべての使用料・手数料の見直しを実施し、サービス提供コストに対する受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていることが挙げられる。今後も適正な受益者負担となるように、定期的な見直しを継続する。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久市  
団体コード 202177

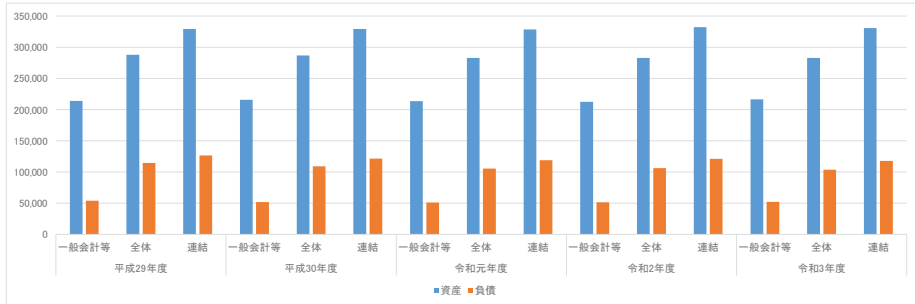
人口	98,439 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	724 人
面積	423.51 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,776,214 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	214,007	215,655	213,763	212,662	216,367
	負債	54,094	51,660	51,102	51,627	52,018
全体	資産	287,968	286,773	282,893	283,010	282,704
	負債	114,530	109,002	105,374	106,180	103,674
連結	資産	329,191	329,202	328,545	332,314	330,882
	負債	126,504	121,410	118,793	121,200	117,973

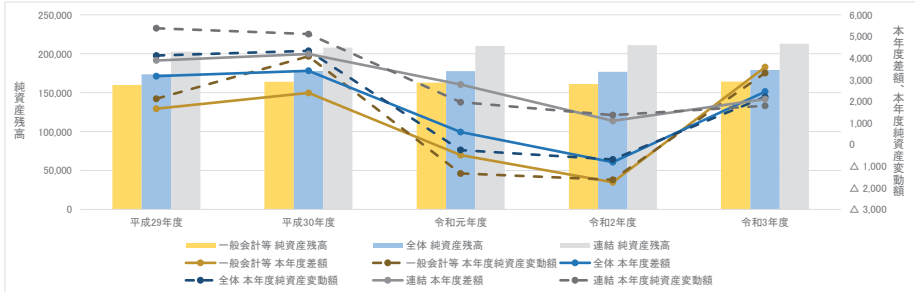


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が216,367百万円で前年度末から3,705百万円増加した。これは、下水道事業特別会計への出資金や小中学校施設整備基金、企業立地促進基金の積立が増加したことが主な要因である。また、負債総額が52,018百万円で前年度末から391百万円増加した。これは、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧事業債を発行し、地方債残高が増加したことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、資産総額が282,704百万円で前年度末から306百万円減少した。また、負債総額が103,674百万円で前年度末から2,506百万円減少した。  
 ・連結会計においては、資産総額が330,882百万円で前年度末から1,432百万円減少した。また、負債総額が117,973百万円で前年度末から3,227百万円減少した。  
 ・一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合は78%となっており、これは、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,659	2,389	△ 489	△ 1,744	3,576
	本年度純資産変動額	2,117	4,081	△ 1,333	△ 1,627	3,314
	純資産残高	159,911	163,994	162,661	161,035	164,349
全体	本年度差額	3,164	3,409	581	△ 817	2,446
	本年度純資産変動額	4,114	4,334	△ 253	△ 689	2,200
	純資産残高	173,438	177,772	177,519	176,830	179,030
連結	本年度差額	3,890	4,187	2,779	1,095	2,101
	本年度純資産変動額	5,377	5,106	1,960	1,361	1,795
	純資産残高	202,687	207,792	209,752	211,114	212,909

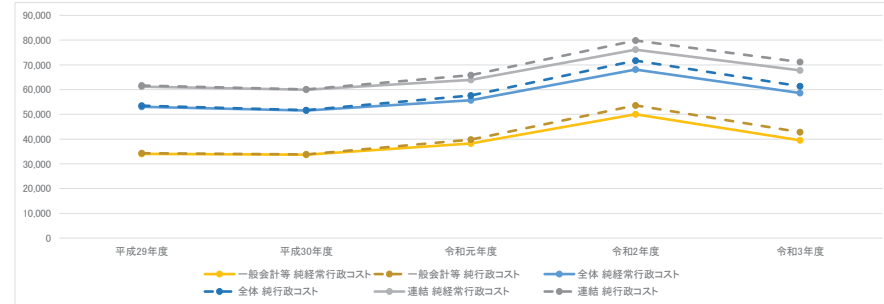


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コスト42,829百万円に対し、収収等の財源が46,405百万円となり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,576百万円となり、純資産残高は164,349百万円で3,14百万円の増となった。これは、純行政コストも財源も前年度に比べ減少したものの、財源以上に純行政コストが減少したことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、純行政コスト61,401百万円に対し、収収等の財源が63,847百万円となり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,446百万円となり、純資産残高は179,030百万円で2,200百万円の増となった。  
 ・連結会計においては、純行政コスト71,144百万円に対し、収収等の財源が73,245百万円となり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,101百万円となり、純資産残高は212,909百万円で1,795百万円の増となった。  
 ・一般会計等、全体、連結それぞれにおいて純行政コストを収収や国県等補助金で賄えていることから、今後も地方税の徴収業務の強化、補助金の確保に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,019	33,703	38,245	50,030	39,500
	純行政コスト	34,332	33,809	39,817	53,627	42,829
全体	純経常行政コスト	53,039	51,555	55,699	68,099	58,614
	純行政コスト	53,509	51,700	57,575	71,720	61,402
連結	純経常行政コスト	61,217	59,959	63,964	76,132	67,790
	純行政コスト	61,635	60,083	65,840	79,834	71,144

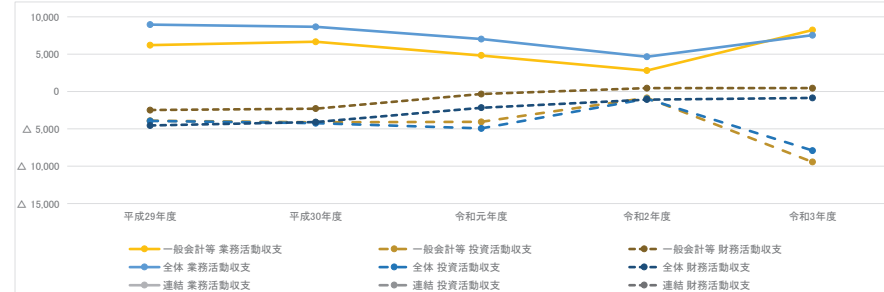


**分析:**  
 ・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに、前年度よりコストが大幅に減少した。  
 ・一般会計等においては、経常経費(41,899百万円)から経常収益(2,399百万円)を差し引いた純経常行政コストは39,500百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(3,329百万円)を加えた純行政コストは42,829百万円で、前年度比10,798百万円の減となった。これは、特別定額給付金給付事業や私立大学施設整備事業等により補助金等が前年度に比べ9,374百万円と大幅に減少したことが主な要因である。  
 ・全体会計においては、経常経費(69,637百万円)から経常収益(11,023百万円)を差し引いた純経常行政コストは58,614百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(2,788百万円)を加えた純行政コストは61,402百万円で、前年度比10,318百万円の減となった。  
 ・連結会計においては、経常経費(82,328百万円)から経常収益(14,538百万円)を差し引いた純経常行政コストは67,790百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(3,354百万円)を加えた純行政コストは71,144百万円で、前年度比8,690百万円の減となった。  
 ・本市のコストの大部分は、物件費等と移転費用が占めているため、事業の見直しや施設集約化・複合化事業に着手するなど、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	6,207	6,654	4,831	2,803	8,231
	投資活動収支	△ 3,913	△ 4,131	△ 4,067	△ 846	△ 9,436
	財務活動収支	△ 2,477	△ 2,290	△ 345	444	460
全体	業務活動収支	8,957	8,662	7,022	4,651	7,555
	投資活動収支	△ 3,934	△ 4,248	△ 4,951	△ 972	△ 7,898
	財務活動収支	△ 4,546	△ 4,087	△ 2,169	△ 1,079	△ 858
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は8,231百万円で、前年度比5,428百万円のプラス、投資活動収支は△9,436百万円で、前年度比8,590百万円のマイナス、財務活動収支は460百万円で、前年度比16百万円のプラスとなった。業務活動収支については、特別会計からの繰入金や地方交付税等の増加によるもの、投資活動収支は、旧田地区新小中学校整備事業、旧田総合運動公園大規模改修工事の建設費の増加によるものである。これらの結果から、期末現金預金残高は、3,309百万円となり、前年度比で819百万円の減となった。  
 ・全体会計においては、業務活動収支は7,555百万円で、前年度比2,904百万円のプラス、投資活動収支は△7,898百万円で、前年度比6,926百万円のマイナス、財務活動収支は△858百万円で、前年度比220百万円のプラスとなった。  
 ・一般会計等における基礎的財政収支(業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算)が2,857百万円とプラスになっていることから、持続可能な財政運営ができているが、前年度がマイナスであった点に鑑み、来年度以降の動向にも注意する必要がある。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,400,749	21,565,450	21,376,304	21,266,193	21,636,685
人口	99,341	99,219	98,921	98,661	98,439
当該値	215.4	217.4	216.1	215.5	219.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3

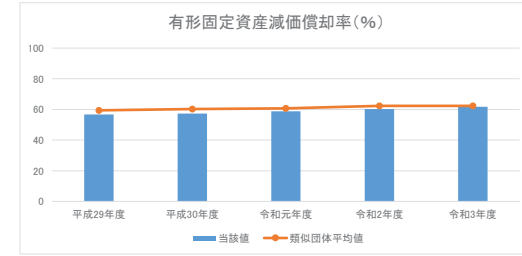
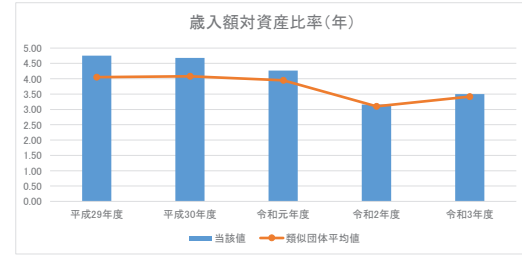
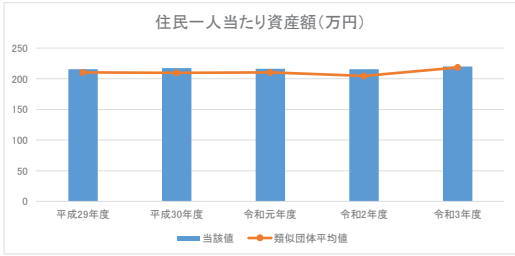
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	214,007	215,655	213,763	212,662	216,367
歳入総額	45,047	46,098	50,110	67,279	61,783
当該値	4.75	4.68	4.27	3.16	3.50
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	159,493	165,087	170,565	176,723	182,378
有形固定資産 ※1	281,213	288,168	290,471	293,425	295,765
当該値	56.7	57.3	58.7	60.2	61.7
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

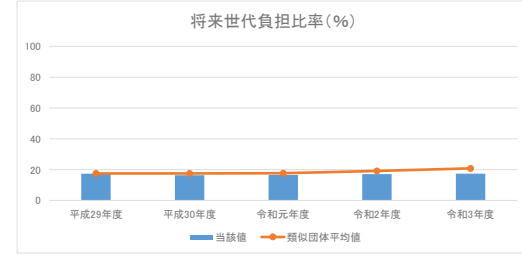
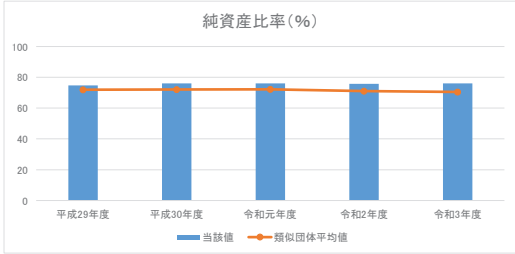
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	159,911	163,994	162,661	161,035	164,349
資産合計	214,007	215,655	213,763	212,662	216,367
当該値	74.7	76.0	76.1	75.7	76.0
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,936	28,295	28,070	28,756	29,140
有形・無形固定資産合計	172,889	173,740	170,617	168,962	168,709
当該値	17.3	16.3	16.5	17.0	17.3
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

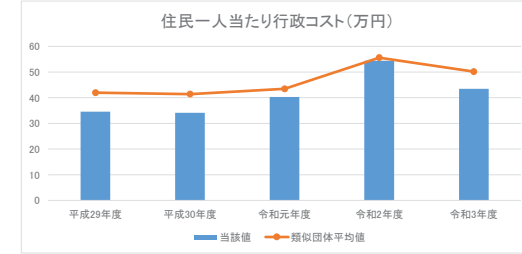
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,433,212	3,380,856	3,981,696	5,362,725	4,282,914
人口	99,341	99,219	98,921	98,661	98,439
当該値	34.6	34.1	40.3	54.4	43.5
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

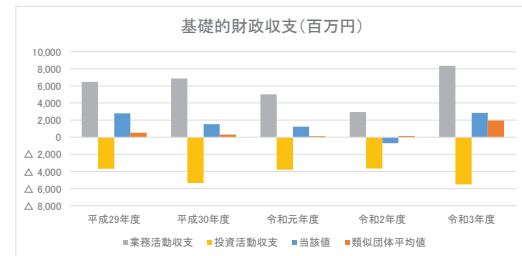
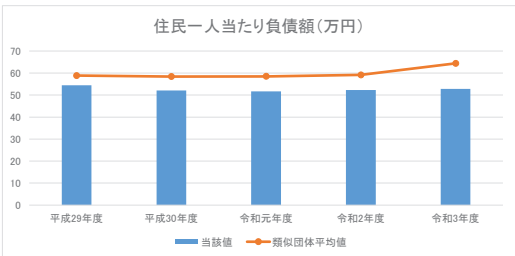
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,409,395	5,166,036	5,110,157	5,162,739	5,201,789
人口	99,341	99,219	98,921	98,661	98,439
当該値	54.5	52.1	51.7	52.3	52.8
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	6,469	6,877	5,015	2,958	8,361
投資活動収支 ※2	△ 3,676	△ 5,362	△ 3,778	△ 3,658	△ 5,505
当該値	2,793	1,515	1,237	△ 700	2,856
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

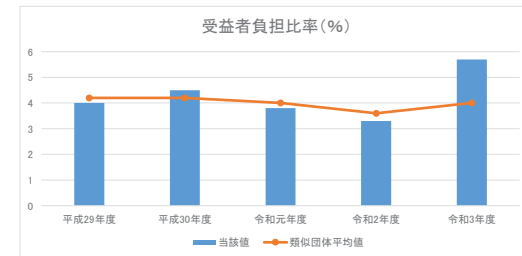
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,417	1,571	1,514	1,683	2,399
経常費用	35,436	35,274	39,759	51,714	41,899
当該値	4.0	4.5	3.8	3.3	5.7
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して4.3万円増加した。これは、下水道事業特別会計への出資金や小中学校施設整備基金、企業立地促進基金の増加分が増加し、資産が増えたのに加え、分母となる人口が減少したことが主な要因である。  
 ・②歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ変わらず、前年度と比較して0.34%増加した。この2年間はコロナ対策関連の補助金等が増えたことに伴い、歳入が増加していることから比率は減少傾向にあるが一時的なものであると考えられる。  
 ・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して1.5%増加した。年々比率が高くなっていくことから、施設が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性がある。このことから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して0.3%増加した。純資産比率は毎年76%前後で推移しており現役世代がしっかりと負担する財政運営が行われている。  
 ・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して0.3%増加した。この数年比率が高くなっているが、これは、令和元年度東日本台風災害の復旧・復興に係る事業を起債を充てて実施してきたことから地方債残高が増えたためである。また、地方債残高は増えたものの交付税率の高い起債を厳選して借り入れ、事業を実施しているため、将来世代への過度な負担は少ないものと考えている。今後数年間、小中学校や保育所などの老朽化への対応や個別施設計画に基づく更新などが続くことから、事業を精査し、市債の新規発行の抑制や計画的な繰上償還の実施等により、起債残高の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を下回っており、前年度と比較して10.9万円減少した。これは特別定額給付金などにより補助金等のコストが減少したことが主な要因である。今後も、行政需要に的確に対応するため、限定的行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度とほぼ同額である。引き続き計画的な繰上償還を実施し、各種財政指標に留意していく。  
 ・⑧基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して3,556百万円増加した。これは私立大学施設整備事業補助金の削減、災害復旧事業費の減少等により支出が減少する一方で、特別会計からの繰入金や地方交付税等の収入の増加により業務活動収支が増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して2.4%増加している。これは経常収益が増加(+43%)した一方、経常費用が減少(△19%)したことが主な要因である。市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立ち、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握しながら、適正な水準確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県千曲市  
団体コード 202185

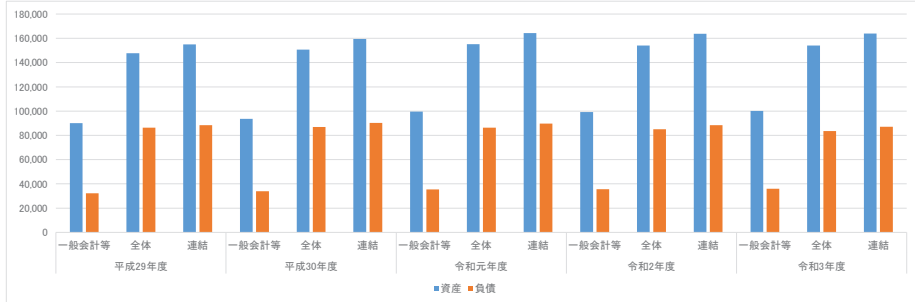
人口	59,833 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	443 人
面積	119.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,912.129 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	29.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	90,084	93,688	99,598	99,133	100,091
	負債	32,155	33,967	35,376	35,615	36,054
全体	資産	147,747	150,691	155,236	154,002	154,053
	負債	86,333	86,896	86,364	84,944	83,550
連結	資産	155,068	159,517	164,316	163,799	163,947
	負債	88,424	90,164	89,638	88,309	87,070

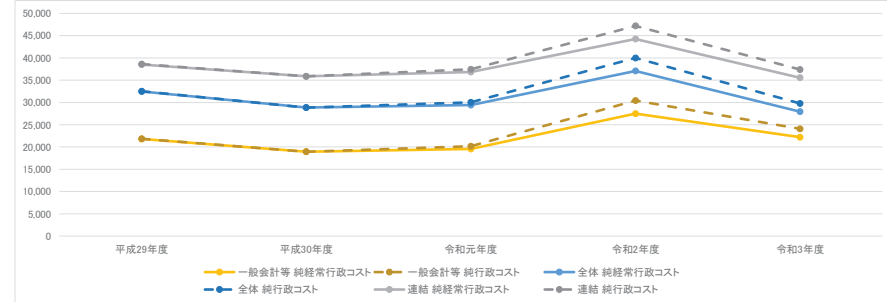


**分析:**  
一般会計等は、平成30年度に新体育館(ことぶきアリーナ千曲)、令和元年度に市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことで、資産が平成29年度末から約90億円と大幅に増加している。令和3年度の資産は、前年度から約9億円増加した。主な要因は、あんずの里保育園及び消防団詰所等の整備や、コロナ禍で実施できなかった事業の剰余金を基金に積み立てたことによるものである。  
令和3年度の資産総額のうち有形固定資産の割合が85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものである。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化した施設の除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,780	18,936	19,557	27,493	22,226
	純行政コスト	21,853	18,933	20,181	30,425	24,105
全体	純経常行政コスト	32,462	28,842	29,420	37,064	27,926
	純行政コスト	32,535	28,839	30,043	39,997	29,787
連結	純経常行政コスト	38,505	35,850	36,833	44,241	35,541
	純行政コスト	38,597	35,871	37,457	47,174	37,416

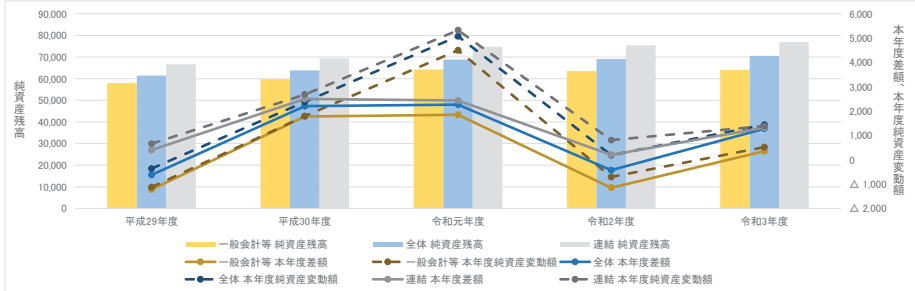


**分析:**  
一般会計等の経常費用は235億円となり、前年度比51億円の減少(△18%)となった。減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や、事業継続給付金の給付事業が終了したためである。臨時損失では、令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したことにより、前年度から11億円減少し、純行政コストは63億円ほど減少した。  
業務費用は純行政コストの49%を占めており、職員の定年延長や会計年度任用職員の処遇改善による人件費、高齢化の進展に伴う社会保障給付の費用は右肩上がりに伸びると考えられるため、事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,220	1,778	1,850	△ 1,149	353
	本年度純資産変動額	△ 1,123	1,792	4,501	△ 704	519
全体	純資産残高	57,928	59,721	64,222	63,518	64,037
	本年度差額	△ 821	2,207	2,267	△ 424	1,279
連結	純資産残高	61,414	63,795	68,872	69,058	70,503
	本年度差額	401	2,501	2,433	202	1,320
連結	本年度純資産変動額	660	2,683	5,325	810	1,388
	純資産残高	66,644	69,353	74,679	75,489	76,877

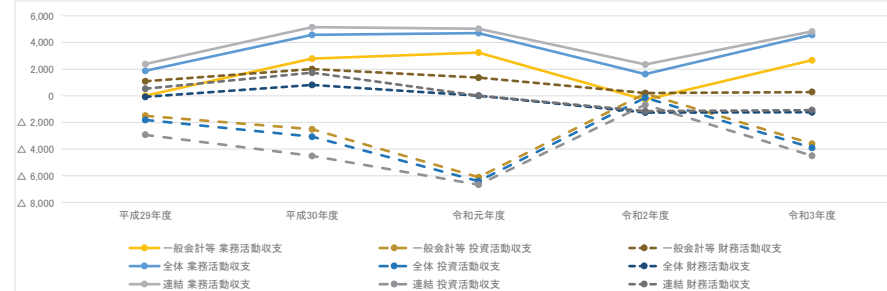


**分析:**  
一般会計等は、税收等の財源(178億円)と国県等補助金(66億円)の合計額が、純行政コスト(241億円)を上回ったことから、本年度差額は3億円となり、純資産残高は5億円の増加となった。令和3年度は、補助金を受けて「あんずの里保育園」の整備を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される。一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
全体会計でも、行政サービスに要した費用のうち、直接的な対面によって賅うことができなかった収支不足額である純行政コストが297億円発生したが、税收と国県等補助金の合計310億円で補填された。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	14	2,794	3,243	△ 296	2,671
	投資活動収支	△ 1,493	△ 2,509	△ 6,099	173	△ 3,594
	財務活動収支	1,088	2,007	1,360	211	288
全体	業務活動収支	1,869	4,576	4,704	1,631	4,571
	投資活動収支	△ 1,808	△ 3,057	△ 6,398	△ 139	△ 3,898
	財務活動収支	△ 78	818	2	△ 1,253	△ 1,231
連結	業務活動収支	2,385	5,152	5,027	2,353	4,834
	投資活動収支	△ 2,918	△ 4,499	△ 6,662	△ 666	△ 4,489
	財務活動収支	536	1,739	6	△ 1,146	△ 1,068



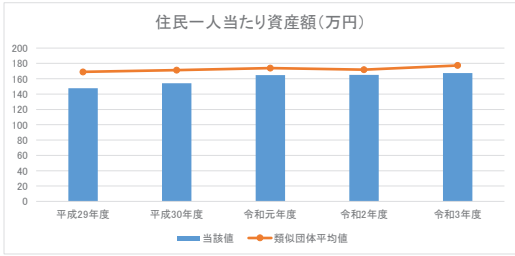
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策事業を国・県の交付金を活用して実施したこと、令和元年東日本台風災害の復旧事業が完了したこと、26億7,100万円となった。物件費等支出は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務により前年度から2億円増加し、補助金等支出は特別定額給付金の給付事業が2年度で終了したこと、約58億円減少した。  
投資活動収支は、コロナ禍により実施できなかった事業等の剰余金を基金に積み立てたため、△35億9,400万円となった。基金積立金支出は前年度から約19億円増加し、国県等補助金収入は災害復旧に係る事業が減少したため、13億円減少した。  
財務活動収支は地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったため、2億8,800万円となった。地方債の償還は、令和9年度まで毎年30億円を超える状況が続くため、経常的な経費の前減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

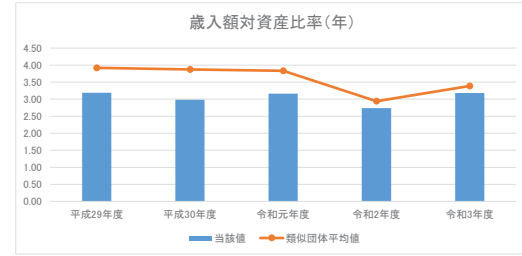
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,008,360	9,368,803	9,959,801	9,913,273	10,009,100
人口	61,026	60,773	60,421	60,097	59,833
当該値	147.6	154.2	164.8	165.0	167.3
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3



②歳入額対資産比率(年)

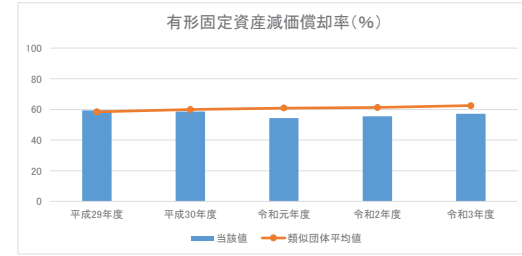
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	90,084	93,688	99,598	99,133	100,091
歳入総額	28,241	31,480	31,523	36,217	31,494
当該値	3.19	2.98	3.16	2.74	3.18
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	60,430	62,168	64,105	66,391	69,633
有形固定資産 ※1	101,657	106,171	117,876	119,589	122,004
当該値	59.4	58.6	54.4	55.5	57.1
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

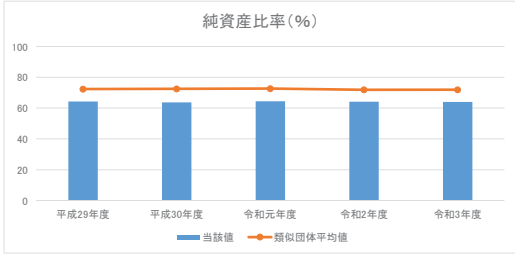
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

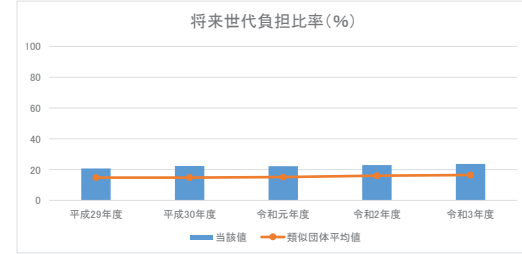
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	57,928	59,721	64,222	63,518	64,037
資産合計	90,084	93,688	99,598	99,133	100,091
当該値	64.3	63.7	64.5	64.1	64.0
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,439	17,488	19,055	19,529	19,934
有形・無形固定資産合計	74,616	78,394	85,794	85,124	84,180
当該値	20.7	22.3	22.2	22.9	23.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

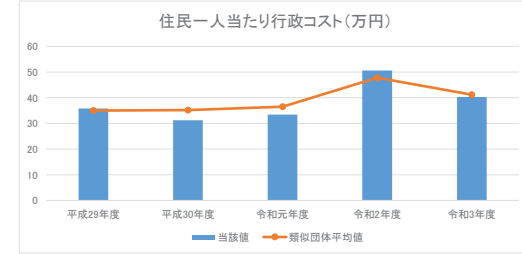
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

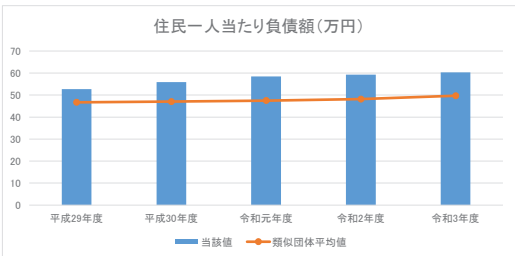
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,185,270	1,893,323	2,018,070	3,042,513	2,410,500
人口	61,026	60,773	60,421	60,097	59,833
当該値	35.8	31.2	33.4	50.6	40.3
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

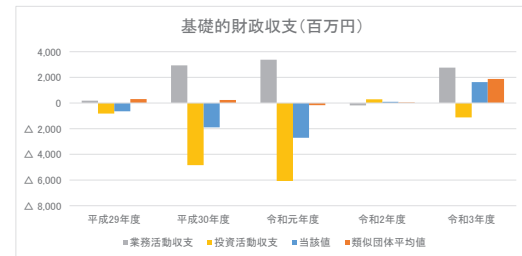
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,215,511	3,396,732	3,537,609	3,561,508	3,605,400
人口	61,026	60,773	60,421	60,097	59,833
当該値	52.7	55.9	58.5	59.3	60.3
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	179	2,937	3,371	△183	2,761
投資活動収支 ※2	△823	△4,841	△6,076	283	△1,128
当該値	△644	△1,904	△2,705	100	1,633
類似団体平均値	310.4	242.5	△165.0	40.8	1,880.4

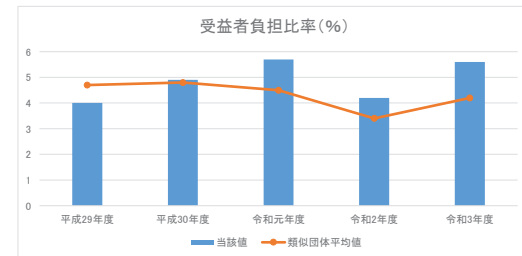
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	909	972	1,174	1,200	1,322
経常費用	22,688	19,909	20,731	28,692	23,549
当該値	4.0	4.9	5.7	4.2	5.6
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率すべてにおいて、類似団体平均値を下回って推移している。  
平成15年の合併以降、合併特例債を活用して建物の建設・改築、都市基盤の整備を進めてきたため、資産合計は右肩上がりである。令和元年度には庁舎を建設したため、有形固定資産減価償却率は、前年度から数値が下がった。旧庁舎を取り壊していないため今後、資産合計の数値は減少すると見込まれる。引き続き、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来負担比率から、将来世代への負担が類似団体より大きいことが分かる。  
純資産比率は前年度から0.1%悪化したため、コロナ禍により実施できなかった事業の剰余金を基金に積み立てたため、純資産は5億円ほど前年度から増加した。  
将来負担比率は、地方債残高が増えていることから、数値は前年度から0.8%悪化した。  
純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均より数値が悪い主な理由は、合併特例債や災害復旧事業債を平成15年度から令和3年度にかけて借り入れており、地方債残高が多いためである。  
将来世代の負担を軽減するため、地方債発行の抑制、財源の涵養を図り、健全財政の運営に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回り、新型コロナウイルス感染症対策事業が縮小したため、前年度から63億円ほど減少した。  
人口が右肩下がり推移しており、収収等の大幅な伸びは期待できないため、引き続き経常的に支出される経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成15年の合併以降、合併特例債を活用し建物の建設や都市基盤整備などを進めてきたこともあり、類似団体平均値を上回っている。  
合併特例債の発行は平成30年度に終了したが、令和元年度からは東日本台風災害の復旧事業に係わる地方債を借り入れており、今後も類似団体平均値を上回ることが見込まれる。  
令和3年度の基礎的財政収支が16億円となった主な理由は、国・県の交付金を活用して新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したこと、令和元年度東日本台風災害からの復旧事業が前年度から縮小したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度までは類似団体平均値と同水準、または数値を下回っていたが、令和元年度から類似団体平均値を上回っている。  
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業が縮小したため経常費用は約51億円減少し、受益者負担比率は1.4%上昇した。  
受益者負担比率は、2%から8%の間が平均的な値とされているが、近年類似団体の平均値を上回っているため、適正な受益者負担の割合を検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県東御市  
団体コード 202193

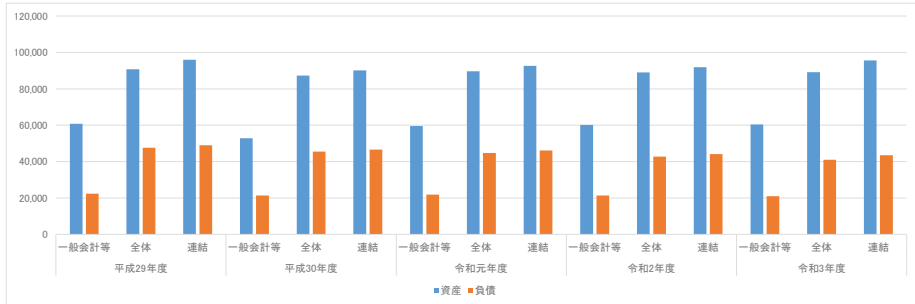
人口	29,677 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	250 人
面積	112.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,464,979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.4 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	60,855	52,857	59,608	60,133	60,418
	負債	22,363	21,419	21,826	21,378	20,962
全体	資産	90,735	87,332	89,702	89,051	89,134
	負債	47,570	45,507	44,714	42,790	41,034
連結	資産	95,961	90,122	92,574	91,932	95,638
	負債	48,922	46,622	46,154	44,069	43,515

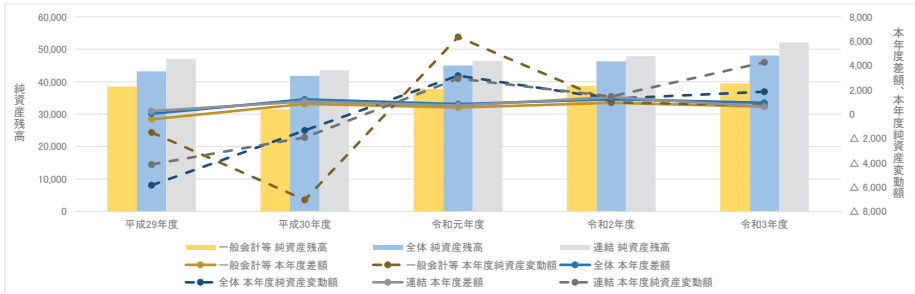


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は前年度末から285百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から416百万円減少(-1.9%)した。資産増加の主な要因は、財政調整基金の増加によるもので、負債減少の主な要因は地方債残高の減少によるものである。水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から83百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から1,756百万円減少(-4.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて28,716百万円多くになっている。それに伴い、負債総額も多くなっているが、地方債償還額が発行額を上回っており、負債総額は減少している。東御市土地開発公社や上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から3,706百万円増加(+4.0%)し、負債総額は554百万円減少(-1.3%)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 428	832	535	926	613
	本年度純資産変動額	△ 1,513	△ 7,054	6,344	973	701
	純資産残高	38,492	31,438	37,782	38,755	39,456
全体	本年度差額	30	1,209	814	1,226	924
	本年度純資産変動額	△ 5,852	△ 1,339	3,163	1,273	1,839
	純資産残高	43,165	41,825	44,988	46,261	48,100
連結	本年度差額	247	1,044	708	1,390	618
	本年度純資産変動額	△ 4,143	△ 1,911	2,912	1,443	4,260
	純資産残高	47,039	43,500	46,420	47,863	52,123

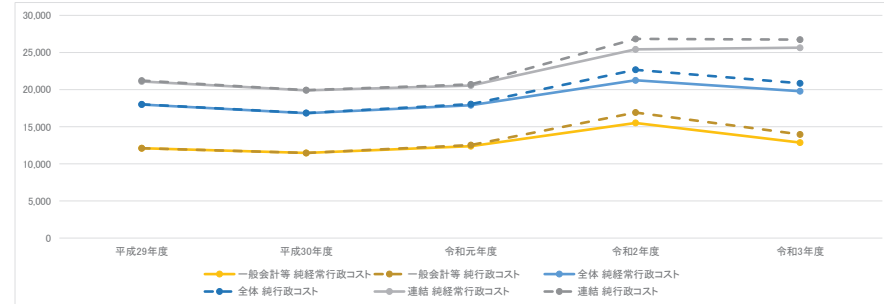


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(14,562百万円)が純行政コスト(13,949百万円)を上回ったことから、本年度差額は613百万円となり、純資産残高は701百万円増加(+1.8%)した。全体会計では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料又は保険料が含まれるため、一般会計等と比べて財源が7,222百万円多く、本年度差額は924百万円となり、純資産残高は1,839百万円増加(+4.0%)した。連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が12,786百万円多く、本年度差額は618百万円となり、純資産残高は4,260百万円増加(+8.9%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,092	11,472	12,376	15,505	12,869
	純行政コスト	12,112	11,466	12,521	16,911	13,949
全体	純経常行政コスト	17,992	16,822	17,885	21,259	19,778
	純行政コスト	18,013	16,844	18,037	22,667	20,860
連結	純経常行政コスト	21,095	19,898	20,551	25,428	25,648
	純行政コスト	21,212	19,927	20,708	26,835	26,730

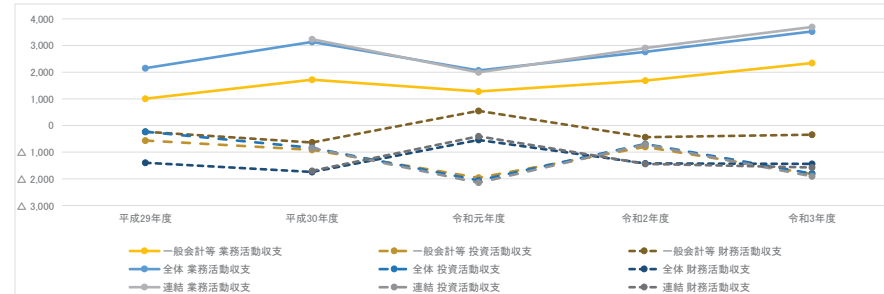


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は13,621百万円となり、前年度から2,443百万円減少(-15.2%)した。この主な要因は補助金等の減少であり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金が令和3年度では計上されなかったことによるものと考えられる。また、臨時損失も前年度から325百万円減少(-22.9%)しているが、これは令和元年台風第19号関連の災害復旧事業費の減少によるものと考えられる。全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等よりも経常収益が2,610百万円多く減っている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に経常しているため、移転費用は5,732百万円多くなり、純行政コストは6,911百万円多くなっている。連結においては、一般会計等と比べて、連結対象の一部事務組合や公社等の収益を計上し、経常収益が4,221百万円多くなっている一方で、人件費が3,475百万円多くなるなど、経常費用が17,000百万円多くなり、純行政コストは12,781百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	1,718	1,278	1,686	2,341
	投資活動収支	△ 563	△ 914	△ 1,959	△ 803	△ 1,816
	財務活動収支	△ 234	△ 637	550	△ 437	△ 347
全体	業務活動収支	2,148	3,135	2,063	2,758	3,527
	投資活動収支	△ 233	△ 832	△ 2,058	△ 694	△ 1,799
	財務活動収支	△ 1,393	△ 1,741	△ 542	△ 1,423	△ 1,437
連結	業務活動収支	3,237	3,237	1,993	2,903	3,695
	投資活動収支	△ 846	△ 2,147	△ 708	△ 1,907	△ 1,907
	財務活動収支	△ 1,700	△ 404	△ 1,438	△ 1,438	△ 1,575



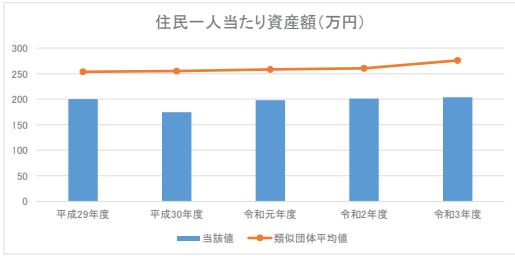
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支については2,341百万円であったが、投資活動収支については湯の丸高原宿泊施設の整備等を行ったことから▲1,816百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲347百万円となり、本年度末資金残高は前年度から178百万円増加し、968百万円となった。全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,186百万円多い3,527百万円となった。また、投資活動収支は▲1,799となったほか、財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから▲1,437百万円となり、本年度末資金残高については前年度から291百万円増加し2,862百万円となった。連結では、一部事務組合や公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも1,354百万円多い3,695百万円となった。また、投資活動収支については▲1,907百万円となったほか、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから▲1,575となり、本年度末資金残高は、比例連結割合変更に伴う差額166百万円を含めると前年度から379百万円増加し3,592百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

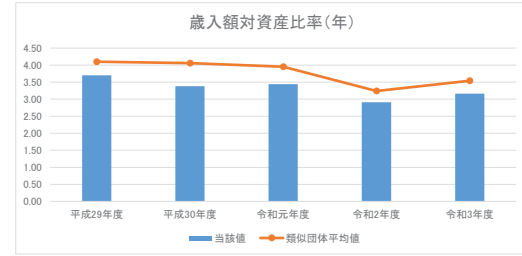
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,085,539	5,285,708	5,960,824	6,013,313	6,041,838
人口	30,415	30,259	30,078	29,929	29,677
当該値	200.1	174.7	198.2	200.9	203.6
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

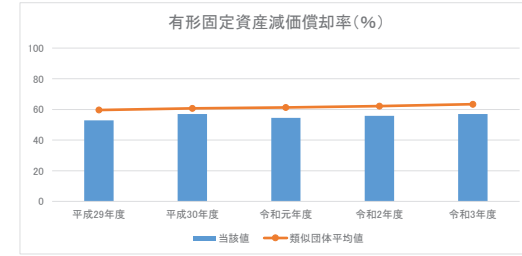
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	60,855	52,857	59,608	60,133	60,418
歳入総額	16,464	15,641	17,336	20,675	19,093
当該値	3.70	3.38	3.44	2.91	3.16
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	40,552	43,488	43,628	45,434	47,231
有形固定資産 ※1	76,745	76,333	80,034	81,399	82,921
当該値	52.8	57.0	54.5	55.8	57.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

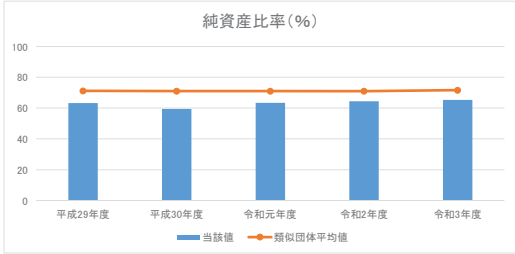
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

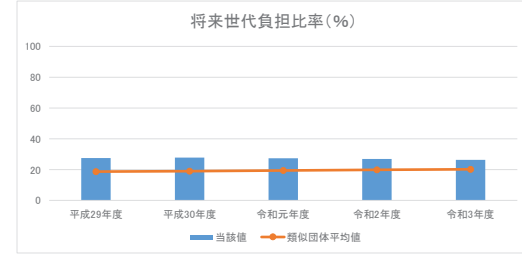
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	38,492	31,438	37,782	38,755	39,456
資産合計	60,855	52,857	59,608	60,133	60,418
当該値	63.3	59.5	63.4	64.4	65.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,394	12,728	13,378	13,027	12,717
有形・無形固定資産合計	48,739	45,796	48,889	48,444	48,178
当該値	27.5	27.8	27.4	26.9	26.4
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

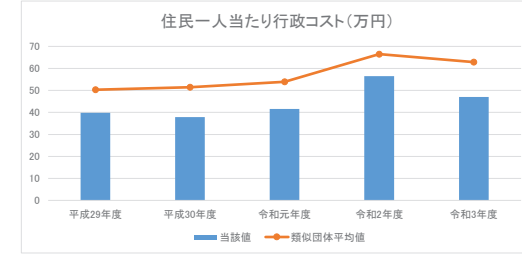
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

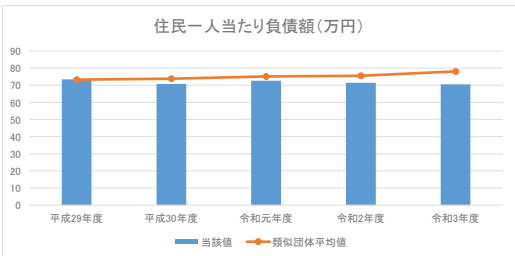
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,211,187	1,146,597	1,252,069	1,691,090	1,394,928
人口	30,415	30,259	30,078	29,929	29,677
当該値	39.8	37.9	41.6	56.5	47.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

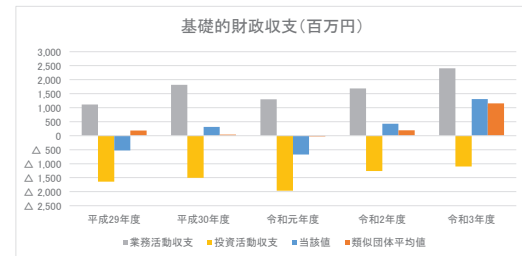
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,236,319	2,141,873	2,182,595	2,137,802	2,096,231
人口	30,415	30,259	30,078	29,929	29,677
当該値	73.5	70.8	72.6	71.4	70.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,117	1,817	1,297	1,686	2,407
投資活動収支 ※2	△1,642	△1,507	△1,967	△1,259	△1,100
当該値	△525	310	△670	427	1,307
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

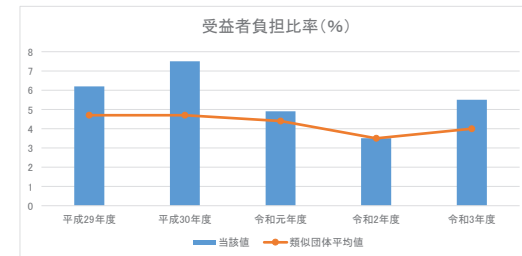
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	796	925	643	559	752
経常費用	12,888	12,397	13,019	16,064	13,621
当該値	6.2	7.5	4.9	3.5	5.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産原価償却率ともに類似団体の平均を下回る結果となった。住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものではなく、類似団体と比べて流動資産当が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、平成17年度から平成26年度にかけて実施した市立保育園5園の建替えや平成26年度から令和元年度にかけて実施した市営住宅の建替え、令和元年度の湯の丸高原屋内運動施設の建設等の施設整備が集中したことによるものと考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況から、類似団体と比較して固定資産に対する地方債残高(負債)が多いと考えられる。新規に発行する地方債の抑制により将来世代負担比率は低下傾向にあるが、引き続き地方債残高の縮減を進め、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 純行政コストは、特別定額給付金の支給等で大幅に増加した令和2年度から減少に転じ、これに伴って住民一人当たりの行政コストも減少する結果となった。住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、今後は少子高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれることから、行財政改革の取組を進め、行政コストの削減をより一層図る必要がある。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は徐々に縮小傾向にあるが、これは新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮減に努めたことによるものと考えられる。類似団体平均を若干下回る水準ではあるが、引き続き地方債残高の縮減に努める必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率については、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度は減少したが、令和3年度は経常費用が例年並みに戻ったことで増加に転じた。類似団体平均を上回っているが、適正な受益者負担を確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県安曇野市  
団体コード 202207

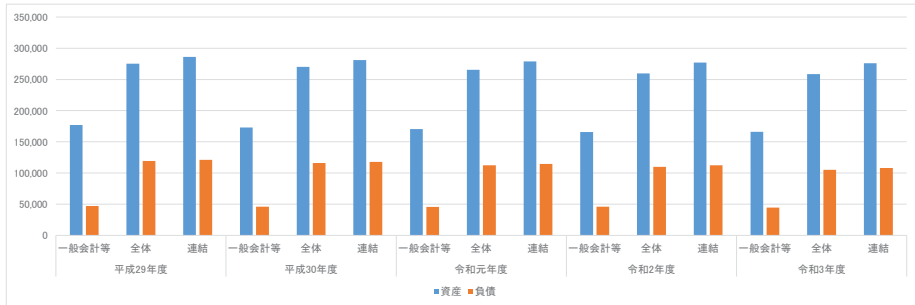
人口	96,752人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	657人
面積	331.78 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,745,091千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	177,089	172,906	170,347	165,712	166,176
	負債	47,150	46,192	45,819	45,908	44,624
全体	資産	275,371	270,166	265,427	259,711	258,674
	負債	119,225	115,918	112,547	109,968	105,310
連結	資産	286,155	280,924	278,937	277,177	276,116
	負債	121,002	117,739	114,396	112,470	108,131

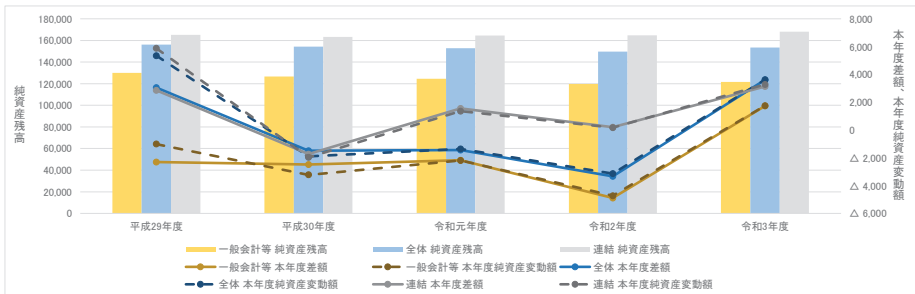


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億6,400万円の増加(+0.2%)の1,661億7,600万円となった。増額要因は、資産のうち、インフラ資産などの取得費が、原価償却費より大きくなったことによるもの。資産額のうち、大半を占める有形固定資産額は1,450億3,200万円であり、その多くが道路等のインフラ資産で、有形固定資産額の60%を占めている。また、新規資産形成分の主なものとして、令和3年度では、新総合体育館のANCアリーナ建設事業(建物取得価額:約15億円)、減価基金積立(積立額:約22億円)などが挙げられる。また、負債については、地方債が大半を占め、その額は、固定負債で380億8,200万円、流動負債で65億4,000万円となっている。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額が前年度末から10億3,700万円の減少(△0.4%)の2,586億7,400万円となった。水道事業会計、下水道事業会計が大半を占めており、資産では有形固定資産が水道事業会計で231億4,500万円、下水道事業会計で534億8,300万円となっている。負債については地方債として、水道事業会計で固定負債が44億2,800万円、流動負債が9億1,000万円、下水道事業会計で固定負債が226億9,400万円、流動負債が27億7,700万円となっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結においては、資産総額が前年度末から10億6,100万円の減少(△0.4%)の2,761億1,600万円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,308	△ 2,483	△ 2,177	△ 4,886	1,727
	本年度純資産変動額	△ 1,011	△ 3,225	△ 2,185	△ 4,724	1,747
	純資産残高	129,939	126,714	124,528	119,804	121,551
全体	本年度差額	3,054	△ 1,489	△ 1,438	△ 3,333	3,608
	本年度純資産変動額	5,351	△ 1,898	△ 1,367	△ 3,137	3,620
	純資産残高	156,146	154,248	152,880	149,743	153,363
連結	本年度差額	2,857	△ 1,728	1,550	197	3,129
	本年度純資産変動額	5,877	△ 1,968	1,355	165	3,278
	純資産残高	165,154	163,186	164,541	164,707	167,985

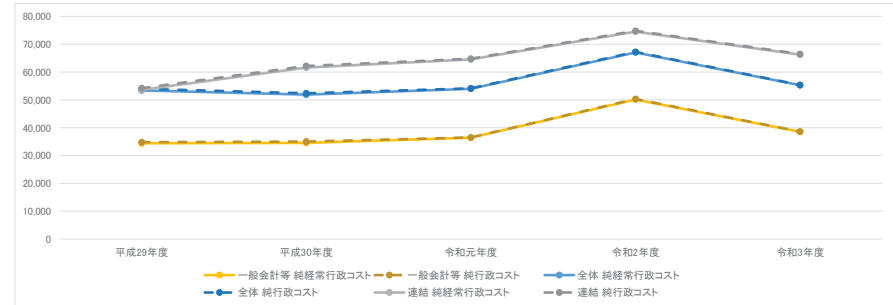


**分析:**  
 ・一般会計等においては、純行政コストが386億4,000万円のところ、税収、国県補助金等の財源が403億6,600万円となり、本年度差額が17億2,700万円となった。本年度の純資産変動額は17億4,700万円となり、本年度末純資産残高は1,215億5,100万円となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、純資産変動額が36億2,000万円なり、本年度末純資産残高は1,533億6,300万円となった。  
 ・一部事務組合等を加えた連結は、純資産変動額は32億7,800万円となり、本年度末純資産残高は1,679億8,500万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,417	34,542	36,404	50,118	38,558
	純行政コスト	34,814	35,022	36,498	50,317	38,640
全体	純経常行政コスト	53,376	51,888	54,019	67,033	55,271
	純行政コスト	53,972	52,372	54,117	67,233	55,353
連結	純経常行政コスト	53,611	61,650	64,571	74,514	66,256
	純行政コスト	54,212	62,165	64,765	74,821	66,488

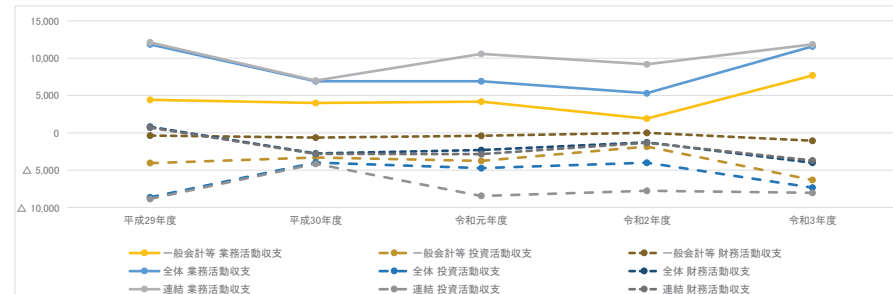


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用がコロナによる社会保障給付(特別定額給付金97億円)や種多クリーンセンターの建設負担金(14億円)などによって単発的に増となった令和2年度から、例年並みに戻った形。経常費用は392億7,000万円となり、前年度比115億8,000万円の減少(△22.8%)となった。そのうち物件費等が151億9,900万円、人件費が69億1,300万円、移転費用では各団体への補助金等が52億3,000万円、扶助費等の社会保障給付が74億4,700万円となっている。また、経常収益は7億1,200万円となり、前年度2,000万円の減少(△7.2%)となった。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が多くを占めており、純行政コストで国民健康保険特別会計は95億3,300万円の前年度より4億5,000万円多くなっている。介護保険特別会計は94億8,600万円の前年度より1億9,000万円多くなっている。なお、その他の純行政コストは水道会計が△1億1,400万円の前年度より8,300万円少なくなっている。下水道会計が17億5,100万円の前年度より1億1,700万円少なくなっている。  
 ・一部事務組合等を加えた連結においては、純行政コストが64億8,800万円の前年度より83億3,300万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,423	3,994	4,188	1,901	7,678
	投資活動収支	△ 4,046	△ 3,290	△ 3,749	△ 1,839	△ 6,313
	財務活動収支	△ 374	△ 641	△ 398	8	△ 1,052
全体	業務活動収支	11,848	6,894	6,913	5,313	11,565
	投資活動収支	△ 8,630	△ 3,976	△ 4,722	△ 3,998	△ 7,341
	財務活動収支	810	△ 2,784	△ 2,291	△ 1,282	△ 4,007
連結	業務活動収支	12,112	6,999	10,581	9,184	11,843
	投資活動収支	△ 8,846	△ 4,138	△ 8,439	△ 7,759	△ 8,039
	財務活動収支	706	△ 2,806	△ 2,844	△ 1,345	△ 3,700



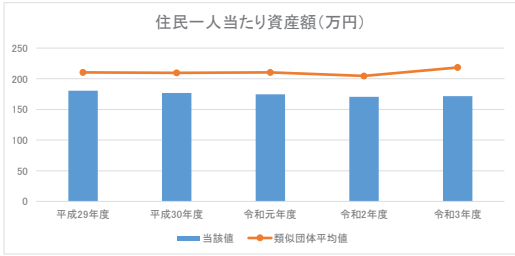
**分析:**  
 ・一般会計等においては、本年度資金収支額が3億1,300万円となり、本年度末資金残高が11億9,500万円となった。業務活動収支では業務収入(397億1,800万円)が業務支出(319億7,000万円)を上回り、76億7,800万円となった。また、投資活動収支は投資活動支出が117億4,900万円、投資活動収入が54億3,500万円となり、投資活動収支は△63億1,300万円となった。なお、投資活動収入の大半を占める財政調整基金等の基金取崩収入は14億4,100万円となり、前年比△31.0%となっている。また、財務活動収支では、起債の元金償還分となる地方債等償還支出が50億5,000万円、財務活動収入では、地方債発行収入が39億9,700万円となり、財務活動収支が△10億5,200万円となった。  
 ・全体、連結の本年度末現金金残高については、水道事業会計(28億円)、下水道事業会計(11億1,500万円)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

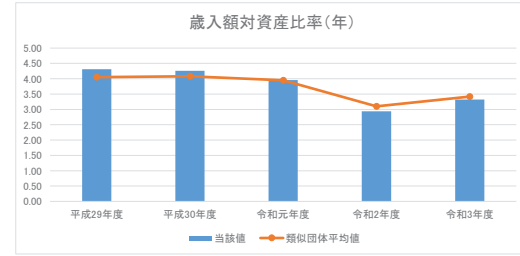
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,708,921	17,290,601	17,034,700	16,571,176	16,617,558
人口	98,056	97,800	97,494	97,152	96,752
当該値	180.6	176.8	174.7	170.6	171.8
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

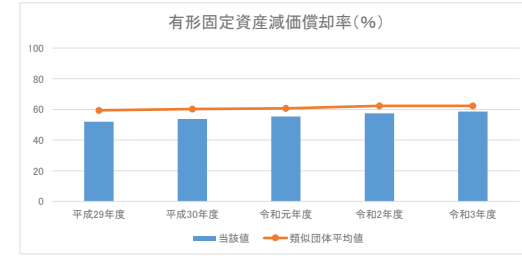
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	177,089	172,906	170,347	165,712	166,176
歳入総額	41,135	40,560	42,978	56,291	50,032
当該値	4.31	4.26	3.96	2.94	3.32
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	156,682	163,356	170,380	177,450	184,520
有形固定資産 ※1	301,505	303,752	307,683	309,166	314,767
当該値	52.0	53.8	55.4	57.4	58.6
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

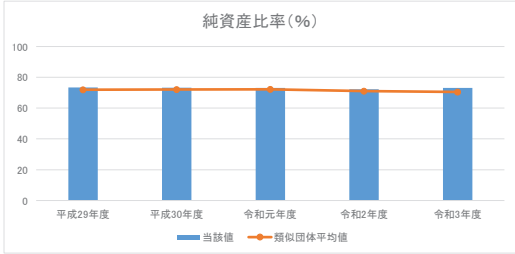
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

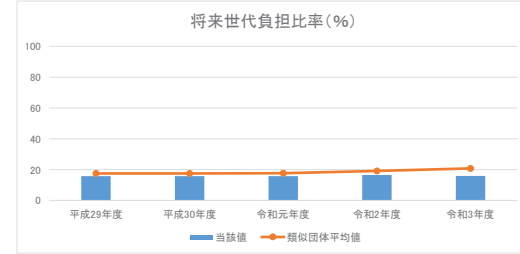
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	129,939	126,714	124,528	119,804	121,551
資産合計	177,089	172,906	170,347	165,712	166,176
当該値	73.4	73.3	73.1	72.3	73.1
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	25,053	24,280	24,043	24,332	23,112
有形・無形固定資産合計	158,788	154,765	152,038	147,839	145,117
当該値	15.8	15.7	15.8	16.5	15.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

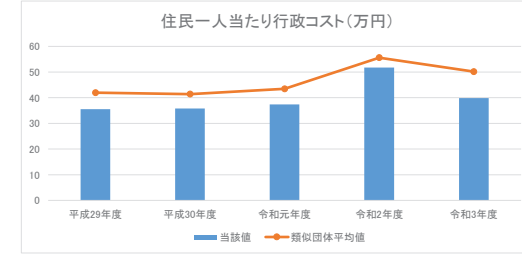
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

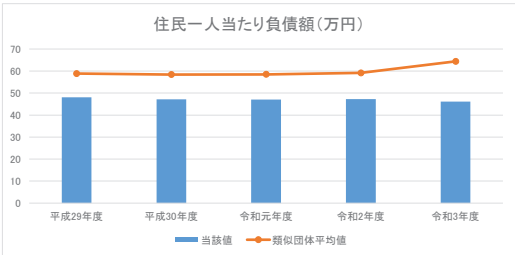
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,481,366	3,502,164	3,649,800	5,031,698	3,863,951
人口	98,056	97,800	97,494	97,152	96,752
当該値	35.5	35.8	37.4	51.8	39.9
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

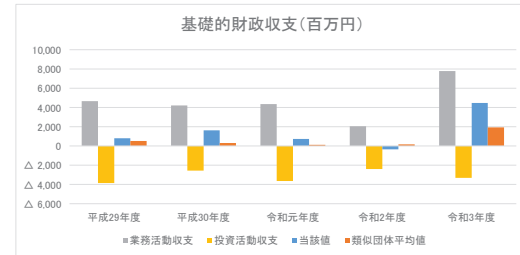
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,715,012	4,619,229	4,581,900	4,590,781	4,462,426
人口	98,056	97,800	97,494	97,152	96,752
当該値	48.1	47.2	47.0	47.3	46.1
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,665	4,199	4,358	2,036	7,788
投資活動収支 ※2	△ 3,866	△ 2,569	△ 3,633	△ 2,397	△ 3,326
当該値	799	1,630	725	△ 361	4,462
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

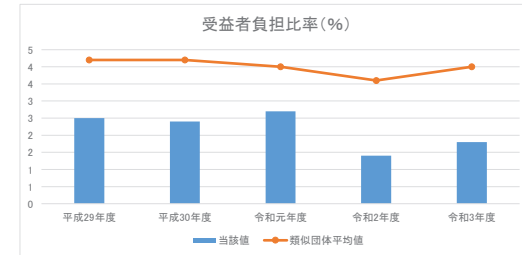
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	891	846	1,010	732	712
経常費用	35,308	35,388	37,414	50,850	39,270
当該値	2.5	2.4	2.7	1.4	1.8
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体と比較して46.5万円下回っている。合併後(H17年合併)、旧合併特例債を用いた中、認定ことも同等、老朽化した施設の更新や国の補助金を活用して小中学校の長寿命化工事を進めてきたが、全体的には老朽化した施設も多くなり、類似団体平均値を下回っている。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均値とほぼ同じであるが、経年比較をすると0.1年短くなっており、前年度より資産が少なくなっていることが影響していると考えられる。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ3.7ポイント下回っており、老朽化した施設があるものの、比較的施設更新が進み、全体的に耐用年数が残っていることがうかがえる。本市では、H28年度に策定した公共施設再配置計画に基づき、計画的に施設の改修・更新等を行っている。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値と比べ2.6ポイント上回っており、比較的、親世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積していることがうかがえる。また、純資産は、固定資産等形成分が1,640億9,100万円、剰余分が△425億4,000万円となっており、純行政コストを減らし、収収、国庫補助金を増やすことで剰余分の不足額を減らし、より資産形成を進めるように努めていく。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値と比べ4.9ポイント下回っており、社会資本等形成に係る将来世代への負担が比較的少ないことがうかがえる。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに有利な地方債へ借換えを行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べ10.3ポイント下回っている。経年比較では11.9万円減少しているが、R2は新ごみ処理施設建設工事に係る負担金(14億円)により単発的に大きく増えているからである。今後も、性質別・行政目的別の行政コストを検証し、行政コストの改善を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比べ18.3万円下回っているが、住民一人当たり資産額(1.資産の状況①)住民一人当たり資産額)も46.5万円下回っているため、住民一人当たりの純資産額は類似団体平均値より28.2万円下回った計算となる。経年比較をすると、負債額より純資産の減少額が上回る結果となった。  
⑧基礎的財政収支は、44億6,200万円のプラスとなった。類似団体平均値と比べ、25億2,420万円多くなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値と比べ2.2ポイント下回っている。これは、本市の行政サービスの提供に対し、経常収益が低いことから、受益者負担の割合が低いことがうかがえる。今後、コスト削減による経常費用の削減及び公共施設の利用率改定等、受益者負担率の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小海町  
団体コード 203033

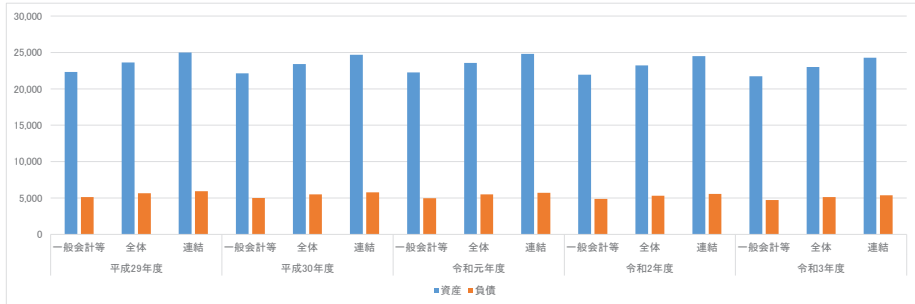
人口	4,414 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	114.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,701,461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,326	22,134	22,260	21,929	21,729
	負債	5,122	5,003	4,975	4,870	4,720
全体	資産	23,613	23,415	23,574	23,214	23,005
	負債	5,668	5,512	5,486	5,326	5,121
連結	資産	24,981	24,693	24,815	24,484	24,291
	負債	5,920	5,764	5,728	5,568	5,377

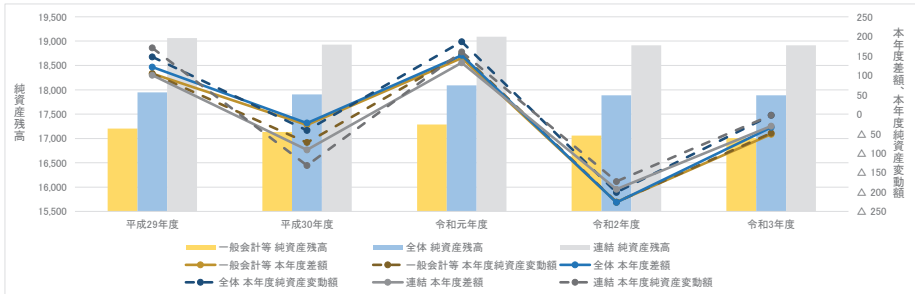


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から200百万円減少し21,729百万円となった。資産の中で金額が大きいのは有形固定資産であり、令和3年度は分譲用地の取得やキャンパ棟建物の整備などにより446百万円増加した一方で、減価償却費などにより753百万円減少している。負債総額は前年度末から150百万円減少し4,720百万円となった。負債の中で金額が大きいのは地方債であり、令和3年度では償還額が発行額を上回り残高が121百万円減少している。全体会計では、一般会計に特別会計が加わり資産総額23,005百万円、負債総額5,121百万円となっている。特別会計で資産負債の規模が大きいのは水道事業会計(資産総額が1,128百万円、負債総額400百万円)である。前年度末と比べ資産総額、負債総額ともに特筆すべき増減はない。連結会計では、一部事務組合や3セク等が加わることで、資産総額は24,291百万円、負債総額は5,377百万円となっている。連結団体の中で規模の大きい団体は、小海町北相木村南相木村中学校組合(資産額475百万円)、小海町開発公社(同297百万円)である。前年対比では全体会計と同様に特筆すべき増減はない。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	104	△ 28	144	△ 226	△ 42
	本年度純資産変動額	104	△ 73	154	△ 226	△ 59
	純資産残高	17,204	17,131	17,284	17,059	17,009
全体	本年度差額	121	△ 23	151	△ 227	△ 34
	本年度純資産変動額	147	△ 42	186	△ 201	△ 3
	純資産残高	17,945	17,903	18,089	17,888	17,885
連結	本年度差額	100	△ 92	132	△ 193	△ 31
	本年度純資産変動額	170	△ 132	160	△ 173	△ 3
	純資産残高	19,061	18,929	19,089	18,916	18,913

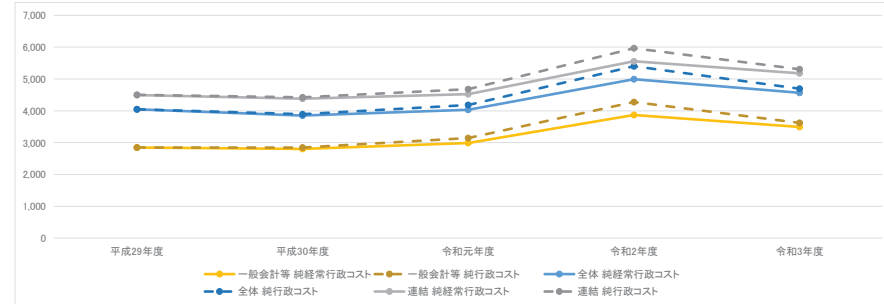


**分析:**  
一般会計等では、純資産残高は前年から49百万円減少し17,009百万円となっている。行政コストは658百万円減少したものの、財源となる国県等補助金が767百万円減少している。減少した財源の主な内容は定額給付金などの新型コロナ対策事業の財源として交付された国庫補助金等である。全体会計では、一般会計に特別会計が加わり純資産残高は17,885百万円となった。前年度末から3百万円減少しており、減少の理由は一般会計等と同じである。特別会計のうち、純資産変動額が比較的多いのは水道事業20百万円である。連結会計では、全体会計に連結団体(小海町)が加わり、純資産残高は18,913百万円となった。前年度末から3百万円減少しており、減少の理由は一般会計等と同じである。連結団体の中で純資産変動額が比較的多額なのは佐久広域連合△21百万円、小海町社会福祉協議会20百万円などである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,848	2,802	2,989	3,869	3,490
	純行政コスト	2,848	2,845	3,145	4,277	3,619
全体	純経常行政コスト	4,045	3,851	4,030	4,993	4,568
	純行政コスト	4,047	3,894	4,186	5,402	4,698
連結	純経常行政コスト	4,498	4,381	4,521	5,558	5,176
	純行政コスト	4,500	4,424	4,679	5,967	5,305

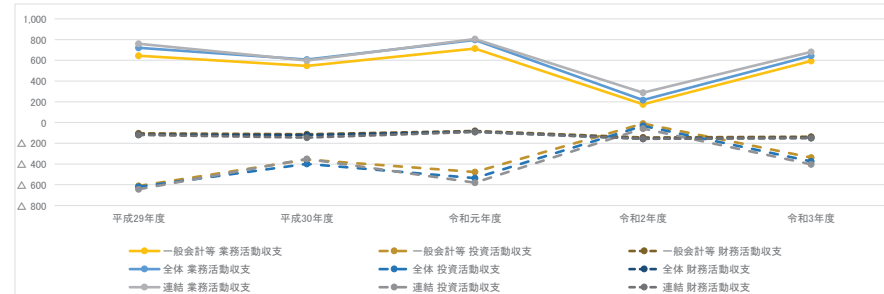


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストが658百万円減少し3,619百万円となっている。減少の理由は、前年度には新型コロナ対策関連の定額給付金やプレミアム商品券事業などにより補助金等が多額になっていたことや台風19号による災害復旧事業費も多く、本年度ではそれらの支出が減少したことによる。全体会計では、一般会計に特別会計が加わり純行政コストは4,698百万円となった。前年度から704百万円減少しており減少の要因は一般会計と同じである。特別会計のうち行政コストが大きいのは介護保険事業特別会計677百万円、国民健康保険事業特別会計479百万円である。全体会計の経常費用で多額となっている項目は、社会保障給付1,177百万円、補助金等は1,145百万円、減価償却費は743百万円であり、これらの3つの項目はいずれも削減が難しい内容であるが、これらが経常費用の約2/3を占めている。連結会計では、全体会計に連結団体(小海町)が加わり純行政コストは5,305百万円となった。663百万円減少しており、減少理由は一般会計と同じである。連結団体の中で行政コストが大きいのは、長野県後期高齢者医療広域連合の749百万円である。一部事務組合・広域連合や3セク等が加わることで、社会保障給付は1,897百万円となり、連結経常費用の3割を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	644	547	713	176	594
	投資活動収支	△ 611	△ 356	△ 477	△ 10	△ 337
	財務活動収支	△ 104	△ 113	△ 81	△ 144	△ 136
全体	業務活動収支	721	607	796	217	644
	投資活動収支	△ 820	△ 399	△ 535	△ 32	△ 375
	財務活動収支	△ 117	△ 122	△ 88	△ 156	△ 148
連結	業務活動収支	760	598	805	288	681
	投資活動収支	△ 643	△ 350	△ 579	△ 58	△ 402
	財務活動収支	△ 120	△ 145	△ 90	△ 157	△ 150



**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は新型コロナ対策事業や災害復旧事業による支出が減少したことにより前年に比べ419百万円改善し594百万円のプラスとなった。投資活動収支は公共施設等の整備のための支出が減少した一方で、国県等補助金収入が減少し327百万円のマイナスとなった。財務活動収支については、地方債の償還額が新規発行額を上回ったことから136百万円のマイナスとなっている。以上より、資金収支額は121百万円のプラスとなった。全体会計では、一般会計に国民健康保険税や介護保険料の収入、水道料金の収入などが加わり、業務活動収支は644百万円となっている。投資活動収支は水道事業の公共施設等整備支出や国庫補助金の基金積立支出などが加わり△375百万円となっている。財務活動収支は水道事業の企業債償還支出が合算され△148百万円となった。連結会計では、一部事務組合や広域連合及び3セク等が加わり、業務活動収支681百万円、投資活動収支△402百万円、財務活動収支は△150百万円となっている。連結団体の中収支差額が比較的多額になる団体は小海町開発公社12百万円である。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,232,559	2,213,357	2,225,987	2,192,850	2,172,903
人口	4,716	4,650	4,577	4,503	4,414
当該値	473.4	476.0	486.3	487.0	492.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

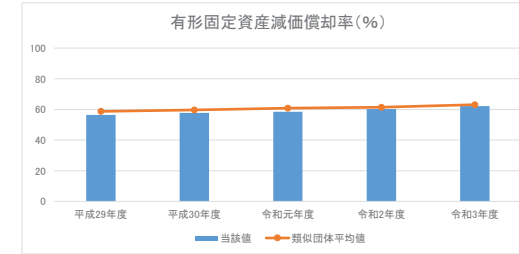
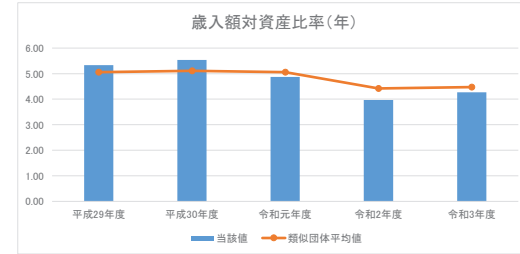
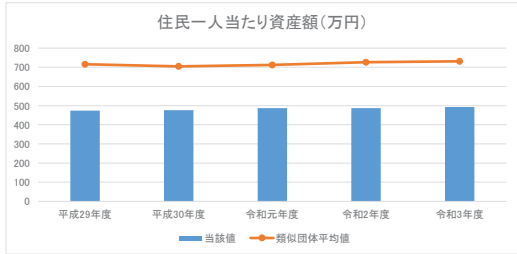
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,326	22,134	22,260	21,929	21,729
歳入総額	4,185	3,997	4,568	5,519	5,088
当該値	5.33	5.54	4.87	3.97	4.27
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,081	15,620	16,201	16,829	17,465
有形固定資産 ※1	26,739	27,045	27,675	27,960	28,122
当該値	56.4	57.8	58.5	60.2	62.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

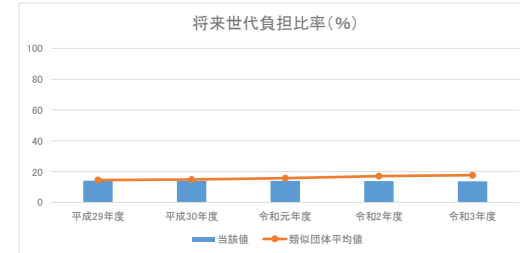
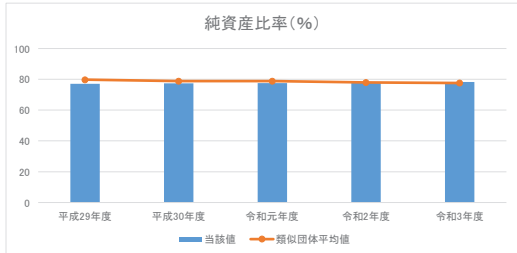
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,204	17,131	17,284	17,059	17,009
資産合計	22,326	22,134	22,260	21,929	21,729
当該値	77.1	77.4	77.6	77.8	78.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,630	2,561	2,556	2,495	2,431
有形・無形固定資産合計	18,486	18,300	18,322	18,065	17,756
当該値	14.2	14.0	14.0	13.8	13.7
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

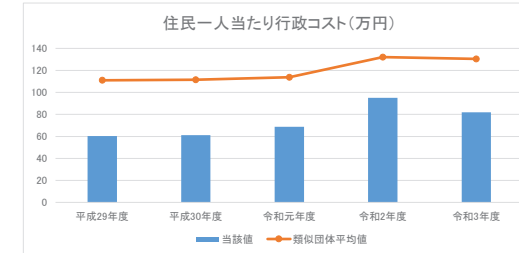
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	284,812	284,463	314,458	427,729	361,917
人口	4,716	4,650	4,577	4,503	4,414
当該値	60.4	61.2	68.7	95.0	82.0
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

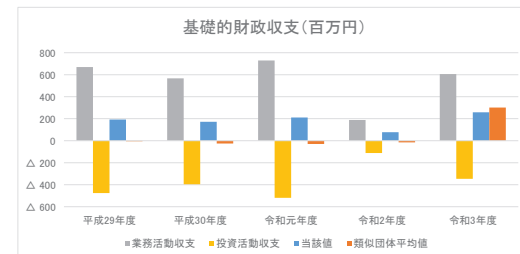
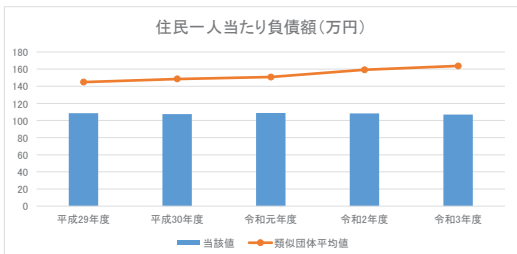
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	512,178	500,306	497,543	487,000	471,954
人口	4,716	4,650	4,577	4,503	4,414
当該値	108.6	107.6	108.7	108.2	106.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	670	567	729	189	605
投資活動収支 ※2	△477	△396	△518	△112	△347
当該値	193	171	210	77	258
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

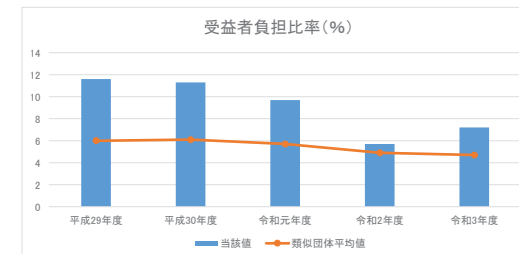
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	374	358	321	234	272
経常費用	3,222	3,160	3,309	4,103	3,762
当該値	11.6	11.3	9.7	5.7	7.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は類似団体平均値と比べると低い水準で推移している。過去5年間で大きな増減はなく安定している。歳入額対資産比率も類似団体平均値と同水準で推移している。令和3年度で増加している理由は、資産が増加したわけではなく、令和2年度においては新型コロナウイルス対策事業費の財源としての国庫等補助金収入が増加したことと母体の歳入総額が増加していたためである。令和元年度以前と比べると減少しているが、資産が減少しているというよりは令和元年度以前より地方交付税や災害関係の補助金が多くなっているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準であり、老朽化度合いも平均的である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値とほぼ同水準で推移している。また、大きな増減もなく前年並みである。将来世代負担比率も類似団体平均値と同水準で推移している。大きな増減もなく前年並みである。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回る水準で推移している。その要因としては、食堂収入や公営住宅使用料や入浴料の税外収入が多く、これらが経常費用から控除されることで行政コストの低減に貢献している。令和2年度以降では新型コロナウイルス対策事業費の増加により純行政コストが増加しているが類似団体も同様である。但し、小海町では台風等による災害対策事業費が発生したため、類似団体に対して増加幅が大きくなっている。令和3年度では、新型コロナ関連の事業費は減少しているが、災害復旧事業費が依然として発生しており令和元年度以前と比べると高い水準となっている。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均値の7割程度となっている。基礎的財政収支もプラスで推移しており良好な状況にある。基礎的財政収支は、令和2年度では新型コロナウイルス対策事業費や災害復旧事業費の増加により悪化したものの、令和3年度では新型コロナウイルス対策事業費が大幅に減少したことにより改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。その要因としては、食堂収入、公営住宅使用料、入浴料などの使用料収入が多いことが挙げられる。令和2年度では新型コロナウイルス対策事業費や災害対策事業費の増加により減少したものの、令和3年度では新型コロナウイルス対策事業費や災害復旧事業費の減少により改善している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県川上村  
団体コード 203041

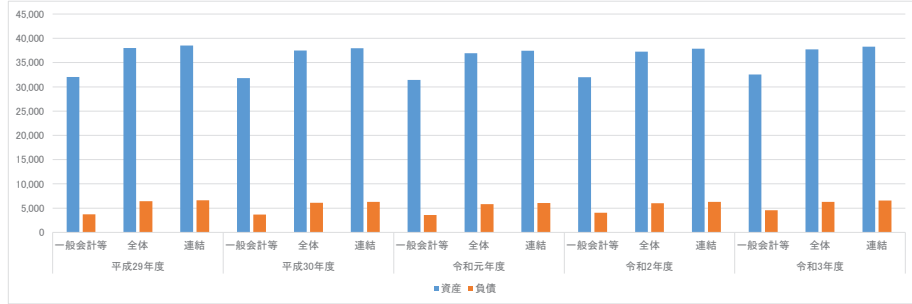
人口	3,844 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	209.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,118.917 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	0.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,025	31,774	31,424	31,961	32,560
	負債	3,744	3,667	3,600	4,050	4,543
全体	資産	38,021	37,505	36,918	37,260	37,702
	負債	6,416	6,114	5,809	6,022	6,307
連結	資産	38,518	37,953	37,457	37,844	38,293
	負債	6,612	6,307	6,060	6,299	6,589

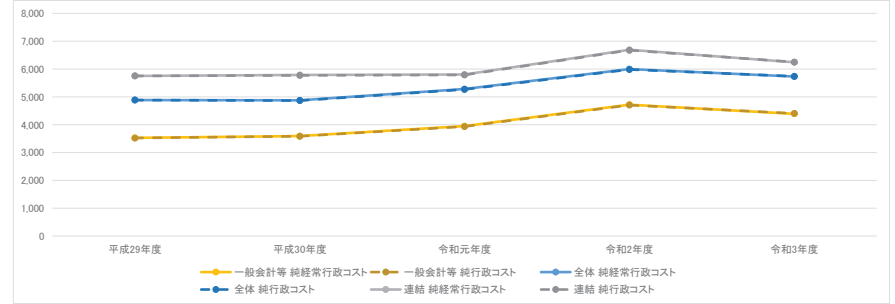


**分析:**  
これまで一般会計等においては約326億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約280億円(86.0%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約45億円(14.0%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約378億円、純資産は約314億円(83.3%)、負債は約63億円(16.7%)となっています。連結では、資産は約383億円、純資産は約317億円(82.8%)、負債は約66億円(17.2%)となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,528	3,594	3,951	4,720	4,394
	純行政コスト	3,523	3,584	3,935	4,705	4,403
全体	純経常行政コスト	4,890	4,877	5,284	5,999	5,729
	純行政コスト	4,887	4,867	5,268	5,984	5,740
連結	純経常行政コスト	5,752	5,785	5,804	6,693	6,244
	純行政コスト	5,752	5,775	5,791	6,677	6,254

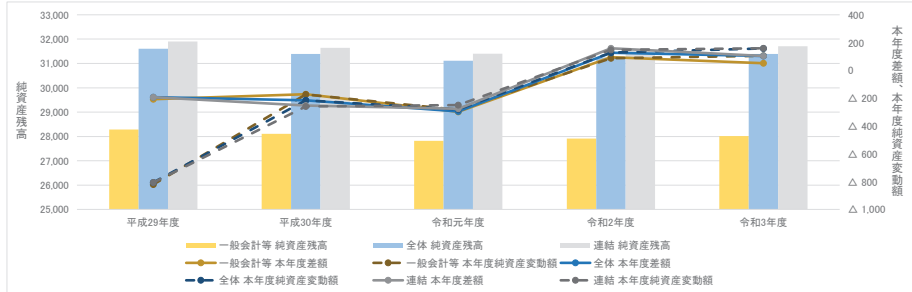


**分析:**  
令和3年度の経常経費は一般会計等で約46億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.1億円、臨時損失を加えた純行政コストは約44億円となっています。同様に純行政コストは全体で約57億円、連結で約63億円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 207	△ 172	△ 298	95	51
	本年度純資産変動額	△ 821	△ 173	△ 284	88	105
	純資産残高	28,280	28,107	27,823	27,912	28,017
全体	本年度差額	△ 192	△ 216	△ 295	127	104
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 215	△ 281	128	158
	純資産残高	31,606	31,391	31,109	31,238	31,395
連結	本年度差額	△ 192	△ 253	△ 276	159	103
	本年度純資産変動額	△ 807	△ 260	△ 249	148	159
	純資産残高	31,906	31,646	31,397	31,545	31,704

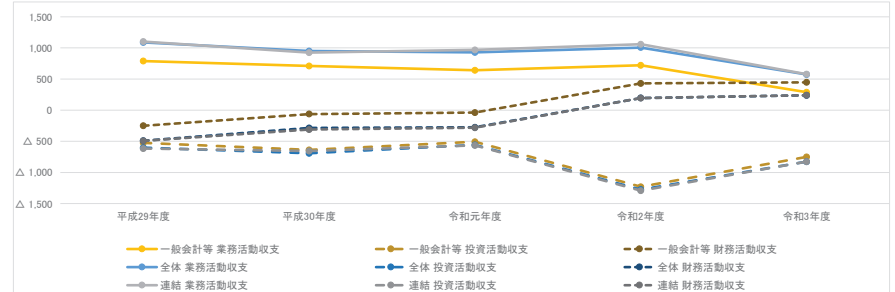


**分析:**  
令和3年度は、純資産が一般会計等において、約1.1億円の増加となっています。また、全体では約1.6億円の増加、連結では約1.6億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増額にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	789	711	642	723	289
	投資活動収支	△ 525	△ 637	△ 507	△ 1,230	△ 750
	財務活動収支	△ 251	△ 62	△ 37	432	447
	繰越活動収支	1,089	951	928	1,007	574
全体	業務活動収支	△ 603	△ 692	△ 558	△ 1,276	△ 826
	投資活動収支	△ 491	△ 287	△ 276	196	239
	財務活動収支	1,102	925	969	1,059	578
	繰越活動収支	△ 615	△ 656	△ 565	△ 1,293	△ 827
連結	業務活動収支	△ 493	△ 312	△ 283	194	240
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	繰越活動収支					



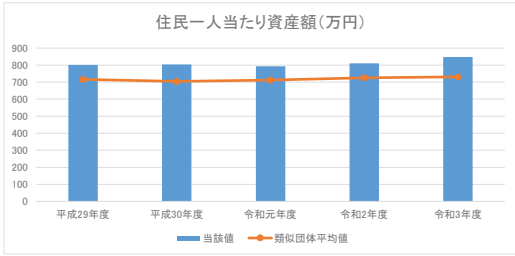
**分析:**  
令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は、一般会計等で約0.1億円の減少となり、資金残高は約2.3億円になりました。全体では約0.1億円の減少となり、資金残高は全体で約2.6億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約4.3億円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

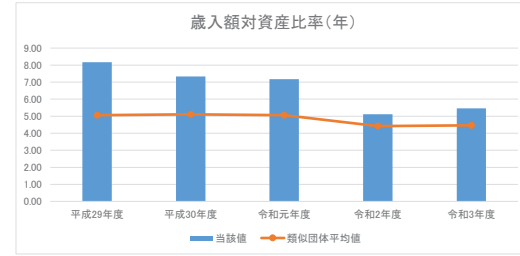
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,202,470	3,177,428	3,142,400	3,196,100	3,256,000
人口	4,000	3,952	3,963	3,947	3,844
当該値	800.6	804.0	792.9	809.8	847.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

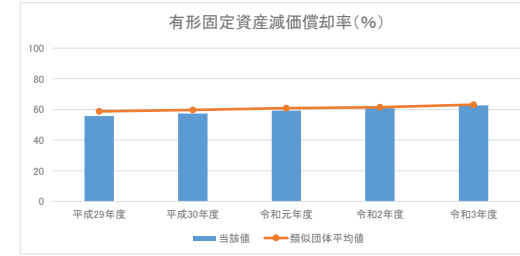
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,025	31,774	31,424	31,961	32,560
歳入総額	3,920	4,336	4,381	6,257	5,967
当該値	8.17	7.33	7.17	5.11	5.46
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,951	25,904	26,865	27,761	28,631
有形固定資産 ※1	44,879	45,230	45,346	45,662	45,731
当該値	55.6	57.3	59.2	60.8	62.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

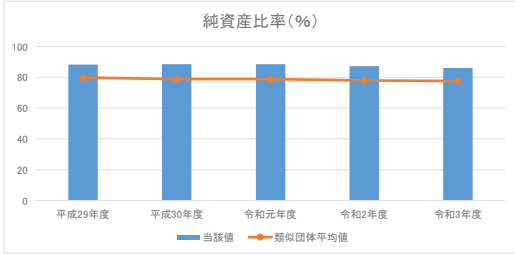
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

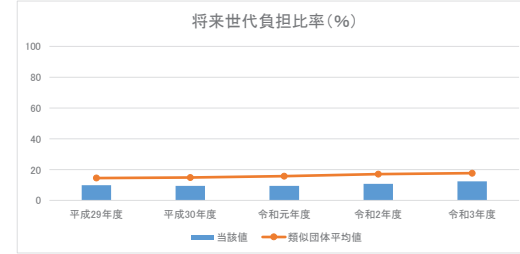
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,280	28,107	27,823	27,912	28,017
資産合計	32,025	31,774	31,424	31,961	32,560
当該値	88.3	88.5	88.5	87.3	86.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,590	2,448	2,348	2,719	3,173
有形・無形固定資産合計	26,070	25,719	25,044	25,482	25,898
当該値	9.9	9.5	9.4	10.7	12.3
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

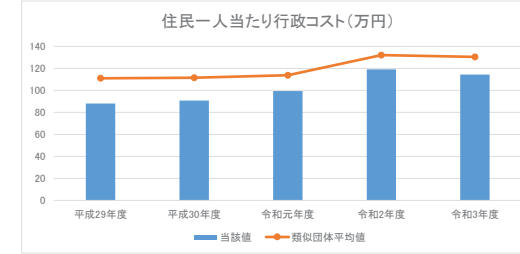
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

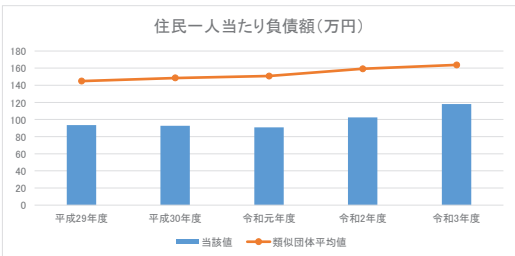
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	352,268	358,371	393,500	470,500	440,300
人口	4,000	3,952	3,963	3,947	3,844
当該値	88.1	90.7	99.3	119.2	114.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

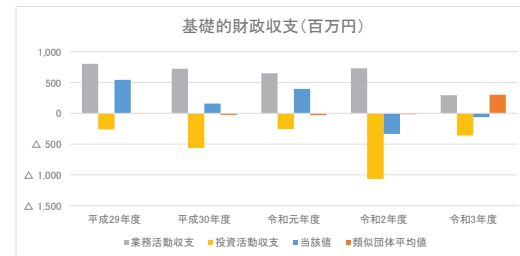
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	374,421	366,711	360,000	405,000	454,300
人口	4,000	3,952	3,963	3,947	3,844
当該値	93.6	92.8	90.8	102.6	118.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	804	722	651	730	295
投資活動収支 ※2	△ 262	△ 564	△ 256	△ 1,066	△ 359
当該値	542	158	395	△ 336	△ 64
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

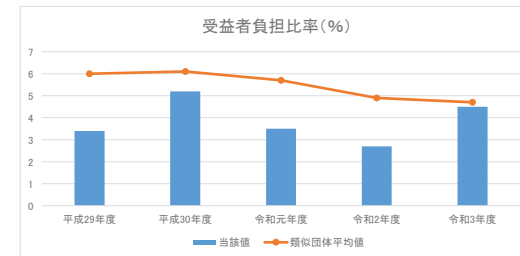
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	124	196	142	129	209
経常費用	3,653	3,790	4,093	4,848	4,604
当該値	3.4	5.2	3.5	2.7	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
 それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を116.0万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.99%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。  
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、令和3年度では0.5%下回っている。今後は、庁舎・防災交流センター建設や統合小学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、8.4%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。  
 将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、5.4%低くなっている。今後、統合小学校や庁舎庁舎・防災交流センター等の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても15.9万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べ45.6万円低くなっている。今後、統合小学校や庁舎防災交流センター等の大規模施設建設が検討されていることから、それらの実施時期等を考慮し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

**5. 受益者負担の状況**  
 平成30年度を見ると、類似団体平均値と比べ1.0%低いが、前年度から1.8%上昇している。この主な理由は、3年に1回まとめて収入となる送電線鉄塔敷地賃料や、広域でのし尿処理事業として積んでいた基金の返還金といった臨時的な収入によるものである。令和2年度では、平成29年度並みの数値に戻っている。引き続き、料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していく等の検討を行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南牧村  
団体コード 203050

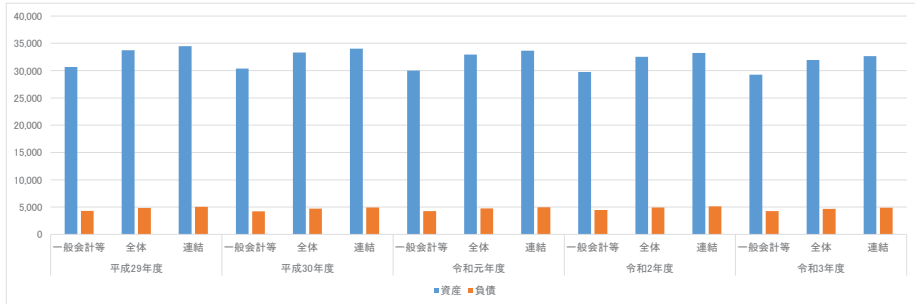
人口	3,065 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	133.09 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,648.535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,689	30,362	30,016	29,739	29,255
	負債	4,297	4,213	4,248	4,464	4,274
全体	資産	33,733	33,305	32,941	32,531	31,966
	負債	4,849	4,741	4,781	4,924	4,678
連結	資産	34,486	34,012	33,649	33,253	32,663
	負債	5,064	4,938	4,973	5,129	4,875

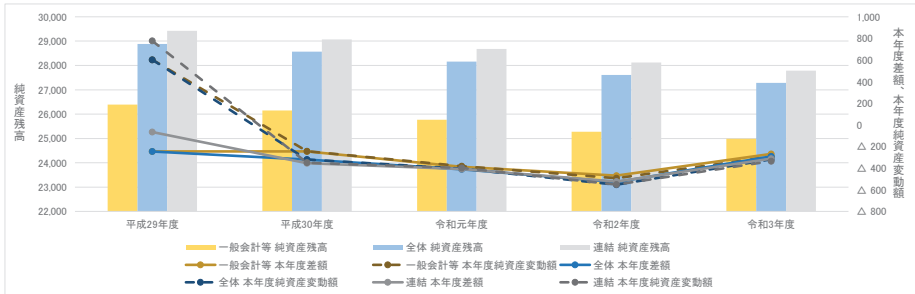


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から484百万円減少(△1.6%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工物において資産の取得額(235百万円)が、減価償却による資産の減少額(669百万円)を下回ったことが要因である。資産総額のうち、基金を含む投資その他の資産が22.9%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が190百万円減少(△4.3%)した。金額の変動が大きいのは地方債(流動負債)であり、繰り上げ償還の実施により借入額が213百万円減少したためである。  
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から565百万円減少(△1.7%)し、負債総額は前年度末から246百万円減少(△5.0%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,711百万円多くなるが、負債総額も下水道(特定環境保全公共下水道)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、404百万円多くなっている。  
南牧村振興公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等に比べ資産総額は3,408百万円多くなり、負債総額も601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 246	△ 245	△ 388	△ 469	△ 268
	本年度純資産変動額	603	△ 243	△ 381	△ 493	△ 293
	純資産残高	26,392	26,149	25,768	25,275	24,982
全体	本年度差額	△ 246	△ 320	△ 411	△ 529	△ 292
	本年度純資産変動額	603	△ 320	△ 404	△ 553	△ 318
	純資産残高	28,883	28,564	28,160	27,607	27,288
連結	本年度差額	△ 66	△ 355	△ 409	△ 524	△ 313
	本年度純資産変動額	777	△ 349	△ 398	△ 552	△ 336
	純資産残高	29,422	29,073	28,676	28,124	27,788

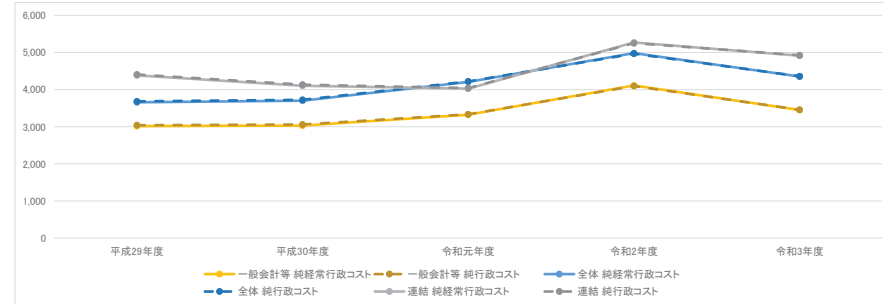


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(3,188百万円)が純行政コスト(3,456百万円)を下回ったことから、本年度差額は△268百万円となり、最終的に純資産残高は24,982百万円の293百万円減少(△1.2%)となった。当村の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて税金等が876百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△318百万円となり、純資産残高は27,288百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が1,424百万円多くなっており、本年度差額は△336百万円となり、純資産残高は27,788百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,017	3,031	3,323	4,112	3,453
	純行政コスト	3,041	3,058	3,335	4,095	3,456
全体	純経常行政コスト	3,658	3,700	4,210	4,983	4,351
	純行政コスト	3,685	3,727	4,220	4,966	4,357
連結	純経常行政コスト	4,383	4,102	4,026	5,270	4,914
	純行政コスト	4,410	4,133	4,042	5,252	4,925

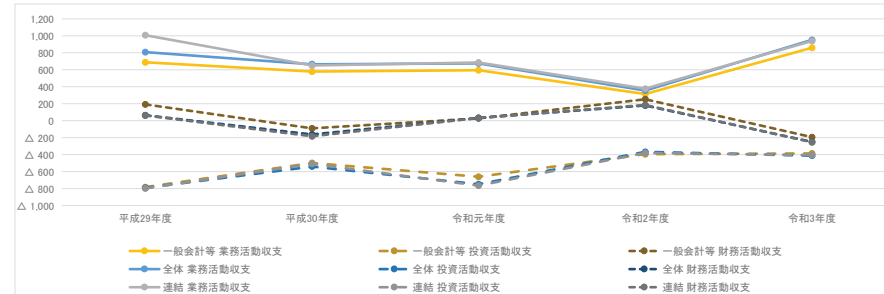


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,656百万円となっている。物件費等が経常費用の54.8%(2,005百万円)を占めており、人件費等の割合に比べて高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,132百万円)であるが、次いで物件費(732百万円)の割合が高い。これは、各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今度以上に厳しに行い、コスト削減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が88百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が697百万円多くなり、純行政コストは901百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、社会保障給付費が390百万円多くなっていること等により、経常費用が1,855百万円多くなり、純行政コストは1,469百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	687	578	594	314	859
	投資活動収支	△ 783	△ 498	△ 661	△ 394	△ 386
	財務活動収支	191	△ 90	28	252	△ 194
全体	業務活動収支	808	665	675	355	952
	投資活動収支	△ 792	△ 540	△ 750	△ 387	△ 412
	財務活動収支	63	△ 163	33	179	△ 250
連結	業務活動収支	1,007	651	686	377	939
	投資活動収支	△ 798	△ 509	△ 766	△ 380	△ 406
	財務活動収支	61	△ 183	31	185	△ 254



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は859百万円であったが、投資活動収支については大型事業もなかったこと等により△386百万円と前年度よりわずかに減少した。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、△194百万円となり、本年度末資金残高は前年度から279百万円増加し、1,050百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が下回ったことから、引き続き適正な起債発行に努める。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より93百万円多い952百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から291百万円増加し、1,060百万円となった。  
連結においては、業務活動収支(939百万円)が投資活動収支(△406百万円)を下回り、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△254百万円となり、本年度末資金残高は前年度から282百万円増加し、1,329百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,068,855	3,036,195	3,001,600	2,973,905	2,925,547
人口	3,172	3,125	3,113	3,162	3,065
当該値	967.5	971.6	964.2	940.5	954.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

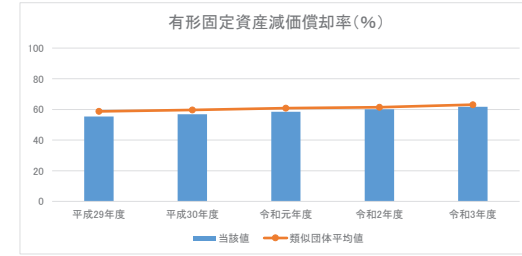
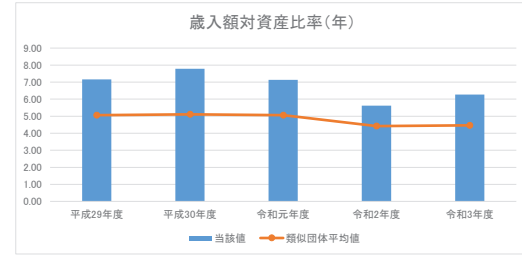
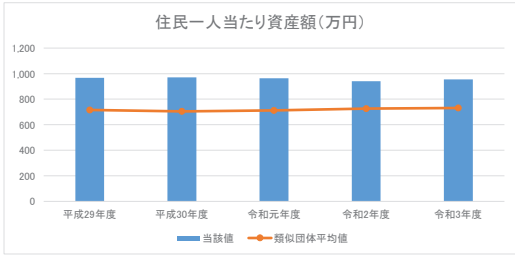
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,689	30,362	30,016	29,739	29,255
歳入総額	4,287	3,902	4,210	5,293	4,666
当該値	7.16	7.78	7.13	5.62	6.27
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,753	26,735	27,759	28,720	29,746
有形固定資産 ※1	46,598	47,048	47,544	47,815	48,239
当該値	55.3	56.8	58.4	60.1	61.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

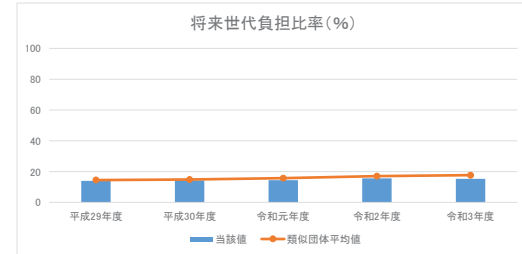
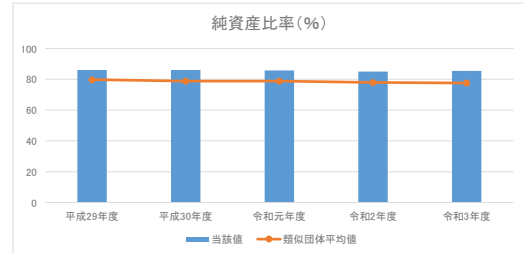
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,392	26,149	25,768	25,275	24,982
資産合計	30,689	30,362	30,016	29,739	29,255
当該値	86.0	86.1	85.8	85.0	85.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.2	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,192	3,182	3,155	3,352	3,197
有形・無形固定資産合計	22,833	22,309	21,906	21,505	20,839
当該値	14.0	14.3	14.4	15.6	15.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

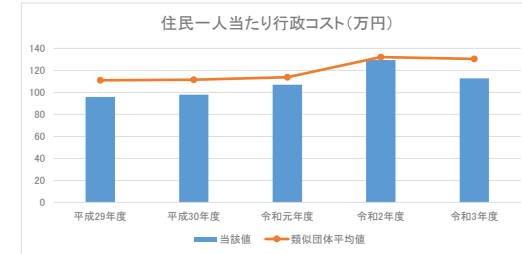
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	304,145	305,804	333,500	409,461	345,565
人口	3,172	3,125	3,113	3,162	3,065
当該値	95.9	97.9	107.1	129.5	112.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

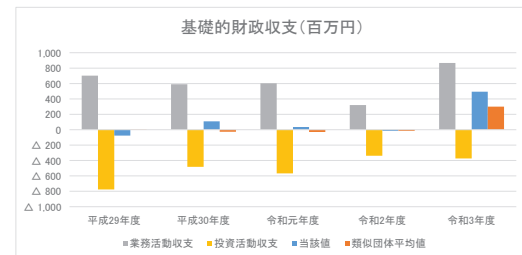
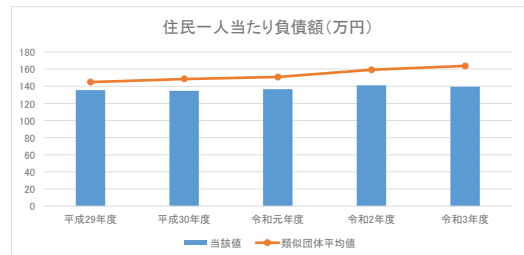
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	429,659	421,269	424,800	446,373	427,360
人口	3,172	3,125	3,113	3,162	3,065
当該値	135.5	134.8	136.5	141.2	139.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	701	589	602	321	866
投資活動収支 ※2	△ 777	△ 481	△ 568	△ 337	△ 372
当該値	△ 76	108	34	△ 16	494
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

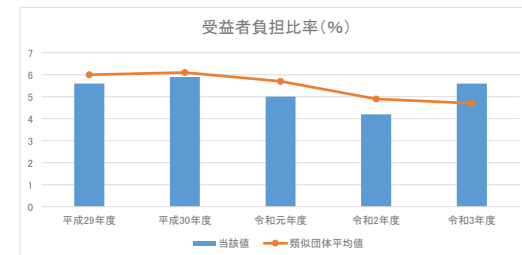
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	178	189	174	180	203
経常費用	3,195	3,220	3,497	4,291	3,656
当該値	5.6	5.9	5.0	4.2	5.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均よりも高くなっているのは、当村の面積が広く道路や橋りょうといったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,228百万円)ことが挙げられる。しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、平成21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人員費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。  
 また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後地方債残高は増加する見込み(3.0%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をわずかに下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人員費の削減が大きな要因と考えられる。  
 しかしながら、近年は業務委託に伴い物件費等が増加傾向にあり、窓口業務以外の各事業に係る人員費も増えつつあるため、人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後地方債残高が3%程度増加する見込みであるため、数値はさらに上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、+494百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅(58戸)を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。令和3年度は一時的に使用料収入が増加したため類似団体平均値を上回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南相木村  
団体コード 203068

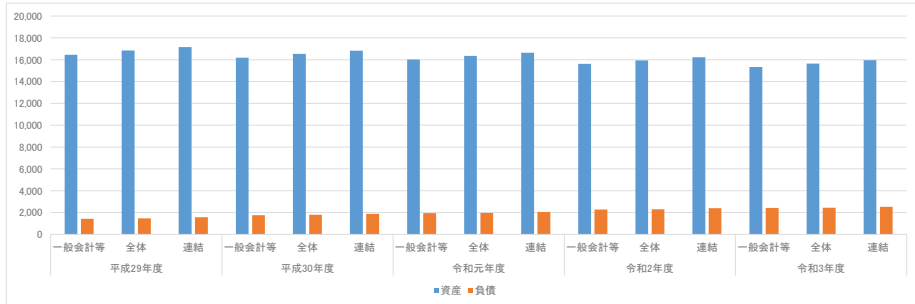
人口	969 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	66.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,260.102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,460	16,186	16,027	15,628	15,338
	負債	1,426	1,762	1,945	2,280	2,420
全体	資産	16,845	16,358	16,358	15,927	15,636
	負債	1,465	1,796	1,970	2,300	2,440
連結	資産	17,164	16,832	16,638	16,231	15,950
	負債	1,566	1,893	2,056	2,394	2,535

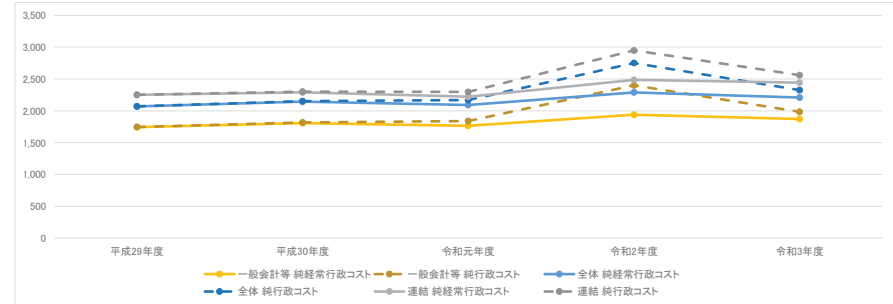


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度末から290百万円減少し15,338百万円となった。トンネル改修工事や公営住宅の整備などにより有形固定資産の増加はあるものの減価償却費による減少が増加を上回っている。負債総額は前年度末から140百万円増加し2,420百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高が増加している。  
全体会計では、一般会計に国民健康保険事業(施設勘定)特別会計や簡易水道事業特別会計などの特別会計が合算されるため、一般会計等より資産額及び負債額は増加し、資産総額は15,636百万円、負債総額は2,440百万円となっている。特別会計の資産負債規模は一般会計等と比べて小さく、全体会計の増減理由は一般会計等と同じである。  
連結会計では、全体会計の一部事務組合や広域連合及び3セク等が合算されることにより、資産総額は15,950百万円、負債総額は2,535百万円となっている。連結会計においても一般会計等の資産負債残高が占める割合が大きく、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,744	1,807	1,765	1,939	1,870
	純行政コスト	1,745	1,817	1,840	2,401	1,983
全体	純経常行政コスト	2,069	2,143	2,092	2,289	2,209
	純行政コスト	2,070	2,153	2,168	2,751	2,325
連結	純経常行政コスト	2,252	2,291	2,222	2,486	2,443
	純行政コスト	2,252	2,301	2,298	2,950	2,559

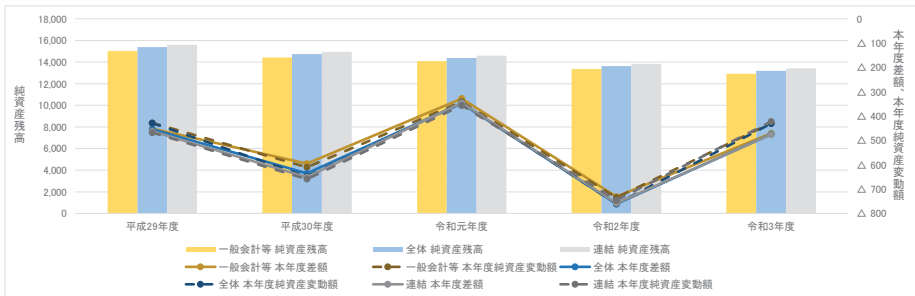


**分析:**  
一般会計等では、純行政コストは前年度より418百万円減少し1,870百万円となっている。業務費用は36百万円の増加とほぼ前年同水準であるが、移転費用は新型コロナウイルス対策事業費などの減少により108百万円減少し、臨時損失も昨年度の台風19号の災害復旧事業費が減少したことにより334百万円減少した。全体会計では、純行政コストは前年度より426百万円減少し2,325百万円となっている。減少の主な理由は一般会計等と同じである。特別会計のうち純行政コストが多額なのは国民健康保険特別会計159百万円や介護保険特別会計216百万円である。経常費用のうち多額となっているのは、社会保障給付費332百万円、補助金391百万円、減価償却費602百万円であり、この3項目で経常費用のうち約6割を占めている。  
連結会計では、純行政コストは前年度より392百万円減少し2,559百万円となっている。増加の主な理由は一般会計等と同じである。連結会計での社会保障給付費は長野県後期高齢者医療広域連合などが合算されることで526百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 451	△ 595	△ 328	△ 731	△ 471
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 610	△ 341	△ 735	△ 429
	純資産残高	15,034	14,424	14,082	13,347	12,918
全体	本年度差額	△ 454	△ 635	△ 348	△ 761	△ 474
	本年度純資産変動額	△ 429	△ 648	△ 348	△ 761	△ 431
	純資産残高	15,382	14,734	14,388	13,627	13,196
連結	本年度差額	△ 462	△ 651	△ 345	△ 753	△ 475
	本年度純資産変動額	△ 468	△ 659	△ 356	△ 746	△ 422
	純資産残高	15,598	14,939	14,583	13,837	13,415

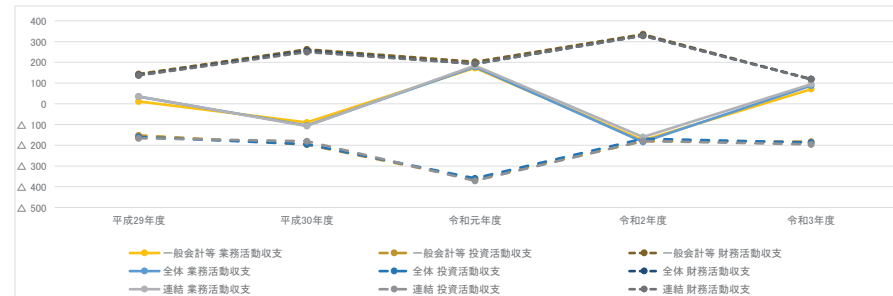


**分析:**  
一般会計等、全体会計、連結会計ともに本年度純資産変動額はマイナスで推移しており純資産残高は減少傾向が続いている。一般会計等においては、行政コスト1,983百万円に対して財源が1,512百万円と下回っており、本年度純資産変動額は△429百万円となっている。純資産残高は前年度末から減少し12,918百万円となっている。  
行政コストに対して財源が不足している状況が5期連続している。前年度に比べて回復しているが、昨年度は新型コロナウイルス対策事業費によってマイナス幅が拡大していたためであり、財源と行政コストのバランスが取れていない状況は続いている。  
全体会計、連結会計でも同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	12	△ 90	173	△ 176	71
	投資活動収支	△ 152	△ 197	△ 365	△ 180	△ 183
	財務活動収支	144	262	202	335	118
全体	業務活動収支	35	△ 105	178	△ 194	88
	投資活動収支	△ 160	△ 195	△ 359	△ 188	△ 187
	財務活動収支	138	255	193	329	119
連結	業務活動収支	36	△ 107	184	△ 160	95
	投資活動収支	△ 166	△ 180	△ 371	△ 179	△ 196
	財務活動収支	137	249	193	328	118



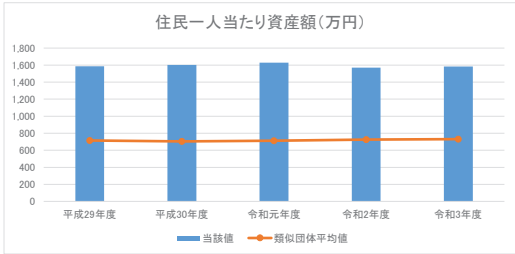
**分析:**  
一般会計等では、業務活動収支は前年度に比べて災害復旧事業費支出が減少したことにより247百万円改善し71百万円となっている。投資活動収支は収入支出ともにほぼ前年並みで△183百万円となっている。財務活動収支は起債額が償還額を上回り118百万円のプラスとなっている。投資活動収支のマイナスを業務活動収支だけでは補えないため財務活動収支で補っている状況である。  
業務活動収支はプラスに転じているが、昨年度は災害復旧事業費による一時的要因でマイナスが拡大していたためである。  
業務活動収支は5期連続でプラスで、地方債の償還額より起債額が上回っている状態が続いている。地方債に過度に依存していないか注意が必要である。  
財務活動収支は5期連続でプラスで、地方債の償還額より起債額が上回っている状態が続いている。地方債に過度に依存していないか注意が必要である。  
全体会計、連結会計でも同様の傾向にある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

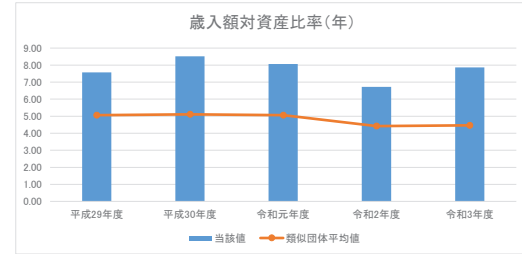
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,646,013	1,618,602	1,602,700	1,562,800	1,533,771
人口	1,038	1,011	984	996	969
当該値	1,585.8	1,601.0	1,628.8	1,569.1	1,582.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

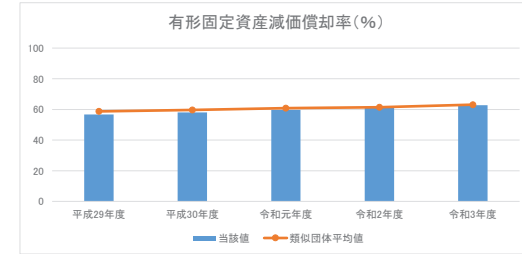
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,460	16,186	16,027	15,628	15,338
歳入総額	2,173	1,902	1,986	2,324	1,952
当該値	7.57	8.51	8.07	6.72	7.86
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,658	13,118	13,594	14,053	14,548
有形固定資産 ※1	22,329	22,621	22,811	22,943	23,161
当該値	56.7	58.0	59.6	61.3	62.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

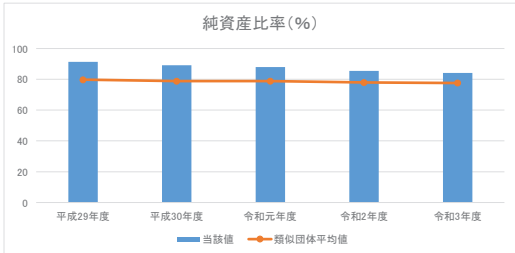
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

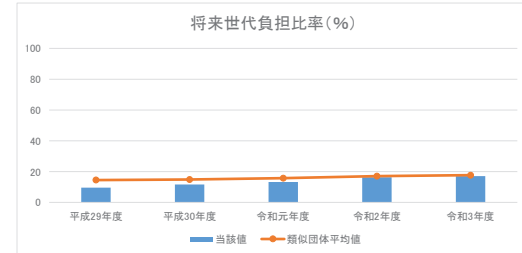
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,034	14,424	14,082	13,347	12,918
資産合計	16,460	16,186	16,027	15,628	15,338
当該値	91.3	89.1	87.9	85.4	84.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,126	1,338	1,499	1,787	1,815
有形・無形固定資産合計	11,688	11,579	11,284	10,921	10,591
当該値	9.6	11.6	13.3	16.4	17.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

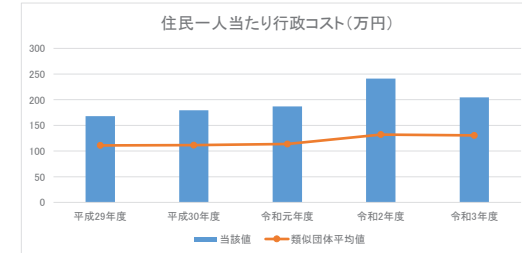
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

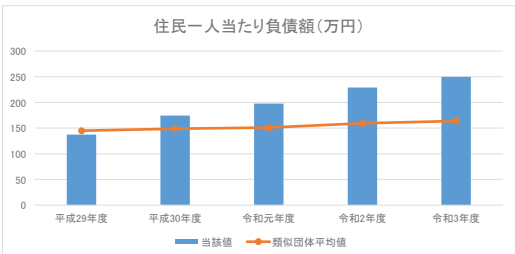
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	174,523	181,711	184,007	240,100	198,320
人口	1,038	1,011	984	996	969
当該値	168.1	179.7	187.0	241.1	204.7
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

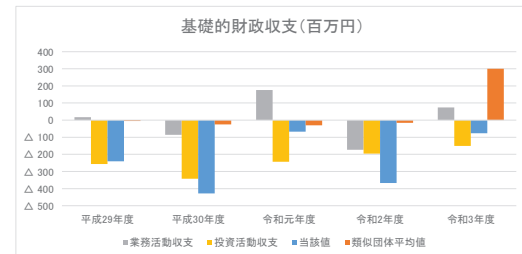
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	142,648	176,227	194,458	228,000	241,995
人口	1,038	1,011	984	996	969
当該値	137.4	174.3	197.6	228.9	249.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	17	△ 86	176	△ 173	74
投資活動収支 ※2	△ 257	△ 342	△ 243	△ 195	△ 150
当該値	△ 240	△ 428	△ 67	△ 368	△ 76
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

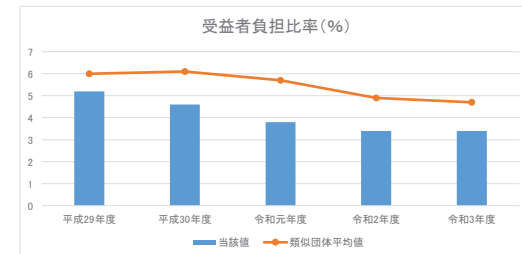
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	88	69	68	65
経常費用	1,840	1,895	1,833	2,007	1,935
当該値	5.2	4.6	3.8	3.4	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析:**

**1. 資産の状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は大きく、村が保有している事業用資産やインフラ資産の規模は大きい。なお、南相木村は基金残高が多いが、資産合計から基金を除いても類似団体平均値より高い値になる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度であり、特に老朽化が進んでいるわけではない。有形固定資産の償却資産の取得価額は令和3年度で約232億円であるが、過去の投資額でも同時に将来に必要となる更新投資額の目安でもある。中長期的な視点で資産規模と財政規模とのバランスを意識した公共施設投資が求められる。

**2. 資産と負債の比率**  
類似団体と比較すると、純資産比率は高く、将来世代負担率は低くなっており、いずれの指標も類似団体平均に比べ良い状況にある。しかし、純資産は減少を続けており、かつ、地方債残高は増加しており、両指標とも5年連続で悪化傾向にある。今後も同様の傾向が続く場合はコストと財源のバランスの改善と地方債残高の削減を検討する必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは1.5倍程度になっている。本年度は減少しているが、令和2年度の増加は、新型コロナウイルス対策事業費や災害復旧事業費による一時的な要因が大きく、これらの影響を除くと、増加傾向は続いているため、歳出削減の取り組みが求められる。

**4. 負債の状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は1.5倍程度になっている。類似団体平均値との乖離幅も拡大している。負債合計は5年度連続で増加しており、基礎的財政収支も5年度連続でマイナスになっている。収支不足を起債によって補うことにより負債額が増加している状況が続いている。基礎的財政収支の改善を通して負債の抑制が求められる。

**5. 受益者負担の状況**  
類似団体と比較すると、受益者負担率は下回っている状況が続いている。経常費用は前年度より減少しているが、昨年度は主に新型コロナウイルス対策事業や災害復旧事業費による一時的な要因で増加していたためであり、それらの影響を除くと経常費用は増加傾向にある。当該指標は悪化傾向にあり、経常費用の削減や施設利用料などの負担の見直しなどにより経常収益の改善を検討することが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県北相木村  
団体コード 203076

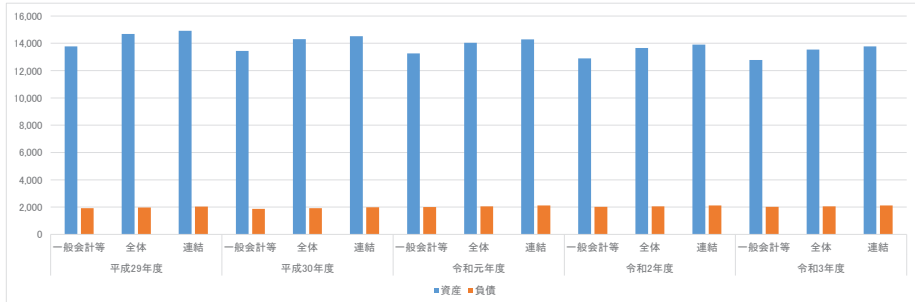
人口	690 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	56.32 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	941.03 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,773	13,450	13,269	12,898	12,784
	負債	1,921	1,879	2,012	2,028	2,023
全体	資産	14,694	14,307	14,049	13,668	13,547
	負債	1,970	1,922	2,050	2,062	2,055
連結	資産	14,913	14,527	14,284	13,906	13,781
	負債	2,036	1,989	2,114	2,128	2,123

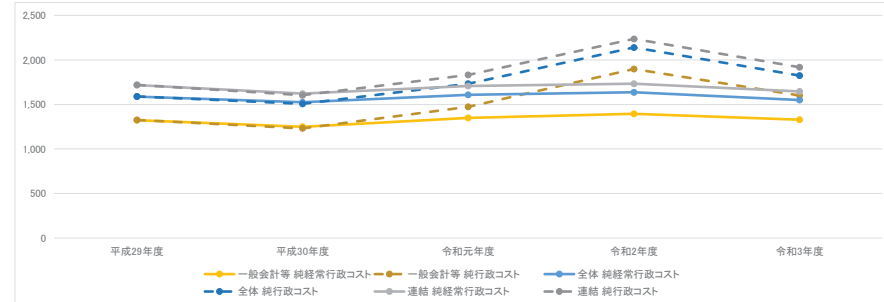


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から114百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が79%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び上下水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて763百万円多くとなっている。  
 ・連結では、南佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増減はあるが人口が少ないこともあり増減額は僅かである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,324	1,249	1,349	1,395	1,328
	純行政コスト	1,326	1,231	1,473	1,898	1,600
全体	純経常行政コスト	1,588	1,525	1,608	1,637	1,549
	純行政コスト	1,590	1,507	1,733	2,140	1,823
連結	純経常行政コスト	1,718	1,622	1,707	1,733	1,645
	純行政コスト	1,720	1,604	1,832	2,236	1,918

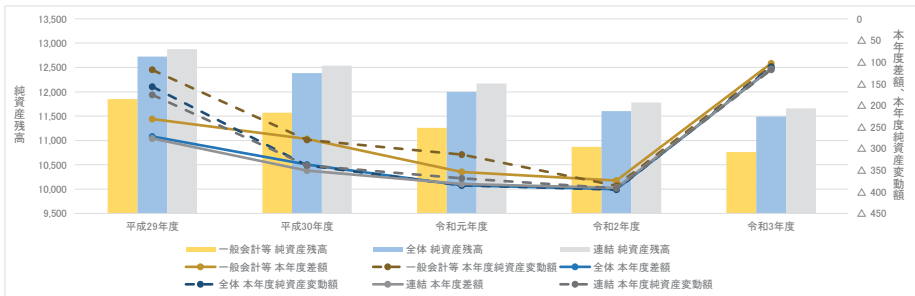


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,416百万円となり、前年度より52百万円減少した。このうち人件費等の業務費用は1,102百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は314百万円で経常費用の77.8%が業務費用である。業務費用で約1%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で785百万円で、その中でも59.3%が減価償却費であり施設の集約化、複合化をを検計し公共施設等の適正管理に努め、経費の削減に努める。  
 ・全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が35百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が129百万円多くなり、純行政コストは223百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が45百万円多くなっている一方、人件費が115百万円多くなっているなど、経常費用が362百万円多くなり、純行政コストは318百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 232	△ 278	△ 354	△ 374	△ 103
	本年度純資産変動額	△ 118	△ 280	△ 314	△ 386	△ 103
	純資産残高	11,851	11,571	11,256	10,870	10,760
全体	本年度差額	△ 272	△ 337	△ 385	△ 394	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 157	△ 339	△ 385	△ 395	△ 112
	純資産残高	12,724	12,384	11,999	11,604	11,492
連結	本年度差額	△ 277	△ 351	△ 382	△ 391	△ 116
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 339	△ 369	△ 392	△ 118
	純資産残高	12,877	12,538	12,169	11,777	11,659

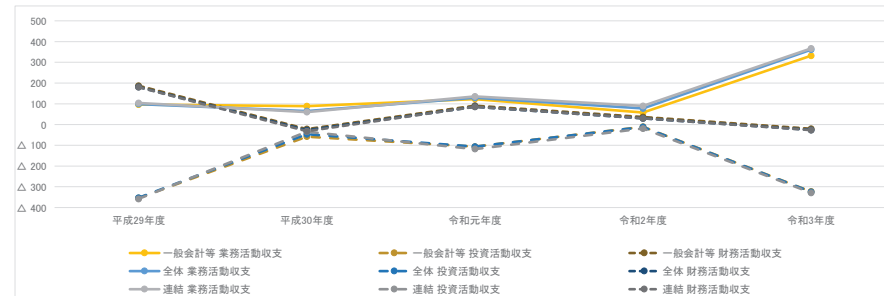


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(1,497百万円)が純行政コスト(1,600百万円)を下回っており、本年度差額は▲103百万円となり、純資産残高は110百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの削減に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が211百万円多くなっておりますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲115百万円となり、純資産残高は112百万円の減少となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が306百万円多くなっておりますが、本年度差額は▲116百万円となり、純資産残高は118百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	96	89	123	58	332
	投資活動収支	△ 354	△ 58	△ 107	△ 11	△ 323
	財務活動収支	187	△ 22	91	36	△ 20
全体	業務活動収支	99	65	129	78	361
	投資活動収支	△ 353	△ 47	△ 107	△ 12	△ 325
	財務活動収支	181	△ 27	86	30	△ 26
連結	業務活動収支	104	60	136	80	367
	投資活動収支	△ 358	△ 34	△ 118	△ 19	△ 329
	財務活動収支	180	△ 32	85	30	△ 27



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は332百万円であったが、投資活動収支については、財政調整基金への積み立てを行ったことから、▲323百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円減少し245百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より29百万円多い361百万円となっている。投資活動収支では、国庫等補助金を取り崩したことから、▲325百万円となっている。  
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より35百万円多い367百万円となっている。投資活動収支では、6百万円少なくなっている。財務活動収支は、▲27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、297百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,377,253	1,344,978	1,326,887	1,289,828	1,278,400
人口	768	771	746	719	690
当該値	1,793.3	1,744.5	1,778.7	1,793.9	1,852.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

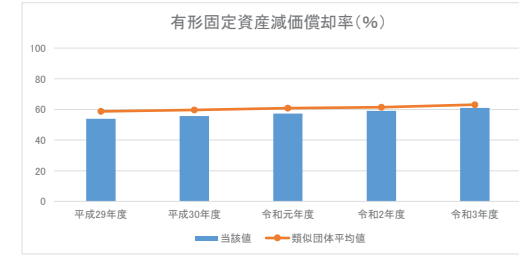
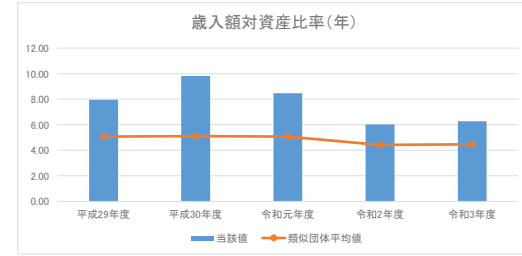
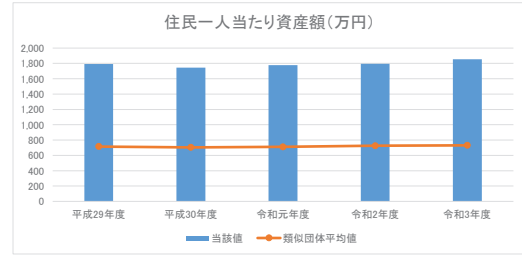
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,773	13,450	13,269	12,898	12,784
歳入総額	1,731	1,370	1,566	2,142	2,039
当該値	7.96	9.82	8.47	6.02	6.27
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,333	10,705	11,105	11,478	11,884
有形固定資産 ※1	19,182	19,210	19,378	19,454	19,483
当該値	53.9	55.7	57.3	59.0	61.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

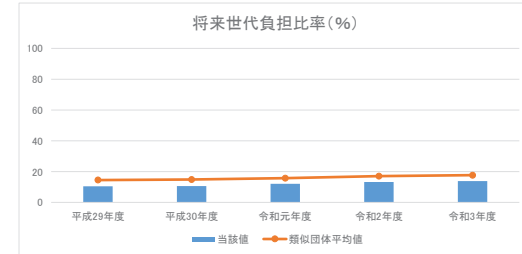
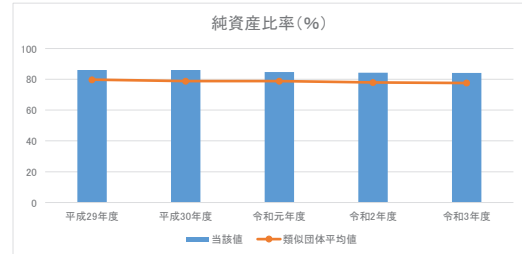
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,851	11,571	11,256	10,870	10,760
資産合計	13,773	13,450	13,269	12,898	12,784
当該値	86.0	86.0	84.8	84.3	84.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,145	1,145	1,273	1,347	1,371
有形・無形固定資産合計	10,989	10,758	10,501	10,186	9,865
当該値	10.4	10.6	12.1	13.2	13.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

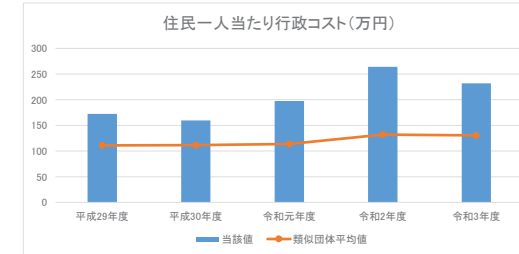
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	132,556	123,149	147,317	189,809	160,000
人口	768	771	746	719	690
当該値	172.6	159.7	197.5	264.0	231.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

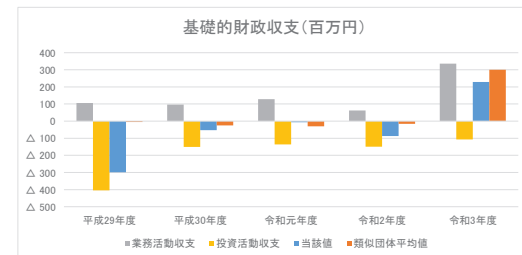
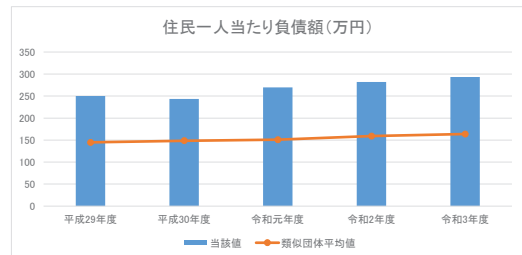
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	192,124	187,873	201,243	202,833	202,300
人口	768	771	746	719	690
当該値	250.2	243.7	269.8	282.1	293.2
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	106	97	129	62	336
投資活動収支 ※2	△405	△150	△136	△149	△107
当該値	△299	△53	△7	△87	229
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

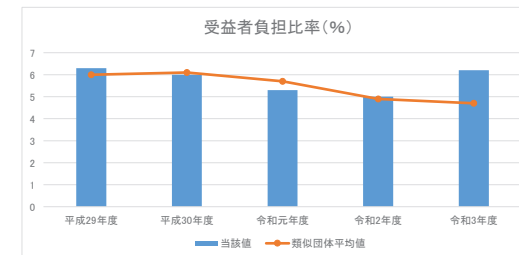
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	89	80	76	73	88
経常費用	1,412	1,329	1,425	1,468	1,416
当該値	6.3	6.0	5.3	5.0	6.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値の2倍以上となっている。林道、橋梁・トンネルなどのインフラ資産が多いためである。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度で推移しており、特に老朽化が進んでいるわけではない。歳入額対資産比率は令和2年度以降で2ポイント以上減少しているが、令和2年度ではコロナ関連の国庫補助金により歳入総額が増加し、令和3年度では同様に地方交付税が増加したことによる影響が大きい。

**2. 資産と負債の比率**  
類似団体と比較すると、純資産比率は高い水準で推移しており、将来世代負担率は低い水準で推移している。いずれの指標も類似団体平均に比べると良い状況にある。財政状態は比較的良好な状態にあるといえるが、両指標とも悪化傾向にあるため、今後も同様の傾向が続く場合は資産規模の適正化と地方債残高の削減の検討が必要になる。

**3. 行政コストの状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値に比べ多い傾向にある。令和2年度では約2倍の水準になっている。令和元年度及び令和2年度では災害復旧のための支出が多額であり一時的な要因である。コロナ関連の補助金支出による影響も大きい。経常的な要因としては、有形固定資産残高が大きいことにより減価償却費の負担が大きくなっていることが考えられる。

**4. 負債の状況**  
類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は類似団体平均値に比べ1.5倍以上の水準で推移しており、差は拡大傾向にある。負債合計は過去3年度連続で増加していたが、令和3年度では前年度を下回った。基礎的財政収支も過去4期連続でマイナスになっていたが、令和3年度ではプラスに転じている。負債の増加は主に地方債の増加であり、災害復旧事業債と過疎債が増加している。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担率は、類似団体と同水準で推移している。当該指標は過去悪化傾向にあったが、令和3年度では改善している。コロナ関連の支出が減少したことに加えて、経常収益が増加した。ただし、経常収益の増加は、豪雨災害復旧前払金超過分10Mの返戻による一時的な要因が大きい。施設利用料の見直しなど、税外収入の増加を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県佐久穂町  
 団体コード 203092

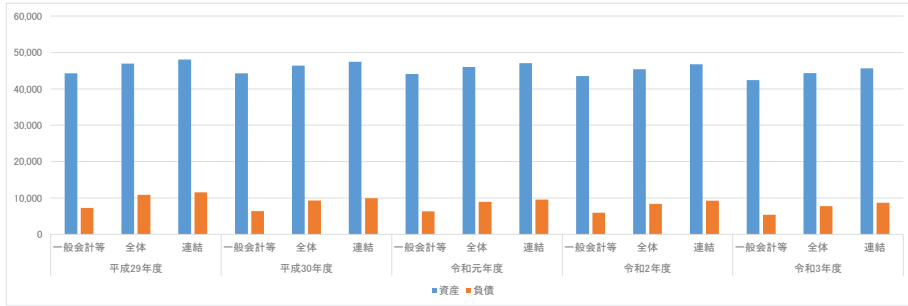
人口	10,605 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	138 人
面積	188.15 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,597,581 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	44,291	44,267	44,076	43,542	42,408
	負債	7,253	6,415	6,337	5,970	5,423
全体	資産	46,914	46,378	45,997	45,362	44,328
	負債	10,891	9,313	8,942	8,380	7,787
連結	資産	48,068	47,441	47,033	46,745	45,645
	負債	11,529	9,934	9,548	9,286	8,677

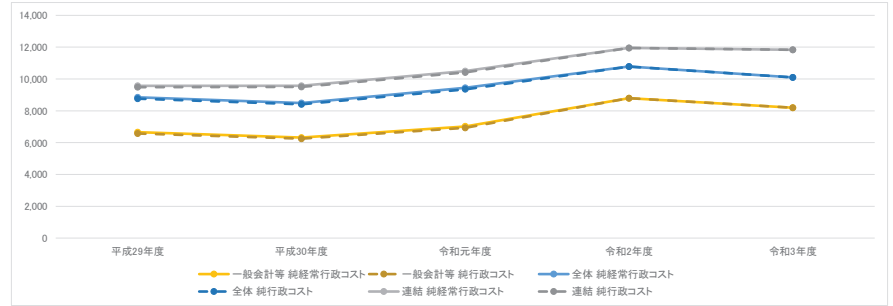


**分析:**  
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から547百万円の減少(-9.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成17年の町村合併から継続して発行した合併特例債の償還が減少傾向にあり、地方債償還額が発行額を上回り、543百万円減少した。全体では、資産総額は前年度末から1,034百万円減少(-2.3%)し、負債総額は前年度末から593百万円減少(-7.1%)した。連結では一般会計等に対して3,237百万円多くなるが、負債総額も3,254百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,657	6,319	7,021	8,794	8,190
	純行政コスト	6,573	6,250	6,928	8,794	8,190
全体	純経常行政コスト	8,850	8,489	9,447	10,786	10,104
	純行政コスト	8,765	8,409	9,354	10,779	10,102
連結	純経常行政コスト	9,570	9,581	10,503	11,956	11,833
	純行政コスト	9,486	9,501	10,413	11,951	11,831

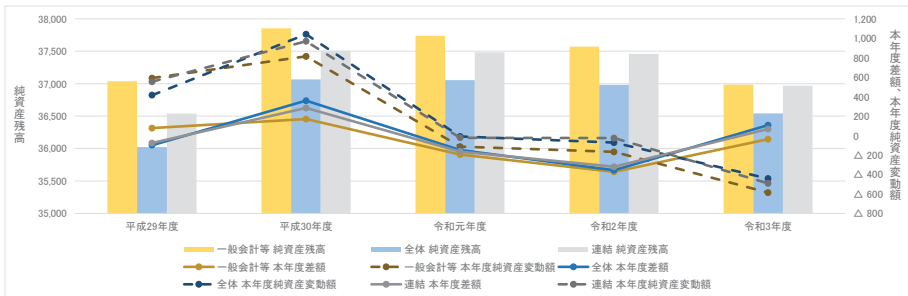


**分析:**  
 一般会計等においては、経常費用は8,762百万円となり、前年度比▲660百万円となった。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が実施されたものの、地方創生臨時交付金等を活用せず新しい生活様式で事業が行われたことが減額の主な要因である。全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,586百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,462百万円多くなり、純行政コストは1,912百万円多くなっている。連結では、一般会計等に対して、経常収益が1,671百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,563百万円多くなっているなどで5,315百万円多くなり、純行政コストは3,641百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	77	170	△ 196	△ 373	△ 38
	本年度純資産変動額	591	814	△ 113	△ 167	△ 586
	純資産残高	37,038	37,852	37,739	37,572	36,985
全体	本年度差額	359	△ 99	△ 148	△ 356	107
	本年度純資産変動額	415	1,041	△ 10	△ 72	△ 442
	純資産残高	36,023	37,064	37,054	36,983	36,541
連結	本年度差額	△ 77	284	△ 164	△ 320	67
	本年度純資産変動額	553	969	△ 22	△ 26	△ 491
	純資産残高	36,539	37,508	37,485	37,459	36,968

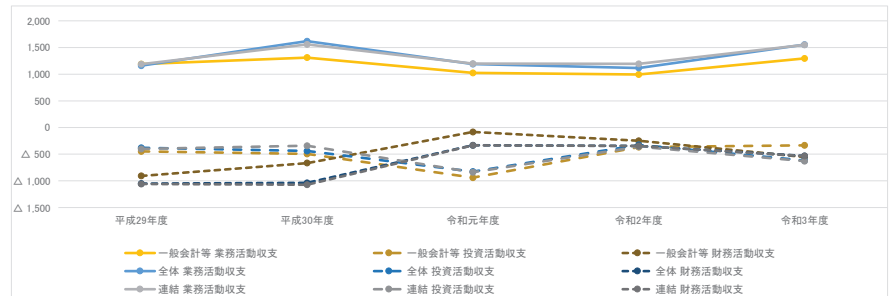


**分析:**  
 一般会計等においては、収支等の財源(8,152百万円)が純行政コスト(8,190百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲38百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,057百万円多くなっており、本年度純資産変動額は▲442百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,746百万円多くなっており、本年度純資産変動額は、▲491百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,188	1,310	1,023	994	1,294
	投資活動収支	△ 446	△ 495	△ 939	△ 369	△ 334
	財務活動収支	△ 908	△ 666	△ 83	△ 247	△ 554
全体	業務活動収支	1,159	1,619	1,189	1,115	1,553
	投資活動収支	△ 380	△ 439	△ 827	△ 327	△ 617
	財務活動収支	△ 1,051	△ 1,038	△ 332	△ 344	△ 534
連結	業務活動収支	1,187	1,558	1,197	1,195	1,550
	投資活動収支	△ 400	△ 341	△ 838	△ 359	△ 630
	財務活動収支	△ 1,058	△ 1,073	△ 334	△ 345	△ 535



**分析:**  
 一般会計等においては、業務活動収支は1,294百万円であったが、投資活動収支については、▲334百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲554百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から407百万円増加し、1,158百万円となった。全体では、業務活動収支は一般会計等より259百万円多い1,553百万円となっている。投資活動収支では、▲617百万円となっている。財務活動収支は、▲534百万円となり、本年度末資金残高は前年度から401百万円増加し、1,293百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い1,550百万円となっている。投資活動収支では、▲630百万円となっている。財務活動収支は、▲535百万円となり、本年度末資金残高は前年度から385百万円増加し、1,402百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,429,095	4,426,701	4,407,609	4,354,167	4,240,794
人口	11,388	11,164	10,969	10,756	10,605
当該値	388.9	396.5	401.8	404.8	399.9
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

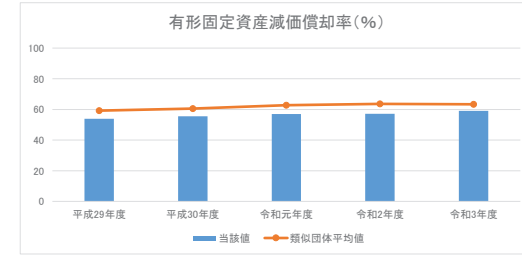
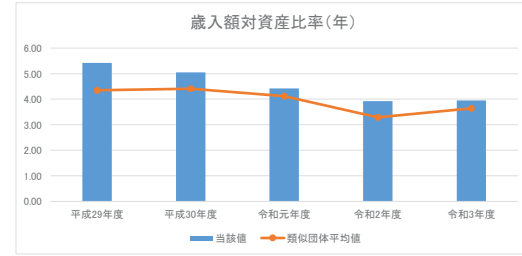
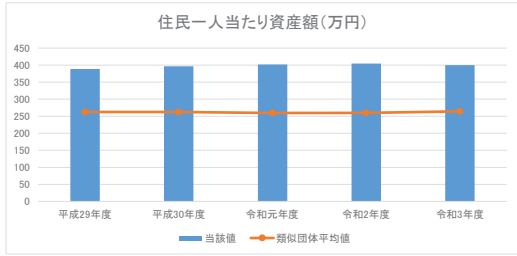
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	44,291	44,267	44,076	43,542	42,408
歳入総額	8,175	8,768	9,964	11,107	10,734
当該値	5.42	5.05	4.42	3.92	3.95
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,316	33,558	34,814	36,116	37,466
有形固定資産 ※1	59,966	60,411	61,109	63,210	63,437
当該値	53.9	55.5	57.0	57.1	59.1
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

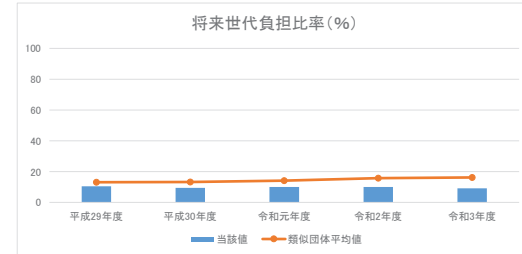
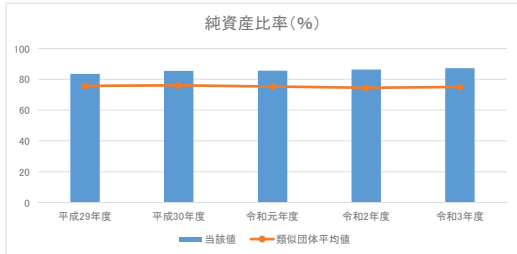
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,038	37,852	37,739	37,572	36,985
資産合計	44,291	44,267	44,076	43,542	42,408
当該値	83.6	85.5	85.6	86.3	87.2
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,606	3,251	3,447	3,423	3,063
有形・無形固定資産合計	34,498	34,251	34,565	34,230	33,234
当該値	10.5	9.5	10.0	10.0	9.2
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

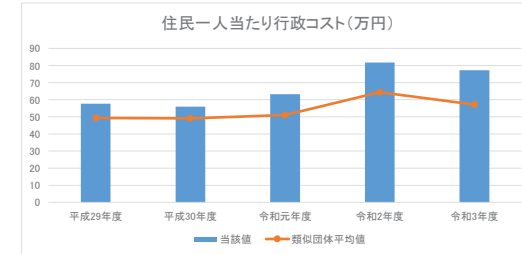
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	657,284	625,016	692,807	879,399	818,959
人口	11,388	11,164	10,969	10,756	10,605
当該値	57.7	56.0	63.2	81.8	77.2
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

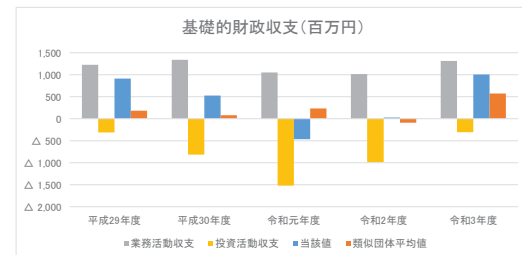
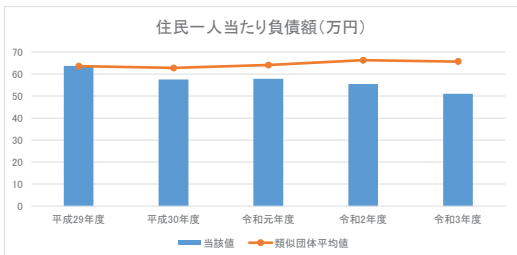
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	725,267	641,474	633,710	596,992	542,253
人口	11,388	11,164	10,969	10,756	10,605
当該値	63.7	57.5	57.8	55.5	51.1
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,227	1,338	1,053	1,013	1,311
投資活動収支 ※2	△ 313	△ 814	△ 1,521	△ 987	△ 307
当該値	914	524	△ 468	26	1,004
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

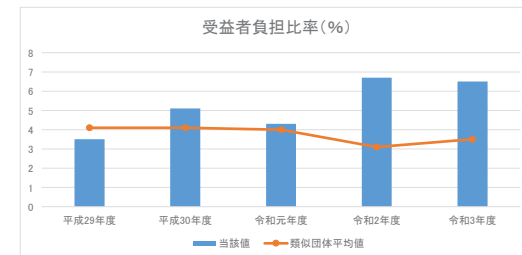
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	239	339	317	628	573
経常費用	6,897	6,658	7,338	9,422	8,762
当該値	3.5	5.1	4.3	6.7	6.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、佐久穂町公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均を上回っている。一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。行財政改革を進めながら財政の健全化に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、総行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、令和元年度東日本台風の災害復旧事業の関係で住民一人当たり行政コストは令和2年度に引き続き高い状況である。今後、直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。平成23年から平成26年にかけて発行した学校建設債については、償還のピークが過ぎており、前年度からの地方債が547百万円減少している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町  
団体コード 203211

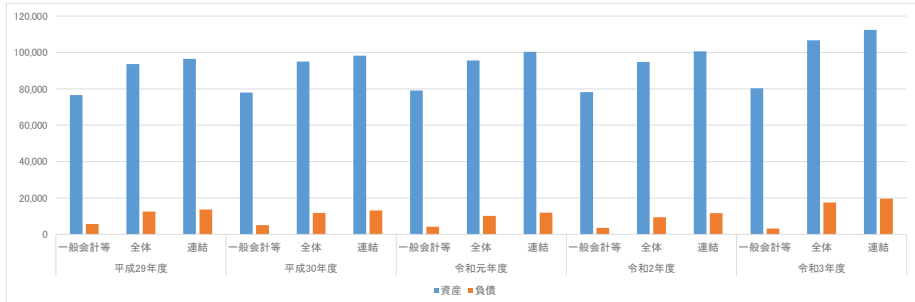
人口	21,231 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	255 人
面積	156.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,275.597 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	76,640	77,946	79,023	78,204	80,315
	負債	5,720	5,146	4,156	3,531	3,165
全体	資産	93,668	94,975	95,670	94,726	106,650
	負債	12,591	11,748	10,175	9,414	17,464
連結	資産	96,453	98,220	100,347	100,627	112,455
	負債	13,660	13,156	11,983	11,628	19,626

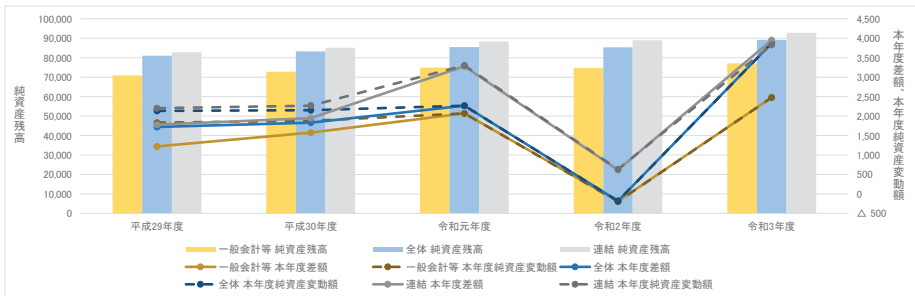


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,111百万円の増加(+2.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.8%となっており前年度より増加した。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
 ・病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11,924百万円増加(+12.6%)し、負債総額は前年度末から8,050百万円増加(+85.5%)した。資産総額は、病院の事業資産及び上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,335百万円多くなるが、負債総額も病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債(固定負債等)があるため14,299百万円多くなっている。  
 ・佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から11,828百万円増加(11.8%)し、負債総額は前年度末から7,998百万円増加(68.8%)した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて32,140百万円多くなるが、負債総額も新クリーンセンター整備や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、16,461百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,219	1,577	2,068	△ 188	2,476
	本年度純資産変動額	1,833	1,880	2,068	△ 195	2,476
全体	本年度差額	70,920	72,800	74,868	74,673	77,149
	本年度純資産変動額	1,722	1,833	2,267	△ 180	3,873
連結	本年度差額	81,076	83,228	85,495	85,312	89,186
	本年度純資産変動額	1,780	1,948	3,280	618	3,953
	本年度純資産変動額	2,201	2,270	3,301	634	3,830
	純資産残高	82,794	85,064	88,364	88,999	92,828

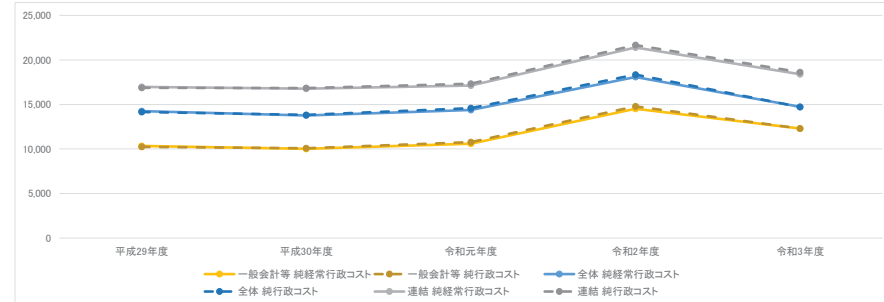


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収税等の財源(14,783百万円)が純行政コスト(12,307百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,476百万円となり、純資産残高は2,476百万円の増加となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が3,809百万円多くなり、純資産残高は3,873百万円の増加となった。  
 ・連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,780百万円多くなり、本年度差額は3,953百万円となり、純資産残高は3,830百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,335	10,021	10,602	14,517	12,289
	純行政コスト	10,235	10,084	10,762	14,787	12,307
全体	純経常行政コスト	14,254	13,762	14,382	18,081	14,733
	純行政コスト	14,156	13,831	14,575	18,353	14,719
連結	純経常行政コスト	16,972	16,770	17,124	21,395	18,994
	純行政コスト	16,876	16,839	17,322	21,688	18,609

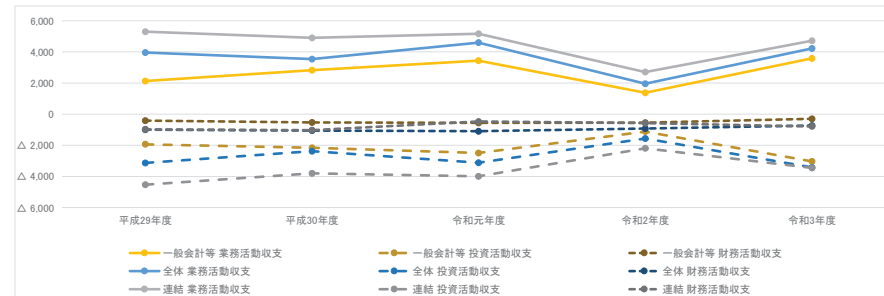


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は13,441百万円となり、前年度比1,693百万円の減少(-11.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,383百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,057百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。金額が大きいのは物件費(5,090百万円)、職員給与費(2,493百万円)、補助金等(2,336百万円)、社会保障給付(1,100百万円)で移転費用全体では純行政コストの41.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,066百万円多くなり、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も2,956百万円多くなり、純行政コストは2,412百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,259百万円多くなっている一方、人件費が2,344百万円多くなっているなど、経常費用が9,364百万円多くなり、純行政コストは6,303百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,136	2,834	3,439	1,378	3,588
	投資活動収支	△ 1,934	△ 2,156	△ 2,490	△ 1,121	△ 3,034
	財務活動収支	△ 420	△ 537	△ 558	△ 543	△ 297
全体	業務活動収支	3,967	3,535	4,596	1,959	4,226
	投資活動収支	△ 3,129	△ 2,376	△ 3,120	△ 1,584	△ 3,420
	財務活動収支	△ 994	△ 1,055	△ 1,093	△ 925	△ 729
連結	業務活動収支	5,303	4,913	5,171	2,705	4,724
	投資活動収支	△ 4,532	△ 3,802	△ 3,993	△ 2,194	△ 3,453
	財務活動収支	△ 974	△ 1,028	△ 467	△ 581	△ 785



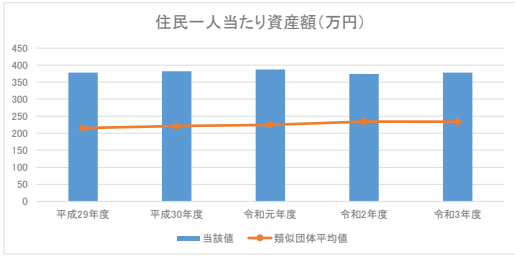
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は3,588百万円となり、投資活動収支は-3,034百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行を例年比へ比べ増加した。  
 ・本年度末資金残高は前年度から258百万円の増となった。今後数年間、普通交付税の交付はないと考えられるため、行政活動に必要な資金や有事の際に必要な資金を財政調整基金で賄う必要があり、計画的な基金運用と、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、病院の収益、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より638百万円多い4,226百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、-3,420百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-729百万円となり、本年度末資金残高は2,990百万円となった。  
 ・連結では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,136百万円多い4,724百万円となっている。投資活動収支では、新クリーンセンター建設に係る公共施設等整備費支出等により、-3,453百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-785百万円となり、本年度末資金残高は4,462百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

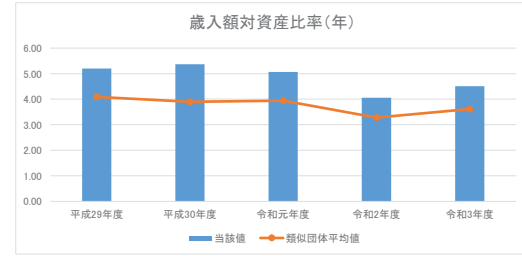
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	7,664,000	7,794,552	7,902,300	7,820,385	8,031,452
人口	20,283	20,389	20,420	20,922	21,231
当該値	377.9	382.3	387.0	373.8	378.3
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	234.3	233.8



②歳入額対資産比率(年)

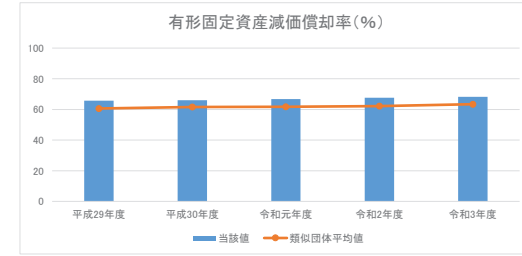
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	76,640	77,946	79,023	78,204	80,315
歳入総額	14,726	14,502	15,584	19,273	17,793
当該値	5.20	5.37	5.07	4.06	4.51
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.28	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	52,005	53,412	54,854	56,410	57,859
有形固定資産 ※1	79,114	80,873	82,057	83,423	84,800
当該値	65.7	66.0	66.8	67.6	68.2
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.1	63.4

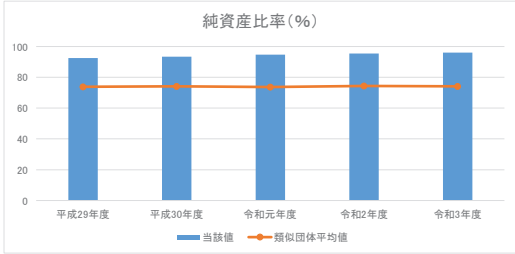
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

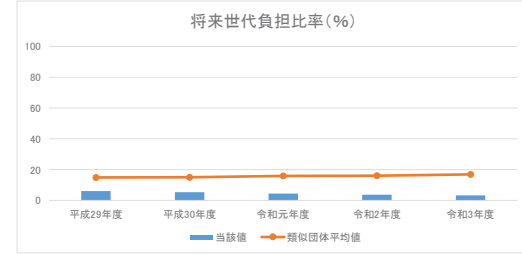
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	70,920	72,800	74,868	74,673	77,149
資産合計	76,640	77,946	79,023	78,204	80,315
当該値	92.5	93.4	94.7	95.5	96.1
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	74.4	74.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,053	3,516	2,963	2,421	2,124
有形・無形固定資産合計	65,947	66,512	66,539	66,305	66,127
当該値	6.1	5.3	4.5	3.7	3.2
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	16.0	16.9

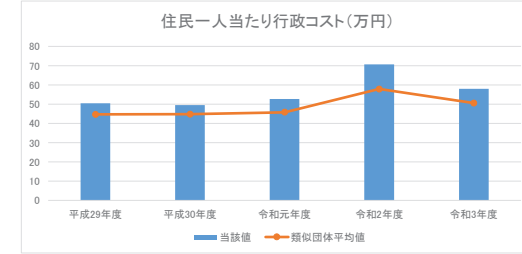
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

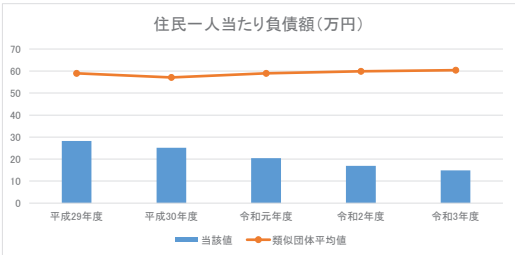
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,023,500	1,008,398	1,076,200	1,478,714	1,230,679
人口	20,283	20,389	20,420	20,922	21,231
当該値	50.5	49.5	52.7	70.7	58.0
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	57.9	50.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

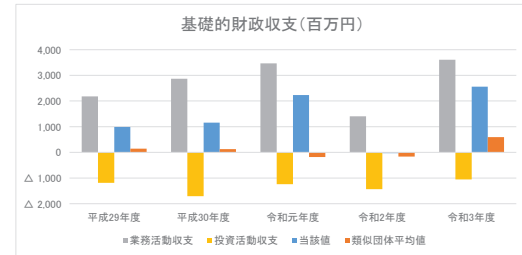
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	572,000	514,585	415,600	353,076	316,537
人口	20,283	20,389	20,420	20,922	21,231
当該値	28.2	25.2	20.4	16.9	14.9
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	59.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,178	2,871	3,471	1,405	3,611
投資活動収支 ※2	△ 1,187	△ 1,709	△ 1,237	△ 1,438	△ 1,054
当該値	991	1,162	2,234	△ 33	2,557
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 164.0	593.5

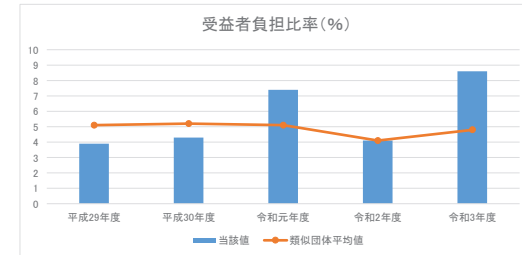
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	417	453	849	617	1,151
経常費用	10,752	10,474	11,451	15,134	13,441
当該値	3.9	4.3	7.4	4.1	8.6
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

・住民一人当たりの資産額及び歳入対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は年々増加している。

・町が管理している施設数は多く、そのほとんどが以前から管理している施設であるため、減価償却率も年々増加していると考えられる。

・令和4年度に改定した、公共施設総合管理計画に基づき、より施設を集約させ適正な施設の保有を図る。

**2. 資産と負債の比率**

・純資産比率は類似団体平均を大きく上回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めることにより、将来世代負担比率は類似団体平均に比べ、大きく下回っている。

**3. 行政コストの状況**

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を回っているが、昨年度と比較すると減少した。特に純行政コストのうち、約2割を占める人件費が類似団体と比べ、住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

・直営で運営している施設について、指定管理制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の削減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

**4. 負債の状況**

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均に比べ、大きく下回っており、負債額も前年度から36,539万円減少した。

・新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高も減少していることが要因と考えられる。

**5. 受益者負担の状況**

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後、公共施設等の利用率向上の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町  
 団体コード 203238

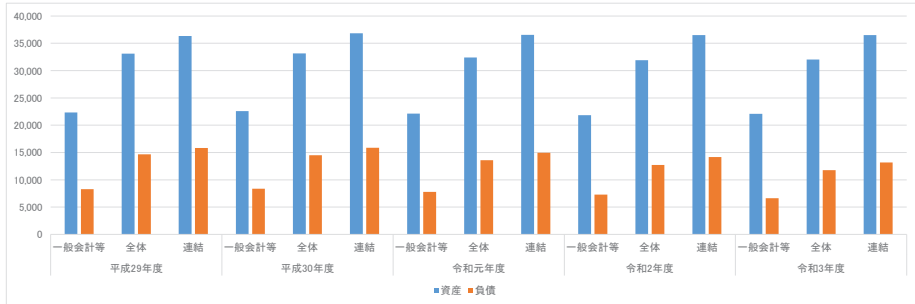
人口	16,052 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	58.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,490.916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,341	22,592	22,113	21,832	22,079
	負債	8,280	8,377	7,783	7,291	6,613
全体	資産	33,133	33,175	32,402	31,916	32,025
	負債	14,667	14,517	13,583	12,724	11,774
連結	資産	36,349	36,850	36,554	36,504	36,533
	負債	15,817	15,888	14,978	14,186	13,196

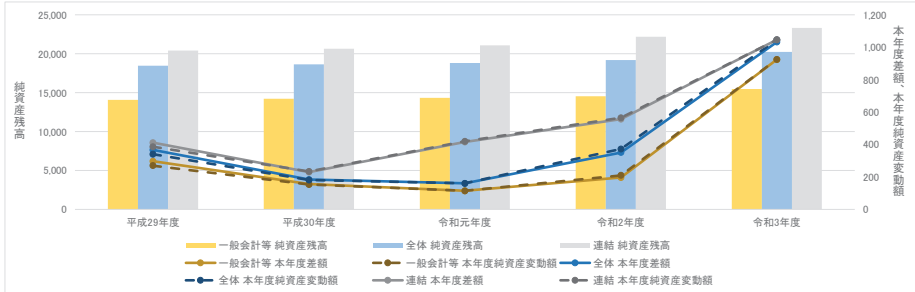


**分析:**  
 一般会計等における資産総額は前年度末から247百万円の増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約72.6%となっている。全体における資産総額は前年度末から109百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合が約75.6%となっており、一般会計等と比較すると約3.0%多く増えている。連結における資産総額は前年度末から29百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約75.5%となっており、一般会計等と比較すると約2.9%多く増えている。これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	297	157	115	197	924
	本年度純資産変動額	270	154	115	210	925
	純資産残高	14,061	14,215	14,330	14,540	15,466
全体	本年度差額	367	184	161	351	1,032
	本年度純資産変動額	340	181	161	373	1,045
	純資産残高	18,466	18,646	18,819	19,192	20,237
連結	本年度差額	412	230	416	557	1,046
	本年度純資産変動額	386	234	420	565	1,046
	純資産残高	20,407	20,641	21,061	22,184	23,307

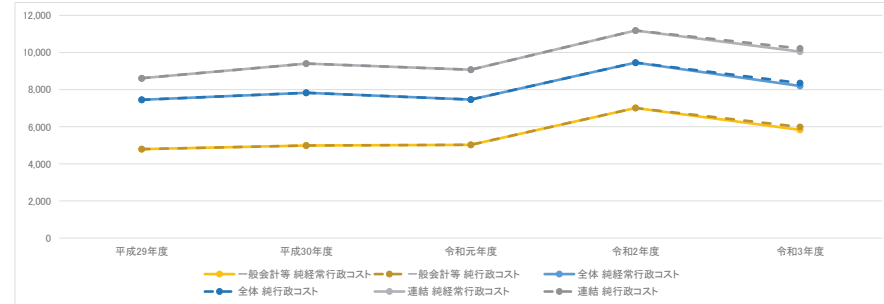


**分析:**  
 一般会計等においては税金等の財源(6,915百万円)が純行政コスト(5,990百万円)を上回り、本年度差額は924百万円(前年度から727百万円の増)となった。純資産変動額は925百万円増加し、純資産残高は15,466百万円となった。全体においては税金等の財源(9,385百万円)が純行政コスト(8,353百万円)を上回り、本年度差額は1,032百万円(前年度から681百万円の増)となった。純資産変動額は1,045百万円増加し、純資産残高は20,237百万円となった。連結では税金等の財源(11,299百万円)が純行政コスト(10,213百万円)を上回り、本年度差額は1,046百万円(前年度から489百万円の増)となった。純資産変動額は1,046百万円増加し、純資産残高は23,307百万円となった。財源における国県等補助金の割合については一般会計等では約26.0%、全体・連結はそれぞれ約34.3%と約35.2%を占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,792	4,991	5,023	7,008	5,828
	純行政コスト	4,792	4,993	5,022	7,008	5,990
全体	純経常行政コスト	7,451	7,828	7,460	9,455	8,190
	純行政コスト	7,451	7,830	7,459	9,455	8,353
連結	純経常行政コスト	8,614	9,404	9,074	11,185	10,049
	純行政コスト	8,614	9,406	9,076	11,185	10,213

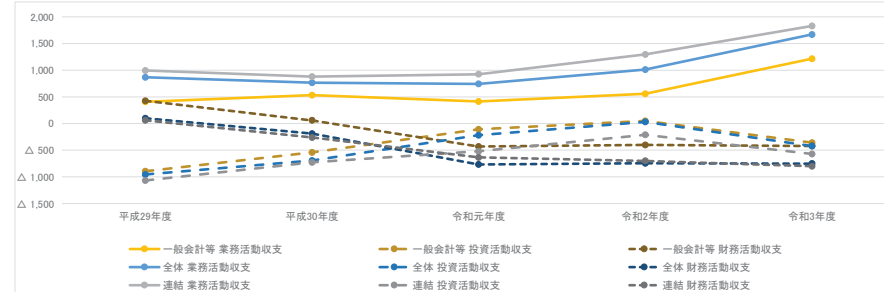


**分析:**  
 一般会計等における経常費用は6,492百万円で、前年度から882百万円の減となった。経常費用の内訳は業務費用が3,732百万円、移転費用が2,760百万円で業務費用よりも移転費用が多い。減額となった要因は移転費用のうち補助金等が1,410百万円の減額となったためである。全体における経常費用は9,412百万円で、前年度から951百万円の減となった。経常費用の内訳は業務費用が4,478百万円、移転費用が4,934百万円で業務費用より多い。連結における経常費用は11,570百万円で、前年度から818百万円の減となった。経常費用の内訳は業務費用が5,333百万円、移転費用が6,237百万円で業務費用より多い。一般会計等では移転費用のうち補助金等が56.0%を占めているが、全体については補助金等が85.7%、連結では補助金等が61.1%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	407	531	414	557	1,215
	投資活動収支	△ 895	△ 540	△ 109	49	△ 360
	財務活動収支	426	59	△ 431	△ 401	△ 420
全体	業務活動収支	868	766	742	1,013	1,670
	投資活動収支	△ 955	△ 692	△ 217	30	△ 421
	財務活動収支	99	△ 189	△ 768	△ 744	△ 751
連結	業務活動収支	995	879	924	1,287	1,829
	投資活動収支	△ 1,068	△ 729	△ 521	△ 212	△ 570
	財務活動収支	60	△ 260	△ 635	△ 700	△ 800



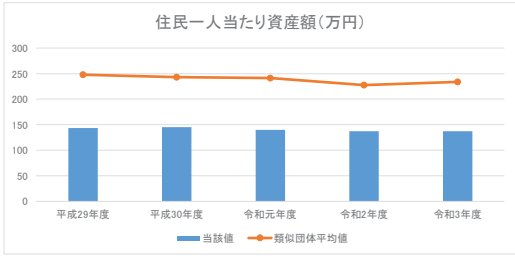
**分析:**  
 一般会計等における業務活動収支は1,215百万円で、投資活動収支は△360百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△420百万円となり、本年度資金収支額は435百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高527百万円に本年度資金収支額435百万円を加えた961百万円となった。全体における業務活動収支は1,670百万円で、投資活動収支は△421百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△751百万円となり、本年度資金収支額は498百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高1,582百万円に本年度資金収支額498百万円を加えた2,080百万円となった。連結における業務活動収支は1,829百万円で、投資活動収支は△570百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△800百万円となり、本年度資金収支額は459百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高2,306百万円に本年度資金収支額459百万円を加えた2,766百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

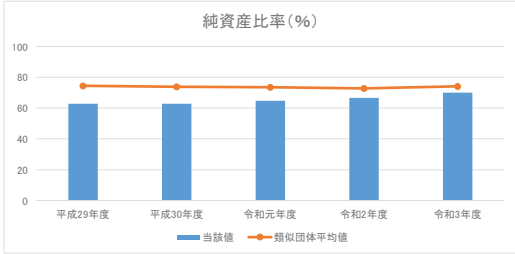
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,234,057	2,259,167	2,211,275	2,183,175	2,207,910
人口	15,542	15,569	15,774	15,880	16,052
当該値	143.7	145.1	140.2	137.5	137.5
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	233.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

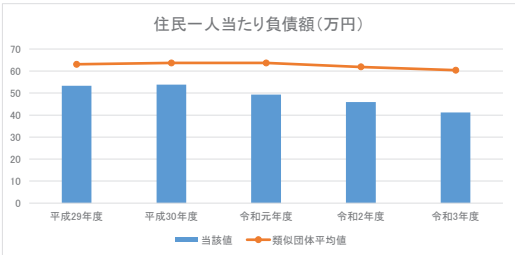
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,061	14,215	14,330	14,540	15,466
資産合計	22,341	22,592	22,113	21,832	22,079
当該値	62.9	62.9	64.8	66.6	70.0
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

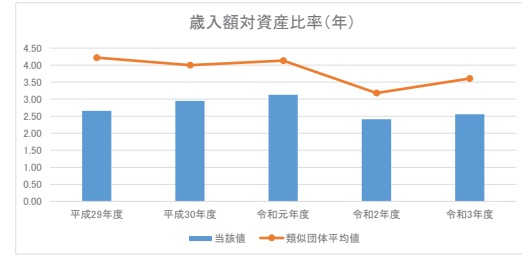
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	827,993	837,708	778,277	729,132	661,327
人口	15,542	15,569	15,774	15,880	16,052
当該値	53.3	53.8	49.3	45.9	41.2
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

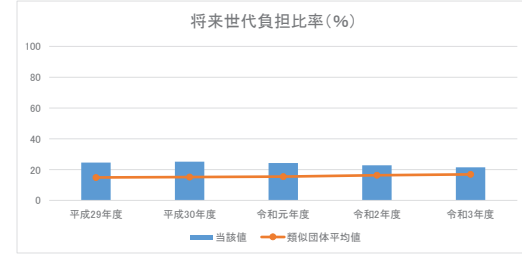
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,341	22,592	22,113	21,832	22,079
歳入総額	8,385	7,661	7,057	9,061	8,624
当該値	2.66	2.95	3.13	2.41	2.56
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,194	4,335	4,069	3,764	3,446
有形・無形固定資産合計	17,120	17,184	16,821	16,490	16,020
当該値	24.5	25.2	24.2	22.8	21.5
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.9

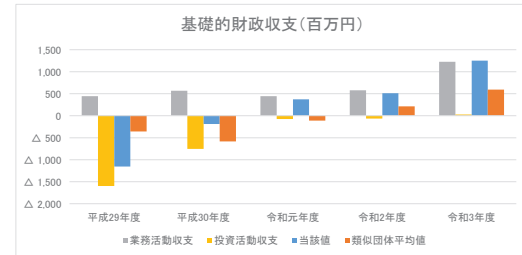
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	446	565	443	579	1,228
投資活動収支 ※2	△1,599	△766	△73	△67	25
当該値	△1,153	△191	370	512	1,253
類似団体平均値	△357.9	△585.0	△111.6	212.3	593.5

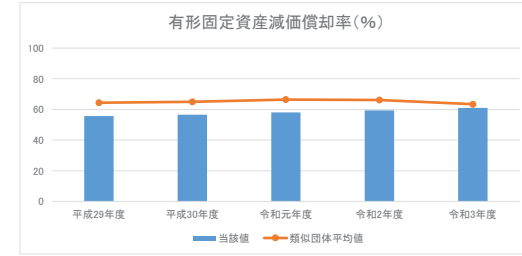
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,843	14,303	14,747	15,145	15,579
有形固定資産 ※1	24,890	25,305	25,435	25,537	25,536
当該値	55.6	56.5	58.0	59.3	61.0
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	63.4

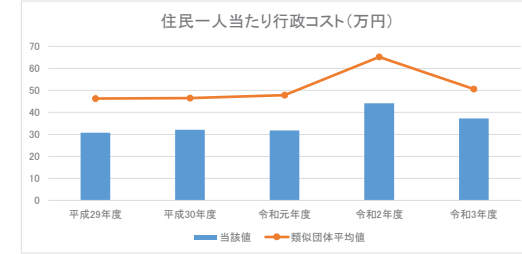
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

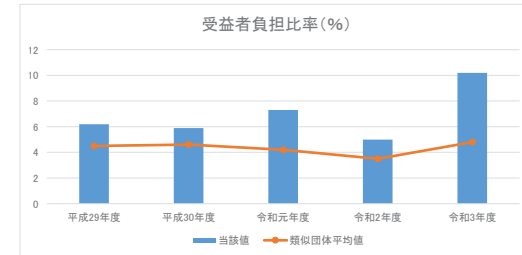
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	479,163	499,305	502,226	700,804	599,041
人口	15,542	15,569	15,774	15,880	16,052
当該値	30.8	32.1	31.8	44.1	37.3
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	63.2	50.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	315	315	395	366	664
経常費用	5,106	5,307	5,418	7,374	6,492
当該値	6.2	5.9	7.3	5.0	10.2
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。内訳として一人当たり有形固定資産が約99.8万円、投資その他の資産が10.6万円、流動資産が27.1万円となっている。また有形固定資産減価償却率は61.0%で類似団体平均を下回っており、今後も計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると類似団体平均値を下回っている。これは御田町の保有する資産が類似団体と比べ少ないことや施設について過剰に整備をしてこなかったことが要因と考えられる。また純資産比率が類似団体平均値よりも低く、将来世代負担比率が類似団体平均値よりも4.6%高い状態にあるのは、世代間の負担の公平を図るため「受給者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から、社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産について類似団体平均値と比べると大幅に少ない状況であり、それに伴い減価償却費も少ないことから住民一人当たりの行政コストについても大きく下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を下回っている。負債合計の中で地方債等が全体の約67.1%を占めており、1年以内償還予定地方債等は全体の約11.0%となっている。基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り1,253百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、当町の経常費用は低い。また、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、標準的な範囲内である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県立科町  
団体コード 203246

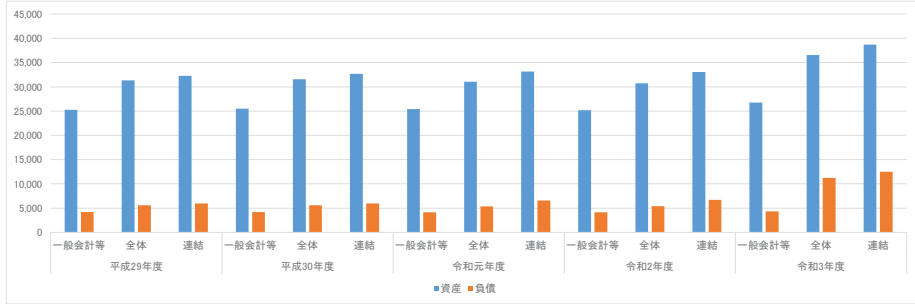
人口	6,970 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	66.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,107,465 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	25,254	25,517	25,418	25,170	26,759
	負債	4,199	4,174	4,159	4,156	4,341
全体	資産	31,336	31,587	31,050	30,730	36,559
	負債	5,990	5,573	5,359	5,404	11,229
連結	資産	32,277	32,661	33,145	33,064	38,710
	負債	5,950	5,984	6,573	6,722	12,476

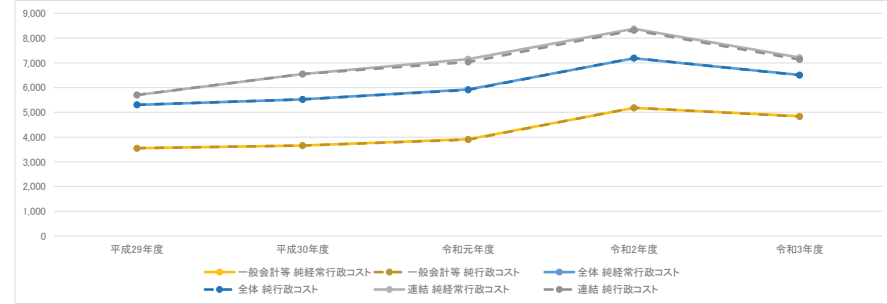


**分析:**  
 ・一般会計等においては、建物の減価償却が進んだことにより資産総額が前年度末から1億2,100万円の減となったが、公営企業会計であった索道事業が特別会計移りにより追加(17億1,021万円)となったことからの資産増となっている。  
 ・負債では、上記と同様に索道事業会計の追加により全体として増加している。なお、負債全体の7割ほどを地方債(30億円)が占めているが、地方債の借入を抑制しており、年々減少している。  
 ・全体では、水道事業、下水道事業(令和3年度より追加)が加わることから、一般会計等と比べ、インフラ資産が83億1,100万円の増となる。一方で、負債についても、地方債や流動負債等により、負債合計が8億8,800万円円の増となる。施設の老朽化が進んでいることから、今後に備え、健全な経営に努める。  
 ・連結においては、全体と同様に下水道事業(令和3年度より追加)の影響により、全体として増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,551	3,661	3,911	5,179	4,845
	純行政コスト	3,553	3,661	3,895	5,186	4,826
全体	純経常行政コスト	5,302	5,527	5,924	7,185	6,511
	純行政コスト	5,305	5,527	5,908	7,193	6,500
連結	純経常行政コスト	5,699	6,547	7,148	8,378	7,219
	純行政コスト	5,704	6,548	7,034	8,316	7,130

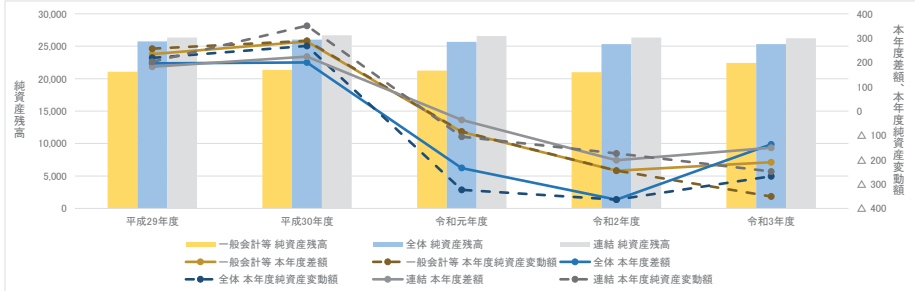


**分析:**  
 ・一般会計等では、令和2年度における新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付事業等により9億2,700万円の増であったことから、令和3年度においては減少している。また、索道事業の追加により令和元年度と比較すると全体として増加している。  
 ・全体・連結においては、下水道事業会計の追加により全体として増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	234	286	△ 86	△ 245	△ 210
	本年度純資産変動額	257	289	△ 84	△ 245	△ 351
	純資産残高	21,054	21,343	21,259	21,014	22,419
全体	本年度差額	196	200	△ 234	△ 364	△ 137
	本年度純資産変動額	219	268	△ 324	△ 364	△ 268
	純資産残高	25,746	26,014	25,690	25,326	25,330
連結	本年度差額	182	224	△ 36	△ 202	△ 151
	本年度純資産変動額	203	351	△ 105	△ 174	△ 248
	純資産残高	26,326	26,677	26,572	26,342	26,235

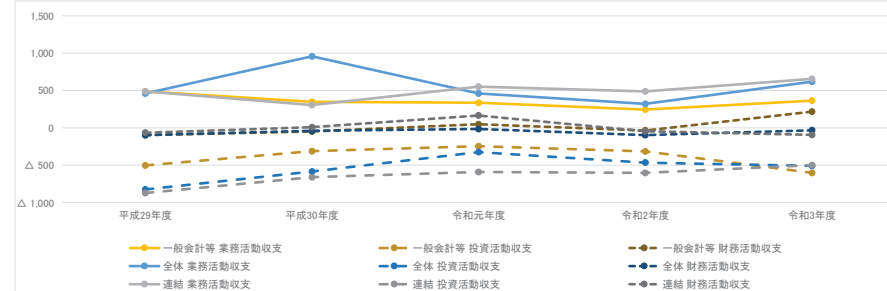


**分析:**  
 ・一般会計等では、税金等の財源(46億1,866万円)に対し、純行政コスト(48億2,899万円)となったことにより、本年度差額は、△2億1,000万円となった。今後も更なる町税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努めるとともに経費削減に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税、公営企業会計の税金等が増えるため、一般会計等との合計の減少幅は少なくなっており、本年度差額が△1億3,689万円であった。全体についても、経費削減に努める必要がある。  
 ・連結についても純行政コストが増えるが、財源の確保により本年度差額が△1億5,141万円となった。引き続き、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	488	349	335	245	365
	投資活動収支	△ 502	△ 311	△ 246	△ 314	△ 602
	財務活動収支	△ 97	△ 48	48	△ 35	217
全体	業務活動収支	460	958	460	321	619
	投資活動収支	△ 825	△ 586	△ 325	△ 485	△ 509
	財務活動収支	△ 97	△ 40	△ 15	△ 97	△ 32
連結	業務活動収支	487	305	551	489	656
	投資活動収支	△ 873	△ 661	△ 591	△ 604	△ 500
	財務活動収支	△ 65	10	165	△ 46	△ 94



**分析:**  
 ・一般会計等では、索道事業会計の追加により例年に比べ規模が増えている。中でも投資活動収支においては積極的な設備投資及び将来の公共施設の更新等に備えた基金積立を行っておりマイナスが額が大きくなっている。交付税算入率の大きい地方債の借入れで財源を確保しているため、全体として収支幅は小さくなっている。  
 ・全体・連結については、下水道事業会計の追加により例年に比べて規模が増えているが、全体として健全な財政運営がなされており、収支幅はプラスで推移している。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,525,400	2,551,717	2,541,780	2,517,012	2,675,923
人口	7,441	7,314	7,166	7,063	6,970
当該値	339.4	348.9	354.7	356.4	383.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

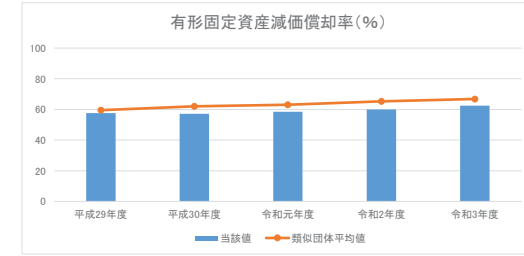
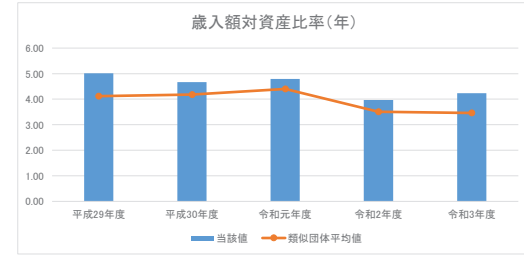
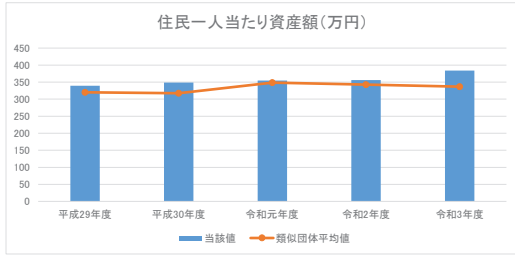
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,254	25,517	25,418	25,170	26,759
歳入総額	5,041	5,460	5,310	6,340	6,321
当該値	5.01	4.67	4.79	3.97	4.23
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,813	13,262	13,723	14,186	16,761
有形固定資産 ※1	22,259	23,168	23,447	23,639	26,802
当該値	57.6	57.2	58.5	60.0	62.5
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

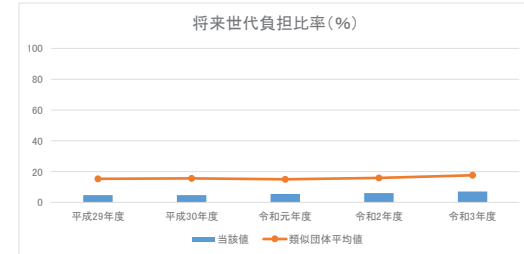
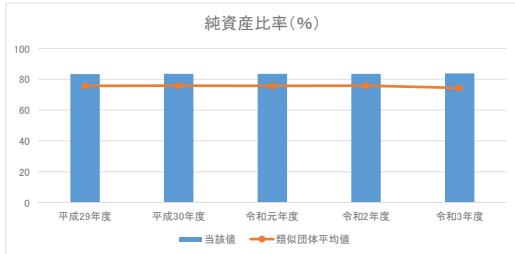
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,054	21,343	21,259	21,014	22,419
資産合計	25,254	25,517	25,418	25,170	26,759
当該値	83.4	83.6	83.6	83.5	83.8
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	950	962	1,104	1,177	1,503
有形・無形固定資産合計	19,787	20,226	20,073	19,766	21,165
当該値	4.8	4.8	5.5	6.0	7.1
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

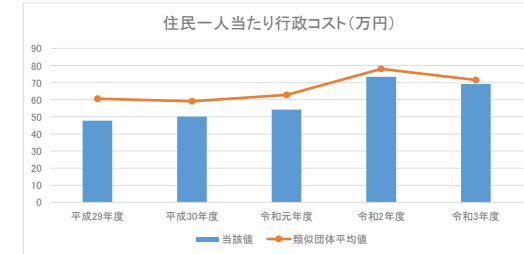
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	355,300	366,083	389,458	518,618	482,555
人口	7,441	7,314	7,166	7,063	6,970
当該値	47.7	50.1	54.3	73.4	69.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

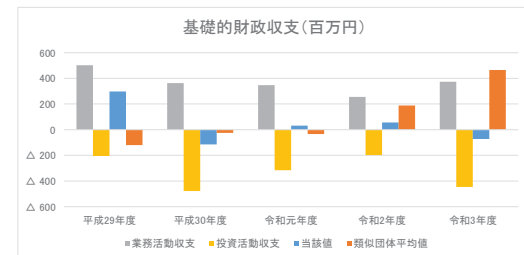
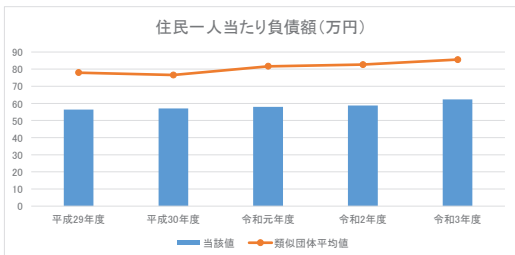
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	419,900	417,414	415,886	415,627	434,052
人口	7,441	7,314	7,166	7,063	6,970
当該値	56.4	57.1	58.0	58.8	62.3
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	503	363	347	255	374
投資活動収支 ※2	△ 205	△ 478	△ 316	△ 198	△ 447
当該値	298	△ 115	31	57	△ 73
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

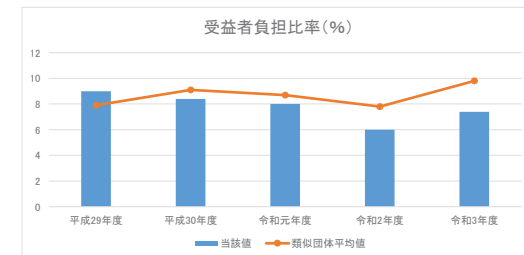
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	353	336	341	331	385
経常費用	3,903	3,997	4,252	5,510	5,230
当該値	9.0	8.4	8.0	6.0	7.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

令和3年度は、索道事業会計の資産が増加になったことから増額となっている。また、住民一人当たり資産額は資産総額の減少に対して人口減少率が大きく、近年は増加傾向となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化・複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**

令和3年度は、索道事業会計の資産が増加になったことから純資産及び資産合計は増額となっている。純資産比率は、一般会計の資産合計が減少したため前年度よりやや増加となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後とも経費の節減により、行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均よりもやや低い状況であるが、物件費(委託料)、維持補修費、移転費用(社会保障給付)が年々増加している状況である。人口減少が進んでいる中、今後も更なる行財政改革の推進に努める。

純行政コストの変動要因  
R2年度の数値については、類似団体においても同様であるが、新型コロナウイルス感染症対策のため例年ない費用負担が生じたため増額となっている。また、令和3年度は索道事業会計2億1,000万円の追加等により令和元年度と比較して増額となっている。

**4. 負債の状況**

索道事業会計の追加により負債合計が増額となったことにより、住民一人当たりの負債額も増加した。地方債の借入の抑制に努めていることから、類似団体の平均を下回っているが、今後は、施設等の老朽化対策のために多額の地方債の借入を行うことも予想される。公共施設等整備基金等に計画的に積立(増積)を行うことにより、地方債の借入抑制に努めている。

**5. 受益者負担の状況**

前年度に続き、受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。全体的に施設の老朽化が進んでおり、加えて索道事業会計が増加となったことにより、維持補修費が増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県青木村  
団体コード 203491

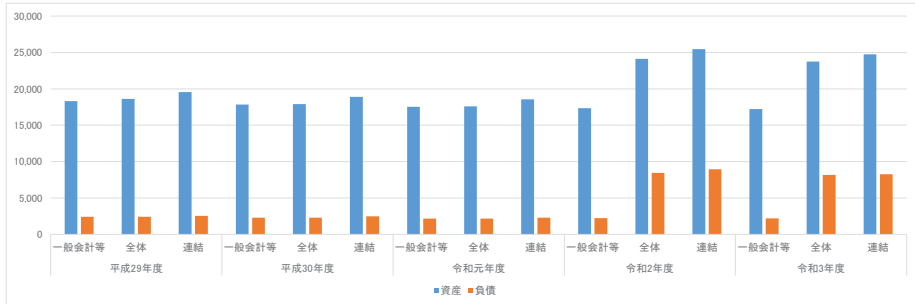
人口	4,293 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	57.10 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,248.811 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,295	17,829	17,540	17,346	17,223
	負債	2,434	2,287	2,187	2,242	2,194
全体	資産	18,633	17,897	17,590	24,110	23,756
	負債	2,434	2,287	2,187	8,459	8,161
連結	資産	19,548	18,900	18,549	25,461	24,731
	負債	2,554	2,476	2,297	8,937	8,273

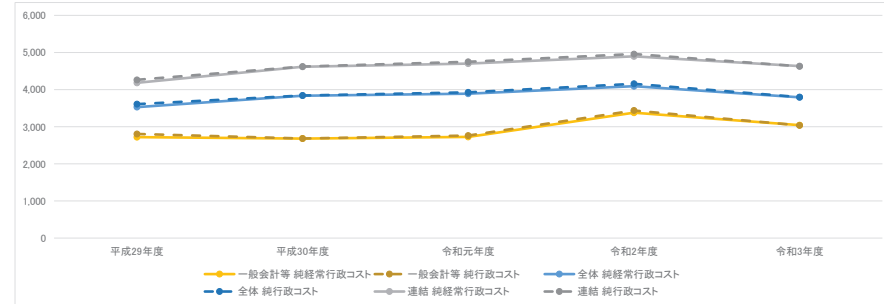


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から123百万円の減少(△0.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から354百万円減少(△1.5%)し、負債総額は前年度末から298百万円減少(△3.5%)となった。  
土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は730百万円の減少(△2.9%)、負債総額も664百万円(△7.4%)減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,721	2,680	2,727	3,378	3,042
	純行政コスト	2,802	2,683	2,763	3,436	3,039
全体	純経常行政コスト	3,528	3,838	3,890	4,092	3,790
	純行政コスト	3,609	3,840	3,925	4,156	3,798
連結	純経常行政コスト	4,183	4,617	4,699	4,896	4,633
	純行政コスト	4,264	4,624	4,750	4,959	4,628

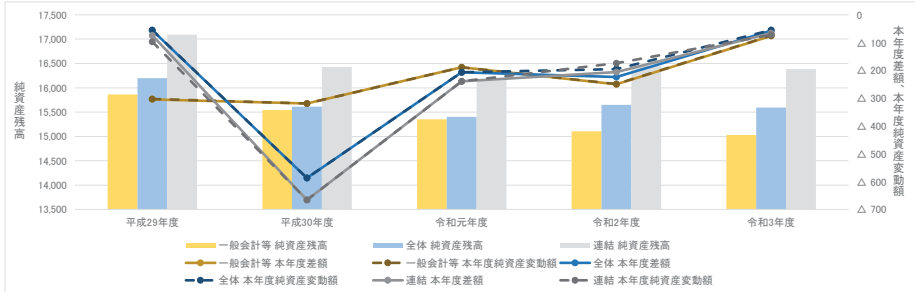


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は前年度末から350百万円減少(△10.0%)し3,170百万円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策関連の地方創生臨時交付金事業、特別定額給付金事業の補助金の減によるものである。  
全体では、一般会計等に対して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が401百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が728百万円多くなり、純行政コストは761百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,264百万円多くなっている一方、人件費が135百万円多くなっているなど、経常費用が2,855百万円多くなり、純行政コストは69百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 304	△ 319	△ 189	△ 250	△ 76
	本年度純資産変動額	△ 303	△ 319	△ 189	△ 249	△ 75
	純資産残高	15,861	15,542	15,353	15,104	15,029
全体	本年度差額	△ 56	△ 587	△ 207	△ 224	△ 57
	本年度純資産変動額	△ 55	△ 587	△ 207	△ 195	△ 55
	純資産残高	16,197	15,610	15,403	15,651	15,595
連結	本年度差額	△ 74	△ 668	△ 239	△ 206	△ 66
	本年度純資産変動額	△ 97	△ 668	△ 239	△ 174	△ 72
	純資産残高	17,090	16,424	16,179	16,449	16,382

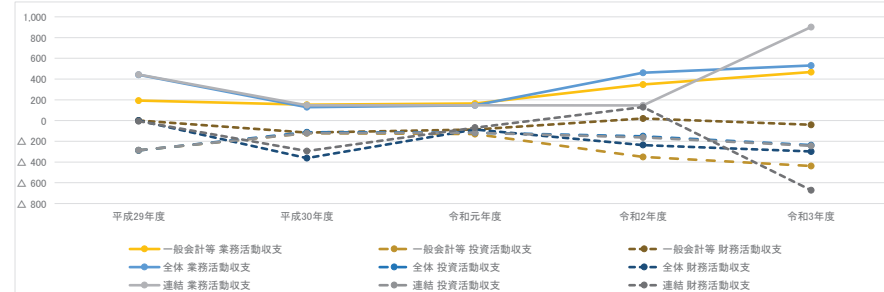


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,374百万円)が純行政コスト(3,039百万円)を下回っており、本年度差額は△665百万円となり、純資産残高は75百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が121百万円多くなっているが、本年度差額は△57百万円となり、純資産残高は15,595百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が663百万円多くなっており、本年度差額は△66百万円、純資産残高は16,382百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	193	153	164	347	468
	投資活動収支	△ 288	△ 122	△ 131	△ 351	△ 438
	財務活動収支	0	△ 116	△ 87	20	△ 41
全体	業務活動収支	441	129	147	460	531
	投資活動収支	△ 288	△ 112	△ 116	△ 151	△ 238
	財務活動収支	0	△ 382	△ 87	△ 236	△ 299
連結	業務活動収支	443	148	147	146	902
	投資活動収支	△ 286	△ 121	△ 118	△ 162	△ 244
	財務活動収支	△ 6	△ 293	△ 68	130	△ 672



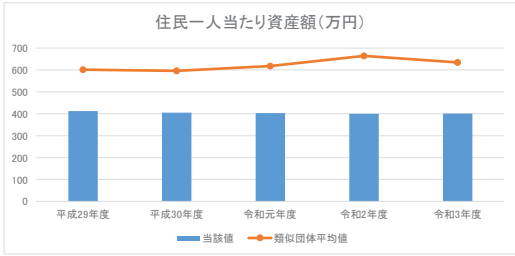
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、指定避難所空調設備設置工事や工業団地整備に伴う道路・水路の改良工事、基金積立金の支出が収入を上回ったため△438百万円となった。財務活動収支については△41百万円で、本年度末資金残高は189百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より63百万円多い531百万円となっている。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い902百万円となっている。投資活動収支では△244百万円となっている。財務活動収支では△672百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し466百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

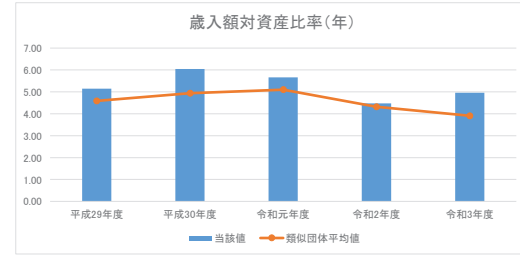
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,829,489	1,782,867	1,753,963	1,734,597	1,722,294
人口	4,441	4,398	4,351	4,333	4,293
当該値	412.0	405.4	403.1	400.3	401.2
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

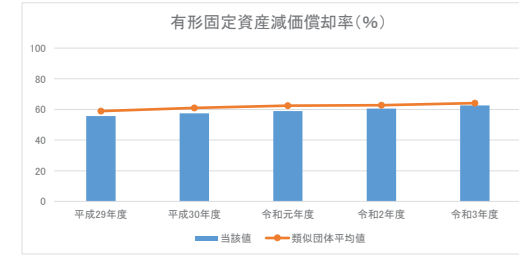
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,295	17,829	17,540	17,346	17,223
歳入総額	3,552	2,949	3,098	3,877	3,470
当該値	5.15	6.05	5.66	4.47	4.96
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,387	11,736	12,206	12,711	13,227
有形固定資産 ※1	20,449	20,434	20,740	21,011	21,117
当該値	55.7	57.4	58.9	60.5	62.6
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

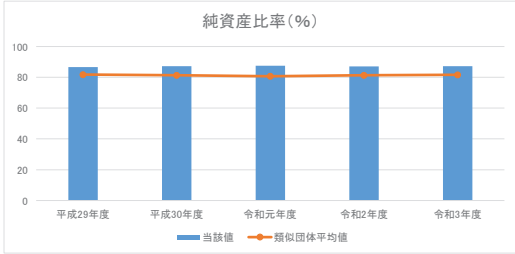
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

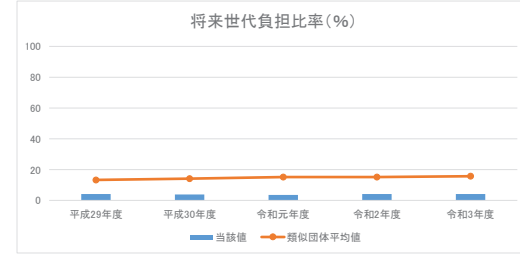
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,861	15,542	15,353	15,104	15,029
資産合計	18,295	17,829	17,540	17,346	17,223
当該値	86.7	87.2	87.5	87.1	87.3
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	672	584	544	614	605
有形・無形固定資産合計	15,943	15,538	15,314	15,098	14,689
当該値	4.2	3.8	3.6	4.1	4.1
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

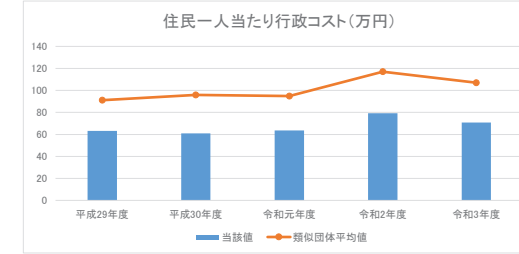
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

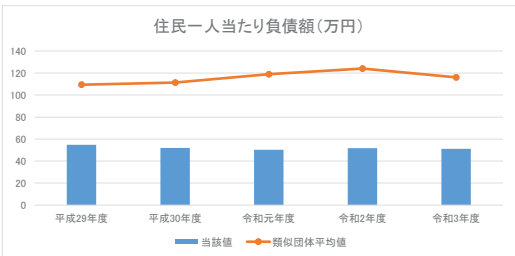
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	280,184	268,280	276,257	343,617	303,903
人口	4,441	4,398	4,351	4,333	4,293
当該値	63.1	61.0	63.5	79.3	70.8
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

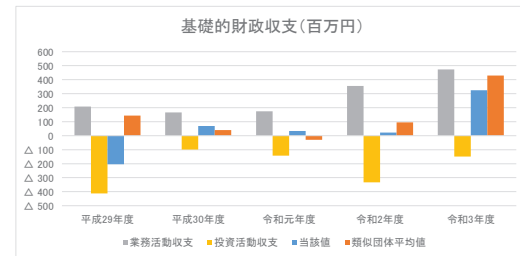
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	243,385	228,676	218,711	224,244	219,409
人口	4,441	4,398	4,351	4,333	4,293
当該値	54.8	52.0	50.3	51.8	51.1
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	209	167	175	355	474
投資活動収支 ※2	△ 413	△ 98	△ 142	△ 333	△ 149
当該値	△ 204	69	33	22	325
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

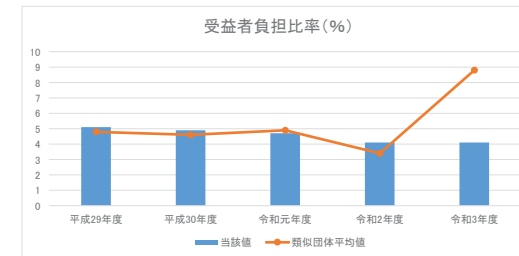
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	146	138	136	143	129
経常費用	2,867	2,819	2,864	3,521	3,170
当該値	5.1	4.9	4.7	4.1	4.1
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組み、歳入対資産比率については、類似団体平均を少し上回る結果となった。地方創生拠点整備事業により道の駅おき高機能拠点施設整備を進めたためである。  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均をわずかに下回っているが、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代で消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。  
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業を予定しており新規の地方債発行を見込んでいる。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。  
 職員数、人件費の抑制によるところが大きい。人口減少、高齢化社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が1,140百万円(地方債残高の65.3%)となっている。  
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため、325百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、指定避難所空調設備設置工事等、緊急防災・減災事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均と比べ低い。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県長和町  
団体コード 203505

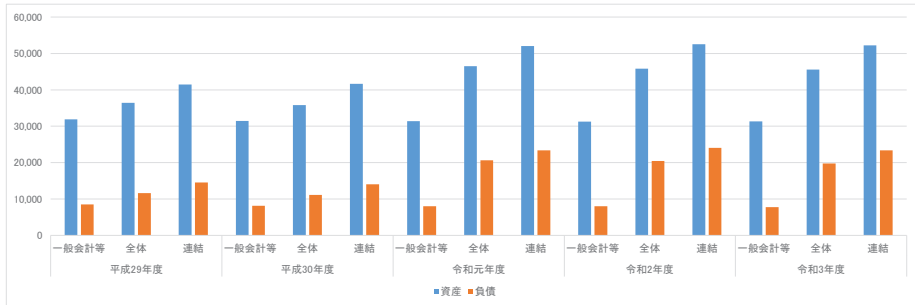
人口	5,815 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	183.86 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,880,495 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	57.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,888	31,435	31,379	31,237	31,310
	負債	8,485	8,113	8,023	8,007	7,781
全体	資産	36,431	35,803	46,489	45,799	45,537
	負債	11,638	11,140	20,655	20,456	19,742
連結	資産	41,474	41,644	52,052	52,514	52,243
	負債	14,538	14,042	23,401	24,026	23,365

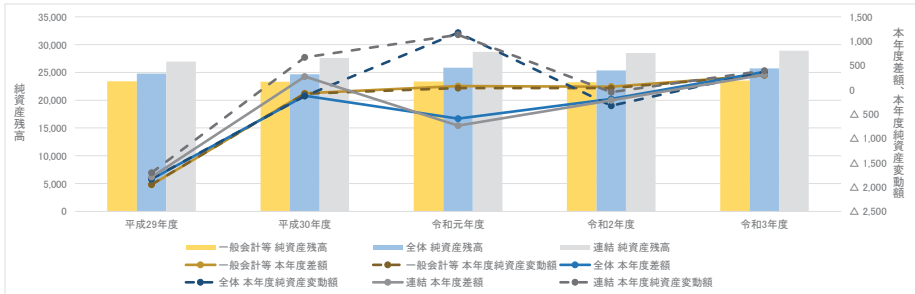


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末時点から73百万円減額(△0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.91%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
全体においては、資産総額は前年度末時点から262百万円減額(△5.8%)し、負債総額は当該年度期首時点から714百万円減額(△3.6%)した。資産総額は下水道・下水道の管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて14,227百万円多くなるが、負債総額も11,961百万円多くなっている。  
土地開発公社、依田窪医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から271百万円減額(△0.5%)し、負債総額は当該年度期首時点から661百万円減額(△2.8%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて20,933百万円多くなるが、負債総額も、依田窪医療福祉事務組合の借入金等があること等から、15,584百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,952	△ 74	76	65	299
	本年度純資産変動額	△ 1,945	△ 80	34	36	299
	純資産残高	23,402	23,322	23,356	23,230	23,529
全体	本年度差額	△ 1,837	△ 124	△ 592	△ 188	369
	本年度純資産変動額	△ 1,829	△ 130	1,172	△ 329	369
	純資産残高	24,792	24,662	25,834	25,343	25,713
連結	本年度差額	△ 1,793	271	△ 739	△ 217	310
	本年度純資産変動額	△ 1,705	668	1,130	△ 48	392
	純資産残高	26,935	27,606	28,698	28,487	28,879

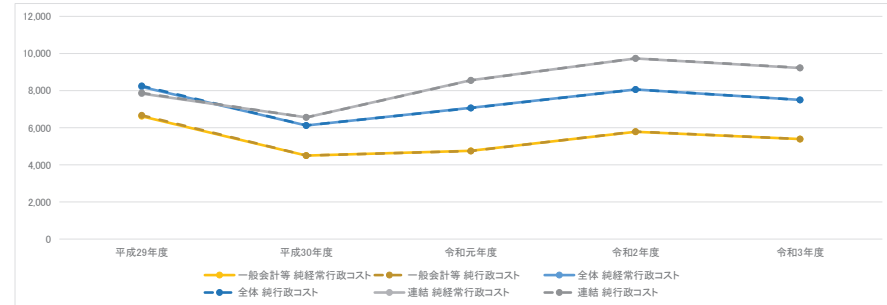


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は299百万円となり、純資産残高は299百万円の増加となったが、今後も収収等の増加は厳しい状況から行政コストの削減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が多くなっている。本年度差額は369百万円、純資産残高は369百万円の増加となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が多くなっている。本年度差額は310百万円、純資産残高は392百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,617	4,499	4,761	5,786	5,393
	純行政コスト	6,672	4,501	4,741	5,787	5,394
全体	純経常行政コスト	8,201	6,122	7,069	8,063	7,499
	純行政コスト	8,255	6,125	7,061	8,064	7,501
連結	純経常行政コスト	7,840	6,557	8,556	9,732	9,223
	純行政コスト	7,878	6,555	8,553	9,739	9,231

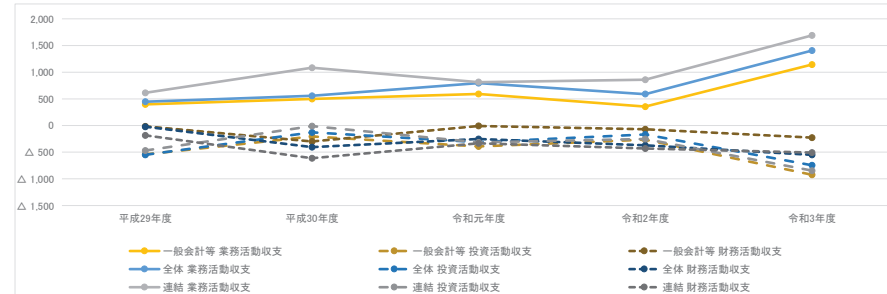


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は5,708百万円となり、人件費等の業務費用は3,247百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,462百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなった。今後も少子高齢化の進展などにより、事業の見直しの推進等により経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が368百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,591百万円多くなり、純行政コストは2,106百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,270百万円多くなっている一方、人件費が1,661百万円多くなっているなど、経常費用が7,100百万円多くなり、純行政コストは3,887百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	396	498	591	355	1,143
	投資活動収支	△ 542	△ 205	△ 392	△ 265	△ 923
	財務活動収支	△ 16	△ 299	△ 9	△ 71	△ 226
全体	業務活動収支	446	558	795	589	1,405
	投資活動収支	△ 551	△ 128	△ 310	△ 187	△ 745
	財務活動収支	△ 22	△ 404	△ 253	△ 370	△ 550
連結	業務活動収支	613	1,085	814	857	1,689
	投資活動収支	△ 470	△ 11	△ 317	△ 252	△ 845
	財務活動収支	△ 184	△ 613	△ 335	△ 431	△ 508

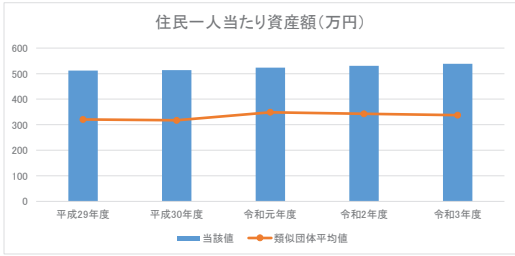


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,143百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の改修・修繕事業等を行ったことから、△923百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から6百万円減額し、283百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より262百万円多い1,405百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△550百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から109百万円増加し、684百万円となった。  
連結では、依田窪医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より546百万円多い1,689百万円となっている。投資活動収支では、医療機関の整備等を行ったため、△845百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△508百万円となり、本年度末資金残高は前年度から323百万円増加し、2,041百万円となった。

1. 資産の状況

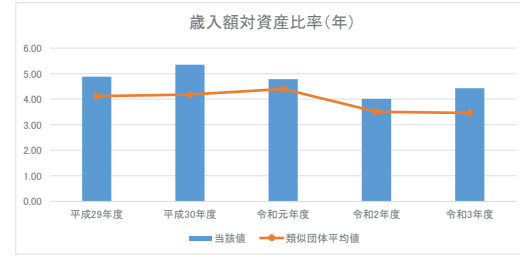
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,188,773	3,143,540	3,137,897	3,123,692	3,130,979
人口	6,223	6,124	5,995	5,887	5,815
当該値	512.4	513.3	523.4	530.6	538.4
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

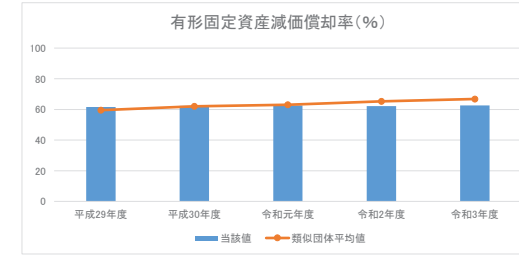
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,888	31,435	31,379	31,237	31,310
歳入総額	6,533	5,880	6,562	7,789	7,061
当該値	4.88	5.35	4.78	4.01	4.43
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,098	30,779	31,484	32,053	32,909
有形固定資産 ※1	48,953	49,414	50,289	51,638	52,567
当該値	61.5	62.3	62.6	62.1	62.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

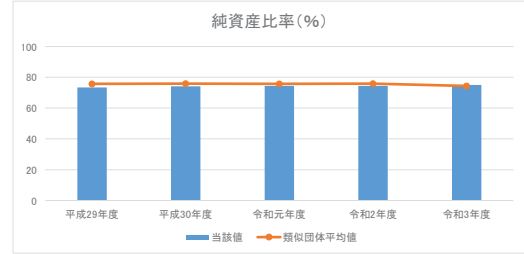
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

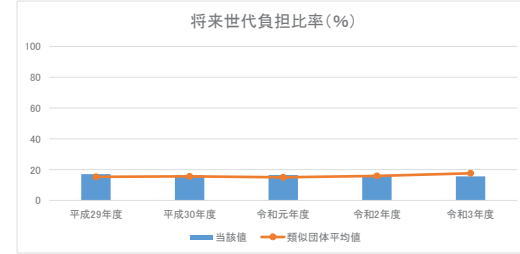
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,402	23,322	23,356	23,230	23,529
資産合計	31,888	31,435	31,379	31,237	31,310
当該値	73.4	74.2	74.4	74.4	75.1
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,513	4,282	4,373	4,402	4,248
有形・無形固定資産合計	26,474	26,295	26,553	26,957	27,216
当該値	17.0	16.3	16.5	16.3	15.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

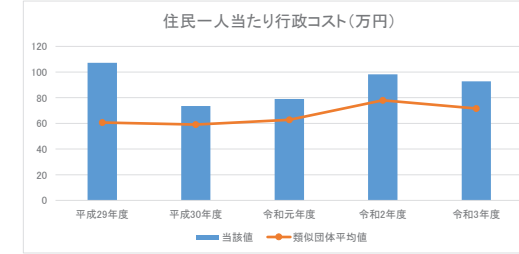
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

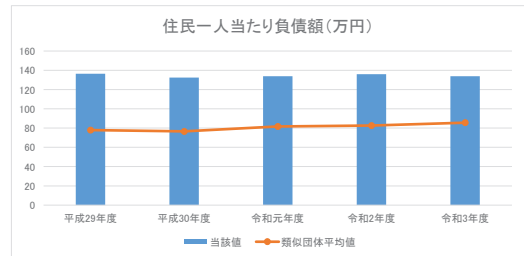
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	667,157	450,108	474,081	578,712	539,426
人口	6,223	6,124	5,995	5,887	5,815
当該値	107.2	73.5	79.1	98.3	92.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

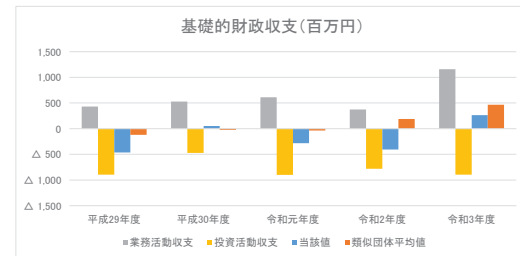
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	848,546	811,347	802,296	800,681	778,050
人口	6,223	6,124	5,995	5,887	5,815
当該値	136.4	132.5	133.8	136.0	133.8
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	433	527	614	373	1,157
投資活動収支 ※2	△ 897	△ 474	△ 898	△ 779	△ 893
当該値	△ 464	53	△ 284	△ 406	264
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

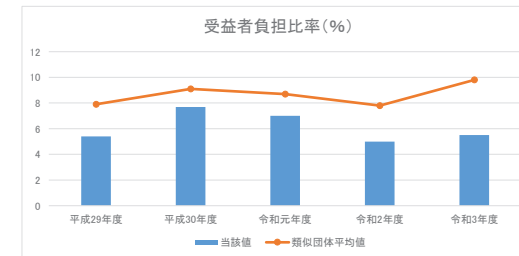
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	376	373	361	302	315
経常費用	6,992	4,872	5,123	6,088	5,708
当該値	5.4	7.7	7.0	5.0	5.5
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度の水準であり、純資産が増加すると資源を蓄積したことを意味し、純資産が減少した場合には、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費等に占める割合が多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。財政改革への取組を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が高い水準で推移している状況によるものと考えられる。公共施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、264百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町  
団体コード 203611

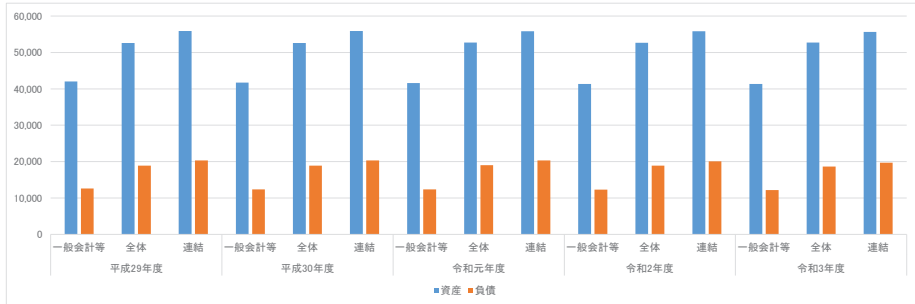
人口	19,332 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	66.87 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,315,786 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	46.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	42,022	41,700	41,586	41,361	41,329
	負債	12,586	12,374	12,395	12,309	12,149
全体	資産	52,596	52,618	52,709	52,668	52,695
	負債	18,909	18,913	19,000	18,916	18,634
連結	資産	55,885	55,884	55,832	55,806	55,649
	負債	20,325	20,327	20,300	20,075	19,672

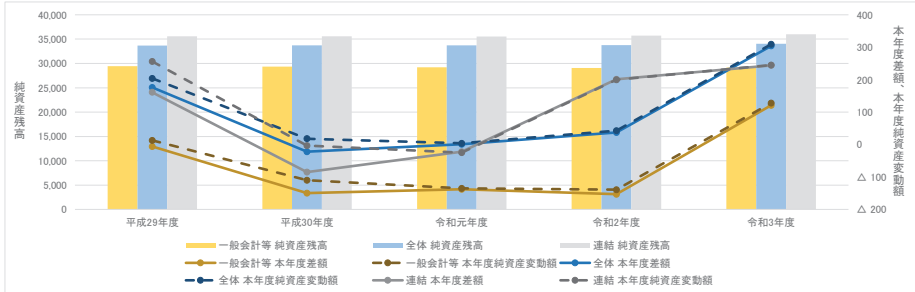


**分析:**  
一般会計の資産の部では、文化センター改修工事の実施設計(建設仮勘定)、下諏訪中学校照明設備改修事業、道路維持補修事業などにより、新たな資産が5億8,800万円増加した一方、資産の減価償却(△10億3,800万円)が進んだことにより、有形固定資産合計では、前年度比△4億4,900万円となりました。また、温泉事業特別会計への貸付金として投資その他の資産に計上されている長期貸付金(△6,100万円)と流動資産に計上されている短期貸付金(△6,600万円)が減少したことなどにより、資産合計では前年度比△3,200万円減の41億3,200万円となりました。  
一方、負債の部では地方債の増(+2,400万円)があったものの、計画的に進めている土地開発公社への補填により損失補償引当金が減(△1億3,700万円)となり、負債合計では前年度比△1億6,000万円の12億4,900万円となりました。  
全体の資産の部では、期首と2,700万円の増となっています。減価償却により有形固定資産が減少している一方、現金・預金の増や、基金の積立による資産の増となったことが主な要因となっています。連結の資産の部では、全体会計と比較すると29億5,400万円の増となっています。湖北行政事務組合の火葬場・し尿処理施設や湖周行政事務組合のごみ処理施設などが事業用資産に、土地開発公社の保有する土地が取得目的に応じて事業用資産や棚卸資産に計上されています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 6	△ 150	△ 138	△ 153	121
	本年度純資産変動額	13	△ 110	△ 135	△ 139	128
	純資産残高	29,436	29,326	29,191	29,052	29,180
全体	本年度差額	176	△ 22	1	37	304
	本年度純資産変動額	204	18	4	43	309
	純資産残高	33,687	33,705	33,709	33,751	34,061
連結	本年度差額	161	△ 85	△ 22	201	244
	本年度純資産変動額	256	△ 3	△ 25	200	245
	純資産残高	35,559	35,577	35,532	35,732	35,977

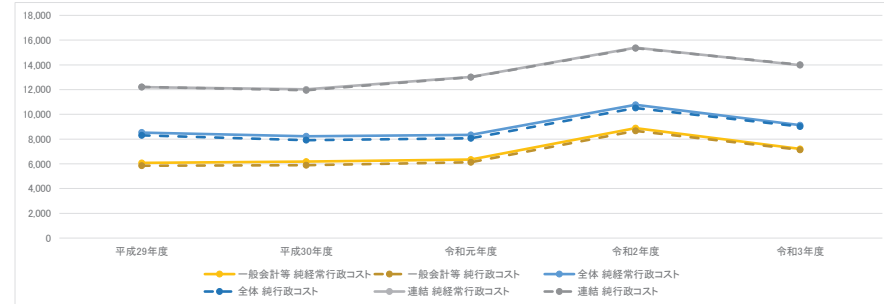


**分析:**  
一般会計等においては、当町では純行政コスト71億4,200万円に対して収税や国庫補助金などの財源が72億6,300万円であるため、本年度差額は+1億2,100万円となることから純資産は増加しており、これは普通交付税が増加したことと収税等が増えていることが一因となっていると考えられます。  
令和3年度の全体の純資産は340億6,100万円で、前年度(本年度期首)に対し3億900万円の増となりました。行政コスト計算書にて示されている純行政コスト90億2,200万円に対し、町税や地方交付税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料などの収税等や連結した会計の国庫支出金などの財源総額93億2,600万円で生じたコストを賅ったこととなります。  
連結においても全体と同様に純行政コストについては、財源となる収税や国庫等補助金により賅うことができているため、本年度差額は2億4,400万円の増、無償借入等を含めた本年度差額は2億4,500万円の増となっております。引き続き一般会計では公共施設等総合管理計画や個別施設計画、上下水道事業では経営戦略といった各種計画に沿って適切に施設の維持・改修をしていきます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,078	6,180	6,353	8,885	7,203
	純行政コスト	5,847	5,888	6,121	8,664	7,142
全体	純経常行政コスト	8,533	8,228	8,333	10,773	9,129
	純行政コスト	8,299	7,912	8,075	10,509	9,022
連結	純経常行政コスト	12,200	12,024	13,016	15,390	13,974
	純行政コスト	12,212	11,948	12,996	15,350	14,004

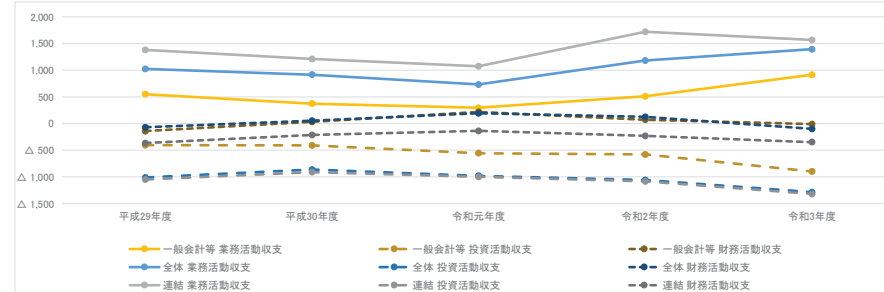


**分析:**  
特別定額給付金給付事業(19億9,200万円)が終了したことにより、令和3年度の純行政コスト総額では前年度より△15億2,200万円の減となりました。全体では、一般会計等と比較すると、純行政コスト総額で18億8,000万円の増となっており、連結することによって人件費や物件費の業務費用が10億5,400万円の増、国民健康保険特別会計の給付費などの補助金等により移転費用が20億3,600万円増加しています。また、水道料金や下水道使用料などにより経常収益が11億6,400万円の増となっており、収入も増となっています。連結では、全体会計と比較すると、純行政コスト総額で49億8,200万円増の140億4,400万円となっています。この要因としては、諏訪広域連合の所管する介護保険特別会計の給付費などの補助金や、長野県後期高齢者医療広域連合による社会保障給付が計上されていることなどにより、移転費用が40億9,800万円の増になっていることによります。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	551	373	296	512	914
	投資活動収支	△ 405	△ 410	△ 556	△ 578	△ 899
	財務活動収支	△ 141	31	217	72	△ 12
全体	業務活動収支	1,025	916	733	1,182	1,394
	投資活動収支	△ 1,011	△ 882	△ 980	△ 1,059	△ 1,286
	財務活動収支	△ 70	53	193	125	△ 100
連結	業務活動収支	1,381	1,209	1,073	1,251	1,566
	投資活動収支	△ 1,051	△ 911	△ 1,006	△ 1,085	△ 1,320
	財務活動収支	△ 366	△ 214	△ 137	△ 233	△ 348



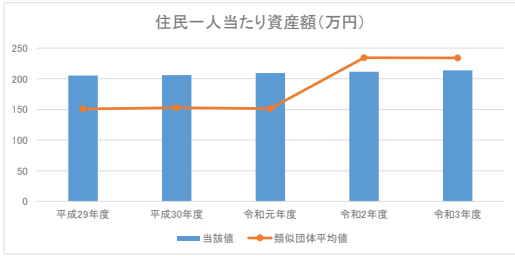
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支では、収入合計74億2,000万円、支出合計64億6,000万円となり、収支差額9億1,400万円が収支余剰となりました。投資活動収支では、公共施設等の整備に充当した国庫等補助金(1億3,800万円)や貸付金の元金回収(5億1,500万円)、特定目的基金の取崩(8,000万円)など、総額7億3,500万円の収入があったものの、支出では基金の積立(6億4,500万円)、公共施設等整備支出(6億100万円)、資金の貸付金(3億8,800万円)等の影響により総額16億3,400万円となったことで、投資活動収支額は8億9,900万円の赤字となりました。財務活動収支も負債の返済に係る支出が財源を確保するための借入よりも上回ったことで1,200万円の赤字となりました。一般会計等の令和3年度の資金収支額は400万円の黒字となり、期末資金残高は3億2,100万円となりました。全体では、令和3年度の資金収支額は900万円の黒字となり、期末資金残高は14億9,300万円となりました。連結では、令和3年度の資金収支額は1億200万円の赤字となり、期末資金残高は14億9,300万円となりました。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

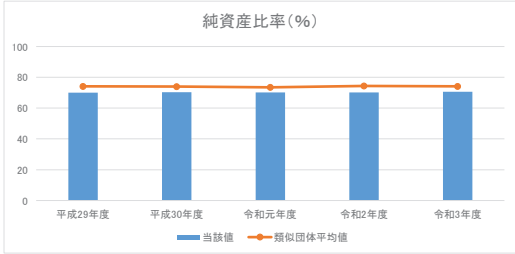
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,202,204	4,169,977	4,158,611	4,136,081	4,132,898
人口	20,492	20,243	19,859	19,559	19,332
当該値	205.1	206.0	209.4	211.5	213.8
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	234.3	233.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

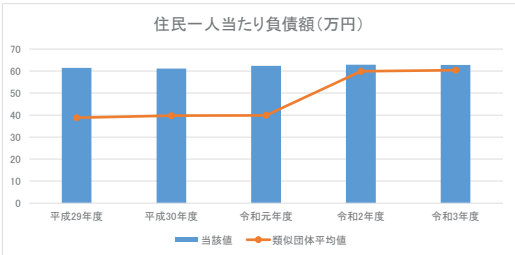
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,436	29,326	29,191	29,052	29,180
資産合計	42,022	41,700	41,586	41,361	41,329
当該値	70.0	70.3	70.2	70.2	70.6
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	74.4	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

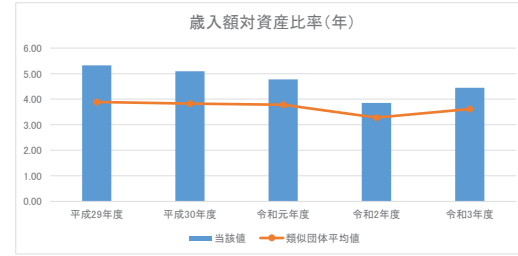
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,258,581	1,237,396	1,239,515	1,230,884	1,214,871
人口	20,492	20,243	19,859	19,559	19,332
当該値	61.4	61.1	62.4	62.9	62.8
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	59.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

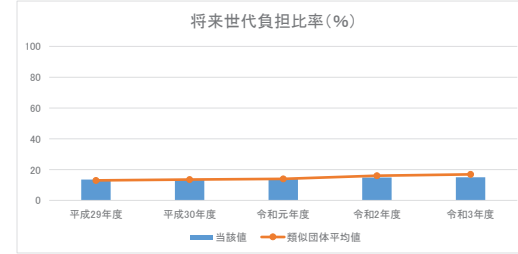
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	42,022	41,700	41,586	41,361	41,329
歳入総額	7,902	8,197	8,725	10,739	9,280
当該値	5.32	5.09	4.77	3.85	4.45
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	3.28	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,218	5,258	5,565	5,733	5,737
有形・無形固定資産合計	38,365	38,417	38,874	38,826	38,362
当該値	13.6	13.7	14.3	14.8	15.0
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	16.0	16.9

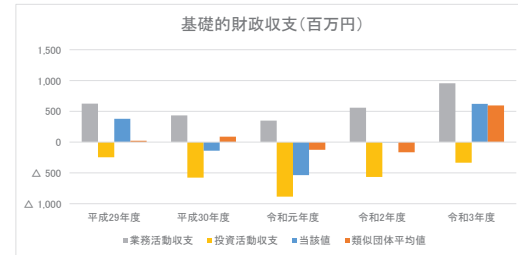
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	625	435	350	559	954
投資活動収支 ※2	△ 247	△ 575	△ 885	△ 567	△ 334
当該値	378	△ 140	△ 535	△ 8	620
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	△ 164.0	593.5

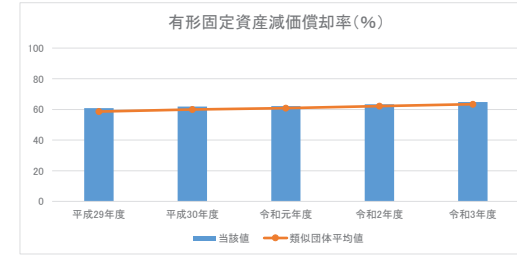
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,558	25,426	26,350	27,333	28,326
有形固定資産 ※1	40,393	41,079	42,333	43,203	43,702
当該値	60.8	61.9	62.2	63.3	64.8
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	62.1	63.4

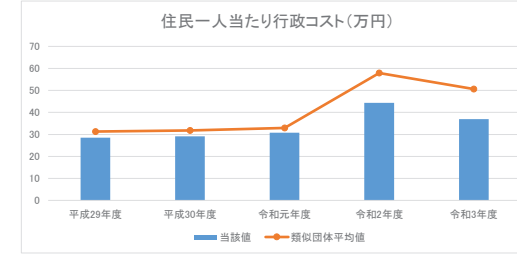
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

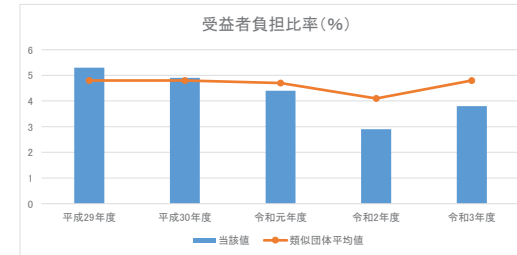
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	584,748	588,791	612,148	866,380	714,199
人口	20,492	20,243	19,859	19,559	19,332
当該値	28.5	29.1	30.8	44.3	36.9
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	57.9	50.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	341	318	292	270	281
経常費用	6,420	6,498	6,645	9,155	7,484
当該値	5.3	4.9	4.4	2.9	3.8
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	4.1	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均に比べ20万円の減となっています。人口減少に伴い、前年度から類似団体区分が変わりましたが、当町の数値としては前年度とほぼ同等の数値であり、類似団体の平均に近づいています。今後も類似団体の状況に注視しつつ、身の丈にあった適切な資産管理と持続可能な財政運営に努めていきます。

歳入額対資産比率においては、類似団体と比べると高く、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果だといえます。また、令和3年度で数値が増加しているのは特別定額給付金給付事業がなくなったことにより歳入が減少したことが要因と考えられます。

有形固定資産減価償却率は類似団体との比較では、当町の数値はほぼ同数値と標準的な水準となっています。今後は公共施設総合管理計画に基づき計画的な改修を行っていくことでこの数値を維持、改善していきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を若干下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うため特別に発行している臨時財政対策債です。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とした場合、社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体と同程度の15.0%となっています。有剰な財源である国庫補助金、交付税措置のある起債等を活用しながら資産を形成してきた結果がこの数値に現れていると思われます。今後、将来世代間の負担バランスに配慮しながら事業を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比べ△13.7万円減の36.9万円となっており、良好な結果が示されています。これは純行政コストのうち大きな割合を占める人件費について、「行政経費プラン」に基づき計画的に人件費の削減を図ってきた結果であり、今後も健全で持続可能な財政運営に努めていきます。また、令和3年度で当該値が減少しているのは、特別定額給付金給付事業がなくなったこと等が要因と考えられます。

4. 負債の状況

負債の状況では、当町の数値は類似団体平均を若干上回っており、近年実施してきた大型の投資的事業により地方債の残高が増えていることが影響しています。地方債残高の抑制に努めるほか、経常的な財源の確保や経常経費の見直しを図る必要があり、行政経費プランや公共施設総合管理計画により、計画的な事業展開を進めていくことが大切となります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比べ下回っています。使用料・手数料について、定期的な見直しを行い受益者負担の原則に基づき、適正かつ公平な徴収を目指していきます。また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に要する費用で経常費用が増加していくことが考えられるため、翌年度以降の数値を注視していき健全な財政運営に努めていきます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県富士見町  
団体コード 203629

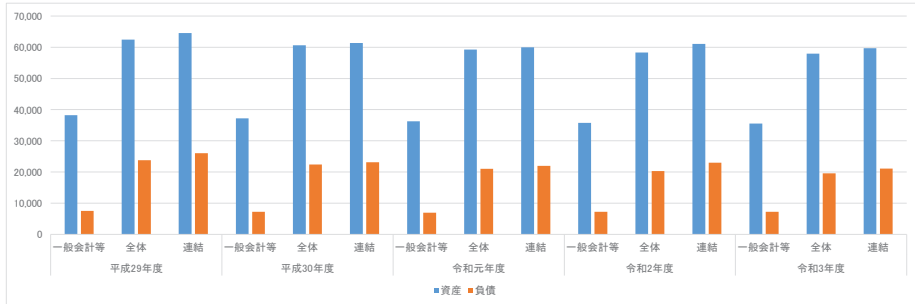
人口	14,326 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	144.76 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,514,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,215	37,178	36,245	35,721	35,536
	負債	7,502	7,236	6,960	7,212	7,281
全体	資産	62,439	60,648	59,232	58,331	57,926
	負債	23,765	22,379	21,023	20,306	19,613
連結	資産	64,559	61,377	59,993	61,055	59,707
	負債	26,034	23,114	21,945	23,009	21,101

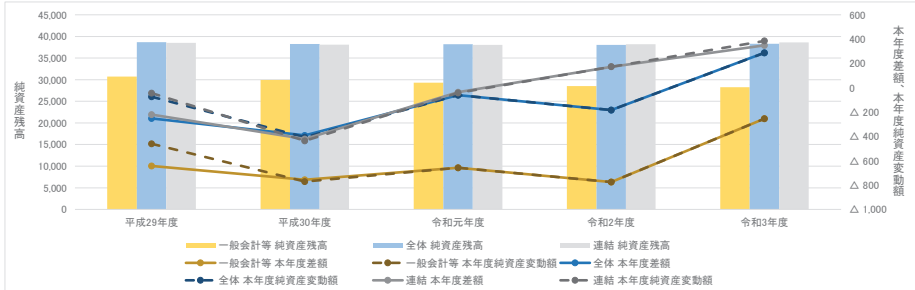


**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度から185百万円の減少(△0.5%)となった。事業用資産では建物が219百万円増加し、インフラ資産では工作物が377百万円増加した。基金では、財政調整基金の積立により301百万円の増加となった。負債総額は69百万円の増加(0.9%)となった。固定負債は8百万円増加した。  
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が23,910百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,660百万円となり、資産総額は57,926百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で13,130百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,811百万円となっている。  
第三セクターの富士見パノラマリゾートや富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は59,707百万円、総負債額は21,101百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 643	△ 756	△ 657	△ 775	△ 254
	本年度純資産変動額	△ 460	△ 771	△ 657	△ 775	△ 254
	純資産残高	30,713	29,941	29,284	28,509	28,255
全体	本年度差額	△ 252	△ 391	△ 60	△ 183	288
	本年度純資産変動額	△ 74	△ 407	△ 60	△ 183	287
	純資産残高	38,674	38,268	38,208	38,025	38,312
連結	本年度差額	△ 221	△ 421	△ 37	173	349
	本年度純資産変動額	△ 44	△ 436	△ 42	173	385
	純資産残高	38,525	38,090	38,048	38,221	38,606

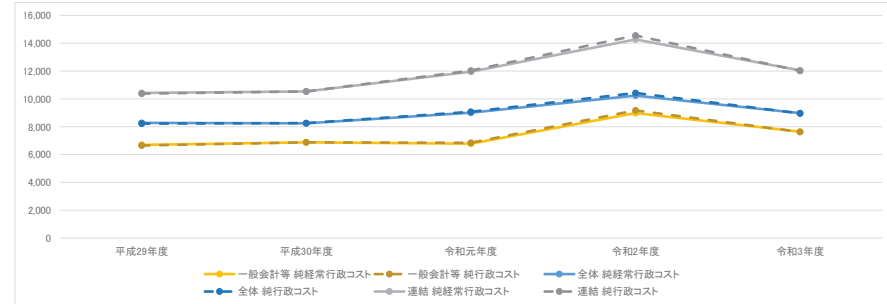


**分析:**  
一般会計等において、税金等の財源(7,376百万円)が純行政コスト(7,630百万円)を下回っており、本年度差額は△254百万円となり、純資産残高は253百万円の減少となった。経常費用の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,866百万円多くっており、本年度差額は287百万円となり、純資産残高は287百万円の増額となった。  
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,993百万円多くっており、本年度差額は348百万円となり、純資産残高は385百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,694	6,877	6,777	8,981	7,644
	純行政コスト	6,647	6,880	6,852	9,174	7,630
全体	純経常行政コスト	8,273	8,243	9,001	10,238	8,976
	純行政コスト	8,223	8,255	9,069	10,426	8,956
連結	純経常行政コスト	10,428	10,538	11,949	14,271	12,040
	純行政コスト	10,378	10,542	12,032	14,554	12,021

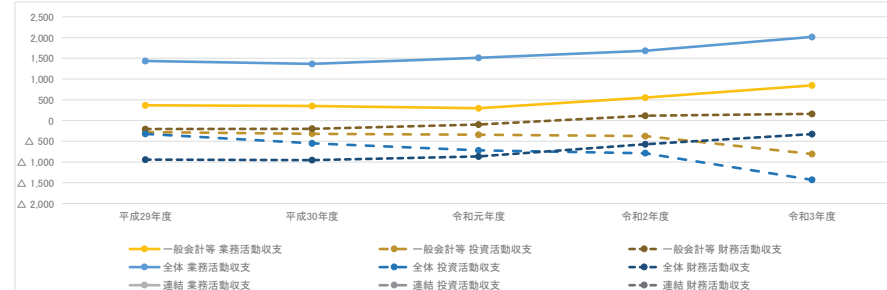


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は7,976百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は4,510百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,465百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの40.6%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。令和3年度も令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策事業等の実施により、令和元年度に比べて物件費が188百万円、補助金等が570百万円と大幅に増加している。  
全体では、一般会計等に比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,104百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が891百万円多くなり、純行政コストは1,325百万円多くなっている。  
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等に比べて、経常収益が2,370百万円多くなっている一方、人件費が618百万円多くなっているなど、経常費用が6,766百万円多くなり、純行政コストは4,390百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	366	352	297	551	847
	投資活動収支	△ 278	△ 317	△ 344	△ 376	△ 806
	財務活動収支	△ 204	△ 197	△ 97	114	162
全体	業務活動収支	1,438	1,366	1,510	1,681	2,016
	投資活動収支	△ 321	△ 551	△ 720	△ 786	△ 1,429
	財務活動収支	△ 944	△ 954	△ 863	△ 571	△ 326
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は846百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△806百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、161百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から202百万円増加し、543百万円となった。緊急的な事業により地方債の発行は増加しているものの、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,169百万円多い2,016百万円となっている。投資活動収支は△1,429百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、3,579百万円となった。

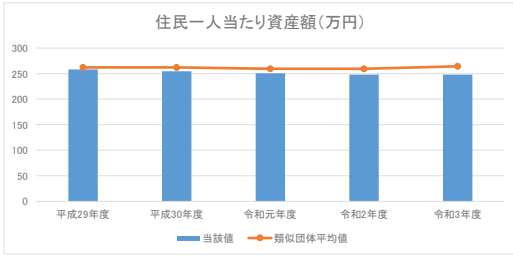


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

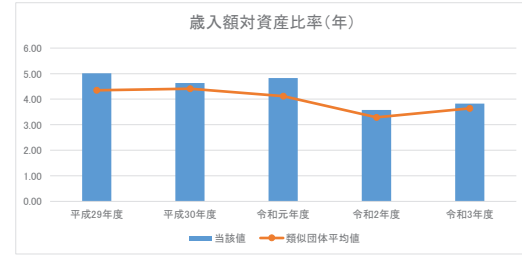
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,821,451	3,717,785	3,624,488	3,572,098	3,553,606
人口	14,787	14,591	14,469	14,392	14,326
当該値	258.4	254.8	250.5	248.2	248.1
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

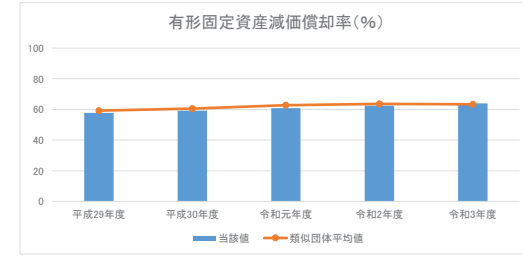
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,215	37,178	36,245	35,721	35,536
歳入総額	7,628	8,033	7,498	9,989	9,269
当該値	5.01	4.63	4.83	3.58	3.83
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	36,436	37,726	39,029	40,334	41,655
有形固定資産 ※1	63,147	63,703	64,079	64,612	65,208
当該値	57.7	59.2	60.9	62.4	63.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

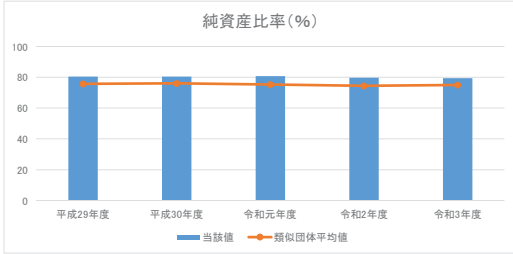
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

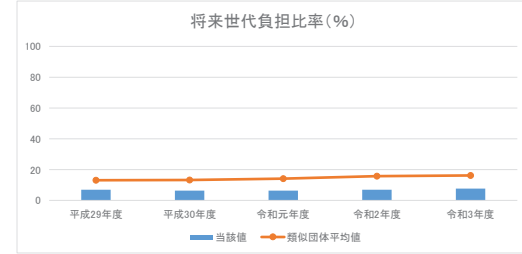
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,713	29,941	29,284	28,509	28,255
資産合計	38,215	37,178	36,245	35,721	35,536
当該値	80.4	80.5	80.8	79.8	79.5
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,072	1,835	1,754	1,888	2,039
有形・無形固定資産合計	29,492	28,837	27,925	27,142	26,411
当該値	7.0	6.4	6.3	7.0	7.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

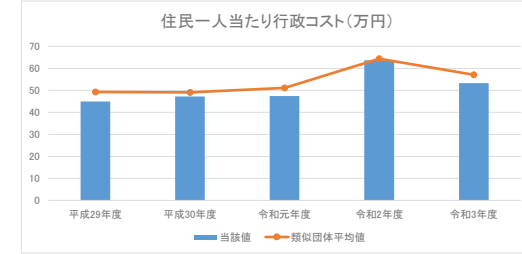
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

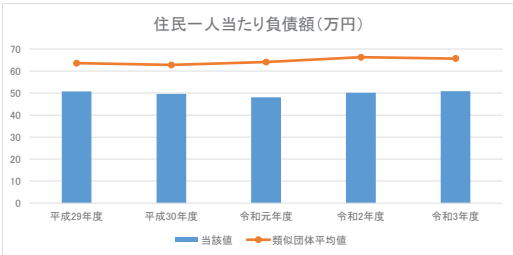
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	664,699	687,981	685,165	917,375	763,044
人口	14,787	14,591	14,469	14,392	14,326
当該値	45.0	47.2	47.4	63.7	53.3
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

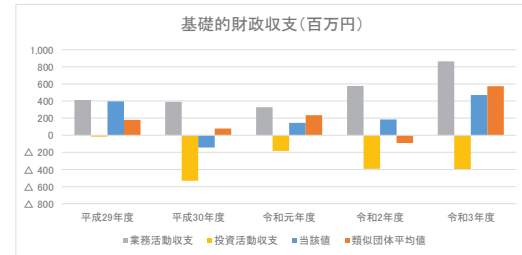
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	750,195	723,635	696,040	721,200	728,064
人口	14,787	14,591	14,469	14,392	14,326
当該値	50.7	49.6	48.1	50.1	50.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	412	390	327	575	865
投資活動収支 ※2	△16	△533	△183	△391	△395
当該値	396	△143	144	184	470
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△91.9	574.1

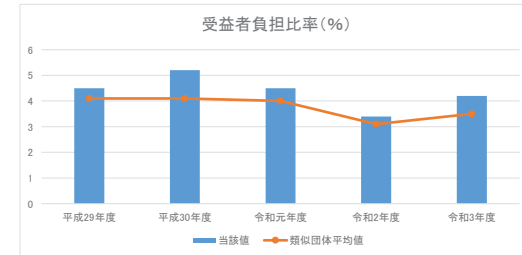
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	315	379	319	320	333
経常費用	7,009	7,256	7,096	9,301	7,977
当該値	4.5	5.2	4.5	3.4	4.2
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を16.2万円下回り、歳入額対資産比率は0.19上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を0.6ポイント上回っているものの、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を4.4ポイント上回った。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは0.3ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。  
 将来世代負担率は類似団体平均を8.5ポイント下回っており、また、前年度と比べて0.7ポイント増加している。確実に償還を進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を3.8万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は類似団体平均を14.9万円下回っており、前年度から0.7万円増加している。地方債の発行額の増加により負債額が増加した。地方債の大半を占める臨時財政対策債は発行し続けており、残高が3,709百万円(地方債残高の64.3%)となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は141百万円増加している。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支は赤字で、470百万円となっており、類似団体平均を104.1百万円下回っている。インフラ施設の緊急自然災害防止対策や長寿命化対策による建設事業費の増加により投資的経費が増加している。

**5. 受益者負担の状況**  
 前年度から経常費用が減少したため受益者負担比率が増加したものの、類似団体平均を上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県原村  
団体コード 203637

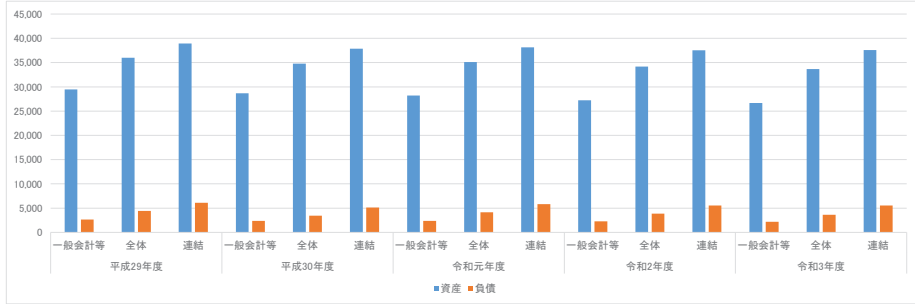
人口	8,041 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	43.26 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,110,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,461	28,667	28,192	27,217	26,649
	負債	2,658	2,354	2,391	2,269	2,178
全体	資産	36,002	34,767	35,124	34,162	33,658
	負債	4,413	3,468	4,155	3,878	3,632
連結	資産	38,941	37,839	38,161	37,554	37,583
	負債	6,103	5,117	5,802	5,540	5,534

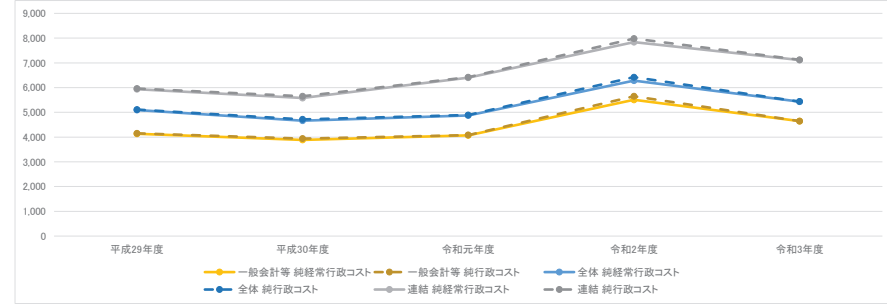


**分析:**  
一般会計等においては、資産額が前年度から△568百万円(△2.1%)、負債額が△91百万円(△4.0%)となった。資産額の減少は、減価償却費1,098百万円の計上により、負債額の減少は、地方債(固定負債)額の減少133百万円による。  
全体会計においては、資産額が前年度から△504百万円(△1.5%)、負債額が△246百万円(△6.3%)となった。  
連結会計においては、資産額が前年度から+29百万円(+0.1%)、負債額が△6百万円(△0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,134	3,886	4,068	5,508	4,642
	純行政コスト	4,155	3,938	4,084	5,649	4,645
全体	純経常行政コスト	5,091	4,663	4,878	6,282	5,432
	純行政コスト	5,112	4,715	4,894	6,424	5,437
連結	純経常行政コスト	5,939	5,581	6,400	7,838	7,117
	純行政コスト	5,963	5,650	6,418	7,982	7,123

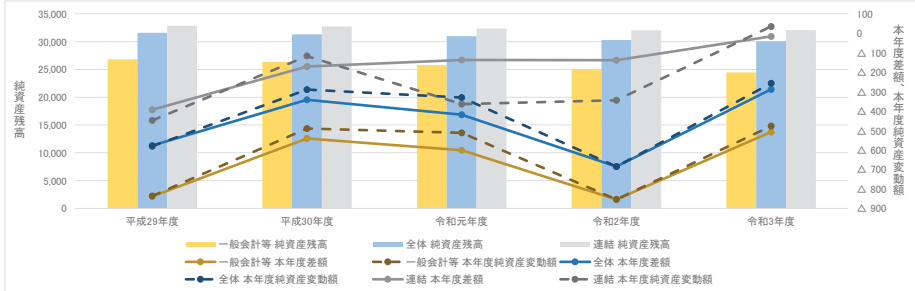


**分析:**  
一般会計等においては、純経常行政コストが△866百万円(△15.7%)、純行政コストが△1,004百万円(△17.8%)となった。主な要因は、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス対策に係る補助金等の減少により補助金等費用が△959百万円(△44.3%)となったことによる。  
全体会計においては、純経常行政コストが△850百万円(△13.5%)、純行政コストが△987百万円(△15.4%)となった。  
連結会計においては、純経常行政コストが△721百万円(△9.2%)、純行政コストが△859百万円(△10.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 838	△ 541	△ 601	△ 854	△ 507
	本年度純資産変動額	△ 836	△ 490	△ 512	△ 854	△ 477
	純資産残高	26,803	26,314	25,803	24,948	24,471
全体	本年度差額	△ 577	△ 342	△ 419	△ 685	△ 288
	本年度純資産変動額	△ 580	△ 290	△ 330	△ 685	△ 257
	純資産残高	31,589	31,299	30,969	30,284	30,026
連結	本年度差額	△ 393	△ 171	△ 137	△ 138	△ 16
	本年度純資産変動額	△ 448	△ 117	△ 364	△ 344	35
	純資産残高	32,838	32,722	32,359	32,014	32,049

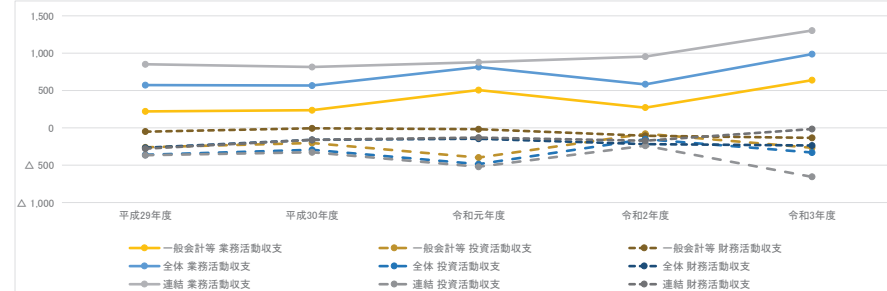


**分析:**  
一般会計等においては、純資産残高が前年度から△477百万円(△1.9%)となった。純資産の減少幅は、前年度の△855百万円から378百万円改善した。  
全体会計においては、純資産残高が前年度から△258百万円(△0.9%)となった。  
連結会計においては、純資産残高が前年度から△35百万円(△0.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	220	237	506	271	638
	投資活動収支	△ 261	△ 202	△ 398	△ 79	△ 265
	財務活動収支	△ 50	△ 6	△ 18	△ 105	△ 134
全体	業務活動収支	572	567	816	583	987
	投資活動収支	△ 361	△ 295	△ 486	△ 152	△ 329
	財務活動収支	△ 266	△ 160	△ 146	△ 219	△ 237
連結	業務活動収支	851	815	878	955	1,303
	投資活動収支	△ 367	△ 327	△ 522	△ 239	△ 656
	財務活動収支	△ 276	△ 160	△ 129	△ 173	△ 16



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支が+367百万円(+135.4%)、投資活動収支が△186百万円(△235.4%)、財務活動収支が△29百万円(△27.6%)となった。業務活動収支については、税収等収入+250百万円(+8.4%)となったこと、投資活動収支は、基金積立金支出+129百万円(+403.1%)となったこと、財務活動収支については、地方債発行収入が△26百万円(△12.5%)となったことが主な要因。  
全体会計においては、業務活動収支が+404百万円(+69.3%)、投資活動収支が△177百万円(△116.5%)、財務活動収支が△18百万円(△8.2%)となった。  
連結会計においては、業務活動収支が+348百万円(+36.4%)、投資活動収支が△417百万円(△174.5%)、財務活動収支が△157百万円(△90.8%)となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,946,114	2,866,737	2,819,240	2,721,704	2,664,924
人口	7,960	8,003	8,035	8,036	8,041
当該値	370.1	358.2	350.9	338.7	331.4
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

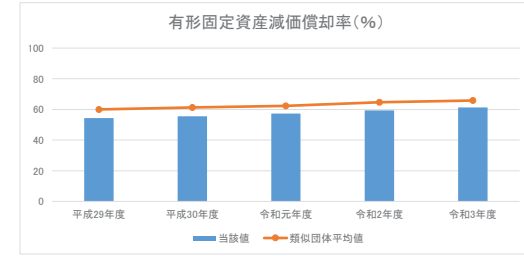
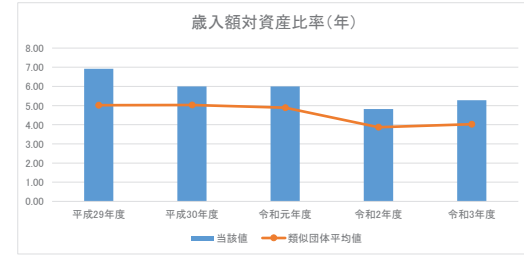
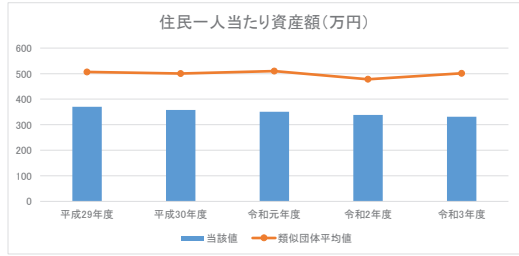
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,461	28,667	28,192	27,217	26,649
歳入総額	4,255	4,781	4,698	5,644	5,047
当該値	6.92	6.00	6.00	4.82	5.28
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,376	28,356	29,431	30,510	31,580
有形固定資産 ※1	50,437	51,067	51,374	51,452	51,553
当該値	54.3	55.5	57.3	59.3	61.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

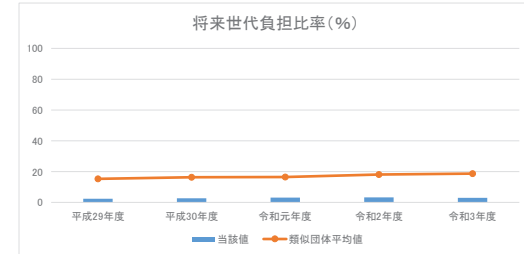
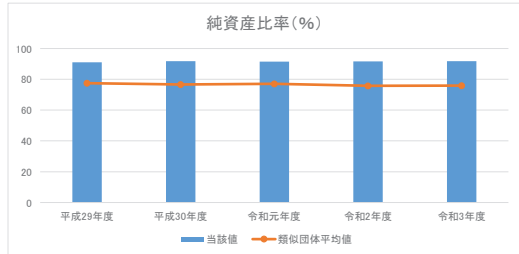
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,803	26,314	25,803	24,948	24,471
資産合計	29,461	28,667	28,192	27,217	26,649
当該値	91.0	91.8	91.5	91.7	91.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	622	693	786	776	690
有形・無形固定資産合計	26,288	26,054	25,416	24,369	23,402
当該値	2.4	2.7	3.1	3.2	2.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

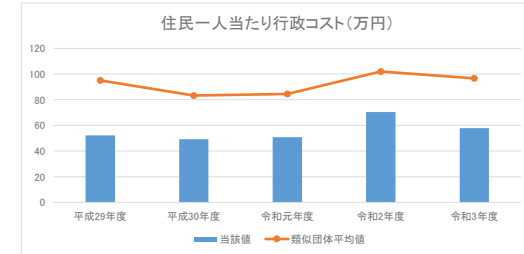
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	415,535	393,814	408,360	564,925	464,539
人口	7,960	8,003	8,035	8,036	8,041
当該値	52.2	49.2	50.8	70.3	57.8
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

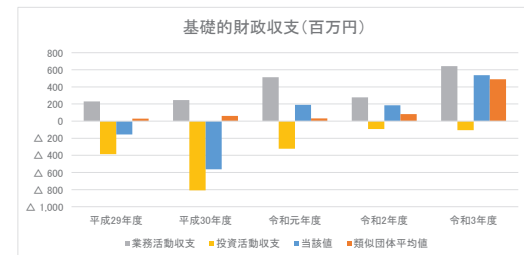
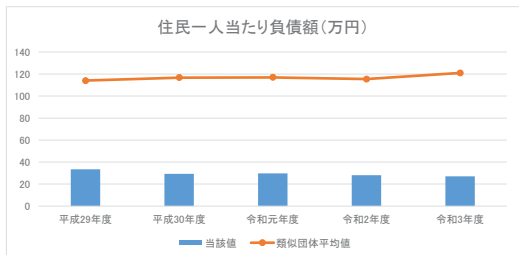
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	265,784	235,367	239,100	226,912	217,784
人口	7,960	8,003	8,035	8,036	8,041
当該値	33.4	29.4	29.8	28.2	27.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	230	246	513	277	642
投資活動収支 ※2	△ 387	△ 808	△ 322	△ 92	△ 106
当該値	△ 157	△ 562	191	185	536
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

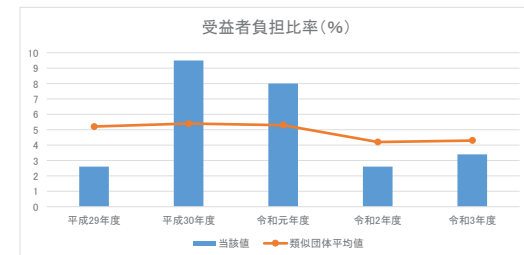
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	112	410	354	147	165
経常費用	4,246	4,296	4,422	5,655	4,807
当該値	2.6	9.5	8.0	2.6	3.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、施設等の減価償却が進んだことを主要因に△7.3万円となった。当該数値は、類似団体平均値を大きく下回っているが、取得価格不明の土地等の価格を1円として登録していることが大きな要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っていることから、将来世代の負担が少ない状況である。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用等、財源の確保を検討する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っていることから、効率的な行政運営ができていると捉えられる一方、行政サービスの低下に留意しなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。しかしながら、公共施設の整備は、将来世代にも受益が及ぶことから、将来世代と現世代との負担のバランスを鑑みた地方債の活用を検討する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、+0.8ポイントとなった。類似団体平均値を下回っていることから、受益者負担の適正化について、検討する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県辰野町  
団体コード 203823

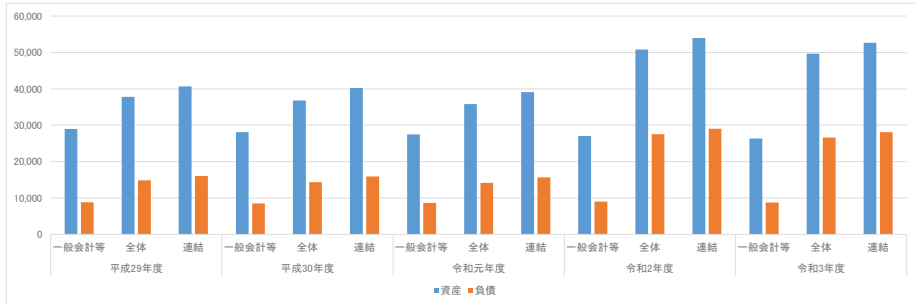
人口	18,864 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	169.20 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,224.379 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	7.5 %
		将来負担比率	5.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	28,948	28,115	27,455
	負債	8,809	8,519	8,658	9,028	8,762
全体	資産	37,766	36,801	35,831	50,766	49,670
	負債	14,876	14,367	14,153	27,556	26,577
連結	資産	40,630	40,217	39,099	53,952	52,674
	負債	16,004	15,885	15,680	29,013	28,114

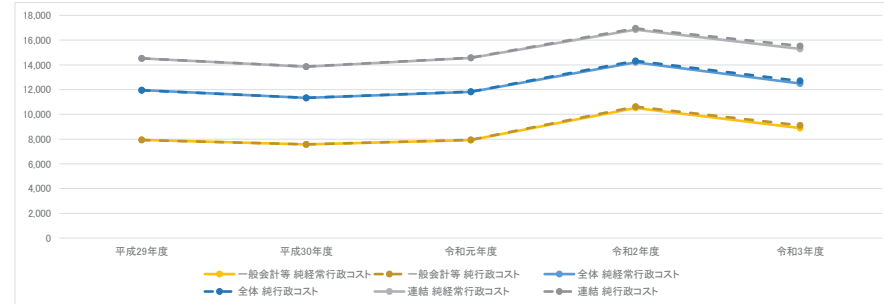


**分析:**  
一般会計等の資産は対前年比で627百万円の減、負債は266百万円の減であり、全体の資産は対前年比で1,096百万円の減、負債は999百万円の減となっている。全体の資産・負債については、令和2年度から下水道事業会計が新たに連結されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における資産の減少要因としては学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なるものである。負債における増加要因としては地方債の新規発行額の増加が主なるものである。  
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	7,934	7,570	7,923
	純行政コスト	7,930	7,576	7,934	10,623	9,101
全体	純経常行政コスト	11,954	11,330	11,821	14,203	12,489
	純行政コスト	11,950	11,337	11,832	14,327	12,703
連結	純経常行政コスト	14,522	13,850	14,560	16,847	15,292
	純行政コスト	14,522	13,865	14,575	16,947	15,527

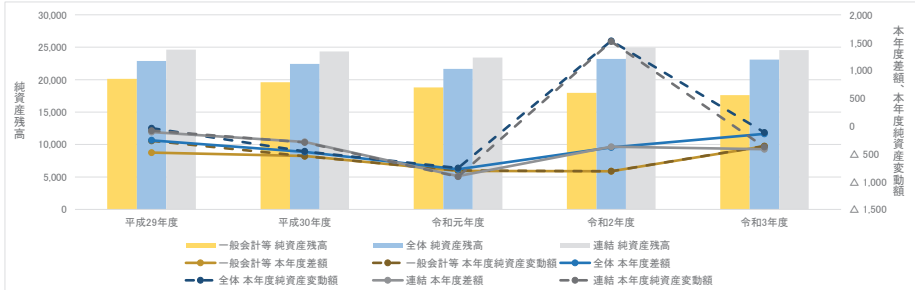


**分析:**  
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で1,626百万円の減、純行政コストで1,522百万円の減となり、全体では1,714百万円の減、1,624百万円の減となっている。減少となった主な要因としては令和2年度特別定額給付金(1,926百万円)補助費、社会人枠新規採用職員の増加による人件費の普減によるものである。今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 480	△ 541	△ 808
	本年度純資産変動額	△ 266	△ 542	△ 800	△ 814	△ 960
	純資産残高	20,139	19,597	18,797	17,982	17,622
全体	本年度差額	△ 257	△ 468	△ 778	△ 384	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 38	△ 456	△ 756	1,532	△ 117
	純資産残高	22,890	22,434	21,678	23,210	23,093
連結	本年度差額	△ 109	△ 285	△ 901	△ 373	△ 419
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 296	△ 912	1,519	△ 379
	純資産残高	24,627	24,331	23,420	24,939	24,560

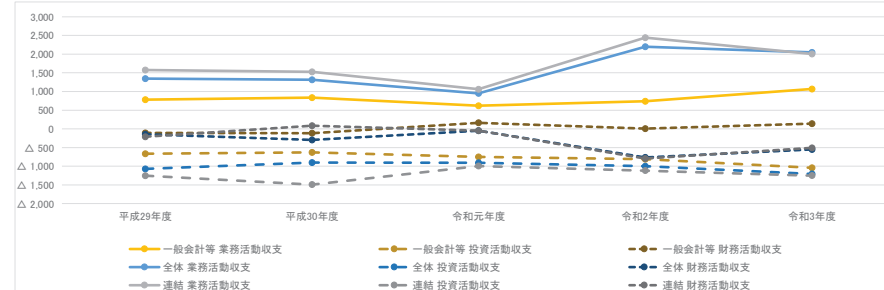


**分析:**  
一般会計等の差額は対前年比で449百万円の増、純資産変動額において454百万円の増、純資産残高において320百万円の減となっている。全体においては差額で243百万円の増、純資産変動額において1,649百万円の減、純資産残高において117百万円の減となっている。全体のについては、令和2年度より下水道事業会計が新たに算入されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における差額及び純資産残高の減少要因は物件費や人件費などの純行政コストの増加によるものである。純資産残高の減少要因は学校施設教育を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高の減少によるものが主である。  
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	782	838	620
	投資活動収支	△ 667	△ 630	△ 750	△ 813	△ 1,043
	財務活動収支	△ 110	△ 117	161	8	137
全体	業務活動収支	1,313	1,347	950	2,199	2,048
	投資活動収支	△ 1,073	△ 903	△ 911	△ 1,001	△ 1,208
	財務活動収支	△ 146	△ 297	△ 50	△ 786	△ 553
連結	業務活動収支	1,573	1,527	1,062	2,443	2,003
	投資活動収支	△ 1,255	△ 1,494	△ 997	△ 1,118	△ 1,251
	財務活動収支	△ 214	84	△ 47	△ 795	△ 508



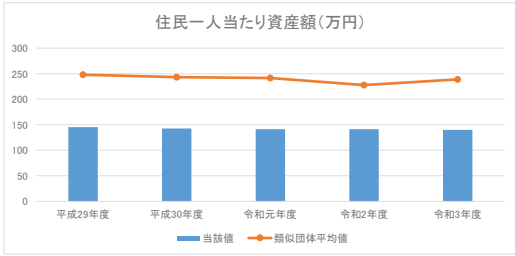
**分析:**  
一般会計等の業務活動収支は対前年比で331百万円の増、投資活動収支において230百万円の減、財務活動収支において129百万円の増となっている。全体においては業務活動収支で151百万円の減、投資活動収支において207百万円の減、財務活動収支において213百万円の増となっている。業務活動収支の増加要因は令和3年8月豪雨災害により臨時支出等増えているものの、特別定額給付金の普減によるもの増加が主なるものである。投資活動収支は基金積立金支出の増が主なるもので減少となった。財務活動収支においては、地方債発行収入が増加している。今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

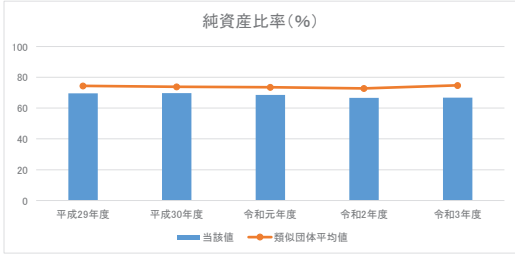
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,894,806	2,811,516	2,745,463	2,701,087	2,638,360
人口	19,894	19,703	19,405	19,144	18,864
当該値	145.5	142.7	141.5	141.1	139.9
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

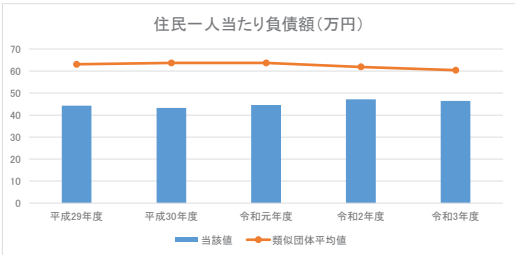
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,139	19,597	18,797	17,982	17,622
資産合計	28,948	28,115	27,455	27,011	26,384
当該値	69.6	69.7	68.5	66.6	66.8
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

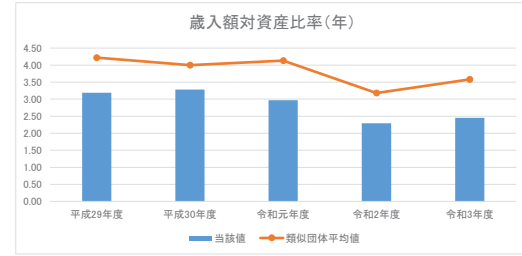
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	880,933	851,873	865,787	902,849	876,207
人口	19,894	19,703	19,405	19,144	18,864
当該値	44.3	43.2	44.6	47.2	46.4
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

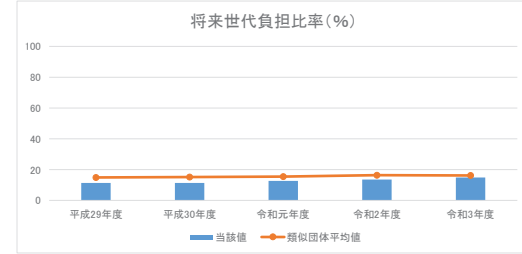
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	28,948	28,115	27,455	27,011	26,384
歳入総額	9,074	8,572	9,258	11,788	10,788
当該値	3.19	3.28	2.97	2.29	2.45
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,807	2,703	2,964	3,078	3,247
有形・無形固定資産合計	24,700	23,807	23,335	22,661	21,844
当該値	11.4	11.4	12.7	13.6	14.9
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

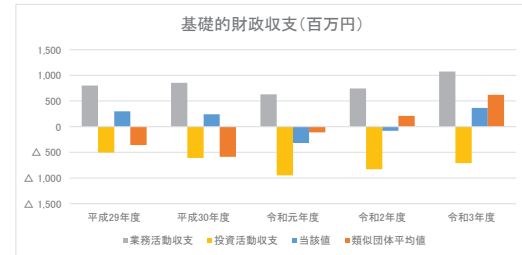
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	802	853	631	746	1,075
投資活動収支 ※2	△ 501	△ 610	△ 950	△ 827	△ 709
当該値	301	243	△ 319	△ 81	366
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

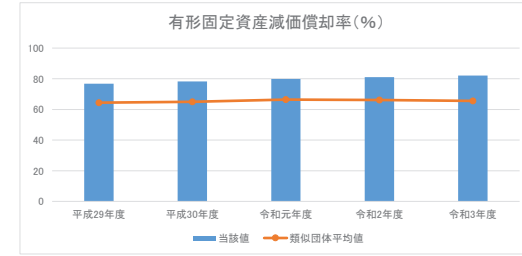
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	59,604	61,217	62,843	64,475	66,130
有形固定資産 ※1	77,600	78,191	78,666	79,621	80,590
当該値	76.8	78.3	79.9	81.0	82.1
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.9

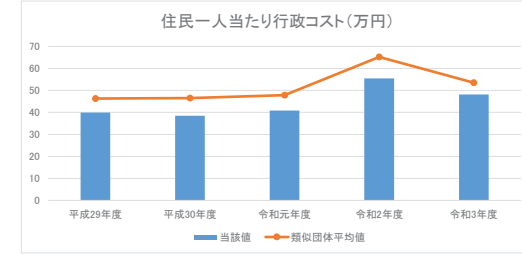
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

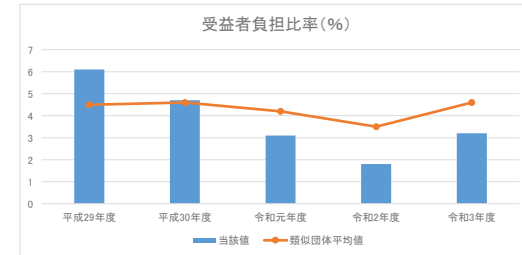
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	793,011	757,621	793,357	1,062,283	910,079
人口	19,894	19,703	19,405	19,144	18,864
当該値	39.9	38.5	40.9	55.5	48.2
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	63.2	53.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	513	370	252	195	298
経常費用	8,447	7,940	8,175	10,710	9,187
当該値	6.1	4.7	3.1	1.8	3.2
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が見える。インフラ資産をはじめ、学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。  
歳入額資産比率については経常経費がかさみ、普通建設事業費等が抑制されている状況から社会資本整備が前年度に比べて比率が落ちている。  
有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなどで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われず老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、大規模改修事業等を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については0.2%増加、将来世代負担比率は1.3%の増加となっている。地方債については新規借入は小学校や町民体育館の長寿命化工事などにより前年度より多かったため地方債残高は増加している。

今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じるなど、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、令和2年度にあった特別定額給付金(1,926百万円)の増減などにより減少した。  
今後においても著しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。

今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況

負債合計は一時運用金などから26,642万円減少している。  
今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和2年度が定額給付金により経常費用が増加したことが影響し増加していたが、令和3年度は平均的な数値に戻った。  
受益者負担比率については、経常費用は減少したものの前年に比べ1.4%増加した。

今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県箕輪町  
団体コード 203831

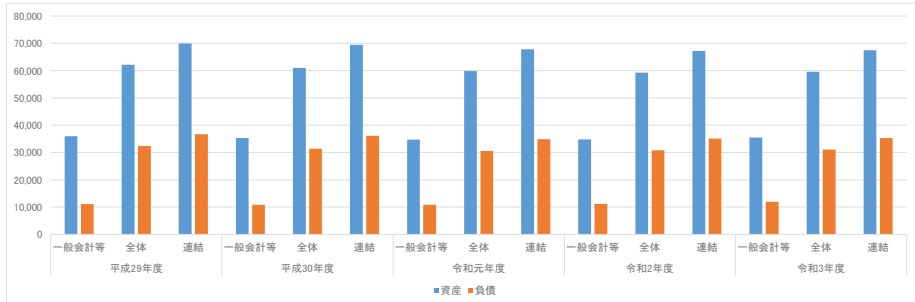
人口	24,681人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193人
面積	85.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,152,421千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	7.1%
		将来負担比率	46.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,994	35,287	34,719	34,827	35,486
	負債	11,076	10,879	10,851	11,189	11,896
全体	資産	62,205	61,002	59,813	59,282	59,621
	負債	32,403	31,451	30,563	30,856	31,102
連結	資産	69,980	69,429	67,776	67,229	67,472
	負債	36,755	36,139	34,882	35,148	35,337

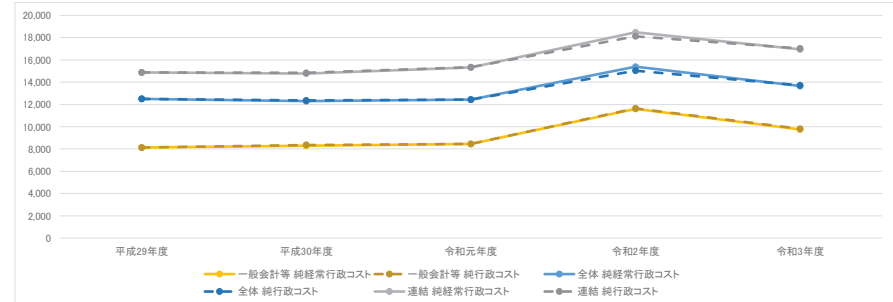


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から659百万円の増加(+1.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用建物の建物により1,206百万円、インフラ資産工物により191百万円、資産が増加した。  
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から339百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から246百万円増加(+0.8%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて24,135百万円多くなるが、負債総額も標準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、19,206百万円多くなっている。  
 ・伊那中央行政組合、長野県上伊那郡域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那郡域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等に比べて31,986百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、23,441百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,135	8,302	8,456	11,601	9,749
	純行政コスト	8,135	8,364	8,461	11,645	9,826
全体	純経常行政コスト	12,509	12,301	12,439	15,393	13,650
	純行政コスト	12,507	12,362	12,446	15,029	13,727
連結	純経常行政コスト	14,870	14,772	15,332	18,480	16,944
	純行政コスト	14,873	14,844	15,344	18,118	17,040

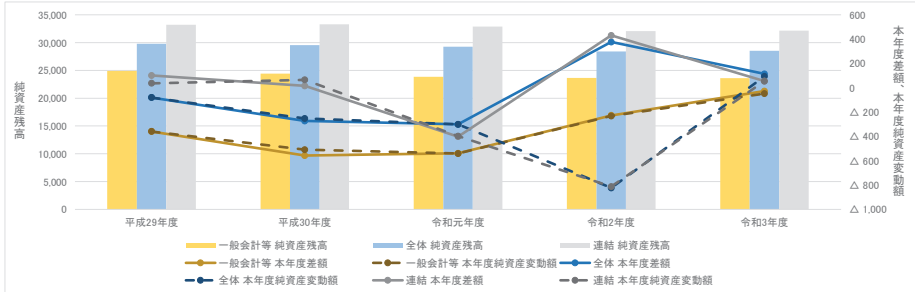


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は9,958百万円となり、前年度比△1,825百万円の減少(△15.55%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,776百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,182百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。金額が大きいのは物件費(3,449百万円、前年度比+231百万円)、次いで人件費(2,259百万円、前年度比+18百万円)であり、業務費用は、純行政コストの58.8%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が873百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,219百万円多くなり、純行政コストは3,901百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,273百万円多くなっている一方、人件費が1,946百万円多くなっているなど、経常費用が10,468百万円多くなり、純行政コストは7,214百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 359	△ 557	△ 539	△ 227	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 509	△ 540	△ 231	△ 48
	純資産残高	24,917	24,408	23,869	23,638	23,590
全体	本年度差額	△ 80	△ 273	△ 301	△ 377	114
	本年度純資産変動額	△ 80	△ 252	△ 301	△ 823	93
	純資産残高	29,802	29,550	29,249	28,426	28,519
連結	本年度差額	102	18	△ 402	431	55
	本年度純資産変動額	37	65	△ 397	△ 812	54
	純資産残高	33,290	33,290	32,893	32,081	32,135

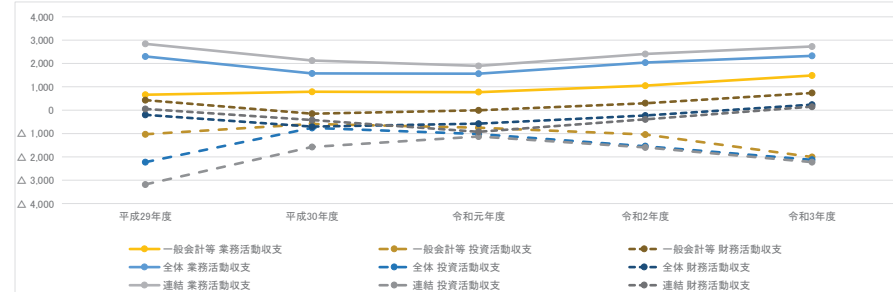


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収支等の財源(7,432百万円)が純行政コスト(9,826百万円)を下回っており、本年度差額は△27百万円となり、純資産残高は48百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,577百万円多くなっており、本年度差額は114百万円となり、純資産残高は93百万円の増加となった。  
 ・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,221百万円多くなっており、本年度差額は55百万円となり、純資産残高は54百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	662	791	775	1,049	1,486
	投資活動収支	△ 1,032	△ 590	△ 754	△ 1,044	△ 2,005
	財務活動収支	431	△ 151	△ 6	300	736
全体	業務活動収支	2,302	1,572	1,563	2,038	2,327
	投資活動収支	△ 2,227	△ 759	△ 1,025	△ 1,542	△ 2,124
	財務活動収支	△ 197	△ 704	△ 575	△ 226	238
連結	業務活動収支	2,842	2,129	1,898	2,406	2,726
	投資活動収支	△ 3,181	△ 1,573	△ 1,128	△ 1,594	△ 2,226
	財務活動収支	57	△ 426	△ 927	△ 397	151



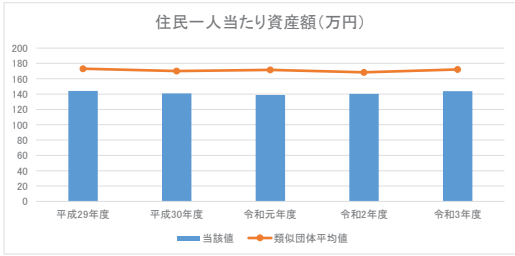
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,486百万円であったが、投資活動収支については、木下保育園建設事業を行ったことから、△2,005百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、736百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から217百万円増加し、1,186百万円となった。来年度以降は、木下保育園建設事業を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より841百万円多い2,327百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、238百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から440百万円の、2,391百万円となった。  
 ・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,240百万円多い2,726百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、151百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から+745百万円の、3,636百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

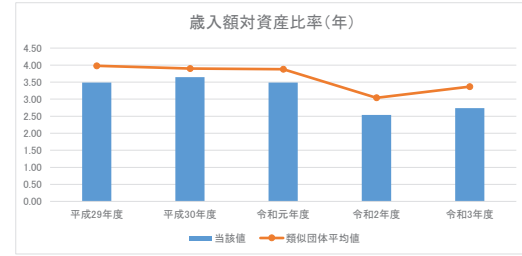
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,599,366	3,528,683	3,471,933	3,482,659	3,548,597
人口	25,000	25,050	25,024	24,819	24,681
当該値	144.0	140.9	138.7	140.3	143.8
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

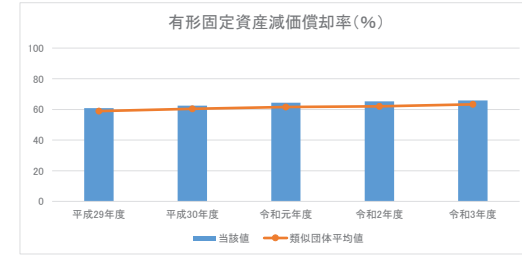
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,994	35,287	34,719	34,827	35,486
歳入総額	10,309	9,678	9,960	13,685	12,953
当該値	3.49	3.65	3.49	2.54	2.74
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,688	40,175	41,565	42,966	44,403
有形固定資産 ※1	63,626	64,249	64,648	65,797	67,368
当該値	60.8	62.5	64.3	65.3	65.9
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

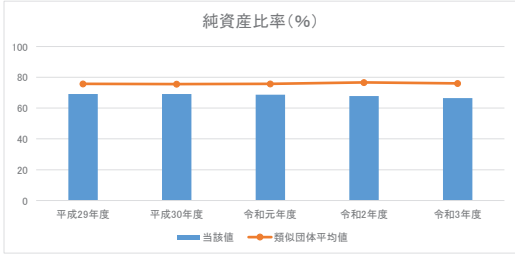
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

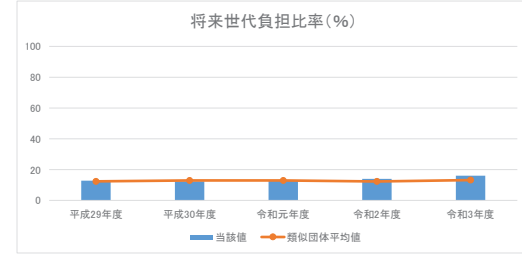
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,917	24,408	23,869	23,638	23,590
資産合計	35,994	35,287	34,719	34,827	35,486
当該値	69.2	69.2	68.7	67.9	66.5
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,119	3,905	3,958	4,281	4,956
有形・無形固定資産合計	32,242	31,471	30,896	30,639	30,777
当該値	12.8	12.4	12.8	14.0	16.1
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

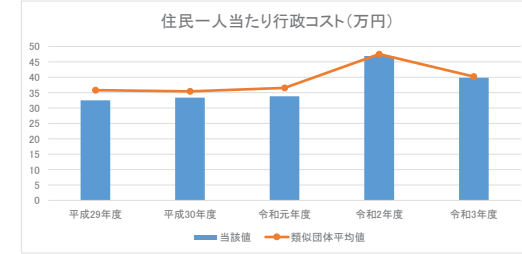
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

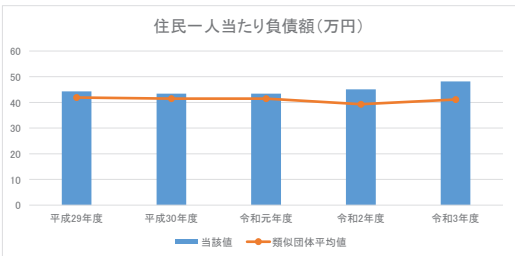
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	813,491	836,421	846,149	1,164,467	982,600
人口	25,000	25,050	25,024	24,819	24,681
当該値	32.5	33.4	33.8	46.9	39.8
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

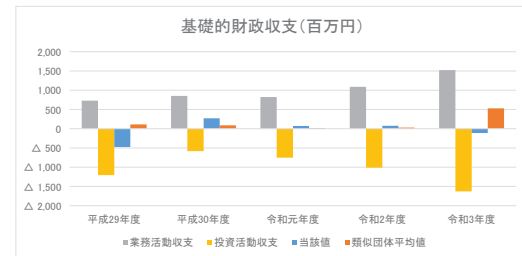
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,107,630	1,087,854	1,085,055	1,118,897	1,189,588
人口	25,000	25,050	25,024	24,819	24,681
当該値	44.3	43.4	43.4	45.1	48.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	729	849	824	1,089	1,520
投資活動収支 ※2	△1,204	△582	△752	△1,012	△1,631
当該値	△475	267	72	77	△111
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

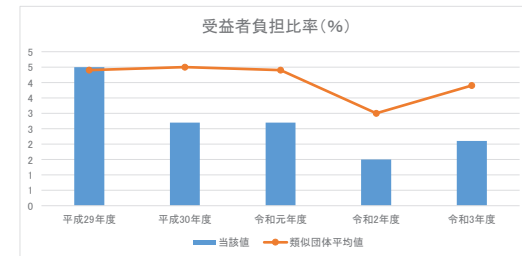
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	384	228	238	182	209
経常費用	8,519	8,530	8,695	11,783	9,958
当該値	4.5	2.7	2.7	1.5	2.1
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に木下保育園建設事業や中原文化財調査施設改修工事を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点の資産合計3,707,557万円からは158,960万円減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の16.1%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度で、昨年度から減少(△181,867万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から70,691万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用に見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯島町  
団体コード 203840

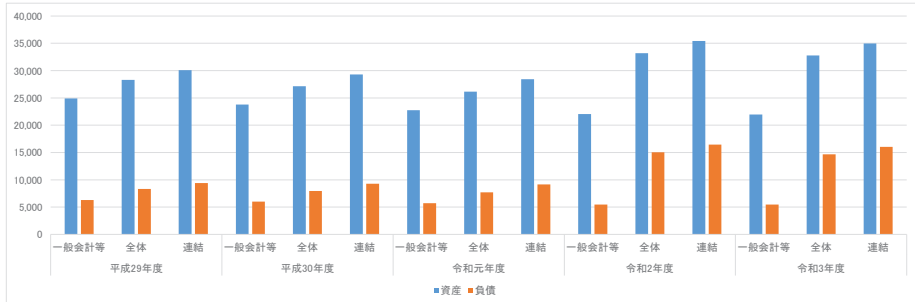
人口	9,268 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	86.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,750,401 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	52.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,904	23,790	22,772	22,042	21,964
	負債	6,296	5,987	5,731	5,450	5,457
全体	資産	28,300	27,141	26,154	33,187	32,793
	負債	8,310	7,937	7,707	15,023	14,650
連結	資産	30,087	29,295	28,430	35,444	34,960
	負債	9,403	9,299	9,166	16,438	16,057

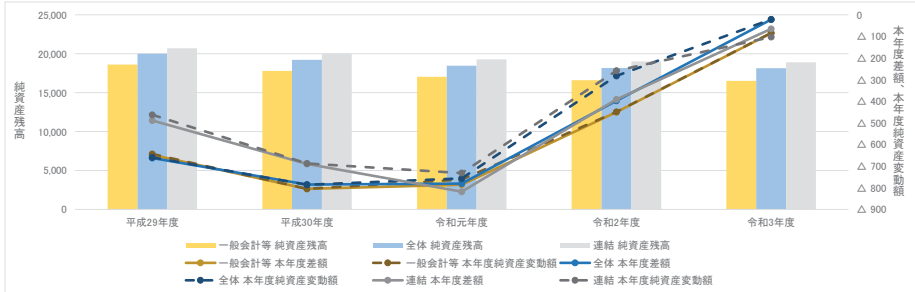


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から78百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり道路や水路などの工物において、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。負債総額は、前年度末から7百万円の増(+0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債であり学校給食センター改築事業、飯島体育館大規模改修工事に係る地方債の増が主な原因である。  
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から394百万円減少(-1.2%)し、負債総額も前年度末から373百万円(-2.5%)減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,829百万円多くなるが、負債総額も下水道事業の地方債(固定負債)が加わったこと等から、9,193百万円多くなっている。  
一部事務組合等を加えた連結においても、資産総額は前年度末から484百万円(1.4%)減少し、負債総額は前年度末から381百万円(2.3%)減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 648	△ 805	△ 786	△ 450	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 644	△ 805	△ 762	△ 449	△ 84
	純資産残高	18,608	17,803	17,041	16,592	16,508
全体	本年度差額	△ 662	△ 785	△ 781	△ 398	△ 22
	本年度純資産変動額	△ 859	△ 788	△ 757	△ 283	△ 21
	純資産残高	19,990	19,205	18,447	18,164	18,143
連結	本年度差額	△ 485	△ 690	△ 818	△ 391	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 463	△ 688	△ 732	△ 259	△ 103
	純資産残高	20,684	19,997	19,265	19,006	18,903

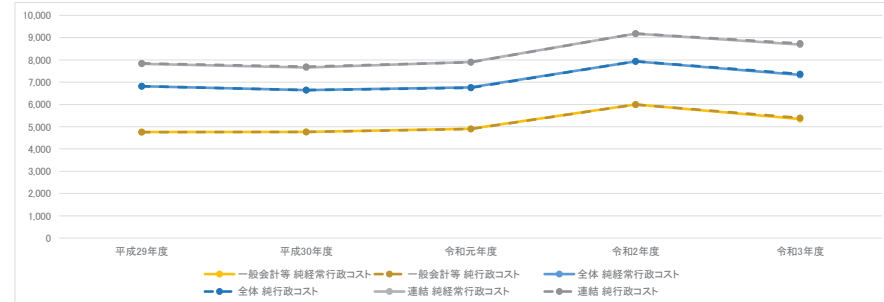


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(5,308百万円)が純行政コスト(5,393百万円)を下回ったため、本年度差額は△85百万円となり、純資産残高は85百万円の減少となった。純行政コストは、前年度末より△602百万円減少しコストは削減されているが、コロナ対応に係る国庫等補助金の臨時的なものが終了したことによる財源の減少が大きく、本年度差額が前年度末よりも減となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が838百万円多くっており、純資産残高は、1,636百万円の増加となった。  
連結では、連結事業団体の事業収益を計上しているため、経常収益が933百万円多くなっている一方、物件費で1,184百万円、社会保障給付費で1,302百万円多くなっているなど経常費用が4,272百万円多くなり、純行政コストは3,347百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,763	4,767	4,908	6,000	5,350
	純行政コスト	4,756	4,768	4,894	5,995	5,393
全体	純経常行政コスト	6,821	6,644	6,644	7,934	7,329
	純行政コスト	6,814	6,645	6,749	7,936	7,371
連結	純経常行政コスト	7,822	7,659	7,903	9,180	8,689
	純行政コスト	7,848	7,696	7,892	9,181	8,740

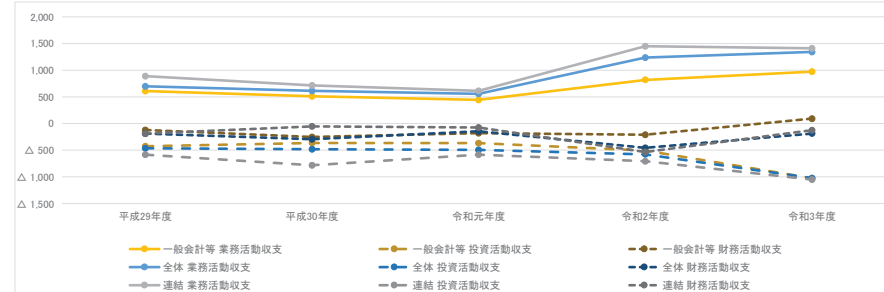


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は、5,605百万円となり、前年度比662百万円の減少となった。ただし業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの43%を占めている。施設の統合や廃止、譲渡等をする等経費の削減をし、経費の削減に努める。  
全体では、一般会計に比べて、水道料金等を使用量及び手数料に計上しているため、経常収益が335百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,527百万円多くなり、純行政コストは1,978百万円多くなっている。  
連結では、一般会計に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が933百万円多くなっている一方、物件費が1,184百万円多くなっているなど、経常費用が4,272百万円多くなり、純行政コストは、3,347百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	610	512	443	818	972
	投資活動収支	△ 427	△ 365	△ 366	△ 507	△ 1,024
	財務活動収支	△ 121	△ 252	△ 180	△ 211	92
全体	業務活動収支	696	613	556	1,236	1,342
	投資活動収支	△ 464	△ 482	△ 496	△ 577	△ 1,023
	財務活動収支	△ 188	△ 294	△ 145	△ 456	△ 187
連結	業務活動収支	888	715	612	1,449	1,408
	投資活動収支	△ 584	△ 783	△ 584	△ 706	△ 1,051
	財務活動収支	△ 186	△ 54	△ 54	△ 534	△ 124



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、972百万円であったが、投資活動支出については、学校給食センターの改築工事を行ったこと等から△1,024百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より370百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△187百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、278百万円となった。  
連結では、業務会計支出は、一般会計等より436百万円多い1,408百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額は地方債発行収入を上回ったこと等により△124百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から206百万円増加となった。

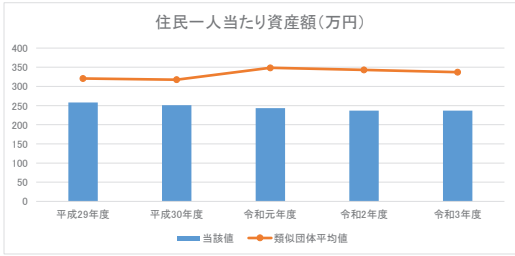


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

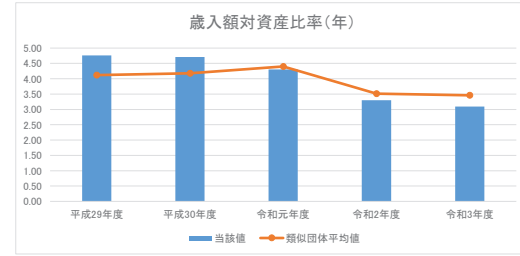
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,490,363	2,379,006	2,277,219	2,204,174	2,196,357
人口	9,650	9,489	9,356	9,318	9,268
当該値	258.1	250.7	243.4	236.6	237.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

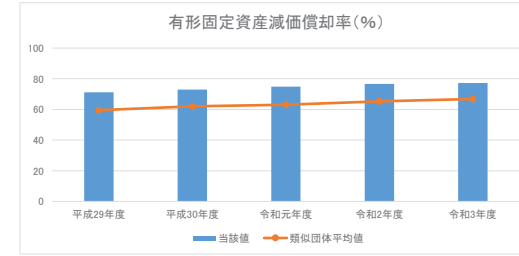
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,904	23,790	22,772	22,042	21,964
歳入総額	5,237	5,056	5,290	6,687	7,118
当該値	4.76	4.71	4.30	3.30	3.09
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	43,362	44,667	45,998	47,319	48,669
有形固定資産 ※1	60,867	61,188	61,496	61,799	63,061
当該値	71.2	73.0	74.8	76.6	77.2
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

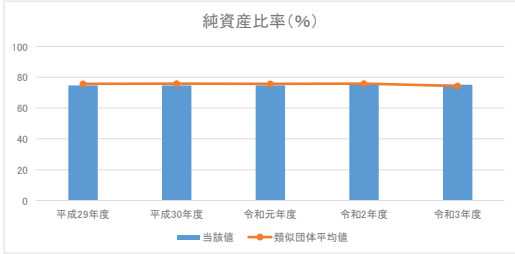
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

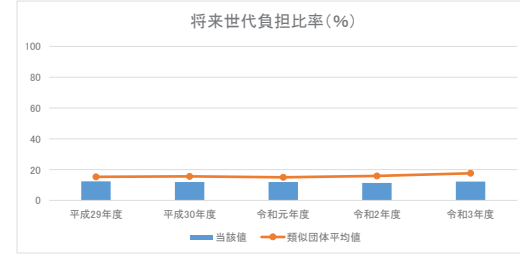
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,608	17,803	17,041	16,592	16,508
資産合計	24,904	23,790	22,772	22,042	21,964
当該値	74.7	74.8	74.8	75.3	75.2
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,709	2,480	2,374	2,188	2,330
有形・無形固定資産合計	21,822	20,814	20,024	19,117	19,051
当該値	12.4	11.9	11.9	11.4	12.2
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

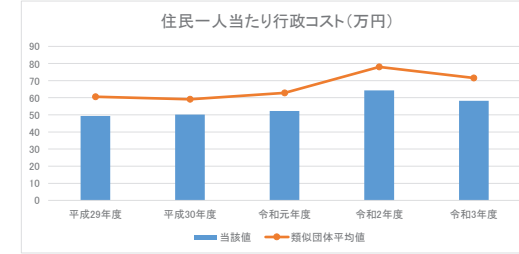
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

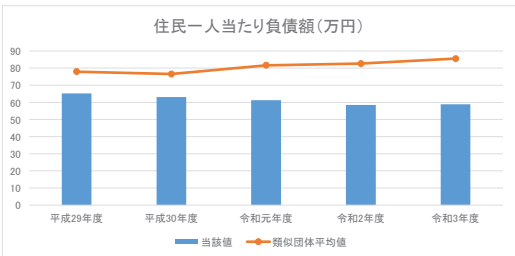
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	475,609	476,782	489,352	599,479	539,348
人口	9,650	9,489	9,356	9,318	9,268
当該値	49.3	50.2	52.3	64.3	58.2
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

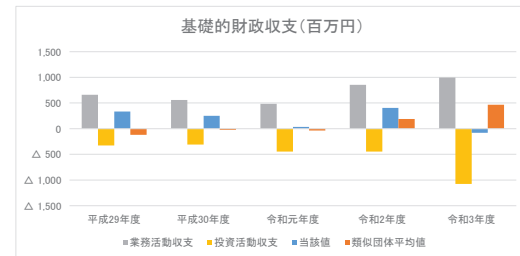
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	629,603	598,748	573,146	544,986	545,669
人口	9,650	9,489	9,356	9,318	9,268
当該値	65.2	63.1	61.3	58.5	58.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	661	558	483	853	996
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 309	△ 446	△ 447	△ 1,075
当該値	333	249	37	406	△ 79
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

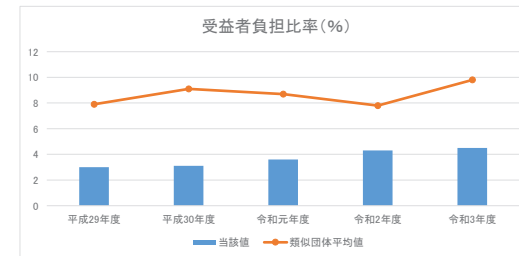
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	146	150	184	267	254
経常費用	4,909	4,917	5,092	6,267	5,604
当該値	3.0	3.1	3.6	4.3	4.5
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 歳入額対資産比率については、下回った。前年度との比較では、資産合計は減価償却による資産の減少が資産の取得を上回ったことにより減少している。  
 有形固定資産減価償却率については、道路や公共施設等の老朽化が進んでおり、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化・集約化も視野に入れ、計画的な施設の管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体よりわずかに下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還の実施などにより地方債残高を圧縮し、将来への負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも下回っている。前年度と比べても減少傾向にあるが人員費等が年々増加となっているため、今後も町の6次総合計画及び財政課改革プランに沿った適正な定員管理に努めている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。前年度に比べてもほぼ同等となっている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰り上げ償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、△79百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター改築事業等を行ったためであるが、業務活動収支が赤字にしているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。業務支出の約2割を占める人件費支出について、業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。前年度から比べると0.2%と若干増加しているが、経常収益が13百万円減少している。受益者負担の適正化や、経常費用の削減、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南箕輪村  
団体コード 203858

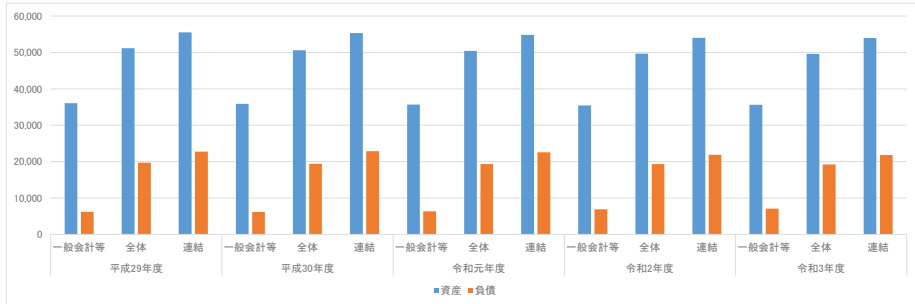
人口	15,833 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	155 人
面積	40.99 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,860,362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	7.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,065	35,855	35,701	35,437	35,626
	負債	6,200	6,179	6,307	6,924	7,108
全体	資産	51,188	50,595	50,389	49,654	49,592
	負債	19,697	19,418	19,319	19,350	19,192
連結	資産	55,496	55,335	54,818	54,027	53,931
	負債	22,775	22,894	22,586	21,899	21,790

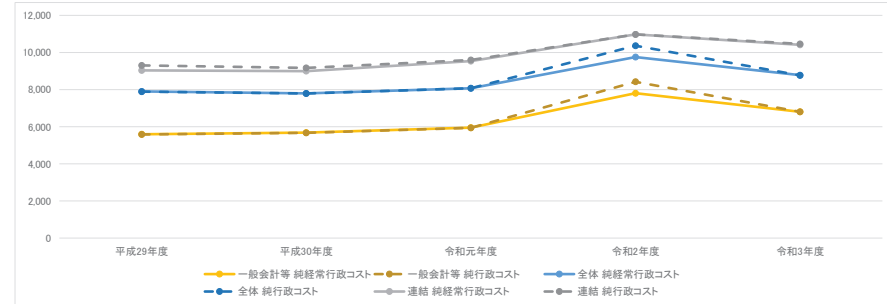


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度から189百万円の増加となったが、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、児童数の増加による学校給食施設等整備資産が、道路等の減価償却による資産の減少(▲477百万円)を、資産の取得が上回ったことによる。水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から62百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計等と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少(▲840百万円)となっている。  
一部事務組合・広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度から96百万円の減少の53,931百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,594	5,678	5,951	7,807	6,809
	純行政コスト	5,584	5,672	5,943	8,420	6,807
全体	純経常行政コスト	7,900	7,797	8,076	9,753	8,775
	純行政コスト	7,890	7,792	8,069	10,365	8,773
連結	純経常行政コスト	9,034	8,994	9,534	10,975	10,411
	純行政コスト	9,304	9,170	9,597	10,976	10,466

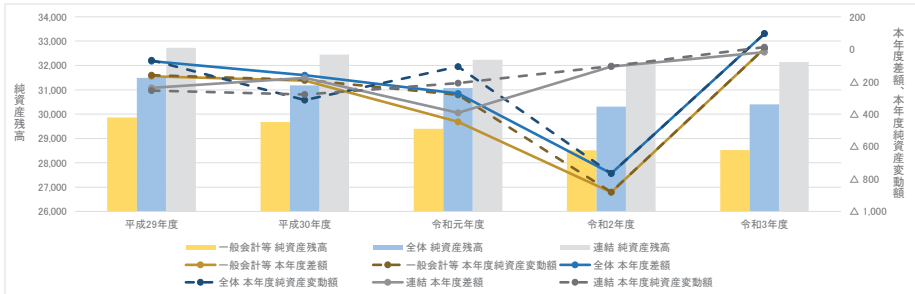


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,943百万円となり、前年度比1,095百万円の減少となっており、そのうち、業務費用は113百万円増である。業務費用の人員費・物件費合計増額は100百万円であり、今後も人口の増加が予想される中で、引き続き職員の適正配置・事務の効率化による経費の抑制に努める。ほかにも前年の大幅なコロナ関係補助金と比較すると今年度は大幅に減少している。  
全体では、一般会計等に加えて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,652百万円多くなり、純行政コストは1,966百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に加えて、連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が1,973百万円多くなっている一方、移転費用が2,472百万円多くなっているなど、経常費用が5,575百万円多くなり、純行政コストは3,659百万円多い10,466百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△167	△193	△447	△892	5
	本年度純資産変動額	△160	△189	△281	△881	5
	純資産残高	29,865	29,676	29,394	28,513	28,518
全体	本年度差額	△74	△160	△273	△766	96
	本年度純資産変動額	△68	△314	△107	△766	96
	純資産残高	31,491	31,177	31,070	30,304	30,400
連結	本年度差額	△238	△177	△392	△107	△18
	本年度純資産変動額	△255	△279	△209	△104	△13
	純資産残高	32,721	32,442	32,233	32,129	32,142

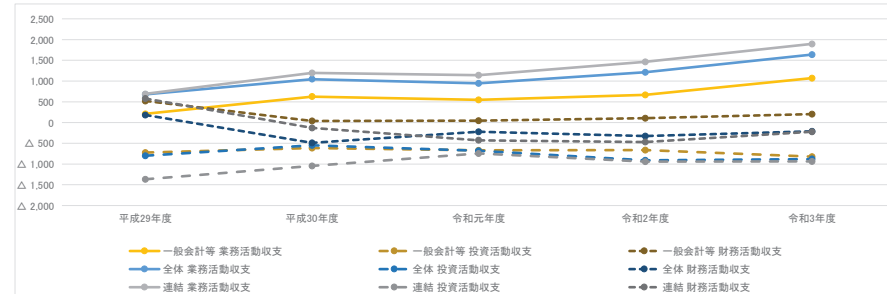


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,812百万円)が純行政コスト(6,807百万円)を上回っており(本年度差額5百万円)、純資産残高は5百万円の増加となったが、財源である収支等(前年度比726百万円増)は、人口の増加等や、コロナ禍からの経済活動再開に伴い増収率は緩やかになっているが令和3年度は前年度のコロナ関係補助金の影響により国県等補助金は減少した。今後も国県等補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制や、さらなる財政健全化に努める。  
全体では、純資産残高は前年度末との比較で95百万円の増加、連結では、13百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	210	626	547	669	1,071
	投資活動収支	△722	△614	△671	△665	△821
	財務活動収支	522	38	47	105	205
全体	業務活動収支	679	1,046	944	1,211	1,638
	投資活動収支	△801	△548	△680	△910	△879
	財務活動収支	183	△489	△224	△327	△209
連結	業務活動収支	691	1,198	1,142	1,465	1,896
	投資活動収支	△1,367	△1,046	△744	△944	△936
	財務活動収支	579	△128	△426	△470	△220



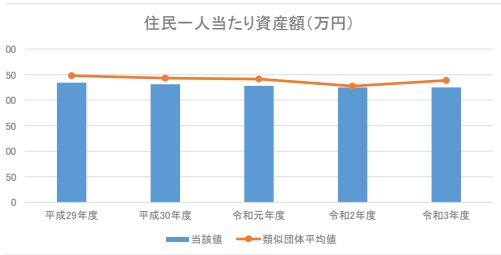
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,071百万円であり、前年度比40百万円増加、投資活動収支については、学校給食センター建設に関わる投資を行っていることから、▲821百万円となっており、マイナス幅は前年度比16百万円増加。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から455百万円増加し、967百万円となっている。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれ、また水道料金・下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より967百万円多い1,638百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比31百万円減少し、▲879百万円(一般会計等▲821百万円)となっている。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より925百万円多い1,896百万円となり、投資活動収支は、マイナスが前年度比8百万円減少し、▲936百万円(一般会計等▲821百万円、全体▲879百万円)となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

資産の状況

住民一人当たり資産額(万円)

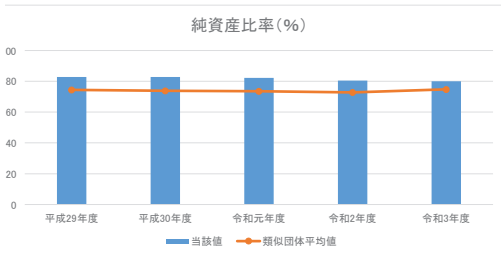
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,606,470	3,585,484	3,570,142	3,543,722	3,562,649
人口	15,391	15,496	15,647	15,754	15,833
当該値	234.3	231.4	228.2	224.9	225.0
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



資産と負債の比率

純資産比率(%)

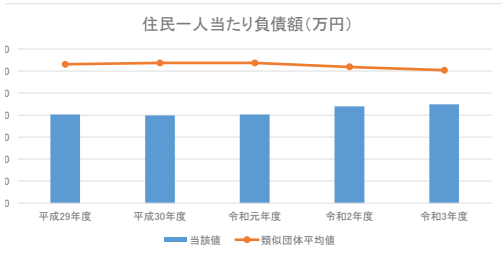
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,865	29,676	29,394	28,513	28,518
資産合計	36,065	35,855	35,701	35,437	35,626
当該値	82.8	82.8	82.3	80.5	80.0
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



負債の状況

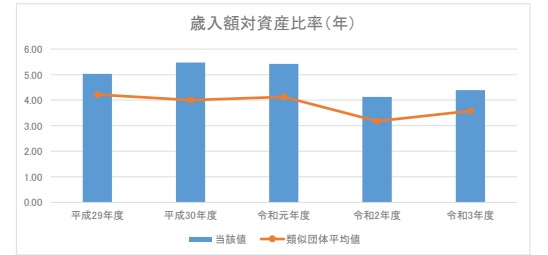
住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	619,950	617,912	630,695	692,392	710,848
人口	15,391	15,496	15,647	15,754	15,833
当該値	40.3	39.9	40.3	44.0	44.9
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



②歳入額対資産比率(年)

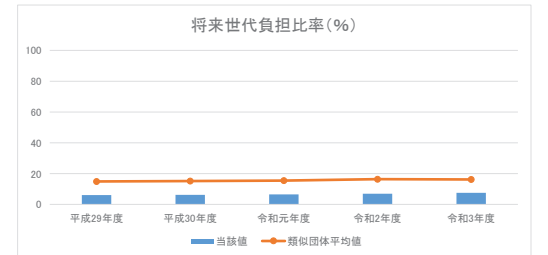
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,065	35,855	35,701	35,437	35,626
歳入総額	7,167	6,557	6,586	6,586	8,119
当該値	5.03	5.47	5.42	4.13	4.39
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,962	1,967	2,034	2,152	2,303
有形・無形固定資産合計	31,836	31,584	31,413	31,014	30,559
当該値	6.1	6.2	6.5	6.9	7.5
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

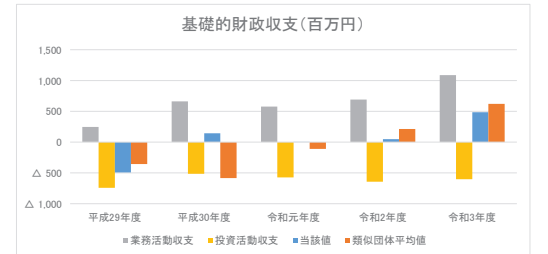
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	247	660	575	692	1,089
投資活動収支 ※2	△741	△515	△573	△644	△603
当該値	△494	145	2	48	486
類似団体平均値	△357.9	△585.0	△111.6	212.3	621.2

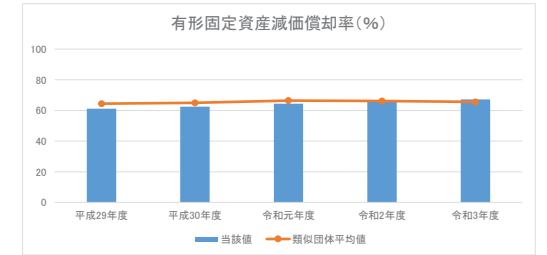
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,965	26,966	27,966	28,984	29,978
有形固定資産 ※1	42,510	43,163	43,474	43,958	44,633
当該値	61.1	62.5	64.3	65.9	67.2
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

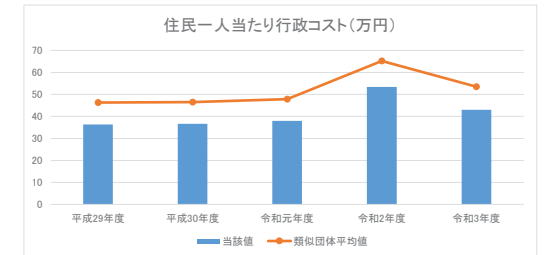
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

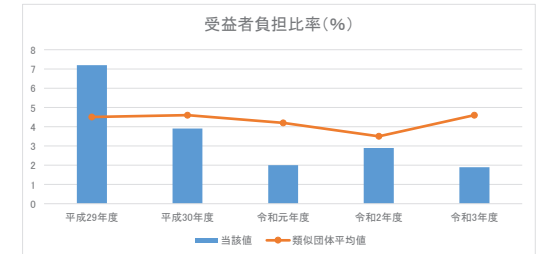
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	558,434	567,247	594,315	841,954	680,719
人口	15,391	15,496	15,647	15,754	15,833
当該値	36.3	36.6	38.0	53.4	43.0
類似団体平均値	46.3	46.5	47.8	65.2	53.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	433	231	123	231	135
経常費用	6,027	5,909	6,073	8,039	6,943
当該値	7.2	3.9	2.0	2.9	1.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

近年は人口増対策として保育園・小中学校の増改築等を行っており、歳入対資産比率は類似団体平均より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また、有形固定資産減価償却率は、令和3年度にインフラ投資等により上昇しているが、類似団体と比較して平均的であることから将来世代が使用可能な資産形成が計画的に成されている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況のバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向(前年度比+9%)にあるが、住民一人当たり純資産比率・将来負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も行財政改革への取組を通じて経費削減、効率的な行政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、平成28年度から比較して大きな変動は見られないが、令和2年度においては一時的に増加した。子育て・教育関係の人員費・賃金、それに伴う社会保険料等の増加が一因であるが、人口増対策及び子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを維持しつつ、人員の適正配置及び事務効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、人口の増加に対応するための施設整備事業(保育園及び学校施設の増改築等)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものである。基礎的財政収支は、収支等の堅調な推移・国県等補助金の活用により、前年度に引き続き令和3年においても黒字(486百万円)となり、類似団体平均を上回っているが、今後も財政状況と事業のバランスを見極め、国県等補助金を活用することにより、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度においても類似団体平均を下回っている状況にある。今後、運用コスト及び利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。

各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県中川村  
団体コード 203866

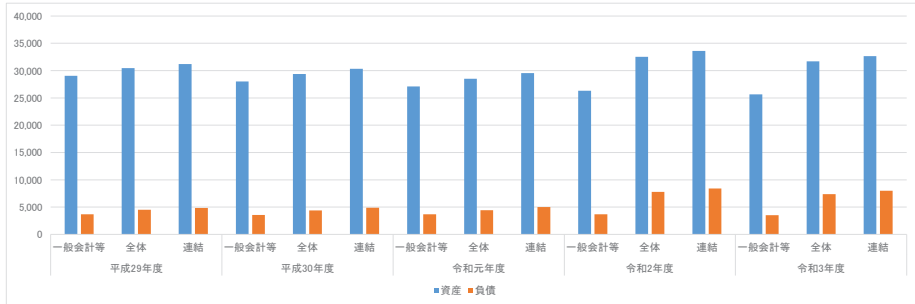
人口	4,767 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	73 人
面積	77.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,783,354 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,053	28,028	27,118	26,302	25,635
	負債	3,670	3,574	3,668	3,698	3,506
全体	資産	30,469	29,403	28,521	32,530	31,685
	負債	4,496	4,373	4,427	7,783	7,379
連結	資産	31,214	30,353	29,534	33,597	32,666
	負債	4,858	4,890	5,011	8,412	7,994

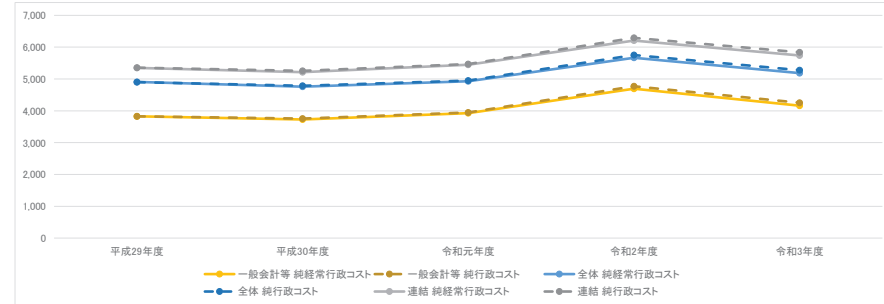


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から667百万円減少(-2.5%)し、負債総額も前年度末から192百万円減少(-5.2%)した。資産で金額の変動が大きいものはインフラ資産(建物及び工作物)で、道路改良事業等の実施による資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から959百万円減少した。工作物の主は、道路や水路であり、今後、劣化による維持補修費の増加が懸念され、長寿命化対策も行っていく必要がある。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後見込まれる少子高齢化による人口減少や、公共事業に対するニーズの変化に対応しながら、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
一方、負債で金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、高利率の民間銀行借入分を中心に行った繰上償還により、133百万円減少した。引き続き、随時繰上償還を実施し、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,828	3,728	3,929	4,695	4,164
	純行政コスト	3,826	3,756	3,950	4,772	4,256
全体	純経常行政コスト	4,906	4,759	4,926	5,667	5,188
	純行政コスト	4,904	4,787	4,948	5,753	5,280
連結	純経常行政コスト	5,348	5,215	5,449	6,208	5,742
	純行政コスト	5,355	5,256	5,473	6,293	5,839

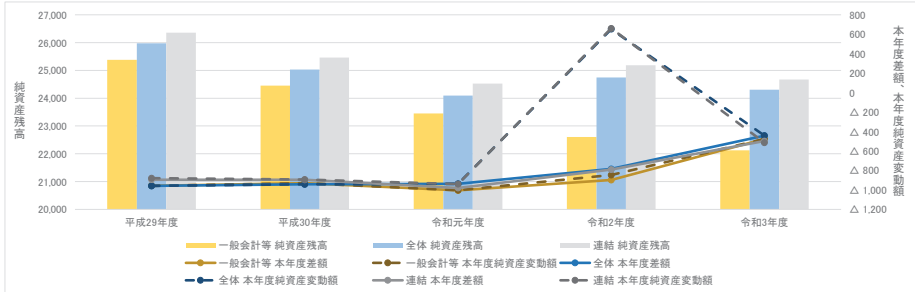


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,446百万円となり、前年度比370百万円の減少(-7.7%)となった。このうち、金額の変動が最も大きいものは補助金等であり、前年度に「定額給付金」を始めとしたコロナ関連の補助等があったことで、前年度比476百万円の減少(-34.6%)となった。  
そのほか、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,268百万円、前年度比+58百万円)であり、純行政コストの53.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 957	△ 929	△ 1,004	△ 897	△ 476
	本年度純資産変動額	△ 957	△ 929	△ 1,003	△ 847	△ 476
	純資産残高	25,383	24,454	23,451	22,604	22,128
全体	本年度差額	△ 958	△ 942	△ 937	△ 784	△ 442
	本年度純資産変動額	△ 958	△ 942	△ 937	△ 784	△ 442
	純資産残高	25,973	25,031	24,094	24,747	24,305
連結	本年度差額	△ 894	△ 895	△ 980	△ 791	△ 497
	本年度純資産変動額	△ 879	△ 893	△ 940	△ 661	△ 514
	純資産残高	26,356	25,463	24,523	25,185	24,671

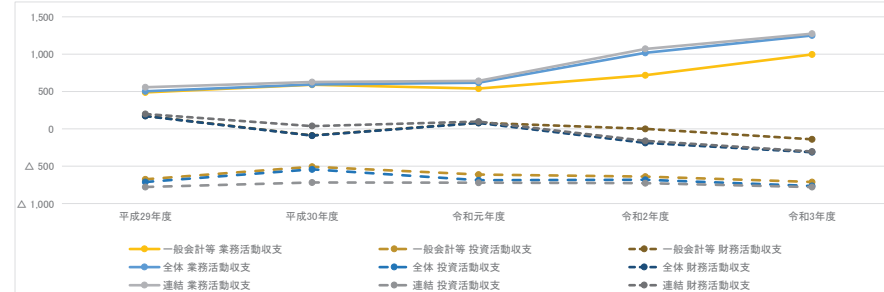


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,780百万円)が純行政コスト(4,256百万円)を下回っており、本年度差額は▲476百万円となり、純資産残高は476百万円の減少となった。特徴的な動向としては、コロナ禍で落ち込むと見られた税収が、飲食・観光業等の一部業種を除いて好調であったことから、前年度対比で287百万円増加(+10.6%)した。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	488	592	539	717	996
	投資活動収支	△ 676	△ 507	△ 611	△ 640	△ 711
	財務活動収支	174	△ 88	82	△ 1	△ 140
全体	業務活動収支	503	593	618	1,019	1,250
	投資活動収支	△ 711	△ 542	△ 689	△ 682	△ 765
	財務活動収支	171	△ 91	79	△ 187	△ 313
連結	業務活動収支	557	628	642	1,071	1,274
	投資活動収支	△ 778	△ 718	△ 721	△ 726	△ 780
	財務活動収支	199	38	97	△ 161	△ 303



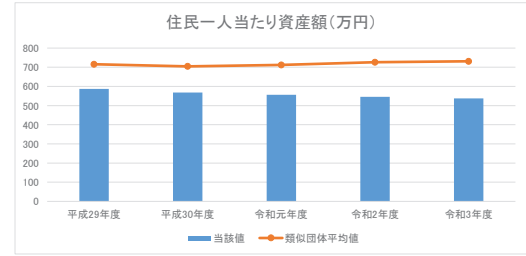
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は996百万円であったが、投資活動収支については、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるための基金積立金支出の増などにより、▲711百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲140百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から145百万円増加し、465百万円となった。今後、公共施設の建替え及び大規模修繕など大型借入が計画されていることから、その償還により財務活動収支は今後もマイナスになることが想定される。少子高齢化による人口減少及びインフラの維持補修の増加が見込まれる中では、借入額が償還額を上回らないよう補助金など起債以外の財源も確保するなど、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

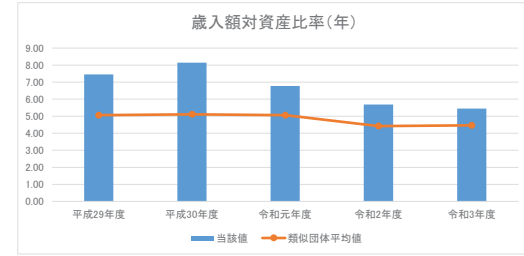
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,905,302	2,802,791	2,711,840	2,630,219	2,563,473
人口	4,952	4,932	4,876	4,818	4,767
当該値	586.7	568.3	556.2	545.9	537.8
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

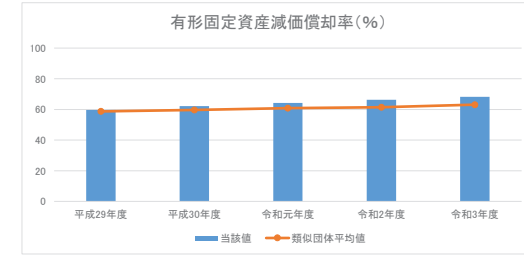
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,053	28,028	27,118	26,302	25,635
歳入総額	3,900	3,437	3,998	4,619	4,702
当該値	7.45	8.15	6.78	5.69	5.45
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,092	36,637	38,175	39,721	41,270
有形固定資産 ※1	58,792	59,044	59,458	59,921	60,496
当該値	59.7	62.1	64.2	66.3	68.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

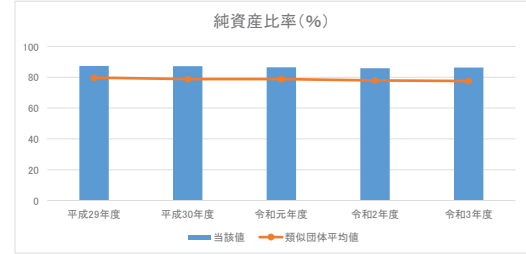
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

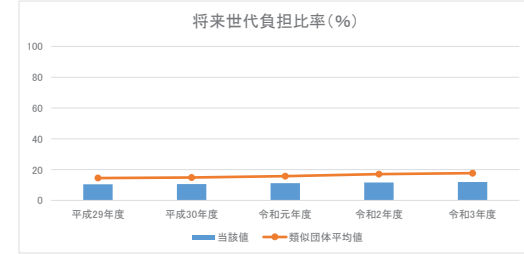
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	25,383	24,454	23,451	22,604	22,128
資産合計	29,053	28,028	27,118	26,302	25,635
当該値	87.4	87.2	86.5	85.9	86.3
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,752	2,694	2,739	2,698	2,660
有形・無形固定資産合計	26,575	25,381	24,390	23,337	22,256
当該値	10.4	10.6	11.2	11.6	12.0
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

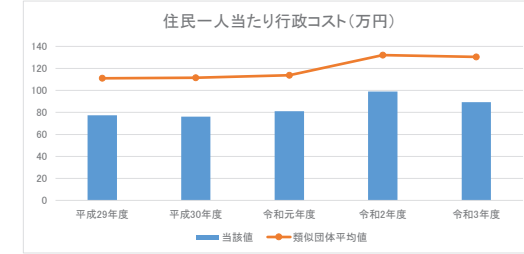
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

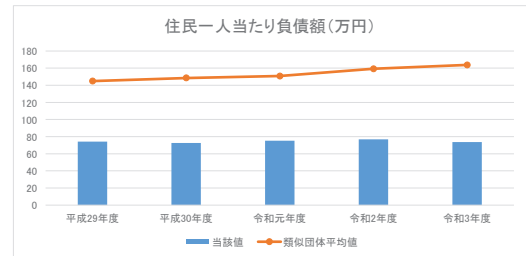
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	382,559	375,600	395,009	477,218	425,634
人口	4,952	4,932	4,876	4,818	4,767
当該値	77.3	76.2	81.0	99.0	89.3
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

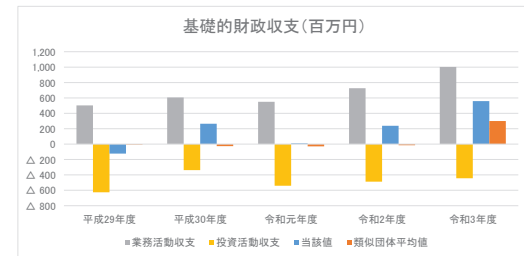
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	366,999	357,380	366,774	369,805	350,643
人口	4,952	4,932	4,876	4,818	4,767
当該値	74.1	72.5	75.2	76.8	73.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	503	604	549	725	1,002
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 339	△ 540	△ 487	△ 445
当該値	△ 123	265	9	238	557
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

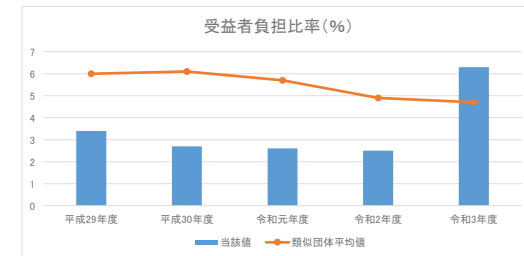
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	135	105	105	120	281
経常費用	3,963	3,833	4,034	4,816	4,445
当該値	3.4	2.7	2.6	2.5	6.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。  
 有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.9%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、築検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は昨年度から2.1%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化など、効率的な財政運営により、行政コストの削減に努めていく。  
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新期に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から9.8%減少している。要因としては、前年度に「定額給付金」を始めとしたコロナ関連の補助金等があったことが考えられる。  
 また、純行政コストのうち物件費等が半分以上を占めるため、施設の乗約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から3.2万円減少している。高利率の民間銀行借入分を中心に行った繰上償還により、地方債(固定負債)が減少し、全体として負債額が減少した。  
 基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、557百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるため、基金への積立を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、寄附金の増など、その他の経常収益が前年度比で134.1%増加したためである。今後も公共施設の使用率の見え化を含め、使用率の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズ等の変化に対応するため、施設更新時にはその施設の必要性や効果などについても精査し、施設の廃止、統合、縮減についても検討していくことが重要。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県宮田村  
 団体コード 203882

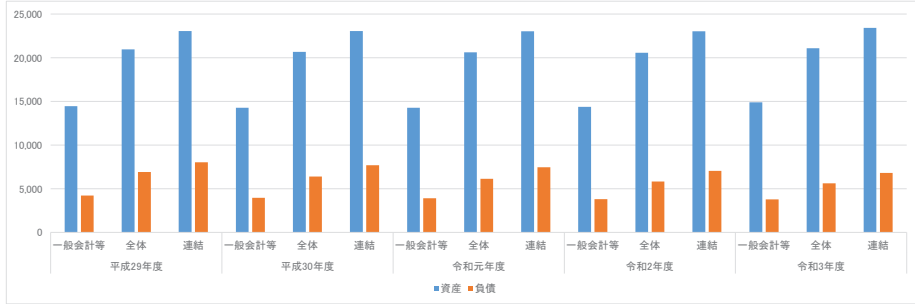
人口	8,908 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	54.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,055.531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,445	14,277	14,267	14,370	14,899
	負債	4,213	3,963	3,899	3,805	3,785
全体	資産	20,958	20,668	20,625	20,564	21,081
	負債	6,920	6,395	6,149	5,820	5,626
連結	資産	23,059	23,062	23,039	23,031	23,404
	負債	8,031	7,687	7,446	7,053	6,821

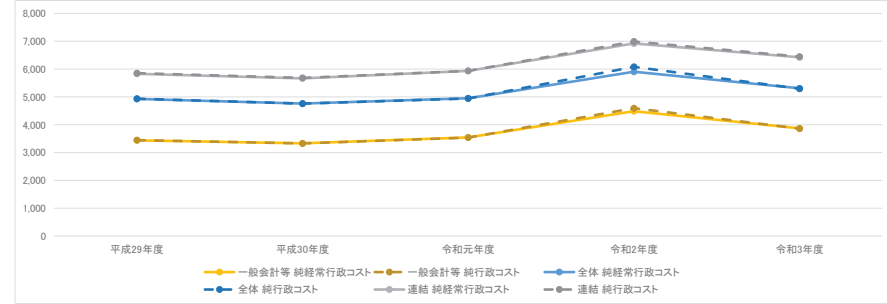


**分析:**  
 一般会計等、全体、連結すべてにおいて資産が横ばいである。これは、大きな新規取得資産が少なく、また、大きな除却資産も少ない状況が続いていることからである。大型改修や更新事業が行われる時期が来るまで、今後しばらくは、この傾向が続くものと見込まれる。  
 負債は一般会計等、全体、連結すべての分類で減少している。これは、新規起債の借り入れを抑制していること、償還が順調に進んでいることからである。今後もこのような傾向が続くものと見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,436	3,332	3,543	4,486	3,873
	純行政コスト	3,444	3,329	3,539	4,594	3,861
全体	純経常行政コスト	4,924	4,760	4,947	5,904	5,292
	純行政コスト	4,932	4,758	4,943	6,079	5,292
連結	純経常行政コスト	5,828	5,665	5,938	6,921	6,422
	純行政コスト	5,852	5,683	5,937	6,988	6,447

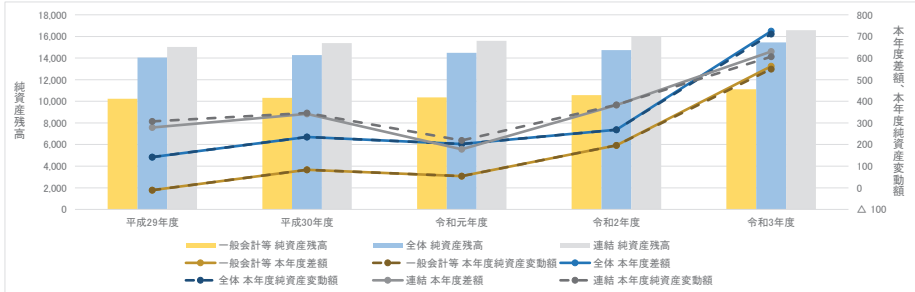


**分析:**  
 一般会計等、全体、連結すべてにおいて令和2年度増加したのは新型コロナウイルス感染症対策が行われたためである。宮田村においては、エコアクション21や9S活動により10年以上にわたり経費削減に取り組んできている。そのような状況から、これ以上コスト削減できない状況まで削減されていることと推測できる。今後、さらにコスト削減するためには、抜本的な改革が必要であると言える。ただし、世界中において、環境に対する配慮をより重要視する時代となっていることから、宮田村においてもコストが多少増加しても、環境対策を講じていく必要があると考える。よって、このグラフが右肩下りの状況になることは考え難い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 11	83	196	562
	本年度純資産変動額		△ 11	83	54	549
	純資産残高	10,232	10,314	10,368	10,564	11,113
全体	本年度差額	142	235	202	268	724
	本年度純資産変動額	142	235	202	268	711
	純資産残高	14,039	14,273	14,476	14,744	15,455
連結	本年度差額	279	342	178	382	630
	本年度純資産変動額	307	346	219	383	606
	純資産残高	15,028	15,375	15,594	15,977	16,583

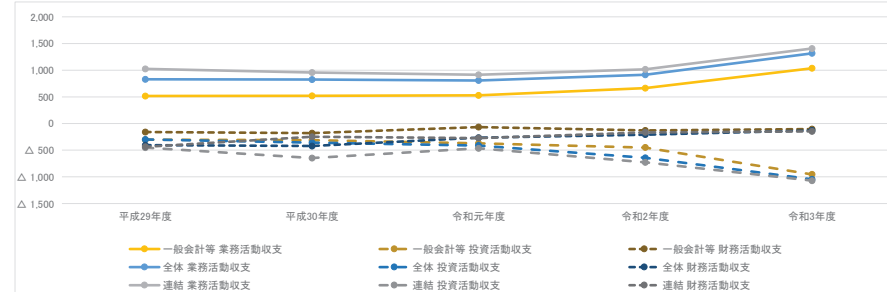


**分析:**  
 一般会計等、全体、連結すべてにおいて本年度差額がプラスとなった。プラスの主な要因は税収等の余剰分である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	516	519	526	665	1,035
	投資活動収支	△ 303	△ 312	△ 371	△ 450	△ 954
	財務活動収支	△ 159	△ 180	△ 67	△ 128	△ 105
全体	業務活動収支	827	825	806	915	1,315
	投資活動収支	△ 299	△ 359	△ 412	△ 644	△ 1,045
	財務活動収支	△ 404	△ 421	△ 264	△ 208	△ 131
連結	業務活動収支	1,025	957	914	1,015	1,406
	投資活動収支	△ 452	△ 646	△ 465	△ 727	△ 1,070
	財務活動収支	△ 437	△ 247	△ 272	△ 166	△ 147



**分析:**  
 全体的におおむね横ばいの状況が続いているが、令和2年度以降、一般会計等、全体、連結すべてにおいて業務活動収支が増加の方向に動いている。これは一般会計において税収等が支出に比して多かったためである。逆に投資活動収支がマイナス方向に振れている。これは公共施設の長寿命化工事を一般財源で実施したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,444,493	1,427,727	1,426,740	1,437,035	1,489,857
人口	9,073	9,097	9,017	8,980	8,908
当該値	159.2	156.9	158.2	160.0	167.2
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

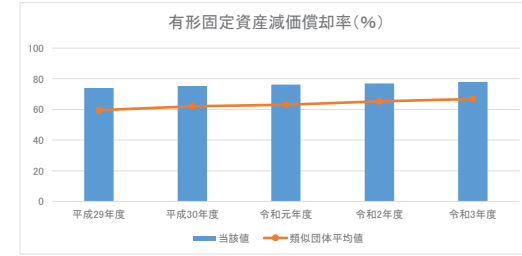
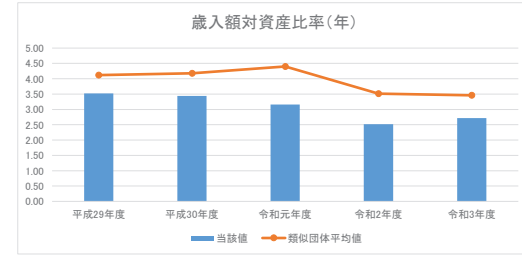
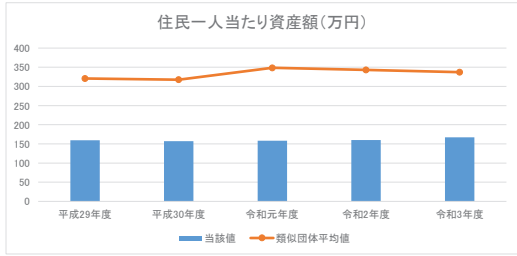
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,445	14,277	14,267	14,370	14,899
歳入総額	4,103	4,155	4,521	5,695	5,487
当該値	3.52	3.44	3.16	2.52	2.72
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,613	24,119	24,613	25,098	25,598
有形固定資産 ※1	31,889	32,035	32,306	32,616	32,878
当該値	74.0	75.3	76.2	76.9	77.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

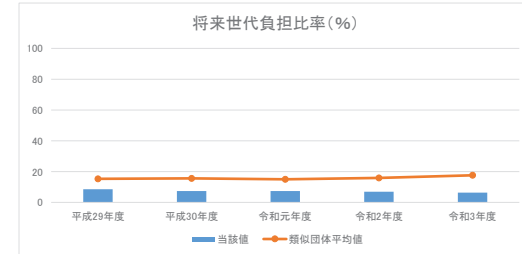
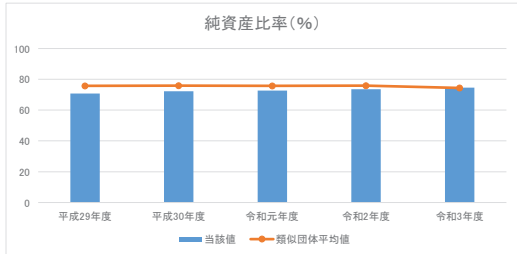
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,232	10,314	10,368	10,564	11,113
資産合計	14,445	14,277	14,267	14,370	14,899
当該値	70.8	72.2	72.7	73.5	74.6
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,071	903	892	816	735
有形・無形固定資産合計	12,411	12,146	12,047	11,868	11,636
当該値	8.6	7.4	7.4	6.9	6.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

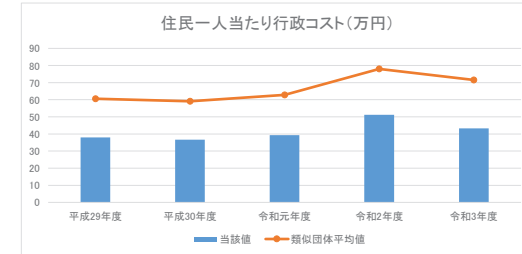
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	344,406	332,939	353,935	459,447	386,090
人口	9,073	9,097	9,017	8,980	8,908
当該値	38.0	36.6	39.3	51.2	43.3
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

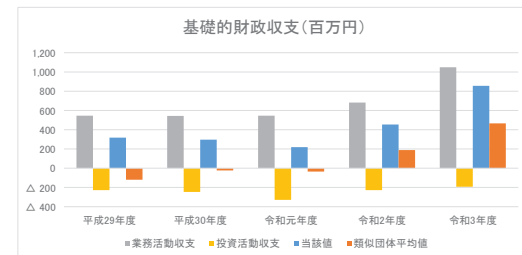
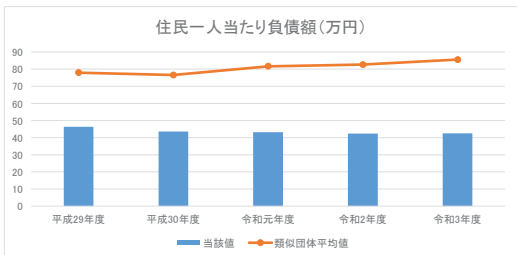
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	421,314	396,296	389,906	380,547	378,463
人口	9,073	9,097	9,017	8,980	8,908
当該値	46.4	43.6	43.2	42.4	42.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	545	543	546	681	1,048
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 246	△ 328	△ 228	△ 193
当該値	317	297	218	453	855
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

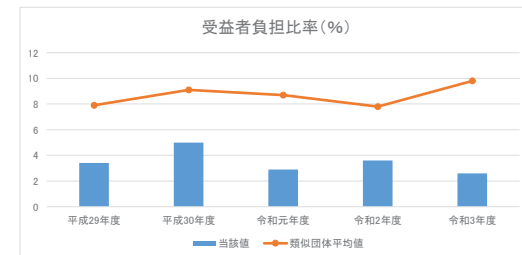
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	120	177	105	169	104
経常費用	3,557	3,509	3,648	4,655	3,978
当該値	3.4	5.0	2.9	3.6	2.6
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

横ばいが続き、類似団体と比較すると半分以下の数値となっている。当村は居住地域が比較コンパクトであるため類似団体と比較してインフラ資産や公共施設が少なくても行政運営ができていたと推測できる。  
しかしながら、有形固定資産減価償却率が類似団体より高い数値で推移していることは、老朽化が進んだ資産を使用しているということとなり、今後、大規模改築や更新などを計画的に実行していく必要性があると言える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は横ばい微増であり、また、将来世代負担率については微減で類似団体より低く推移していることから、将来に向けて適正な傾向に推移していると言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体より低く推移しており、横ばいである。これは行政運営が効率的にされていることと伺える。  
ただ、世界的にも環境に配慮する行動が必要である世の中であることから、コストアップしても環境に配慮した取り組みを積極的にしていく必要があり、今後はこの指標は上昇する可能性があると思込んでいる。

4. 負債の状況

ここ何年も事業のための新規借入れは極力行わないといった抑制をしているため、順調に負債残高は減ってきている。また、類似団体と比べても低く推移しているため、当面は心配することはないと思込んでいる。  
ただ、今後、老朽化した公共施設の建て替えなど計画しており、新規起債借入れが見込まれることから、負債残高が上昇する可能性を大きく有している。そこで、その時の新規借入れ額を少しでも少なく抑えることができるように、今から公共施設整備基金等の積み増しを計画的に行い備えていきたいと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体より下で推移している。住民サービスを重視して受益者負担を低めに設定してあるが、このまま受益者負担率が低いままでよいのか研究する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川町  
団体コード 204021

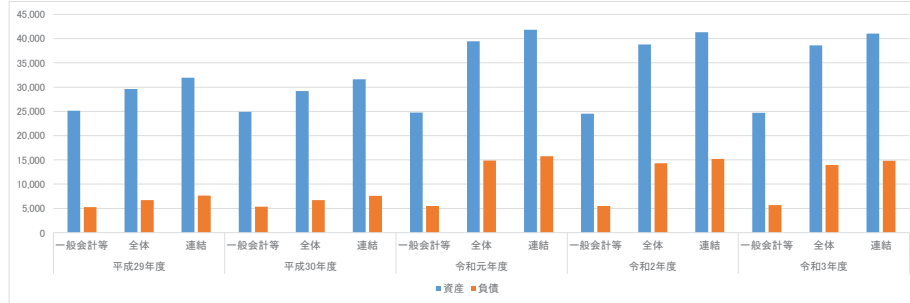
人口	12,843 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	72.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,578.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	資産	25,129	24,886	24,751	24,512	24,699
	負債	5,255	5,353	5,480	5,514	5,695
全体	資産	29,585	29,196	39,439	38,787	38,599
	負債	6,709	6,691	14,854	14,306	13,939
連結	資産	31,938	31,632	41,843	41,299	41,042
	負債	7,624	7,613	15,778	15,193	14,820

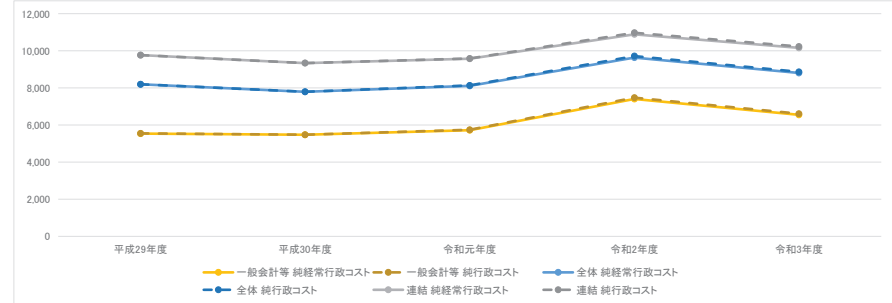


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から187百万円の増加(0.8%)となった。主な要因として、町内の小中学校のトイレ改修や公用車の購入により資産が増加したことが考えられる。また、資産合計額のうち、有形固定資産の割合が91.7%となっている。有形固定資産の減価償却率は61.3%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴うと考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債について、負債総額のうち70.6%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないよう努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。  
\*国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	純経常行政コスト	5,542	5,475	5,717	7,402	6,551
	純行政コスト	5,547	5,477	5,741	7,473	6,614
全体	純経常行政コスト	8,193	7,789	8,113	9,632	8,801
	純行政コスト	8,198	7,791	8,138	9,713	8,870
連結	純経常行政コスト	9,765	9,335	9,567	10,885	10,163
	純行政コスト	9,770	9,336	9,590	10,970	10,232

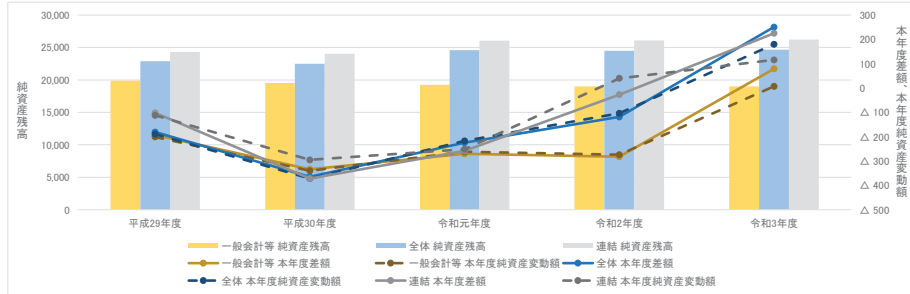


**分析:**  
一般会計等における経常費用は6,868百万円となっており、そのうち業務費用が3,699百万円、移転費用が3,168百万円となっている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,418百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にあることに加え新型コロナウイルス感染症の予防接種実施のため増加している。今後も業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。移転費用のうち補助金等は1,589百万円(前年度より1,062百万円減少)となっているが、主な要因は、令和2年度に行った特別定額給付金事業が令和3年度には実施されなかった分が減少している。純行政コストについては上記経過に加え令和3年度は令和2年度に比べ豪雨被害等が少なかったことにより減少している。  
\*国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、同様のことが言える。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	本年度差額	△ 193	△ 334	△ 270	△ 282	79
	本年度純資産変動額	△ 201	△ 340	△ 262	△ 274	7
	純資産残高	19,873	19,533	19,271	18,997	19,005
全体	本年度差額	△ 181	△ 365	△ 225	△ 119	251
	本年度純資産変動額	△ 189	△ 372	△ 217	△ 104	180
	純資産残高	22,876	22,504	24,585	24,481	24,660
連結	本年度差額	△ 102	△ 372	△ 258	△ 27	225
	本年度純資産変動額	△ 112	△ 295	△ 252	40	116
	純資産残高	24,314	24,019	26,065	26,106	26,222

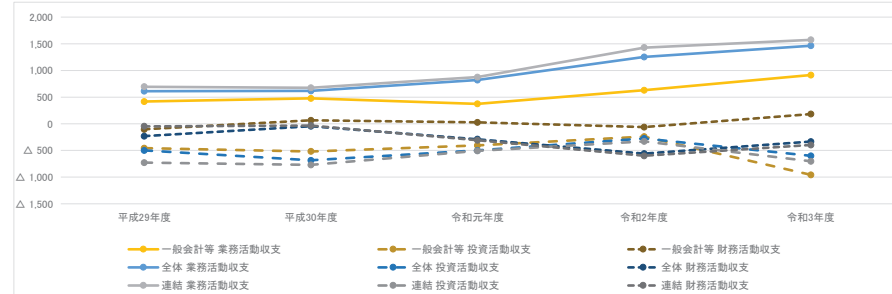


**分析:**  
一般会計等については、純行政コスト(6,614百万円)が税収等や国県等補助金の財源(6,693百万円)を下回っており、本年度差額は79百万円となっている。令和3年度は令和2年度に比べ、災害被害が少なく純行政コストが減少したため本年度差額についてプラスに転じたと考えらる。  
\*全体会計については、純行政コスト(8,870百万円)が財源(9,121百万円)を上回り、本年度差額は251百万円となっており、純資産額は180百万円増加している。  
\*連結会計については、純行政コスト(10,232百万円)が財源(10,457百万円)を上回っている状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	業務活動収支	416	475	373	629	914
	投資活動収支	△ 457	△ 518	△ 405	△ 240	△ 956
	財務活動収支	△ 103	65	27	△ 63	182
全体	業務活動収支	611	617	821	1,254	1,463
	投資活動収支	△ 498	△ 684	△ 497	△ 275	△ 600
	財務活動収支	△ 230	△ 46	△ 289	△ 559	△ 333
連結	業務活動収支	695	675	876	1,429	1,573
	投資活動収支	△ 726	△ 770	△ 509	△ 330	△ 703
	財務活動収支	△ 47	△ 33	△ 308	△ 599	△ 397



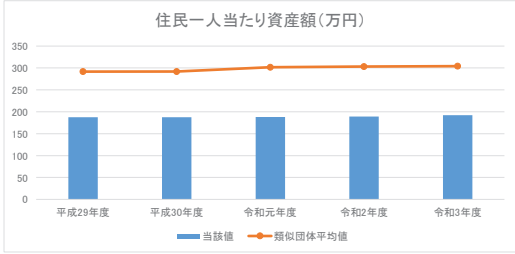
**分析:**  
一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(5,658百万円)に対して業務収入(6,832百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△ 956百万円となった。財務活動収支においては、元利償還金が、地方債の発行を下回ったことから182百万円となった。本年度末資金残高は800百万円であり、前年度末に比べて140百万円の増加となった。  
\*全体会計、連結会計については、本年度資金収支がそれぞれ420百万円、470百万円となっており、前年度末資金残高から増加している。



1. 資産の状況

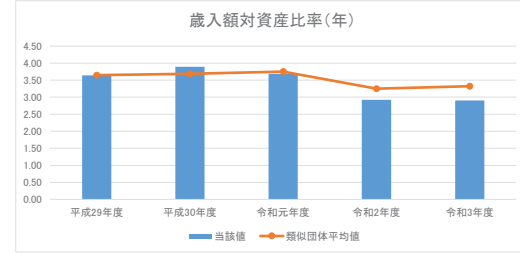
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,512,867	2,488,613	2,475,135	2,451,161	2,469,924
人口	13,399	13,272	13,157	12,975	12,843
当該値	187.5	187.5	188.1	188.9	192.3
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

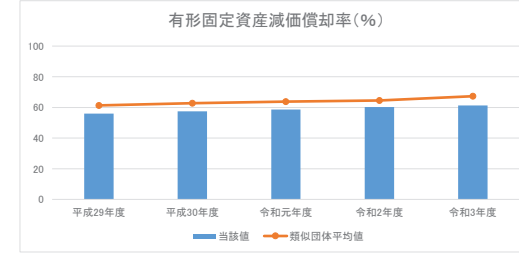
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,129	24,886	24,751	24,512	24,699
歳入総額	6,909	6,399	6,703	8,385	8,513
当該値	3.64	3.89	3.69	2.92	2.90
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,234	23,043	23,845	24,699	25,530
有形固定資産 ※1	39,793	40,172	40,679	41,012	41,659
当該値	55.9	57.4	58.6	60.2	61.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

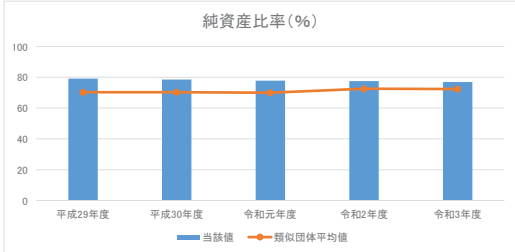
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

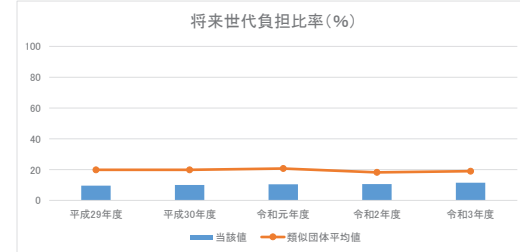
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,873	19,533	19,271	18,997	19,005
資産合計	25,129	24,886	24,751	24,512	24,699
当該値	79.1	78.5	77.9	77.5	76.9
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,125	2,195	2,266	2,252	2,429
有形・無形固定資産合計	22,080	21,887	21,787	21,339	21,059
当該値	9.6	10.0	10.4	10.6	11.5
類似団体平均値	19.3	19.9	20.7	18.2	19.0

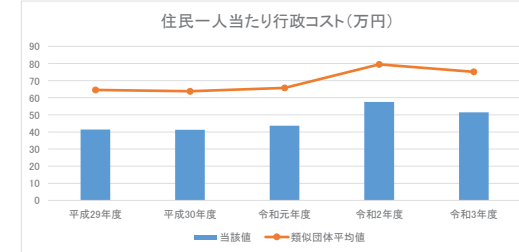
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

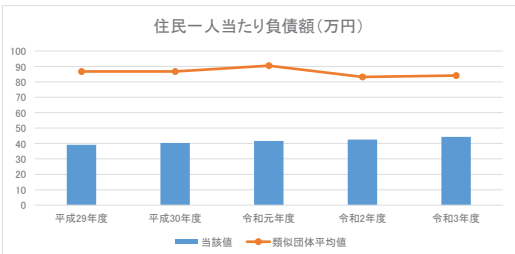
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	554,658	547,703	574,065	747,265	661,420
人口	13,399	13,272	13,157	12,975	12,843
当該値	41.4	41.3	43.6	57.6	51.5
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

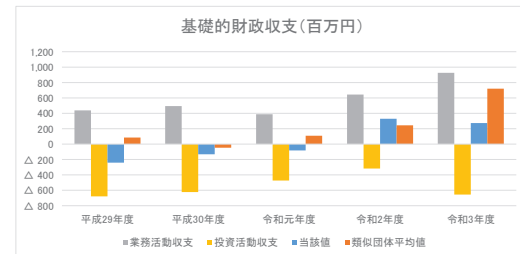
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	525,543	535,332	548,018	551,431	569,469
人口	13,399	13,272	13,157	12,975	12,843
当該値	39.2	40.3	41.7	42.5	44.3
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	439	493	389	644	927
投資活動収支 ※2	△ 680	△ 624	△ 472	△ 316	△ 655
当該値	△ 241	△ 131	△ 83	328	272
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

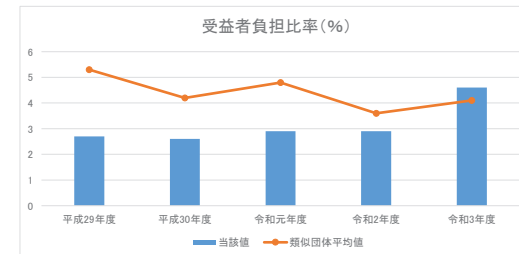
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	151	146	168	219	316
経常費用	5,693	5,622	5,885	7,621	6,868
当該値	2.7	2.6	2.9	2.9	4.6
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比べ6%程度下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきた施設等があることから、類似団体と比べ有形固定資産が比較的新しいということが言える。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約複合化などを含めた検討を行っていく必要があり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均値を4%程度上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきた経過があるためである。
- ・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ8%程度下回っている。
- ・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないよう個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を24%程度下回っているものの、各種システム関連経費については増加傾向にあり、今後についても新型コロナウイルス感染症対策のためにオンライン設備やシステム拡充の動きがあるため物価費が増えることが見込まれる。「IoT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。
- ・令和2年度において行政コストが急激に増加しているのは新型コロナウイルス感染症対策事業のために補助金等が増加したためである。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を40万円程度下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。
- ・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回り、272百万円となっている。類似団体平均値を下回っているが、投資活動収支は黒字となっている。新型コロナウイルス感染症の流行により一部事業を次年度へ繰り越したことが影響していると考えられる。投資活動収支について、新規事業については優先度の高い事業に限定すること、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、今後も基礎的財政収支の黒字化に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担比率は類似団体平均値を0.5%上回っており、行政サービスに対する住民の直接負担が例年より高くなっている。主要因は令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対応によるものであるため、一時的なものであると考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高森町  
団体コード 204030

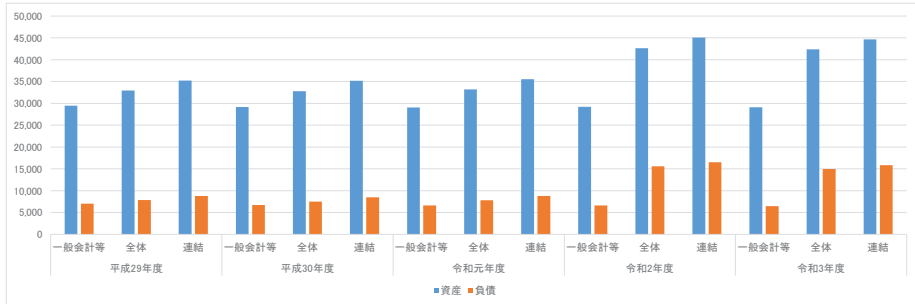
人口	12,916 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	45.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,312,020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	31.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,458	29,153	29,069	29,228	29,087
	負債	7,062	6,740	6,611	6,606	6,458
全体	資産	32,971	32,791	33,223	42,617	42,388
	負債	7,862	7,527	7,805	15,576	14,993
連結	資産	35,237	35,160	35,559	45,065	44,665
	負債	8,809	8,497	8,786	16,525	15,847

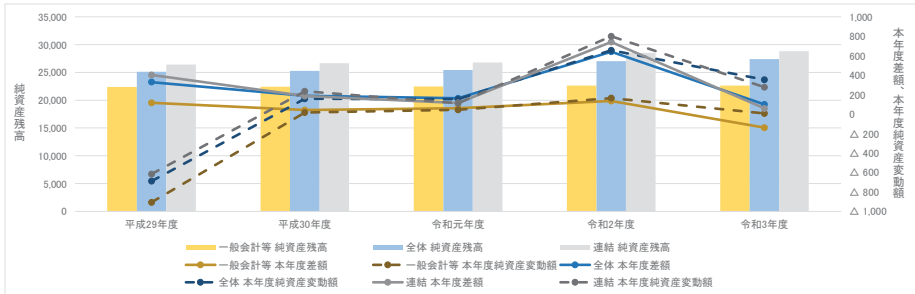


**分析:**  
一般会計等においては資産が29,087百万円で、前年度比で141百万円(0.5%)の増加となっているが、これは資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったものである。負債は6,458百万円で前年度比で148百万円(2.2%)の減少となった。これは起債の償還が進んでいることによる。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が9割ほどを占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。  
全体では資産は229百万円(0.5%)の減少、負債は583百万円(3.7%)の減少となった。令和2年度において、地域開発事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の法体化の完了が反映され、資産、負債が大幅に増加した経過がある。  
連結では資産は400百万円(0.9%)の減少、負債は678百万円(4.1%)の減少となった。令和2年度における資産、負債の大幅な増加は、全体会計と同様の理由による。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	117	41	60	135	△ 139
	本年度純資産変動額	△ 906	17	45	164	7
	純資産残高	22,396	22,413	22,458	22,622	22,629
全体	本年度差額	329	188	641	99	99
	本年度純資産変動額	△ 889	159	154	656	354
	純資産残高	25,105	25,264	25,418	27,041	27,395
連結	本年度差額	403	185	115	741	59
	本年度純資産変動額	△ 616	235	111	800	277
	純資産残高	26,427	26,662	26,773	28,540	28,818

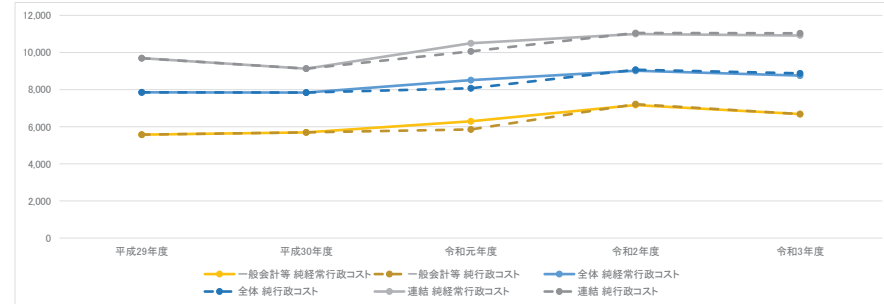


**分析:**  
一般会計等において、純資産は22,629百万円となっており、前年度比7百万円の増加となっている。純行政コスト(6,686百万円)が収支等の財源(4,812百万円)を上回っている。本年度は、社会資本整備をはじめとする事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、今後は当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。  
また全体では27,395百万円となっており、前年度比354百万円の増加となっている。連結では28,818百万円となっており、前年度比278百万円の増加となっている。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることもあり、今後の推移に注視が必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,574	5,694	6,298	7,166	6,680
	純行政コスト	5,575	5,696	5,858	7,214	6,686
全体	純経常行政コスト	7,852	7,840	8,506	9,017	8,758
	純行政コスト	7,854	7,842	8,067	9,071	8,879
連結	純経常行政コスト	9,689	9,128	10,494	10,995	10,919
	純行政コスト	9,691	9,129	10,054	11,053	11,040

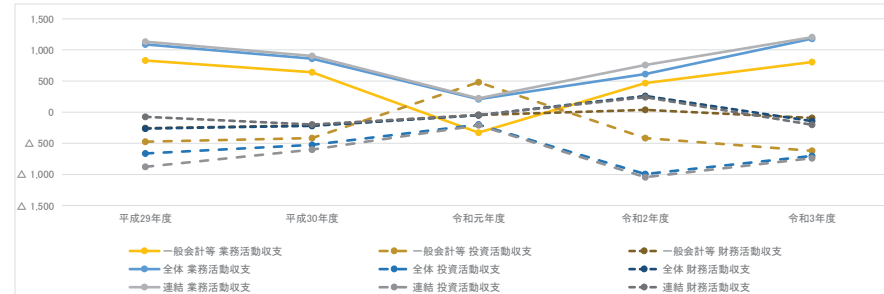


**分析:**  
令和3年度の経常費用は一般会計等で約6,685百万円となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で173百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で6,680百万円で、臨時損失を加えた純行政コストは6,686百万円となっている。全体の純行政コストは8,879百万円、連結では11,040百万円となっている。  
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で613百万円の減少となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で128百万円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で486百万円の減少、臨時損失を加えた純行政コストも528百万円の減少となっている。同様に純行政コストは全体で192百万円の減少、連結では13百万円の減少となっている。  
行政コストが増加傾向である要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、物件費や補助金の支出が増加したことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	630	643	△ 328	468	806
	投資活動収支	△ 474	△ 417	481	△ 417	△ 621
	財務活動収支	△ 258	△ 213	△ 46	37	△ 93
全体	業務活動収支	1,090	859	209	612	1,181
	投資活動収支	△ 664	△ 524	△ 200	△ 994	△ 704
	財務活動収支	△ 263	△ 219	△ 48	261	△ 143
連結	業務活動収支	1,133	903	222	758	1,204
	投資活動収支	△ 879	△ 603	△ 210	△ 1,044	△ 739
	財務活動収支	△ 74	△ 198	△ 45	241	△ 202



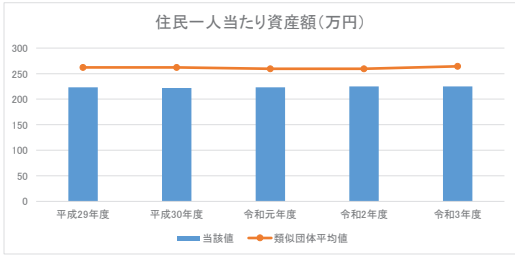
**分析:**  
一般会計においては、町立保育園の民営化事業にふるさと元気づけ基金を取り崩したものの、業務活動収支が806百万円、投資活動収支がマイナス621百万円、財務活動収支がマイナス93百万円となっている。近年は地方債の償還額が地方債発行額を上回らない方針の下、財務活動を行っている。地方債の償還は進んでおり、基金の繰入は行いつつ、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

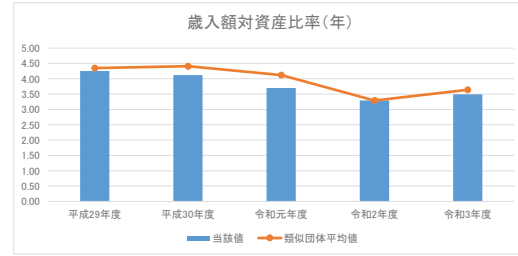
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,945,793	2,915,282	2,906,946	2,922,798	2,908,692
人口	13,199	13,148	13,030	12,987	12,916
当該値	223.2	221.7	223.1	225.1	225.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

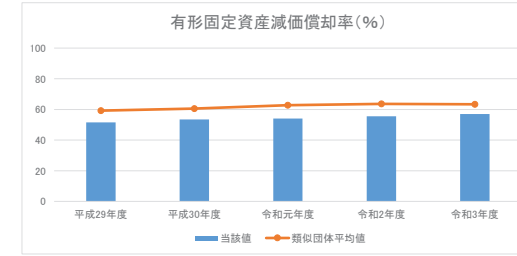
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,458	29,153	29,069	29,228	29,087
歳入総額	6,935	7,080	7,866	8,891	8,337
当該値	4.25	4.12	3.70	3.29	3.49
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,751	22,688	23,545	24,494	25,461
有形固定資産 ※1	42,211	42,369	43,541	44,132	44,698
当該値	51.5	53.5	54.1	55.5	57.0
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

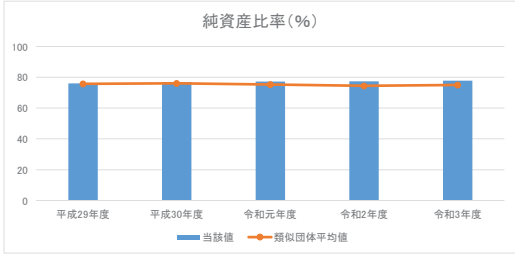
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

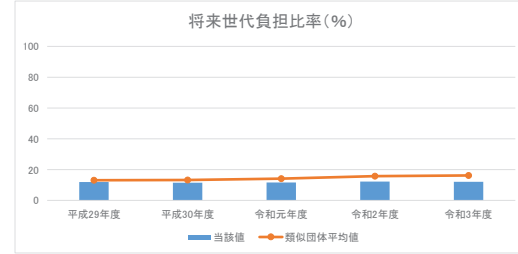
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,396	22,413	22,458	22,622	22,629
資産合計	29,458	29,153	29,069	29,228	29,087
当該値	76.0	76.9	77.3	77.4	77.8
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,252	3,078	3,090	3,192	3,138
有形・無形固定資産合計	27,221	26,727	26,355	26,198	25,906
当該値	11.9	11.5	11.7	12.2	12.1
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

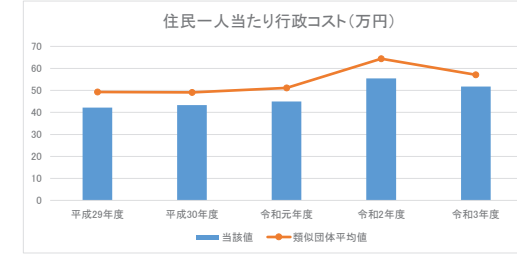
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

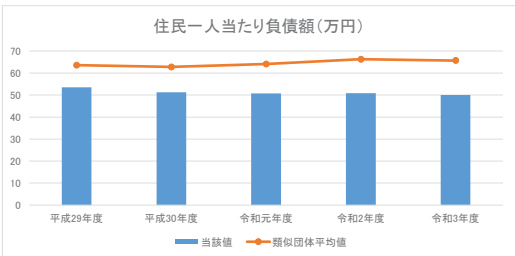
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	557,545	569,557	585,839	721,355	668,561
人口	13,199	13,148	13,030	12,987	12,916
当該値	42.2	43.3	45.0	55.5	51.8
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

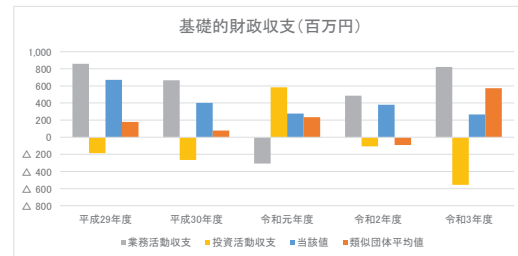
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	706,198	673,964	661,110	660,608	645,773
人口	13,199	13,148	13,030	12,987	12,916
当該値	53.5	51.3	50.7	50.9	50.0
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	859	667	△ 307	487	823
投資活動収支 ※2	△ 187	△ 266	584	△ 107	△ 557
当該値	672	401	277	380	266
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

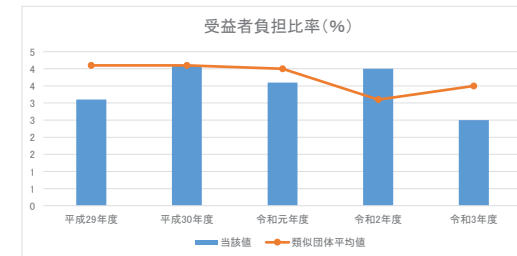
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	181	241	238	301	173
経常費用	5,755	5,934	6,536	7,467	6,854
当該値	3.1	4.1	3.6	4.0	2.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は225.2万円、歳入額対資産比率は3.49年、有形固定資産減価償却率は57.0%となっており、新型コロナウイルス感染症対策等の補助金により歳入総額が大きかったことから歳入額対資産比率は下がっているが、いずれも前年並みである。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して低い傾向にある。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は77.8%、将来世代の負担比率は12.1%となっている。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。今後将来世代負担比率の増加を抑えるため、発行額が償還額を上回ることをないようにするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは51.8万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にある。前年度より行政コストが減少している要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、物件費や補助金の支出が前年より減少したことによるものと考えられる。直営で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討や、行政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人当たりの負債額は50.0万円と前年に引き続き類似団体よりは低い傾向にあり、起債の償還は進んでおり、実質公債費比率は8年連続で改善している。公共施設個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、なるべく発行額が償還額を上回らないよう、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は2.5%と、前年比マイナス1.5%となっており、類似団体より低い数値となっている。今後は経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みが必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿南町  
団体コード 204048

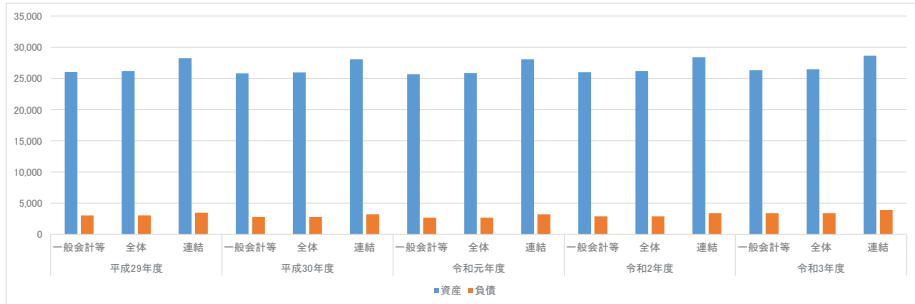
人口	4,321人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	123.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,882.836千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	3.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,020	25,809	25,682	25,997	26,310
	負債	3,048	2,776	2,690	2,906	3,419
全体	資産	26,183	25,862	25,862	26,173	26,483
	負債	3,049	2,778	2,692	2,906	3,420
連結	資産	28,247	28,082	28,068	28,393	28,644
	負債	3,485	3,218	3,225	3,416	3,895

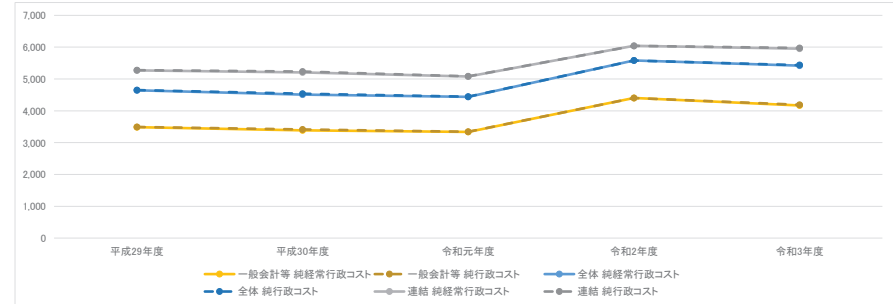


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が26,310百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、事業用資産が9,780百万円、インフラ資産が10,763百万円の合計20,543百万円である。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されているものの合計4,971百万円が計上されている。これらを含めると25,514百万円となり、総資産に占める割合は、97.0%となる。  
全体会計においては、水道及び下水道事業が法適化移行中である。これらの特別会計の資産が合算されていないこともあり、総資産は微増の26,483百万円となっている。基金による増額等が主な要因である。  
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は28,644百万円であり、負債総額は3,895百万円、差引の純資産は24,749百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,485	3,386	3,337	4,404	4,170
	純行政コスト	3,496	3,416	3,342	4,402	4,191
全体	純経常行政コスト	4,643	4,509	4,439	5,583	5,417
	純行政コスト	4,655	4,539	4,444	5,580	5,438
連結	純経常行政コスト	5,269	5,204	5,079	6,044	5,951
	純行政コスト	5,280	5,234	5,084	6,042	5,972

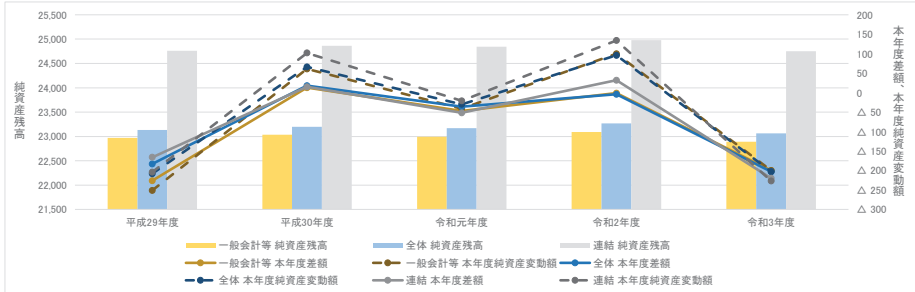


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,523百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等(2,312百万円)であり、純行政コスト(4,191百万円)の55.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体会計について、水道会計、下水道会計は法適化移行中であり、数値に含まれていないため、水道料金等の使用料及び手数料は含まれていない。全体会計の純行政コストは5,438百万円となっており、142百万円減少しているが、主な要因は、補助金等が減額したことである。  
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,035百万円、人件費が936百万円多くなっているなど、経常費用が1,404百万円多くなり、純行政コストは392百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 226	13	△ 47	△ 1	△ 200
	本年度純資産変動額	△ 251	61	△ 41	△ 100	△ 200
	純資産残高	22,972	23,033	22,992	23,091	22,891
全体	本年度差額	△ 183	18	△ 38	△ 4	△ 203
	本年度純資産変動額	△ 208	66	△ 30	96	△ 203
	純資産残高	23,134	23,200	23,170	23,266	23,063
連結	本年度差額	△ 166	15	△ 52	32	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 204	102	△ 21	134	△ 227
	純資産残高	24,762	24,864	24,842	24,977	24,749

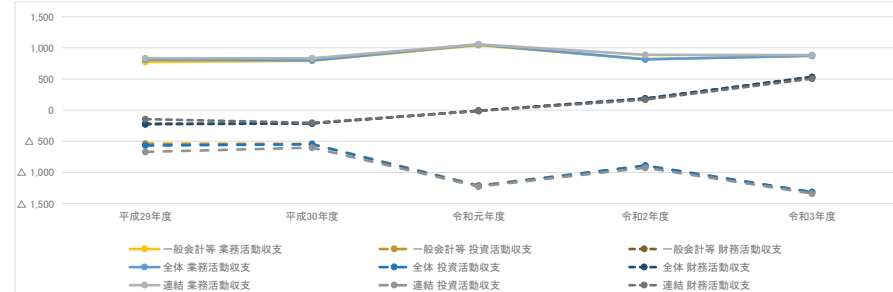


**分析:**  
一般会計等においては、収収等の財源(3,991百万円)が純行政コスト(4,191百万円)を下回ったことから、本年度差額は200百万円減、純資産残高は22,891百万円となり前年度比200百万円減少した。今後も業務の見直しによる純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が469百万円多くなり、本年度差額は△204百万円となり、純資産残高は23,063百万円となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が517百万円多くなっているが、純行政コストも▲534百万円となっており、純資産残高は24,749百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	774	795	1,044	819	876
	投資活動収支	△ 538	△ 542	△ 1,208	△ 893	△ 1,318
	財務活動収支	△ 217	△ 212	△ 9	188	534
全体	業務活動収支	813	800	1,055	815	874
	投資活動収支	△ 567	△ 548	△ 1,218	△ 890	△ 1,315
	財務活動収支	△ 226	△ 212	△ 9	188	534
連結	業務活動収支	834	834	1,058	890	885
	投資活動収支	△ 672	△ 602	△ 1,226	△ 924	△ 1,339
	財務活動収支	△ 143	△ 203	△ 13	170	506



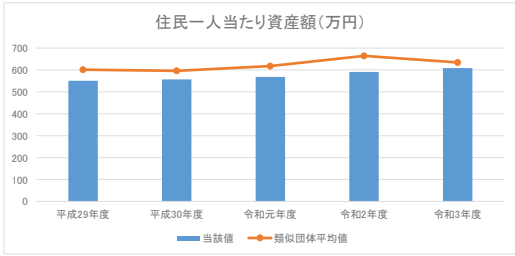
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は876百万円であったが、投資活動収支については、△1,318百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、534百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から92百万円増加し、319百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等や国庫等からの補助金の収入で賄えている状況である。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、昨年度とほぼ横ばいとなり、業務活動収支は一般会計等より2百万円少ない874百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より3百万円多い、△1,315百万円となった。財務活動収支は、令和元年度まで地方債の償還額が地方債発行収入を上回りマイナスとなっていたが、令和3年度は管路更新工事等の借入れにより534百万円とプラスに転じている。本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、321百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

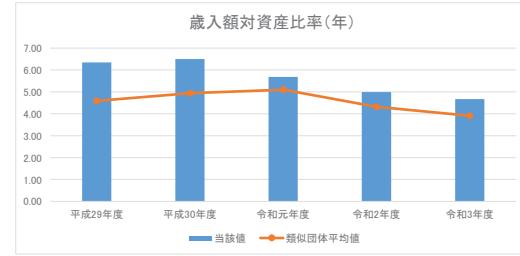
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,602,028	2,580,876	2,568,163	2,599,700	2,631,028
人口	4,724	4,638	4,518	4,398	4,321
当該値	550.8	556.5	568.4	591.1	608.9
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

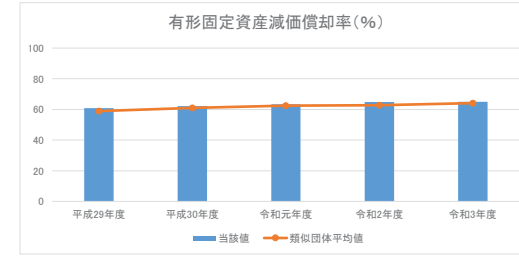
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,020	25,809	25,682	25,997	26,310
歳入総額	4,102	3,970	4,525	5,213	5,636
当該値	6.34	6.50	5.68	4.99	4.67
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,920	31,804	32,498	33,507	34,366
有形固定資産 ※1	50,821	51,102	51,353	51,726	52,861
当該値	60.8	62.2	63.3	64.8	65.0
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

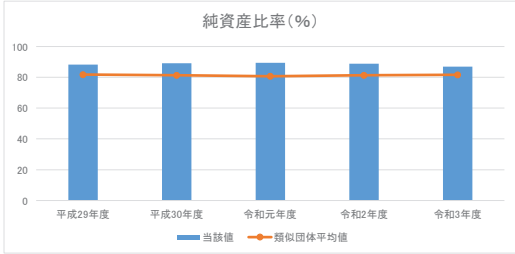
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

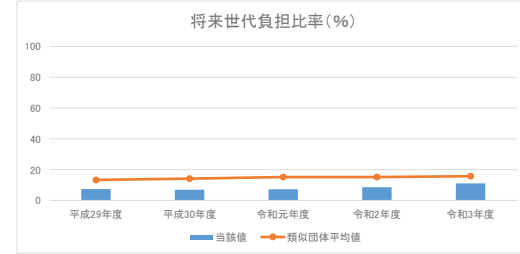
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,972	23,033	22,992	23,091	22,891
資産合計	26,020	25,809	25,682	25,997	26,310
当該値	88.3	89.2	89.5	88.8	87.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,649	1,506	1,551	1,793	2,314
有形・無形固定資産合計	22,138	21,542	21,190	20,949	20,925
当該値	7.4	7.0	7.3	8.6	11.1
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

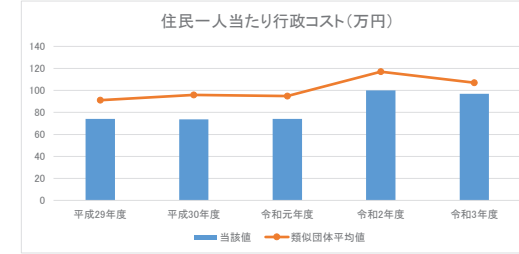
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

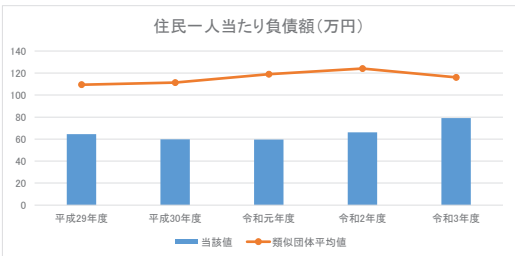
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	349,594	341,576	334,162	440,200	419,125
人口	4,724	4,638	4,518	4,398	4,321
当該値	74.0	73.6	74.0	100.1	97.0
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

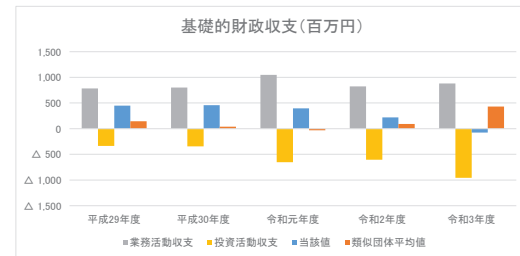
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	304,823	277,582	268,997	290,600	341,914
人口	4,724	4,638	4,518	4,398	4,321
当該値	64.5	59.8	59.5	66.1	79.1
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	786	804	1,050	824	880
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 346	△ 654	△ 602	△ 955
当該値	450	458	396	222	△ 75
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

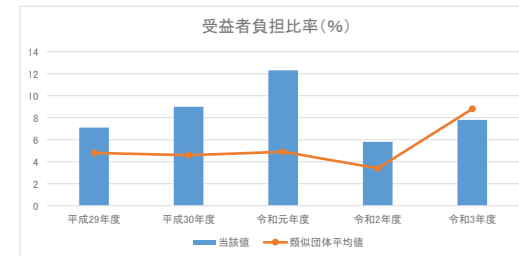
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	266	335	467	273	352
経常費用	3,751	3,720	3,804	4,677	4,523
当該値	7.1	9.0	12.3	5.8	7.8
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいることから、個別施設計画に示された建物の整理を進めている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの収支等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。また、将来負担比率が類似団体平均値を下回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。物件費等が増額となあっているものの、職員の新陳代謝等により人件費が抑制されていることが要因と考えられる。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているが、行政コスト及び必要な投資を、収支等と国県からの補助金で賄えているが、単年度では、繰上償還等の積立金支出によりマイナスに転じているため、今後とも計画的な地方債の償還や基金への積み増しに努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均を下回っているが、過去5年で大きく上下していない。その要因としては、住民一人あたりの行政コストが類似団体と比較して下回っていることが考えられる。また、公営企業会計に移行中の下水道会計があり、当該会計の数字が全体会計財務書類に含まれていないことも要因の一つと考えられる。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県阿智村  
団体コード 204072

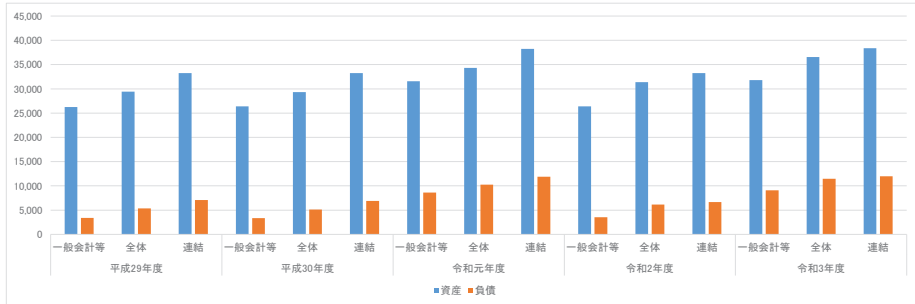
人口	6,150 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	214.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,738,677 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,262	26,366	31,567	26,406	31,801
	負債	3,410	3,329	8,609	3,551	9,071
全体	資産	29,413	29,304	34,305	31,357	36,565
	負債	5,358	5,140	10,262	6,130	11,476
連結	資産	33,248	33,236	38,210	33,251	38,377
	負債	7,090	6,889	11,889	6,661	11,999

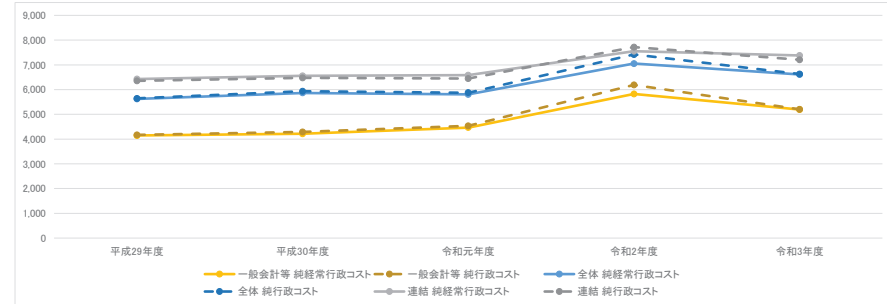


**分析:**  
令和3年度の資産総額及び負債総額については、全ての会計において前年度比約5,000百万円ほどの増加をしているが、これは基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分(5,200百万円ほど)が現金預金及び預り金に計上されたことによるものであり、実際に一般会計等の固定資産額においては、前年度比347百万円の減少(△1.5%)となっている。  
一方、一般会計等の固定負債については、前年度比16百万円の微減(△0.5%)となっているが、地方債残高は年々増加傾向にあるため、計画的な地方債発行に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,147	4,219	4,468	5,825	5,193
	純行政コスト	4,171	4,286	4,533	6,189	5,206
全体	純経常行政コスト	5,623	5,867	5,811	7,054	6,613
	純行政コスト	5,647	5,934	5,876	7,421	6,627
連結	純経常行政コスト	6,427	6,557	6,585	7,552	7,381
	純行政コスト	6,354	6,478	6,445	7,718	7,208

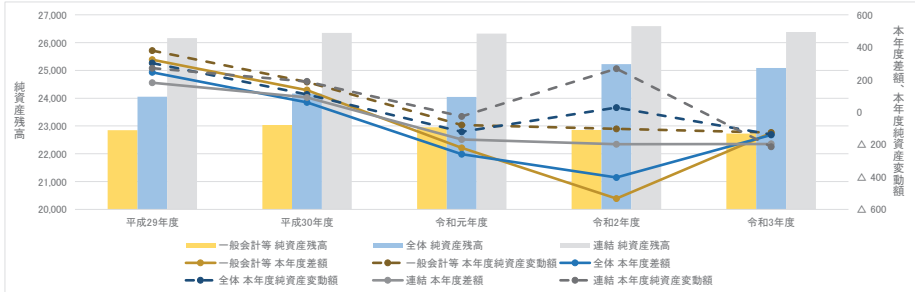


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が5,484百万円となり、前年度比641百万円の減少(△10.5%)となっているが、前年度における新型コロナウイルス関連の補助金給付が要因となっている。  
全体で減少している一方で、業務費用は前年度比183百万円の増加(+5.6%)となっており、要因として、職員増加に伴う人件費の増加と新型コロナウイルスによる経済対策によるプレミアム商品券発行委託(30百万円)や防災行政無線操作卓更新事業(34百万円)の事業の実施によるものである。  
また、維持修繕費は倍増しており、老朽化した道路や橋梁の修繕費にコストがかかっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	323	136	△ 221	△ 533	△ 129
	本年度純資産変動額	379	185	△ 79	△ 103	△ 126
	純資産残高	22,957	23,037	22,958	22,855	22,730
全体	本年度差額	245	60	△ 260	△ 403	△ 141
	本年度純資産変動額	302	109	△ 121	△ 28	△ 138
	純資産残高	24,055	24,164	24,043	25,226	25,088
連結	本年度差額	181	91	△ 169	△ 193	△ 196
	本年度純資産変動額	271	189	△ 26	268	△ 213
	純資産残高	26,158	26,348	26,322	26,590	26,378

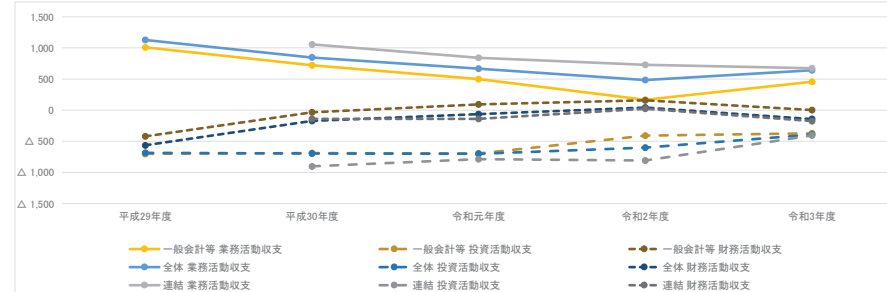


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト(5,206百万円)が税収等の財源(5,077百万円)を上回り、本年度差額は△129百万円となり、純資産残高は22,730百万円(△126百万円)と3年連続で減少した。全体・連結においても同程度の減少となった。また、行政コストは減少(△15.9%)し、税収等についても6.8%増加しているが、新型コロナウイルス関連の交付金による影響が大きい。今後も経費の削減とともに徴税業務を強化することで安定的な税収確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,010	720	500	167	456
	投資活動収支	△ 702	△ 689	△ 697	△ 410	△ 372
	財務活動収支	△ 421	△ 36	94	159	2
全体	業務活動収支	1,128	847	666	484	640
	投資活動収支	△ 685	△ 695	△ 701	△ 603	△ 392
	財務活動収支	△ 564	△ 173	△ 65	△ 42	△ 142
連結	業務活動収支	1,057	842	729	674	674
	投資活動収支	△ 902	△ 786	△ 810	△ 407	△ 407
	財務活動収支	△ 140	△ 140	23	△ 175	△ 175



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は456百万円となり、前年度比289百万円(△273.0%)と大きく増加した。主な要因として、人件費や物件費等の増加はあったものの業務支出577百万円の減少(△10.9%)と業務収入も減少しているが新型コロナ関連の交付金もあり、税収等収入が265百万円の増加(+7.0%)となり、全体として6.5%の減少に抑えられたことが要因である。  
投資活動収支については、△372百万円となり、前年度比+38百万円(+9.3%)となっているがマイナス収支が続いている。老朽化した施設等の修繕にコストを要しているため、前年度と比較して、公共施設等整備支出が前年度と比較して△44.5%と小さくなっているが、施設の集約化や複合化を進め、公共施設の適正管理に努める必要がある。  
財務活動収支では、地方債償還支出と地方債発行収入がほぼ同程度となっているが、地方債残高も僅かに増加傾向にあるため、計画的な地方債発行に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,626,188	2,636,623	3,156,732	2,640,609	3,180,101
人口	6,576	6,442	6,359	6,233	6,150
当該値	399.4	409.3	496.4	423.6	517.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

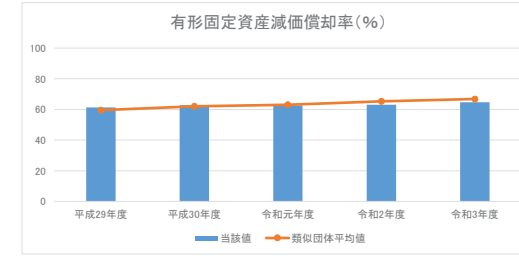
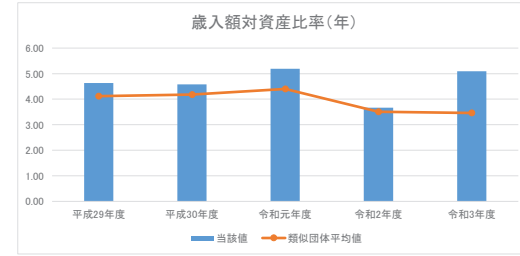
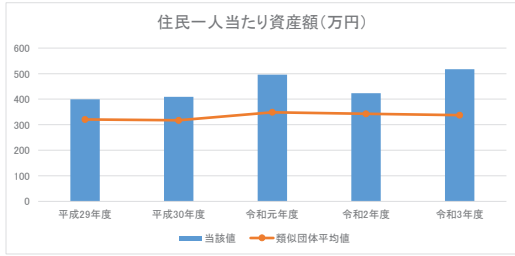
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,262	26,366	31,567	26,406	31,801
歳入総額	5,671	5,754	6,080	7,195	6,245
当該値	4.63	4.58	5.19	3.67	5.09
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,672	19,356	20,062	20,786	21,517
有形固定資産 ※1	30,479	30,813	32,067	32,970	33,331
当該値	61.3	62.8	62.6	63.0	64.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

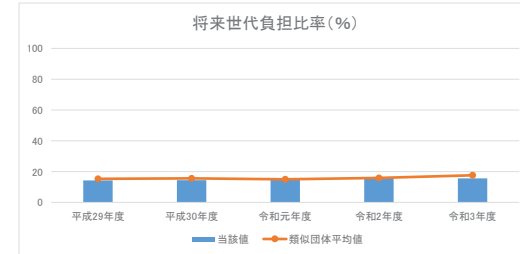
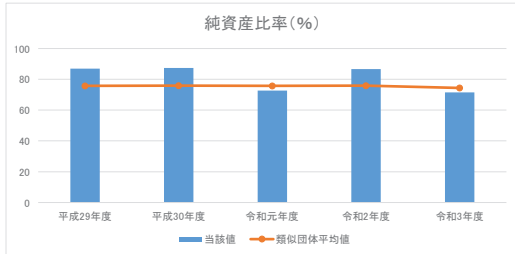
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,852	23,037	22,958	22,855	22,730
資産合計	26,262	26,366	31,567	26,406	31,801
当該値	87.0	87.4	72.7	86.6	71.5
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,708	2,698	2,817	3,002	2,899
有形・無形固定資産合計	18,874	18,655	18,764	18,936	18,611
当該値	14.3	14.5	15.0	15.9	15.6
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

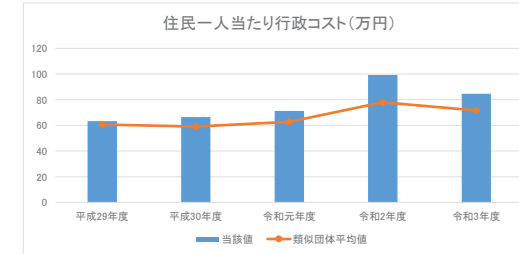
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	417,134	428,604	453,335	618,905	520,570
人口	6,576	6,442	6,359	6,233	6,150
当該値	63.4	66.5	71.3	99.3	84.6
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

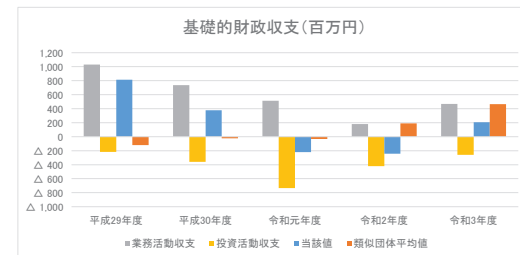
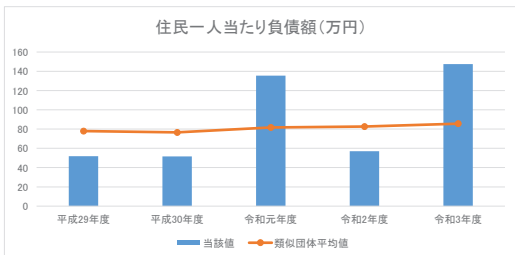
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	340,967	332,923	860,925	355,079	907,129
人口	6,576	6,442	6,359	6,233	6,150
当該値	51.9	51.7	135.4	57.0	147.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,031	737	514	179	467
投資活動収支 ※2	△ 218	△ 359	△ 735	△ 422	△ 259
当該値	813	378	△ 221	△ 243	208
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

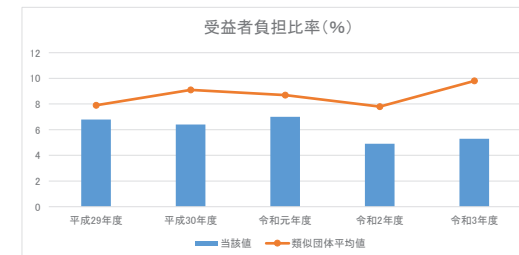
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	304	287	336	300	292
経常費用	4,451	4,506	4,804	6,125	5,484
当該値	6.8	6.4	7.0	4.9	5.3
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が非合併団体よりも多くなっている。今年度は昨年度の経理上の影響から流動資産が増加したが、固定資産額は減少した。ただし、依然として類似団体平均を上回っており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

前年度は基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分が資産合計に計上されていないため、資産合計が減少したが、今年度は計上があるため、増加となっており、令和元年度並みの数値となった。また、純資産は微減しており、これは将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率については、前年度よりわずかに増加したものの類似団体平均と同程度の数値となっている。これは繰上償還の影響により大幅に減少していた地方債残高がここ数年の借入により類似団体平均まで戻ってきたことによるもので、今後新たに発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、近年増加傾向であったが、今年度は減少している。前年度は、新型コロナウイルス関連の補助金給付に伴い、大幅に増加したものであったが、類似団体平均値と同様に令和元年度よりも高い数値となった。合併前に旧村毎に整備した小学校や保育園が合併後も統合することなく、施設整備費や人件費等がかかっていることも要因としてあげられ、今後は児童・生徒数の減少が見込まれる中で、住民の要望も踏まえつつあり方を考えていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が前年度と比べ大幅に増加している要因として、基金積み立てのために一度歳入歳出外とした基金元本分(5,200百万円程度)が預り金に加味されているものであり、地方債残高と比較すると2百万円の増加となり、当該値+0.71に相当するものである。今後は、新規に発行する地方債を必要最低限にとどめるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度に比べて0.4%増加しており、類似団体平均に届いていないため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと言える。前年度新型コロナウイルス給付金により大きくなくなった経常費用は、小さく感染の影響により、温泉使用料を減免したことにより経常収益も小さくなった。受益者負担比率を類似団体まで引き上げるために、公共施設等の使用料見直しを行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県平谷村  
団体コード 204099

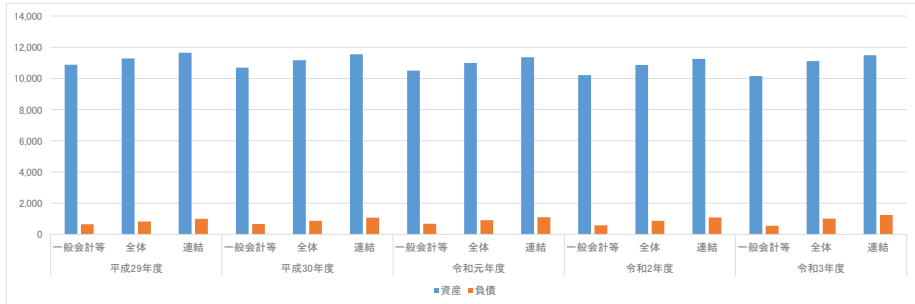
人口	389人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15人
面積	77.37 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	659.807千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	10,875	10,690	10,502	10,211	10,147
	負債	657	669	687	572	554
全体	資産	11,280	11,169	10,994	10,863	11,111
	負債	820	876	916	864	1,009
連結	資産	11,644	11,546	11,358	11,250	11,493
	負債	1,001	1,067	1,103	1,087	1,253

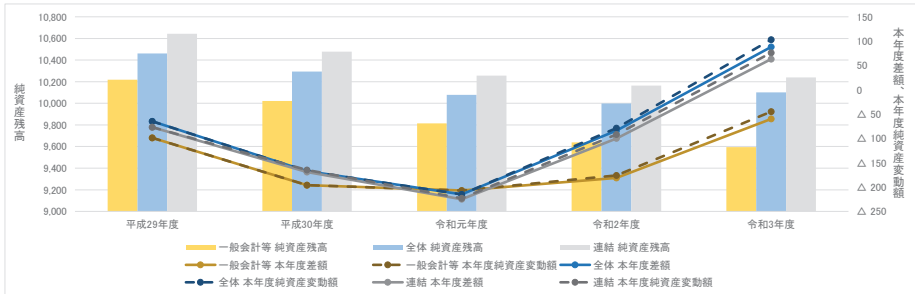


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から64百万円の微減(-0.6%)となった。簡易水道特別会計、農業集落排水事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から248百万円の増加(+2.3%)し、負債総額も145百万円(+16.8%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて964百万円多くなるが、負債総額も455百万円多くなっている。  
西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から243百万円増加(+2.2%)し、負債総額も166百万円増加(+15.3%)した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している、し尿処理施設に係る資産を計上していること等により、一般会計に比べて1,346百万円多くなる。負債総額も長野県市町村総合事務組合の退職手当準備金があることから、699百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 99	△ 196	△ 207	△ 181	△ 60
	本年度純資産変動額	△ 99	△ 196	△ 207	△ 176	△ 45
	純資産残高	10,218	10,022	9,815	9,639	9,594
全体	本年度差額	△ 65	△ 167	△ 215	△ 84	88
	本年度純資産変動額	△ 65	△ 167	△ 215	△ 79	103
	純資産残高	10,460	10,293	10,078	9,999	10,102
連結	本年度差額	△ 77	△ 169	△ 225	△ 100	63
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 165	△ 223	△ 92	76
	純資産残高	10,643	10,478	10,255	10,163	10,239

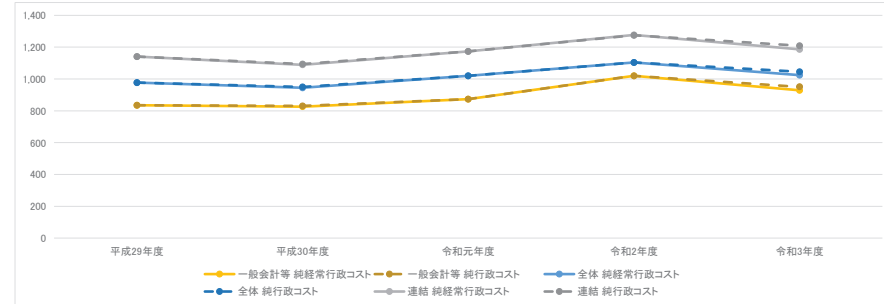


**分析:**  
一般会計等においては、税收等の財源(891百万円)が純行政コスト(951百万円)を下回っており、本年度差額は▲60百万円となり、純資産残高は45百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税收等の増加に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計と比べて税收等が43百万円多くなっており、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は45百万円の減少となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が381百万円多くなっており、本年度差額は63百万円となり、純資産残高は76百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	835	826	874	1,020	929
	純行政コスト	835	831	874	1,020	951
全体	純経常行政コスト	977	945	1,020	1,104	1,024
	純行政コスト	977	950	1,020	1,104	1,046
連結	純経常行政コスト	1,141	1,089	1,173	1,277	1,187
	純行政コスト	1,141	1,094	1,173	1,275	1,209

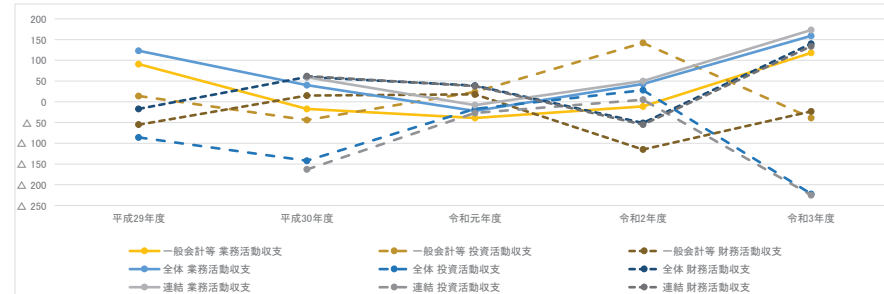


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は960百万円となり、前年度比97百万円の減少(-9.2%)となった。ただし、業務費用の方が転移費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(523百万円、前年度比-68百万円)であり、純行政コストの55%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。  
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が19百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、純行政コストは95百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等に比べて、連結対象等の事業収益を計上し、経常収益が497百万円多くなっている一方、人件費が164百万円多くなっているなど、経常費用が754百万円多くなり、純行政コストは258百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	91	△ 17	△ 39	△ 11	118
	投資活動収支	14	△ 44	24	142	△ 39
	財務活動収支	△ 55	15	18	△ 115	△ 23
全体	業務活動収支	123	40	△ 22	43	159
	投資活動収支	△ 86	△ 142	△ 17	28	△ 222
	財務活動収支	△ 17	60	39	△ 51	140
連結	業務活動収支	59	△ 6	50	50	173
	投資活動収支	△ 163	△ 27	5	△ 225	△ 225
	財務活動収支	62	38	△ 55	134	134



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は118百万円となり、税收等の不足分を補うため、財政調整基金を取り崩したことから、投資活動収支は▲39百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、▲23百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、162百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い159百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道の老朽化対策事業を実施したため、▲222百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、140百万円となり、本年度末資金残高は前年度から77百万円増加し、203百万円となった。  
連結では、業務活動収支は一般会計等より55百万円多い173百万円となっている。投資活動収支では、▲225百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から82百万円増加し、268百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,087,485	1,069,026	1,050,227	1,021,099	1,014,743
人口	433	414	401	394	389
当該値	2,511.5	2,582.2	2,619.0	2,591.6	2,608.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

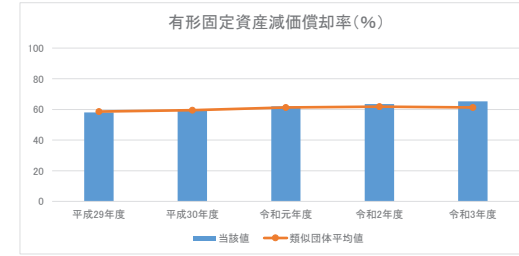
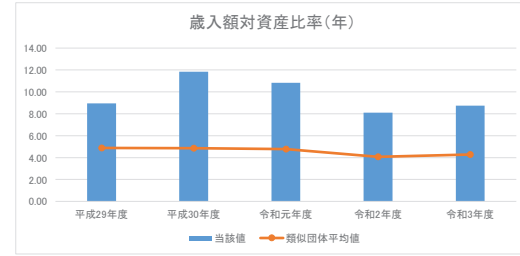
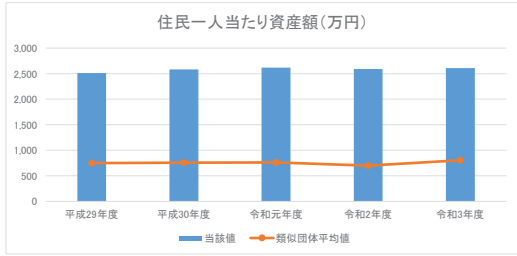
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,875	10,690	10,502	10,211	10,147
歳入総額	1,215	902	969	1,259	1,159
当該値	8.95	11.85	10.84	8.11	8.75
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	4,557	4,732	4,904	5,060	5,225
有形固定資産 ※1	7,851	7,860	7,913	7,972	8,002
当該値	58.0	60.2	62.0	63.5	65.3
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

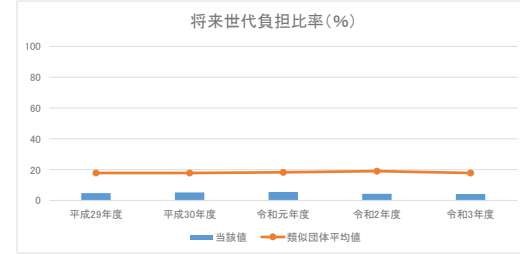
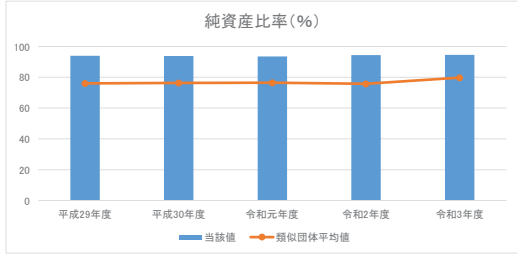
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,218	10,022	9,815	9,639	9,594
資産合計	10,875	10,690	10,502	10,211	10,147
当該値	94.0	93.8	93.5	94.4	94.6
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	458	480	505	400	382
有形・無形固定資産合計	9,666	9,489	9,363	9,256	9,072
当該値	4.7	5.1	5.4	4.3	4.2
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

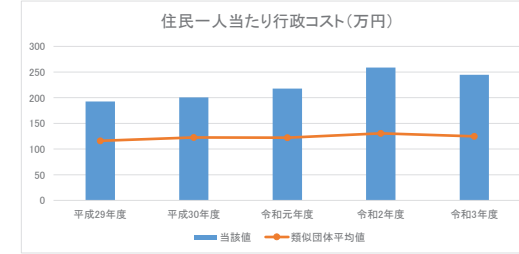
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	83,521	83,097	87,376	101,998	95,107
人口	433	414	401	394	389
当該値	192.9	200.7	217.9	258.9	244.5
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

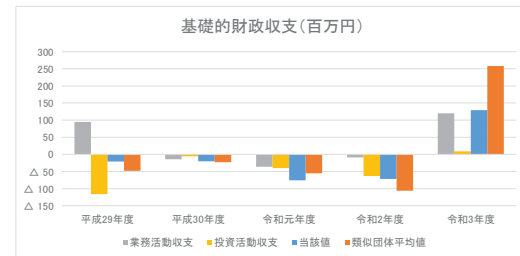
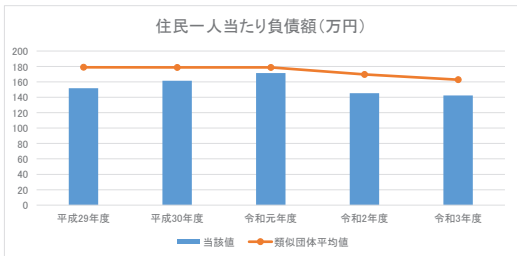
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	65,734	66,861	68,733	57,201	55,365
人口	433	414	401	394	389
当該値	151.8	161.5	171.4	145.2	142.3
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	95	△14	△36	△9	120
投資活動収支 ※2	△116	△6	△40	△63	9
当該値	△21	△20	△76	△72	129
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

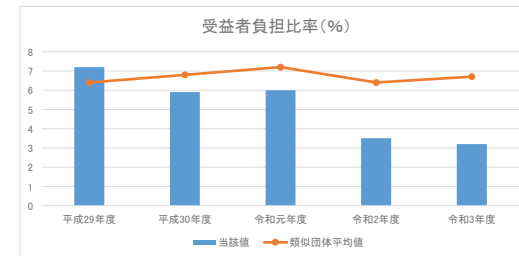
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	65	52	56	37	31
経常費用	901	878	929	1,057	960
当該値	7.2	5.9	6.0	3.5	3.2
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、平成27年度に大規模な簡易水道整備事業を開始した、簡易水道特別会計に対して例年を大きく上回る操出金を支出したことにより、類似団体平均を大きく上回るようになった。ただし、簡易水道特別会計への操出金が例年を大きく上回る状況は、当該事業が終了する令和4年度までの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回り、地方債の償還等により前年度から2.9万円減少している。今後も地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字であり、129百万円となっている。類似団体平均を下回っているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどし縮小に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から6百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県根羽村  
 団体コード 204102

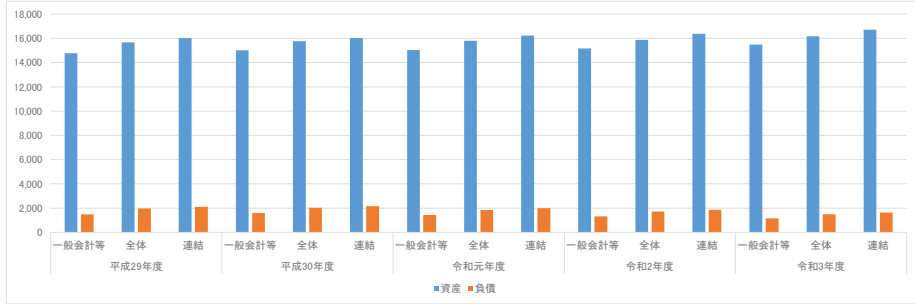
人口	883 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27 人
面積	89.97 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,247.693 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,762	15,006	15,034	15,166	15,481
	負債	1,499	1,603	1,438	1,323	1,154
全体	資産	15,662	15,764	15,791	15,878	16,178
	負債	1,968	2,033	1,852	1,708	1,491
連結	資産	16,027	16,017	16,234	16,369	16,710
	負債	2,111	2,159	1,999	1,854	1,631

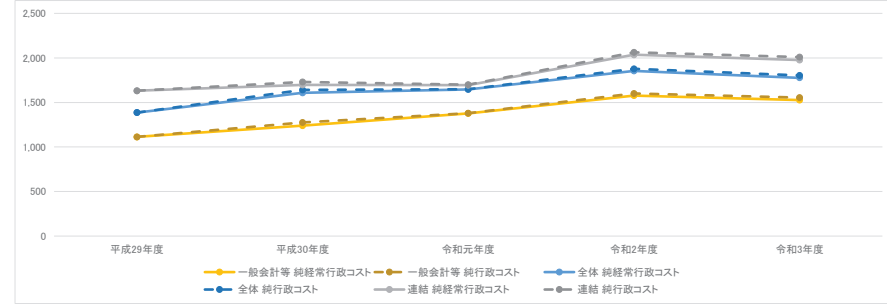


**分析:**  
 資産については、基金の増加が大きく、ふるさと納税を原資とした水源基金、後年の起債償還の原資となる減債基金への積立により大きく増加した。また、林道開設・道路改良によりインフラ資産も減価償却を抑え増加している。  
 負債については、大きな割合を占める地方債において、令和3年度も一般会計で40百万、簡易水道会計で10百万程の繰上償還を実施したことにより、引き続きの減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,114	1,241	1,376	1,577	1,527
	純行政コスト	1,114	1,275	1,380	1,601	1,554
全体	純経常行政コスト	1,386	1,608	1,645	1,854	1,777
	純行政コスト	1,386	1,642	1,649	1,878	1,804
連結	純経常行政コスト	1,632	1,698	1,694	2,036	1,977
	純行政コスト	1,632	1,731	1,699	2,063	2,009

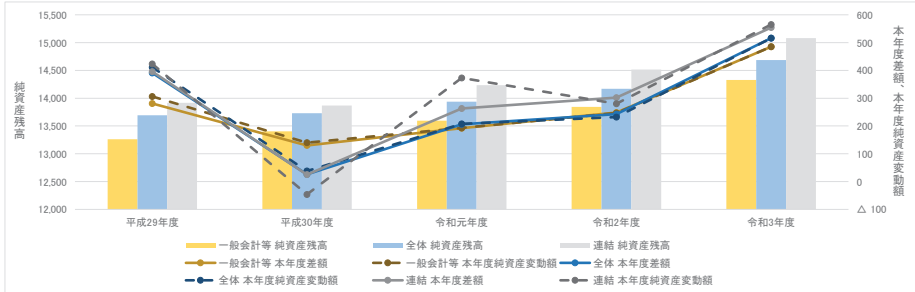


**分析:**  
 純経常行政コスト・純行政コストについて、令和2年度と比較して約5千万円減少しているが、移転費等に補助費が減少したことが起因している。大きくは新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金が、目的別にしぼられたことから減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	281	130	192	248	485
	本年度純資産変動額	306	140	193	247	485
	純資産残高	13,263	13,403	13,596	13,843	14,328
全体	本年度差額	391	26	208	243	516
	本年度純資産変動額	411	38	208	232	516
	純資産残高	13,693	13,731	13,939	14,171	14,686
連結	本年度差額	396	25	263	302	554
	本年度純資産変動額	423	△ 46	373	280	565
	純資産残高	13,915	13,870	14,235	14,515	15,080

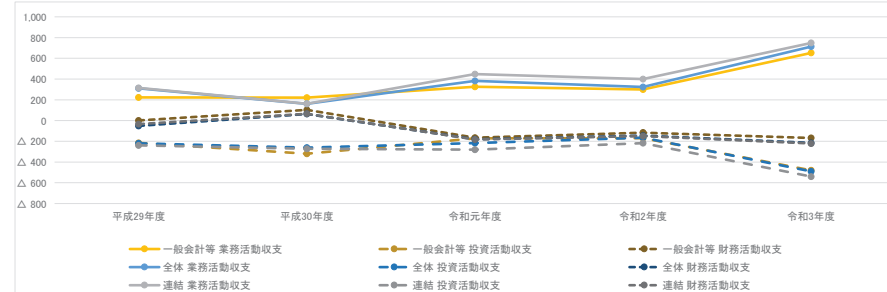


**分析:**  
 令和2年度は前年度と比較して地方交付税が53百万円増するなど財源の増加がみられた。行政コストも減少しているため、純資産残高の増加へと繋がっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	224	221	325	300	652
	投資活動収支	△ 215	△ 320	△ 172	△ 170	△ 480
	財務活動収支	0	103	△ 166	△ 116	△ 168
全体	業務活動収支	311	161	382	323	713
	投資活動収支	△ 219	△ 282	△ 217	△ 185	△ 490
	財務活動収支	△ 51	63	△ 181	△ 145	△ 215
連結	業務活動収支	315	162	447	399	748
	投資活動収支	△ 239	△ 272	△ 280	△ 218	△ 540
	財務活動収支	△ 34	65	△ 182	△ 149	△ 221



**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支が352百万円増加しているが、地方交付税の53百万円、ふるさと納税寄付金24百万円の増等により業務活動は増加した。一方で普通建設事業費は123百万円減少したことから、投資活動収支は減少している。この両者の増減により、財務活動収支は前年と比較し減少傾向に移行している。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,476,159	1,500,639	1,503,449	1,516,617	1,548,147
人口	952	912	895	873	883
当該値	1,550.6	1,645.4	1,679.8	1,737.2	1,753.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8

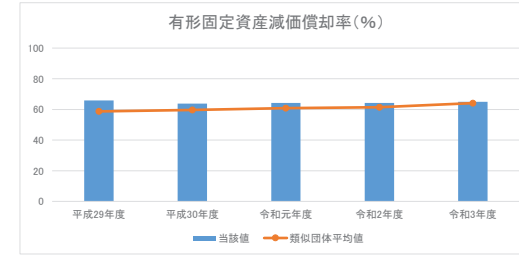
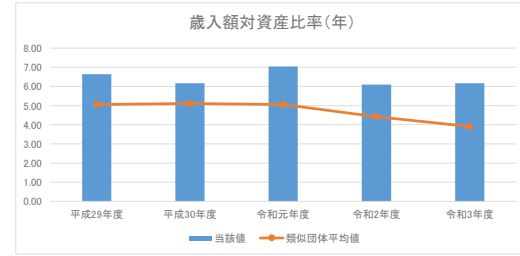
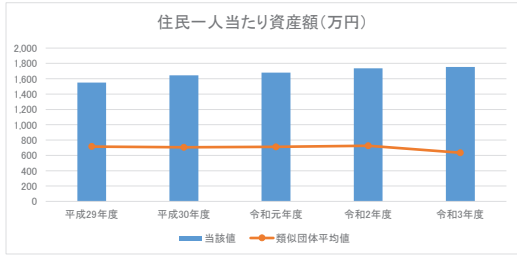
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,762	15,006	15,034	15,166	15,481
歳入総額	2,224	2,435	2,134	2,488	2,510
当該値	6.64	6.16	7.04	6.10	6.17
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	6,643	6,864	7,095	7,329	7,550
有形固定資産 ※1	10,088	10,765	11,049	11,415	11,642
当該値	65.9	63.8	64.2	64.2	64.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

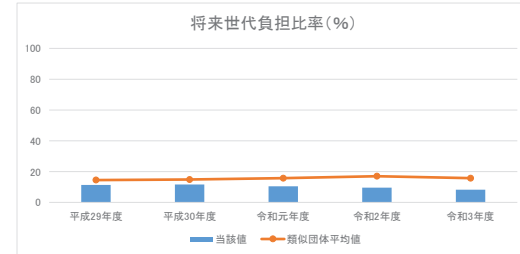
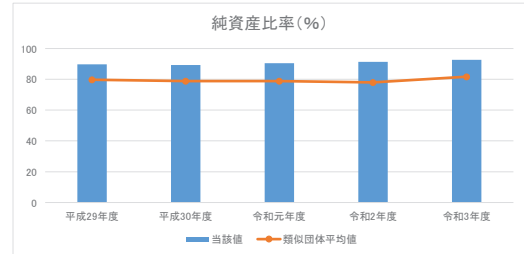
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,263	13,403	13,596	13,843	14,328
資産合計	14,762	15,006	15,034	15,166	15,481
当該値	89.8	89.3	90.4	91.3	92.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,422	1,531	1,380	1,267	1,095
有形・無形固定資産合計	12,555	13,058	13,108	13,220	13,209
当該値	11.3	11.7	10.5	9.6	8.3
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	15.7

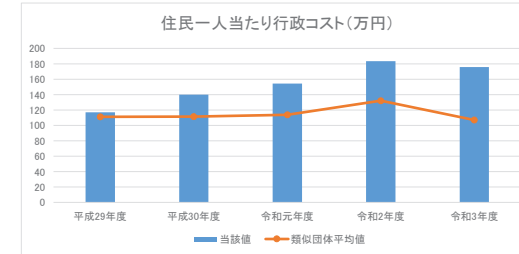
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	111,401	127,500	137,991	160,103	155,361
人口	952	912	895	873	883
当該値	117.0	139.8	154.2	183.4	175.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	107.0



4. 負債の状況

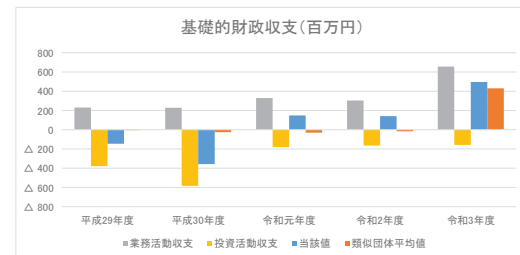
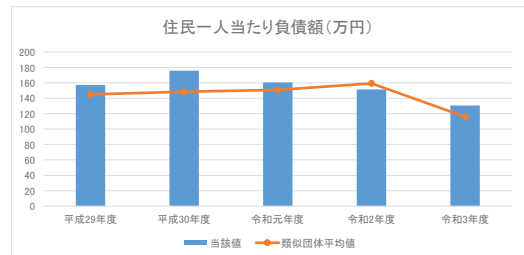
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	149,883	160,344	143,821	132,296	115,363
人口	952	912	895	873	883
当該値	157.4	175.8	160.7	151.5	130.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	231	227	330	304	655
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 584	△ 182	△ 164	△ 158
当該値	△ 147	△ 357	148	140	497
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	430.2

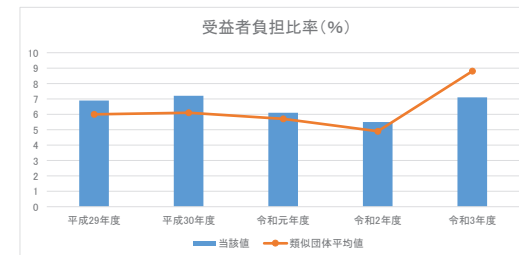
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	83	97	89	92	117
経常費用	1,197	1,338	1,465	1,670	1,643
当該値	6.9	7.2	6.1	5.5	7.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産については、林道開設・基金積立により増加している。資産が増加しているなか、人口が若干増加したため一人当たりの資産額は微増となった。  
歳入に対する資産比率については、令和2年度と比較して歳入総額が増加したことにより比率数値は若干増加したが、以前類似団体より数値は大きい。  
有形固定資産を整備しているため、減価償却率は類似団体と比較し若干高い数値を示しており、今後計画的な施設の改修、不要設備の除却等を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より数値が大きく、将来世代負担比率は数値が低くなっている。  
資産に占める負債額が小さく、人口に対し地方債の額も少ない状況である。  
特に将来世代負担率は少ない人口にも関わらず数値を下げている、適正な起債管理ができていると思われる。

3. 行政コストの状況

令和3年度は、補助金の減少から純行政コストが減少し、人口の若干増と併せて一人当たりの行政コストは減少した。しかし、類似団体と比較しても数値が大きいため、必要な事業の選択など検討する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額、基礎的財政収支とも昨年に引き続き数値の改善がされた。  
特に、住民一人あたりの負債額は、類似団体平均値の数値が上昇するなか、年度による変動はあるものの、5ヶ年で減少傾向にあり、繰上償還による負債の減に努めた結果と考えられる。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料の一部免除、水道料、下水道使用料の低価格化などで住民サービスを行っている。起債償還のバランスが取れてきたことなどから、経常収益が増加傾向にあり受益者負担率が類似団体平均値より低い数値になった。今後も引き続き、負債状況の改善など経常収益の改善を継続し、バランスを検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下條村  
団体コード 204111

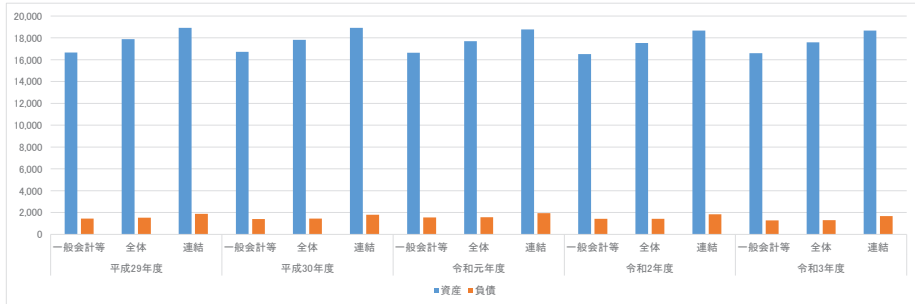
人口	3,606 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	46 人
面積	38.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,900,755 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	△ 4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,659	16,717	16,643	16,507	16,604
	負債	1,458	1,411	1,555	1,419	1,289
全体	資産	17,875	17,831	17,687	17,524	17,597
	負債	1,539	1,450	1,566	1,424	1,294
連結	資産	18,924	18,915	18,784	18,680	18,669
	負債	1,886	1,797	1,956	1,837	1,686

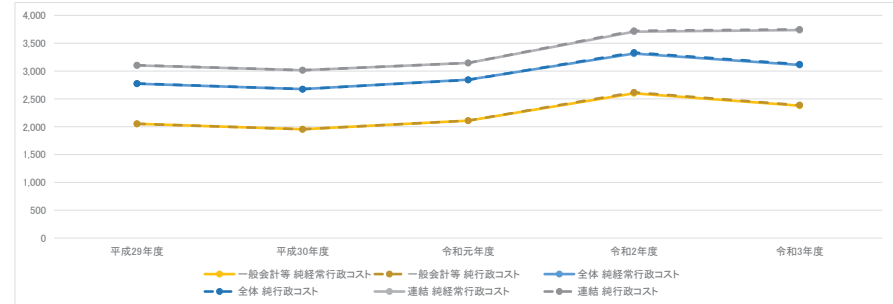


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が16,604百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が50%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて993百万円多くなる。負債総額は一般会計等より5百万円多くなっているが水道管の地方債(固定負債)を完済したこと等から、負債額は減少している。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,065百万円多くなるが、負債総額も第三セクターの借入金等があること等から、397百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,051	1,955	2,110	2,600	2,376
	純行政コスト	2,053	1,955	2,109	2,618	2,388
全体	純経常行政コスト	2,773	2,676	2,844	3,314	3,108
	純行政コスト	2,775	2,676	2,843	3,332	3,121
連結	純経常行政コスト	3,103	3,015	3,145	3,705	3,736
	純行政コスト	3,105	3,015	3,145	3,724	3,749

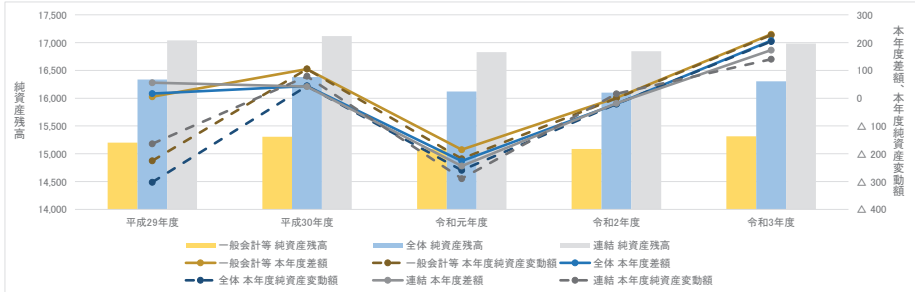


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,836百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物費等1,304百万円であり、純行政コストの55%を占めている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が66百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が643百万円多くなり、純行政コストは732百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が472百万円多くなっているが、コロナ禍前の水準には至っていない。昨年度と比較すると、人件費は21百万円少なくなっているが、物件費等175百万円多くなっている。経常費用が477百万円多くなり、純行政コストは25百万円多くなっている。経常収益は昨年度よりも伸びたが、物件費等が経常費用の増加に影響しているため、連結会計全体でみた場合の業務費用の見直しは必要だ。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	5	105	△ 185	1	230
	本年度純資産変動額	△ 225	105	△ 218	-	227
	純資産残高	15,201	15,306	15,088	15,088	15,315
全体	本年度差額	17	44	△ 228	△ 21	207
	本年度純資産変動額	△ 302	44	△ 259	△ 21	204
	純資産残高	16,336	16,380	16,120	16,100	16,303
連結	本年度差額	56	42	△ 244	△ 13	173
	本年度純資産変動額	△ 164	79	△ 289	16	140
	純資産残高	17,038	17,117	16,828	16,843	16,983

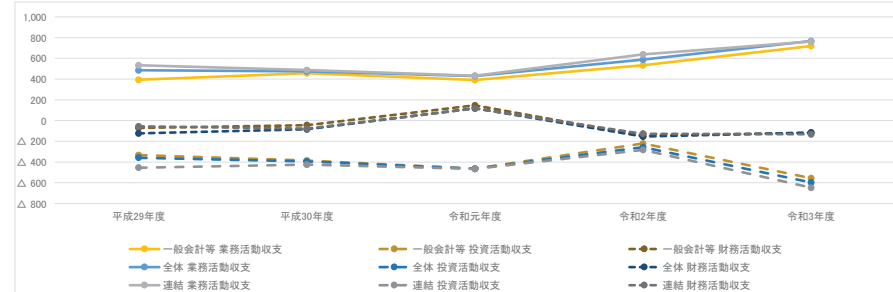


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源1,993百万円が純行政コスト2,388百万円を下回っていますが、国県等の補助金625百万円を含めた全体での本年度差額は230百万円となり、純資産残高は15,315百万円だった。昨年度と比較して収支は伸びているが、新型コロナウイルス関連の国県補助金は減少し、財源としては昨年度とさほど金額に差はなかったが、純行政コストが昨年度より下り効率的な行政運営ができていない。今後地方税の徴収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が300百万円多くなっている。本年度差額は207百万円となり、純資産残高は203百万円の増加となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,304百万円多くなっているが、本年度差額は173百万円、内部変動も含めた純資産残高は昨年度より140百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	394	457	391	532	718
	投資活動収支	△ 333	△ 386	△ 463	△ 221	△ 556
	財務活動収支	△ 71	△ 44	147	△ 147	△ 117
全体	業務活動収支	484	474	429	587	767
	投資活動収支	△ 358	△ 395	△ 464	△ 257	△ 597
	財務活動収支	△ 123	△ 85	119	△ 154	△ 116
連結	業務活動収支	532	488	432	637	762
	投資活動収支	△ 454	△ 424	△ 467	△ 283	△ 647
	財務活動収支	△ 56	△ 78	116	△ 127	△ 132



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は718百万円となり、投資活動収支は、施設の改修費、新型コロナウイルス感染症対策へ財政調整基金からの取り崩しや基金積立などから、▲556百万円となっている。財務活動収支については、繰上げ償還を含む地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲117百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から44百万円増加し、568百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い767百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲597百万円となっている。財務活動収支は、▲116百万円となり、本年度末資金残高は前年度から53百万円増加し、606百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)飯田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より44百万円多い762百万円となっている。投資活動収支では、施設の整備費用が嵩み、▲647百万円となっている。財務活動収支は、▲132百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲17百万円減少し、744百万円となった。投資活動収支が大きくマイナスになってしまったため、昨年度末資金残高より減少してしまっ。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,665,921	1,671,713	1,664,272	1,650,716	1,660,435
人口	3,801	3,775	3,730	3,690	3,606
当該値	438.3	442.8	446.2	447.3	460.5
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1

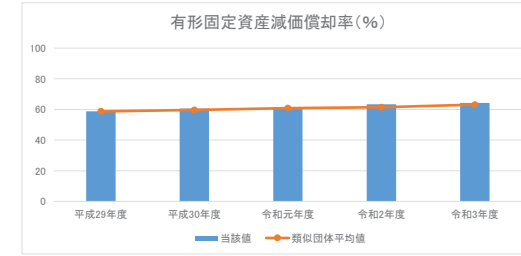
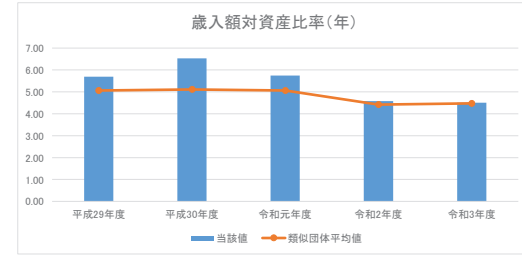
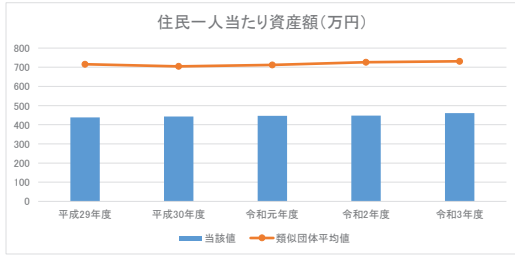
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,659	16,717	16,643	16,507	16,604
歳入総額	2,930	2,560	2,894	3,602	3,685
当該値	5.69	6.53	5.75	4.58	4.51
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	11,429	11,838	12,065	12,456	12,838
有形固定資産 ※1	19,449	19,544	19,586	19,685	19,993
当該値	58.8	60.6	61.6	63.3	64.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

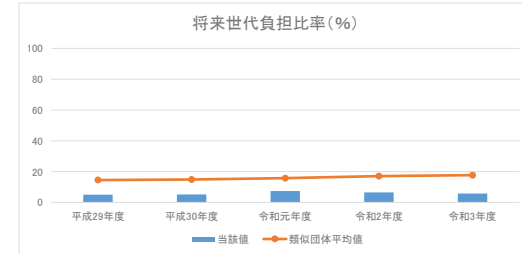
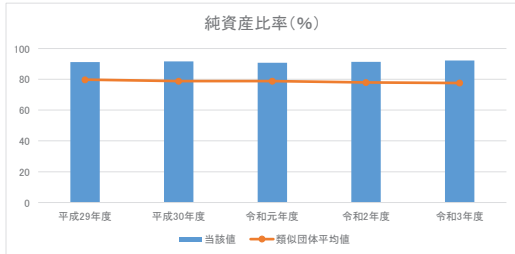
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,201	15,306	15,088	15,088	15,315
資産合計	16,659	16,717	16,643	16,507	16,604
当該値	91.2	91.6	90.7	91.4	92.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	455	455	652	550	483
有形・無形固定資産合計	9,032	8,868	8,770	8,449	8,348
当該値	5.0	5.1	7.4	6.5	5.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

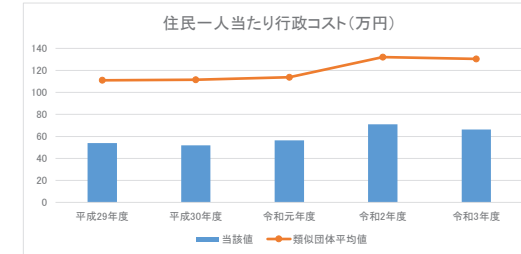
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	205,252	195,520	210,911	261,834	238,836
人口	3,801	3,775	3,730	3,690	3,606
当該値	54.0	51.8	56.5	71.0	66.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

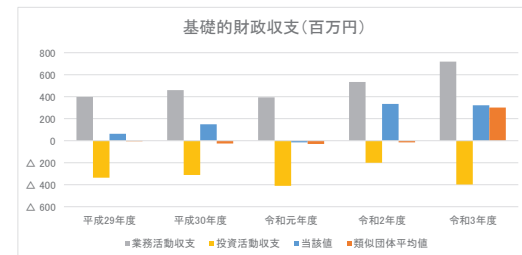
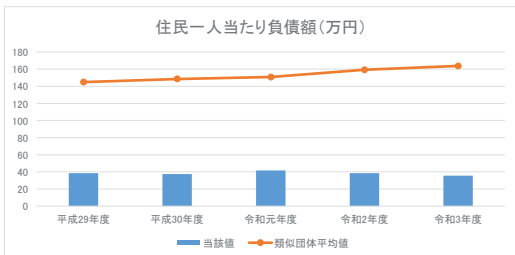
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	145,832	141,117	155,507	141,910	128,903
人口	3,801	3,775	3,730	3,690	3,606
当該値	38.4	37.4	41.7	38.5	35.7
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	399	460	394	534	719
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 311	△ 410	△ 200	△ 397
当該値	63	149	△ 16	334	322
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

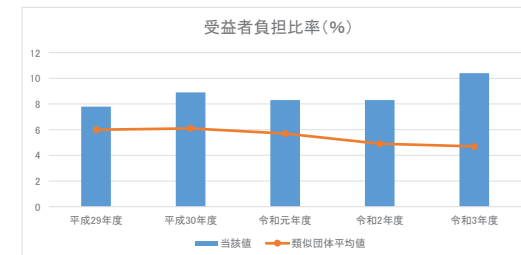
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	173	190	190	236	276
経常費用	2,224	2,145	2,300	2,836	2,652
当該値	7.8	8.9	8.3	8.3	10.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

**2. 資産と負債の比率**  
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後インフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、また、地方債の新規発行及び返済を計画的に行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行われている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実にも努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均の22%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより、大幅に下回っている。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高が309百万円(地方債残高の38%)となっている。なお、固定負債については、前年度より132百万円減少した。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後も見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県売木村  
団体コード 204129

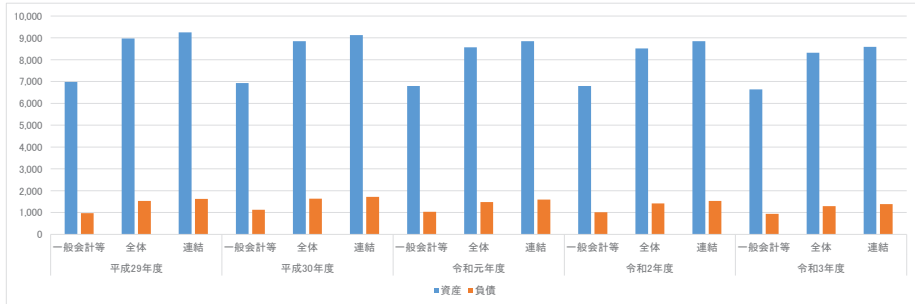
人口	507 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	43.43 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	750,216 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	6,986	6,929	6,792	6,794	6,643
	負債	976	1,130	1,034	1,015	943
全体	資産	8,973	8,844	8,568	8,520	8,323
	負債	1,536	1,636	1,477	1,416	1,295
連結	資産	9,256	9,128	8,851	8,845	8,594
	負債	1,627	1,721	1,590	1,529	1,387

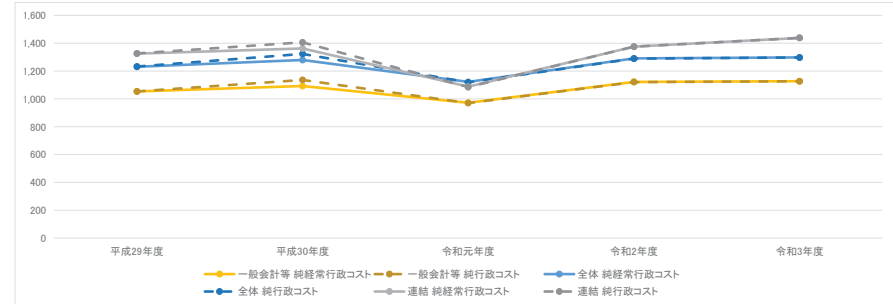


**分析:**  
 ・一般会計においては、負債総額が前年度から72百万円減少(-7.2%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)と、固定資産の減価償却費である。地方債は平成29年度に発行した起債の償還が始まったこと等から償還額が増加したことにより58百万円減少した。物品の減価償却は-22百万円だった。  
 ・簡易水道特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体会計では資産総額は減価償却により前年度末から167百万円減少(-20%)し、負債総額は前年度から111百万円減少(-10.1%)した。資産総額は水道管、下水管のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べ1,658百万円多くなるが、負債総額も下水道処理施設の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、282百万円多くなっている。  
 ・関連団体を加えた連結会計では、資産総額は前年度から214百万円減少(-2.6%)し、負債総額は131百万円減少(-11.1%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,053	1,092	972	1,122	1,127
	純行政コスト	1,053	1,136	970	1,121	1,126
全体	純経常行政コスト	1,231	1,279	1,122	1,291	1,298
	純行政コスト	1,233	1,323	1,119	1,290	1,298
連結	純経常行政コスト	1,325	1,363	1,088	1,376	1,438
	純行政コスト	1,327	1,407	1,085	1,376	1,438

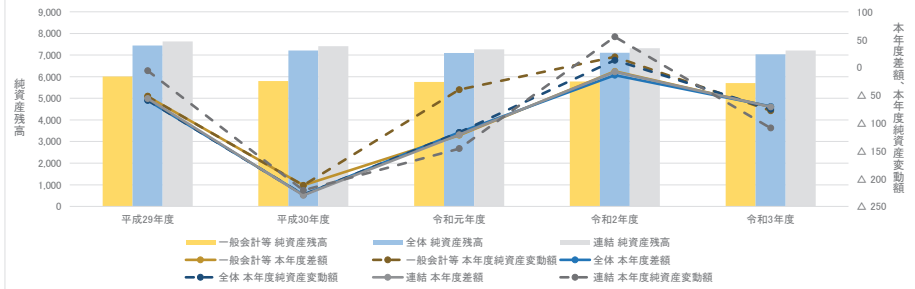


**分析:**  
 ・一般会計等において経常費用は1,127百万円となり、前年度比5百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は809百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は397百万円となっている。補助金は前年度比20百万円の増加(+9%)となった。これはコロナウイルス感染症対策によるものに加え、テレワーク施設の建設費の補助もあったため、一時的な増加と言える。  
 ・全体会計では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が76百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が91百万円多くなり純行政コストは171百万円多くなっている。  
 ・連結会計は一般会計等にくらべ関連団体等の事業収益を計上し経常収益が109百万円の増。経常収益が109百万円、人件費では57百万円多くなっている。経常費用が420百万円、純行政コストは312百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 52	△ 212	△ 122	△ 17	△ 71
	本年度純資産変動額	△ 52	△ 212	△ 40	△ 9	△ 78
全体	本年度差額	△ 59	△ 229	△ 117	△ 14	△ 70
	本年度純資産変動額	△ 59	△ 229	△ 117	△ 13	△ 75
連結	本年度差額	△ 6	△ 221	△ 146	△ 55	△ 109
	本年度純資産変動額	7,628	7,407	7,261	7,316	7,207

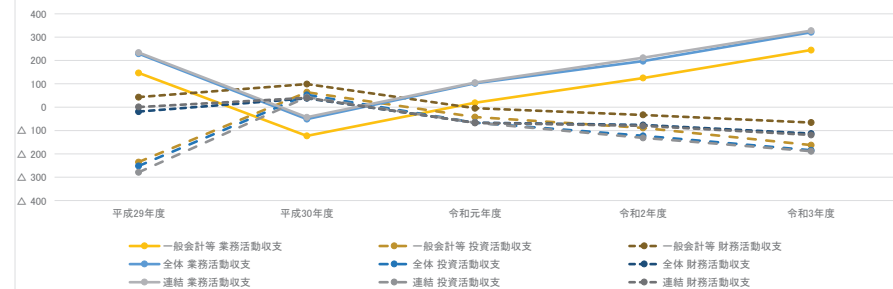


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源(1,055百万円)が純行政コスト(1,126百万円)を下回っており、本年度差額は△71百万円となり、純資産残高は△78百万円の減少となった。  
 ・全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が98百万円多くなっている。本年度差額は△70百万円となり純資産残高は75百万円の減少となった。  
 ・連結会計では関連団体への国県等補助金が財源に含まれることから一般会計等と比べて312百万円増えており、本年度差額は△71百万円、純資産残高は△109百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	147	△ 123	19	125	245
	投資活動収支	△ 235	64	△ 42	△ 89	△ 162
	財務活動収支	43	99	△ 4	△ 33	△ 66
全体	業務活動収支	229	△ 51	102	197	321
	投資活動収支	△ 252	53	△ 66	△ 123	△ 185
	財務活動収支	△ 19	38	△ 66	△ 76	△ 113
連結	業務活動収支	234	△ 43	105	212	328
	投資活動収支	△ 278	43	△ 66	△ 131	△ 189
	財務活動収支	1	40	△ 67	△ 80	△ 119



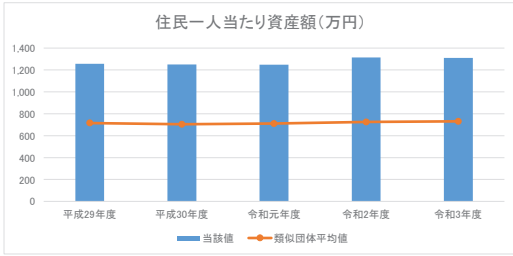
**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は244百万円であったが、投資活動収支についてはテレワーク施設の建設を行ったことから△162百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から16百万円増加し48百万円となった。  
 ・全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い328百万円となっている。投資活動収支では昨年より引続き下水道処理施設の長寿命化事業を実施したため△185百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△113百万円となり、本年度末資金残高は前年から23百万円増加し69百万円となった。  
 ・連結会計では、関連団体の収入が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より82百万円多い328百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△119百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し83百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

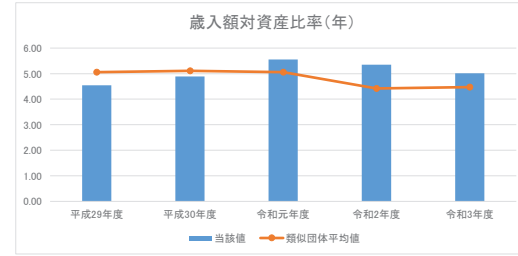
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	698,636	692,945	679,239	679,367	664,285
人口	556	554	544	517	507
当該値	1,256.5	1,250.8	1,248.6	1,314.1	1,310.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

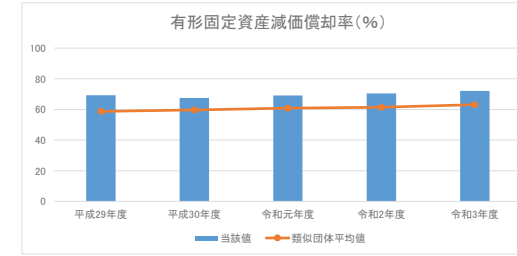
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,986	6,929	6,792	6,794	6,643
歳入総額	1,539	1,416	1,223	1,270	1,327
当該値	4.54	4.89	5.55	5.35	5.01
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,504	5,677	6,072	6,271	6,471
有形固定資産 ※1	7,946	8,409	8,790	8,913	8,970
当該値	69.3	67.5	69.1	70.4	72.1
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

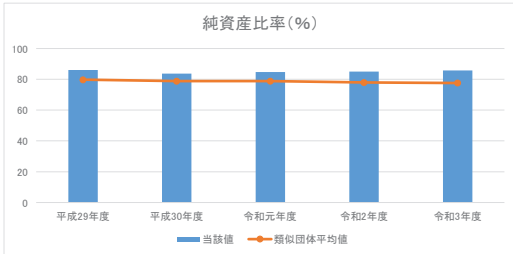
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

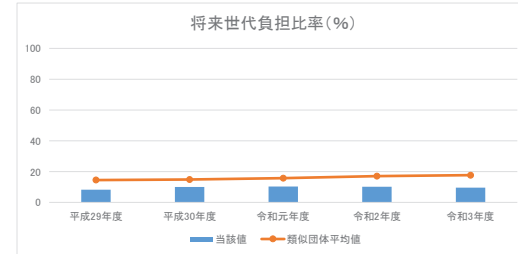
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,011	5,799	5,759	5,778	5,700
資産合計	6,986	6,929	6,792	6,794	6,643
当該値	86.0	83.7	84.8	85.0	85.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	501	610	625	615	566
有形・無形固定資産合計	6,026	6,080	6,063	6,014	5,888
当該値	8.3	10.0	10.3	10.2	9.6
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

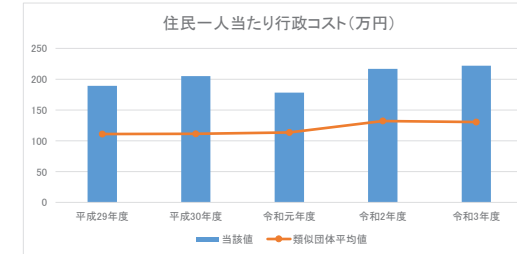
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

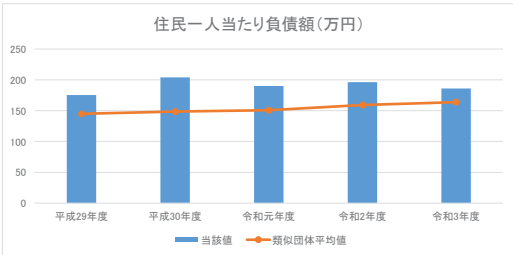
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	105,332	113,577	96,954	112,133	112,598
人口	556	554	544	517	507
当該値	189.4	205.0	178.2	216.9	222.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

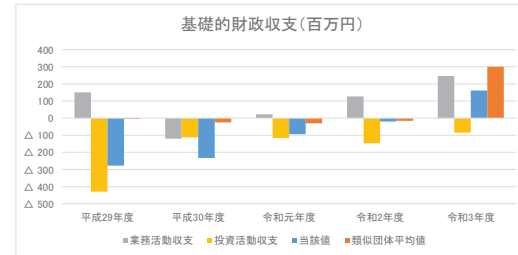
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	97,579	113,048	103,354	101,540	94,274
人口	556	554	544	517	507
当該値	175.5	204.1	190.0	196.4	185.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	151	△ 120	22	127	246
投資活動収支 ※2	△ 429	△ 112	△ 116	△ 147	△ 85
当該値	△ 278	△ 232	△ 94	△ 20	161
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

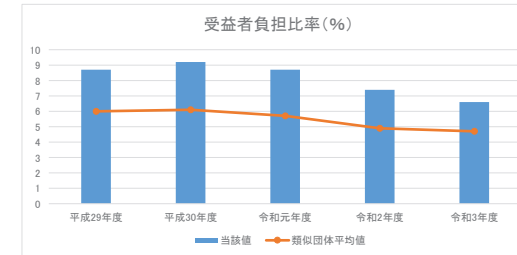
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	100	110	93	90	79
経常費用	1,153	1,202	1,065	1,211	1,206
当該値	8.7	9.2	8.7	7.4	6.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取り扱い、備忘簿額1月で評価することされているが、すでに固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みである基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純行政コストが収支等の財源を下回った。固定資産等の変動により純資産は減少し、昨年度から1.3%減少している。前年度と比べて純行政コスト、収支ともに増加しているが、新型コロナウイルス感染症対策等一時的なものであり、今後も引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設が多く、指定管理者制度や業務委託等導入する等、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度と比較して減少しているものの、類似団体平均を上回っており、新規発行地方債の抑制を行い地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は業務活動収支が黒字だが、投資活動収支が赤字であったため、82百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して村道改良工事など公共施設等の整備を行ったためであり、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として村営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県天龍村  
団体コード 204137

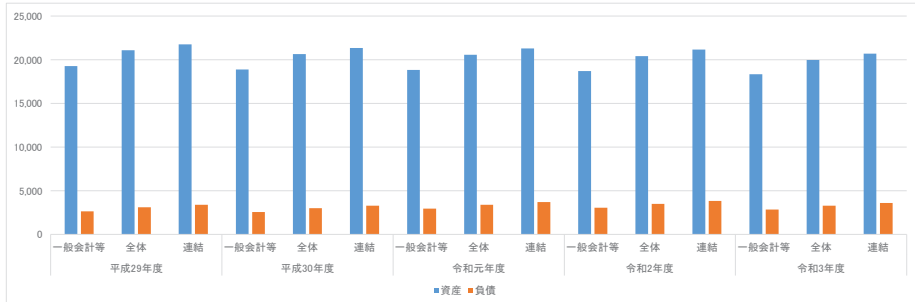
人口	1,167 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	109.44 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,544,219 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,268	18,874	18,830	18,699	18,344
	負債	2,633	2,549	2,946	3,057	2,843
全体	資産	21,076	20,639	20,554	20,401	19,981
	負債	3,113	3,015	3,397	3,502	3,288
連結	資産	21,767	21,347	21,280	21,170	20,708
	負債	3,994	3,282	3,709	3,824	3,606

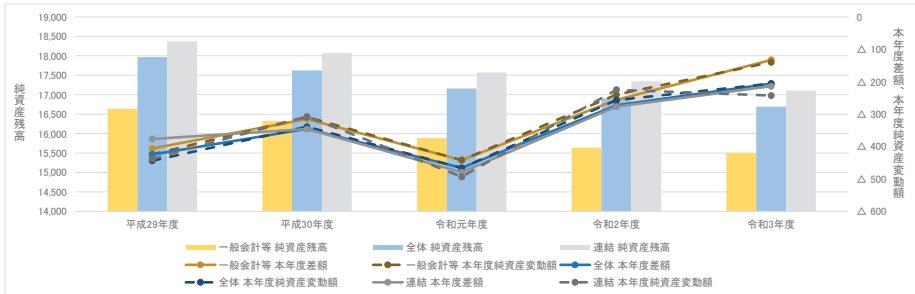


**分析:**  
一般会計等においては、負債総額が期前から214百万円減少(△7.0%)しており、負債の減少となった主因は、固定負債の内、繰り上げ償還を行った事による地方債(214百万円)の減である。流動負債の1年以内償還予定地方債は300百万円(前年度比2百万円増)となっており、償還が進んでいるように見えるが、令和2年度分の地方債の償還が今後始まる事から、注視していきたい項目である。  
(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結では、資産額は主に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を計上していることにより、一般会計等と比べて2,364百万円増加している。負債総額は各種引当金(退職・賞与)も計上している事から、一般会計等と比べて763百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 406	△ 315	△ 442	△ 256	△ 133
	本年度純資産変動額	△ 424	△ 309	△ 442	△ 240	△ 140
	純資産残高	16,635	16,325	15,883	15,642	15,501
全体	本年度差額	△ 425	△ 345	△ 466	△ 273	△ 206
	本年度純資産変動額	△ 444	△ 339	△ 466	△ 257	△ 206
	純資産残高	17,963	17,624	17,157	16,899	16,693
連結	本年度差額	△ 371	△ 346	△ 478	△ 277	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 438	△ 308	△ 493	△ 225	△ 243
	純資産残高	18,373	18,064	17,571	17,345	17,102

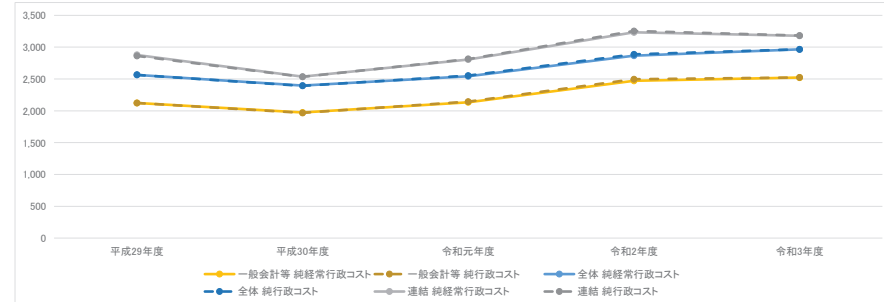


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(2,390百万円)が純行政コスト(▲2,524百万円)を下回っており、本年度差額は▲133百万円となり、純資産残高は15,501百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国県補助金等の獲得に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が▲113百万円多くなっており、本年度差額は▲206百万円となり、純資産残高は206百万円の減少となった。  
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が358百万円多くなっており、本年度差額は▲214百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ1,601百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,124	1,974	2,134	2,473	2,523
	純行政コスト	2,124	1,968	2,145	2,497	2,524
全体	純経常行政コスト	2,564	2,397	2,542	2,866	2,966
	純行政コスト	2,566	2,392	2,554	2,889	2,967
連結	純経常行政コスト	2,879	2,537	2,805	3,234	3,181
	純行政コスト	2,862	2,534	2,815	3,255	3,182

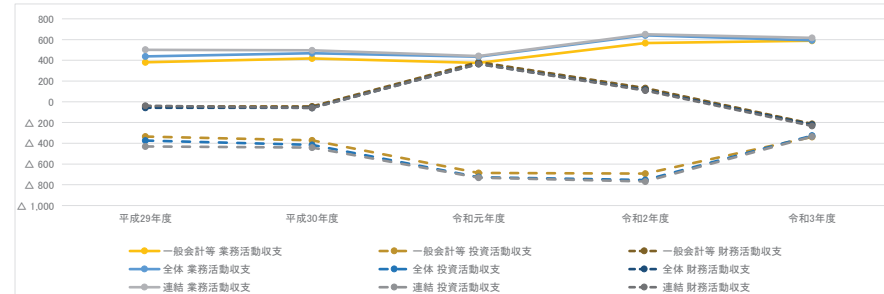


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は2,592百万円となり、前年度比68百万円の増加(2.7%)となった。そのうち、業務費用の内、人件費等は410百万円(前年度比30百万円)、物件費は1,581百万円(前年度比77百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は591百万円(前年度比△40百万円)である。最も金額が大きいのは移転費用、次いで物件費であり、純行政コストの86.1%を占めている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民に負担いただく使用料等の経常収益は約17百万円減少している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が63百万円多くなっている一方、国民健康保険診療所の人件費を計上しているため、業務費用が199百万円増加、物件費136百万円増加し、純行政コストは78百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が564百万円多くなっている一方、人件費が817百万円と2倍以上多くなっているなど、経常費用が1,222百万円多くなり、純行政コストは658百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	381	418	375	566	589
	投資活動収支	△ 335	△ 372	△ 685	△ 692	△ 339
	財務活動収支	△ 44	△ 45	383	133	△ 212
全体	業務活動収支	437	469	435	641	592
	投資活動収支	△ 373	△ 416	△ 728	△ 754	△ 327
	財務活動収支	△ 57	△ 57	366	116	△ 221
連結	業務活動収支	502	497	441	651	616
	投資活動収支	△ 431	△ 442	△ 732	△ 768	△ 335
	財務活動収支	△ 37	△ 59	364	109	△ 232



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は589百万円であったが、投資活動収支については、村道の拡幅改良事業等を行ったことから、▲339百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、▲212百万円となっており、本年度末資金残高は169百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行政改革をさらに推進する必要がある。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9百万円多い592百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の運轉システム設備設置事業を実施したため、一般会計等より12百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、221百万円となり、本年度末資金残高は182百万円となった。  
連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より27百万円多い616百万円となっている。投資活動収支では、(社)天龍村社会福祉協議会において施設整備等を行っているため、一般会計等より4百万円多くなっている。財務活動収支は、地方債償還支出額が発行額を上回ったことから、▲232百万円となり、本年度末資金残高は283百万円となった。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,926,826	1,887,394	1,882,977	1,869,940	1,834,447
人口	1,355	1,290	1,246	1,204	1,167
当該値	1,422.0	1,463.1	1,511.2	1,553.1	1,571.9
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8

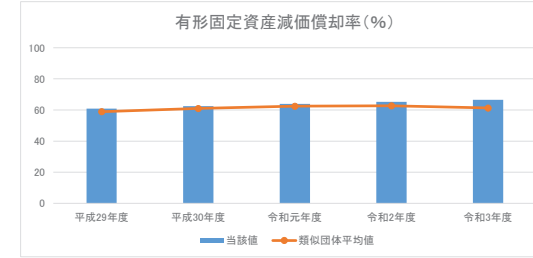
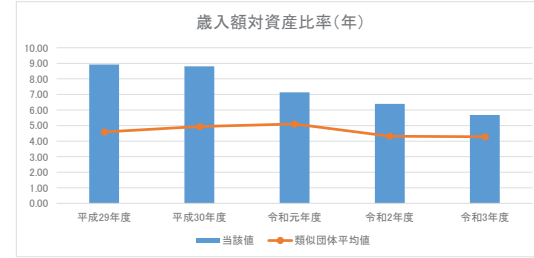
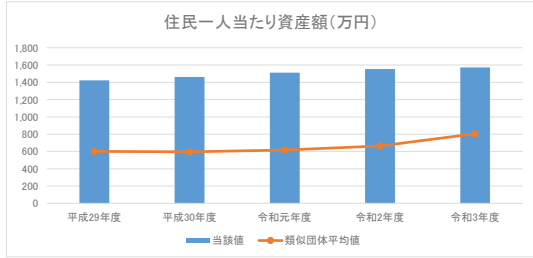
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,268	18,874	18,830	18,699	18,344
歳入総額	2,160	2,142	2,639	2,927	3,229
当該値	8.92	8.81	7.14	6.39	5.68
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,246	25,008	25,758	26,515	27,179
有形固定資産 ※1	39,817	40,098	40,333	40,596	40,874
当該値	60.9	62.4	63.9	65.3	66.5
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,635	16,325	15,883	15,642	15,501
資産合計	19,268	18,874	18,830	18,699	18,344
当該値	86.3	86.5	84.3	83.7	84.5
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

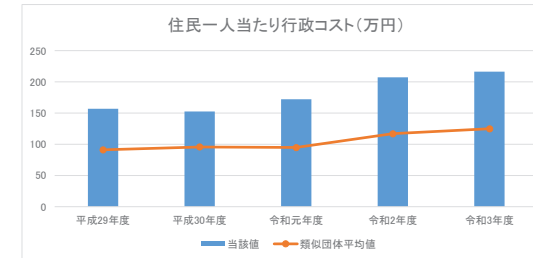
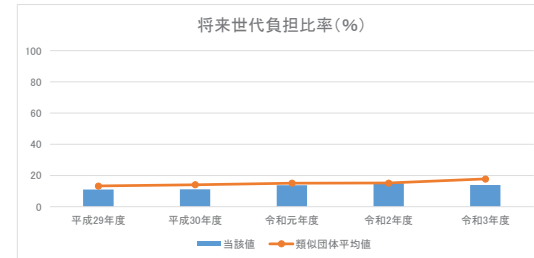
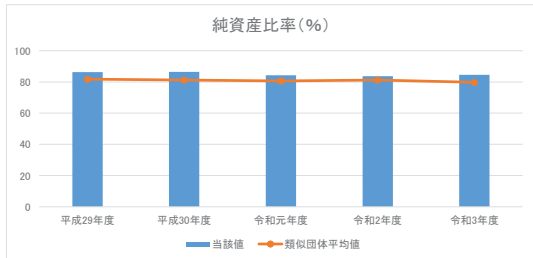
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,878	1,842	2,241	2,384	2,162
有形・無形固定資産合計	17,029	16,489	16,342	15,940	15,551
当該値	11.0	11.2	13.7	15.0	13.9
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	212,427	196,822	214,511	249,660	252,376
人口	1,355	1,290	1,246	1,204	1,167
当該値	156.8	152.6	172.2	207.4	216.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

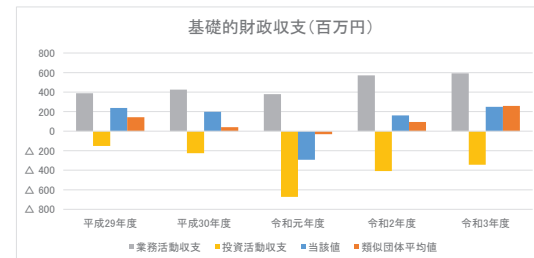
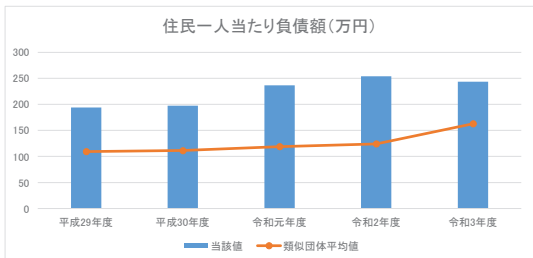
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	263,334	254,859	294,643	305,706	284,311
人口	1,355	1,290	1,246	1,204	1,167
当該値	194.3	197.6	236.5	253.9	243.6
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	389	425	380	571	593
投資活動収支 ※2	△ 152	△ 226	△ 673	△ 409	△ 343
当該値	237	199	△ 293	162	250
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	257.9

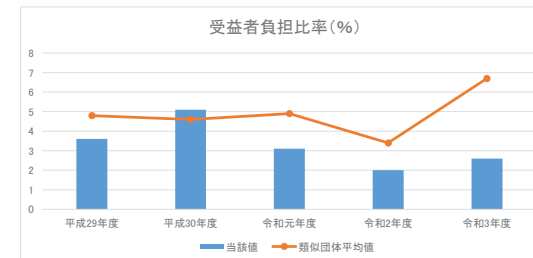
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	79	106	68	51	68
経常費用	2,203	2,080	2,202	2,524	2,592
当該値	3.6	5.1	3.1	2.0	2.6
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許されているため、当団体は既に整備済みであった基準を踏まえて、固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。また、人口が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまっている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っており、開始時点と比べて2.9%増加しているが、前年度より1.1%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており約2倍近くとなっている。人件費は職員の採用により増加傾向である。また、高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の赤字分を下回ったため、250百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や総合体育施設建設事業、社会福祉施設の改修など公共施設等の必要な整備を行ったためである。また、負債額に対し人口が少ないため、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていると思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。前年度に比べ経常収益は17百万円増加しているが、新型コロナウイルス感染症が感染対策を行ないながら通常の活動を行い始めたことにより、使用料等の収益が例年並みに戻ってきたためである。経常費用は前年度に比べ68百万円増加しており、主に移転費用の増加によるものである。しかし、経常費用のうち維持補修費用は今後増加傾向にあると思われることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県泰阜村  
団体コード 204145

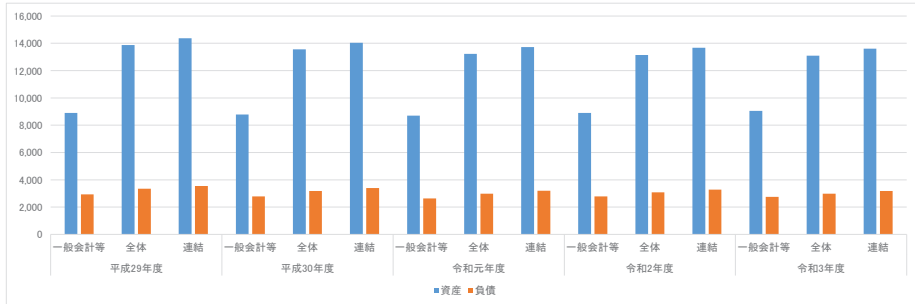
人口	1,558 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	31 人
面積	64.59 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,473.402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	8,899	8,784	8,707	8,903	9,057
	負債	2,941	2,791	2,638	2,781	2,743
全体	資産	13,871	13,558	13,229	13,151	13,100
	負債	3,346	3,188	2,985	3,077	2,978
連結	資産	14,376	14,045	13,721	13,680	13,608
	負債	3,550	3,399	3,190	3,288	3,182

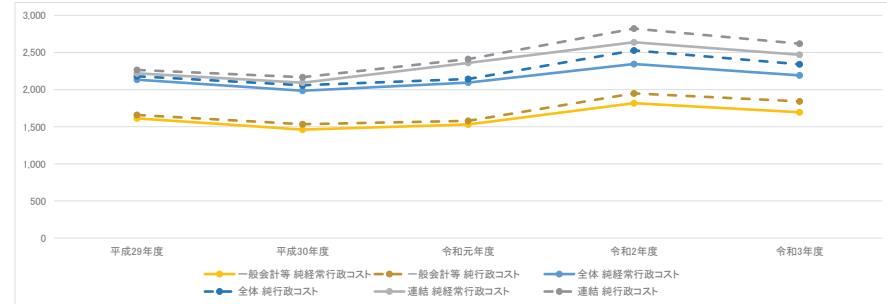


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から154百万円の増加(1.7%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82%以上となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,613	1,461	1,529	1,817	1,694
	純行政コスト	1,659	1,534	1,579	1,949	1,840
全体	純経常行政コスト	2,134	1,985	2,094	2,345	2,193
	純行政コスト	2,180	2,059	2,144	2,528	2,341
連結	純経常行政コスト	2,220	2,093	2,160	2,638	2,470
	純行政コスト	2,265	2,167	2,411	2,822	2,618

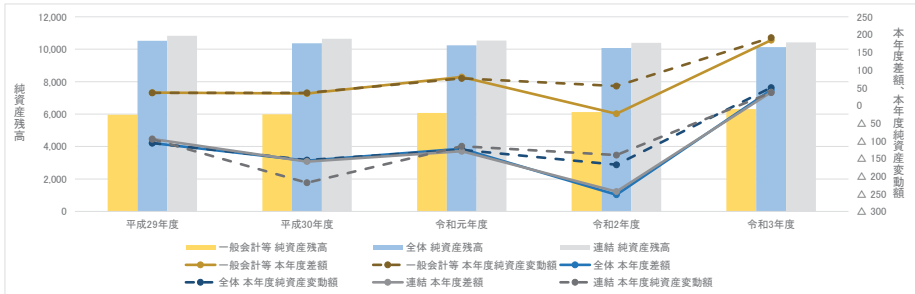


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は1,694百万円となり、前年度から123百万円減となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等だが、システムIT関連経費や各種業務の委託料など年々増加している。また、今後DXを推進し業務の効率化を進めていくため、増加することが予想される。そのため、消耗品等の経常経費の縮減に引き続き努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	36	33	80	△24	184
	本年度純資産変動額	35	35	76	54	191
	純資産残高	5,958	5,993	6,069	6,123	6,314
全体	本年度差額	△107	△157	△123	△253	43
	本年度純資産変動額	△107	△155	△128	△168	50
	純資産残高	10,525	10,370	10,244	10,076	10,123
連結	本年度差額	△95	△159	△130	△244	37
	本年度純資産変動額	△96	△219	△118	△141	36
	純資産残高	10,826	10,647	10,531	10,390	10,426

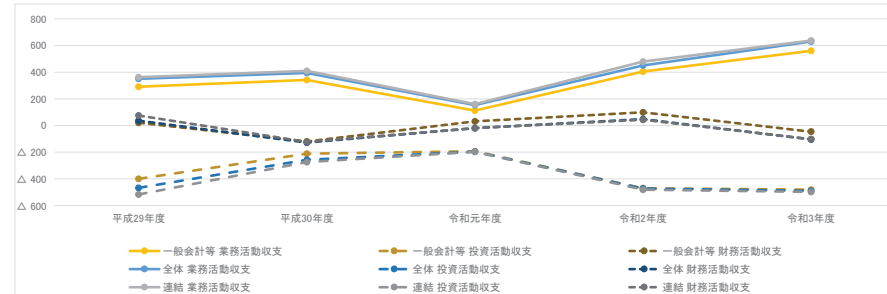


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は184百万円となった。純資産残高は191百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化(100%の維持)等により引き続き単年度税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	291	342	112	405	560
	投資活動収支	△399	△211	△193	△470	△481
	財務活動収支	21	△120	31	99	△46
全体	業務活動収支	350	394	153	451	630
	投資活動収支	△488	△257	△196	△472	△490
	財務活動収支	36	△128	△18	48	△104
連結	業務活動収支	362	409	160	479	637
	投資活動収支	△517	△274	△197	△481	△498
	財務活動収支	75	△123	△20	43	△102

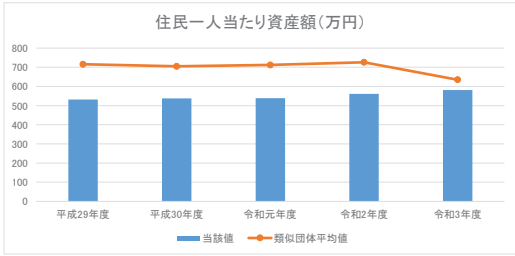


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は560百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、△481百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が繰越明許費の地方債償還支出を下回ったため、46百万円減となった。下回った要因は、地方債の繰上償還を実施したためである。今後は大規模事業の財源として借り入れた各地方債等の元金償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが継続することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

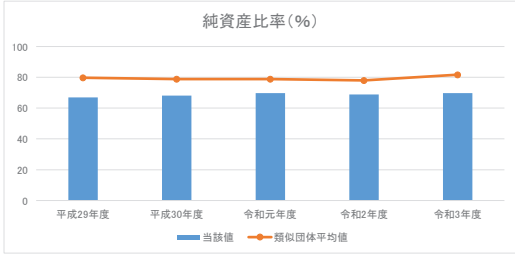
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	889,874	878,378	870,700	890,321	905,724
人口	1,675	1,633	1,616	1,586	1,558
当該値	531.3	537.9	538.8	561.4	581.3
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

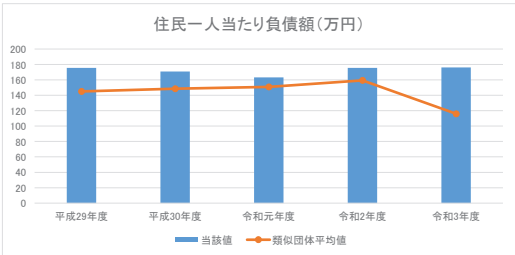
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,958	5,993	6,069	6,123	6,314
資産合計	8,899	8,784	8,707	8,903	9,057
当該値	67.0	68.2	69.7	68.8	69.7
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

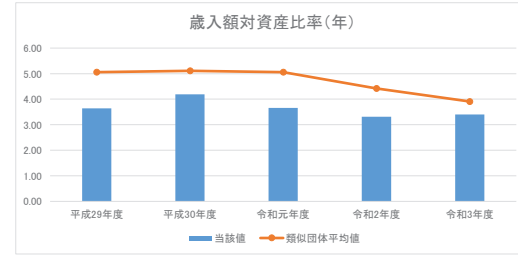
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	294,089	279,122	263,826	278,139	274,252
人口	1,675	1,633	1,616	1,586	1,558
当該値	175.6	170.9	163.3	175.4	176.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

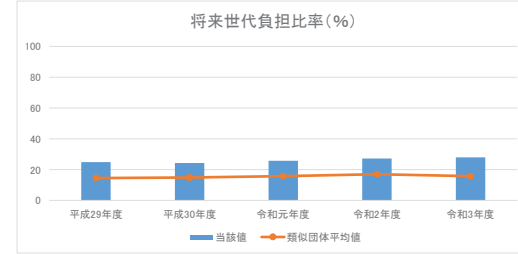
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,899	8,784	8,707	8,903	9,057
歳入総額	2,445	2,094	2,376	2,693	2,665
当該値	3.64	4.19	3.66	3.31	3.40
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	3.91



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,777	1,682	1,763	1,884	1,886
有形・無形固定資産合計	7,130	6,942	6,836	6,933	6,766
当該値	24.9	24.2	25.8	27.2	27.9
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	15.7

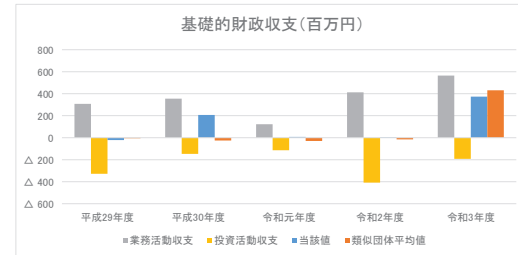
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	307	354	122	412	565
投資活動収支 ※2	△ 328	△ 148	△ 115	△ 409	△ 192
当該値	△ 21	206	7	3	373
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	430.2

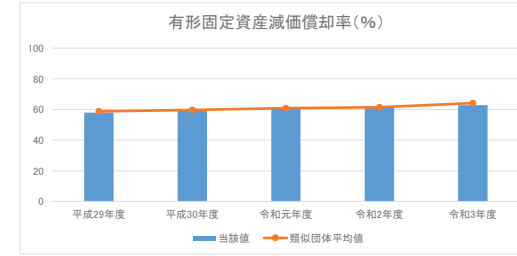
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,883	9,243	9,596	9,956	10,324
有形固定資産 ※1	15,340	15,487	15,736	16,197	16,440
当該値	57.9	59.7	61.0	61.5	62.8
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

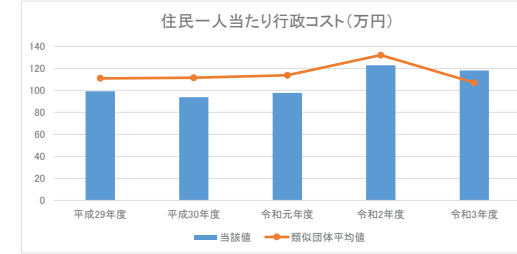
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

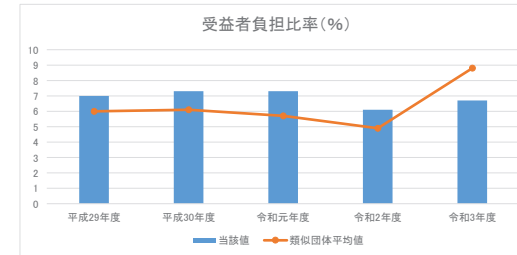
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	165,944	153,400	157,900	194,900	184,034
人口	1,675	1,633	1,616	1,586	1,558
当該値	99.1	93.9	97.7	122.9	118.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	107.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	121	115	121	119	121
経常費用	1,734	1,576	1,650	1,936	1,815
当該値	7.0	7.3	7.3	6.1	6.7
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、用地の無償提供や取得価額が不明なものなど備忘価額1円で評価しているものが多く存在していることが要因である。近年、人口が減少していることや大型の建設事業を実施しているため資産額が増加傾向にあり、数年後は類似団体と同程度になることが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。要因は、一般財源が不足している当村は起債に依存していることから負債額が他団体と比較多いことが要因である。今後、起債事業の精査等を行う必要がある。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上げ償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和3年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。原因はシステムIT関連経費や各種業務の委託料など物件費の上昇である。今後もDX関連経費の増加が見込まれるため、人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。新規の起債を抑制する取り組み、計画的な地方債の繰上償還など地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回った。その要因としては、当村は類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、公営住宅の使用料収入は比較的多いが、若者定住政策として若年層の使用料を割引するなどの政策を実施しているためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県喬木村  
団体コード 204153

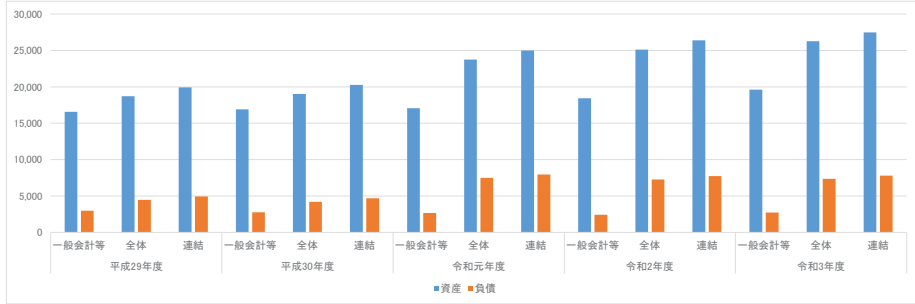
人口	6,107人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63人
面積	66.61 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,788,918千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,561	16,906	17,056	18,426	19,611
	負債	2,968	2,777	2,667	2,436	2,718
全体	資産	18,725	19,019	23,759	25,106	26,265
	負債	4,483	4,205	7,482	7,270	7,365
連結	資産	19,922	20,281	24,988	26,393	27,478
	負債	4,947	4,682	7,955	7,725	7,789

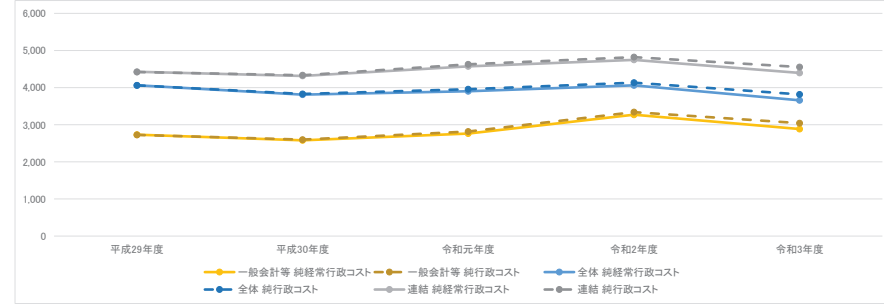


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,185百万円の増加(+6.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産、基金であり、事業用資産は、統合保育所用地および伊久間工場団地用地による資産の取得額の増(494百万円)、および、建設仮勘定として統合保育所建設および堰下ガイドウェイード造成工事に係る資産の増(500百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から608百万円増加し、インフラ資産は道路改良工事が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から33百万円増加し、基金は今後計画される三連南信自動車道のインターチェンジ整備等に備えリニア・三連南信道開通活性化基金等の基金積立を行ったことにより、基金(固定資産)が308百万円増加した。  
全体、連結の資産の増加額はそれぞれ、1,159百万円の増加、1,085百万円の増加である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,730	2,580	2,763	3,270	2,882
	純行政コスト	2,725	2,599	2,818	3,339	3,041
全体	純経常行政コスト	4,063	3,808	3,903	4,060	3,658
	純行政コスト	4,059	3,828	3,959	4,133	3,817
連結	純経常行政コスト	4,427	4,314	4,427	4,574	4,395
	純行政コスト	4,423	4,333	4,629	4,821	4,554

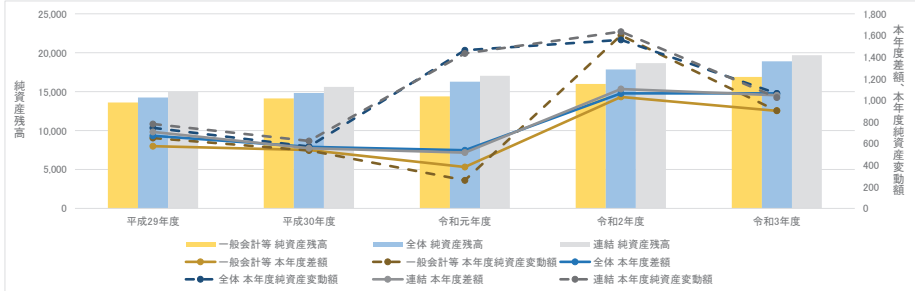


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,204百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,650百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,554百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多いため、前年度は業務費用よりも移転費用の方が多かったが反対に転じた。これは移転費用において新型コロナウイルス感染症対策事業として特別定額給付金やプレミアム付商品券による補助金等(1,296百万円)があったことにより一時的に費用が多くなったことが要因として考えられる。突発的な費用の増に加え、今後更なる高齢化の進展等により、社会保障給付も増加することが見込まれるため、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。  
保険料を経常収益としないため、国民健康保険特別会計で468百万円、介護保険特別会計で440百万円の純行政コストとなっている。これらの特別会計を含めることにより、全体の純行政コストも一般会計等に比べて大きく増加している。  
連結団体の行政コストが1,016百万円であるため、連結の純行政コストも増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	576	541	383	1,031	903
	本年度純資産変動額	650	535	260	1,601	903
	純資産残高	13,694	14,129	14,389	15,990	16,893
全体	本年度差額	671	569	538	1,064	1,064
	本年度純資産変動額	745	572	1,463	1,559	1,064
	純資産残高	14,242	14,814	16,277	17,836	18,900
連結	本年度差額	707	557	516	1,104	1,046
	本年度純資産変動額	780	624	1,434	1,635	1,025
	純資産残高	14,975	15,599	17,033	18,668	19,689

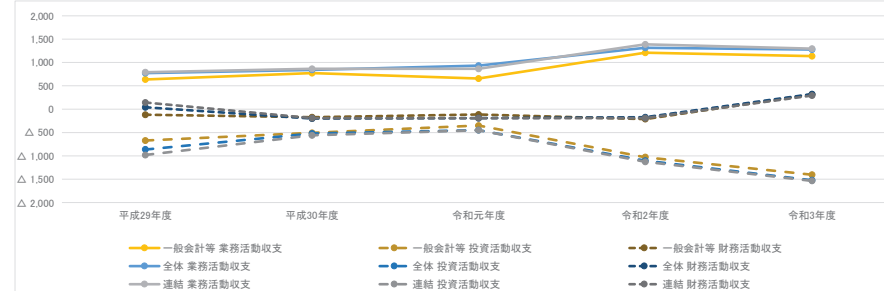


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,944百万円)が純行政コスト(3,041百万円)を上回ったことから、本年度差額は903百万円となり、同様に純資産残高は903百万円の増加となった。本年度は、村税や普通交付税の増額により税収等の財源が増加したことに加えて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付により国県等補助金は前年度に続き高水準であった一方、施設建設や公営住宅取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされる。このことが純資産が増加した要因のひとつとして考えられる。  
全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は89.4%であり、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は85.8%である。したがって、上述した一般会計等における増加要因が、全体、連結においても主要な増加要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	636	774	656	1,210	1,137
	投資活動収支	△ 672	△ 507	△ 350	△ 1,028	△ 1,404
	財務活動収支	△ 119	△ 174	△ 115	△ 213	316
全体	業務活動収支	773	843	934	1,315	1,276
	投資活動収支	△ 863	△ 520	△ 449	△ 1,101	△ 1,522
	財務活動収支	42	△ 201	△ 190	△ 174	323
連結	業務活動収支	791	867	863	1,389	1,298
	投資活動収支	△ 980	△ 560	△ 451	△ 1,129	△ 1,536
	財務活動収支	142	△ 190	△ 194	△ 193	292

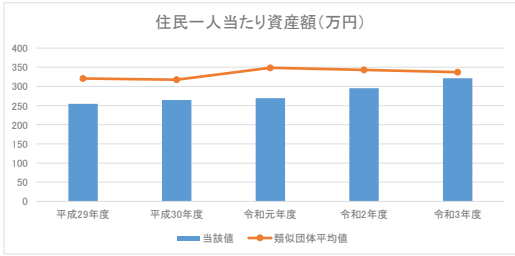


**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,137百万円であったが、投資活動収支については、大規模な基金積立を行ったことから▲1,404百万円となっている。財務活動収支については、統合保育所建設等の大型施設整備に伴い地方債償還支出を上回ったことから、316百万円の増となっており、地方債残高は増加に転じた。  
全体、連結で連結される金額は一般会計等の規模に比べて小さい。よって、上述した一般会計等の資金収支の状況が、全体、連結の資金収支の状況とほぼ同様となっている。

1. 資産の状況

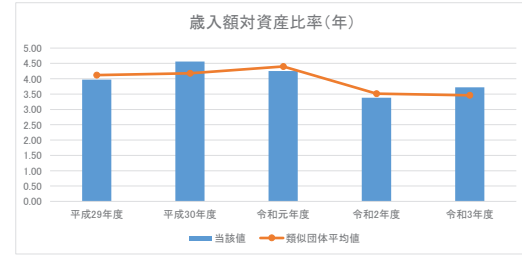
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,656,147	1,690,612	1,705,570	1,842,637	1,961,058
人口	6,511	6,393	6,341	6,247	6,107
当該値	254.4	264.4	269.0	295.0	321.1
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1



②歳入額対資産比率(年)

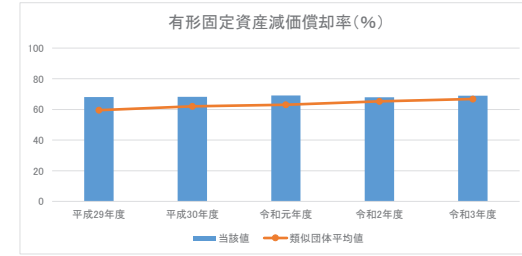
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,561	16,906	17,056	18,426	19,611
歳入総額	4,170	3,707	4,009	5,457	5,266
当該値	3.97	4.56	4.25	3.38	3.72
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,076	10,355	10,593	10,834	11,119
有形固定資産 ※1	14,801	15,189	15,324	15,964	16,149
当該値	68.1	68.2	69.1	67.9	68.9
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

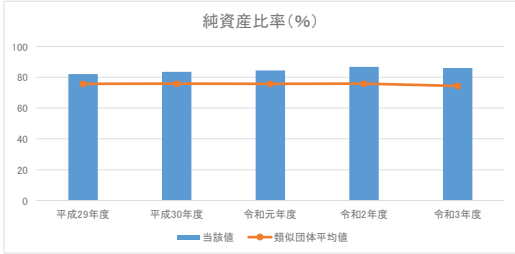
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

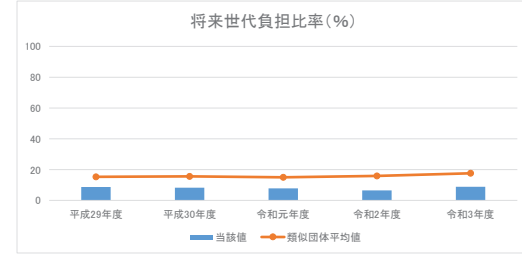
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	13,594	14,129	14,389	15,990	16,893
資産合計	16,561	16,906	17,056	18,426	19,611
当該値	82.1	83.6	84.4	86.8	86.1
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,080	1,027	970	886	1,250
有形・無形固定資産合計	12,391	12,561	12,474	13,532	14,155
当該値	8.7	8.2	7.8	6.5	8.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

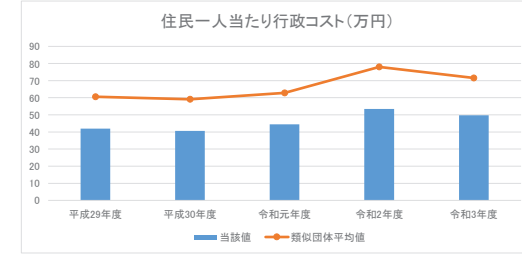
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

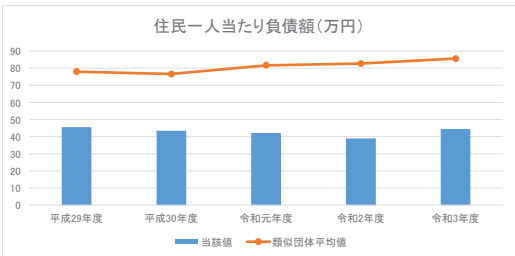
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	272,515	259,863	281,756	333,917	304,141
人口	6,511	6,393	6,341	6,247	6,107
当該値	41.9	40.6	44.4	53.5	49.8
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

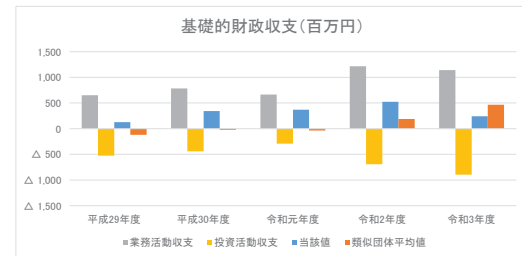
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	296,756	277,746	266,658	243,646	271,792
人口	6,511	6,393	6,341	6,247	6,107
当該値	45.6	43.4	42.1	39.0	44.5
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	651	785	665	1,216	1,141
投資活動収支 ※2	△ 524	△ 442	△ 293	△ 691	△ 897
当該値	127	343	372	525	244
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

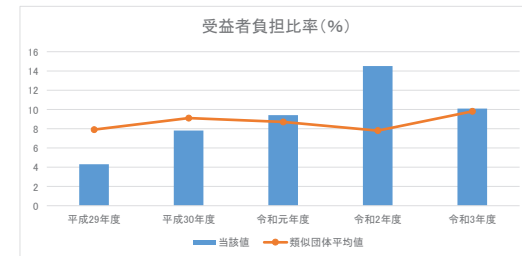
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	122	218	288	554	323
経常費用	2,852	2,797	3,051	3,823	3,205
当該値	4.3	7.8	9.4	14.5	10.1
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は、この資料の数値と村HPで公表している資料の数値と差が生じている。要因は、この資料では令和4年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和4年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。  
 指標数値について、類似団体平均値より低くなっているが、令和2年度以前と比べて増加傾向にある。これは近年統合保育所の整備など大型の施設整備を行っていることによるが、現状では類似団体と比較して所有する公共施設が少ないという。  
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より2.1%高く、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的に集約化や長寿命化等を進める必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、今後施設老朽化対策の費用が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的に集約化・長寿命化等を進める必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料では令和4年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和4年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っている。要因としては、保有する公共施設が少ないことにより減価償却費が少ないことが考えられる。今後も指定管理者制度活用を検討・促進等により、経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、この資料の数値と村HPで公表している数値と差が生じている。要因は、この資料では令和4年1月1日の人口を用いて算出しているのに対し、村HPで公表している資料は令和4年3月31日の人口を用いて算出していることによるものである。  
 大型の起債事業によって地方債発行額は増加しているが、地方債の発行にあたっては、交付税措置等を考慮して慎重に発行しているため、類似団体平均値を大幅に下回っている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均値より高くなっているが、令和2年度からは減少している。要因としては、令和2年度はリニア関連の受託事業収入が多かったことによる反動減である。引き続き適正な受益者負担を求めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県豊丘村  
団体コード 204161

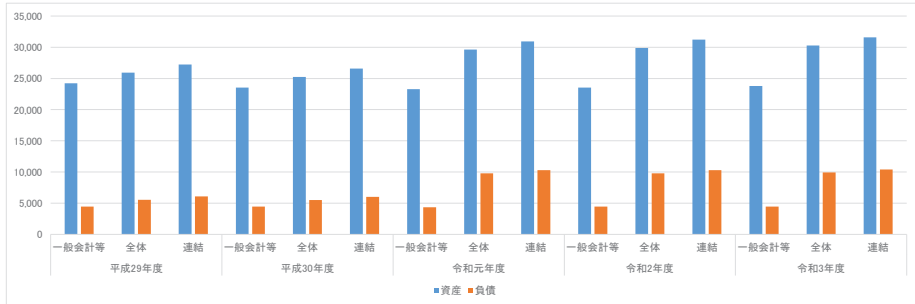
人口	6,687 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	76.79 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,980.365 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,222	23,541	23,266	23,540	23,773
	負債	4,458	4,443	4,360	4,459	4,448
全体	資産	25,944	25,243	29,640	29,870	30,270
	負債	5,559	5,501	9,795	9,793	9,932
連結	資産	27,222	26,575	30,946	31,230	31,572
	負債	6,097	6,017	10,304	10,290	10,403

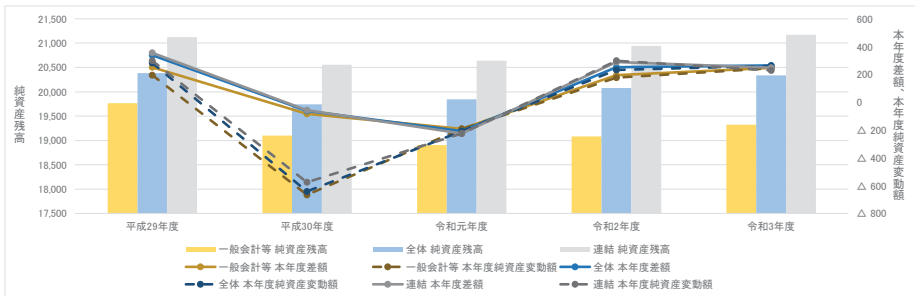


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から233百万円の増加(+1.0%)となった。有形固定資産では、大規模な施設の建設等が行われていない一方で、建物や工物の減価償却が進み417百万円の減少となっている。一方で財政調整基金、及び新設した公共施設等維持整備基金の積み増しを行った影響で、流動資産が446百万円、投資その他の資産が203百万円増加している。負債総額は、前年度末から11百万円の減少(-0.2%)となっている。  
特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が400百万円増加(+1.3%)、負債総額が139百万円の増(+1.4%)となっている。  
また、一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から342百万円の増(+1.1%)、負債総額は前年度末から113百万円の増(+1.1%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	251	△ 84	△ 192	195	246
	本年度純資産変動額	195	△ 666	△ 192	176	244
	純資産残高	19,764	19,098	18,906	19,081	19,325
全体	本年度差額	338	△ 62	△ 208	251	264
	本年度純資産変動額	282	△ 642	△ 209	232	261
	純資産残高	20,385	19,742	19,845	20,077	20,338
連結	本年度差額	355	△ 58	△ 225	289	248
	本年度純資産変動額	298	△ 576	△ 228	298	229
	純資産残高	21,125	20,557	20,641	20,940	21,169

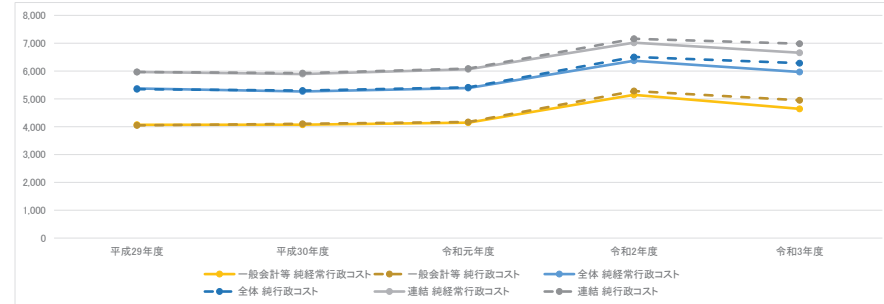


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(5,196百万円)が純行政コスト(4,950百万円)を上回ったことから、本年度差額は246百万円(前年度比+49百万円)となり、純資産残高は244百万円の増加となった。これは景気の回復により、村民税等の村税が増(27百万円)したことに加え、コロナ禍による果ごもり需要によるふるさと納税寄付金の増加(111百万円)も影響している。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,282百万円多くなっており、本年度差額は251百万円となり、純資産残高は264百万円の増加となった。  
連結では、長野県後援高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,034百万円多くなっており、本年度差額は248百万円となり、純資産残高は229百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,069	4,072	4,150	5,145	4,639
	純行政コスト	4,049	4,105	4,172	5,281	4,950
全体	純経常行政コスト	5,375	5,266	5,386	6,369	5,965
	純行政コスト	5,346	5,299	5,415	6,507	6,287
連結	純経常行政コスト	5,970	5,893	6,063	7,019	6,661
	純行政コスト	5,966	5,925	6,091	7,159	6,882

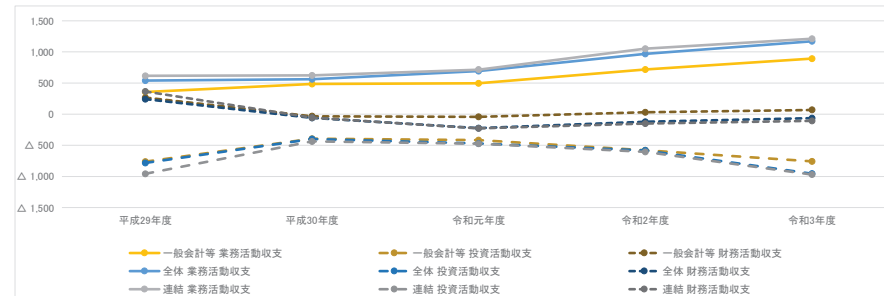


**分析:**  
一般会計等において、経常費用は4,831百万円となり前年度比519百万円の減少(-9.7%)となった。そのうち大きな割合を占めるのが移転費用である。移転費用のうち、補助金等が620百万円の減(-42.5%)となっており、特別定額給付金事業の削減が大きく影響している。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が195百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,093百万円多くなり、純行政コストは1,346百万円多くなっている。  
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が565百万円多くなっている一方、社会保障費が1,613百万円多くなるなどで、経常費用が2,586百万円多くなり、純行政コストは2,032百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	356	484	497	719	893
	投資活動収支	△ 763	△ 394	△ 416	△ 580	△ 757
	財務活動収支	267	△ 33	△ 43	32	69
全体	業務活動収支	540	562	692	968	1,171
	投資活動収支	△ 782	△ 399	△ 471	△ 582	△ 956
	財務活動収支	242	△ 59	△ 224	△ 123	△ 63
連結	業務活動収支	617	623	716	1,052	1,212
	投資活動収支	△ 959	△ 437	△ 474	△ 605	△ 970
	財務活動収支	365	△ 57	△ 228	△ 152	△ 108



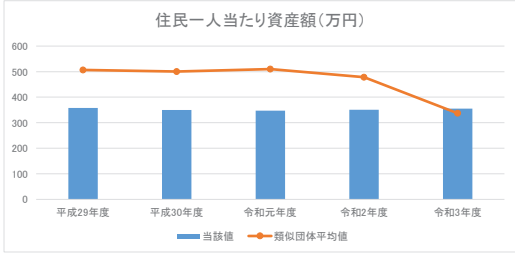
**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は893百万円であった。投資活動では、公共施設等整備費支出が前年度比較474百万円減少(-50.7%)に対し、公共施設整備に充当される国庫補助金は130百万円の減少(-38.2%)のため、村単独の負担としては前年度よりも減少している。一方で公共施設等の維持整備を目的とした基金を新設し、200百万円を積立したことにより、投資活動収支は-757百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、収支が69百万円となっている。今後も交付税措置等の低い起債はとりやめると、将来負担を見据えた健全な財政運営が求められる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より278百万円多い1,171百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での起債の償還を加え-63百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より151百万円多い1,878百万円となった。  
連結では、下伊那北部総合組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より319百万円多い1,212百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より134百万円多い2,022百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

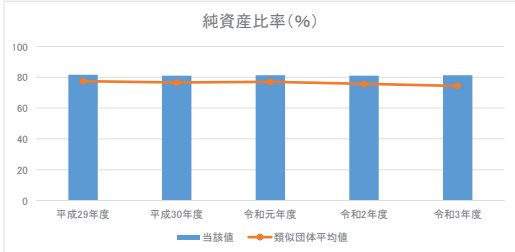
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,422,167	2,354,098	2,326,586	2,354,048	2,377,293
人口	6,764	6,732	6,707	6,708	6,687
当該値	358.1	349.7	346.9	350.9	355.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

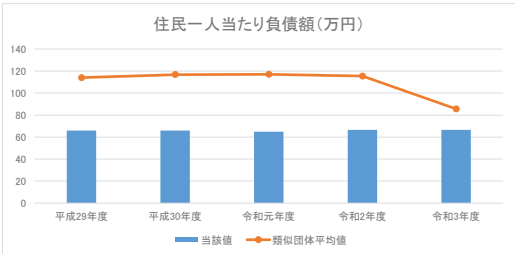
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	19,764	19,098	18,906	19,081	19,325
資産合計	24,222	23,541	23,266	23,540	23,773
当該値	81.6	81.1	81.3	81.1	81.3
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

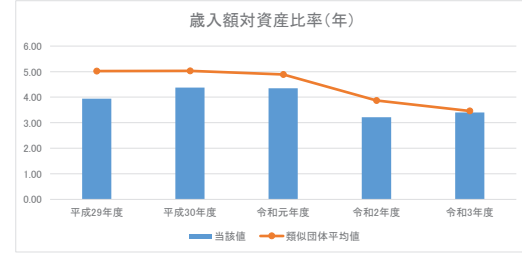
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	445,817	444,310	436,008	445,913	444,799
人口	6,764	6,732	6,707	6,708	6,687
当該値	65.9	66.0	65.0	66.5	66.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

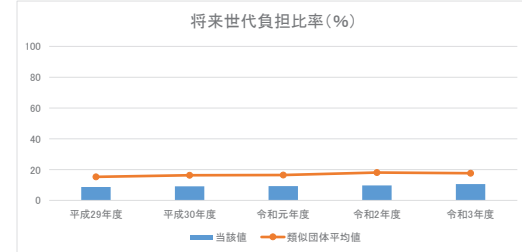
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,222	23,541	23,266	23,540	23,773
歳入総額	6,147	5,378	5,350	7,304	6,982
当該値	3.94	4.38	4.35	3.22	3.40
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,817	1,819	1,841	1,941	2,061
有形・無形固定資産合計	20,778	20,015	19,786	19,828	19,412
当該値	8.7	9.1	9.3	9.8	10.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

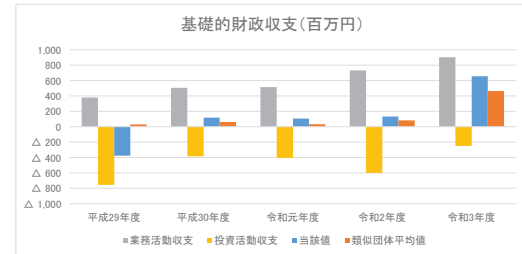
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	380	504	513	731	903
投資活動収支 ※2	△ 756	△ 386	△ 406	△ 599	△ 249
当該値	△ 376	118	107	132	654
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

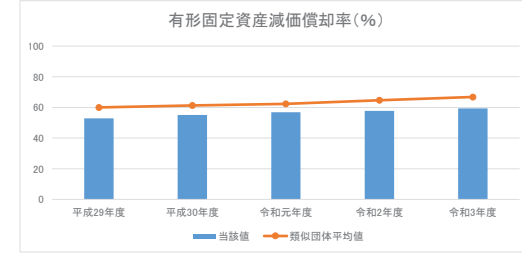
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,954	18,651	19,448	20,256	21,065
有形固定資産 ※1	33,939	33,873	34,201	35,080	35,547
当該値	52.9	55.1	56.9	57.7	59.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

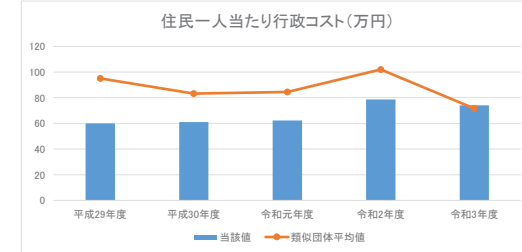
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

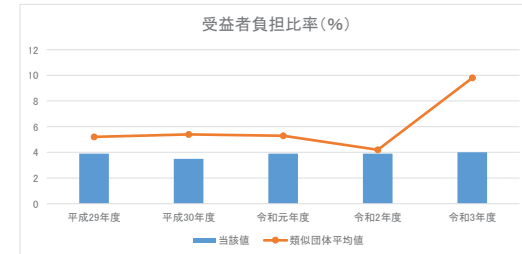
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	404,912	410,451	417,230	528,129	495,047
人口	6,764	6,732	6,707	6,708	6,687
当該値	59.9	61.0	62.2	78.7	74.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	163	147	168	206	192
経常費用	4,232	4,218	4,317	5,350	4,831
当該値	3.9	3.5	3.9	3.9	4.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は増加しており、類似団体平均が昨年と比較し大きく減少しているなか、一人当たり資産額は4.6万円増加した。歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度である。前年度と比較し、0.18ポイント増加しており、これは特別定額給付金が削減したことが大きく影響している。  
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をわずかに下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、将来世代負担比率は類似団体平均よりわずかに下回っている。しかし、令和2年度には0.5ポイント、令和3年度には0.8ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。交付税措置率の低い起債償入は行わないなど、地方債残高をコントロールし将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。行政経費は、昨年の特殊事情である特別定額給付金事業やコロナ対策として実施した食事券・商品券事業の影響を除くと年々増加傾向にある。特に経常費用の48.5%を占める物件費等の増加も著しく、その中でも村内施設等の老朽化による維持補修費が増加(前年度比53.9%増)している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、類似団体平均が大きく減少しているなか、当団体は変動がなかった。  
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、654百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路修繕工事等公共施設等の必要な整備を行ったためである。  
今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より0.1ポイント上昇したが、類似団体平均の上昇と比較すると軽微なものとなっている。今後も近隣の状況も注視しながら、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大鹿村  
 団体コード 204170

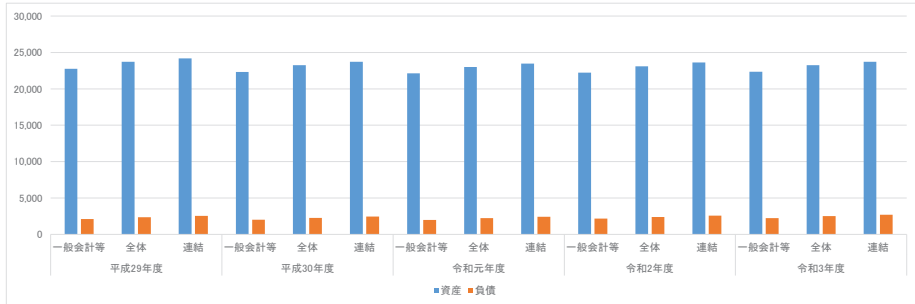
人口	941 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	248.28 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,454.593 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,763	22,328	22,126	22,233	22,355
	負債	2,109	2,022	1,986	2,158	2,247
全体	資産	23,704	23,236	23,009	23,102	23,238
	負債	2,363	2,251	2,233	2,400	2,504
連結	資産	24,168	23,714	23,483	23,610	23,719
	負債	2,550	2,444	2,425	2,588	2,694

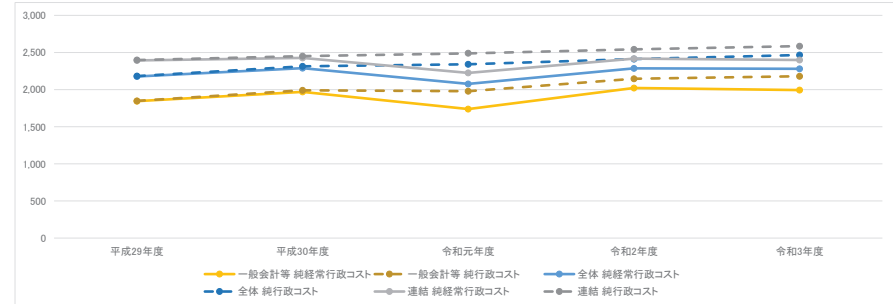


**分析:**  
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値に比べ大きくなっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため、道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。  
 歳入額対資産比率は、類似団体に比べ大きくなっている。インフラ資産が多額になっているためである。令和元年度から減少しているのは災害関係やコロナ関連の国庫補助金収入により分母の歳入が増加したためである。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同じ水準である。大きな増減もない。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,844	1,970	1,738	2,022	1,993
	純行政コスト	1,848	1,991	1,979	2,145	2,180
全体	純経常行政コスト	2,177	2,289	2,077	2,287	2,279
	純行政コスト	2,182	2,313	2,341	2,410	2,466
連結	純経常行政コスト	2,393	2,427	2,225	2,417	2,399
	純行政コスト	2,398	2,450	2,489	2,541	2,586

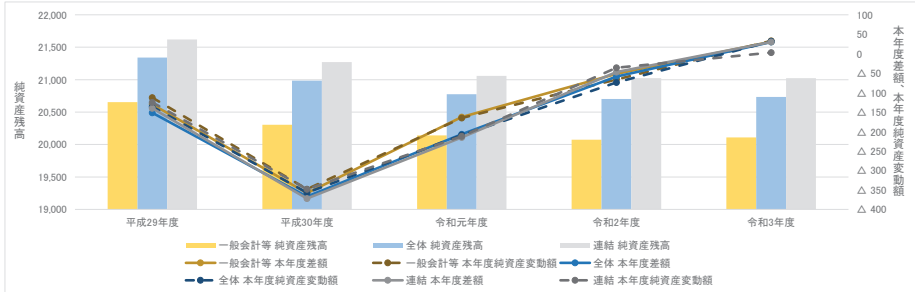


**分析:**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値より多くなっており、1.8倍程度の水準となっている。  
 人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 130	△ 358	△ 163	△ 52	31
	本年度純資産変動額	△ 113	△ 348	△ 165	△ 66	33
	純資産残高	20,654	20,306	20,141	20,075	20,108
全体	本年度差額	△ 152	△ 367	△ 207	△ 59	30
	本年度純資産変動額	△ 136	△ 357	△ 209	△ 74	32
	純資産残高	21,342	20,985	20,776	20,702	20,734
連結	本年度差額	△ 140	△ 372	△ 215	△ 47	30
	本年度純資産変動額	△ 125	△ 348	△ 212	△ 36	3
	純資産残高	21,618	21,270	21,058	21,022	21,025

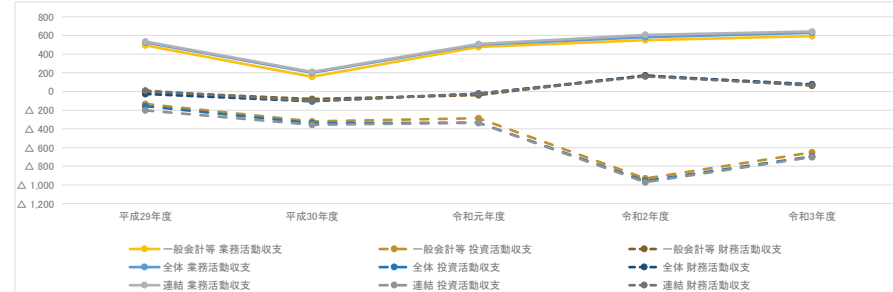


**分析:**  
 一般会計等においては、税收等の財源(2,211百万円)が行政コスト(2,180百万円)を上回っており、本年度差額は31百万円となり、純資産残高は33百万円の増加となった。今後も引き続き行政コストの削減に努める。□

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	495	158	477	551	594
	投資活動収支	△ 133	△ 320	△ 286	△ 932	△ 652
	財務活動収支	△ 2	△ 80	△ 38	173	63
全体	業務活動収支	526	201	502	581	629
	投資活動収支	△ 157	△ 340	△ 335	△ 958	△ 695
	財務活動収支	△ 27	△ 105	△ 23	169	78
連結	業務活動収支	536	210	508	607	643
	投資活動収支	△ 202	△ 356	△ 335	△ 971	△ 703
	財務活動収支	9	△ 101	△ 24	162	67



**分析:**  
 前年度と比較して、一般会計等においては、災害復旧費国庫負担金の増により43百万円増加となった。投資活動収支については、前年度がテニスコート他運動広場新設、保育所新築による支出が大きかったため、令和3年度は△652百万円となった。

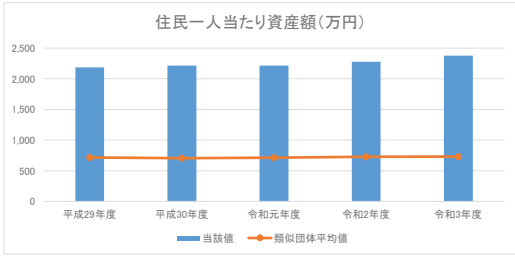


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

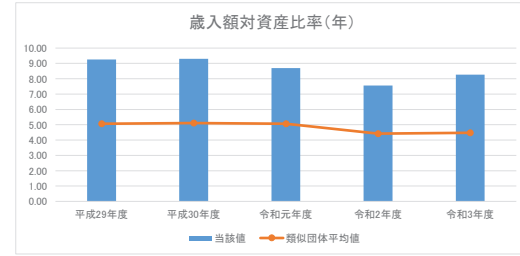
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,276,307	2,232,789	2,212,600	2,223,266	2,235,521
人口	1,042	1,008	1,000	977	941
当該値	2,184.6	2,215.0	2,212.6	2,275.6	2,375.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

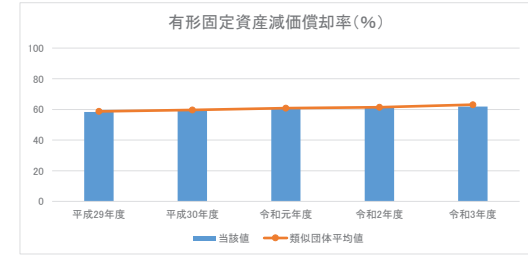
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,763	22,328	22,126	22,233	22,355
歳入総額	2,459	2,402	2,546	2,940	2,707
当該値	9.26	9.30	8.69	7.56	8.26
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,050	18,592	19,162	19,640	20,281
有形固定資産 ※1	30,948	31,465	31,693	32,182	32,760
当該値	58.3	59.1	60.5	61.0	61.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

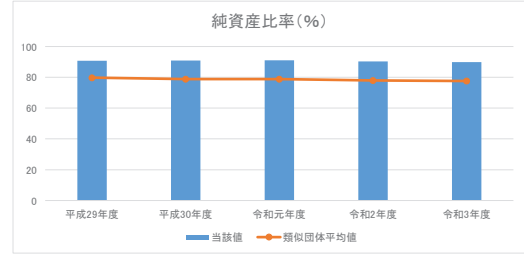
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

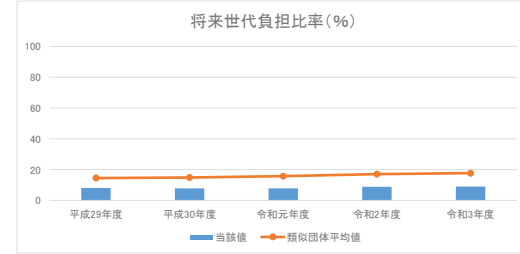
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,654	20,306	20,141	20,075	20,108
資産合計	22,763	22,328	22,126	22,233	22,355
当該値	90.7	90.9	91.0	90.3	89.9
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,588	1,532	1,511	1,700	1,735
有形・無形固定資産合計	19,604	19,513	19,255	19,385	19,320
当該値	8.1	7.8	7.8	8.8	9.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

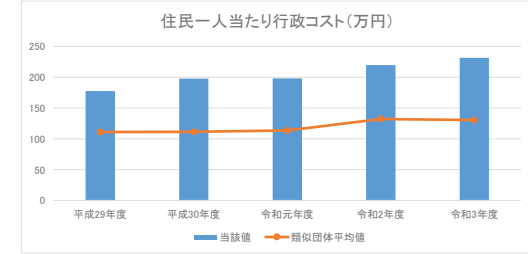
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

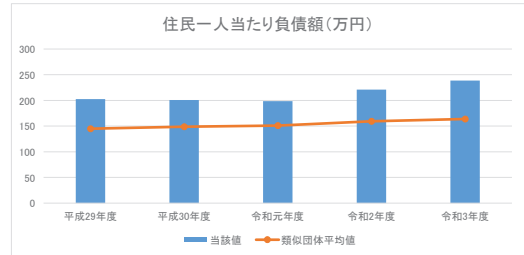
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	184,755	199,140	197,900	214,501	217,955
人口	1,042	1,008	1,000	977	941
当該値	177.3	197.6	197.9	219.6	231.6
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

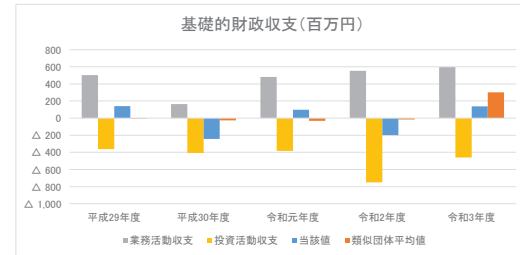
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	210,920	202,203	198,600	215,750	224,697
人口	1,042	1,008	1,000	977	941
当該値	202.4	200.6	198.6	220.8	238.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	502	163	481	554	596
投資活動収支 ※2	△ 362	△ 407	△ 382	△ 751	△ 459
当該値	140	△ 244	99	△ 197	137
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

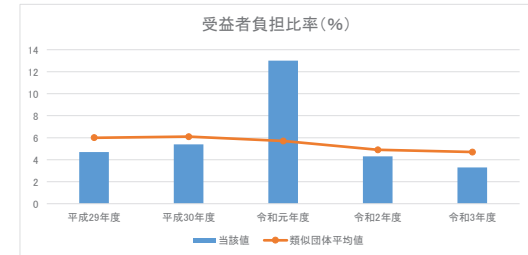
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	91	113	260	90	68
経常費用	1,935	2,083	1,999	2,112	2,061
当該値	4.7	5.4	13.0	4.3	3.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値に比べ大きく  
 なっている。市の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地  
 形であるため、道路への工事費が相対的に多額になることよ  
 りインフラ資産が多額になっているためである。  
 歳入額対資産比率は、類似団体に比べ大きくなっている。イン  
 フラ資産が多額になっているためである。令和元年度から減少  
 しているのは災害関係やコロナ関連のご関係補助金収入によ  
 り母母の歳入が増加したためである。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同じ水準  
 である。大きな増減もない。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均値より良い水  
 準にある。増減はほとんど前年並みである。  
 道路を中心とするインフラ資産が多額になっており、そのため  
 分子の資産合計が多くなり、当該指標の算定上は不利になると  
 ころ。純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体に比べて  
 悪化しているわけではない。これはインフラ資産への投資の財  
 源は地方債に頼らざるを得ないもの、国庫補助金や交付税の  
 対象となる地方債を活用して財政的な裏付けのある公共投  
 資が行われてきたといえる。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっ  
 ており、1.8倍程度の水準となっている。  
 人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多  
 くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多(1.3~1.4  
 倍程度)の水準となっている。人口に比べて資産規模が大きいこ  
 とにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしま  
 っている。ただし、公債費の9割以上が過剰対策事業債であり、  
 その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっているこ  
 とにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充  
 足することできる基金の額が地方債より大きいため、負債の額  
 については問題視する水準ではない。  
 基礎的財政収支は、過去5期ではプラスとマイナスを繰り返  
 しており、当年度はプラスとなっている。直近3年を累計すると約  
 39百万円のプラスとなっている。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担率は、令和3年度ではコロナ関連の補助金が減少  
 したことで経常費用は減少したものの、移転償借収入がなくなり  
 経常収支も減少し、当該指標は悪化している。なお、令和元  
 年度では移転償借料が一時的に増加していた。  
 また、類似団体平均を下回っている状況が続いているため、  
 施設の利用料など税外収入の増加を図ることができないか検  
 討の余地がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県上松町  
団体コード 204226

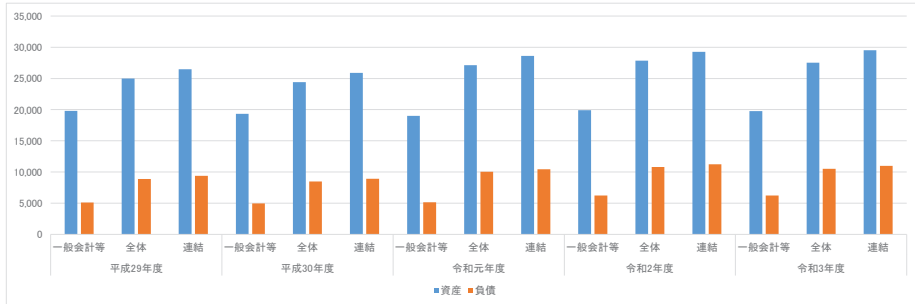
人口	4,160 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	168.42 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,716.196 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	57.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	19,799	19,317	18,989	19,894	19,766
	負債	5,093	4,963	5,155	6,223	6,218
全体	資産	24,977	24,417	27,135	27,849	27,538
	負債	8,895	8,494	10,026	10,802	10,532
連結	資産	26,460	25,905	28,613	29,264	29,501
	負債	9,380	8,934	10,458	11,253	10,970

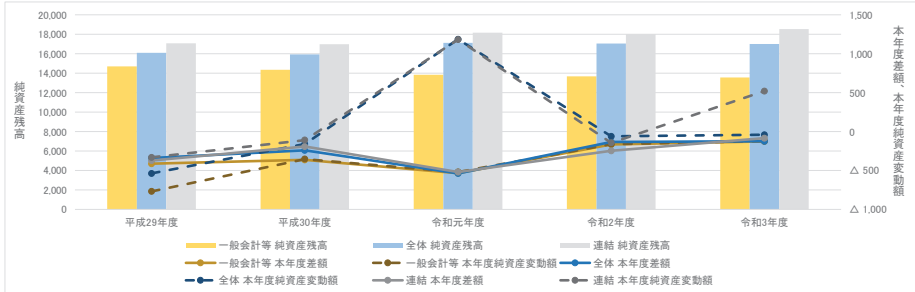


**分析:**  
一般会計等では、資産総額が前年度末から128百万円減少(△0.6%)となった。金額変動が大きいものは有形固定資産のうちインフラ資産であり、道路橋りょうの長寿命化修繕事業による工作物の増加(+193百万円)に対し減価償却(△472百万円)が上回ったことが主な要因である。その他の増減は、普通交付税の増による基金(流動資産)の増加(+171百万円)等である。資産総額のうち有形固定資産割合が90.3%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は災害の多発により償還額と同等の地方債発行額であったため大きな増減は無い。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額、負債総額ともに減少しており、主に水道・下水道事業会計における工作物・物品の減価償却が影響している。また、償還はピークを過ぎ年々残高が減少している。連結では、資産総額は木曾広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等に比べ9,735百万円多く、全体と比べ1,963百万円多い。負債総額は木曾広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等に比べ4,752百万円多く、全体と比べ438百万円多い。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 414	△ 364	△ 535	△ 165	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 769	△ 353	△ 519	△ 163	△ 122
	純資産残高	14,706	14,353	13,834	13,671	13,549
全体	本年度差額	△ 341	△ 242	△ 538	△ 133	△ 124
	本年度純資産変動額	△ 537	△ 159	1,186	△ 82	△ 41
	純資産残高	16,082	15,923	17,109	17,047	17,006
連結	本年度差額	△ 373	△ 191	△ 520	△ 246	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 331	△ 109	1,183	△ 144	520
	純資産残高	17,080	16,971	18,155	18,011	18,531

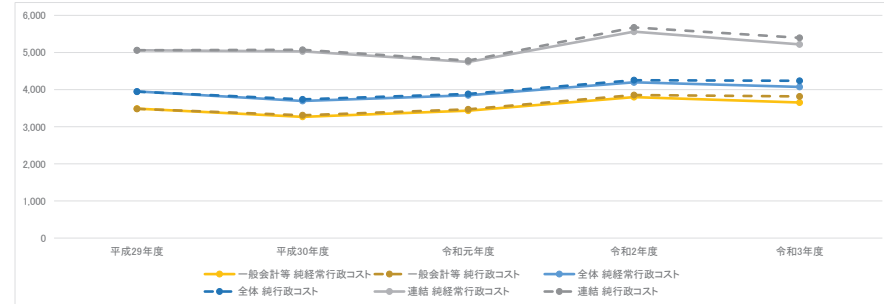


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(3,693百万円)が純行政コスト(3,819百万円)を下回ったことから、本年度差額は△126百万円となり、純資産残高は122百万円の減少となった。徴収業務の強化による税収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が90百万円多くなっているが、それに伴い純行政コストも多くなっており、本年度差額は△124百万円となった。純資産残高は△41百万円の減となっており、令和元年度の増加は下水道事業会計が法適用に移行したことによる整合処理の影響である。  
連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて税収等が683百万円多く、国県補助金が934百万円多くなっており、本年度差額は△84百万円となったが、木曾広域連合における無償借管換等の影響により純資産残高は520百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,489	3,266	3,434	3,798	3,650
	純行政コスト	3,483	3,308	3,468	3,854	3,819
全体	純経常行政コスト	3,949	3,694	3,644	4,197	4,073
	純行政コスト	3,945	3,737	3,882	4,253	4,240
連結	純経常行政コスト	5,063	5,029	4,745	5,561	5,216
	純行政コスト	5,058	5,073	4,782	5,676	5,393

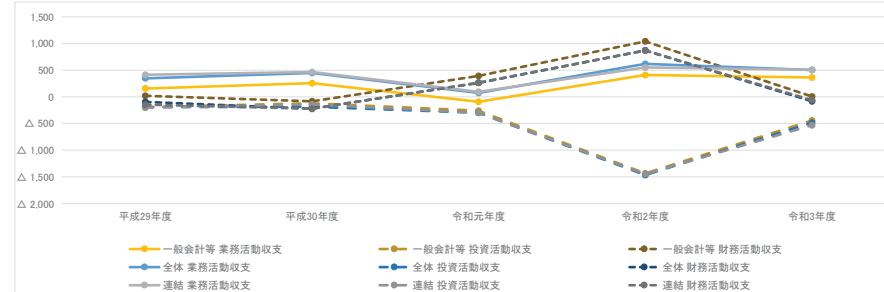


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,857百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,315百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,542百万円であり、業務費用が移転費用の約1.5倍となっている。最も金額が大きいのは物件費等(1,515百万円、対前年度末+229百万円)であり、中でも減価償却費が716百万円と大きく、補助金等と合わせて経常費用の50%を占めている。また、施設老朽化に伴い維持補修費が増加(+139百万円)した。次いで補助金等(1,197百万円、対前年度末△271百万円)であり、特別定額給付金等新型コロナウイルス感染症対策により減少はしたものの比較的多くなっている。今後システムによる業務電算化や施設老朽化による維持補修費の増などにより物件費等の増加・高止まり傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が139百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が260百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が132百万円多くなり、純行政コストは421百万円多くなっている。連結では一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が566百万円多くなっている一方、社会保障給付が666百万円多くなっているなど、移転費用が714百万円多くなっており、純行政コストは1,575百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	157	258	△ 92	410	364
	投資活動収支	△ 193	△ 120	△ 261	△ 1,435	△ 444
	財務活動収支	20	△ 84	392	1,039	7
全体	業務活動収支	348	447	74	618	503
	投資活動収支	△ 193	△ 186	△ 299	△ 1,485	△ 486
	財務活動収支	△ 96	△ 222	263	870	△ 84
連結	業務活動収支	412	464	94	551	506
	投資活動収支	△ 203	△ 143	△ 297	△ 1,448	△ 534
	財務活動収支	△ 146	△ 223	267	868	△ 82



**分析:**  
一般会計等では、新庁舎建設に係る物件費等支出の増、災害復旧事業費支出の増があったものの地方交付税の増による税収等収入の増加により業務活動収支は+364百万円となった。令和元年度のマイナスは、地方債を財源とした木曾広域連合CATV光化促進事業負担金による補助金等支出の増加によるもの。投資活動収支は道路橋長寿命化修繕事業等、地方債を活用した普通建設事業を行ったことから△444百万円となった。財務活動収支は、償還額を地方債発行収入が上回ったため+7百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から77百万円減少し120百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が税収等に含まれ、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より139百万円多い503百万円であり、投資活動収支は水道・下水道事業会計における公共施設等整備費支出及び国民健康保険事業特別会計における基金積立金支出により、一般会計等より△42百万円多い506百万円となった。財務活動収支は水道・下水道事業会計に△84百万円であり、水道・下水道事業会計ともに地方債発行収入を償還額を上回ったため、一般会計等より92百万円少ない。本年度末資金残高は前年度末から67百万円減少し、223百万円となった。連結では、連結対象団体の事業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い506百万円であり、投資活動収支は、木曾広域連合の当該収支が△45百万円であったため、全体会計より49百万円少ない△534百万円となった。財務活動収支は△62百万円であり、連結対象団体は地方債償還額を収入が上回ったこと、木曾広域連合にその他の収入があったことから全体会計より22百万円多い。本年度末資金残高は、木曾広域連合の投資活動収支が△45百万円であったため、前年度末から92百万円減少し344百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,979,931	1,931,670	1,898,924	1,989,433	1,976,638
人口	4,636	4,540	4,361	4,276	4,160
当該値	427.1	425.5	435.4	465.3	475.2
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

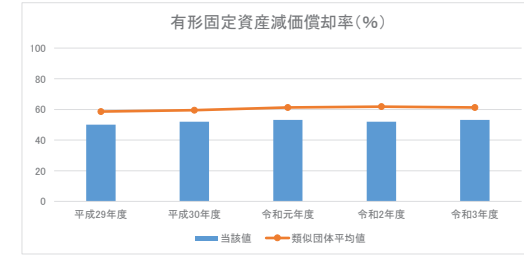
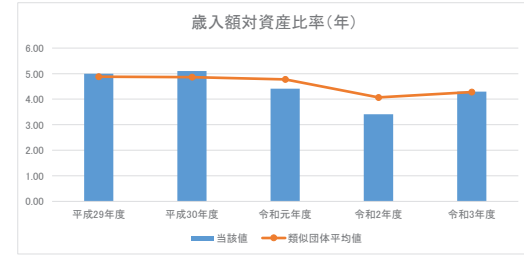
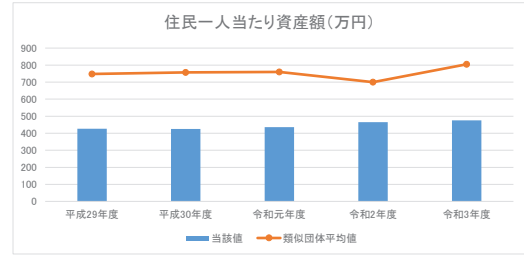
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	19,799	19,317	18,989	19,894	19,766
歳入総額	3,956	3,787	4,302	5,841	4,600
当該値	5.00	5.10	4.41	3.41	4.30
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,075	16,698	17,308	17,911	18,581
有形固定資産 ※1	32,114	32,196	32,591	34,474	34,902
当該値	50.1	51.9	53.1	52.0	53.2
類似団体平均値	58.8	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

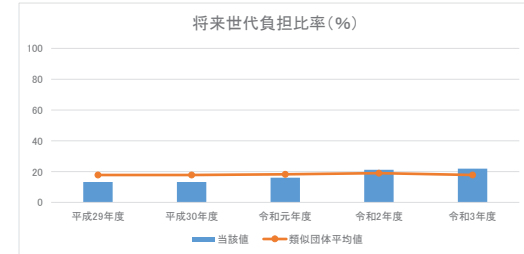
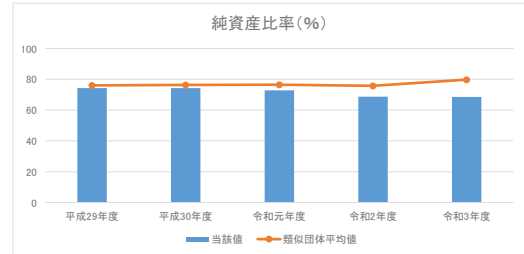
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,706	14,353	13,834	13,671	13,549
資産合計	19,799	19,317	18,989	19,894	19,766
当該値	74.3	74.3	72.9	68.7	68.5
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,340	2,286	2,740	3,850	3,913
有形・無形固定資産合計	17,578	17,172	16,999	18,135	17,855
当該値	13.3	13.3	16.1	21.2	21.9
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

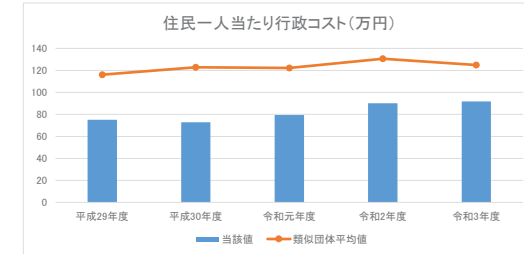
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	348,274	330,779	346,829	385,385	381,872
人口	4,636	4,540	4,361	4,276	4,160
当該値	75.1	72.9	79.5	90.1	91.8
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

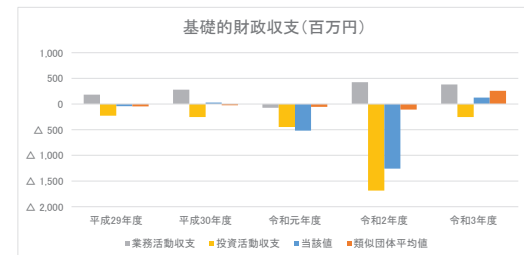
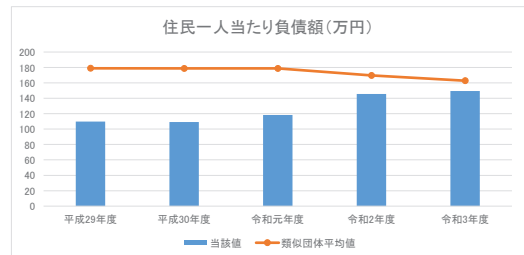
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	509,309	496,340	515,501	622,346	621,767
人口	4,636	4,540	4,361	4,276	4,160
当該値	109.9	109.3	118.2	145.5	149.5
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	185	280	△ 72	426	380
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 253	△ 448	△ 1,686	△ 254
当該値	△ 43	27	△ 520	△ 1,260	△ 126
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

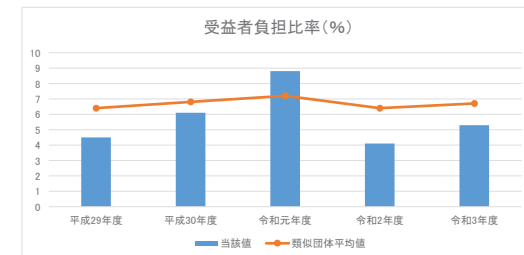
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	163	214	332	161	206
経常費用	3,652	3,480	3,766	3,958	3,857
当該値	4.5	6.1	8.8	4.1	5.3
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一した基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い備忘価額(円)で評価することされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により資産は減少傾向にあったが、令和2年度に新庁舎を建設したこと、人口減少により一人当たり資産額は増加傾向に転じた。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度であるが、令和元～2年度は新庁舎建設事業等大型事業の実施により歳入総額が一時的に増加したため平均値を下回っている。資産の減価償却により今後は減少傾向が続く見込み。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多いだけでなく、道路等の資産について、統一した基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は減少傾向にあり、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが収税等の財源を上回っていることから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。令和2年度については、地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したことから、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持修繕を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移していたが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したことから大きく増加し、類似団体平均を上回っている。今後大型事業実施の際は地方債を主な財源として見込んでいたため、適切な地方債発行、基金の活用、有利な利率への借換を行うなど、地方債残高を圧縮しながら将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、令和2～3年度については、老朽化した施設等の維持修繕費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により、純行政コストは大きく増加した。今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中においては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持修繕等により、適切な規模の行政コストとなるよう行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元～2年度に大きく増加。これは木曾広域連合CATV光化促進事業、新庁舎建設事業等の大型事業実施によるものである。令和3年度は道路橋梁寿命化修繕事業、災害復旧事業等の実施により負債合計は横ばいで推移し、人口減少により一人当たり負債額は上昇した。今後は公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中するとみられ、人口減少相まって数値が上昇している見込みのため、各種計画に合わせた事業の実施、適切な地方債発行に努める。○基礎的財政収支について、新庁舎建設事業に係る物件費等支出の増、災害復旧事業費支出の増があったが地方交付税の増による税収収入の増加により業務活動収支は黒字となった。一方、投資活動収支は道路橋梁寿命化修繕事業等、地方債を活用した普通建設事業の実施により赤字となり、類似団体平均を大きく下回った。令和2年度投資活動収支の赤字は、基金の取崩し及び地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。業務活動収支については、今後人口減少による税収等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○令和元年度において比率は類似団体平均を上回っているが、これは経常収益(その他)において退職手当引当金の戻入が大きく増加したためである。令和3年度は、施設の老朽化に伴う維持修繕費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により経常費用は膨らんでおり、歳入の増による経常収益の増加があったものの行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低下している。5.3%から類似団体平均値まで引き上げるには、仮に経常収益を一定とする場合、782百万円経常費用を削減、経常費用を一定とする場合は、52百万円経常収益を増加させる必要がある。各行政サービス、施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数増加への取組を行い、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持修繕等により経費削減を図り、受益者負担適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県南木曾町  
団体コード 204234

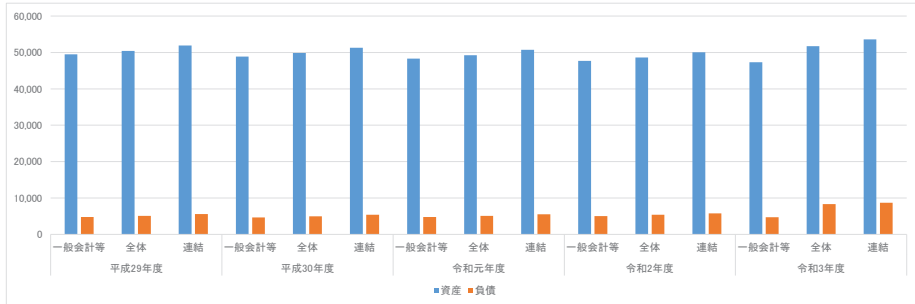
人口	3,970 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	215.93 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,732.836 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	17.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	49,490	48,873	48,305	47,686	47,303
	負債	4,765	4,640	4,756	5,048	4,723
全体	資産	50,424	49,834	49,249	51,712	51,712
	負債	5,094	4,978	5,101	5,391	8,318
連結	資産	51,912	51,298	50,736	50,020	53,611
	負債	5,579	5,401	5,543	5,797	8,712

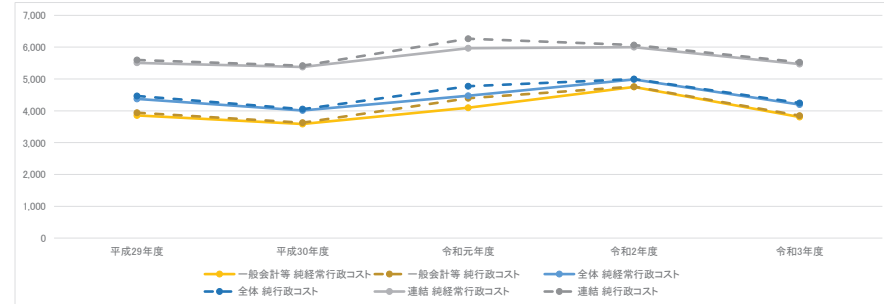


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が47,303百万円であり、金額の大きいものは事業用資産とインフラ資産である。事業用資産は12,085百万円(全体の26.1%)、インフラ資産は32,693百万円(全体の70.7%)であり2つの資産が95%以上を占めている。事業資産は、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から135百万円増加している。インフラ資産だけでは減価償却の減少により728百万円減少している。負債総額4,723百万円を合わせた純資産合計は42,580百万円である。一般会計の固定資産はほぼ「浄化槽市町村整備推進事業特別会計」が占めている。連結会計は2組合が固定資産を保有しているが、負担割合が低いので持ち分としての資産額は低い。同様に負債についても同様なことである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,853	3,586	4,099	4,750	3,804
	純行政コスト	3,943	3,626	4,397	4,762	3,851
全体	純経常行政コスト	4,378	4,011	4,472	4,986	4,195
	純行政コスト	4,467	4,051	4,771	4,998	4,244
連結	純経常行政コスト	5,509	5,378	5,968	6,000	5,467
	純行政コスト	5,599	5,418	6,266	6,067	5,526

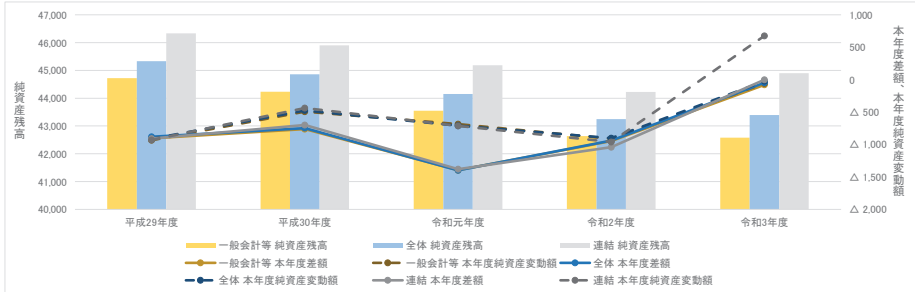


**分析:**  
一般会計等において、行政コスト(3,851百万円)のうち経常行政コストが99%を占めている。業務費用の内人件費が24.0%(651百万円)となっており前年度から減少している。指定管理者制度の見直し、事務システムの更新などにより業務の効率化をすすめ、コストの削減を進めてきたことによるものであり今後も進めていく必要がある。物件費等は75.3%を占めており減価償却費はそのうちの60%であることから施設の計画的な更新等の必要がある。全体会計では、木曾広域連合の大規模事業が完了したことから負担金が大幅に減額となったこと等から、一時的な増となっていたものの、以前国保特別会計が大きな割合を占めている。その内、補助金等支出が812百万円ほどで保険医療費の削減のための健康増進を図る必要がある。行政コストは、前年度から一般会計で911百万円の減となっており、全体会計も645百万円の減となり一時的な歳出増から抑制が図られた。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 903	△ 763	△ 1,396	△ 948	△ 80
	本年度純資産変動額	△ 934	△ 492	△ 685	△ 910	△ 58
	純資産残高	44,725	44,233	43,548	42,638	42,580
全体	本年度差額	△ 881	△ 746	△ 1,398	△ 938	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 912	△ 474	△ 708	△ 901	△ 24
	純資産残高	45,330	44,856	44,148	43,247	43,394
連結	本年度差額	△ 909	△ 699	△ 1,380	△ 1,042	△ 1
	本年度純資産変動額	△ 928	△ 436	△ 714	△ 960	676
	純資産残高	46,333	45,897	45,183	44,223	44,898

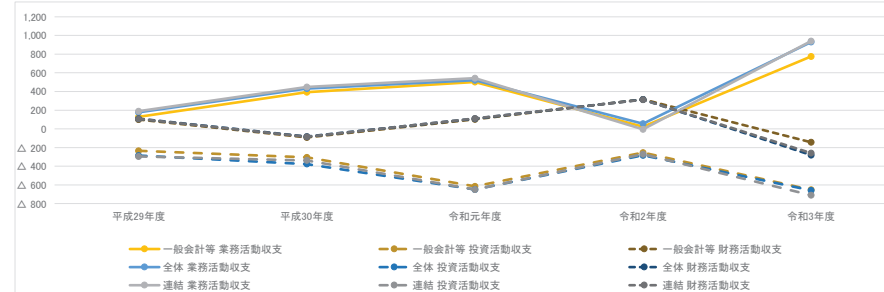


**分析:**  
一般会計等において、純資産残高は58百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努める。純行政コストは減少したものの、財源は前年度から1.1%減少している。さらに純資産についても減少している。全体会計並びに連結会計ともに大きな変動は起きていない。純資産の減少率は一般会計・全体会計で2.0%で、特別会計では前年度から同水準で大きな事業変化は起きていない。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	129	392	502	23	776
	投資活動収支	△ 235	△ 306	△ 616	△ 255	△ 653
	財務活動収支	99	△ 93	101	316	△ 144
全体	業務活動収支	176	432	522	55	930
	投資活動収支	△ 285	△ 377	△ 650	△ 283	△ 659
	財務活動収支	110	△ 83	108	314	△ 281
連結	業務活動収支	190	448	542	△ 5	941
	投資活動収支	△ 296	△ 338	△ 650	△ 271	△ 711
	財務活動収支	106	△ 84	112	312	△ 260



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は776百万円、投資活動収支については、新規事業の実施を含む各種施設整備事業等が増額になったことから、▲653百万円となっており。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、144百万円の減っており、本年度末資金残高は前年度から22百万円減少し、190百万円となった。来年度以降も償還額は同額程度で推移することとしているが、広域連合や町の大型事業の実施が続いていることから、事業を計画的に進めていくことが求められる。全体会計では、3特別事業会計で業務活動収支は黒字であり業務収入で賄えている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,949,023	4,887,301	4,830,456	4,768,576	4,730,321
人口	4,229	4,138	4,092	4,013	3,970
当該値	1,170.3	1,181.1	1,180.5	1,188.3	1,191.5
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8

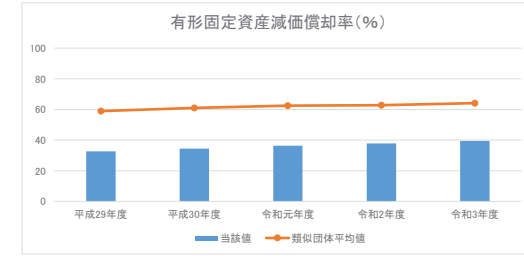
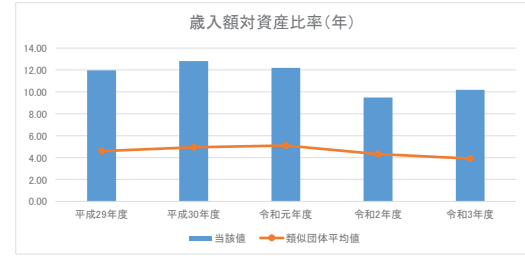
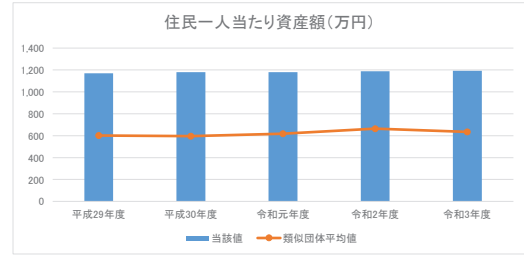
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	49,490	48,873	48,305	47,686	47,303
歳入総額	4,136	3,813	3,961	5,030	4,643
当該値	11.97	12.82	12.20	9.48	10.19
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,423	20,654	22,026	23,076	24,283
有形固定資産 ※1	59,346	60,030	60,685	61,019	61,610
当該値	32.7	34.4	36.3	37.8	39.4
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

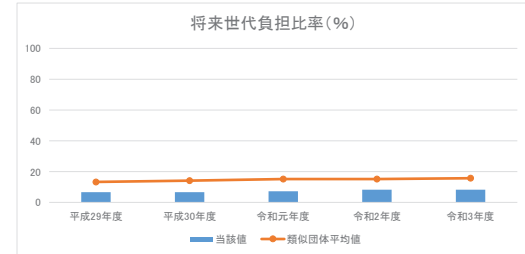
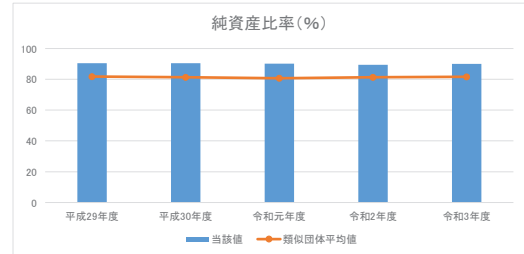
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	44,725	44,233	43,548	42,638	42,580
資産合計	49,490	48,873	48,305	47,686	47,303
当該値	90.4	90.5	90.2	89.4	90.0
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,138	3,134	3,323	3,729	3,671
有形・無形固定資産合計	47,310	46,858	46,210	45,481	44,897
当該値	6.6	6.7	7.2	8.2	8.2
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

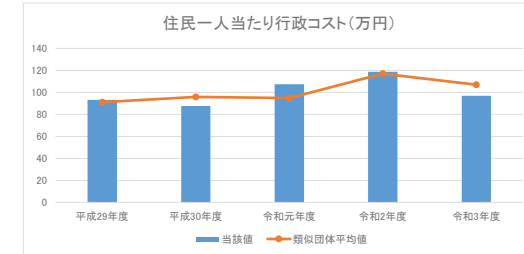
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	394,283	362,625	439,691	476,196	385,141
人口	4,229	4,138	4,092	4,013	3,970
当該値	93.2	87.6	107.5	118.7	97.0
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

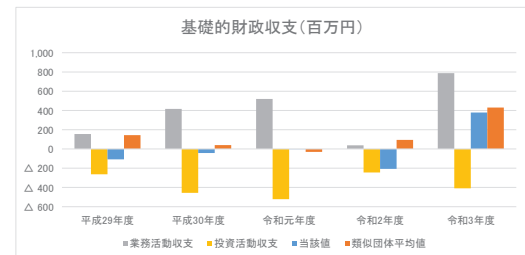
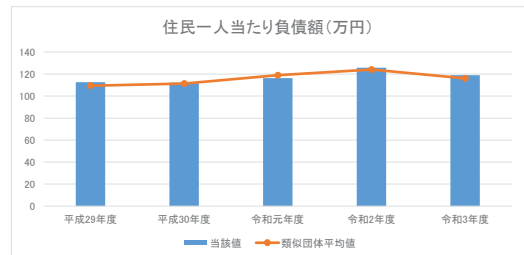
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	476,529	463,960	475,641	504,781	472,309
人口	4,229	4,138	4,092	4,013	3,970
当該値	112.7	112.1	116.2	125.8	119.0
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	156	415	520	37	788
投資活動収支 ※2	△ 264	△ 457	△ 522	△ 244	△ 410
当該値	△ 108	△ 42	△ 2	△ 207	378
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

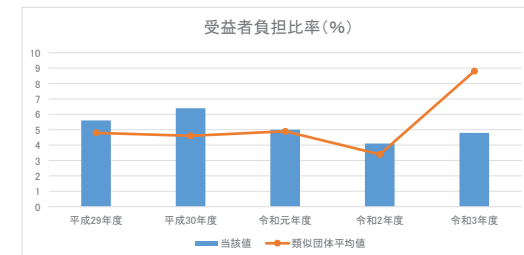
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	228	246	218	202	191
経常費用	4,081	3,833	4,317	4,952	3,994
当該値	5.6	6.4	5.0	4.1	4.8
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っており、社会資本の整備が進んでいると考えられる。今後、資産の維持管理の負担が増加することが予想されている。公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定することにより計画的な維持を進めていく必要がある。  
有形固定資産のうち、インフラ工作物である町道について、減価償却累計額が低い状況であるが町道全線の議会承認を一括で取り直した日を道路の登録日としているためであり、今後資料の精査が必要となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が僅かに減少している。さらに、人口の減少、少子高齢化等により収支等の財源が減少することが見込まれるため、今後も行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めている。移転費用は他会計への繰り出し金や町民組織等への補助金・扶助費で約19.1億円となっており、経常行政コストは約39.9億円となっている。  
経常収益は、使用料・手数料等による約2億円で、純経常行政コストは約39億円となっている。  
純経常行政コストから資産売却損、資産売却損益等の臨時の損失や利益等により純行政コストは約39億円である。

4. 負債の状況

総額は約47.2億円であり、ほとんどが償還する地方債で年度末残高は約40億円である。  
住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。  
臨時財政対策債はしばらく発行はなく、それ以外の負債についても、年間の返済額が大きな増減は無い。ただし、広域ケーブリングや光ファイバー等の大型事業が実施されていることから、返済額が大きならないように事業の調整を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均が前年度対比で増加していると同時に前年度に対して増加しているもの類似団体平均は下回っている。これは大規模事業の償還時期が来ていることがあり、さらに大規模事業も実施されていることから、上昇傾向となっている。今後、公共施設等総合管理計画、個別施設計画を策定して計画的な事業の実施と、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、費用の削減に努める必要がある。  
また、人口減少傾向による使用料・手数料の減少も予想されるので使用料の見直し等受益者負担の適正化を図ることも視野に入れる必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木祖村  
団体コード 204251

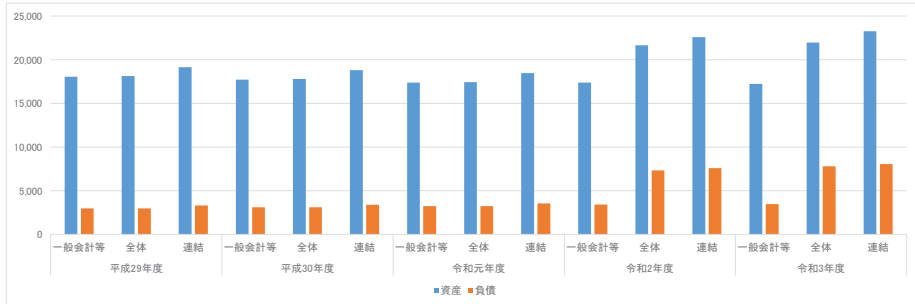
人口	2,716 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	140.50 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,104,525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,052	17,723	17,378	17,392	17,227
	負債	2,982	3,097	3,232	3,421	3,475
全体	資産	18,128	17,787	17,440	21,667	21,960
	負債	2,982	3,097	3,232	7,326	7,801
連結	資産	19,145	18,804	18,466	22,587	23,269
	負債	3,322	3,400	3,548	7,590	8,060

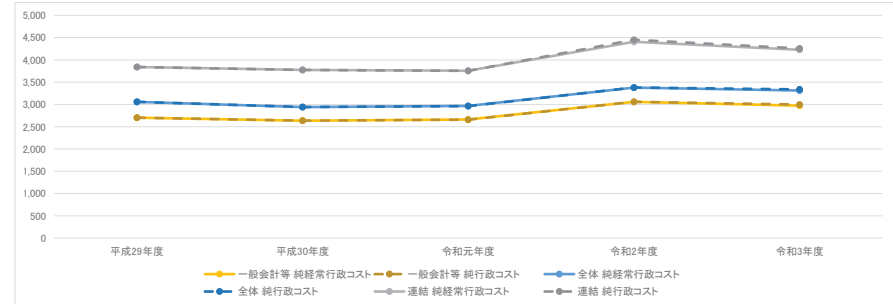


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から165百万円の減(0.99%)となった。流動資産のうち、財政調整基金や現金預金が増加しているものの、有形固定資産のうち、インフラ資産が減少したことが要因となっている。  
全体においては、資産総額が前年度末から293百万円の増加となり、金額の変動の大きなものは一般会計等と同様に流動資産が増加したことと要因となっている。連結においては、資産総額が前年度末から682百万円の増加となり、一般会計等と全体同様に流動資産が増加したことや、インフラ資産における工物が増加したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,703	2,635	2,661	3,059	2,974
	純行政コスト	2,705	2,636	2,658	3,060	2,998
全体	純経常行政コスト	3,058	2,941	2,966	3,378	3,312
	純行政コスト	3,060	2,942	2,963	3,381	3,336
連結	純経常行政コスト	3,839	3,774	3,757	4,407	4,226
	純行政コスト	3,841	3,775	3,754	4,452	4,257

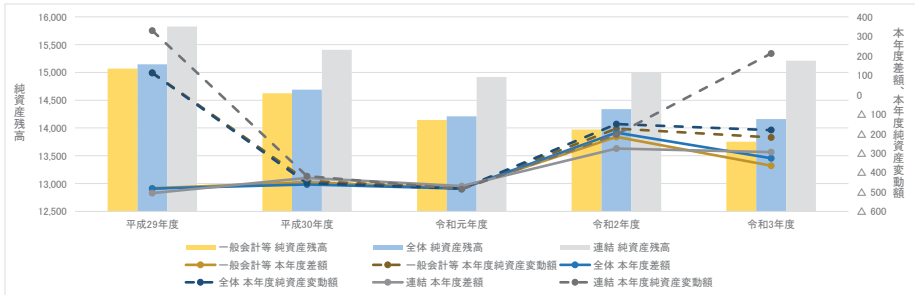


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は3,067百万円となり、前年度比120百万円の減となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,492百万円)の費用が大きく、純行政コストの49.8%を占めている。施設の統廃合を含めた見直しに着手し、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 481	△ 450	△ 481	△ 217	△ 365
	本年度純資産変動額	113	△ 443	△ 481	△ 174	△ 220
	純資産残高	15,070	14,626	14,145	13,972	13,752
全体	本年度差額	△ 483	△ 462	△ 483	△ 195	△ 327
	本年度純資産変動額	111	△ 455	△ 483	△ 151	△ 182
	純資産残高	15,146	14,691	14,208	14,341	14,159
連結	本年度差額	△ 506	△ 428	△ 470	△ 277	△ 295
	本年度純資産変動額	329	△ 419	△ 488	△ 205	212
	純資産残高	15,823	15,404	14,918	14,997	15,210

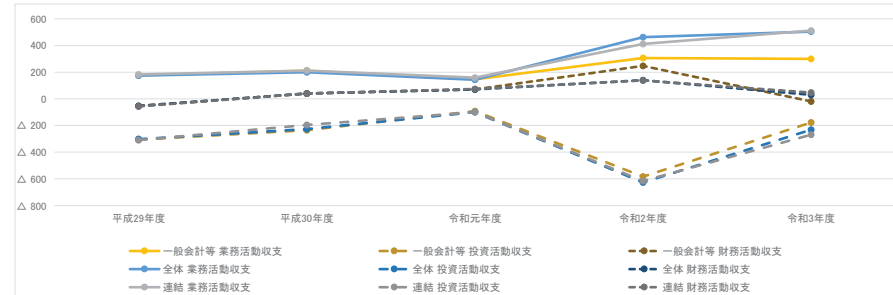


**分析:**  
一般会計等においては、税金は(145百万円)増加したが、国県等補助金は(356百万円)の減となり財源が前年度より173百万円減少した。純行政コスト(2,998百万円)を下回っており、本年度差額は△365百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は220百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について全体的に取り組む必要があることと、国県等補助金の増に努めていきたい。  
全体においては、税金等の財源(3,009百万円)が純行政コスト(3,336百万円)を下回っており、本年度差額は△327百万円となった。  
連結においては、税金等の財源(3,962百万円)が純行政コスト(4,257百万円)を下回っており、本年度差額は△295百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	175	212	146	306	300
	投資活動収支	△ 306	△ 235	△ 92	△ 583	△ 177
	財務活動収支	△ 53	40	71	247	△ 20
全体	業務活動収支	174	200	143	463	504
	投資活動収支	△ 302	△ 226	△ 100	△ 627	△ 231
	財務活動収支	△ 53	40	71	140	30
連結	業務活動収支	183	212	159	412	512
	投資活動収支	△ 309	△ 196	△ 100	△ 616	△ 269
	財務活動収支	△ 57	40	74	138	46



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は300百万円であったが、投資的活動収支については、道路改良事業等を行ったことから△177百万円となった。財政活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△20百万円となり本年度末資金残高は269百万円となった。  
全体においては、業務活動収支は504百万円であったが、投資活動収支は△231百万円となった。  
連結においては、業務活動収支は512百万円であったが、投資活動収支は△269百万円となった。  
全体、連結において、業務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、財務活動収支はプラスとなった。一般会計等においては、今後も観光施設整備事業や道路改良事業、木曾広域連合事業に対する負担金等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努めなければならない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,805,211	1,772,311	1,737,766	1,739,234	1,722,700
人口	2,941	2,913	2,830	2,771	2,716
当該値	613.8	608.4	614.1	627.7	634.3
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	804.8

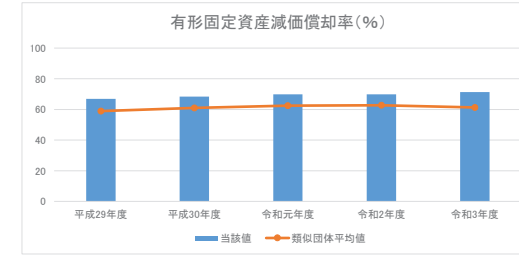
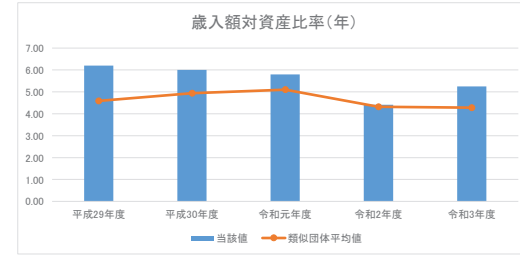
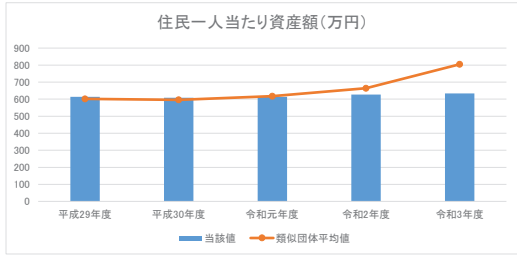
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,052	17,723	17,378	17,392	17,227
歳入総額	2,912	2,954	2,997	3,948	3,282
当該値	6.20	6.00	5.80	4.41	5.25
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,169	21,728	22,353	22,516	23,095
有形固定資産 ※1	31,635	31,833	31,996	32,220	32,382
当該値	66.9	68.3	69.9	69.9	71.3
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

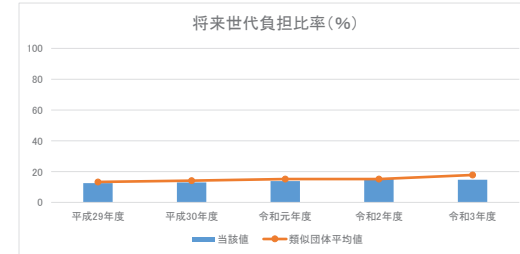
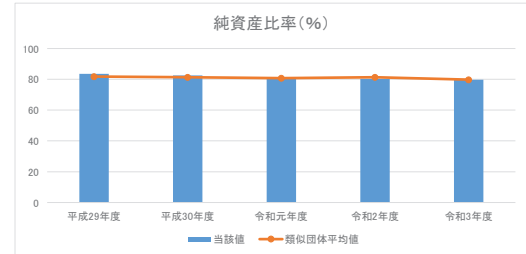
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,070	14,626	14,145	13,972	13,752
資産合計	18,052	17,723	17,378	17,392	17,227
当該値	83.5	82.5	81.4	80.3	79.8
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,951	1,983	2,056	2,322	2,144
有形・無形固定資産合計	15,578	15,271	14,931	15,023	14,620
当該値	12.5	13.0	13.8	15.5	14.7
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.8

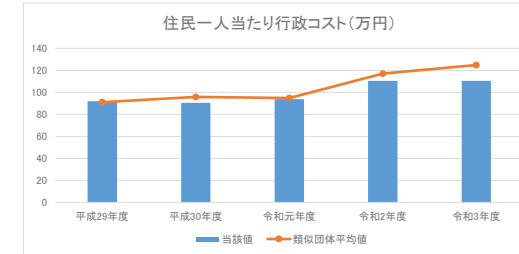
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	270,481	263,572	265,844	306,039	299,800
人口	2,941	2,913	2,830	2,771	2,716
当該値	92.0	90.5	93.9	110.4	110.4
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	124.9



4. 負債の状況

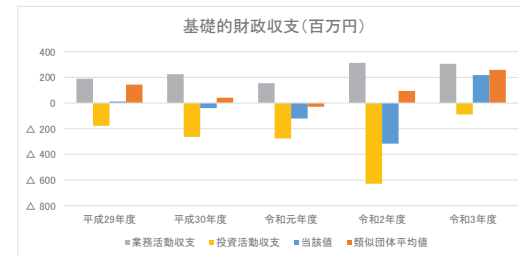
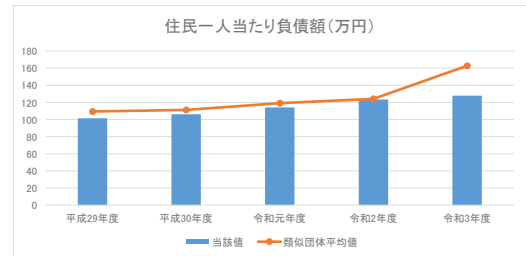
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	298,228	309,670	323,228	342,053	347,500
人口	2,941	2,913	2,830	2,771	2,716
当該値	101.4	106.3	114.2	123.4	127.9
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	190	224	155	313	306
投資活動収支 ※2	△178	△263	△276	△629	△89
当該値	12	△39	△121	△316	217
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	257.9

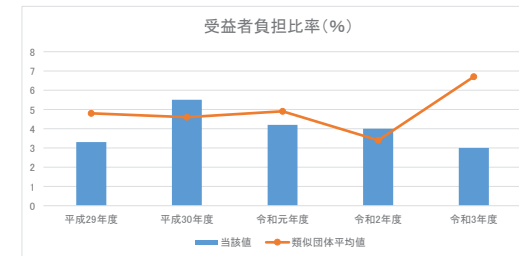
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	92	153	118	129	93
経常費用	2,794	2,788	2,780	3,188	3,067
当該値	3.3	5.5	4.2	4.0	3.0
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	6.7



**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額は前年度から増加(6.6万円)したが、類似団体平均は下回る結果となった。歳入額対資産比率については、基金の増加等により類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すると見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同じであった。純行政コストが税金等の財源を上回る結果となっていることから、純資産額は減少となった。今後は地方債の減少が見込まれることから、収納率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳入抑制を図っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは前年度から6,239万円減少となり類似団体平均を下回る結果となったが、新型コロナウイルス感染症に伴う給付金等の補助金が増加したことや、物件費の増加がしている。今後は、経常的な費用については全庁的に見直しを図り抑制を図っていく。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となったが、木曾広域連合の大型事業や村単大型事業に対する地方債の発行が増加したこともあり、住民一人当たり負債額は5,447万円増加となった。基礎的財政収支は、投資活動収支で赤字となっているが、地方債を発行して、木曾広域連合の大型事業や道路改良事業を行ったためである。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体を下回っている状況であるが、今公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっている。公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県王滝村  
団体コード 204293

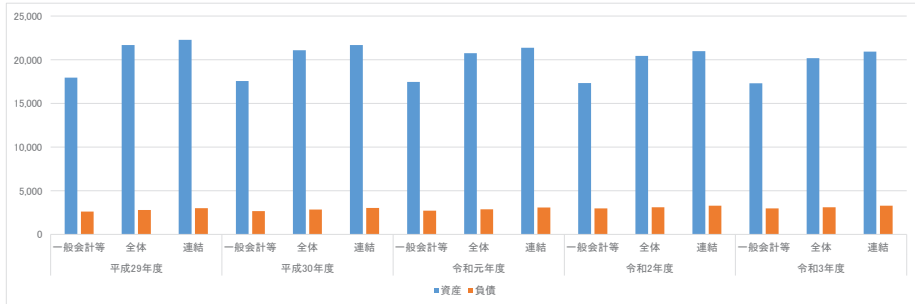
人口	713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	38 人
面積	310.82 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,279.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,957	17,554	17,458	17,335	17,294
	負債	2,601	2,656	2,727	2,980	2,986
全体	資産	21,690	21,078	20,758	20,429	20,183
	負債	2,795	2,848	2,878	3,114	3,110
連結	資産	22,284	21,673	21,359	20,985	20,934
	負債	2,996	3,032	3,072	3,291	3,283

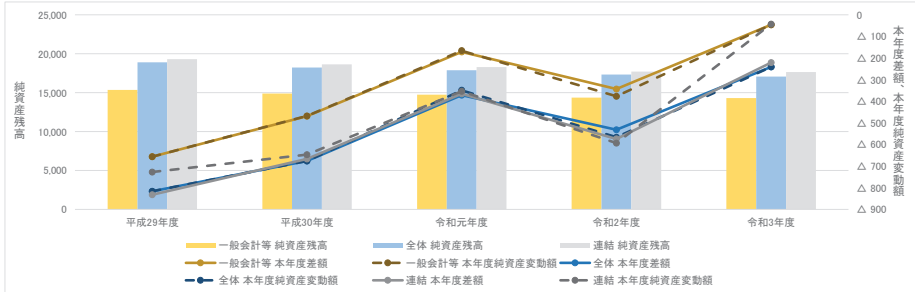


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から41百万円の減少(△0.2%)となった。これは、減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。  
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から6百万円の増加(+0.2%)となった。増加額が最も大きいのは地方債であり、御嶽山安全対策事業等に係る過疎債の借入などによる。  
 ・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は246百万円の減少(△1.2%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、地方債借入が増えたものの、引当金の減少により、4百万円減少している。  
 ・木曾広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から51百万円の減少(△0.2%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は引当金等により前年度末から8百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 656	△ 469	△ 172	△ 343	△ 46
	本年度純資産変動額	△ 656	△ 468	△ 166	△ 377	△ 46
	純資産残高	15,355	14,898	14,731	14,355	14,309
全体	本年度差額	△ 816	△ 676	△ 372	△ 532	△ 241
	本年度純資産変動額	△ 816	△ 678	△ 349	△ 568	△ 241
	純資産残高	18,895	18,230	17,880	17,314	17,073
連結	本年度差額	△ 832	△ 667	△ 365	△ 574	△ 221
	本年度純資産変動額	△ 727	△ 647	△ 354	△ 593	△ 43
	純資産残高	19,288	18,641	18,287	17,694	17,652

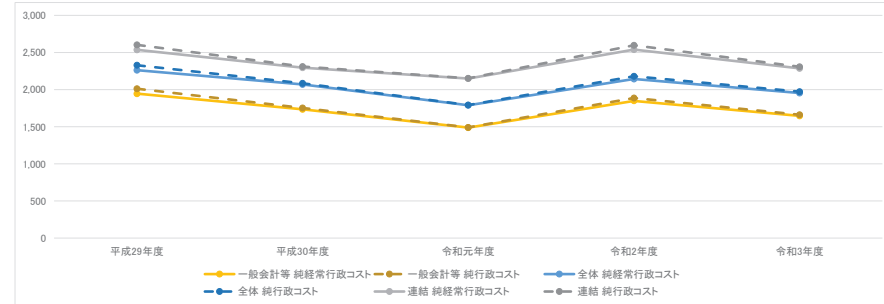


**分析:**  
 ・一般会計等においては、収収等の財源(1,617百万円)が純行政コスト(1,662百万円)を下回ったため、本年度差額は△46百万円となった。前年度と本年度ともに収収等の財源が純行政コストを下回っており、収収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等の財源が113百万円多くなっている。本年度差額は△241百万円となり、純資産残高は241百万円の減少となった。  
 ・連結では、木曾広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が収収等に含まれることから一般会計等と比べて収収等の財源が470百万円多くなっている。本年度差額は△221百万円となり、純資産残高は43百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,946	1,736	1,488	1,849	1,645
	純行政コスト	2,012	1,752	1,491	1,887	1,662
全体	純経常行政コスト	2,262	2,070	1,789	2,142	1,954
	純行政コスト	2,328	2,086	1,792	2,180	1,971
連結	純経常行政コスト	2,537	2,296	2,149	2,539	2,287
	純行政コスト	2,603	2,312	2,152	2,597	2,307

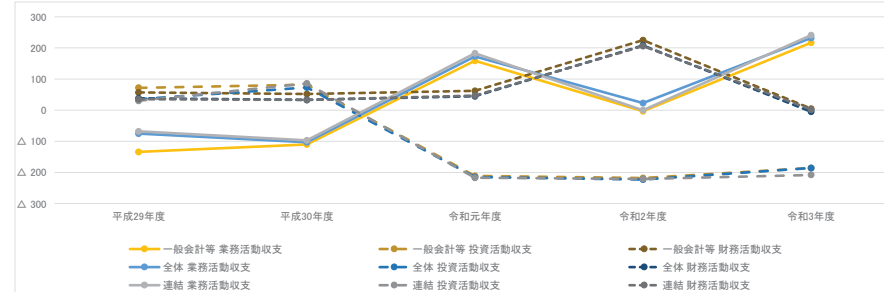


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用は1,735百万円となり、前年度比206百万円の減(△10.6%)となった。このうち人件費や物件費等の業務費用は114百万円の減、移転費用は92百万円の減であった。補助金等の減少は新型コロナウイルス対策給付金や補助金の減が主な要因である。物件費等とあわせてコロナ禍による臨時的費用は減少傾向にあり、今後は経常経費の抑制に努める必要がある。  
 ・全体では、一般会計等に比べて上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が41百万円多くなっている。経常費用は上下水道や観光施設の減価償却費等により349百万円多くなっている。  
 ・連結では、一般会計等に比べて、経常収益が213百万円多くなっている。一方、人件費が245百万円、物件費等が577百万円多くなっており、経常費用は854百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 134	△ 110	159	△ 3	217
	投資活動収支	72	82	△ 211	△ 18	△ 186
	財務活動収支	57	52	62	225	5
全体	業務活動収支	△ 75	△ 103	173	23	232
	投資活動収支	35	33	△ 215	△ 223	△ 186
	財務活動収支	38	33	45	208	△ 5
連結	業務活動収支	△ 68	△ 97	183	0	241
	投資活動収支	30	86	△ 217	△ 221	△ 208
	財務活動収支	35	33	47	206	2



**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は物件費や補助費等の減少のため217百万円(前年度比220千円増)となった。投資活動収支については、基金積立金等の増加により△186百万円(前年度比32千円増)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入の減少により、5百万円(前年度比△220千円)となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入が154百万円多くなり、業務活動収支は一般会計等より15百万円多い232百万円となっている。財務活動収支は上下水道会計の地方債償還額があるため一般会計等より10百万円少ない△5百万円となっている。  
 ・連結では、物件費等や補助費等の減少などにより、業務活動収支は241百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入と地方債の償還額がほぼ同水準になったことから収支は2百万円となった。資金収支額は35百万円となり、本年度末資金残高は197百万円となった。

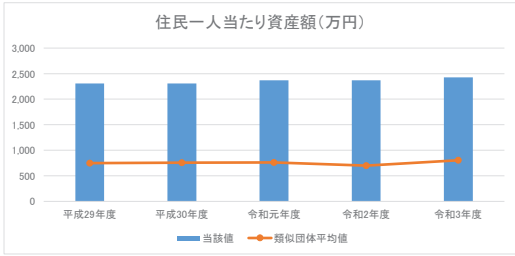


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

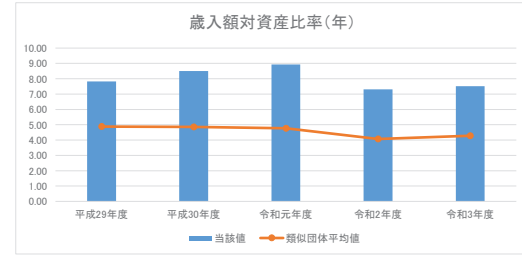
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,795,650	1,755,396	1,745,836	1,733,501	1,729,441
人口	778	761	737	732	713
当該値	2,308.0	2,306.7	2,368.8	2,368.2	2,425.6
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

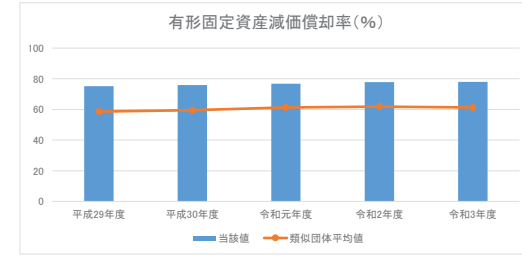
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,957	17,554	17,458	17,335	17,294
歳入総額	2,292	2,063	1,954	2,372	2,299
当該値	7.83	8.51	8.93	7.31	7.52
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,692	25,795	26,162	26,513	26,757
有形固定資産 ※1	34,177	33,998	34,053	34,093	34,325
当該値	75.2	75.9	76.8	77.8	78.0
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

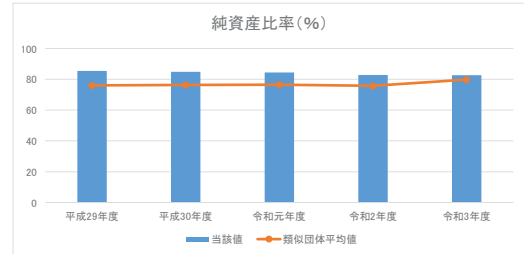
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

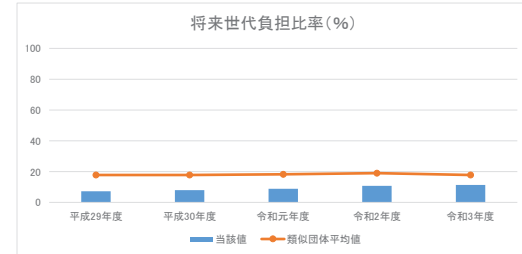
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,355	14,898	14,731	14,355	14,309
資産合計	17,957	17,554	17,458	17,335	17,294
当該値	85.5	84.9	84.4	82.8	82.7
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,145	1,247	1,375	1,667	1,731
有形・無形固定資産合計	15,977	15,688	15,591	15,475	15,355
当該値	7.2	7.9	8.8	10.8	11.3
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

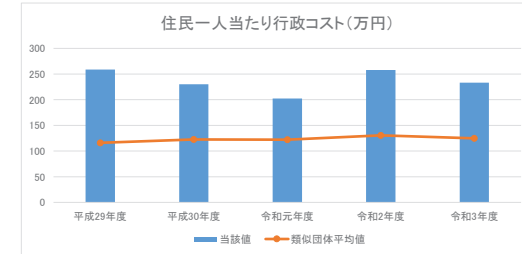
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

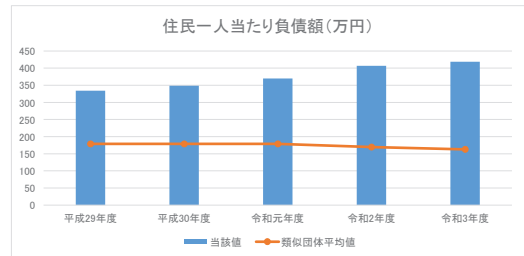
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	201,209	175,218	149,118	188,693	166,230
人口	778	761	737	732	713
当該値	258.6	230.2	202.3	257.8	233.1
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

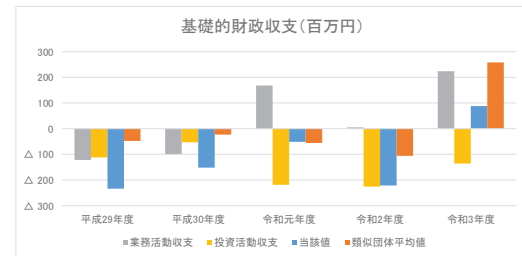
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	260,116	265,617	272,694	298,018	298,575
人口	778	761	737	732	713
当該値	334.3	349.0	370.0	407.1	418.8
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 122	△ 99	168	5	224
投資活動収支 ※2	△ 112	△ 53	△ 218	△ 226	△ 136
当該値	△ 234	△ 152	△ 51	△ 221	88
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

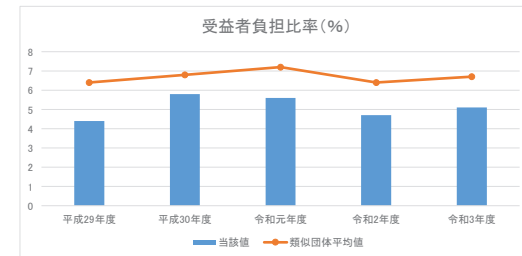
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	89	107	89	92	89
経常費用	2,036	1,843	1,577	1,941	1,735
当該値	4.4	5.8	5.6	4.7	5.1
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2425.6万円となり、前年度比57.4万円の増となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産総額と歳入総額がともに減少したことにより、数値は前年度より0.21ポイント微増となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.1ポイントの微減となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。緊防債と過疎債の借入により地方債残高が64百万円増加したため、前年度より数値が0.5ポイント上昇した。次年度以降も村単独の起債事業が予定されているので、数値は上昇する見込みである。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、233.1万円(前年度比24.7万円減)となっている。純行政コストのうち、新型コロナ対策に係る給付金や事業者支援金の減少、物件費の減少が主な要因と考えられる。

・人口が750人以下と少ないため、住民一人当たり行政コストが極端に高くなっていると考えられ、類似団体平均を大きく上回っている。今後は定員管理による人件費の抑制、物件費の抑制、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組み必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、418.8万円(前年度比11.7万円の増)となり、類似団体平均を大きく上回っている。これは、防災行政無線デジタル化整備に係る緊防債と御嶽山施設整備等に係る過疎債の借入により、地方債が177百万円増加したことが要因である。人口減少が続くため、次年度以降も村単独の大型事業による地方債発行が続くため、数値は上昇する見込みである。財政状況に注視しつつ、起債事業の必要性を検証し、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が投資活動収支を上回り、88百万円となっている。業務活動収支で業務収入が増加したこと、物件費等や補助費等を含む業務支出が大きく減少したことが主な要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を少し下回っているが、前年度比0.4ポイントの微増である。経常収益が3百万円減少し、経常費用が206百万円減少したことによる。次年度以降、木曾広域連合大型事業による負担金の増加が見込まれるため、人件費や物件費等の経常費用の抑制に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県大桑村  
団体コード 204307

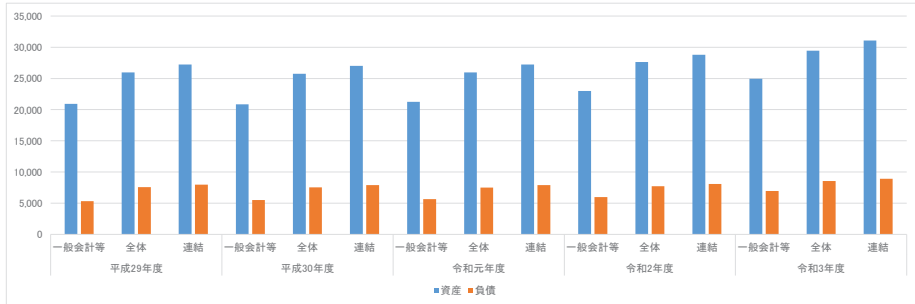
人口	3,487 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	234.47 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,508.362 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	63.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,919	20,865	21,236	22,994	24,951
	負債	5,342	5,514	5,641	5,991	6,958
全体	資産	25,982	25,975	25,975	27,624	29,451
	負債	7,563	7,528	7,497	7,733	8,556
連結	資産	27,231	27,006	27,248	28,781	31,079
	負債	7,980	7,901	7,898	8,087	8,901

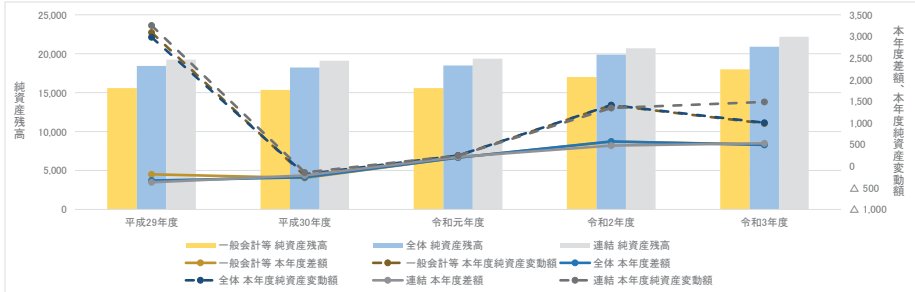


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年から1,957百万円の増額(+8.51%)となった。各減価償却累計額の増となっている一方、新庁舎建設事業等の大型事業により1,890百万円の増額となった建物をはじめ、大桑橋整備事業等により工物物が3,346百万円増額となった。その影響により建設仮勘定1,984百万円の減額となった。総資産の9割は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。  
 ・水道事業会計、農業集落排水事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体会計において、インフラ資産を計上していることにより総資産が、4,499百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、1,597百万円多くなっている。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、総資産額は前年度末から2,298百万円増加したが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から814百万円増加しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曾広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 189	△ 272	201	567	500
	本年度純資産変動額	3,092	△ 227	245	1,408	990
	純資産残高	15,577	15,550	15,595	17,003	17,993
全体	本年度差額	△ 333	△ 257	199	571	492
	本年度純資産変動額	2,981	△ 187	248	1,413	1,004
	純資産残高	18,419	18,233	18,478	19,891	20,895
連結	本年度差額	△ 373	△ 214	215	476	529
	本年度純資産変動額	3,253	△ 146	245	1,343	1,484
	純資産残高	19,251	19,105	19,350	20,694	22,178

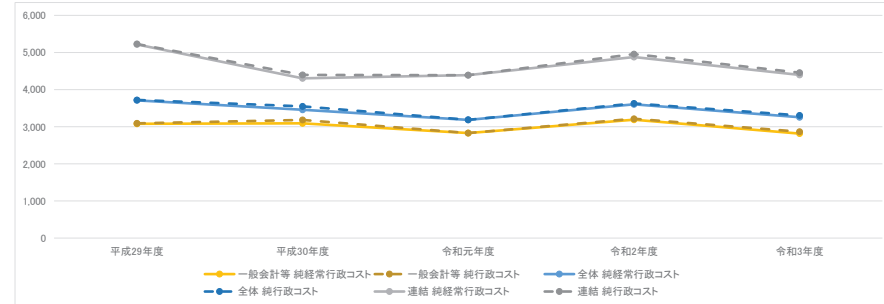


**分析:**  
 ・一般会計において、平成28年度～平成30年度までマイナス傾向であったが、本年度は収収等の財源(3,365百万円)が純行政コスト2,865百万円を上回ったため、本年度差額が500百万円(前年度比67百万円)増額となった。本年度の収収等が270百万円増となったことが主要因である。村税の収入率は例年98%を推移しているが年々人口減少が続いているため、今後は純資産の減少が見込まれる。  
 ・全体会計において、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が収収等に含まれるため、一般会計と比べて収収等が113百万円多くなっており、純行政コストが△3,307百万円と財源よりも低いため、本年度差額は492百万円のプラスとなった。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、木曾広域連合への施設利用料や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計と比べて収収等が757百万円多くなっており、純行政コストが△4,456百万円と財源よりも低いため、本年度差額は529百万円のプラスとなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,080	3,094	2,828	3,189	2,815
	純行政コスト	3,091	3,185	2,830	3,215	2,865
全体	純経常行政コスト	3,710	3,457	3,184	3,601	3,256
	純行政コスト	3,722	3,551	3,186	3,627	3,307
連結	純経常行政コスト	5,217	4,304	4,387	4,879	4,396
	純行政コスト	5,228	4,398	4,388	4,956	4,456

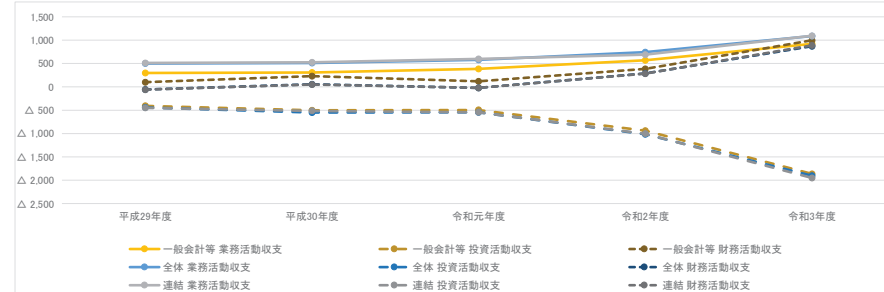


**分析:**  
 ・一般会計においては、純行政コスト2,865百万円となり、前年度比350百万円の減額(12.2%)となった。これは令和2年度に国庫事業として実施した、特別定額給付金事業で359百万円を支出したことが影響しており、今後は横ばいになると思われる。  
 ・全体会計において、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が155百万円高くなっている。また国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も251百万円高くなっており、純行政コストは320百万円高くなっている。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、一般会計に比べて連結対象事業等の事業収益を計上している、経常収益は552百万円高くなっている。また、人件費が422百万円高くなっていることなどにより、経常費用が1,132百万円高くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	297	305	384	569	921
	投資活動収支	△ 408	△ 503	△ 495	△ 937	△ 1,864
	財務活動収支	100	231	118	384	997
全体	業務活動収支	499	512	577	745	1,088
	投資活動収支	△ 442	△ 552	△ 545	△ 1,018	△ 1,904
	財務活動収支	△ 57	53	△ 24	286	870
連結	業務活動収支	512	527	596	688	1,094
	投資活動収支	△ 451	△ 515	△ 544	△ 1,004	△ 1,951
	財務活動収支	△ 60	52	△ 21	283	889



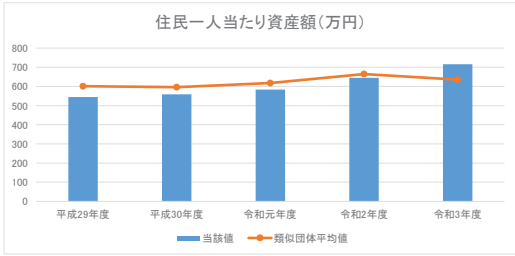
**分析:**  
 ・一般会計においては、業務活動収支は新庁舎建設事業に伴い庁舎基金の取崩しを行ったため前年度比352百万円増の921百万円となった。投資活動収支については、主に新庁舎建設事業や新橋梁整備事業等を行ったことから△927百万円となった。財務活動収支についても新庁舎建設事業等の大型事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、997百万円(前年度比613百万円)となっている。地方債の償還は繰上償還も実施しており計画どおり進んでいるが、今後も事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。  
 ・全体会計において、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて187百万円高くなり、財務活動収支については地方債収入1,521百万円に対し支出が651百万円で差額870百万円のプラスとなった。今後はも事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。  
 ・木曾広域連合等の資産を加えた連結において、介護保険事業等が収収等に含まれることから、業務活動収支については、一般会計と比べて173百万円多い、財務活動収支については地方債等の収入1,542百万円に対し、支出が667百万円で差額875百万円のプラスとなった。今後はも事業の峻別を行い、経費の縮減を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

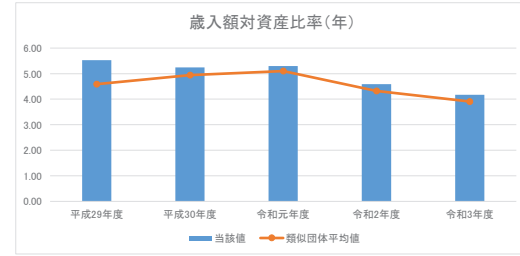
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,091,877	2,086,500	2,123,569	2,299,401	2,495,108
人口	3,846	3,735	3,636	3,569	3,487
当該値	543.9	558.6	584.0	644.3	715.5
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	634.8



②歳入額対資産比率(年)

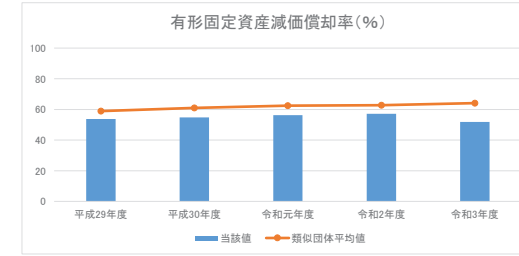
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,919	20,865	21,236	22,994	24,951
歳入総額	3,786	3,983	4,008	5,011	5,981
当該値	5.53	5.24	5.30	4.59	4.17
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,995	16,134	16,732	18,134	19,244
有形固定資産 ※1	29,810	29,462	29,774	31,761	37,165
当該値	53.7	54.8	56.2	57.1	51.8
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	64.1

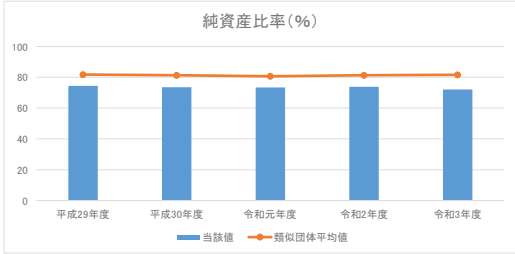
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

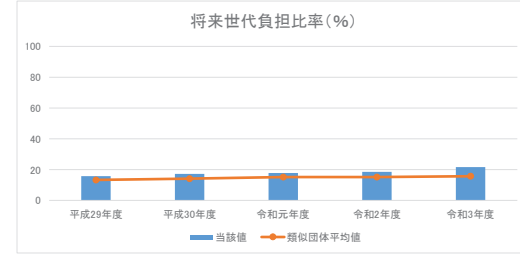
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,577	15,350	15,595	17,003	17,993
資産合計	20,919	20,865	21,236	22,994	24,951
当該値	74.5	73.6	73.4	73.9	72.1
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,921	3,181	3,361	3,818	4,869
有形・無形固定資産合計	18,634	18,518	18,926	20,635	22,498
当該値	15.7	17.2	17.8	18.5	21.6
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	15.7

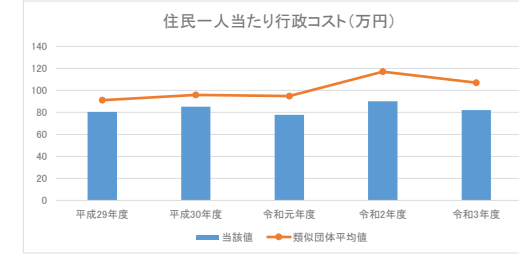
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

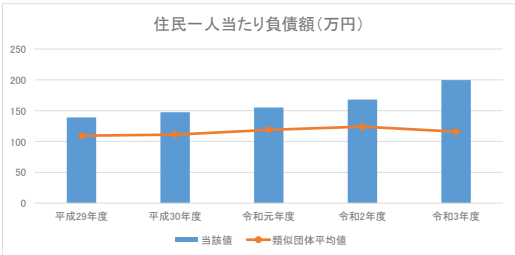
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	309,141	318,500	282,957	321,479	286,486
人口	3,846	3,735	3,636	3,569	3,487
当該値	80.4	85.3	77.8	90.1	82.2
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

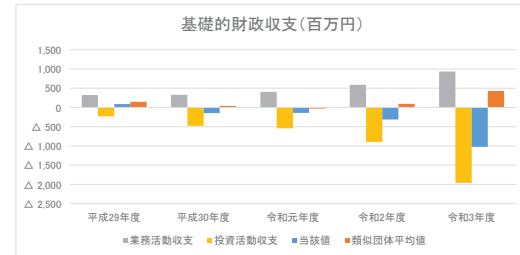
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	534,155	551,400	564,057	599,138	695,811
人口	3,846	3,735	3,636	3,569	3,487
当該値	138.9	147.6	155.1	167.9	199.5
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	323	327	403	584	934
投資活動収支 ※2	△ 233	△ 476	△ 543	△ 896	△ 1,958
当該値	90	△ 149	△ 140	△ 312	△ 1,024
類似団体平均値	143.8	40.9	△ 29.9	94.4	430.2

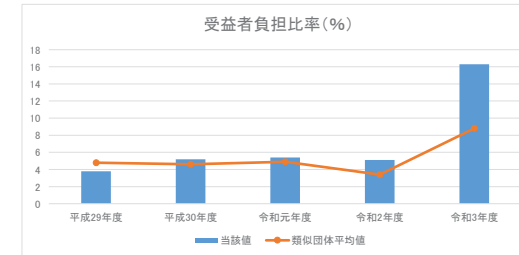
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	121	169	160	173	549
経常費用	3,201	3,263	2,988	3,361	3,364
当該値	3.8	5.2	5.4	5.1	16.3
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

- ・住民一人当たりの資産額は当団体では、道路やトンネル等の工作物のうち取得額が不明であるが故に、備忘価格を1円で購入しているものが大半を占めているため、類似団体平均値より下回っていたが、大型事業の橋梁整備事業や新庁舎建設事業の整備により令和3年度は平均値を上回った。
- ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より毎年度低くなっており、橋梁整備事業や新庁舎建設事業を実施したことにより令和3年度はさらに改善された。当団体は類似団体より公共施設管理が進んでいるが、老朽化した建物施設やインフラ施設が多いことから、将来の公共施設等の維持管理に係る費用について公共施設等総合管理計画等に基づいた適正化を図り、財政負担が重くならないように努める。

**2. 資産と負債の比率**

- ・純資産比率は、類似団体平均を9.6%下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の75%を占めている。
- ・将来世代負担率については、令和元年度から新庁舎建設事業の着手により前年比0.5%増加し、令和3年度まで橋梁整備事業、新庁舎建設事業の大型事業を継続したため上昇した。今後は大型事業を実施する計画はないため数値は改善していく見込みだが、実施事業の緊急性・必要性を峻別する必要がある。

**3. 行政コストの状況**

- ・住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に特別定額給付金事業により数値が上昇したが、令和3年度は例年平均値となった。また当団体は類似団体平均より24.8万円低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、実施事業の緊急性・必要性を峻別して当村に見合った適正な規模の行政コストとなる行政運営を図る。

**4. 負債の状況**

- ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より83.5万円多く、前年比39.7万円増加したため、数値差がさらに大きくなった。令和3年度に実施した新庁舎建設事業により多額の地方債を発行したため、数値はさらに上昇した。しかし令和4年度と令和5年度に繰上償還を実施し、また負債の大半を占めている地方債は、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、地方債全体の75%を占めているため、今後は減少する見込みである。交付税措置の高い地方債を活用するなどし、各種計画に基づく事業の実施、適正な地方債の発行に努める。

**5. 受益者負担の状況**

- ・受益者負担については、前年度末5.1%から16.3%(△11.2%)に急増した。今回受益者負担が急増した大きな要因は、プレミアム商品券事業(90百万円)、右岸道路移転補償(150百万円)等によるものであり、これらの事業は一時的なものであるため、令和4年度以降は例年度数値になると見込む。また退職手当の引当金として計上した30百万円の臨時的収入(戻入)の影響を受けたためである。今後の経費の増減に合わせ、施設使用料等の見直し及び利用者数増加の取り組みを積極的に行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木曾町  
団体コード 204323

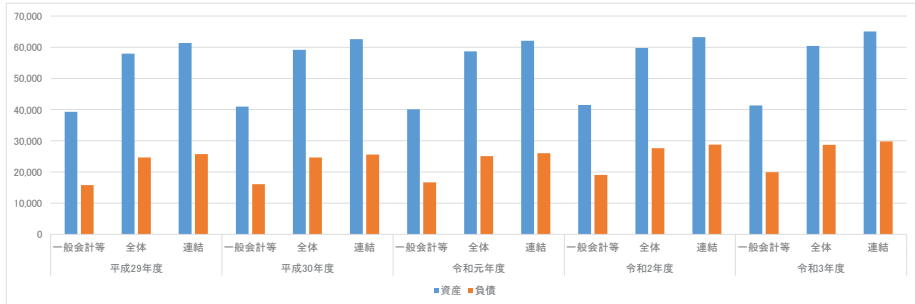
人口	10,425 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	165 人
面積	476.03 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,929,708 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,297	40,994	40,072	41,489	41,362
	負債	15,814	16,074	16,668	19,081	19,937
全体	資産	57,914	59,199	58,647	59,776	60,436
	負債	24,657	24,621	25,073	27,642	28,734
連結	資産	61,339	62,626	62,109	63,224	65,055
	負債	25,728	25,580	26,063	28,765	29,816

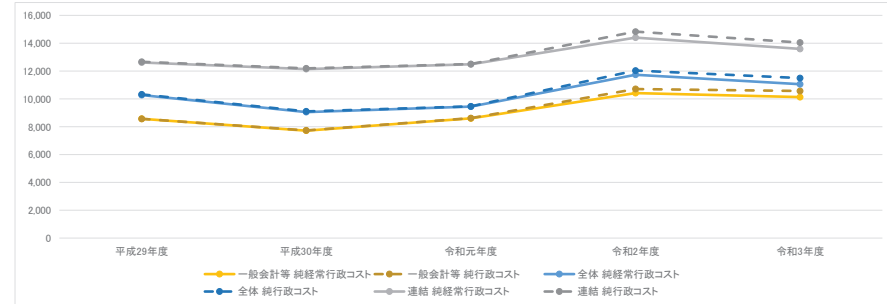


**分析:**  
 ・一般会計においては、資産総額が前年度末から127百万円増額となり、負債総額が前年度末から856百万円増額となった。金額の変動は主に木工木育振興事業・ビジターセンター整備に伴う資産、負債の増加である。特に前記事業の地方債借入が増加の大きな要因となっている。  
 ・全体においては、水道事業、下水道事業の資産等の長寿化対策に地方債を充てているが、一般会計の資産の減少が数値減少の要因となっている。  
 ・連結についても例年並みであるが、一般会計の増加が要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,562	7,716	8,600	10,417	10,134
	純行政コスト	8,565	7,734	8,613	10,707	10,569
全体	純経常行政コスト	10,278	9,050	9,443	11,733	11,057
	純行政コスト	10,320	9,101	9,462	12,037	11,492
連結	純経常行政コスト	12,616	12,140	12,483	14,401	13,594
	純行政コスト	12,658	12,192	12,502	14,834	14,051

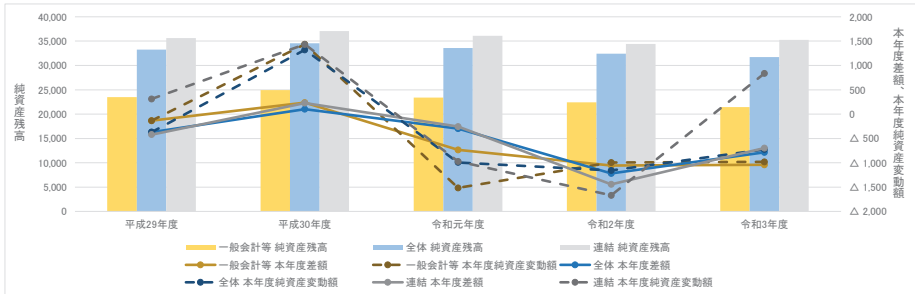


**分析:**  
 ・一般会計等の行政コストについては、令和2年度に大型建設事業が完了したことにより、283百万円の減少となっているが、FTTH事業による広域負担金、木工木育振興事業・ビジターセンター整備などの支出が続くため、コストが高くなる傾向である。  
 ・全体、連結についても前記の要因が大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		236	△ 734	△ 1,057	△ 1,043
	本年度純資産変動額	△ 134	1,436	△ 1,516	△ 996	△ 982
	純資産残高	23,483	24,919	23,404	22,407	21,425
全体	本年度差額		101	△ 298	△ 1,219	△ 786
	本年度純資産変動額	△ 370	1,322	△ 993	△ 1,158	△ 725
	純資産残高	33,257	34,579	33,585	32,428	31,702
連結	本年度差額		227	△ 257	△ 1,444	△ 696
	本年度純資産変動額	312	1,434	△ 974	△ 1,669	837
	純資産残高	35,611	37,045	36,072	34,403	35,240

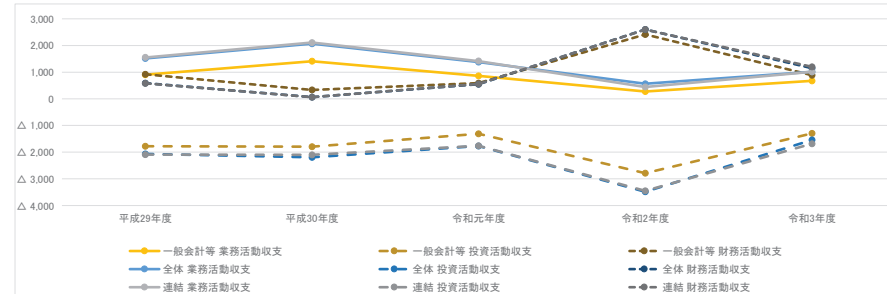


**分析:**  
 ・一般会計において、税金、国庫補助金額等(9,526百万円)が純行政コスト(10,569百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,043百万円となり純資産高は21,425百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれるため、一般会計等と比べて税金等が1,180百万円多くなっており、本年度差額は△786百万円となり、純資産残高は31,702百万円に減少となった。  
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,828百万円多くっており、本年度差額は△696百万円となり、純資産残高は35,240百万円と増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	907	1,409	859	275	673
	投資活動収支	△ 1,778	△ 1,791	△ 1,310	△ 2,787	△ 1,296
	財務活動収支	921	333	589	2,416	883
全体	業務活動収支	1,515	2,069	1,378	566	1,012
	投資活動収支	△ 2,067	△ 2,195	△ 1,767	△ 3,484	△ 1,543
	財務活動収支	588	64	549	2,601	1,148
連結	業務活動収支	1,552	2,111	1,417	444	1,016
	投資活動収支	△ 2,090	△ 2,100	△ 1,759	△ 3,449	△ 1,683
	財務活動収支	582	63	557	2,597	1,199

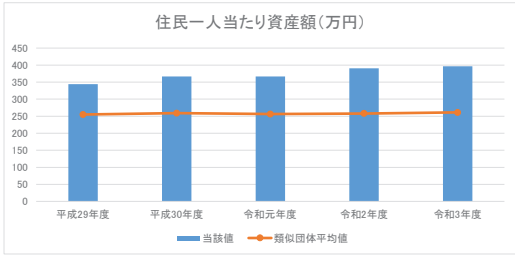


**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は673百万円となり、投資活動収支は、木工木育振興事業やビジターセンター整備事業などを行ったことから、△1,296百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、883百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から260百万円増加し、695百万円となった。  
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より339百万円多い1,012百万円となっている。投資活動収支では、本庁・防災センター建設事業が影響したため、△1,543百万円となった。

1. 資産の状況

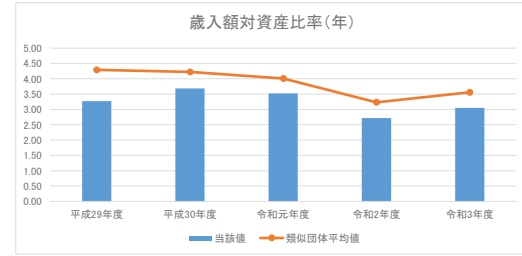
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,929,685	4,099,394	4,007,176	4,148,861	4,136,188
人口	11,415	11,169	10,928	10,628	10,425
当該値	344.3	367.0	366.7	390.4	396.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

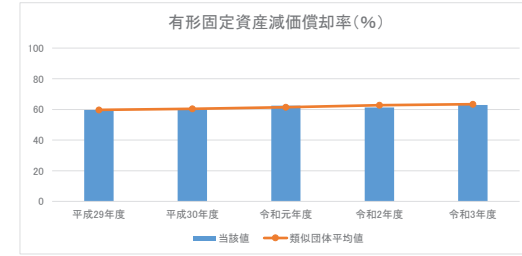
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,297	40,994	40,072	41,489	41,362
歳入総額	12,001	11,133	11,368	15,243	13,565
当該値	3.27	3.68	3.52	2.72	3.05
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	33,161	36,934	38,468	39,740	41,340
有形固定資産 ※1	55,587	60,647	61,682	64,921	65,705
当該値	59.7	60.9	62.4	61.2	62.9
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

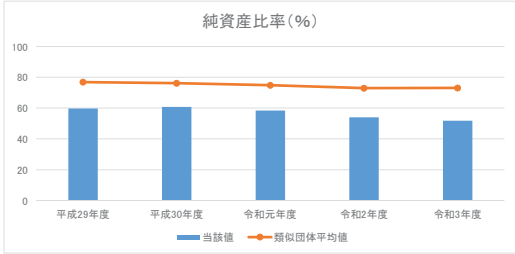
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

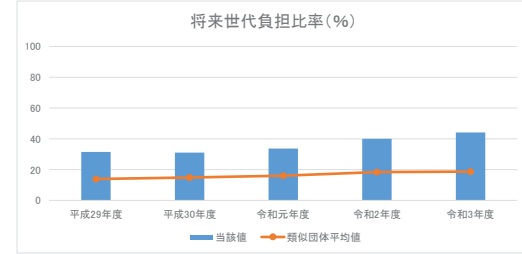
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,483	24,919	23,404	22,407	21,425
資産合計	39,297	40,994	40,072	41,489	41,362
当該値	59.8	60.8	58.4	54.0	51.8
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	9,278	9,653	10,387	12,954	13,945
有形・無形固定資産合計	29,494	31,138	30,793	32,361	31,587
当該値	31.5	31.0	33.7	40.0	44.1
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

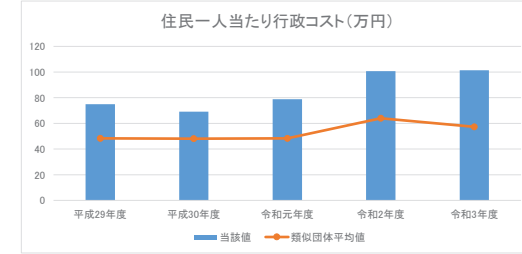
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

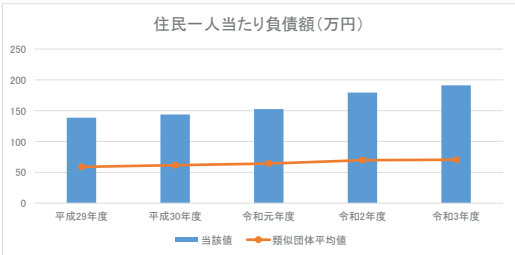
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	856,534	773,416	861,327	1,070,693	1,056,919
人口	11,415	11,169	10,928	10,628	10,425
当該値	75.0	69.2	78.8	100.7	101.4
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

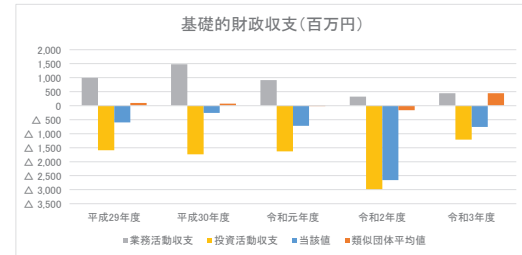
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,581,359	1,607,443	1,666,821	1,908,115	1,993,664
人口	11,415	11,169	10,928	10,628	10,425
当該値	138.5	143.9	152.5	179.5	191.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	994	1,480	918	323	447
投資活動収支 ※2	△ 1,588	△ 1,736	△ 1,635	△ 2,982	△ 1,209
当該値	△ 594	△ 256	△ 717	△ 2,659	△ 762
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

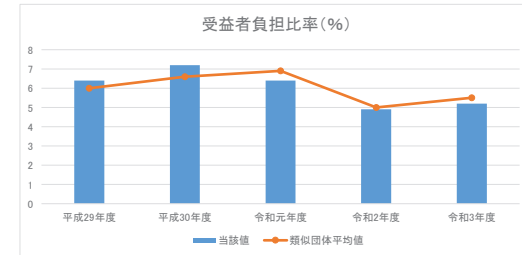
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	583	596	585	533	559
経常費用	9,145	8,312	9,185	10,950	10,693
当該値	6.4	7.2	6.4	4.9	5.2
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。  
・将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが昨年度に比べて減少している。特に、純行政コストのうち木曾広域連合分担金(FTTH事業)、ビジターセンター整備などにより、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。近年大型事業が継続発行した地方債が影響している。来年度以降も「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用は昨年度から257百万円減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県麻績村  
団体コード 204463

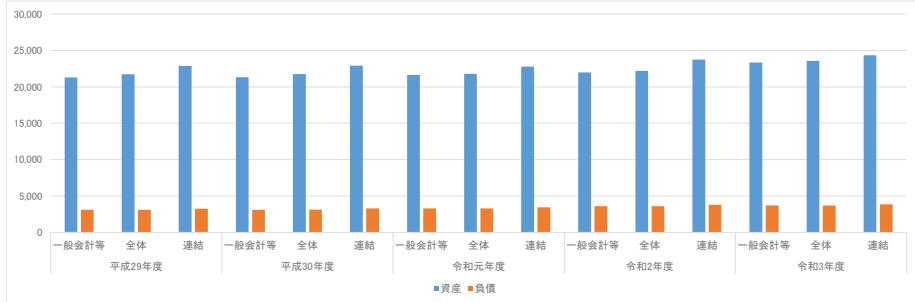
人口	2,581人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44人
面積	34.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,891.812千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,289	21,325	21,623	21,989	23,343
	負債	3,108	3,116	3,294	3,612	3,706
全体	資産	21,741	21,752	21,778	22,185	23,566
	負債	3,117	3,124	3,294	3,612	3,706
連結	資産	22,873	22,898	22,778	23,733	24,351
	負債	3,261	3,277	3,450	3,775	3,860



分析:

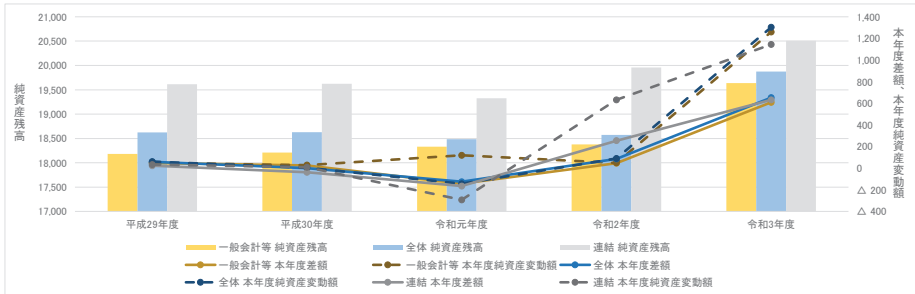
一般会計等の資産総額は前年度と比較して1,354百万円増加となっています。これは固定資産は減価償却により微減となっているものの、設備投資の増加が主な要因となっています。一方で負債総額も94百万円増加しており、地方債残高の増加が要因となっています。全体会計でも一般会計等と同様、資産総額は1,382百万円、負債総額は94百万円の増加となっています。これは一般会計等における資産増加及び負債増加に伴うものです。連結では、資産総額は618百万円の増加、負債総額は85百万円の増加となりました。

令和3年度は資産・負債ともに増加という状況になっています。資産の増加は設備投資と将来資金の確保としての基金の増加によるものが主因ですが、これは今後の施設等の老朽化対策等による将来に向けた財源確保となります。今後も老朽化対策を行う一方、資産形成に対する財源を確保し、資産形成と負債のバランスをとりながら財政運営を行います。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	48	25	△ 143	46	609
	本年度純資産変動額	49	28	119	49	1,260
	純資産残高	18,181	18,209	18,329	18,378	19,638
全体	本年度差額	58	0	△ 125	85	652
	本年度純資産変動額	60	4	△ 144	89	1,303
	純資産残高	18,623	18,628	18,484	18,573	19,876
連結	本年度差額	22	△ 37	△ 165	254	632
	本年度純資産変動額	34	9	△ 293	631	1,144
	純資産残高	19,621	19,621	19,327	19,959	20,507



分析:

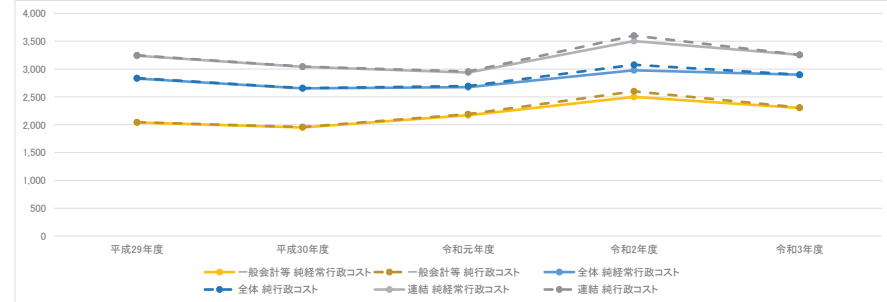
令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計で196億38百万円となっています。また、全体会計では約198億60百万円、連結会計では約204億92百万円となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。

前年度と比較すると、一般会計では本年度末純資産残高が約12億60百万円(6.9%)の増加、全体会計では約12億87百万円(6.9%)の増加、連結会計では約5億33百万円(2.7%)の増加となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,039	1,950	2,172	2,500	2,300
	純行政コスト	2,046	1,959	2,190	2,600	2,308
全体	純経常行政コスト	2,831	2,653	2,676	2,978	2,899
	純行政コスト	2,838	2,657	2,695	3,077	2,900
連結	純経常行政コスト	3,241	3,039	2,937	3,502	3,257
	純行政コスト	3,248	3,043	2,956	3,601	3,257



分析:

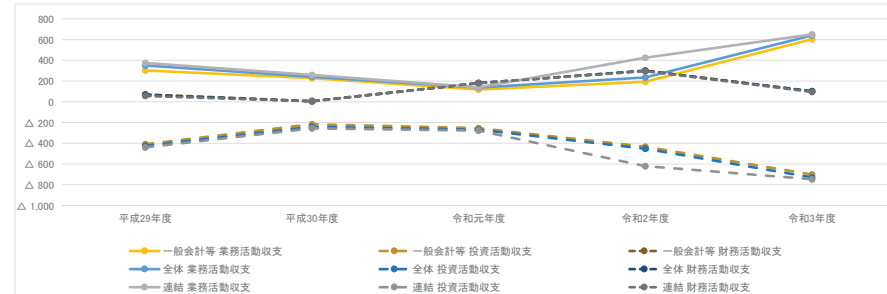
令和3年度の経常費用は一般会計等で約24億8百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億8百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23億円、臨時損益を加えた純行政コストは約23億8百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約29億円、連結会計で約32億57百万円となっています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億84百万円(7.1%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16百万円(17.2%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2億円(8.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2億92百万円(11.2%)の減少となっています。また、純行政コストは全体会計では約1億78百万円(5.8%)の減少、連結会計では約3億44百万円(9.6%)の減少となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	302	229	118	194	603
	投資活動収支	△ 409	△ 216	△ 254	△ 432	△ 701
	財務活動収支	71	7	181	300	101
全体	業務活動収支	351	241	137	235	640
	投資活動収支	△ 425	△ 240	△ 270	△ 453	△ 729
	財務活動収支	67	5	181	300	101
連結	業務活動収支	374	258	140	425	650
	投資活動収支	△ 439	△ 256	△ 277	△ 620	△ 746
	財務活動収支	57	5	180	296	96



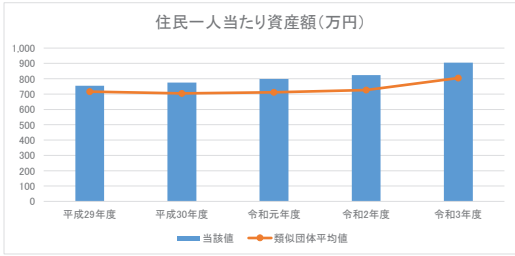
分析:

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約3百万円のプラスで、資金残高は約2億14百万円に増加しました。全体会計では約4百万円のマイナスで、資金残高は約3億10百万円に減少、連結会計では約15百万円のマイナスで、資金残高は約3億81百万円に減少しました。

1. 資産の状況

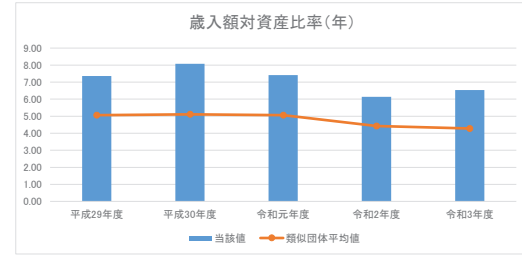
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,128,900	2,132,500	2,162,300	2,198,941	2,334,300
人口	2,822	2,753	2,707	2,668	2,581
当該値	754.4	774.6	798.8	824.2	904.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8



②歳入額対資産比率(年)

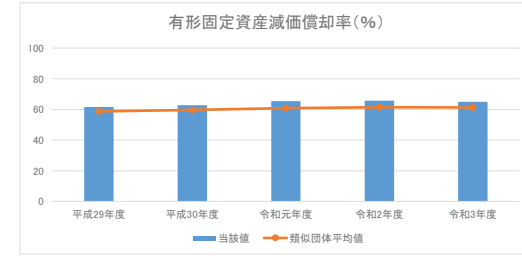
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,128,900	2,132,500	2,162,300	2,198,941	2,334,300
歳入総額	2,891	2,638	2,917	3,581	3,571
当該値	7.36	8.08	7.41	6.14	6.54
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	7,051	7,293	8,348	8,590	9,780
有形固定資産 ※1	11,466	11,615	12,761	13,068	15,061
当該値	61.5	62.8	65.4	65.7	64.9
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

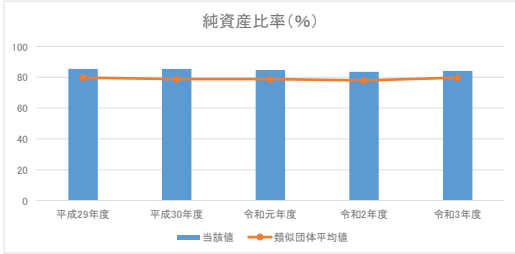
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

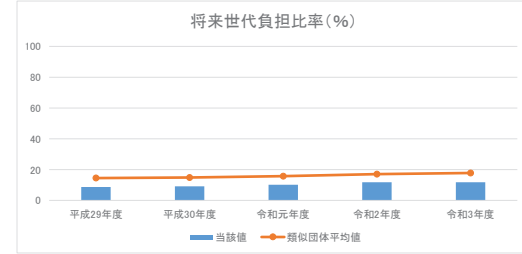
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,181	18,209	18,329	18,378	19,638
資産合計	21,289	21,325	21,623	21,989	23,343
当該値	85.4	85.4	84.8	83.6	84.1
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,614	1,701	1,907	2,232	2,343
有形・無形固定資産合計	18,616	18,602	18,808	18,992	19,915
当該値	8.7	9.1	10.1	11.8	11.8
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.8

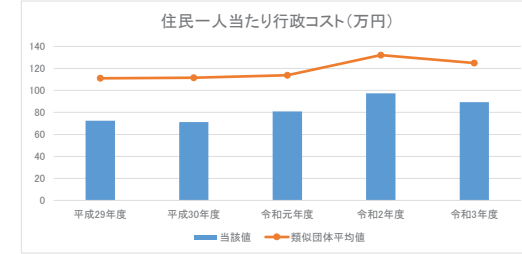
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

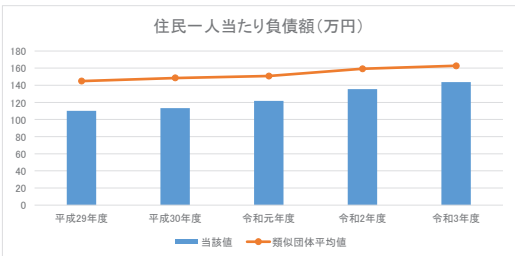
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	204,600	195,900	219,000	259,970	230,800
人口	2,822	2,753	2,707	2,668	2,581
当該値	72.5	71.2	80.9	97.4	89.4
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

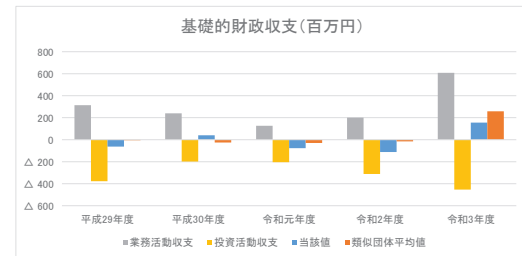
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	310,800	311,600	329,400	361,153	370,600
人口	2,822	2,753	2,707	2,668	2,581
当該値	110.1	113.2	121.7	135.4	143.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	314	239	127	200	608
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 198	△ 204	△ 311	△ 453
当該値	△ 63	41	△ 77	△ 111	155
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	257.9

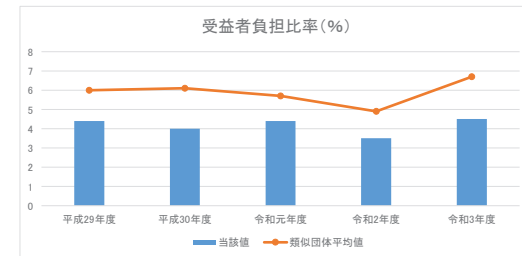
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	93	81	101	92	108
経常費用	2,132	2,036	2,273	2,592	2,408
当該値	4.4	4.0	4.4	3.5	4.5
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**

村の令和3年度一般会計の資産額は2,334,300万円で、住民一人当たり換算すると資産額は9,044万円となり、前年度比109.7%となりました。比率に換算すると、純資産比率は84.1%となり前年度の83.6%から微増。類似団体の平均値が79.8%であることから、例年通り少し高めの数値を維持しています。一方負債額は370,600万円で、住民一人当たりの換算では143.6万円となり、前年度比106.1%となりました。しかしながら、類似団体の平均値162.8万円と比較し低い水準であることから、数値は伸びていますが健全な財政運営を維持しているといえます。

有形固定資産減価償却率は64.9%と前年度から微減。類似団体平均値と比較しても高めの傾向となっています。この指標は村全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、今後は村としての資産老朽化対策を各計画に基づき行います。

**2. 資産と負債の比率**

令和3年度の資産に対する純資産の割合は84.1%となり、前年度から微増しました。類似団体平均値と比較しても高めとなっています。資産形成に対する地方債の残高をみると11.8%となり、昨年度と同率、類似団体平均値と比較して低めの傾向となっています。これは資産に対しての地方債発行を示したものであり、これまで資産形成に対して地方債発行を抑制したことがわかります。しかし今後は、施設の更新・長寿命化の経費の増大が想定される反面、交付税や補助金等は抑制される傾向にあることから、より一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

**3. 行政コストの状況**

令和3年度の純行政コストは230,800万円で前年度比88.8%となりました。純行政コストを住民一人当たり換算すると89.4万円となり、前年度から8.0万円減少しました。類似団体の平均値が124.9万円となっていることから、比較的低い水準となっています。

**4. 負債の状況**

人口一人当たりの負債額は143.6万円となり、前年度よりも8.2万円の増加となっています。類似団体平均値と比較すると低めの傾向になっています。基礎的財政収支は155百万円となり、前年度から増加しています。類似団体平均値と比較しても低めの傾向です。本指標については、1時点だけみてものではなく、これまでの経過や今後の財政計画とあわせてみるものです。基礎的財政収支がマイナスが続けば地方債発行が増加していることを示し、プラスが続けば地方債発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。今後は、村としての財政運営に対して地方債発行を抑制しながらも行政サービスの最大化に努めます。

**5. 受益者負担の状況**

受益者負担率は、4.5%と前年度よりも微減し、類似団体平均値と比較すると低めの傾向となっています。本指標については、村全体としての把握だけではなく、受益者負担のある施設やサービスについてのコストと受益者負担を見ることが必要となっています。今後はより適正な受益者負担を目指し、サービス提供向上を図るとともに、受益者の負担を考慮した運営に努めます。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県生坂村  
団体コード 204480

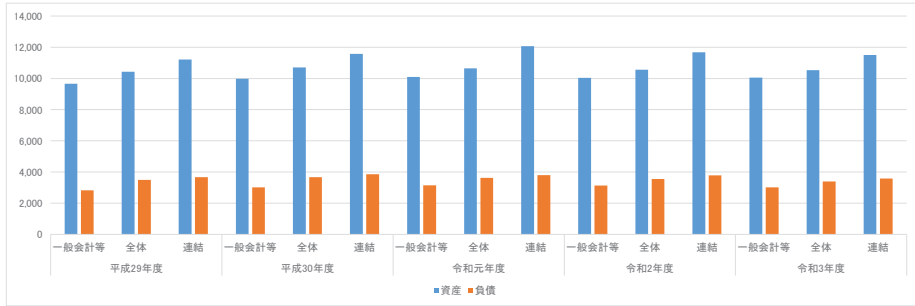
人口	1,705 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	39.05 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,481.023 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,657	9,982	10,090	10,037	10,059
	負債	2,821	3,021	3,153	3,129	3,022
全体	資産	10,430	10,708	10,641	10,555	10,532
	負債	3,494	3,670	3,624	3,549	3,396
連結	資産	11,216	11,569	12,070	11,682	11,505
	負債	3,668	3,862	3,795	3,779	3,583



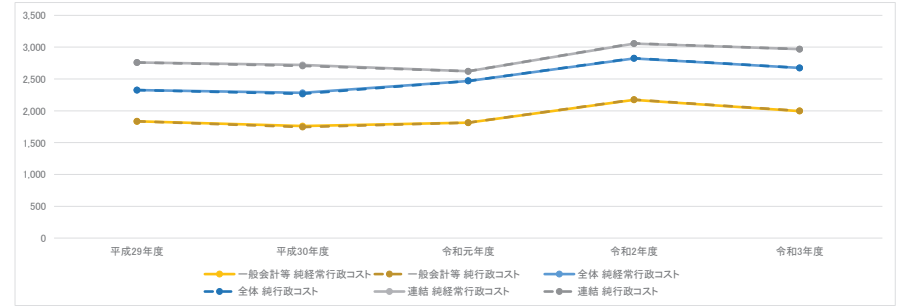
分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から10.7百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、将来の財政負担軽減のため90百万円の繰上償還を行い、地方債償還額が発行額を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,836	1,761	1,813	2,172	1,997
	純行政コスト	1,836	1,745	1,813	2,176	2,000
全体	純経常行政コスト	2,327	2,283	2,470	2,823	2,674
	純行政コスト	2,327	2,267	2,470	2,827	2,676
連結	純経常行政コスト	2,759	2,720	2,622	3,056	2,968
	純行政コスト	2,759	2,705	2,622	3,060	2,971



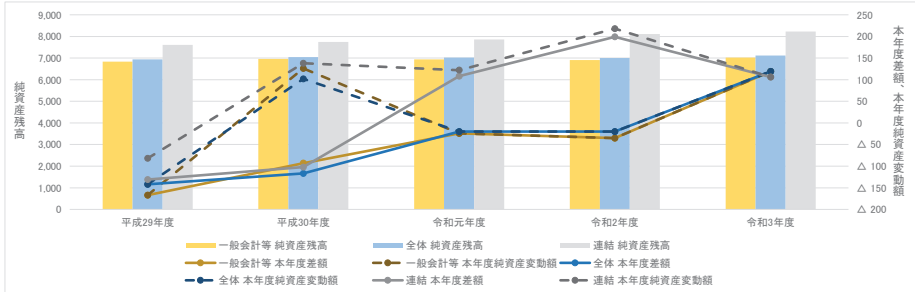
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが1,997百万円となり、前年度比175百万円の減少となった。これは、主に令和3年3月に運営を開始した穂高広域施設組合新ごみ処理施設の建設工事負担金が、昨年度より114百万円減少しているからである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 167	△ 93	△ 24	△ 35	119
	本年度純資産変動額	△ 167	126	△ 24	△ 35	119
	純資産残高	6,836	6,963	6,937	6,903	7,023
全体	本年度差額	△ 142	△ 117	△ 20	△ 20	119
	本年度純資産変動額	△ 142	102	△ 20	△ 20	119
	純資産残高	6,935	7,038	7,018	6,999	7,119
連結	本年度差額	△ 131	△ 102	108	199	106
	本年度純資産変動額	△ 82	138	122	218	106
	純資産残高	7,604	7,742	7,863	8,113	8,220



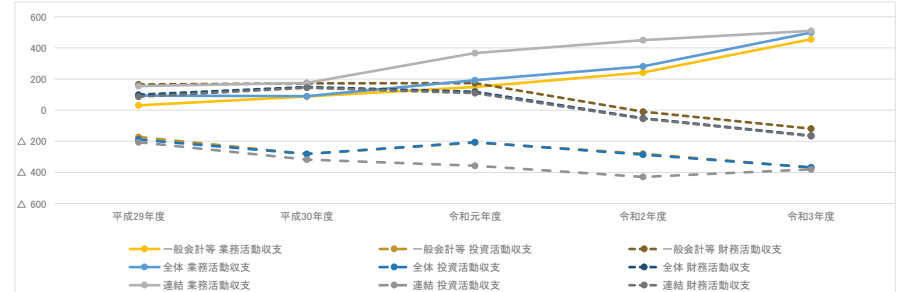
分析:

一般会計等においては、税収等の財源(2,118百万円)が純行政コスト(2,000百万円)を上回ったことから、本年度差額は119百万円(前年度比+154百万円)となり、純資産残高は107百万円の増加となった。特に、本年度は、助成金を受けてB&G海洋施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	31	88	149	242	456
	投資活動収支	△ 172	△ 282	△ 208	△ 280	△ 368
	財務活動収支	165	173	174	△ 10	△ 119
全体	業務活動収支	94	90	193	281	499
	投資活動収支	△ 189	△ 282	△ 206	△ 286	△ 368
	財務活動収支	100	149	119	△ 52	△ 164
連結	業務活動収支	155	175	367	450	510
	投資活動収支	△ 206	△ 318	△ 357	△ 429	△ 380
	財務活動収支	87	144	110	△ 55	△ 167



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は242百万円であったが、投資活動収支については、B&G海洋センター施設改修事業を行ったことから、▲280百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回っており、地方債残高は減少している。



令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	965,700	998,200	1,009,000	1,003,700	1,005,900
人口	1,822	1,754	1,740	1,724	1,705
当該値	530.0	569.1	579.9	582.2	590.0
類似団体平均値	601.3	596.0	617.8	664.4	731.1

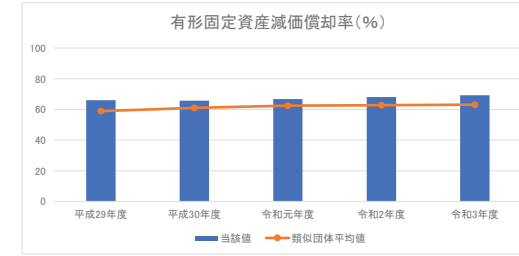
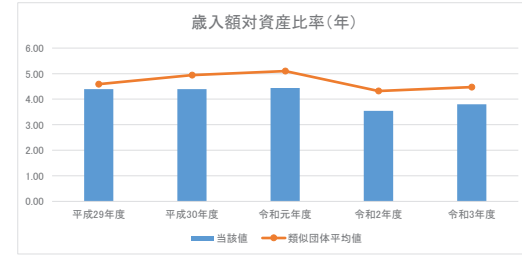
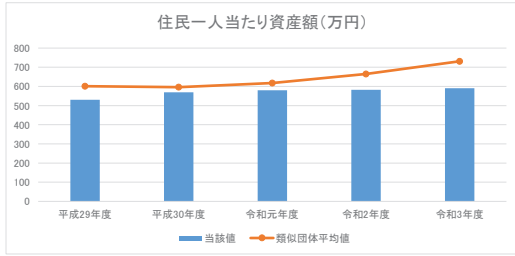
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,657	9,982	10,090	10,037	10,059
歳入総額	2,199	2,276	2,272	2,834	2,647
当該値	4.39	4.39	4.44	3.54	3.80
類似団体平均値	4.59	4.94	5.10	4.32	4.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,787	11,077	11,382	11,687	11,987
有形固定資産額	16,346	16,848	17,044	17,184	17,287
当該値	66.0	65.7	66.8	68.0	69.3
類似団体平均値	58.9	61.0	62.4	62.7	63.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

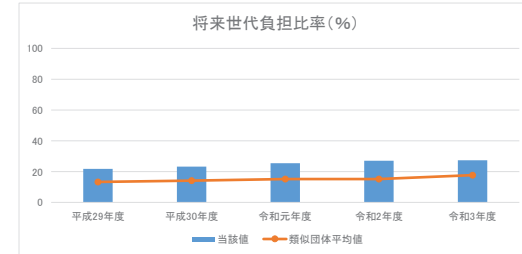
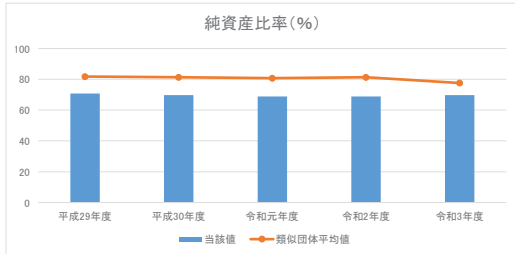
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,836	6,963	6,937	6,903	7,023
資産合計	9,657	9,982	10,090	10,037	10,059
当該値	70.8	69.8	68.8	68.8	69.8
類似団体平均値	81.8	81.3	80.7	81.3	77.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,753	1,927	2,088	2,179	2,159
有形・無形固定資産合計	8,052	8,288	8,209	8,044	7,867
当該値	21.8	23.3	25.4	27.1	27.4
類似団体平均値	13.3	14.1	15.1	15.2	17.7

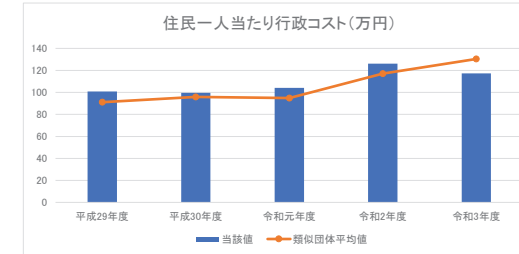
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	183,600	174,500	181,300	217,600	200,000
人口	1,822	1,754	1,740	1,724	1,705
当該値	100.8	99.5	104.2	126.2	117.3
類似団体平均値	91.1	95.8	94.8	117.0	130.4



4. 負債の状況

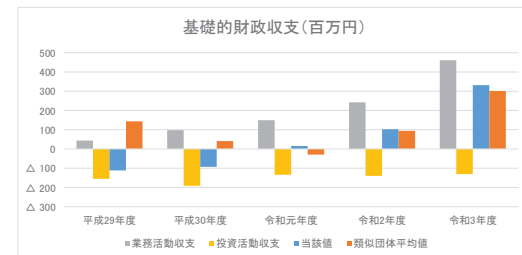
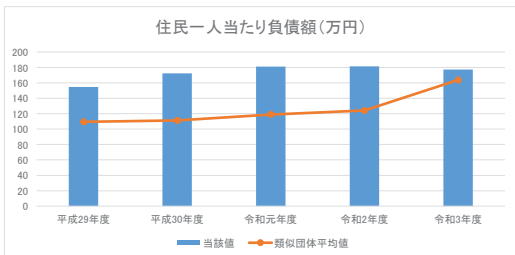
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	282,100	302,100	315,300	312,900	302,200
人口	1,822	1,754	1,740	1,724	1,705
当該値	154.8	172.2	181.2	181.5	177.2
類似団体平均値	109.4	111.3	119.0	124.1	163.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	43	98	149	242	461
投資活動収支 ※2	△155	△191	△134	△140	△130
当該値	△112	△93	15	102	331
類似団体平均値	143.8	40.9	△29.9	94.4	300.6

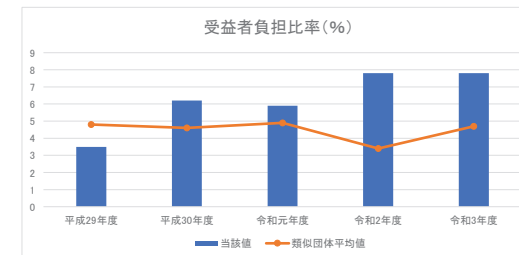
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	67	117	114	184	170
経常費用	1,903	1,878	1,927	2,356	2,167
当該値	3.5	6.2	5.9	7.8	7.8
類似団体平均値	4.8	4.6	4.9	3.4	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や山林等の取得価額が不明であるため、備忘簿額1頁で詳細しているものが大半を占めているためである。平成28年度に子育て支援センター整備や令和3年度に社会教育施設体育館の整備等を行い、資産額は開始時点に比べ増加している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行した臨時財政対策債や財源不足を補うための地方債発行によるものである。財政力の低い当村において、長期的な財政計画のもと、地方債の発行を抑制していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(13.1万円)している。一部事務組合のごみ処理施設の建設に伴う負担金支出は、一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは平成後半期に発行した臨時対策事業の元金償還が開始されているためである。来年度以降も「村づくり計画財政シミュレーション」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。また、近年経常収益内の村営住宅や道の駅等の使用料は、増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、人件費や外部委託等の見直しや、経常収益を増加させる必要がある。このため、村づくり計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山形村  
団体コード 204501

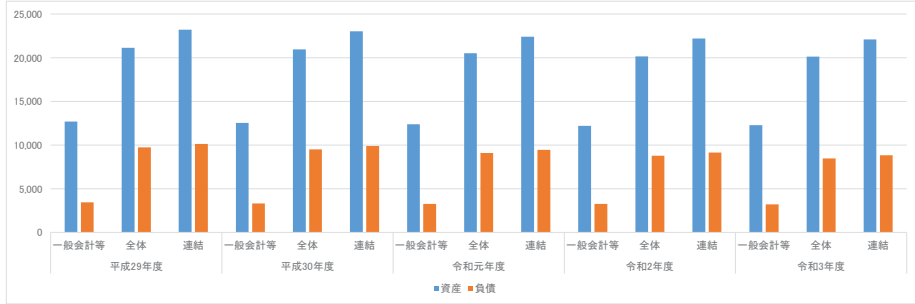
人口	8,587 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	24.98 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,900,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,699	12,532	12,368	12,203	12,272
	負債	3,453	3,319	3,272	3,260	3,212
全体	資産	21,142	20,957	20,515	20,160	20,120
	負債	9,735	9,508	9,083	8,774	8,467
連結	資産	23,215	23,019	22,411	22,192	22,091
	負債	10,123	9,904	9,442	9,150	8,831

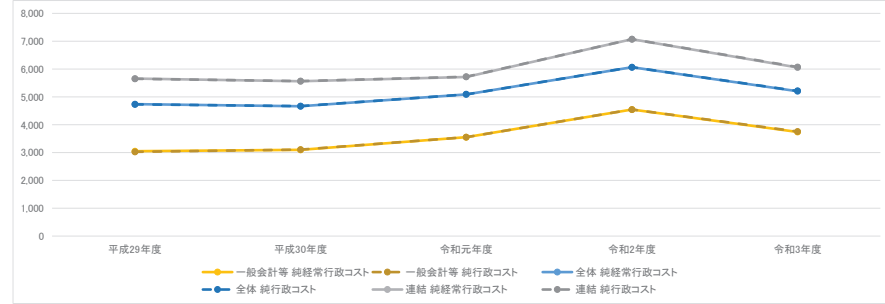


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6千9百万円の増となった。地方税の増収が主な要因となっている。負債総額は前年度末から4千8百万円の減となった。地方債(公園緑地事業)の減少が主な要因となっている。  
国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から4千5万5千円の減となっている。上下水道のインフラ資産の減価償却による資産の減が主な要因となっている。負債総額は前年度末から3億9百万円ほど減となった。地方債の減少が主な要因となっている。  
一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて19億7千1百万円多くなるが、負債総額も施設の長寿寿命化を図ったこと等から3億6千4百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,049	3,100	3,552	4,546	3,742
	純行政コスト	3,026	3,105	3,553	4,547	3,754
全体	純経常行政コスト	4,739	4,664	5,092	6,066	5,203
	純行政コスト	4,734	4,668	5,093	6,068	5,215
連結	純経常行政コスト	5,658	5,562	5,719	7,072	6,058
	純行政コスト	5,653	5,567	5,720	7,073	6,070

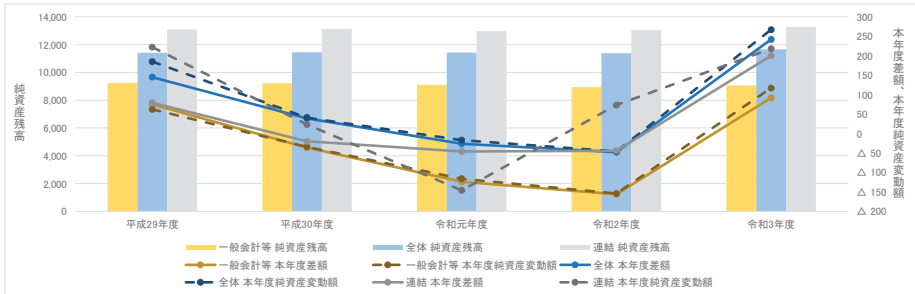


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は37億4千2百万円となり、前年度より8億4百万円の減となった。また、移転費用は17億4千万円となり、前年度比で8億4千3百万円の減となった。補助金などで、令和2年度には定額給付金事業などがあつたが、その分の事業減少が減の主な要因である。純行政コストは前年度より8億2千万円減の37億5千4百万円となっている。  
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億6千8百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が13億8百万円多く、純行政コストは14億6千万円多し、52億1千5百万円となった。  
連結では、全体と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1億7千9百万円多くなり、移転費用は4億6千9百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	75	△ 36	△ 124	△ 156	92
	本年度純資産変動額	62	△ 34	△ 116	△ 154	117
	純資産残高	9,246	9,213	9,097	8,943	9,060
全体	本年度差額	145	39	△ 28	△ 48	242
	本年度純資産変動額	185	41	△ 17	△ 46	267
	純資産残高	11,408	11,449	11,432	11,386	11,653
連結	本年度差額	79	△ 20	△ 46	△ 44	200
	本年度純資産変動額	222	23	△ 146	73	218
	純資産残高	13,092	13,115	12,969	13,042	13,260

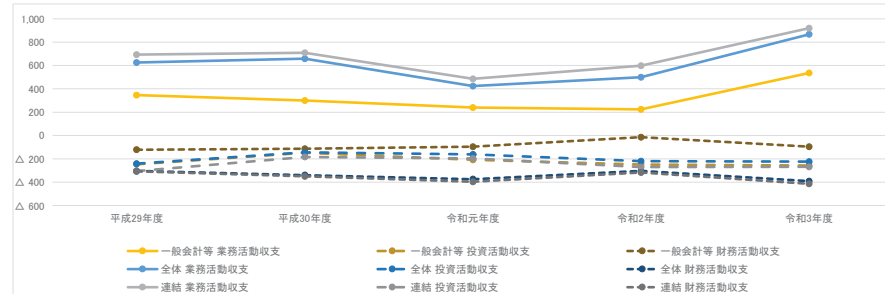


**分析:**  
一般会計等においては、税金等や国県等補助金の財源38億4千6百万円が純行政コスト37億5千4百万円より上回ったことにより、本年度差額は9千2百万、純資産残高は90億5千9百万円となった。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等や国県等補助金の財源が16億1千1百万円多くなっており、本年度差額は2億4千2百万円となり、純資産残高は113億8千9百万円となった。  
連結では長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が含まれていることから、本年度差額は2億円となり、純資産残高は132億5千9百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	347	300	239	224	536
	投資活動収支	△ 246	△ 148	△ 208	△ 248	△ 257
	財務活動収支	△ 122	△ 114	△ 95	△ 14	△ 95
全体	業務活動収支	628	659	424	500	867
	投資活動収支	△ 241	△ 144	△ 161	△ 220	△ 223
	財務活動収支	△ 303	△ 339	△ 374	△ 303	△ 391
連結	業務活動収支	694	709	486	588	920
	投資活動収支	△ 305	△ 184	△ 196	△ 271	△ 268
	財務活動収支	△ 307	△ 350	△ 396	△ 317	△ 414



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は5億3千6百万円であつたが、投資活動収支については基金積み立て等を行なったことから△2億5千8百万円となった。財務活動収支については償還額が発行可能額を上回ったことから、△9千5百万円となっているが、税金等の収入増加により本年度末資金残高は、前年度より1億8千3百万円多い2億7千7百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より3億3千百万円多い8億6千7百万円となった。投資活動収支では水道の消火栓負担金収入などの他の収入があるため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが少ない△2億2千9百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度より2億5千3百万円多しとなり、10億3千9百万円となった。  
連結では、業務活動収支が全体より5千4百万円多い9億2千万円となった。投資活動収支は△2億6千8百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4億1千4百万円となり、本年度末資金残高は前年度より2億4千2百万円多し、11億2千6百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,269,900	1,253,168	1,236,847	1,220,312	1,227,189
人口	8,799	8,772	8,709	8,663	8,587
当該値	144.3	142.9	142.0	140.9	142.9
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	339.1

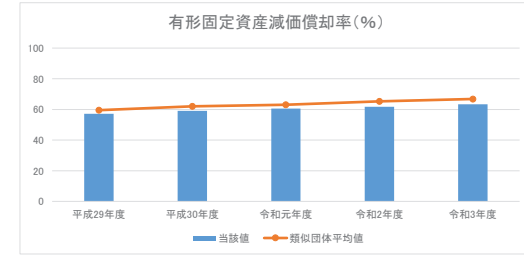
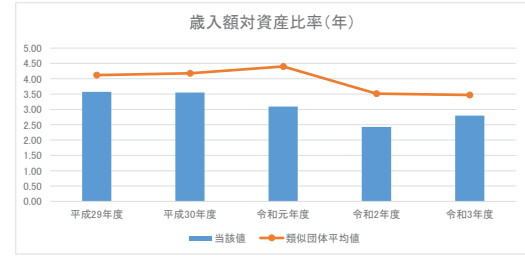
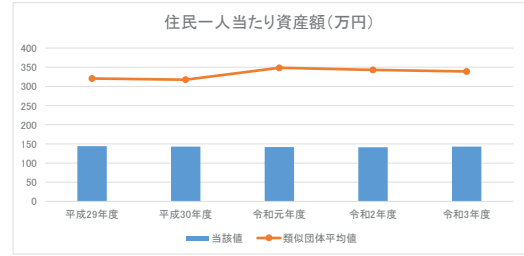
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,699	12,532	12,368	12,203	12,272
歳入総額	3,556	3,531	3,999	5,014	4,384
当該値	3.57	3.55	3.09	2.43	2.80
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,192	9,505	9,840	10,098	10,453
有形固定資産 ※1	16,073	16,109	16,267	16,377	16,493
当該値	57.2	59.0	60.5	61.7	63.4
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

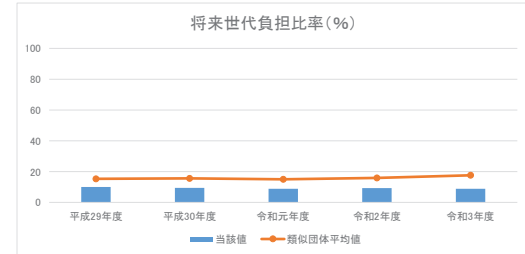
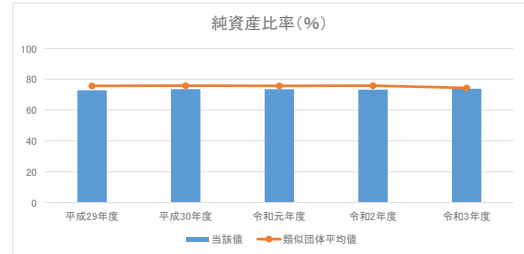
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,246	9,213	9,097	8,943	9,060
資産合計	12,699	12,532	12,368	12,203	12,272
当該値	72.8	73.5	73.6	73.3	73.8
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,008	918	858	888	807
有形・無形固定資産合計	10,106	9,807	9,676	9,500	9,211
当該値	10.0	9.4	8.9	9.3	8.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

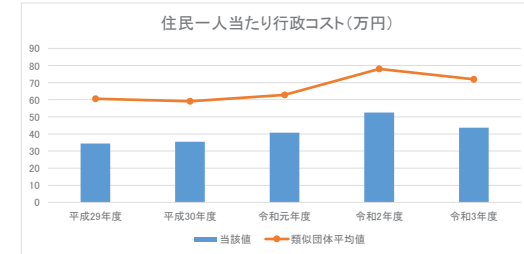
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	302,600	310,493	355,326	454,724	375,414
人口	8,799	8,772	8,709	8,663	8,587
当該値	34.4	35.4	40.8	52.5	43.7
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

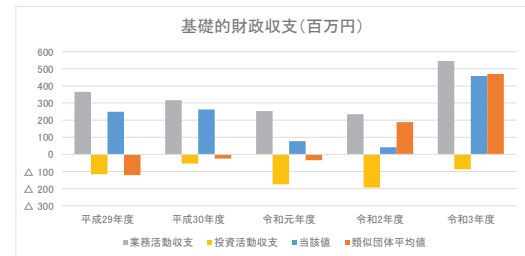
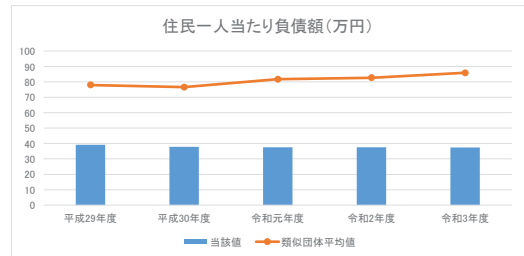
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	345,300	331,905	327,193	326,029	321,216
人口	8,799	8,772	8,709	8,663	8,587
当該値	39.2	37.8	37.6	37.6	37.4
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	365	316	253	235	545
投資活動収支 ※2	△116	△54	△176	△194	△87
当該値	249	262	77	41	458
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	469.6

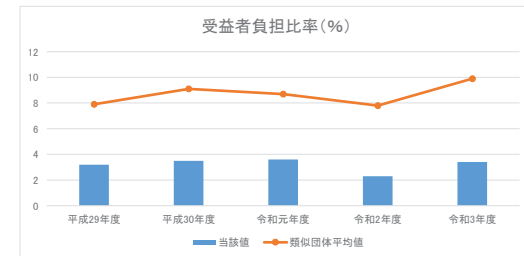
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	100	113	133	109	132
経常費用	3,150	3,214	3,686	4,655	3,874
当該値	3.2	3.5	3.6	2.3	3.4
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は、類似平均とほぼ同程度である。歳入額対資産比率は、コロナ関係補助金がR2から増額になった影響が出ている。本村は県内で一番小さな村であり、公共施設が村の中心部に集中しているため効率的に管理できることに加え、道路や河川は取得価格が不明なものとして取り扱い、備忘価格1円で評価していることが大きな要因となっている。ただし、村内の公共施設も老朽化が進んでおり、将来の公共施設の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより、保有量の適正化に取り組み、計画的に施設の維持修繕を行う必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均と同程度だが、昨年から05%の増となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益したことを意味するため、物件費などを見直し、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体よりやや下回っておりすが、世代間の負担の公平を担保するためにも新規に発行する地方債を計画的に行う必要がある。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは、前年度で8.8万円減少しているが、新型コロナウイルス感染症対応事業等、例年はない事業を行っているため、コロナ前の推移に戻っていない。類似団体と比較して面積が小さいのに対し、人口は他の類似団体より多いための、住民一人当たり行政コストが少ないと考えられ、類似団体の中では効率的に行政運営できていると考えられるが、引き続き限られた財源の中で効率的に行政運営を行っていくよう努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、例年と変わりなく、類似団体平均を大きく下回っている。また、業務活動収支が収支等収入が増額されるなどで黒字、投資活動収支が赤字であったが、投資活動収支が赤字となっているのは、基金積み立ての増額及び国県等の補助金収入が減少したことが影響している。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。公共施設などの使用料などの見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県朝日村  
団体コード 204510

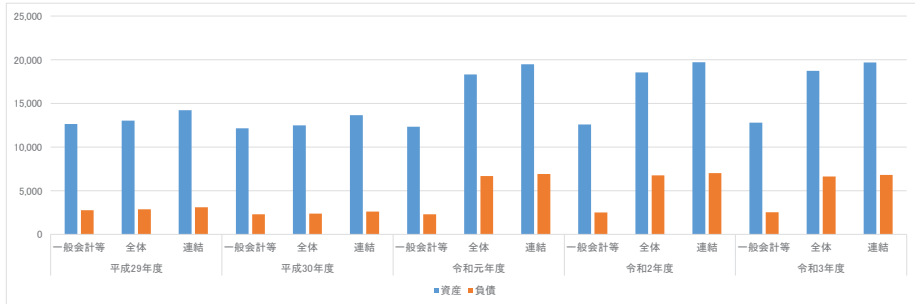
人口	4,405 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55 人
面積	70.62 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,459.322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,637	12,148	12,319	12,577	12,792
	負債	2,770	2,297	2,297	2,519	2,539
全体	資産	13,029	12,488	18,303	18,549	18,714
	負債	2,878	2,379	6,667	6,765	6,619
連結	資産	14,207	13,649	19,490	19,713	19,693
	負債	3,114	2,614	6,918	7,015	6,810

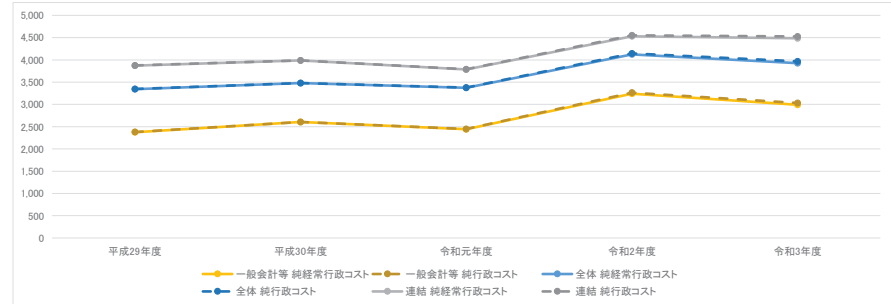


**分析:**  
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から215百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が大きい項目は建設仮勘定と基金であり、建設仮勘定は117百万円の減少、基金は406百万円の増加となっている。負債総額については20百万円(+0.8%)の増加となった。これは主として流動負債(1年内償還予定地方債等)の増加によるものである。  
 ・全体会計においては、資産は165百万円(+0.9%)の増加となり、負債は146百万円(-2.2%)の減少となっている。資産においては一般会計と同じ基金の増加が主たる要因となっている。負債については未払金が微増に寄与している。  
 ・連結会計においては資産は-20百万円(-0.1%)、負債は205百万円(-2.9%)の減少となっている。連結会計における、資産・負債の傾向は一般会計、全体会計とほぼ同様となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,375	2,606	2,444	3,241	2,991
	純行政コスト	2,380	2,604	2,450	3,264	3,032
全体	純経常行政コスト	3,342	3,481	3,372	4,123	3,927
	純行政コスト	3,347	3,478	3,378	4,146	3,967
連結	純経常行政コスト	3,870	3,990	3,785	4,530	4,488
	純行政コスト	3,876	3,987	3,790	4,552	4,528

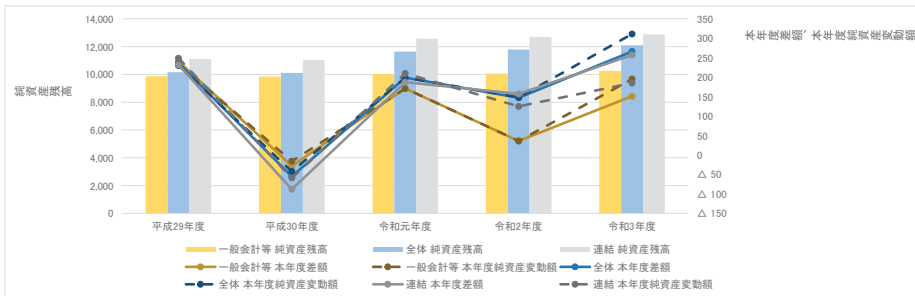


**分析:**  
 ・一般会計等においては、経常費用が3,031百万円となり、前年度比で247百万円の減少となっている。金額の変動が大きい項目は物件費と補助金等であり、物件費は81百万円の増加、補助金等は387百万円の減少となっている。補助金等(-33.3%)の主たる要因は、特別定額給付金給付事業によるものである。  
 ・全体会計においては、純行政コストは179百万円の減となっている。減少要因の傾向に関しては社会保障給付948百万円(-80.6%)となっている。  
 ・連結会計においては、ほぼ前年度並みとなっている。金額の変動が大きい項目は、補助費等776百万円(+109.8%)の増、社会保障給付962百万円(-57.8%)などが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	241	△ 28	171	36	151
	本年度純資産変動額	235	△ 16	171	36	195
	純資産残高	9,967	9,851	10,022	10,058	10,253
全体	本年度差額	236	△ 55	199	147	266
	本年度純資産変動額	230	△ 42	199	148	311
	純資産残高	10,151	10,109	11,836	11,784	12,094
連結	本年度差額	232	△ 88	187	157	257
	本年度純資産変動額	249	△ 59	210	125	185
	純資産残高	11,094	11,035	12,572	12,698	12,883

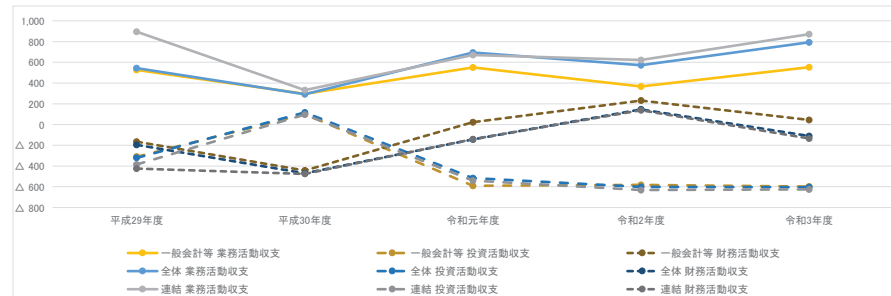


**分析:**  
 ・一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は約1億5千万円となり、純資産残高は102億5千3百万円となっている。本年度は昨年度に増加した純行政コストが減少しており、財源の面においても、特別給付金等昨年度事業がなくなったため、国県等補助金が大幅減少している。一方、村民税などの税収等は増加している。  
 ・全体会計では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の税収、補助金が含まれることで、財源は一般会計等と比べ10億5千1百万円ほど多くっており、本年度差額としては、2億6千6百万円の増、純資産変動額は3億1千1百万円の増となっている。  
 ・連結会計においては、長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の財源が含まれることで、財源は一般会計等と比べ16億3百万円ほど多くっており、本年度差額としては2億5千7百万円の増、純資産変動額は1億8千5百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	526	296	550	368	553
	投資活動収支	△ 310	101	△ 591	△ 582	△ 598
	財務活動収支	△ 166	△ 443	22	231	44
全体	業務活動収支	543	292	695	572	793
	投資活動収支	△ 321	117	△ 517	△ 601	△ 604
	財務活動収支	△ 198	△ 470	△ 144	146	△ 111
連結	業務活動収支	895	332	671	623	871
	投資活動収支	△ 386	96	△ 540	△ 631	△ 625
	財務活動収支	△ 476	△ 476	138	138	△ 135



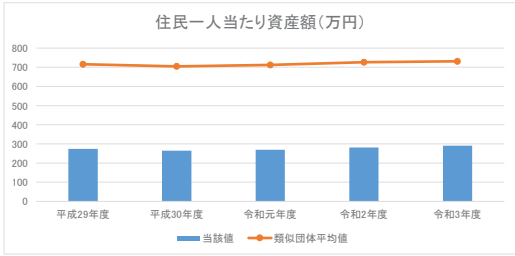
**分析:**  
 ・一般会計等においては、業務活動収支は553百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費の支出があったため、△597百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債の発行額を下回っていることから、44百万円となっているが、本年度末の資金残高は約168百万円となっており、前年度比では1百万円の減となっている。  
 ・全体会計においては業務活動収支が793百万円であり、投資活動収支は一般会計に準じた公共施設等整備の支出等により△604百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を上回っていることにより△111百万円となっている。  
 ・連結会計では長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の税収、補助金収入が含まれることから、一般会計等と比べて業務活動収支が約318百万円多くとなっている。投資活動収支は、公共施設等整備支出ならびに基金積立金支出が、収入を上回っていることから△624百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を上回っていることにより△135百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

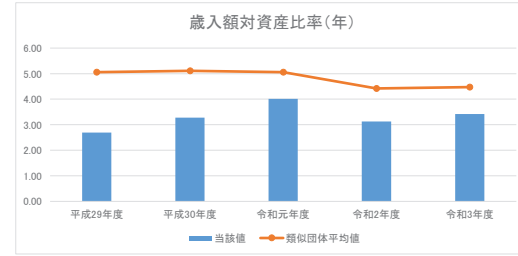
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,263,708	1,214,824	1,231,883	1,257,683	1,279,235
人口	4,617	4,589	4,574	4,478	4,405
当該値	273.7	264.7	269.3	280.9	290.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

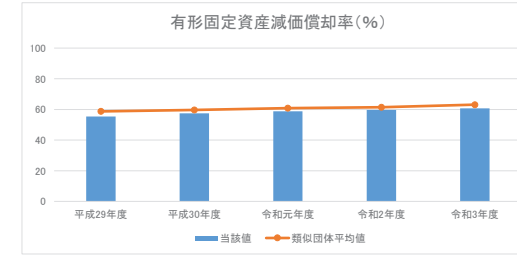
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,637	12,148	12,319	12,577	12,792
歳入総額	4,705	3,701	3,070	4,024	3,743
当該値	2.69	3.28	4.01	3.13	3.42
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	10,661	11,079	11,494	11,922	12,246
有形固定資産 ※1	19,234	19,254	19,559	19,987	20,166
当該値	55.4	57.5	58.8	59.6	60.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

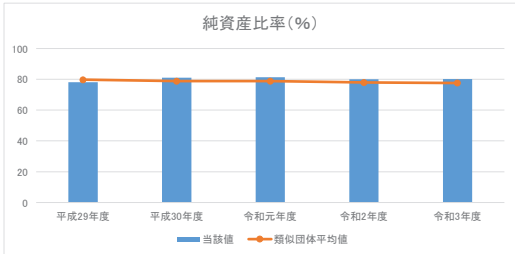
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

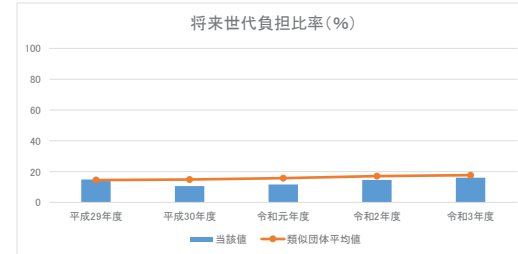
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,867	9,851	10,022	10,058	10,253
資産合計	12,637	12,148	12,319	12,577	12,792
当該値	78.1	81.1	81.4	80.0	80.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,525	1,063	1,142	1,445	1,561
有形・無形固定資産合計	10,232	9,980	9,812	9,892	9,711
当該値	14.9	10.6	11.6	14.6	16.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

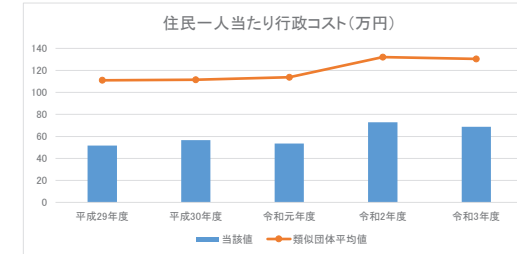
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

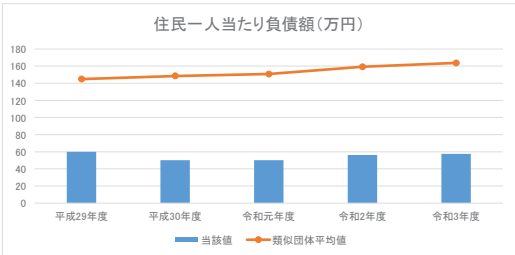
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	238,020	260,360	244,958	326,363	303,161
人口	4,617	4,589	4,574	4,478	4,405
当該値	51.6	56.7	53.6	72.9	68.8
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

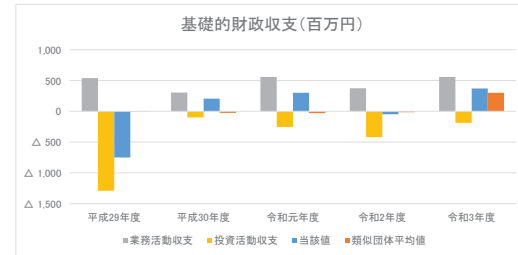
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	277,032	229,710	229,653	251,871	253,902
人口	4,617	4,589	4,574	4,478	4,405
当該値	60.0	50.1	50.2	56.2	57.6
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	538	306	557	374	557
投資活動収支 ※2	△1,288	△100	△255	△421	△186
当該値	△750	206	302	△47	371
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	300.6

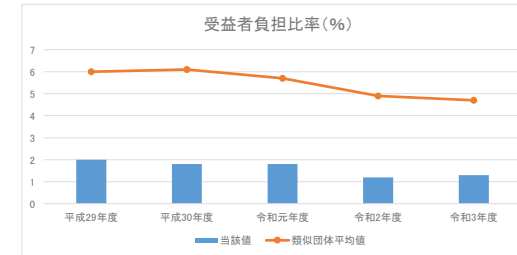
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	49	47	46	38	40
経常費用	2,424	2,653	2,490	3,279	3,032
当該値	2.0	1.8	1.8	1.2	1.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なものは備忘価額1円で評価している要因がある。本年度は290.4万円が前年度比9.5万円の増(3.4%)となり、流動資産が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にある。前年度比1.9%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため個別施設計画等に基づき予防保全による長寿命対策等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年比では微増傾向である。純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を貯蓄したことを意味している。将来世代負担比率は、類似団体平均より1.6%下回っており、前年度比1.5%増加している。これらは子ども施設の環境改善としての小学校改修事業や、防災対策としての公民館改修事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また近年の増減傾向も類似団体と同様の動きを見せている。なお、前年比は4.1万円減少しており、前年度に実施した特別定額給付金事業が終了したことによる補助金等の大幅な減少が主な要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また令和に入ってからの近年の増加傾向も類似団体と同様の動きを見せている。前年比は1.4万円の増となっている。負債合計が増加傾向にある一方、人口は減少傾向となっているため、数値としても一人当たりの負債額は緩やかに増加した。基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字に対し業務活動収支の黒字額が上回ったため、当該値はプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況であるが、施設の維持管理面から今後の受益者負担について検討していく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県筑北村  
団体コード 204528

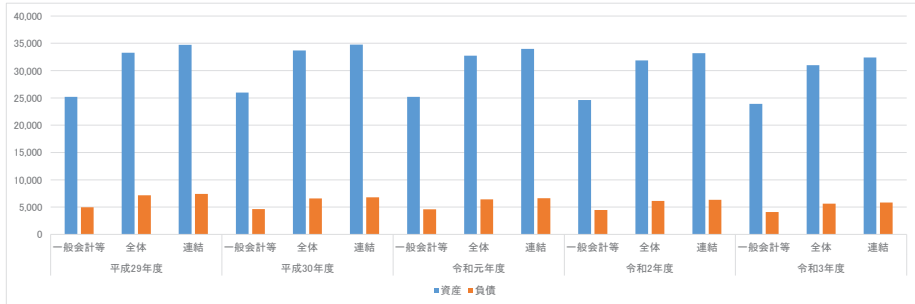
人口	4,270 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	99.47 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,159,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	25,187	25,972	25,186
	負債	4,978	4,642	4,597	4,477	4,116
全体	資産	33,289	33,705	32,725	31,888	31,017
	負債	7,175	6,592	6,410	6,144	5,653
連結	資産	34,721	34,762	33,985	33,196	32,403
	負債	7,402	6,810	6,643	6,347	5,856

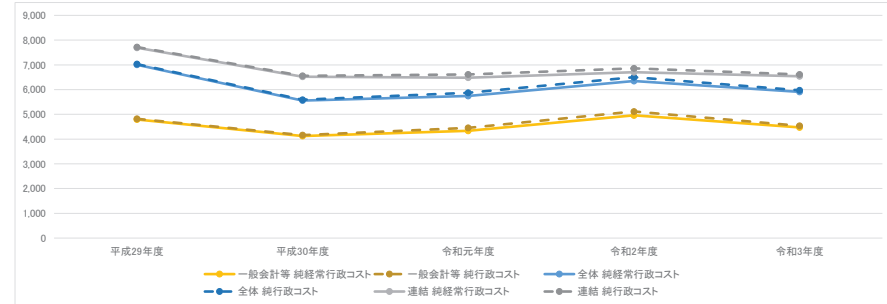


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から668百万円減少。固定資産については、観音調査を進める中で判明した施設関係建物等を含め、村所有施設全体の老朽化が進んでおり、資産の約76.1%が経年で消費された計算となる。簡易水道事業、集落排水事業等を加えた全体においても同様の理由から資産は全体的には減少傾向にある。これらの資産を今後限られた財源で更新していき、施設の統廃合や長寿命化を進めていく必要がある。  
一般会計等及び全体においても地方債を主とした負債は償還が進み、償還額が新たな借入れ額を上回っているため減少しているが、前述のとおり減価償却累計額が伸びており固定資産の老朽化が進んでいることが懸念される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	4,793	4,124	4,332
	純行政コスト	4,818	4,160	4,457	5,116	4,536
全体	純経常行政コスト	7,004	5,557	5,742	6,345	5,906
	純行政コスト	7,030	5,592	5,872	6,502	5,973
連結	純経常行政コスト	7,694	6,522	6,481	6,701	6,542
	純行政コスト	7,719	6,557	6,611	6,859	6,608

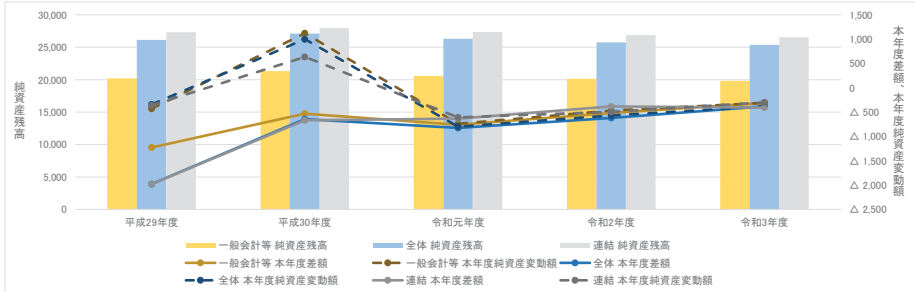


**分析:**  
一般会計等の人件費は796百万円(前年比△11百万円)と減少し、経常費用も4,626百万円(前年比△544百万円)となり、前年度より減少している。職員の定員管理計画等に基づく職員の削減を進めていると同時に、定年補充の若年層の職員採用増による影響と考えられる。  
また、新型コロナウイルス感染症影響下での各種給付金支出が減少し、補助金等が697百万円(前年比△455百万円)と減少した影響で、純行政コストは4,536百万円と昨年度より580百万円減少した。  
減価償却費が依然として高い状態が続いているが、全体・連結においても純経常行政コスト、純行政コストともに減少しており、更なる削減を図りながら、低コストでの財政運営を目指す。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,227	△ 531	△ 762
	本年度純資産変動額	△ 432	1,121	△ 740	△ 468	△ 307
	純資産残高	20,209	21,329	20,589	20,121	19,814
全体	本年度差額	△ 1,979	△ 645	△ 824	△ 622	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 341	999	△ 799	△ 570	△ 380
	純資産残高	26,114	27,113	26,314	25,744	25,364
連結	本年度差額	△ 1,979	△ 666	△ 635	△ 383	△ 409
	本年度純資産変動額	△ 361	634	△ 608	△ 494	△ 301
	純資産残高	27,319	27,953	27,342	26,849	26,548

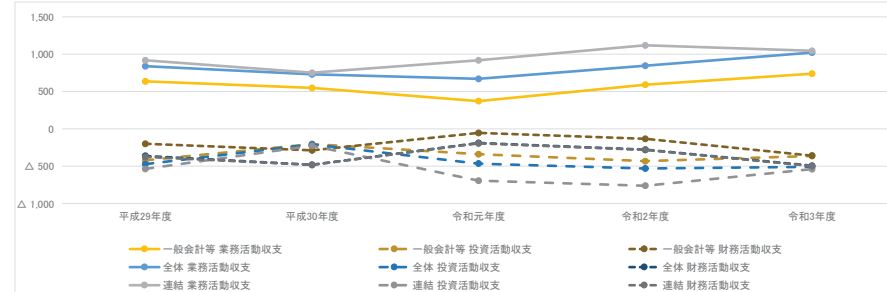


**分析:**  
一般会計等においては、令和3年度末純資産が前年度より、307百万円減少した。減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っているためであり、更なる行政コストの削減を図りながら、収支を増加させるための政策が急務となっている。令和3年度末時点で、純資産残高は19,814百万円となり、新たな資産形成は少ない状況にある。  
収支を増加を見込む政策を継続して打ち出しながら、人口の急速な減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、総量の適正化、施設の統廃合等を行い純行政コストの削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	637	548	371
	投資活動収支	△ 420	△ 204	△ 339	△ 432	△ 363
	財務活動収支	△ 201	△ 289	△ 54	△ 133	△ 359
全体	業務活動収支	839	729	670	845	1,021
	投資活動収支	△ 472	△ 208	△ 465	△ 531	△ 510
	財務活動収支	△ 362	△ 481	△ 189	△ 280	△ 493
連結	業務活動収支	918	752	919	1,119	1,044
	投資活動収支	△ 535	△ 226	△ 695	△ 762	△ 539
	財務活動収支	△ 375	△ 483	△ 194	△ 282	△ 498



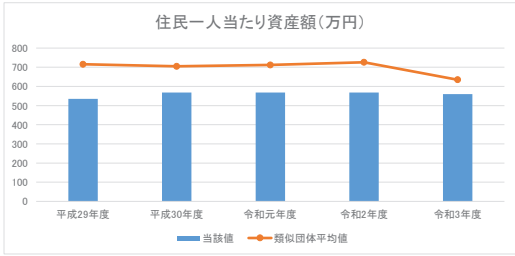
**分析:**  
一般会計等においては、国庫等の有利な補助金を活用した事業を実施し、業務活動収支は738百万円(前年比+147百万円)であった。投資活動収支については、公共施設整備費支出が385百万円(前年比△128百万円)と減少した影響で、△363百万円(前年比+69百万円)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△359百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から16百万円増加し、254百万円となった。  
今後も基金の取り崩しが必要な状況は続くことが予想され、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

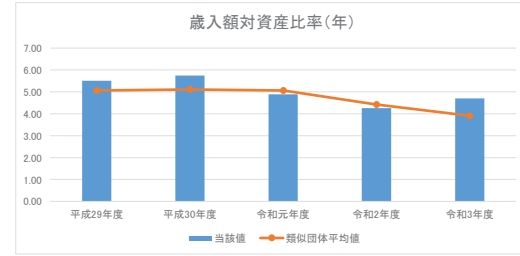
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,518,690	2,597,180	2,518,626	2,459,784	2,393,005
人口	4,708	4,576	4,432	4,328	4,270
当該値	535.0	567.6	568.3	568.3	560.4
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8



②歳入額対資産比率(年)

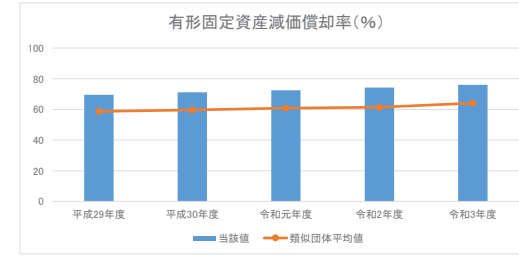
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	25,187	25,972	25,186	24,598	23,930
歳入総額	4,568	4,517	5,146	5,772	5,092
当該値	5.51	5.75	4.89	4.26	4.70
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	3.91



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,655	43,512	44,835	46,289	47,558
有形固定資産 ※1	61,279	61,154	61,841	62,348	62,561
当該値	69.6	71.2	72.5	74.2	76.0
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

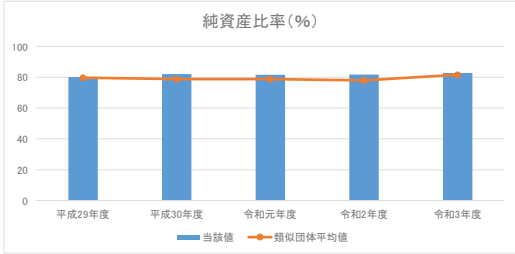
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

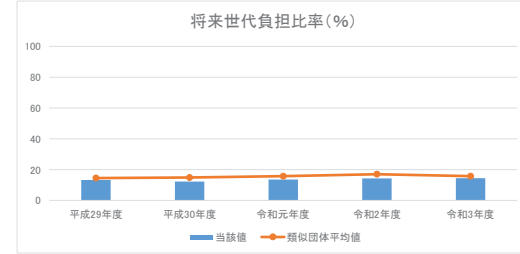
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	20,209	21,329	20,589	20,121	19,814
資産合計	25,187	25,972	25,186	24,598	23,930
当該値	80.2	82.1	81.7	81.8	82.8
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,779	2,630	2,816	2,876	2,779
有形・無形固定資産合計	20,891	21,604	20,928	20,133	19,191
当該値	13.3	12.2	13.5	14.3	14.5
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	15.7

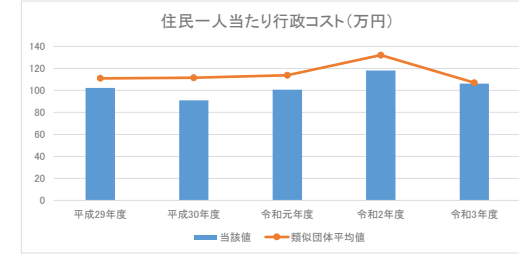
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

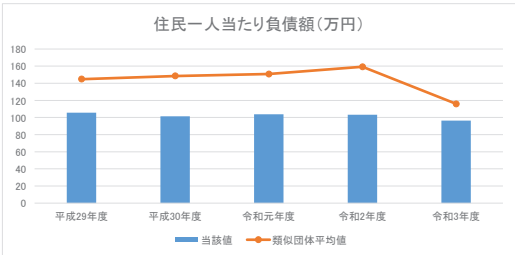
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	481,840	415,953	445,739	511,551	453,600
人口	4,708	4,576	4,432	4,328	4,270
当該値	102.3	90.9	100.6	118.2	106.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

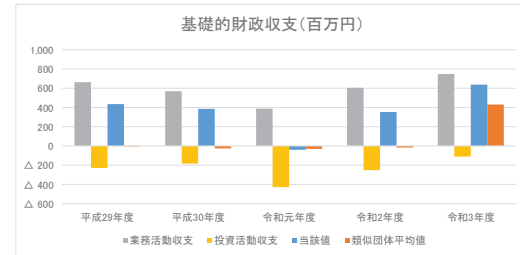
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	497,781	464,229	459,671	447,668	411,590
人口	4,708	4,576	4,432	4,328	4,270
当該値	105.7	101.4	103.7	103.4	96.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	663	569	388	603	747
投資活動収支 ※2	△228	△184	△428	△251	△111
当該値	435	385	△40	352	636
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	430.2

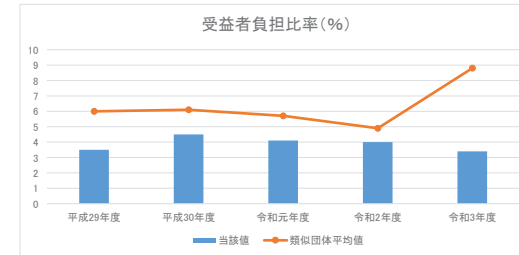
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	176	196	186	209	156
経常費用	4,970	4,320	4,518	5,170	4,626
当該値	3.5	4.5	4.1	4.0	3.4
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが要因である。  
歳入対資産比率は、有形固定資産が多いため、類似団体と比較すると、歳入に対して資産の割合が高い。  
有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化や統廃合を検討し、今後の公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っており、若干純資産が減少した。今後純行政コストの削減を進めなければならぬ。  
純行政コストの削減のためには、その大部分を減価償却費が占めており、その点からもインフラ資産の経費の適正化、公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。  
将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は類似団体を下回っているものの、有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工作物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が増え続けている可能性がある。  
今後の人口減少や財政見直し及びインフラ工作物等の維持や更新に要する経費を考慮すると、将来世代の負担程度は軽くない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、災害復旧事業および、新型コロナウイルス感染症影響下での給付金等各種施策が減少し、類似団体平均とほぼ同額となった。  
しかしながら、社会保険給付費や村内に3施設ある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設自体の在り方を含め、根本的な見直しを急務である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める地方債還は順調に進んでおり地方債残高は減少した。  
しかし、今後も老朽化した水道管の更新や防災行政無線整備等のインフラ事業が予定されており、この指標も増えることが予想され、地方債発行額を必要最小限に抑えるとともに、可能な範囲で繰上償還の実施に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対して収益が少なく、受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。  
これは人口と比較して公共施設やインフラ資産が多く、しかも老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にあるのに対し、使用料、手数料の収入が減少しているためである。  
使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県池田町  
 団体コード 204811

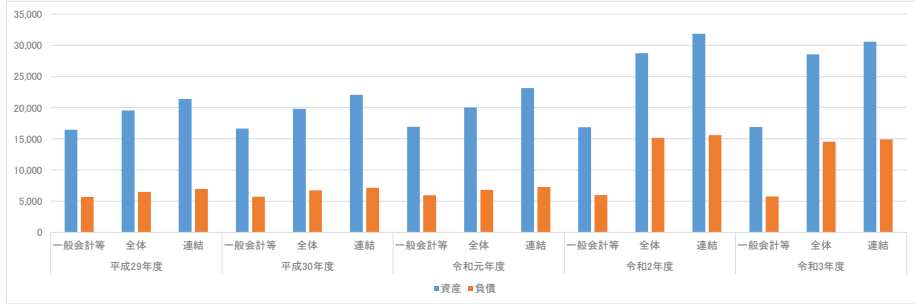
人口	9,557 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	40.16 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,619,871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	16,445	16,640	16,930	16,875	16,911
	負債	5,674	5,723	5,937	5,971	5,772
全体	資産	19,548	19,784	20,027	28,720	28,525
	負債	6,499	6,744	6,829	15,174	14,531
連結	資産	21,378	22,030	23,136	31,847	30,578
	負債	6,949	7,153	7,299	15,592	14,905

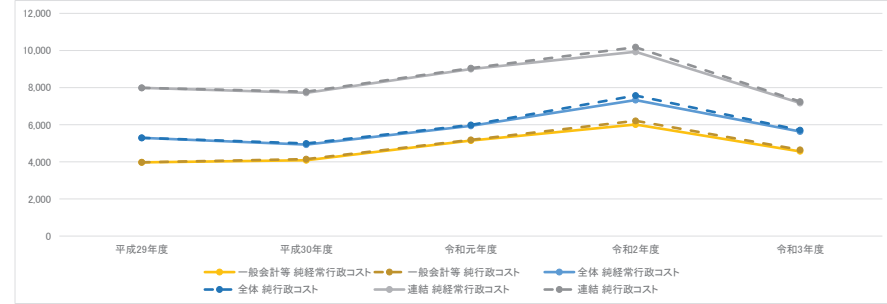


**分析:**  
 純資産比率について、一般会計等では65.9%、全体会計では49.1%、連結会計では51.3%となっている。類似団体(人口1~3万人平均値)と比べ純資産の比率が低い傾向にあり、資産の老朽化が進めば純資産比率が低くなることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。一般会計等の資産総額は、社会資本整備交付金事業の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等からR1に増加した。下水道事業、水道事業会計を加えた全体会計の資産総額はインフラ資産を計上していることから、一般会計等と比べ120億円程度多くとなっている。負債総額は、インフラ整備時に借りた地方債の償還が進み減少しているが、その分減価償却による資産の減少も進んでいる。北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を含む連結では、各団体等の保有する資産等により、一般会計等に比べ約140億円多くっており、負債総額についても約90億円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,972	4,089	5,145	6,012	4,567
	純行政コスト	3,976	4,150	5,185	6,211	4,641
全体	純経常行政コスト	5,287	4,930	5,943	7,328	5,630
	純行政コスト	5,291	4,991	5,983	7,574	5,707
連結	純経常行政コスト	7,984	7,716	9,004	9,930	7,171
	純行政コスト	7,989	7,779	9,044	10,176	7,247

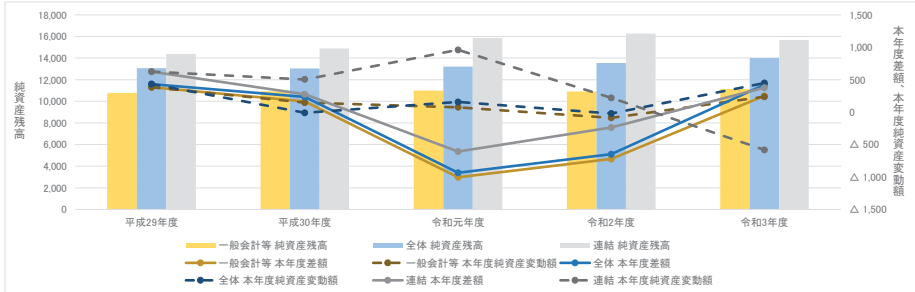


**分析:**  
 一般会計等の場合、経常費用の構成が業務費が54.7%、移転費用が45.3%となっており、業務費の中では、人件費が22.5%、物件費が31.4%と5割程度を占めている。また、移転費用として、補助金や社会保障給付等の占める割合が多く、純行政コストの約46%を占めている。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8.6億円多くなり、純行政コストは10.6億円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、人件費が約2億円多くなるなど、経常費用が30.5億円多くなり、純行政コストは26.1億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	383	164	△ 1,005	△ 722	251
	本年度純資産変動額	383	146	75	△ 89	236
	純資産残高	10,771	10,917	10,993	10,903	11,139
全体	本年度差額	431	235	△ 935	△ 650	422
	本年度純資産変動額	431	△ 10	157	△ 22	448
	純資産残高	13,050	13,040	13,197	13,547	13,994
連結	本年度差額	623	275	△ 808	△ 233	376
	本年度純資産変動額	623	504	960	220	△ 582
	純資産残高	14,371	14,877	15,836	16,255	15,673

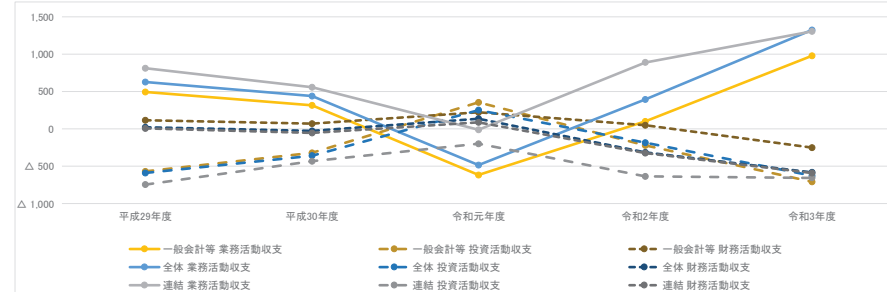


**分析:**  
 前年度に比べ、純資産において一般会計等では約2.4億円、全体会計では約4.5億円の増加、連結会計では約5.8億円の減少となっている。また、本年度純資産変動額について、昨年度減少に転じた全体会計、連結会計のうち全体会計はR3決算では増加となった。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたることでもあり、今後の推移をみる必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	494	314	△ 617	100	978
	投資活動収支	△ 569	△ 320	355	△ 220	△ 708
	財務活動収支	116	69	222	48	△ 251
全体	業務活動収支	626	439	△ 485	395	1,324
	投資活動収支	△ 590	△ 359	250	△ 184	△ 827
	財務活動収支	21	△ 26	135	△ 316	△ 583
連結	業務活動収支	811	558	△ 12	889	1,305
	投資活動収支	△ 747	△ 434	△ 199	△ 637	△ 656
	財務活動収支	7	△ 54	87	△ 323	△ 591



**分析:**  
 一般会計等において業務活動収支は約9.8億円であり、投資活動収支について、昨年度に引き続き、ほ場整備事業等大型事業をおこなったことから、地方債の発行も増えているが、R3年度は大幅な基金の取り崩しをせずに対応できた。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、約3.5億円多くなっている。連結では、業務活動収支において、一般会計等と比べ、約3.3億円多くなっている。  
 投資活動収支については、年度間で大幅なばらつきがないよう支出し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上での有用な財務情報となっているため、資金残高を少しでも減らさないよう計画的な運用が必要とされる。



1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,644,545	1,664,042	1,693,013	1,687,475	1,691,079
人口	10,034	9,839	9,785	9,690	9,557
当該値	163.9	169.1	173.0	174.1	176.9
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

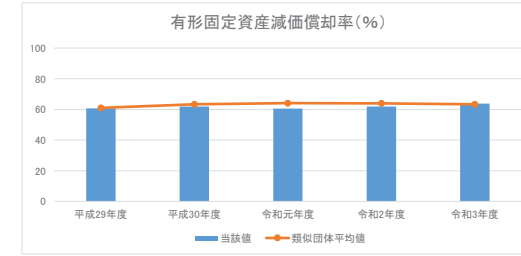
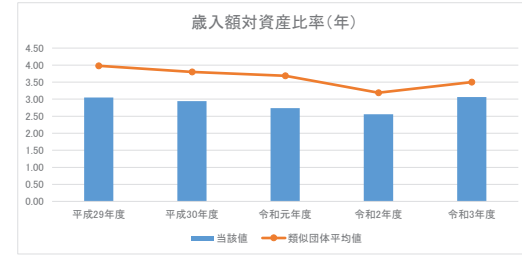
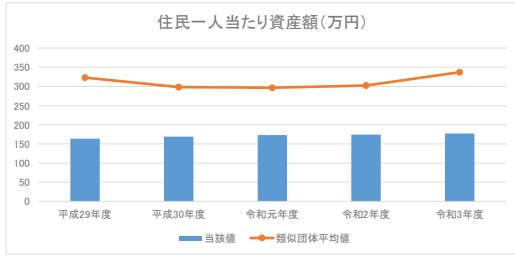
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,445	16,640	16,930	16,875	16,911
歳入総額	5,390	5,651	6,190	6,595	5,520
当該値	3.05	2.94	2.74	2.56	3.06
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,038	17,629	18,214	18,750	19,443
有形固定資産 ※1	28,068	28,485	30,114	30,304	30,496
当該値	60.7	61.9	60.5	61.9	63.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

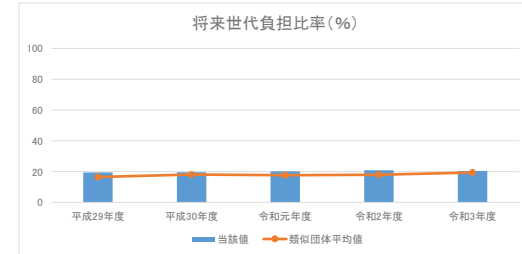
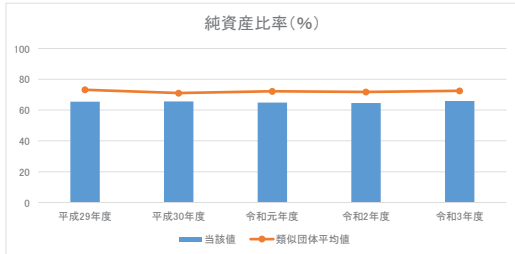
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,771	10,917	10,993	10,903	11,139
資産合計	16,445	16,640	16,930	16,875	16,911
当該値	65.5	65.5	64.9	64.6	65.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,690	2,798	3,092	3,223	3,025
有形・無形固定資産合計	13,859	14,337	15,380	15,431	14,815
当該値	19.4	19.5	20.1	20.9	20.4
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

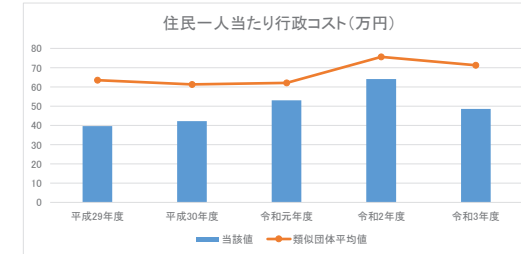
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	397,627	414,977	518,515	621,068	464,115
人口	10,034	9,839	9,785	9,690	9,557
当該値	39.6	42.2	53.0	64.1	48.6
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

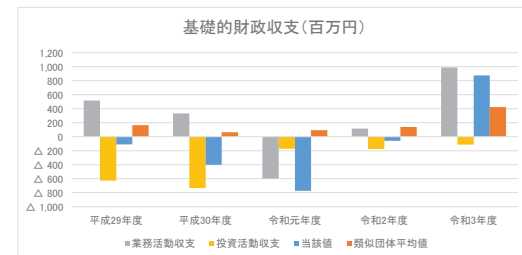
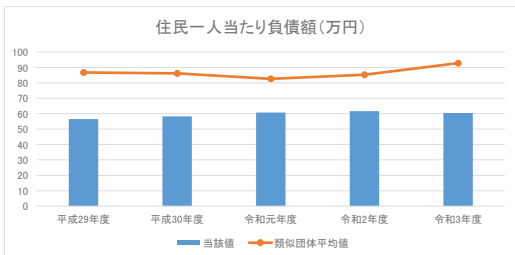
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	567,404	572,310	593,747	597,149	577,169
人口	10,034	9,839	9,785	9,690	9,557
当該値	56.5	58.2	60.7	61.6	60.4
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	517	334	△ 600	116	990
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 734	△ 172	△ 175	△ 113
当該値	△ 109	△ 400	△ 772	△ 59	877
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

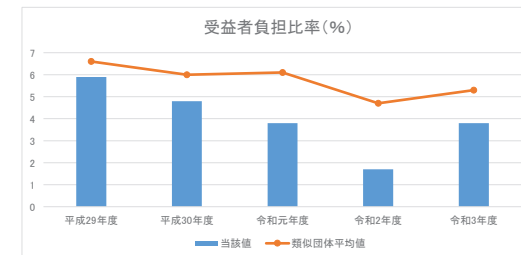
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	248	205	205	103	182
経常費用	4,220	4,294	5,350	6,114	4,749
当該値	5.9	4.8	3.8	1.7	3.8
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

当該団体における住民一人あたりの資産額は176.9万円と前年度と比べ微増となっているが、類似団体の平均値337.0万円と比べまだ低い推移である。資産が多い分住民福祉の増進や町民サービスに寄与している一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストも多く必要となっているため、計画的な財産の整理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

当該団体の純資産比率は65.9%、類似団体は72.5%であり、前年度と同様に純資産の比率が低い傾向にある。更に資産の老化が進めば純資産比率が低くなることが予想されることから、今後世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

当該団体の住民一人あたりの行政コストは48.6万円であり、前年度と比べ15万円程度減少した。類似団体の71.2万円と比べ低コストとなっている。ただし、今後経常経費の増加が見込まれ、住民一人あたりの行政コストが増えることが想定されるため、不要なコストの削減にも努めていく必要がある。

4. 負債の状況

当該団体の住民一人あたりの負債額については、前年度と同様に類似団体と比べ低い傾向にあり、財政運営は健全であることが分析できる。ただし、社会資本整備総合交付金事業を実施したことや、ほ場整備を進めていることもあり、住民一人あたりの負債額が増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

当該団体の数値は類似団体と比べ低い推移となっており、類似団体より経常費用に対する経常収益が少ないことがわかる。また前年度と比べ類似団体との差が小さくなった。当該団体としては、受益者負担に係る費用について、使用料などの更なる見直し等の検討が必要である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県松川村  
団体コード 204820

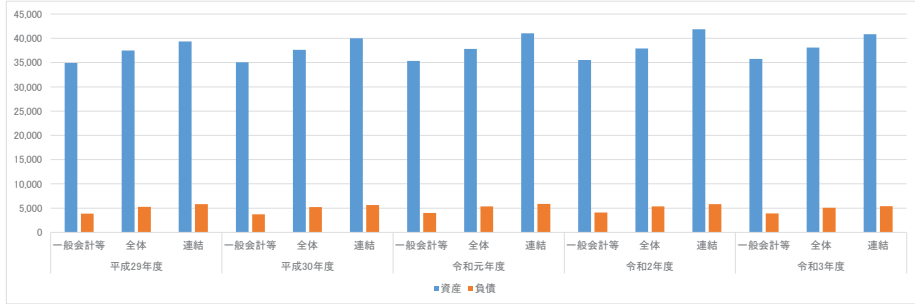
人口	9,670 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	47.07 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,282,095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,925	35,077	35,355	35,511	35,782
	負債	3,842	3,741	3,995	4,111	3,933
全体	資産	37,469	37,644	37,820	37,915	38,104
	負債	5,284	5,196	5,360	5,375	5,093
連結	資産	39,342	40,000	41,011	41,884	40,854
	負債	5,808	5,651	5,889	5,847	5,386

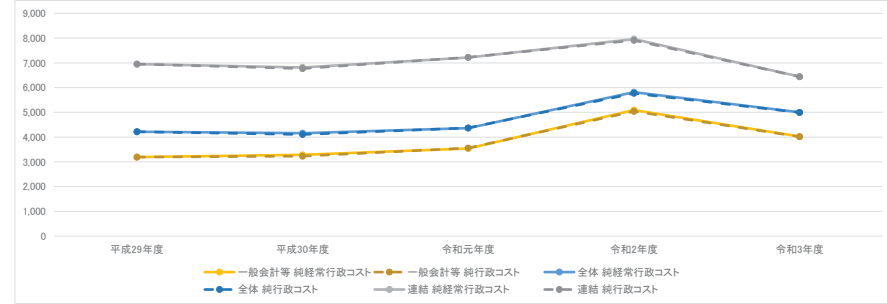


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.3%となっており、前年度と比べて0.6%減少した。これらの資産は将来、維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。  
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は上水道管などのインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて2,322百万円多くとなっている。  
松川村土地開発公社、北アルプス広域連合、穂高広域施設組合等を加えた連結では、資産総額は一部事務組合等が保有している資産を計上していることなどから、一般会計等に比べて5,072百万円多くとなっているが、負債も一部事務組合等での借入金等があることなどから、1,453百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,193	3,286	3,543	5,091	4,022
	純行政コスト	3,192	3,233	3,557	5,041	4,018
全体	純経常行政コスト	4,214	4,158	4,361	5,816	4,999
	純行政コスト	4,213	4,105	4,374	5,767	4,995
連結	純経常行政コスト	6,953	6,818	7,215	7,961	6,445
	純行政コスト	6,953	6,767	7,228	7,911	6,441

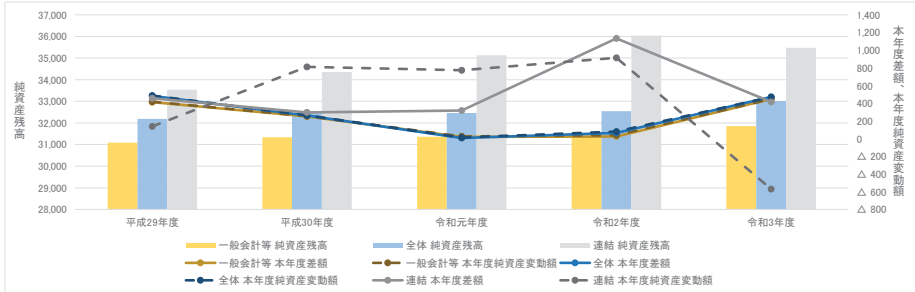


**分析:**  
一般会計等における経常費用は4,244百万円で、業務費用は49.7%、移転費用は50.3%で構成されている。業務費用の内訳を細分化すると、人件費が24.9%を占めており、前年度と比べ6.1%の増加となっている。引き続き類似団体平均値と大幅な乖離のないよう適正な定員管理に取り組む。  
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が173百万円多くとなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が979百万円多くなり、純行政コストは976百万円多くとなっている。  
連結では、一般会計等に比べて経常収益が308百万円多くとなっている一方、人件費や補助金等をはじめとする経常費用も4,048百万円多くなり、純行政コストは2,423百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	413	252	20	25	448
	本年度純資産変動額	417	253	25	40	448
	純資産残高	31,083	31,335	31,360	31,400	31,849
全体	本年度差額	483	262	7	65	472
	本年度純資産変動額	487	263	12	80	472
	純資産残高	32,185	32,448	32,460	32,539	33,011
連結	本年度差額	456	296	318	1,133	415
	本年度純資産変動額	139	811	774	914	△570
	純資産残高	33,534	34,349	35,123	36,037	35,467

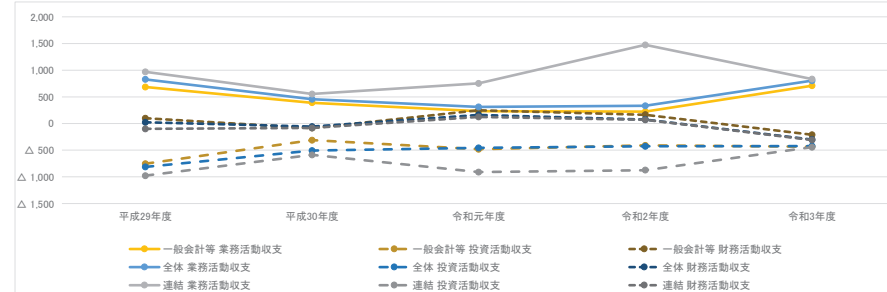


**分析:**  
一般会計等においては、税金等の財源(4,466百万円)が純行政コスト(4,018百万円)を上回ったことから、本年度差額は448百万円となり、純資産残高は448百万円の増加となった。  
全体では、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が1,001百万円多くとなり、本年度差額は472百万円、純資産残高は472百万円の増加となった。  
連結では、穂高広域施設組合での新ごみ処理施設整備事業等により、本年度差額は415百万円となり、純資産残高は570百万円の減額となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	685	390	229	223	708
	投資活動収支	△754	△311	△480	△408	△433
	財務活動収支	101	△85	248	165	△210
全体	業務活動収支	827	457	311	331	804
	投資活動収支	△814	△507	△456	△425	△423
	財務活動収支	23	△56	161	76	△301
連結	業務活動収支	968	554	754	1,475	833
	投資活動収支	△977	△588	△911	△874	△443
	財務活動収支	△100	△83	123	70	△309



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は708百万円であったが、投資活動収支については、村道1-4号線改良事業や、村営住宅細野団地改修事業などを行ったことから、△433百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を下回ったことから△210百万円となっており、本年度末資金残高は93百万円となった。  
全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、水道料金などの業務収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い804百万円となっている。  
連結では、穂高広域施設組合において実施した新ごみ処理施設整備事業などにより、投資活動収支が△443百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,492,497	3,507,651	3,535,493	3,551,122	3,578,154
人口	9,846	9,762	9,663	9,705	9,670
当該値	354.7	359.3	365.9	365.9	370.0
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	337.1

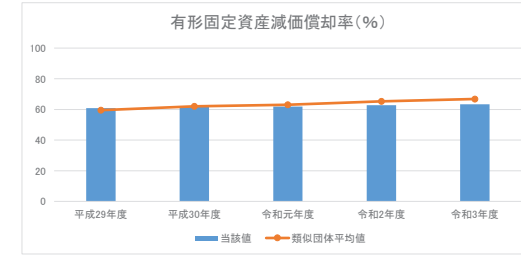
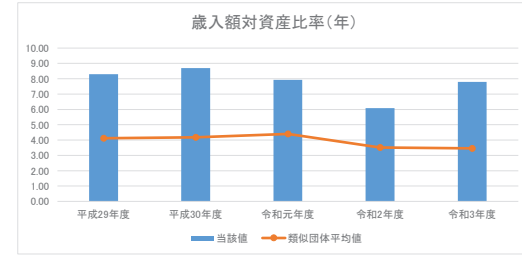
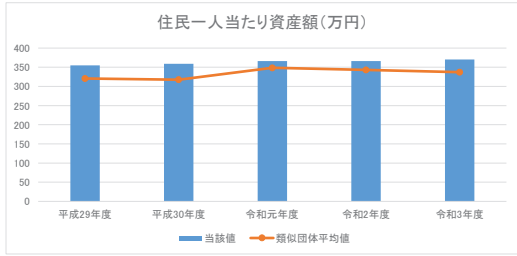
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,925	35,077	35,355	35,511	35,782
歳入総額	4,215	4,036	4,456	5,832	4,592
当該値	8.29	8.69	7.93	6.09	7.79
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	8,294	8,547	8,806	9,082	9,366
有形固定資産 ※1	13,622	13,829	14,245	14,478	14,762
当該値	60.9	61.8	61.8	62.7	63.4
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

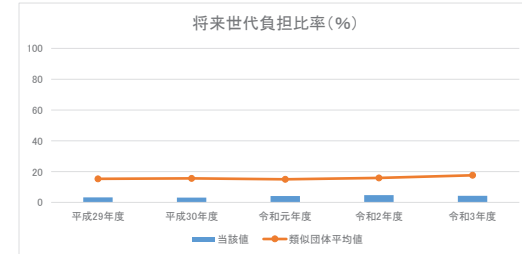
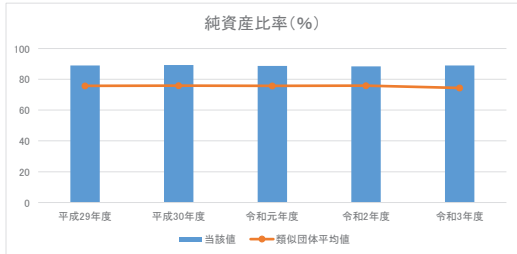
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	31,083	31,335	31,360	31,400	31,849
資産合計	34,925	35,077	35,355	35,511	35,782
当該値	89.0	89.3	88.7	88.4	89.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,033	972	1,282	1,517	1,354
有形・無形固定資産合計	31,441	31,379	31,569	31,578	31,604
当該値	3.3	3.1	4.1	4.8	4.3
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

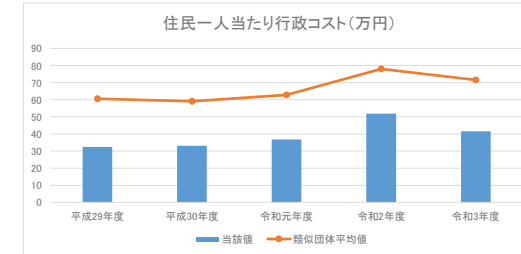
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	319,219	323,314	355,687	504,120	401,769
人口	9,846	9,762	9,663	9,705	9,670
当該値	32.4	33.1	36.8	51.9	41.5
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.6



4. 負債の状況

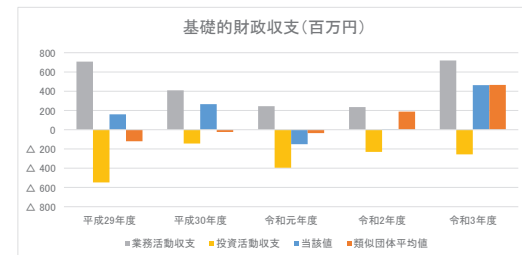
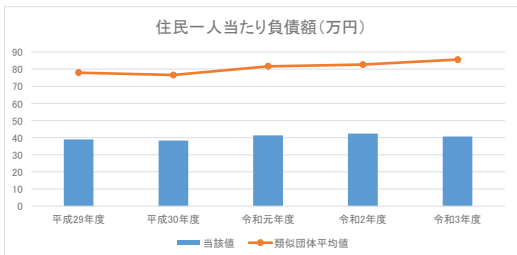
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	384,239	374,130	399,479	411,078	393,301
人口	9,846	9,762	9,663	9,705	9,670
当該値	39.0	38.3	41.3	42.4	40.7
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	708	409	245	236	719
投資活動収支 ※2	△ 549	△ 144	△ 395	△ 231	△ 257
当該値	159	265	△ 150	5	462
類似団体平均値	△ 120.6	△ 24.4	△ 34.3	188.7	465.4

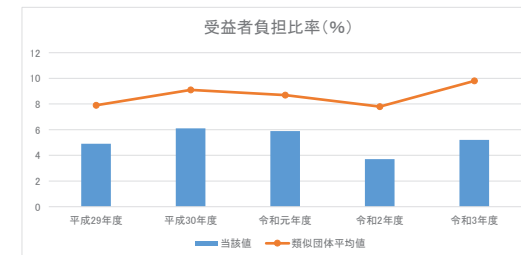
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	165	215	223	196	222
経常費用	3,358	3,501	3,766	5,287	4,243
当該値	4.9	6.1	5.9	3.7	5.2
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と同程度の水準となっている。  
②歳入額対資産比率は、類似団体平均より高い水準となっている。  
③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の水準となっている。

今後人口の減少が見込まれる中、より適正な規模の資産を維持していく必要があるため、公共施設等総合管理計画に基づき、スリム化や適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均と比較すると若干高い水準となっている。  
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均と比較して低い水準となっている。

公共施設の老朽化に対する維持補修費の増加が見込まれる一方、人口や税収の大幅な増加は見込みにくい。このことをふまえた上で世代間のバランスを考慮した資産の形成や更新に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、類似団体と比較して低い水準となっている。

少子高齢化の進展による税収減と社会保障関係経費の増が見込まれることから、行政改革による歳出削減に継続的に取り組む。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均より低い水準となっている。  
⑧基礎的財政収支は昨年度に比べると大幅にプラスとなり、類似団体平均値と同程度の水準となっている。

住民一人あたりの負債額は昨年度よりも微減となり、基礎的財政収支は大幅なプラスとなった。今後も将来的財政負担に留意した地方債の活用に努め、健全な財政水準の維持に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均と比較して若干低い水準となっている。

受益者負担の適正水準については今後庁内での検討を進め、持続可能で堅実な行政運営に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県白馬村  
団体コード 204854

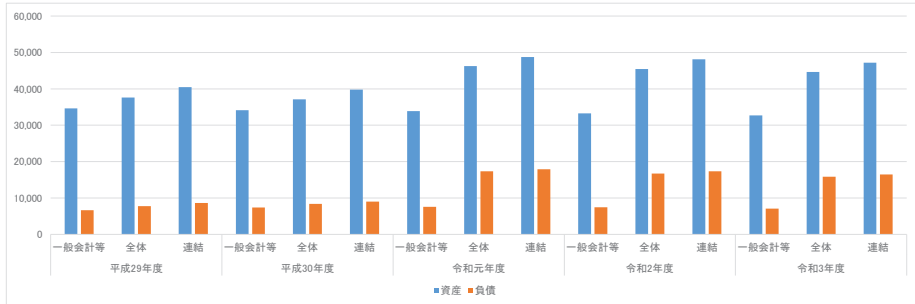
人口	8,513 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	189.36 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,894,159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	13.1 %
		将来負担比率	40.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,612	34,111	33,856	33,287	32,687
	負債	6,670	7,388	7,549	7,435	7,079
全体	資産	37,104	37,104	46,269	45,441	44,610
	負債	7,765	8,392	17,364	16,715	15,856
連結	資産	40,471	39,774	48,766	48,117	47,187
	負債	8,628	9,004	17,901	17,367	16,471

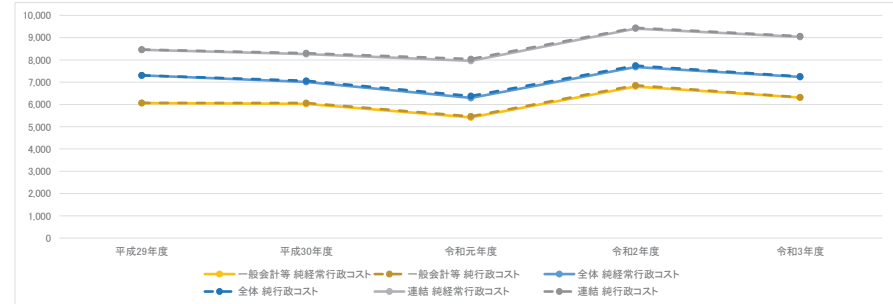


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から600百万円の減少(-1.8%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、主に姫川通橋の橋梁修繕工事に伴う増加や、白馬村役場庁舎屋根改修工事に伴う増加等と、減価償却による減少により総額として減少した。それ以外では、流動資産は主に財政調整基金残高の増加により、総額として増加した。負債総額が前年度末から356百万円の減少(-5.0%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債償還が進んだ結果、地方債残高が減少したことによるものである。引き続き新規発行する地方債の抑制を行い、負債の増加を食い止めた。  
全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、資産は下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少しており、負債も一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由に追加して、下水道事業会計の固定負債償還が進んだこと等により減少した。  
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,066	6,028	5,418	6,804	6,308
	純行政コスト	6,065	6,068	5,463	6,860	6,319
全体	純経常行政コスト	7,303	7,015	6,294	7,680	7,239
	純行政コスト	7,306	7,060	6,378	7,744	7,259
連結	純経常行政コスト	8,459	8,259	7,958	9,405	9,038
	純行政コスト	8,462	8,305	8,040	9,442	9,059

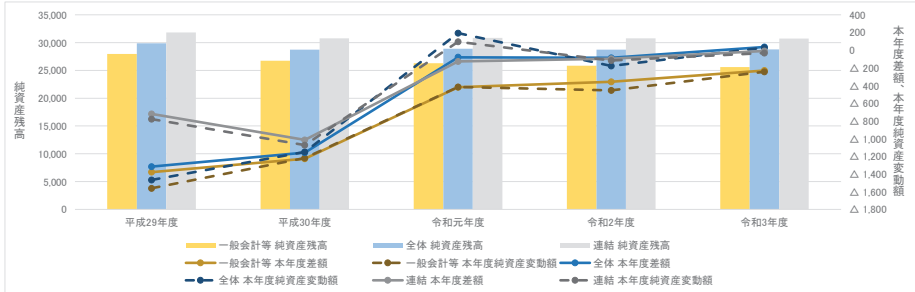


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,504百万円となり、前年度比512百万円の減少(-7.9%)となった。最も金額の変動が大きいのは移転費用(2,533百万円、前年度比-792百万円、-31.3%)である。移転費用が減少した原因は、主に特別定額給付金が皆減したこと等によるものである。経常収益は196百万円となり、前年度比16百万円の減少(-8.2%)となり、令和2年度と比較して大きな増減はなかった。  
全体においては、経常費用(7,856百万円、前年度比-459百万円、-5.8%)は、一般会計等財務書類の増減理由と同様の理由である。経常収益(617百万円、前年度比-17百万円、-2.8%)は、使用料・手数料で主に下水道事業会計の下水道使用料減少等により、総額として減少した。  
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,379	△ 1,226	△ 419	△ 357	△ 230
	本年度純資産変動額	△ 1,561	△ 1,219	△ 416	△ 455	△ 244
	純資産残高	27,942	26,723	26,307	25,852	25,609
全体	本年度差額	△ 1,316	△ 1,158	△ 80	△ 86	36
	本年度純資産変動額	△ 1,467	△ 1,151	193	△ 179	28
	純資産残高	29,863	28,712	28,905	28,726	28,754
連結	本年度差額	△ 721	△ 1,014	△ 127	△ 90	△ 9
	本年度純資産変動額	△ 779	△ 1,073	95	△ 116	△ 33
	純資産残高	31,843	30,770	30,865	30,749	30,716

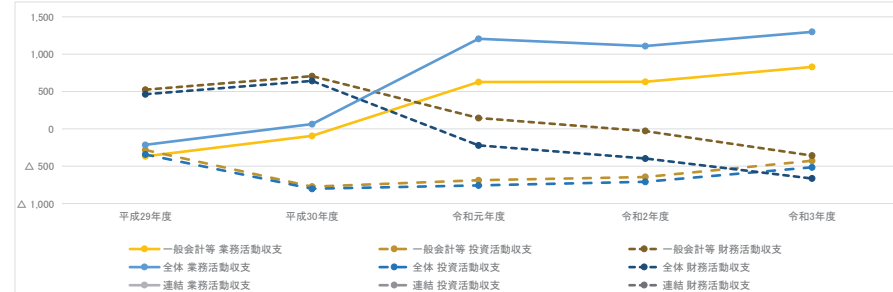


**分析:**  
一般会計等においては、税金や国庫補助金などの財源(6,089百万円)は、主に地方交付税の増加や地方特例交付金が増加したこと等により税金等は増加した一方、特別定額給付金給付事業費にかかる国庫補助金の増減等により、財源は総額として減少した。また、純行政コスト(6,319百万円)を下回っており、本年度差額は-230百万円、純資産変動額も244百万円の減少となった。自主財源である地方税の債権確保の強化等によりさらに税金等の増加に努める。  
全体においては、期末純資産残高が前年度末より28百万円の増加(+0.1%)となった。一般会計等財務書類の増減理由と同様である。  
連結においては、一般会計等財務書類および全体財務書類の増減理由と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 368	△ 95	626	631	829
	投資活動収支	△ 283	△ 774	△ 689	△ 644	△ 428
	財務活動収支	523	706	145	△ 29	△ 358
全体	業務活動収支	△ 214	63	1,206	1,108	1,298
	投資活動収支	△ 343	△ 802	△ 757	△ 709	△ 516
	財務活動収支	464	642	△ 222	△ 397	△ 665
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は、主に、地方交付税の増加、地方特例交付金の増加等の結果、総額として前年と比べて198百万円増加した。投資活動収支は、主に、昨年度発生していたB&G海洋センター体育館改修工事支出や防災情報配信システム整備工事支出が皆減したこと等により、前年と比べて217百万円増加した。財務活動収支は、主に地方債発行額が減少したことにより329百万円減少した。  
全体においては、一般会計等財務書類の増減理由と同様である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,461,178	3,411,126	3,385,601	3,328,725	3,268,748
人口	9,244	9,447	9,484	8,655	8,513
当該値	374.4	361.1	357.0	384.6	384.0
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

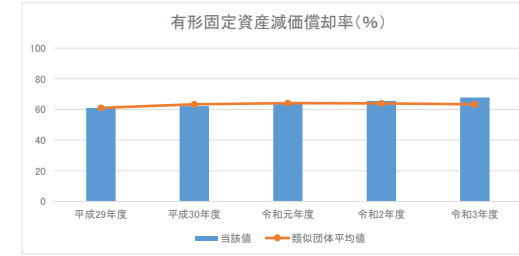
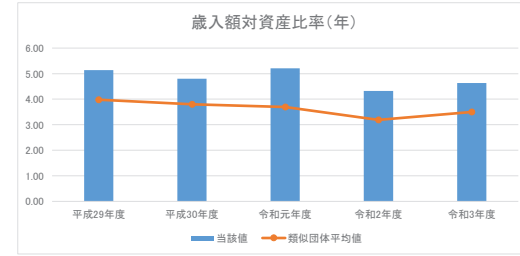
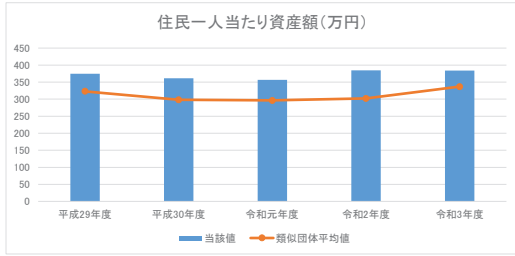
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,612	34,111	33,856	33,287	32,687
歳入総額	6,734	7,112	6,498	7,704	7,054
当該値	5.14	4.80	5.21	4.32	4.63
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	26,021	27,005	28,037	29,093	30,127
有形固定資産 ※1	42,644	43,502	44,011	44,450	44,483
当該値	61.0	62.1	63.7	65.5	67.7
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

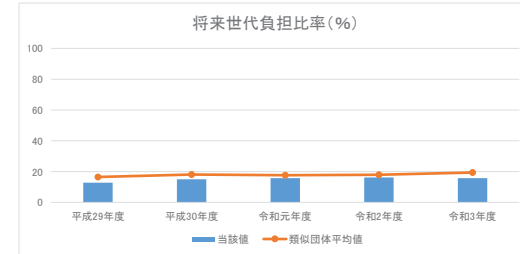
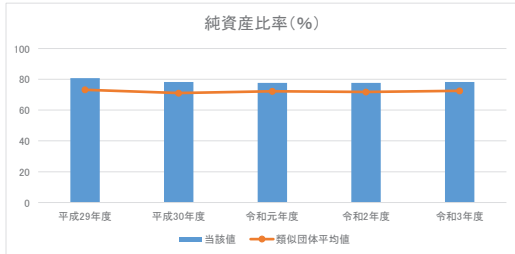
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,942	26,723	26,307	25,852	25,609
資産合計	34,612	34,111	33,856	33,287	32,687
当該値	80.7	78.3	77.7	77.7	78.3
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,101	4,800	4,976	5,001	4,701
有形・無形固定資産合計	32,068	31,970	31,539	30,911	29,882
当該値	12.8	15.0	15.8	16.2	15.7
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

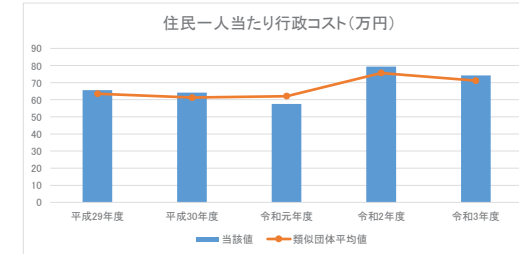
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	606,538	606,819	546,337	686,003	631,898
人口	9,244	9,447	9,484	8,655	8,513
当該値	65.6	64.2	57.6	79.3	74.2
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

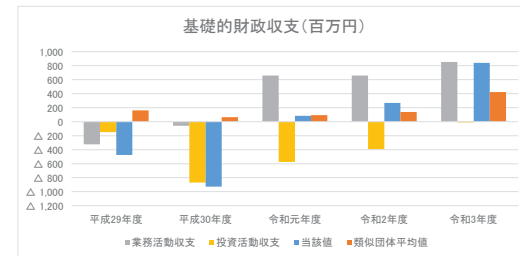
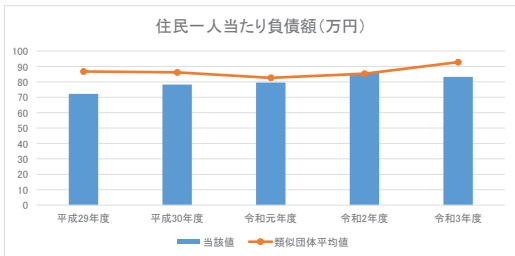
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	667,022	738,826	754,867	743,477	707,865
人口	9,244	9,447	9,484	8,655	8,513
当該値	72.2	78.2	79.6	85.9	83.2
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 324	△ 58	658	659	852
投資活動収支 ※2	△ 150	△ 870	△ 574	△ 391	△ 11
当該値	△ 474	△ 928	84	268	841
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

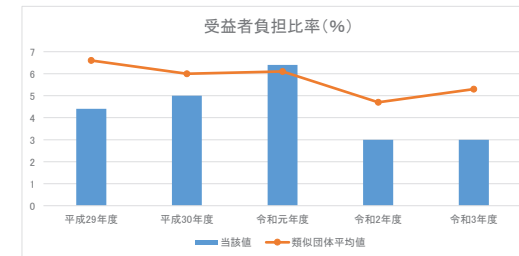
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	276	317	370	212	196
経常費用	6,342	6,345	5,788	7,015	6,504
当該値	4.4	5.0	6.4	3.0	3.0
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産減価償却率が示しているように老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画、令和元年度に策定した白馬村個別施設設計画や白馬村公共施設再編整備計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化、解体、改修等を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、これは、神城断層地震が発生する平成28年度までは新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めたためである。ただし震災以降、地方債の新規発行が増大しているため今後注視が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。例年、総行政コストのうち物件費等と補助金を含む移転費用が高くなる要因となっているが、当期は特別定額給付金が普減したこと等により前年度に比べて減少している。今後も引き続き行財政改革への取り組みを通じて経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、平成28年度の神城断層地震以降、立て続けに行った大型事業のために発行した地方債の元金償還開始に伴い、1年内償還予定地方債を含む流動負債は増加している。来年度以降も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、公債費の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また経常収益が前年度から16万円減少している。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の長寿命化を計画的に行うことにより、経常費用の削減に努め、今後は未利用地の公売など自主財源の確保にも努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小谷村  
団体コード 204862

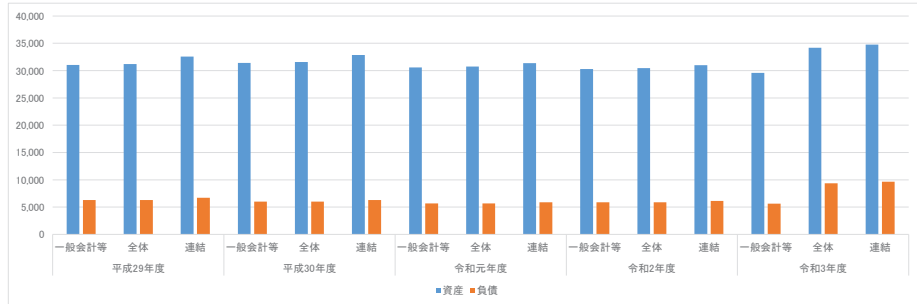
人口	2,697 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	267.91 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,618,970 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,025	31,420	30,589	30,301	29,599
	負債	6,290	6,005	5,691	5,892	5,646
全体	資産	31,214	31,600	30,763	30,469	34,189
	負債	6,290	6,005	5,691	5,892	9,369
連結	資産	32,567	32,855	31,375	30,997	34,789
	負債	6,726	6,300	5,886	6,143	9,639

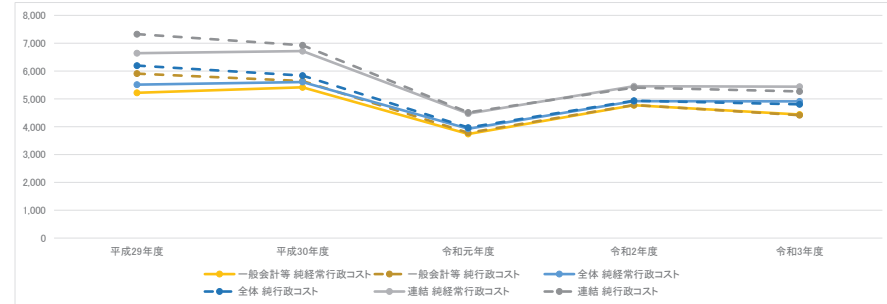


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7億1百万円の減少(△2.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であるが、事業用資産は沓掛古民家改修事業等により95百万円(1.1%)の増加となったが、インフラ資産の減価償却(6億32百万円)により、固定資産は6億53百万円の減少(△2.3%)となった。また、負債総額については、2億46百万円の減少(△4.2%)となった。これは、償還額6億5百万円が借入額4億19百万円を上回り、地方債残高が減少したことが要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,219	5,416	3,738	4,771	4,435
	純行政コスト	5,907	5,644	3,781	4,784	4,412
全体	純経常行政コスト	5,509	5,605	3,928	4,921	4,911
	純行政コスト	6,197	5,834	3,971	4,935	4,805
連結	純経常行政コスト	6,640	6,718	4,472	5,452	5,437
	純行政コスト	7,327	6,928	4,515	5,407	5,265

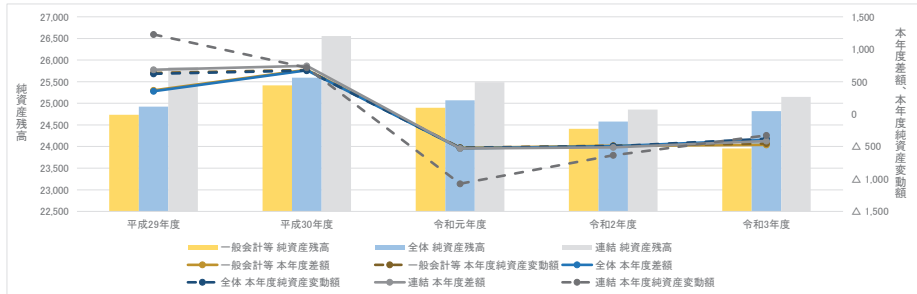


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は45億85百万円となり、前年度比3億70百万円の減少(△7.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は31億99百万円(10.5%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は12億6百万円(△36.4%)となっており、移転費用が前年度よりも大幅に減少している。これは、前年度実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別給付金が大幅に減少した要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	366	684	△ 521	△ 489	△ 473
	本年度純資産変動額	635	680	△ 517	△ 489	△ 455
	純資産残高	24,735	25,415	24,898	24,408	23,953
全体	本年度差額	351	675	△ 527	△ 495	△ 399
	本年度純資産変動額	820	671	△ 523	△ 495	△ 381
	純資産残高	24,924	25,595	25,071	24,577	24,820
連結	本年度差額	684	744	△ 530	△ 514	△ 416
	本年度純資産変動額	1,228	714	△ 1,073	△ 636	△ 328
	純資産残高	25,840	26,555	25,489	24,853	25,150

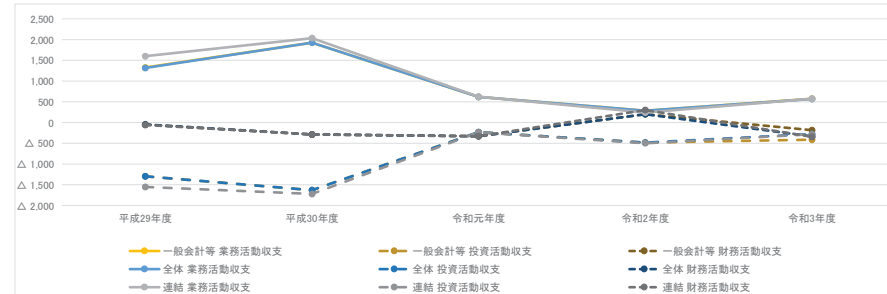


**分析:**  
一般会計等においては、税収等の財源(39億39百万円)が純行政コスト(44億12百万円)を下回っており、本年度差額は△4億73百万円となり、純資産残高は4億55百万円の減少となった。臨時経済対策による普通交付税により税収等は2億36百万円(7.8%)増加となったが、新型コロナウイルス感染症による国の経済対策による国庫等補助金が5億91百万円(46.1%)減少したため、純資産残高が減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,325	1,925	619	284	573
	投資活動収支	△ 1,294	△ 1,630	△ 231	△ 484	△ 411
	財務活動収支	△ 48	△ 286	△ 328	201	△ 185
全体	業務活動収支	1,317	1,925	620	285	568
	投資活動収支	△ 1,298	△ 1,630	△ 231	△ 484	△ 276
	財務活動収支	△ 48	△ 286	△ 328	201	△ 335
連結	業務活動収支	1,601	2,034	624	241	576
	投資活動収支	△ 1,553	△ 1,720	△ 235	△ 497	△ 282
	財務活動収支	△ 56	△ 287	△ 330	301	△ 343



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は28億88百万円(101.4%)であったが、投資活動収支については、複合拠点施設整備事業が完了したことから、△73百万円(△15.1%)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△1億85百万円(△192.2%)となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、1億54百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,102,511	3,142,017	3,058,885	3,030,070	2,959,928
人口	2,985	2,981	2,965	2,769	2,697
当該値	1,039.4	1,054.0	1,031.7	1,094.3	1,097.5
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

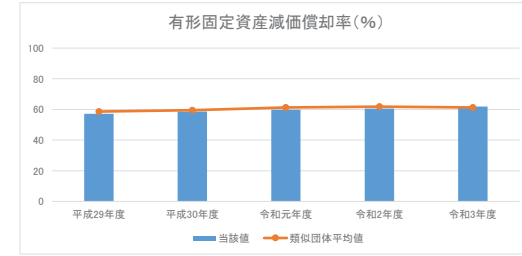
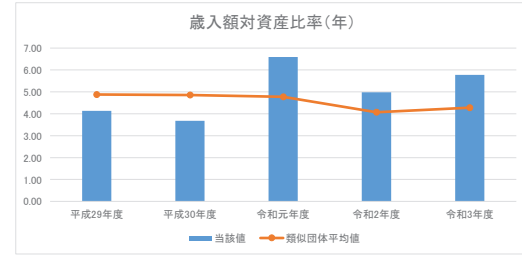
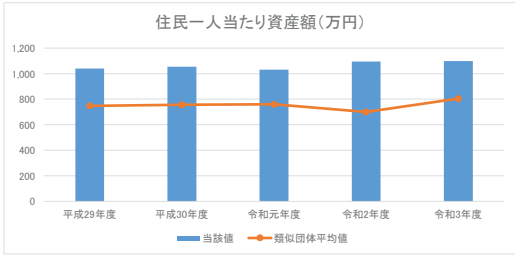
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,102,511	3,142,017	3,058,885	3,030,070	2,959,928
歳入総額	7,513	8,539	4,643	6,090	5,121
当該値	4.13	3.68	6.59	4.98	5.78
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,502	32,636	33,774	34,953	36,176
有形固定資産 ※1	55,110	55,650	56,468	57,806	58,492
当該値	57.2	58.6	59.8	60.5	61.8
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

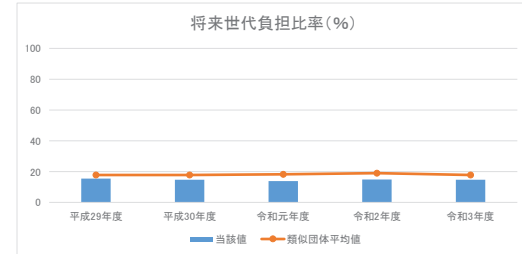
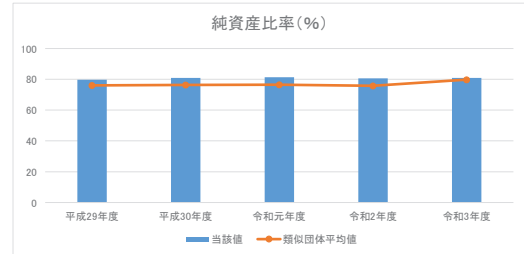
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	24,735	25,415	24,898	24,408	23,953
資産合計	31,025	31,420	30,589	30,301	29,599
当該値	79.7	80.9	81.4	80.6	80.9
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,833	3,585	3,329	3,602	3,489
有形・無形固定資産合計	24,929	24,469	24,152	24,310	23,672
当該値	15.4	14.7	13.8	14.8	14.7
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

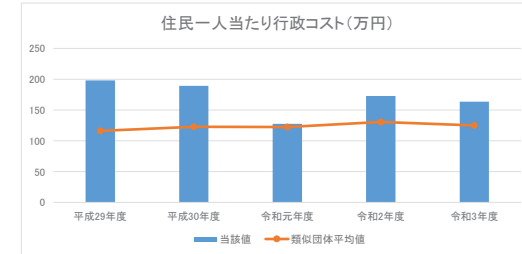
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	590,747	564,447	378,097	478,386	441,241
人口	2,985	2,981	2,965	2,769	2,697
当該値	197.9	189.3	127.5	172.8	163.6
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

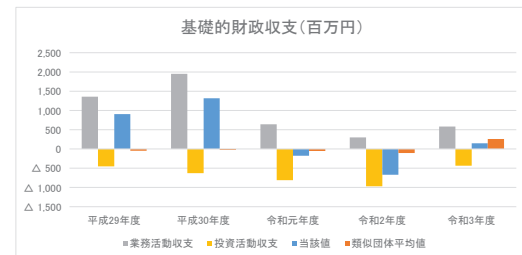
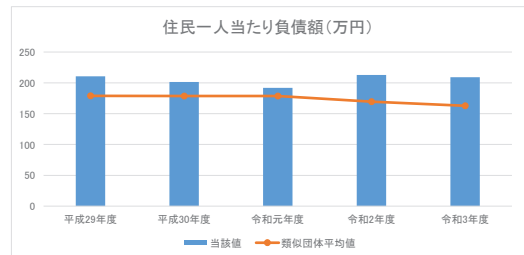
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	629,008	600,549	569,118	589,234	564,583
人口	2,985	2,981	2,965	2,769	2,697
当該値	210.7	201.5	191.9	212.8	209.3
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,357	1,949	638	298	584
投資活動収支 ※2	△450	△631	△813	△969	△435
当該値	907	1,318	△175	△671	149
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

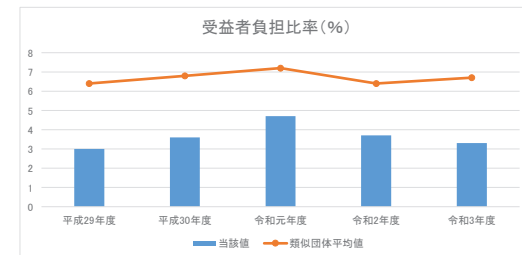
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	160	201	183	185	151
経常費用	5,378	5,617	3,922	4,956	4,586
当該値	3.0	3.6	4.7	3.7	3.3
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 本年度は、前年度から人口が72人(2.6%)減少したことに伴い、住民一人当たりの資産額は3万円(0.3%)増加している。住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく上回っているが、当村は集落や地区が散在しているため、道路等インフラを各々の集落・地区ごとに整備しなければならぬためである。毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、今後は橋梁等の大規模改修工事を計画的に進めていく必要がある。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が昨年度から4億55百万円(1.9%)減少している。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、地方債残高が1億13百万円(3.1%)減少している。今後は過疎対策事業等の地方債を活用し、必要なインフラの維持等を行いつつ、可能な限り新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に引き続き努める。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べ9.2万円(5.3%)減少している。これは、前年度実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による一過性のものであり、来年度以降も引き続き減少すると考えられるため、その他経費の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 人口は72人(2.6%)減少している一方、地方債残高が1億13百万円(3.1%)が減少したため、住民一人当たりの負債額3.5万円(1.6%)減少している。当村は過疎地域であるため過疎対策事業を十分に活用して各事業を実施しているため、今後、人口が減少していく中で、実質債費比率を注視し適切な起債管理に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。経常収益は前年度と18.4%減少しているが、これは、前年度実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による移転費用が36.4%減少したため、受益者負担比率は増加している。ふるさと応援寄附金事業や村道除雪事業等の直接受益者負担に結びつかない経費が含まれていることから、受益者負担比率は低くなる傾向にある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

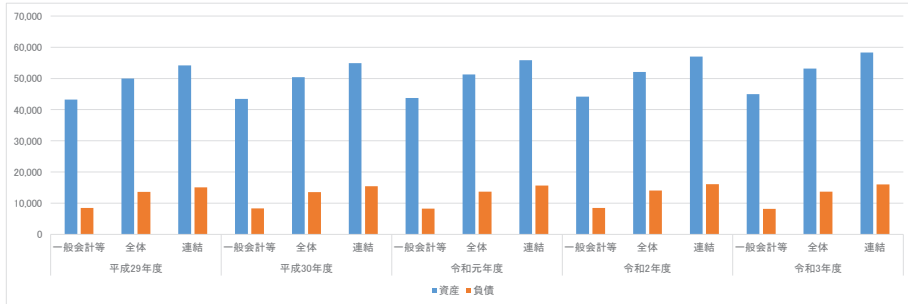
団体名 長野県坂城町  
団体コード 205214

人口	14,407人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	126人
面積	53.84km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,767,531千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

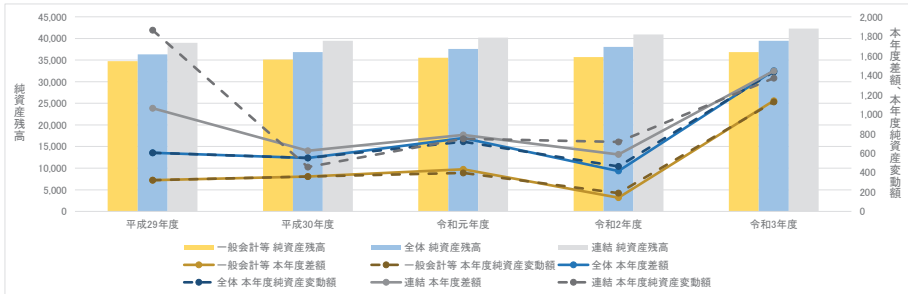
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	43,219	43,427	43,737	44,187	44,994
	負債	8,469	8,319	8,234	8,496	8,178
全体	資産	49,959	50,408	51,292	52,095	53,140
	負債	13,660	13,561	13,729	14,069	13,679
連結	資産	54,168	54,867	55,847	56,985	58,284
	負債	15,052	15,437	15,670	16,094	16,024



**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から807百万円の増加(1.8%)となった。金額の変動が大きいものは、投資その他の資産のうち基金(固定資産)であり、保健福祉等複合施設整備基金に積み立てたこと等により768百万円増加した。一方、負債総額は前年度末から318百万円の減少(-3.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、損失補償等引当金(固定負債)であり、184百万円減少した。  
また、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,045百万円増加(2.0%)し、負債総額は前年度末から390百万円減少(-2.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産(固定資産)を計上していること等により、一般会計等に比べて8,146百万円多くなるが、負債総額も下水道管のインフラ整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,501百万円多くなっている。  
最後に、坂城町土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,299百万円増加(2.3%)し、負債総額は前年度末から70百万円減少(-0.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している土地(固定資産)等を計上していること等により、一般会計等に比べて13,290百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等の地方債等(固定負債)があること等から、7,846百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

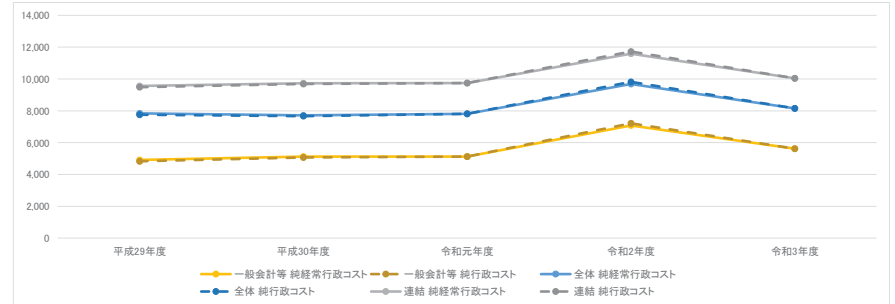
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	320	359	432	141	1,138
	本年度純資産変動額	320	358	395	188	1,126
	純資産残高	34,750	35,108	35,503	35,691	36,817
全体	本年度差額	602	550	754	415	1,447
	本年度純資産変動額	602	549	717	462	1,435
	純資産残高	36,298	36,847	37,564	38,026	39,461
連結	本年度差額	1,061	624	786	585	1,444
	本年度純資産変動額	1,863	456	747	714	1,369
	純資産残高	38,974	39,430	40,177	40,891	42,260



**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(6,753百万円)が純行政コスト(5,615百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,138百万円(前年度比+997百万円)となり、純資産残高は1,126百万円の増加となった。特に、法人税等の町民税の増収により、収支等は5,106百万円となり、前年度比606百万円の増加(13.5%)となった。  
また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,147百万円多くなり、本年度差額は1,447百万円となり、純資産残高は1,435百万円となった。  
最後に、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,865百万円多くなり、本年度差額は1,444百万円となり、純資産残高は1,369百万円となった。

2. 行政コストの状況

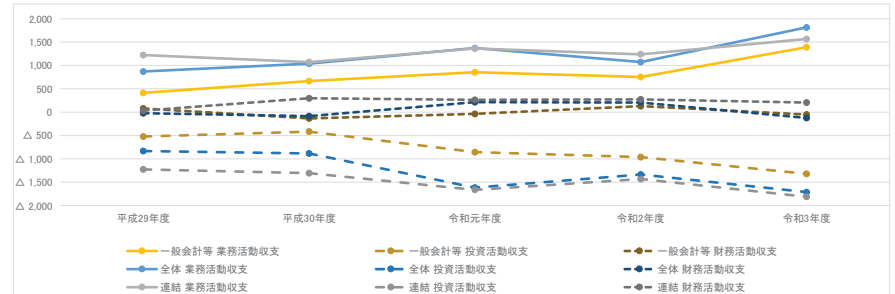
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,913	5,116	5,121	7,078	5,618
	純行政コスト	4,828	5,063	5,118	7,214	5,615
全体	純経常行政コスト	7,834	7,716	7,810	9,686	8,156
	純行政コスト	7,749	7,663	7,808	9,822	8,153
連結	純経常行政コスト	9,565	9,736	9,748	11,591	10,041
	純行政コスト	9,485	9,690	9,745	11,728	10,042



**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は6,097百万円となり、前年度比1,201百万円の減少(-16.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,334百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,763百万円、移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,448百万円、前年度比-1,404百万円)、次いで社会保障給付(665百万円、前年度比-9百万円)であり、移転費用は純行政コストの49.2%を占めている。一時的に、移転費用は減少となったが、今後は高齢化の進展などにより、移転費用の増加が見込まれるため、引き続き、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。  
また、国民健康保険特別会計等を加えた全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が303百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,402百万円多くなり、純行政コストは2,538百万円多くなっている。  
最後に第三セクター等を加えた連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が603百万円多くなっている一方、人件費が466百万円多くなっているなど、経常費用が9,025百万円多くなり、純行政コストは4,427百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	414	668	857	752	1,391
	投資活動収支	△ 522	△ 417	△ 856	△ 962	△ 1,321
	財務活動収支	79	△ 134	△ 37	130	△ 51
全体	業務活動収支	872	1,038	1,372	1,074	1,817
	投資活動収支	△ 832	△ 883	△ 1,615	△ 1,334	△ 1,712
	財務活動収支	△ 20	△ 94	215	208	△ 124
連結	業務活動収支	1,222	1,072	1,363	1,241	1,569
	投資活動収支	△ 1,228	△ 1,305	△ 1,663	△ 1,431	△ 1,812
	財務活動収支	33	299	266	273	206



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は1,391百万円であったが、投資活動収支については基金積立金が増加し、投資活動支出が伸びたことにより、△1,321百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△51百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から18百万円増加し、86百万円となった。地方債の償還は進んでおり、また、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で購入してきている状況である。  
また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より426百万円多い1,817百万円となっている。投資活動収支では、下水道管のインフラ整備等を実施したため、△1,712百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△124百万円となり、本年度末資金残高は前年度から442百万円減少し、158百万円となった。  
最後に、坂城町土地開発公社や長野広域連合等を加えた連結では、公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い1,569百万円となっている。投資活動収支では、長野広域連合の高み処理施設の建設を行ったため、△1,812百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から66百万円減少し、544百万円となった。

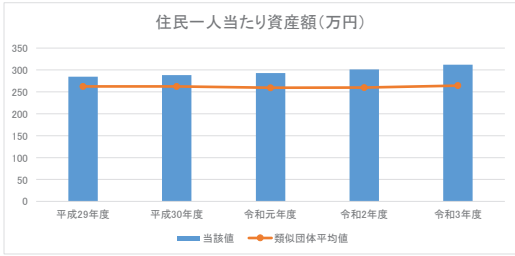


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

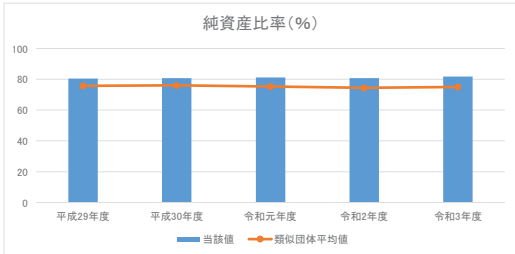
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,321,868	4,342,713	4,373,680	4,418,673	4,499,441
人口	15,188	15,074	14,931	14,679	14,407
当該値	284.6	288.1	292.9	301.0	312.3
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

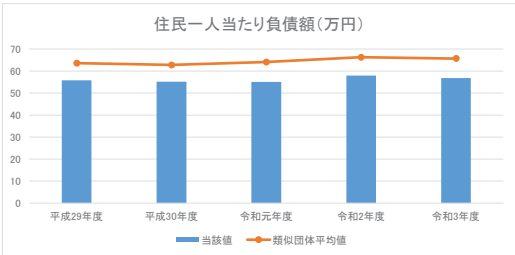
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	34,750	35,108	35,503	35,691	36,817
資産合計	43,219	43,427	43,737	44,187	44,994
当該値	80.4	80.8	81.2	80.8	81.8
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

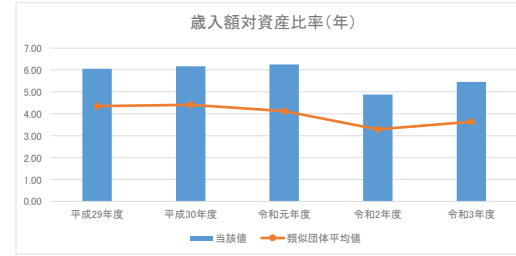
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	846,853	831,945	823,402	849,584	817,790
人口	15,188	15,074	14,931	14,679	14,407
当該値	55.8	55.2	55.1	57.9	56.8
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

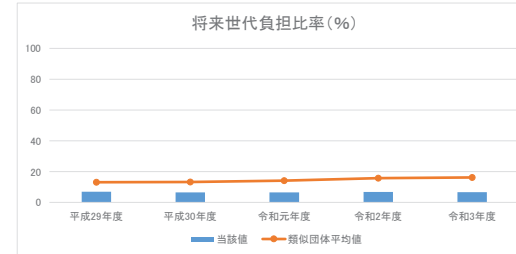
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	43,219	43,427	43,737	44,187	44,994
歳入総額	7,128	7,034	7,002	9,052	8,234
当該値	6.06	6.17	6.25	4.88	5.46
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,605	2,450	2,458	2,592	2,566
有形・無形固定資産合計	37,754	37,805	37,793	38,044	38,051
当該値	6.9	6.5	6.5	6.8	6.7
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

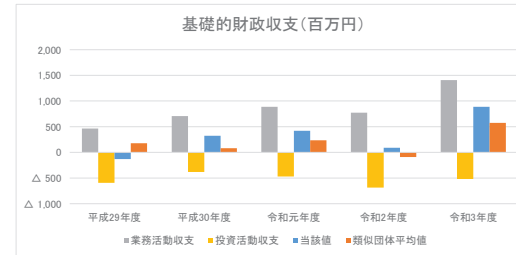
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	465	707	887	775	1,408
投資活動収支 ※2	△ 594	△ 383	△ 468	△ 686	△ 519
当該値	△ 129	324	419	89	889
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

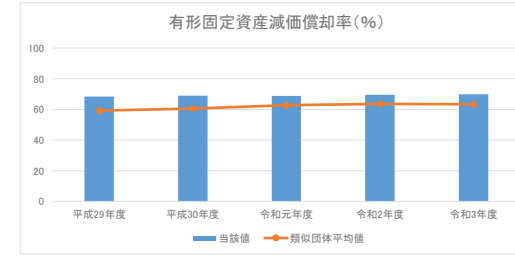
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,466	21,961	21,740	22,092	22,627
有形固定資産 ※1	31,431	31,852	31,585	31,765	32,350
当該値	68.3	68.9	68.8	69.5	69.9
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

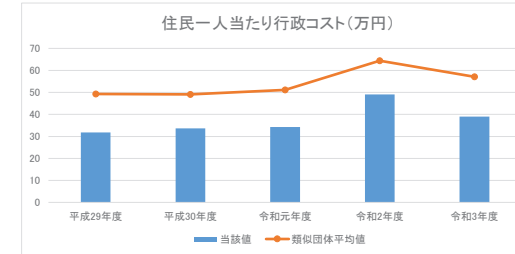
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

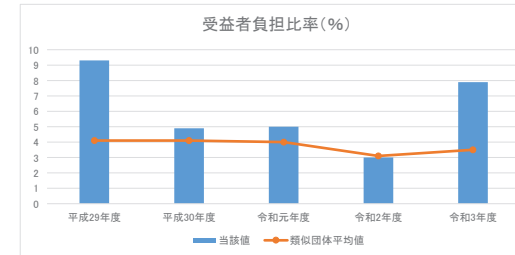
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	482,819	506,281	511,810	721,401	561,525
人口	15,188	15,074	14,931	14,679	14,407
当該値	31.8	33.6	34.3	49.1	39.0
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	506	264	267	221	479
経常費用	5,419	5,380	5,388	7,299	6,098
当該値	9.3	4.9	5.0	3.0	7.9
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



**分析:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、土地・建物の事業用資産が多く、類似団体平均値を上回っているが、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っている。特に、築30年以上を経過し、更新時期を迎えた公共施設を複数所有していることから、減価償却累計額が増加し、有形固定資産減価償却率も増加している。今後においては、令和2年度に策定した「個別施設計画」等に基づき、計画的に施設の更新・除却・維持管理を行っていく予定であり、有形固定資産減価償却率は徐々に減少していくものと考えている。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1,126百万円増加している。また、将来世代負担率については、類似団体平均値を大きく下回っている状況であり、地方債残高も、前年度から26百万円減少している。今後においても、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の新規発行により、将来世代負担率の上昇を抑えつつも、純資産比率を低下させないよう事業の見直し等により、行政コストの抑制に努めている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、また、昨年度に比べても減少している。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費は、前年度と同程度であり、純行政コストが前年度から大きく減少したことにより、その割合が増加している。今後においては、職員定数管理を行い、行財政改革への取組を通じて人件費の増大の抑制に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から1.1万円減少している。人口も減少していく中、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の新規発行を継続している成果であり、引き続き、負債が過度に増大しないように努めていく。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、889百万円となっており、基礎的財政収支は類似団体平均を上回っている。引き続き、行財政改革に取組むとともに、公共施設等の必要な整備を行えるよう、基金の積立てや、国県等補助金活用を検討し、事業を実施していく。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、ふるさと納税による寄附金が増加したことが挙げられ、ふるさと納税による寄附額は、令和3年度に過去最大となった。引き続き、ふるさと納税の推進を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを含めた検討、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うこと等により受益者負担の適正化に努めていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町  
団体コード 205419

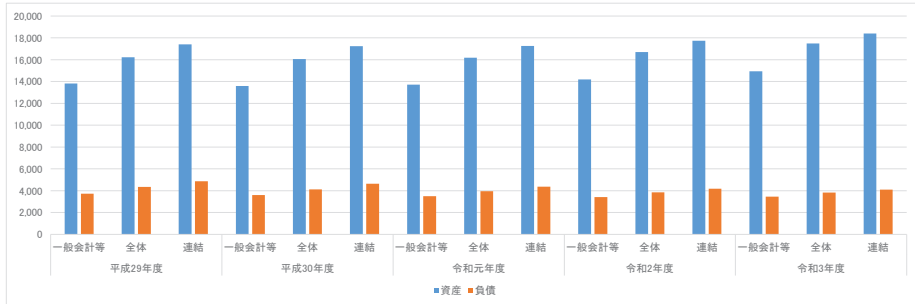
人口	11,020 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	19.12 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,408.272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,824	13,590	13,725	14,188	14,949
	負債	3,738	3,601	3,504	3,426	3,458
全体	資産	16,229	16,059	16,188	16,708	17,497
	負債	4,347	4,124	3,960	3,861	3,823
連結	資産	17,417	17,233	17,253	17,728	18,395
	負債	4,863	4,637	4,362	4,182	4,110

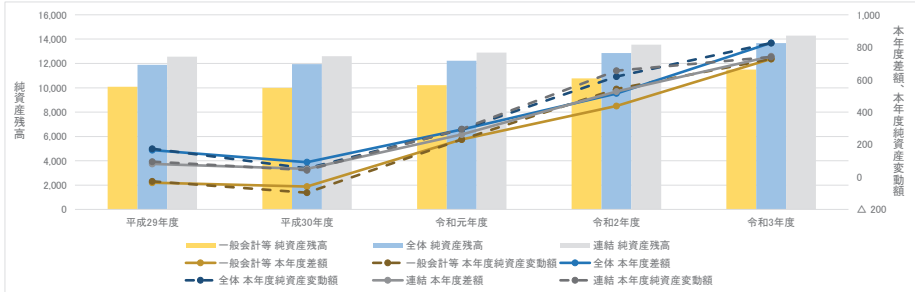


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額は14,949百万円で前年度末から761百万円の増加(+5.4%)となった。基金の増加(+623百万円)の影響が大きい。資産総額のうち約8割を占めている有形固定資産は、水路工事や町道の整備などの増加要因はあるが減価償却費とほぼ同じ水準で前年度と概ね同額である。負債総額は3,458百万円で前年度末から32百万円の増加(+1.0%)となった。負債総額のうち地方債が約7割を占めており、負債の増加要因は地方債の増加によるものである。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり、資産総額は17,497百万円となり前年度末から788百万円増加(+4.7%)した。負債総額は3,823百万円で前年度末から38百万円減少(-1.0%)した。資産総額の主な増加要因は一般会計等と同じであり、負債総額の主な減少要因は水道事業の地方債の償還による。特別会計で資産額が大きいのは水道事業1,878百万円である。連結会計では、全体会計に一部事務組合・広域連合及び3セク等が加わり、資産総額は18,395百万円となり前年度末から688百万円増加(+3.8%)した。負債総額は4,110百万円で前年度末から72百万円減少(-1.7%)した。連結団体のうち資産額が多額なのは北信保健衛生施設組合346百万円、長野広域連合117百万円、須高行政事務組合113百万円である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 35	△ 59	231	438	728
	本年度純資産変動額	△ 27	△ 97	231	542	728
	純資産残高	10,086	9,989	10,221	10,763	11,491
全体	本年度差額	166	91	293	515	827
	本年度純資産変動額	174	53	293	619	826
	純資産残高	11,882	11,935	12,228	12,847	13,673
連結	本年度差額	80	50	262	527	744
	本年度純資産変動額	95	42	295	655	740
	純資産残高	12,554	12,596	12,891	13,546	14,286

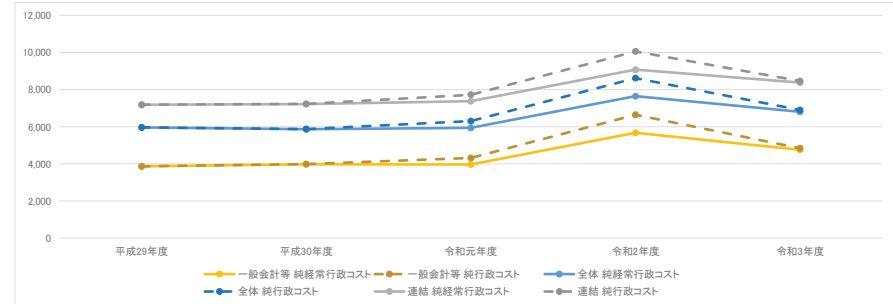


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(5,570百万円)が純行政コスト(4,842百万円)を上回っており本年度差額は728百万円となり、純資産残高は728百万円増加し、11,491百万円となった。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり、本年度差額は827百万円となり、純資産残高は826百万円の増加し、13,673百万円となった。特別会計の中で本年度差額が多額なのは、水道事業会計64百万円、介護保険特別会計19百万円、国民健康保険特別会計15百万円である。水道事業会計では純利益相当額が本年度差額となる。国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は予算規模に対して本年度差額は少額になるが、保険料収入等による財源の金額は大きい一方で社会保険給付等の行政コストも多額になるため本年度差額は少額になる。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が加わり、本年度差額は744百万円となり、純資産残高は740百万円増加し、14,286百万円となった。連結団体は総じて本年度差額が少額である。一部事務組合や広域連合は収支均衡するように運営されるため本年度差額は少額になり、3セク等は規模が小さいため本年度差額は少額となる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,867	3,980	3,960	5,675	4,756
	純行政コスト	3,867	3,986	4,317	6,644	4,842
全体	純経常行政コスト	5,967	5,865	5,942	7,648	6,810
	純行政コスト	5,968	5,872	6,300	8,617	6,897
連結	純経常行政コスト	7,186	7,220	7,374	9,077	8,376
	純行政コスト	7,186	7,227	7,725	10,056	8,463

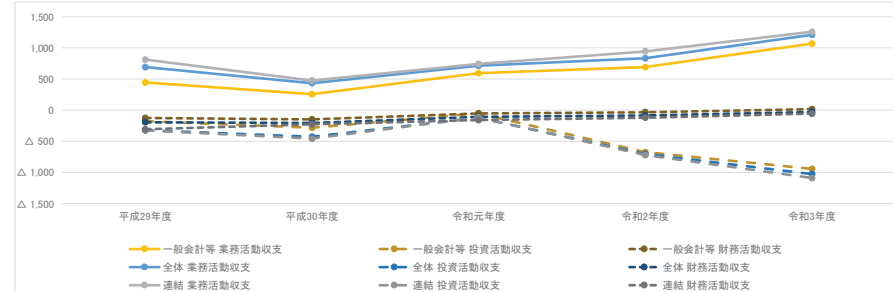


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コストは4,842百万円となり、前年度比1,802百万円の減少となった。増加要因は、昨年度の新型コロナ関連の補助金や台風19号による災害復旧費用などが本年度では減少したことによる。全体会計では、一般会計等に特別会計が合算されることで純行政コストは6,897百万円となり前年度比1,720百万円の減少となっている。主な減少要因は一般会計等と同じである。特別会計で純行政コストが多額なのは国民健康保険特別会計1,153百万円、介護保険特別会計1,053百万円である。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで純行政コストは8,463百万円となり前年度比1,593百万円の減少となっている。前年度からの主な減少要因は一般会計等と同様である。連結団体で行政コストが多額なのは長野県後期高齢者医療広域連合1,785百万円、北信保健衛生施設組合116百万円である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	444	257	595	693	1,070
	投資活動収支	△ 175	△ 281	△ 51	△ 675	△ 943
	財務活動収支	△ 126	△ 148	△ 54	△ 33	17
全体	業務活動収支	694	433	714	835	1,211
	投資活動収支	△ 320	△ 427	△ 122	△ 705	△ 1,027
	財務活動収支	△ 193	△ 206	△ 106	△ 84	△ 29
連結	業務活動収支	811	476	744	945	1,260
	投資活動収支	△ 327	△ 456	△ 116	△ 721	△ 1,089
	財務活動収支	△ 307	△ 226	△ 157	△ 120	△ 55



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支は前年度に比べ377百万円改善し1,070百万円となった。主な改善要因は前年度に発生した災害復旧関連費用や新型コロナ関連の補助金が減少したことによる。投資活動収支は△943百万円であり前年度比△268百万円となっている。収支が悪化しているように見えるが主な要因は財政調整基金への積立による△266百万円であり基礎的財政収支へは影響しない。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還支出を上回り17百万円となっている。全体会計では、一般会計等に特別会計が加わり業務活動収支は1,211百万円、投資活動収支は△1,027百万円、財務活動収支は△29百万円となっている。特別会計のうち収支差額が多額になるのは国民健康保険特別会計38百万円、水道事業会計△18百万円である。連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合、3セク等が合算されることで業務活動収支は1,260百万円、投資活動収支は△1,089百万円、財務活動収支は△55百万円となっている。連結団体のうちで収支差額が多いのは長野県後期高齢者医療広域連合△37百万円である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,382,415	1,359,019	1,372,504	1,418,846	1,494,884
人口	11,063	11,005	11,030	11,029	11,020
当該値	125.0	123.5	124.4	128.6	135.7
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

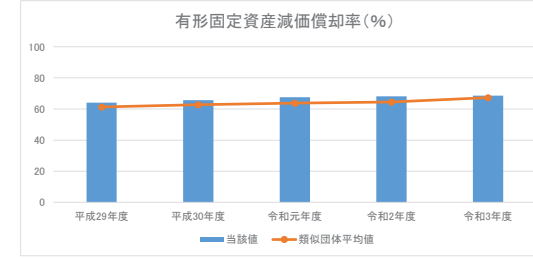
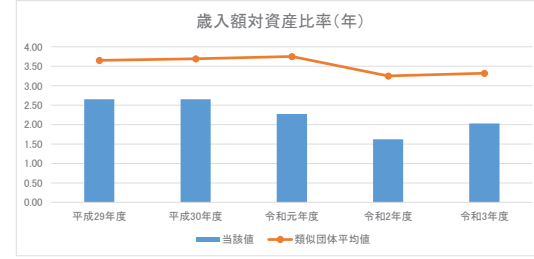
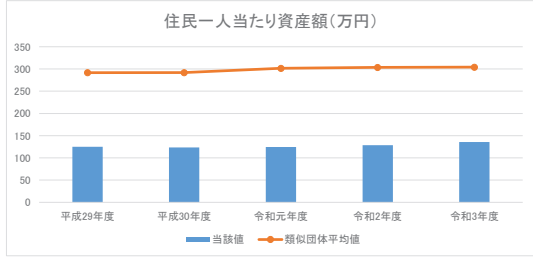
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,824	13,590	13,725	14,188	14,949
歳入総額	5,211	5,128	6,042	8,768	7,361
当該値	2.65	2.65	2.27	1.62	2.03
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,341	12,787	13,219	13,600	13,871
有形固定資産 ※1	19,282	19,487	19,552	19,984	20,226
当該値	64.0	65.6	67.6	68.1	68.6
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

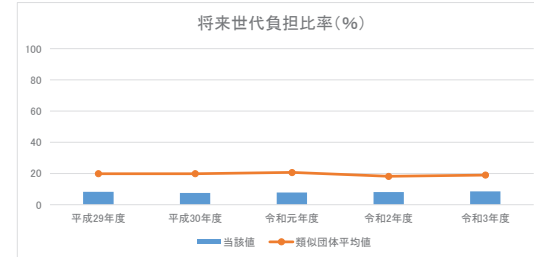
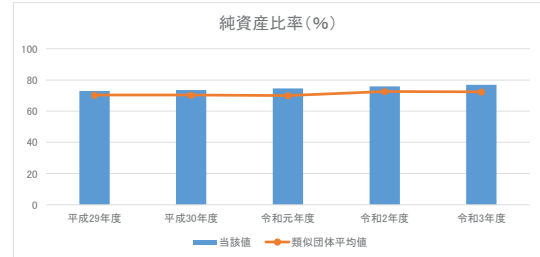
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,086	9,989	10,221	10,763	11,491
資産合計	13,824	13,590	13,725	14,188	14,949
当該値	73.0	73.5	74.5	75.9	76.9
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,016	896	912	956	1,004
有形・無形固定資産合計	12,201	11,987	11,658	11,750	11,751
当該値	8.3	7.5	7.8	8.1	8.5
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

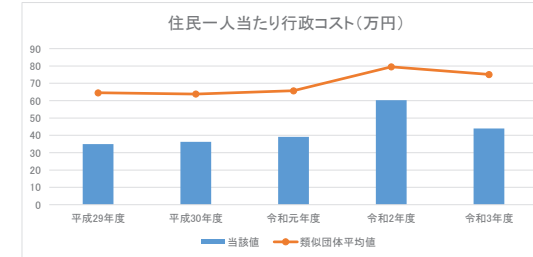
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	386,714	398,609	431,747	664,372	484,206
人口	11,063	11,005	11,030	11,029	11,020
当該値	35.0	36.2	39.1	60.2	43.9
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

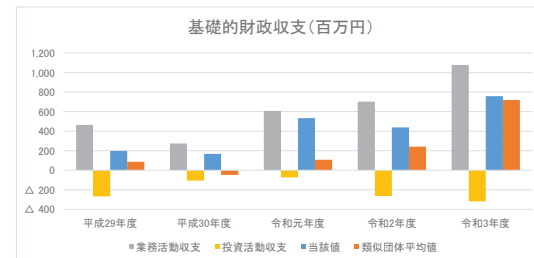
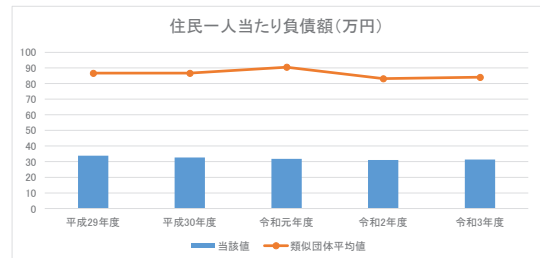
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	373,773	360,075	350,438	342,574	345,824
人口	11,063	11,005	11,030	11,029	11,020
当該値	33.8	32.7	31.8	31.1	31.4
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	465	273	607	702	1,078
投資活動収支 ※2	△ 267	△ 106	△ 73	△ 263	△ 319
当該値	198	167	534	439	759
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

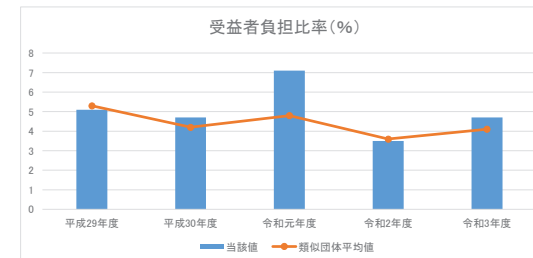
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	209	195	302	207	236
経常費用	4,076	4,174	4,262	5,882	4,992
当該値	5.1	4.7	7.1	3.5	4.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率はともに類似団体平均値を下回っている。町内の道路延長が短く、また橋やトンネルも少ないためインフラ資産の投資額が少なくなっていることが要因である。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。

経年比較では、歳入額対資産比率が増加しているが、昨年度は新型コロナウイルス関連や災害復旧関連の国県補助金収入が多く、当年度では当該収入が減少しているため、母の歳入側の要因であり、資産が減少しているわけではない。有形固定資産減価償却率は増加傾向が続いている。

2. 資産と負債の比率

類似団体との比較では、純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は下回っている。経年比較では、純資産比率は増加傾向である。将来世代負担比率は4年度連続で増加しているが問題視する水準ではなく、財政的に問題となる点はない。

3. 行政コストの状況

類似団体との比較では、住民一人あたり行政コストは類似団体平均値を下回っている。要因としては有形固定資産残高が少ないことにより減価償却費が少なく抑えられていると考えられる。経年比較では、前年度からは減少しているが、前年度は新型コロナウイルス関連の補助金や台風19号の災害復旧関連費用の発生により一時的に行政コストが増加しており、これらの影響を除くと増加傾向にある。

4. 負債の状況

類似団体との比較では、住民一人あたり負債額は類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は上回っている。経年比較では、負債残高及び住民一人あたり負債額は横ばいである。基礎的財政収支は、5年間プラスを維持している。前年度比では新型コロナウイルス関連事業や災害復旧事業にかかる収支が改善し、地方交付税の増加やふるさと納税による寄付金の増加なども改善している。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では、受益者負担比率は令和元年度のみ類似団体を大きく上回ったが、一時的な特殊要因が大きく、概ね類似団体と同程度で推移している。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県高山村  
団体コード 205435

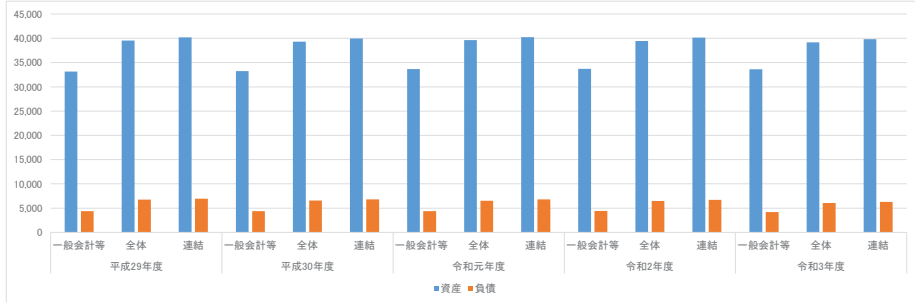
人口	6,720 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	72 人
面積	98.56 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,036.812 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,162	33,224	33,644	33,710	33,635
	負債	4,387	4,382	4,395	4,446	4,207
全体	資産	39,541	39,322	39,612	39,612	39,174
	負債	6,752	6,550	6,544	6,457	6,068
連結	資産	40,193	39,956	40,260	40,147	39,829
	負債	6,958	6,795	6,790	6,711	6,309

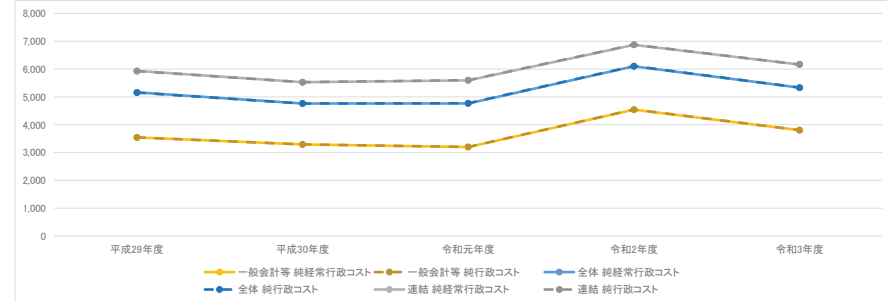


**分析:**  
一般会計等の資産総額(33,635百万円)のうち、建物が約40%(13,416百万円)を占め、残存簿価は前年度から267百万円減少していることから、資産の老朽化が進んでいる。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努める。  
農業集落排水や下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から287百万円減少したものの、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて5,539百万円多くなっている。負債総額については地方債の償還額の増加と借入額の減少により前年度末から389百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,544	3,291	3,199	4,540	3,805
	純行政コスト	3,541	3,291	3,201	4,548	3,808
全体	純経常行政コスト	5,160	4,762	4,767	6,099	5,332
	純行政コスト	5,153	4,762	4,775	6,107	5,335
連結	純経常行政コスト	5,933	5,528	5,593	6,888	6,163
	純行政コスト	5,926	5,529	5,601	6,875	6,166

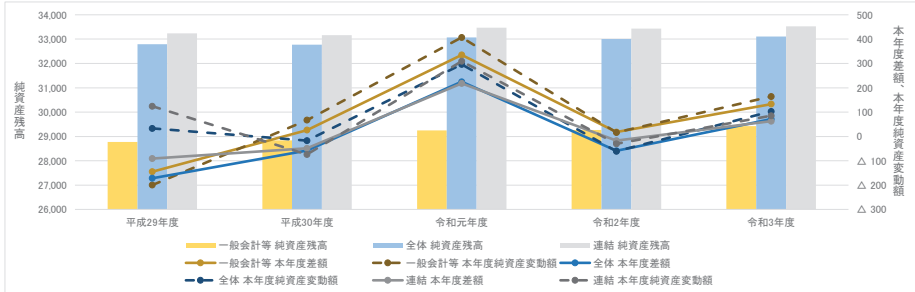


**分析:**  
一般会計等の経常費用(3,970百万円)のうち、業務費用(2,489百万円)が移転費用(1,481百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,673百万円)であることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。  
連結では、一般会計等と比べて国民健康保険や介護保険などの社会保障給付を含む移転費用が1,899百万円多くなるなど、経常費用が2,676百万円多くなり、純行政コストも2,358百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△145	26	335	18	133
	本年度純資産変動額	△200	67	407	16	164
	純資産残高	28,775	28,842	29,249	29,264	29,428
全体	本年度差額	△172	△58	225	△59	71
	本年度純資産変動額	33	△17	298	△61	103
	純資産残高	32,789	32,772	33,068	33,004	33,106
連結	本年度差額	△91	△49	218	△17	63
	本年度純資産変動額	124	△74	309	△30	85
	純資産残高	33,235	33,161	33,470	33,436	33,521

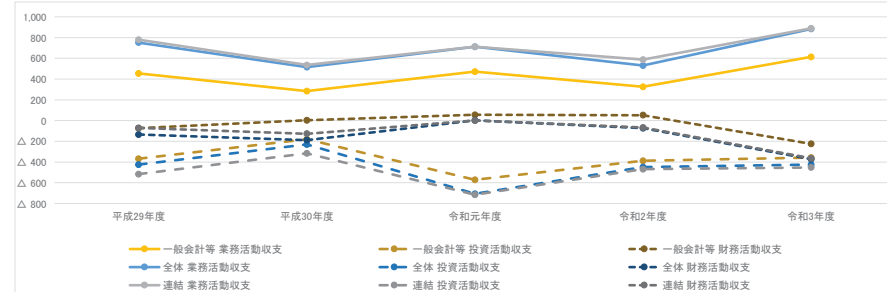


**分析:**  
一般会計等では、税収等の財源(3,941百万円)が純行政コスト(3,808百万円)を上回ったものの、本年度差額は133百万円(前年度比115百万円の増)で、純資産残高は85百万円増加した。関係機関と連携した税収確保や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計等の保険収入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が595百万円多くなるなどにより、純資産残高も3,678百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	455	284	471	326	614
	投資活動収支	△367	△180	△571	△388	△357
	財務活動収支	△74	3	56	52	△225
全体	業務活動収支	752	515	712	531	883
	投資活動収支	△424	△230	△706	△449	△425
	財務活動収支	△135	△188	2	△73	△372
連結	業務活動収支	780	536	711	588	889
	投資活動収支	△517	△316	△715	△468	△452
	財務活動収支	△71	△127	1	△66	△363



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は614百万円であったが、投資活動収支については村道新設改良事業を行ったことから△357百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△225百万円となっており、本年度末資金残高は32百万円増加し、308百万円となった。  
しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支、財務活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支に関しては、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行しているが、本年度は新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれマイナス372百万円、マイナス363百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,316,180	3,322,350	3,364,402	3,371,011	3,363,525
人口	7,182	7,109	7,014	6,857	6,720
当該値	461.7	467.3	479.7	491.6	500.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	337.1

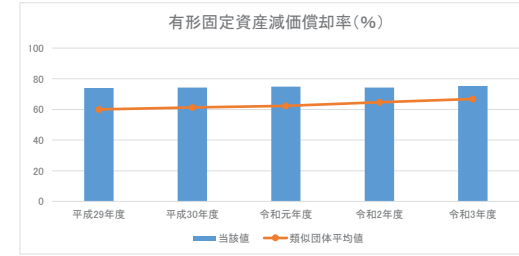
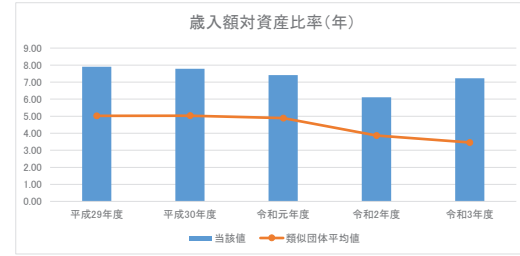
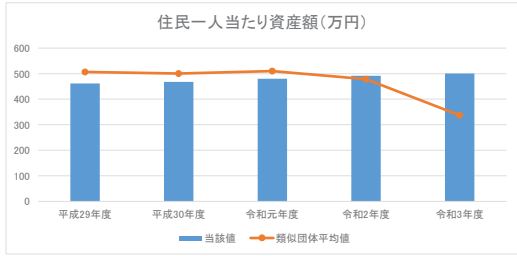
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,162	33,224	33,644	33,710	33,635
歳入総額	4,197	4,269	4,537	5,515	4,651
当該値	7.90	7.78	7.42	6.11	7.23
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	3.46

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,631	26,027	26,430	26,848	27,295
有形固定資産 ※1	34,672	35,077	35,334	36,125	36,266
当該値	73.9	74.2	74.8	74.3	75.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	66.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

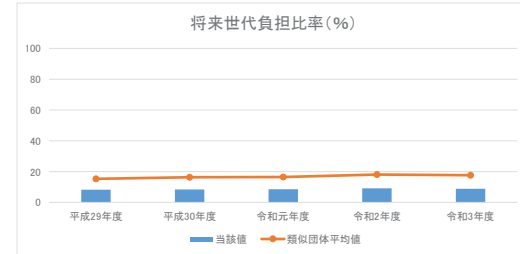
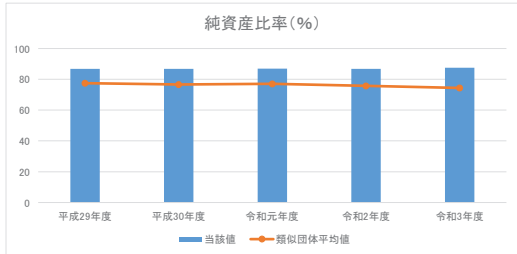
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,775	28,842	29,249	29,264	29,428
資産合計	33,162	33,224	33,644	33,710	33,635
当該値	86.8	86.8	86.9	86.8	87.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,459	2,464	2,549	2,719	2,619
有形・無形固定資産合計	29,467	29,418	29,733	29,695	29,364
当該値	8.3	8.4	8.6	9.2	8.9
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	17.6

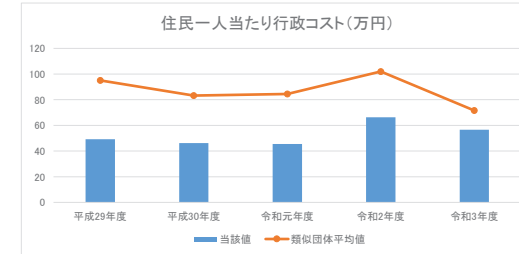
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	354,113	329,127	320,097	454,788	380,826
人口	7,182	7,109	7,014	6,857	6,720
当該値	49.3	46.3	45.6	66.3	56.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	71.9



4. 負債の状況

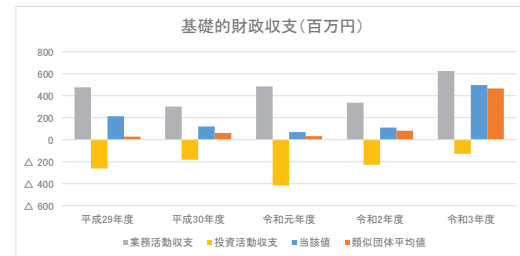
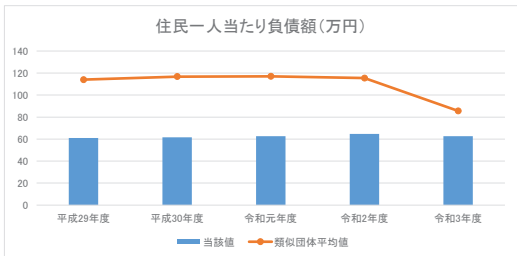
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	438,697	438,195	439,542	444,593	420,686
人口	7,182	7,109	7,014	6,857	6,720
当該値	61.1	61.6	62.7	64.8	62.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	85.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	476	301	484	337	624
投資活動収支 ※2	△263	△181	△416	△227	△128
当該値	213	120	68	110	496
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	465.4

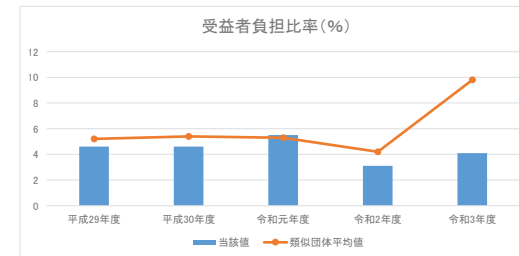
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	172	158	186	144	164
経常費用	3,715	3,449	3,386	4,685	3,970
当該値	6.1	4.6	5.5	3.1	4.1
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	9.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 資産合計が増加傾向にあり、人口の減少と相まって住民1人当たり資産額が増加している。その本年度の人口は前年度比マイナス137人で、前年とほぼ同水準で減少した。なお、類似団体平均値の急激な減少の理由は不明である。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率はほぼ横ばいで、類似団体平均より若干上回っているが、今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

**3. 行政コストの状況**  
 住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 人口の減少が続くなか、住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回るものの増加傾向にある。学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋樑整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討する。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は、前年は補助金等の経常費用の大幅増加に伴い低下したが、概ね4%で推移している。今後も物件費等の経常費用が増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。なお、類似団体平均値の急激な増加の理由は不明である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町  
団体コード 205613

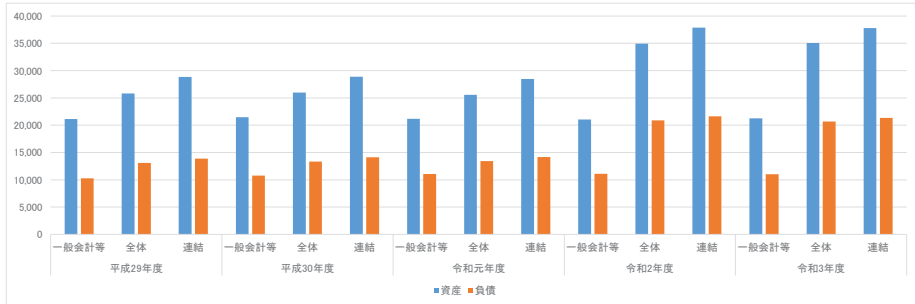
人口	11,680 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	265.90 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,880,890 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	48.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,132	21,451	21,167	21,056	21,249
	負債	10,272	10,764	11,060	11,095	11,005
全体	資産	25,828	26,002	25,583	34,919	35,076
	負債	13,075	13,337	13,416	20,894	20,662
連結	資産	28,844	28,892	28,464	37,881	37,802
	負債	13,887	14,128	14,168	21,620	21,336

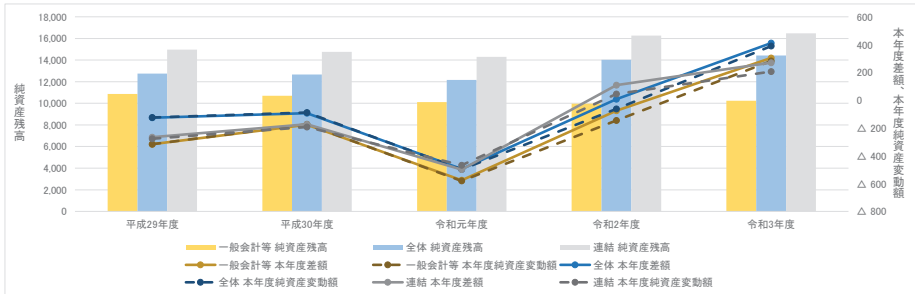


**分析:**  
 ・一般会計等は、資産総額が前年度末から193百万円増(+0.92%)となった。すがかわふれあいセンター建設工事、農業水路長寿命化工事(土橋堰)、国立公園等遊歩道整備に伴い建物・工作物の資産取得額は511百万円の増となったが、減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は227百万円の減。新浄水場建設に係る出資金の増により、投資その他の資産は177百万円増(+10.47%)、財政調整基金及び減債基金の積立により基金は273百万円の増(+11.63%)となったことによる。負債総額は前年度末から90百万円の減(△0.81%)となった。地方債の発行抑制及び償還により固定負債が減少したことによる。  
 ・全体会計は、資産総額が前年度末から157百万円増(+0.45%)となった。新浄水場建設に係る建設仮勘定では669百万円の増となったが、減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は221百万円の減。その他、出資金以外(出資金は相殺)は全体会計記載の内容による。負債総額は、上下水道の長期前受金の収益化による減(△256百万円)等により、232百万円増(+1.11%)となった。  
 ・一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、旧老人ホームの譲渡等により資産総額が前年度末から79百万円減少(△0.21%)し、負債総額は前年度末から284百万円減少(△1.31%)した。負債の減の要因は全体会計に記載のとおり。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 316	△ 176	△ 576	△ 75	304
	本年度純資産変動額	△ 316	△ 173	△ 581	△ 146	282
	純資産残高	10,860	10,688	10,107	9,961	10,244
全体	本年度差額	△ 126	△ 93	△ 495	7	411
	本年度純資産変動額	△ 124	△ 88	△ 498	△ 62	389
	純資産残高	12,753	12,665	12,167	14,024	14,414
連結	本年度差額	△ 266	△ 173	△ 499	108	270
	本年度純資産変動額	△ 278	△ 193	△ 468	45	206
	純資産残高	14,957	14,764	14,297	16,261	16,467

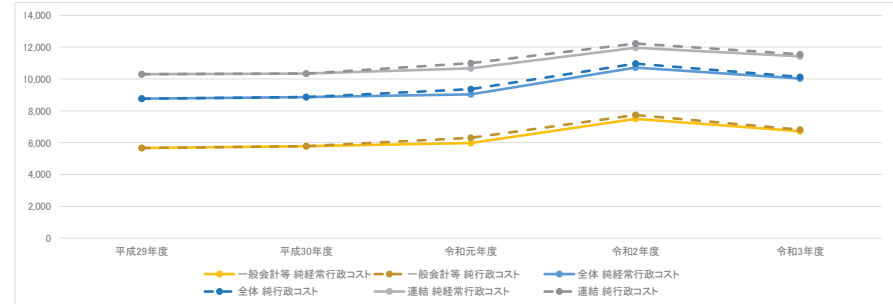


**分析:**  
 ・一般会計等は、税収等の財源(7,120百万円)が純行政コスト(6,816百万円)を上回ったことから、本年度差額は304百万円(前年度比+379百万円)となり、純資産残高は前年度比+282百万円の10,244百万円となった。要因として、交付税の増や減収補てん特例交付金による税収等は増加したものの、全町民への特別定額給付金の終了に伴い国県等補助金が大幅減となったことにより税収等の財源は前年対比542百万円減となったが、純行政コストが前年対比922百万円減となったことが大きい。行政コストの減に引き続き取り組みとともに、町税の徴収率の向上やふるさと納税による寄付金額の増加に努める必要がある。  
 ・全体会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料や公営企業の長期前受金入益が税収に含まれたことにより、一般会計等と比べて税収等の財源が3,426百万円多く10,546百万円となり、純行政コスト(10,135百万円)を上回ったことから、本年度差額は411百万円、純資産残高は前年度比+389百万円の14,414百万円となった。  
 ・連結会計では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べ1,276百万円多くっており、本年度差額は270百万円、純資産残高は前年対比+206百万円の16,467百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,664	5,779	5,972	7,494	6,714
	純行政コスト	5,662	5,783	6,299	7,737	6,816
全体	純経常行政コスト	8,764	8,861	9,039	10,718	10,028
	純行政コスト	8,763	8,868	9,367	10,968	10,135
連結	純経常行政コスト	10,304	10,338	10,674	11,963	11,427
	純行政コスト	10,303	10,344	11,001	12,230	11,552

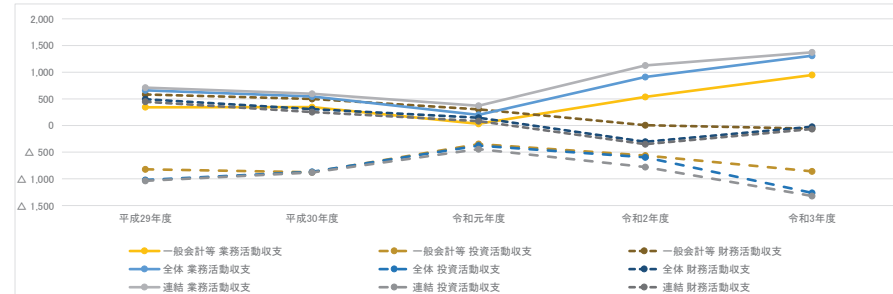


**分析:**  
 ・一般会計等は、純経常行政コストが6,714百万円となり、前年対比で780百万円の減(△10.41%)となった。コロナ関連の事務に係る時間外手当等による人件費の増、豪雨による除雪費の増に伴う物件費等の増はあったが、全町民への特別定額給付金の終了に伴い補助金等が大幅減となったことによる。また、臨時損失でも、前年度実施の災害復旧事業(過年度台風19号関連)や有線施設撤去工事が終了したため、純行政コストは921百万円の減(△11.90%)となった。今後、物価高騰・光熱費の増により経常費用の増が見込まれるため、経常経費削減は継続的に取り組む必要がある。  
 ・全体会計は、純経常行政コストが10,028百万円となり、前年対比で690百万円の減(△6.44%)、純行政コストは833百万円の減(△7.59%)となった。前述の特別定額給付金の影響が特に大きく、減の要因は一般会計等に記載のとおり。  
 ・連結会計は、連結対象団体の事業収益を計上しており、経常収益が全体会計と比べ465百万円多くになっているが、人件費が645百万円多くになっていることなどから、経常費用は前年対比で552百万円減(△4.21%)となっているものの、全体会計と比べると2百万円多くとなっている。純行政コストは全体会計と同じ要因により、678百万円減少(△5.54%)している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	343	346	32	538	946
	投資活動収支	△ 821	△ 876	△ 348	△ 563	△ 860
	財務活動収支	582	497	303	5	△ 59
	純資産変動額	660	545	199	911	1,308
全体	業務活動収支	△ 1,021	△ 867	△ 377	△ 595	△ 1,262
	投資活動収支	493	308	146	△ 305	△ 22
	財務活動収支	710	597	370	1,127	1,372
	純資産変動額	△ 1,039	△ 881	△ 442	△ 780	△ 1,320
連結	業務活動収支	445	251	82	△ 350	△ 66
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	純資産変動額					



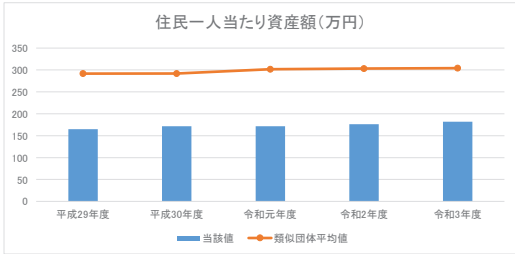
**分析:**  
 ・一般会計等は、業務活動収支が災害復旧事業(過年度台風19号関連)や有線施設撤去工事業の終了に伴い臨時支出が減ったことにより、408百万円増の946百万円となった。投資活動収支は、すがかわふれあいセンター建設事業や財調・減債基金の積立、新浄水場建設に係る公営企業出資金等の支出が増となったことにより297百万円減の△860百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△59百万円となったが、本年度末資金残高は前年対比27百万円増の331百万円となった。基金の取崩しや新規債の発行を抑えることが将来必要であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。  
 ・全体会計は国民健康保険税や介護保険料、水道料が税収等が収入に含まれることや、上下水道の使用量等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多い1,308百万円となっている。投資活動収支は、新浄水場建設事業に伴う支出の増により△860百万円、財務活動収支は、地方債発行額が増となったことにより前年度比284百万円増の△22百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、692百万円となった。  
 ・連結会計は、移転費用支出が減ったことにより業務活動収支は前年対比245百万円増の1,372百万円、投資活動収支は全体会計と同じ要因により△1,320百万円、財務活動収支も同じ要因として前年度比284百万円増の△66百万円となり、本年度末資金残高は前年対比16百万円減の929百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

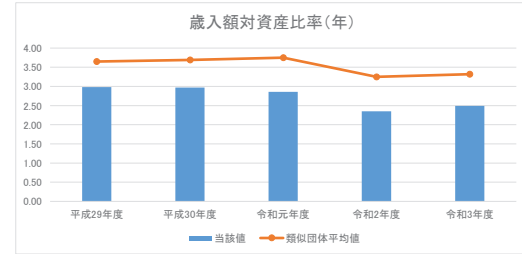
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,113,215	2,145,147	2,116,668	2,105,638	2,124,894
人口	12,826	12,516	12,346	11,958	11,680
当該値	164.8	171.4	171.4	176.1	181.9
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

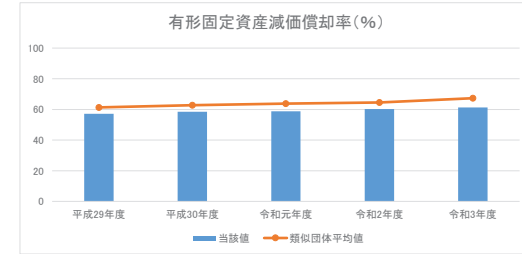
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,132	21,451	21,167	21,056	21,249
歳入総額	7,090	7,232	7,400	8,967	8,535
当該値	2.98	2.97	2.86	2.35	2.49
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,731	19,334	19,697	20,499	21,154
有形固定資産 ※1	32,807	33,098	33,579	33,979	34,490
当該値	57.1	58.4	58.7	60.3	61.3
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

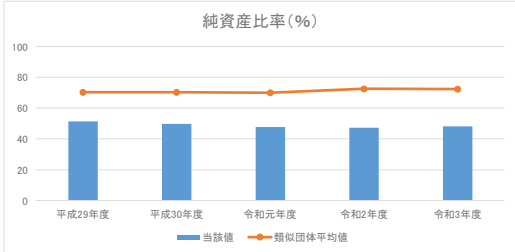
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

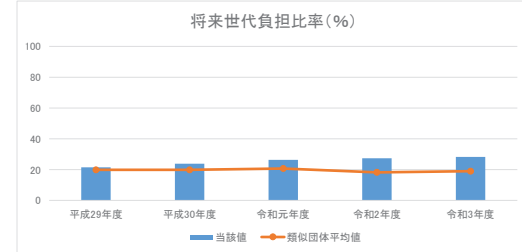
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,860	10,688	10,107	9,961	10,244
資産合計	21,132	21,451	21,167	21,056	21,249
当該値	51.4	49.8	47.7	47.3	48.2
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,748	4,263	4,658	4,771	4,853
有形・無形固定資産合計	17,456	17,847	17,709	17,385	17,152
当該値	21.5	23.9	26.3	27.4	28.3
類似団体平均値	19.3	19.9	20.7	18.2	19.0

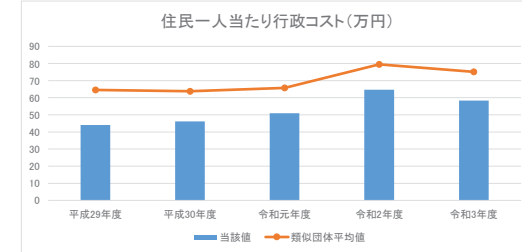
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

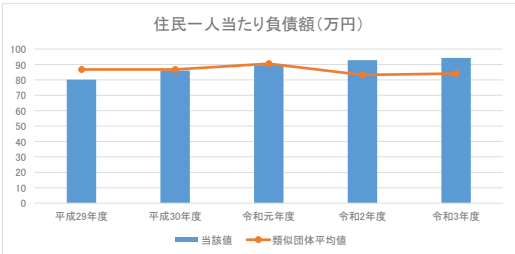
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	566,200	578,269	629,939	773,718	681,554
人口	12,828	12,516	12,346	11,958	11,680
当該値	44.1	46.2	51.0	64.7	58.4
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

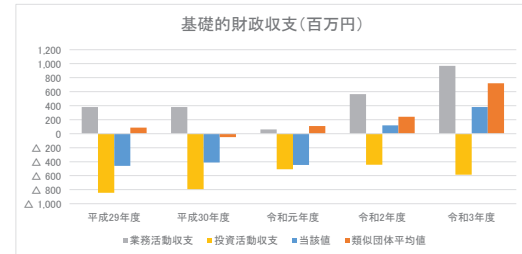
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,027,165	1,076,377	1,105,971	1,109,502	1,100,544
人口	12,826	12,516	12,346	11,958	11,680
当該値	80.1	86.0	89.6	92.8	94.2
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	382	381	62	564	969
投資活動収支 ※2	△ 843	△ 792	△ 508	△ 444	△ 587
当該値	△ 461	△ 411	△ 446	120	382
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

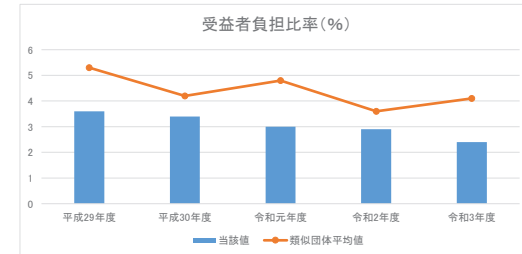
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	214	201	186	227	167
経常費用	5,878	5,980	6,158	7,721	6,881
当該値	3.6	3.4	3.0	2.9	2.4
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・ 住民一人当たり資産額については、当町は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体は道路や河川敷地の取得価格が不明なものについて、備忘簿額を1円で評価しているものが大半であるため。資産合計は、ずがめふれあいセンター建設事業を実施したことにより前年対比で19,256万円の増となり人口も前年対比で278人減の11,680人となったことから、住民一人当たりの資産額が前年から5.8万円増の181.9万円となった。  
 ・ 歳入額対資産比率については、当団体は資産合計が前年対比で193百万円増となり(要因は前述)、歳入総額が432百万円と減少したことにより、前年対比0.14年増の2.49年となった。  
 ・ 有形固定資産減価償却率については、施設の長寿命化や改修、集約等を進めているが、30年以上経過した施設が多く老朽化が進んでおり、前年度から1.0%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・ 純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、近年減少しつつあった純資産は増加し、前年対比0.9%増加した。今後も増加傾向にあった行政コストの削減に努めたい。  
 ・ 将来世代負担比率については、新規債の発行による地方債残高の増により前年と比べて0.9%増加し、類似団体平均平均値を上回っている。公共施設の長寿命化による大型事業等が今後控えており、新規債の抑制と平準化とともに、国庫補助金等を有効に活用した事業の推進を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・ 住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っている。前年度、コロナ関連補助金等の増に伴う純行政コストの増加があったが、令和3年度は平時に近い金額に戻ってきており、類似団体も同様の傾向である。人口減少が進行する中で、今後も行政改革の取組を通じて行政コストの削減、見直し等に努める。

4. 負債の状況

・ 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均とほぼ同じであったが、年々上昇傾向で前年度より平均値を上回っている。要因として、大型事業等により地方債の発行額が償還額を大きく上回っている状況であり、今後も住民一人当たりの負債額が増加していく見込みであるが、国庫補助金等の活用を積極的に、地方債残高の縮小に努める。  
 ・ 基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、382百万円となっている。類似団体平均も増加したため平均値より下回っているが、公共施設の除却や長寿命化、浄水場建設に係る出資など、必要な施設整備を行うための新規債発行によるものである。

5. 受益者負担の状況

・ 受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年より経常収益-経常費用共に減少しており、受益者負担率は前年より0.5%減少。コロナ禍という一過性の事情以外で想定されることとして、今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等を計画的に推進し、施設の適正管理と経常費用の削減を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県木島平村  
団体コード 205621

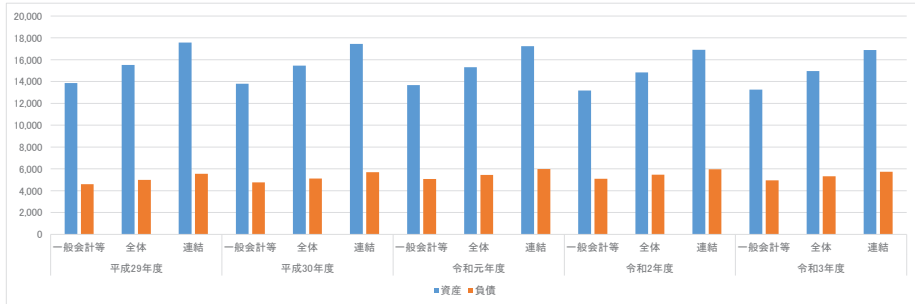
人口	4,508 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	99.32 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,606.604 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	14.7 %
		将来負担比率	4.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	13,857	13,802	13,667	13,174	13,265
	負債	4,599	4,758	5,069	5,101	4,958
全体	資産	15,523	15,450	15,313	14,834	14,951
	負債	4,988	5,124	5,454	5,474	5,329
連結	資産	17,573	17,452	17,250	16,902	16,895
	負債	5,550	5,693	5,987	5,962	5,747

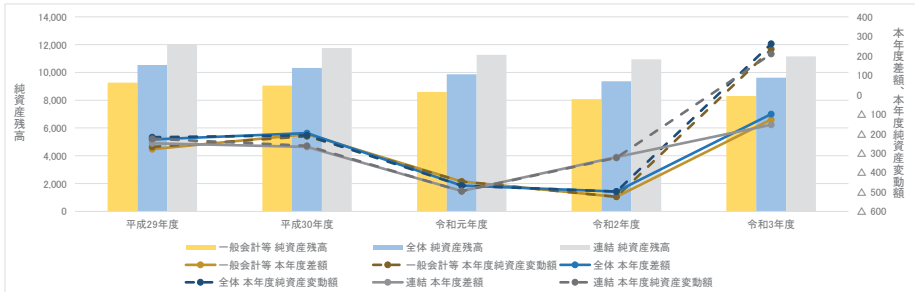


**分析:**  
一般会計等では、資産総額は前年度末から91百万円増加し13,265百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が7割以上を占めている。令和3年度では大きな公共施設等への投資がなかったが、公会計の開始時点で計上されていなかった資産を追加している。負債総額も大きな増減はなく前年度末から143百万円減少し4,958百万円となった。  
全体会計では、一般会計等水道事業会計のインフラ資産や観光施設特別会計の事業用資産等を合算することにより、資産総額は14,951百万円となっている。負債総額は水道事業の企業債等を合算することで5,329百万円となっている。前年度末からは一般会計等と同様に大きな増減はなく、資産総額は116百万円増加し、負債総額は115百万円減少している。  
連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合が保有している廃棄物処理施設や消防施設に係る資産などを連結割合で合算することにより、資産総額は16,895百万円となっている。負債総額も岳北広域行政組合の地方債等を合算することで5,747百万円となっている。前年度末からは、資産総額は7百万円減少し、負債総額は215百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 280	△ 204	△ 446	△ 525	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 269	△ 214	△ 446	△ 525	233
	純資産残高	9,259	9,045	8,598	8,073	8,306
全体	本年度差額	△ 230	△ 198	△ 467	△ 498	△ 100
	本年度純資産変動額	△ 219	△ 209	△ 467	△ 498	261
	純資産残高	10,535	10,326	9,859	9,361	9,621
連結	本年度差額	△ 250	△ 269	△ 495	△ 321	△ 155
	本年度純資産変動額	△ 227	△ 263	△ 496	△ 324	209
	純資産残高	12,022	11,760	11,263	10,940	11,148

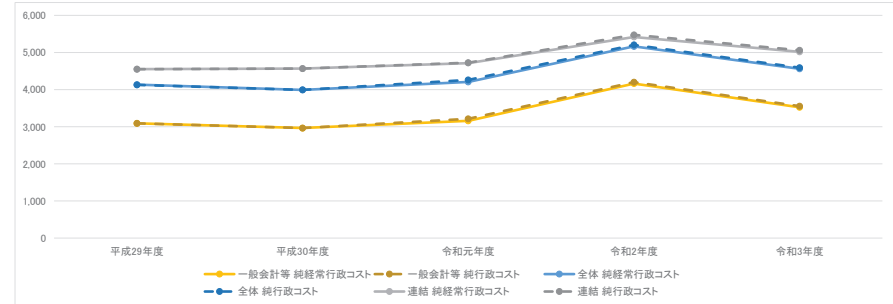


**分析:**  
一般会計等においては、純行政コスト3,555百万円に対して収支等の財源3,428百万円が下回っており、本年度差額は△128百万円となったが、純資産残高は前年度から増加し8,306百万円となった。公会計開始時点で計上してなかったことが判明した資産を追加計上したことによる。  
全体会計では、一般会計等に国民健康保険特別会計の保険料収入や保険給付費などが合算されて本年度差額は△100百万円、純資産残高は9,621百万円となった。  
連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合などの一部事務組合や広域連合、木島平観光光輝などの3セク等が合算されて本年度差額は△155百万円、純資産残高は11,148百万円となった。  
一般会計等、全体会計、連結会計とも5期連続で本年度差額がマイナスである。財源と行政コストのバランスに注意が必要な状況である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,094	2,966	3,157	4,162	3,525
	純行政コスト	3,089	2,965	3,212	4,202	3,555
全体	純経常行政コスト	4,134	3,992	4,205	5,165	4,560
	純行政コスト	4,129	3,992	4,260	5,205	4,589
連結	純経常行政コスト	4,552	4,564	4,716	5,417	5,019
	純行政コスト	4,550	4,568	4,723	5,476	5,058

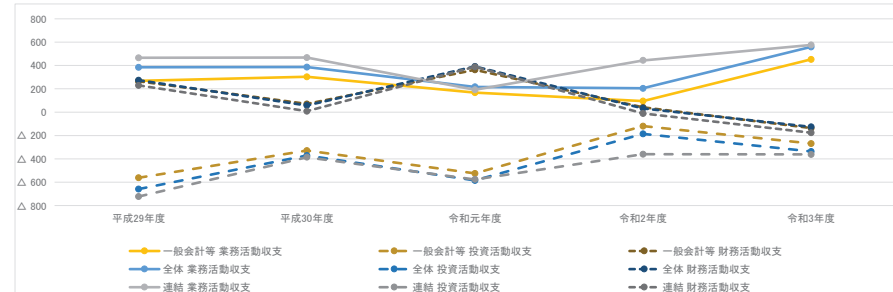


**分析:**  
一般会計等では、純行政コストは3,555百万円と前年度から647百万円減少した。主な要因は補助金の減少593百万円であり、昨年度は新型コロナ対策の定額給付金や感染拡大防止協力金などの他にも、社会福祉協議会の建設補助金があった。  
全体会計では、一般会計等に特別会計を合算することで純行政コストは4,589百万円となっている。前年度から616百万円減少しているが、主な要因は一般会計等と同じである。特別会計のうち純行政コストが大きいのは、国民健康保険特別会計531百万円、介護保険特別会計574百万円、後期高齢者医療特別会計58百万円、観光施設特別会計84百万円である。水道事業会計は利用料収入などにより純利益を計上しているため行政コストは△15百万円となっている。経常費用のうち多額なのは補助金等1,073百万円、社会保険給付1,094百万円、減価償却費727百万円で全体の約2/3を占めている。  
連結会計では、全体会計に岳北広域行政組合や長野県後期高齢者医療広域連合等を合算することにより、純行政コストは5,058百万円となっている。連結団体のなかで比較的高い行政コストが大きいのは、長野県後期高齢者医療広域連合518百万円、岳北広域行政組合196百万円、(一財)木島平村農業振興公社62百万円などである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	269	303	168	95	453
	投資活動収支	△ 562	△ 328	△ 525	△ 119	△ 269
	財務活動収支	265	71	363	42	△ 136
全体	業務活動収支	384	386	217	205	560
	投資活動収支	△ 659	△ 372	△ 584	△ 186	△ 336
	財務活動収支	275	58	392	33	△ 126
連結	業務活動収支	466	468	192	444	576
	投資活動収支	△ 723	△ 386	△ 576	△ 360	△ 362
	財務活動収支	230	8	389	△ 11	△ 176



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等支出の減少により前年度より増加して453百万円である。投資活動収支は基金への積立を増やしたことにより前年度より減少して△269百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が減少したことで償還支出が上回り収支は△136百万円となっている。  
全体会計では、一般会計等に特別会計が合算され業務活動収支は560百万円となっている。特別会計のうち業務活動収支が比較的大きいのは、水道事業会計46百万円である。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備支出26百万円などが合算され△336百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債収入29百万円、償還支出19百万円が合算され△126百万円となっている。  
連結会計では、全体会計に連結団体が合算され業務活動収支は576百万円となっている。連結団体の中で業務活動収支の金額が比較的大きいのは岳北広域行政組合44百万円である。投資活動収支は△362百万円である。連結団体で投資活動収支の金額が比較的大きいのは木島平村社会福祉協議会△7百万円である。財務活動収支は△176百万円となっている。連結団体の中で財務活動収支の金額が比較的大きいのは岳北広域行政組合40百万円である。

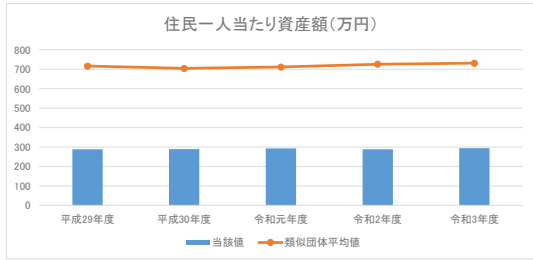


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

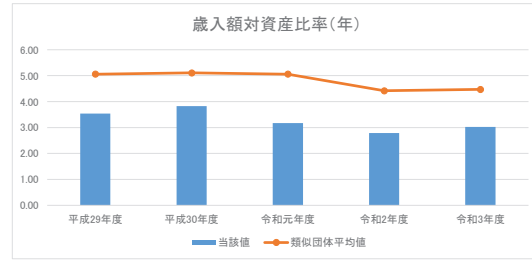
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,385,714	1,380,241	1,366,729	1,317,379	1,326,475
人口	4,807	4,766	4,669	4,579	4,508
当該値	288.3	289.6	292.7	287.7	294.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

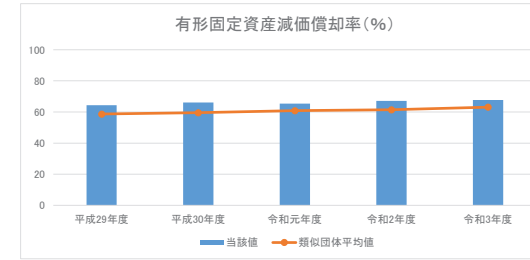
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,857	13,802	13,667	13,174	13,265
歳入総額	3,914	3,607	4,307	4,723	4,389
当該値	3.54	3.83	3.17	2.79	3.02
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,869	16,338	16,799	17,218	17,577
有形固定資産 ※1	24,653	24,708	25,686	25,655	25,969
当該値	64.4	66.1	65.4	67.1	67.7
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

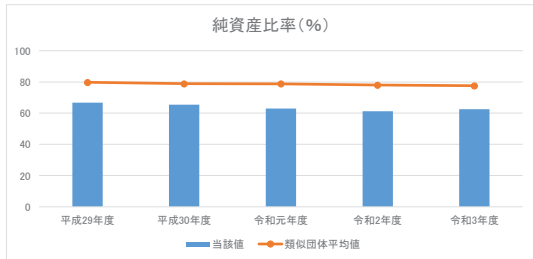
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

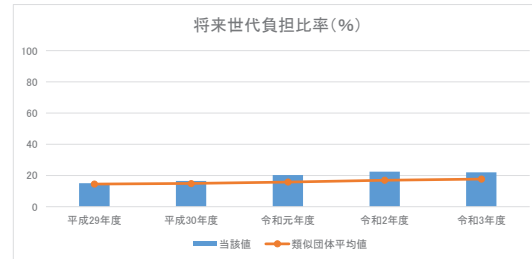
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,259	9,045	8,598	8,073	8,306
資産合計	13,857	13,802	13,667	13,174	13,265
当該値	66.8	65.5	62.9	61.3	62.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,578	1,690	2,127	2,250	2,184
有形・無形固定資産合計	10,460	10,218	10,488	10,035	9,945
当該値	15.1	16.5	20.3	22.4	22.0
類似団体平均値	14.5	14.9	15.8	17.0	17.7

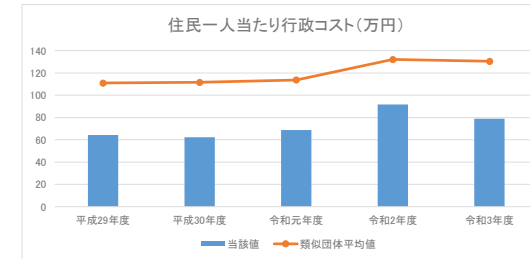
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

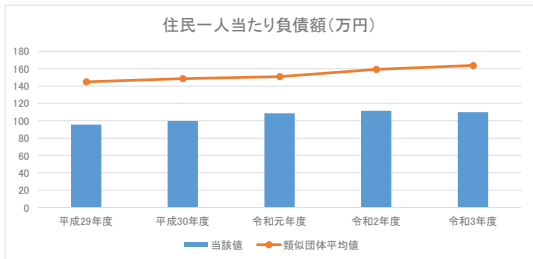
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	308,924	296,525	321,156	420,215	355,521
人口	4,807	4,766	4,669	4,579	4,508
当該値	64.3	62.2	68.8	91.8	78.9
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

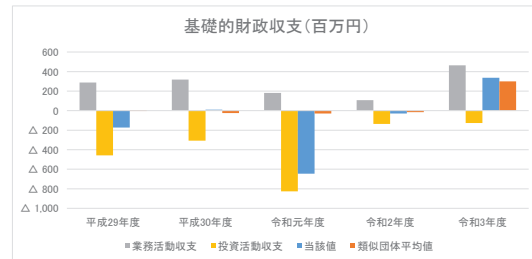
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	459,861	475,786	506,883	510,057	495,830
人口	4,807	4,766	4,669	4,579	4,508
当該値	95.7	99.8	108.6	111.4	110.0
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	287	318	181	107	463
投資活動収支 ※2	△ 459	△ 308	△ 827	△ 137	△ 126
当該値	△ 172	10	△ 646	△ 30	337
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

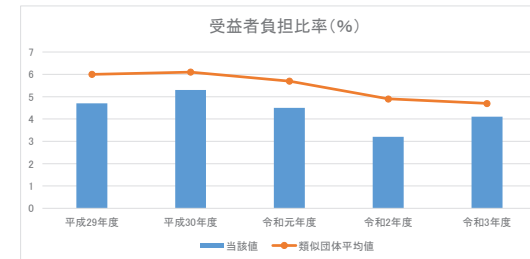
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	152	165	148	139	151
経常費用	3,246	3,131	3,304	4,301	3,676
当該値	4.7	5.3	4.5	3.2	4.1
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較すると、一人当たり資産額は類似団体平均値の4割程度、歳入額対資産比率も7割程度と資産合計が少ないことがわかる。  
両指標が低くなっている要因としては、公会計開始時の資産評価において、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価している資産が多いこと、村には大きな橋やトンネルがなく、道路延長も比較的短いなど、インフラ資産が少ないことが考えられる。  
有形固定資産減価償却率は67.7%であり、類似団体平均値を約5ポイント上回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は類似団体平均値に比べ15ポイント程度低く、将来世代負担比率は4ポイント程度高い。経年比較では、純資産比率は前年度より改善しているが、5年間で減少傾向にあり、純資産残高も同様の傾向にある。将来負担世代比率は増加傾向にある。ただし、地方債残高は減少に転じている。いずれの指標も前年度に比べると改善しているが、悪化傾向は脱しておらず今後も注意が必要な指標である。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり行政コストは約7割程度の水準であり、比較的低コストで行政運営が行われているといえる。経年比較では、平成30年度までは減少傾向にあったが、令和元年度から増加に転じている。ただし、令和元年度の増加は、退職手当引当金繰入額や投資損失引当金繰入額の増加、令和2年度の増加は、新型コロナ対策事業費による増加であり、いずれも一時的な要因である。

4. 負債の状況

類似団体と比較すると、住民一人当たり負債額は約7割程度の水準である。当該指標は悪化傾向にあるが、本年度は負債合計は減少している。基礎的財政収支は前年度からは367百万円改善し、プラスに転じている。ただし、過去5年間の平均値では△100百万円とマイナスである。本年度は業務活動収支の範囲内で投資活動収支が揃っていた状況である。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、受益者負担比率は約9割程度の水準である。経年比較では、前年度より経常費用が減少していることで0.9ポイント改善しているが、令和2年度は新型コロナ対策による一時的な要因が大きく、5年間で減少傾向が続いている。今後減少傾向が続く場合は、公共施設等の利用料が適正な水準になっているか検討することや、公共施設等の利用頻度を上げる取組を行うなど、経常収益の増加を図ることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県沢温泉村  
団体コード 205630

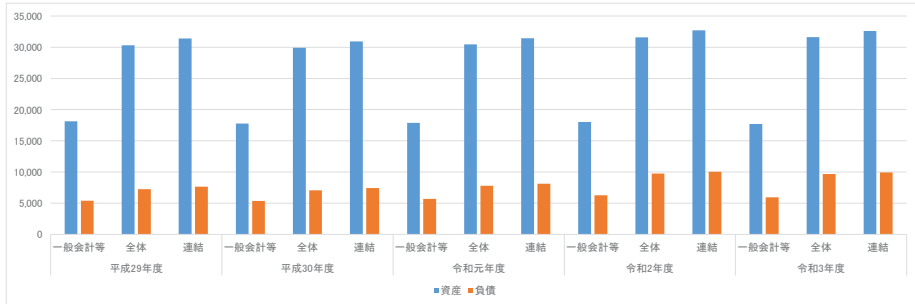
人口	3,454人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	55人
面積	57.96 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,519,685千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	7.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,123	17,779	17,892	18,005	17,713
	負債	5,389	5,371	5,705	6,273	5,944
全体	資産	30,319	29,905	30,448	31,590	31,626
	負債	7,265	7,055	7,777	9,762	9,690
連結	資産	31,399	30,919	31,437	32,715	32,618
	負債	7,660	7,433	8,103	10,049	9,922

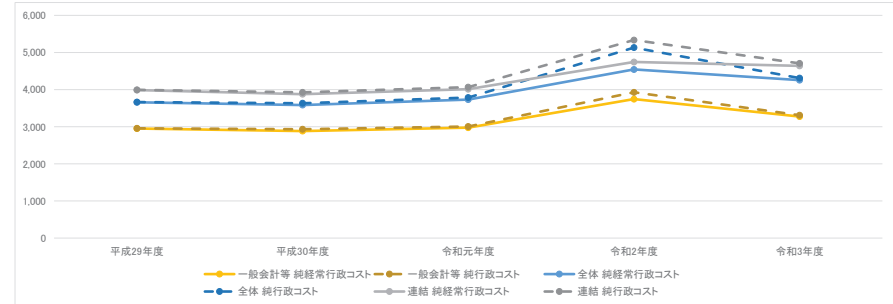


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から292百万円の減少(▲1.6%)となった。内訳は、固定資産が618百万円の減少、流動資産が327百万円の増加となっている。固定資産のうち建物減価償却累計額については、新規建物の建設等がなかったため、減価償却による資産の減少が進み、▲485百万円であった。また、長期貸付金については観光事業会計への貸付金600百万円を含んでいる。流動資産のうち、基金については主に財政調整基金の積立を行い、300百万円増加した。負債総額は前年度末から329百万円減少(▲5.2%)しているが、主に地方債が減少(▲336百万円)している。  
観光施設事業会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から36百万円増加(+0.1%)し、負債総額は前年度末から72百万円減少(▲0.7%)し、大きな変動はなかった。資産総額は、スキー場施設や下水道施設等の資産を計上していることから、一般会計等に比べて13,913百万円多くなるが、負債総額もスキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,746百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,954	2,883	2,973	3,745	3,274
	純行政コスト	2,960	2,932	3,006	3,928	3,308
全体	純経常行政コスト	3,656	3,584	3,734	4,544	4,254
	純行政コスト	3,663	3,632	3,788	5,131	4,311
連結	純経常行政コスト	3,986	3,877	4,011	4,745	4,642
	純行政コスト	3,993	3,926	4,065	5,336	4,707

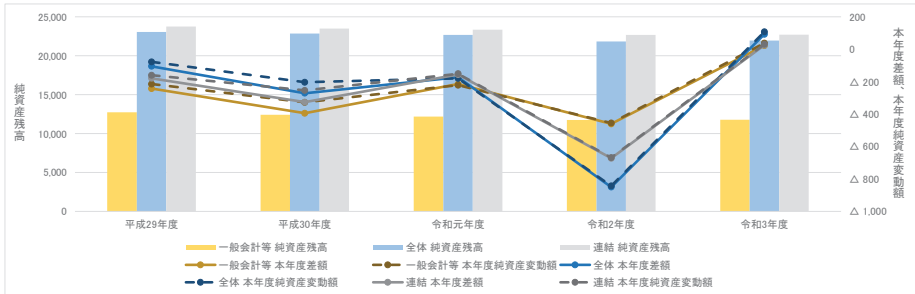


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用が3,469百万円となり、前年度比456百万円の減少(▲11.6%)となった。減少の理由は、定額給付金等新型コロナウイルスの対策による補助金の減少が考えられる。内訳は、人件費等の業務費用が2,416百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,054百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(1,732百万円)であり、純行政コストの52.4%となっている。物件費については物価高の影響もあり、89百万円増加した。公共施設総合管理計画等に基づき適正な管理を行い、経費の削減に努める。  
全体会計では一般会計等と比べて、上下水道料やスキー場施設賃付料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が523百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が598百万円多くなり、純行政コストは1,002百万円多くなっている。  
連結会計では一般会計と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が680百万円多くなっている一方、人件費が334百万円多くなっているなど、経常費用が2,049百万円多くなり、純行政コストは1,399百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 242	△ 395	△ 214	△ 460	23
	本年度純資産変動額	△ 215	△ 327	△ 221	△ 455	38
	純資産残高	12,734	12,408	12,186	11,732	11,770
全体	本年度差額	△ 105	△ 271	△ 173	△ 850	93
	本年度純資産変動額	△ 78	△ 203	△ 180	△ 843	108
	純資産残高	23,054	22,851	22,671	21,828	21,936
連結	本年度差額	△ 179	△ 326	△ 156	△ 672	26
	本年度純資産変動額	△ 160	△ 254	△ 151	△ 668	31
	純資産残高	23,739	23,485	23,334	22,666	22,696

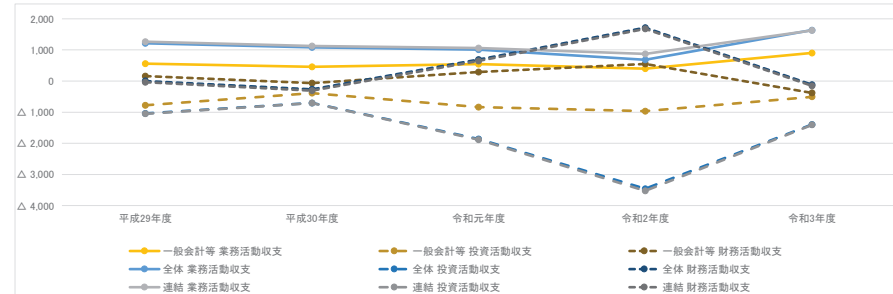


**分析:**  
一般会計等においては、収支等の財源(2,806百万円)と国県等補助金の財源(525百万円)の合計が純行政コスト(3,308百万円)を上回っており、本年度差額は23百万円となり、純資産残高は38百万円の増加となった。収支の増加については、新型コロナウイルスの影響緩和も関係しているが、引き続き、職員一丸となって滞納整理に取り組み、収支等の増加に努める。  
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計等の介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が314百万円多くなっており、本年度差額は93百万円となり、純資産残高は108百万円の増加となった。  
連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,402百万円多くなっており、本年度差額は26百万円となり、純資産残高は31百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	561	459	546	398	904
	投資活動収支	△ 777	△ 388	△ 836	△ 966	△ 506
	財務活動収支	159	△ 66	293	550	△ 381
全体	業務活動収支	1,215	1,086	1,007	684	1,638
	投資活動収支	△ 1,038	△ 703	△ 1,862	△ 3,459	△ 1,397
	財務活動収支	3	△ 266	689	1,716	△ 118
連結	業務活動収支	1,264	1,125	1,058	873	1,626
	投資活動収支	△ 1,051	△ 708	△ 1,885	△ 3,528	△ 1,407
	財務活動収支	△ 36	△ 309	646	1,676	△ 153



**分析:**  
一般会計等においては、業務活動収支は904百万円であったが、投資活動収支については、前年度に無散水消雪施設の整備や役場非常用電源設備による工事等を行ったことや観光への貸付を行ったことから、▲892百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから▲381百万円となり、本年度末資金残高は17百万円増加し、88百万円となった。  
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、上下水道料やスキー場施設賃付料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より734百万円多い1,638百万円となっている。投資活動収支では、スキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化事業を行ったため、▲1,397百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、▲118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から123百万円減少し、608百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,812,314	1,777,857	1,789,193	1,800,454	1,771,333
人口	3,720	3,730	3,746	3,517	3,454
当該値	487.2	476.6	477.6	511.9	512.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

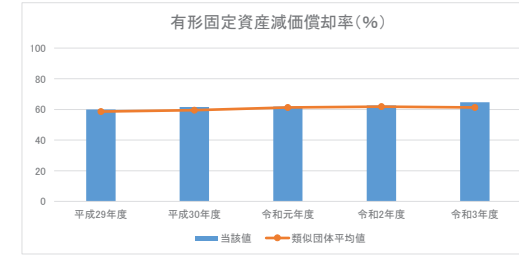
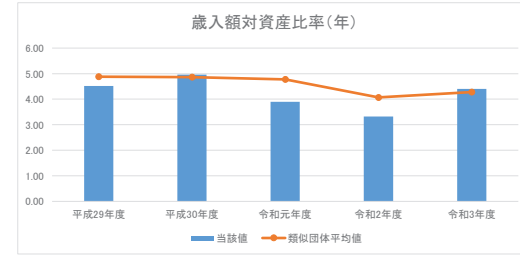
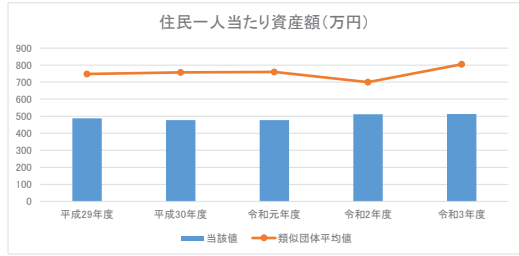
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,123	17,779	17,892	18,005	17,713
歳入総額	4,006	3,587	4,593	5,427	4,029
当該値	4.52	4.96	3.90	3.32	4.40
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,375	20,107	20,801	21,541	22,342
有形固定資産 ※1	32,367	32,648	33,640	34,408	34,574
当該値	59.9	61.6	61.8	62.6	64.6
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

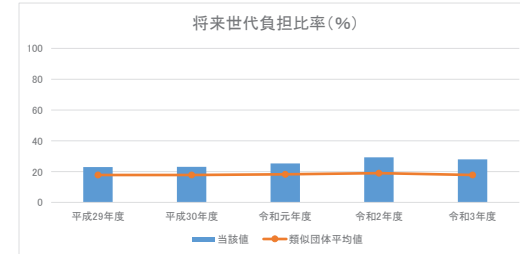
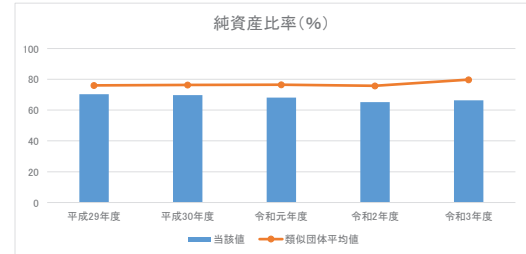
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	12,734	12,408	12,186	11,732	11,770
資産合計	18,123	17,779	17,892	18,005	17,713
当該値	70.3	69.8	68.1	65.2	66.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,460	3,416	3,817	4,418	4,061
有形・無形固定資産合計	15,109	14,760	15,093	15,129	14,520
当該値	22.9	23.1	25.3	29.2	28.0
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

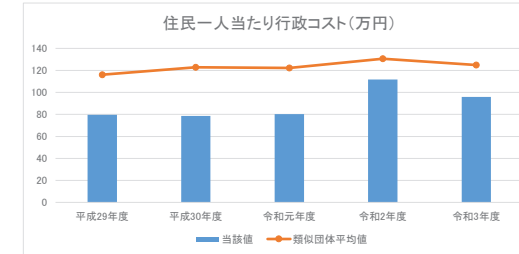
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	295,996	293,154	300,600	392,806	330,847
人口	3,720	3,730	3,746	3,517	3,454
当該値	79.6	78.6	80.2	111.7	95.8
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

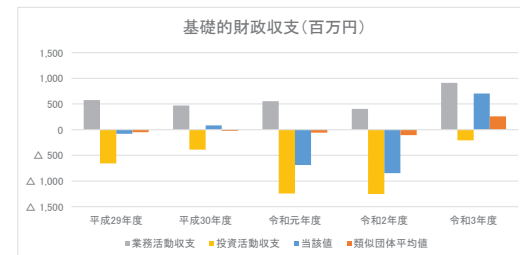
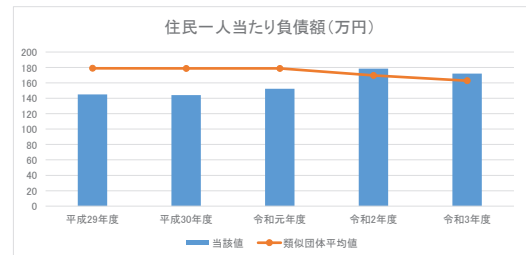
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	538,875	537,085	570,547	627,271	594,380
人口	3,720	3,730	3,746	3,517	3,454
当該値	144.9	144.0	152.3	178.4	172.1
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	576	471	555	405	910
投資活動収支 ※2	△ 657	△ 389	△ 1,243	△ 1,252	△ 207
当該値	△ 81	82	△ 688	△ 847	703
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

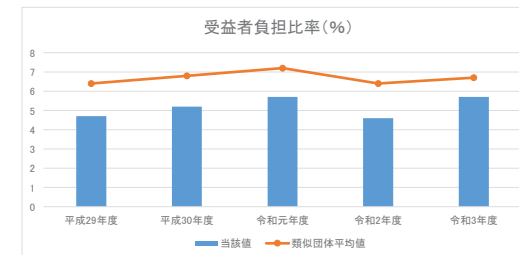
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	146	158	179	180	196
経常費用	3,099	3,041	3,152	3,925	3,469
当該値	4.7	5.2	5.7	4.6	5.7
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値に比べて低い水準にある。両指標が低くなっている要因としては、村には大きな橋やトンネルがなく、また公会計開始時に保有していた資産の評価額が備忘簿額となっているものが多いため、インフラ資産計上額が類似団体平均値より小さくなっていることが考えられる。

経年比較では、歳入額対資産比率が令和2年度から3割程度(1.1ポイント)増加しているように見えるが、令和2年度は地方債収入に加えて新型コロナウイルス関連の国庫補助金で収入が増加して一時的に分母が大きくなっているためである。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べて純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。地方債への依存度が低いように見えるが、一人当たりの負債額は類似規模団体に比べて小さいため負債が過大になっているとは考えにくく、分子の資産計上額が公会計開始時の評価方法の違いによって類似団体に比べて小さくなっていることが原因と考えられる。

経年比較では、将来世代負担比率は悪化傾向にあったが、令和3年度では地方債残高が減少したため改善している。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たりの行政コストは少ない。インフラ資産の計上額は少ないが、減価償却費の計上額は長野県内の町村の平均程度であり特に少ないわけではなく、歳出を伴う費用も抑えられているといえる。

経年比較では、令和3年度ではコロナ関連の補助金が減少したため前年度よりは減少している。

4. 負債の状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たりの負債額は少ない。また、公債の8割以上が過疎対策事業債や臨時財政対策債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少ないため、負債の額について問題視する水準ではないと考えられる。

経年比較では、基礎的財政収支が過去2期連続でマイナスであったが、令和3年度にはプラスに転じている。地方交付税の増加やコロナ関連の支出の減少、及び過去2カ年続いた大規模な投資支出がなかったことによる。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値に比べ低い水準にあるため、施設の利用料など税外収入の増加を図ることができないが検討の余地がある。また、昨年に比べ改善しているが、コロナ関連の補助金が減少し、経常費用が減少したためである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県信濃町  
団体コード 205834

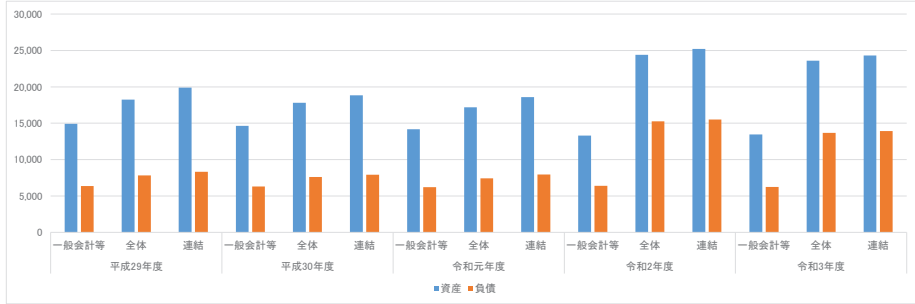
人口	7,923 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	149.30 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,059.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	7.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,906	14,638	14,163	13,300	13,440
	負債	6,369	6,306	6,209	6,411	6,255
全体	資産	18,259	17,795	17,197	24,410	23,601
	負債	7,838	7,620	7,421	15,252	13,665
連結	資産	19,893	18,844	18,576	25,216	24,295
	負債	8,322	7,924	7,951	15,522	13,931

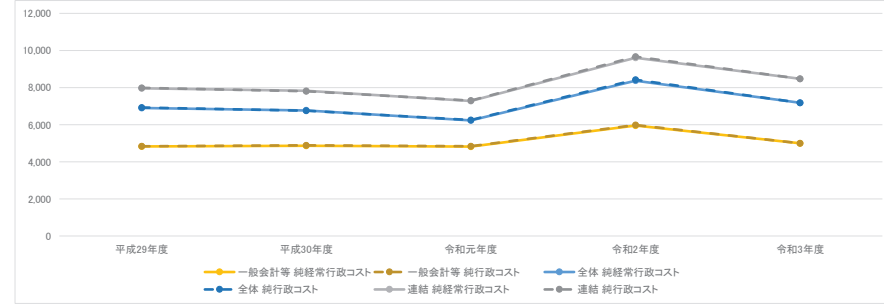


**分析:**  
一般会計等においては、資産総額が前年度末から140百万円の増加(+1%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が68%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,832	4,869	4,819	5,954	4,998
	純行政コスト	4,836	4,891	4,838	5,982	4,995
全体	純経常行政コスト	6,898	6,772	6,231	8,370	7,184
	純行政コスト	6,925	6,748	6,251	8,423	7,185
連結	純経常行政コスト	7,961	7,822	7,278	9,606	8,476
	純行政コスト	7,984	7,798	7,298	9,667	8,477

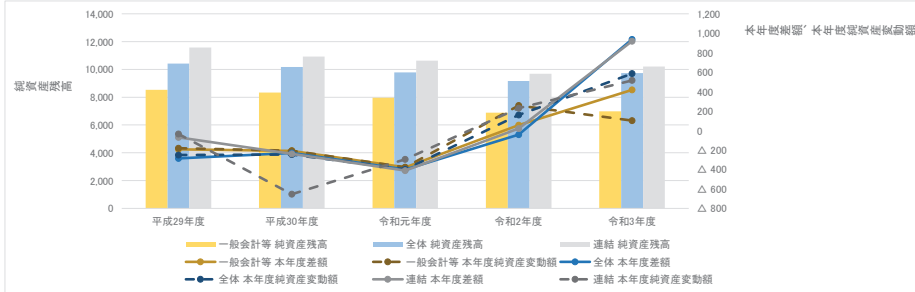


**分析:**  
一般会計等においては、経常費用は4,998百万円となり、前年度比956百万円の減少(-20%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,144百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,094百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(1,953百万円、前年度比+73百万円)、次いで補助金等(1,496百万円、前年度比-749百万円)であり、純行政コストの69%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 193	△ 208	△ 378	56	418
	本年度純資産変動額	△ 181	△ 206	△ 377	257	103
	純資産残高	8,537	8,332	7,954	6,888	6,991
全体	本年度差額	△ 287	△ 231	△ 400	△ 41	938
	本年度純資産変動額	△ 252	△ 247	△ 399	161	585
	純資産残高	10,422	10,175	9,776	9,158	9,743
連結	本年度差額	△ 70	△ 239	△ 411	20	919
	本年度純資産変動額	△ 34	△ 654	△ 296	231	515
	純資産残高	11,570	10,920	10,625	9,693	10,209

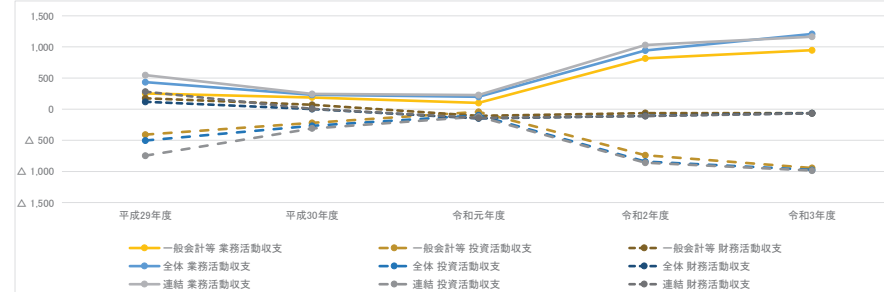


**分析:**  
一般会計等において、財源が税収等の財源(4,486百万円)及び国県等補助金(927百万円)、合計5,413百万円となる。前年度財源と比較し、624百万円減少したことを受けて、本年度差額は418百万円となり、純資産変動額は103百万円となった。人口減少等により住民税・固定資産税等の調定減少が続く中で、徴収業務を強化することにより税収確保に努め、各種補助金を活用することで現状維持に努める。  
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料・料が税収等に含まれることから、一般会計等と比較して税収等が1,495百万円増加しているが、本年度差額は、938百万円となり、純資産変動額は585百万円となる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	254	189	101	816	948
	投資活動収支	△ 410	△ 221	△ 42	△ 741	△ 945
	財務活動収支	175	72	△ 107	△ 62	△ 65
全体	業務活動収支	435	231	199	943	1,208
	投資活動収支	△ 504	△ 266	△ 98	△ 842	△ 975
	財務活動収支	119	3	△ 149	△ 106	△ 63
連結	業務活動収支	548	246	227	1,032	1,164
	投資活動収支	△ 748	△ 309	△ 119	△ 859	△ 986
	財務活動収支	281	7	△ 142	△ 110	△ 66



**分析:**  
一般会計等において、業務活動収支の支出は前年と比較し、665百万円減少しているが、収入は税収等収入で243百万円の増加しており、収支として132百万円の増加となる。投資活動収支の支出は、前年と比較し、下水道事業出資金等により223百万円増加していることから、収支として204百万円の減少となる。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△65百万円となる。  
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より260百万円多い1,208百万円となる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,490,616	1,463,790	1,416,294	1,329,966	1,343,973
人口	8,597	8,432	8,210	8,100	7,923
当該値	173.4	173.6	172.5	164.2	169.6
類似団体平均値	320.5	317.5	348.6	343.0	339.1

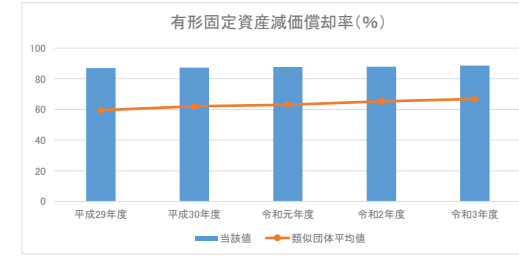
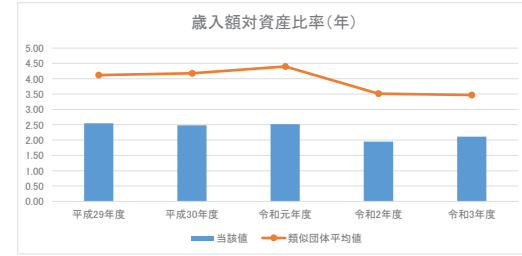
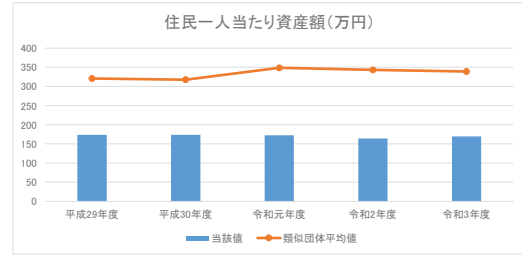
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,906	14,638	14,163	13,300	13,440
歳入総額	5,840	5,905	5,612	6,836	6,373
当該値	2.55	2.48	2.52	1.95	2.11
類似団体平均値	4.12	4.18	4.40	3.51	3.47

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,637	55,140	55,625	57,167	56,783
有形固定資産 ※1	62,859	63,212	63,393	65,015	64,085
当該値	86.9	87.2	87.7	87.9	88.6
類似団体平均値	59.5	62.0	63.0	65.2	66.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

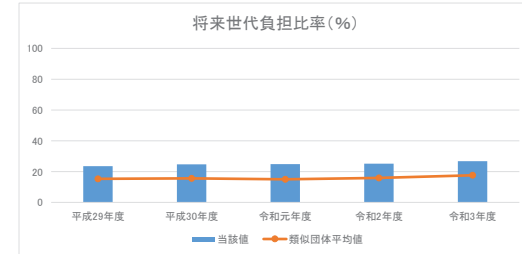
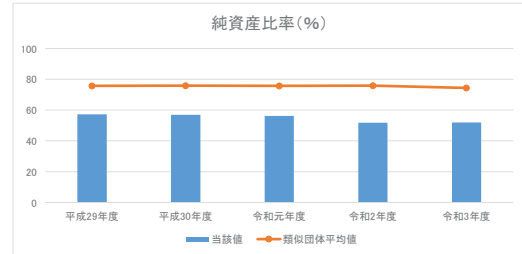
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,537	8,332	7,954	6,888	6,991
資産合計	14,906	14,638	14,163	13,300	13,440
当該値	57.3	56.9	56.2	51.8	52.0
類似団体平均値	75.7	75.9	75.8	75.9	74.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,455	2,535	2,481	2,477	2,456
有形・無形固定資産合計	10,461	10,267	9,985	9,838	9,173
当該値	23.5	24.7	24.8	25.2	26.8
類似団体平均値	15.3	15.6	15.0	15.9	17.6

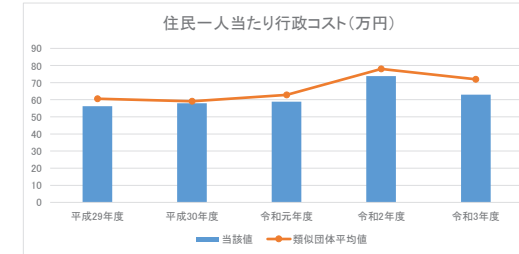
※1 特例地方債の残高を除外した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	483,570	489,073	483,819	598,156	499,530
人口	8,597	8,432	8,210	8,100	7,923
当該値	56.2	58.0	58.9	73.8	63.0
類似団体平均値	60.6	59.1	62.8	78.0	71.9



4. 負債の状況

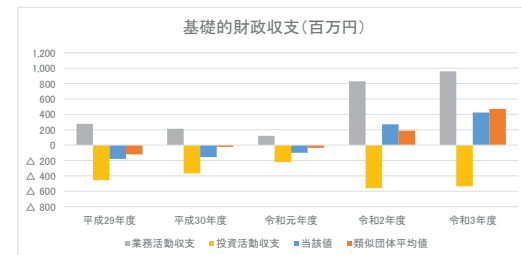
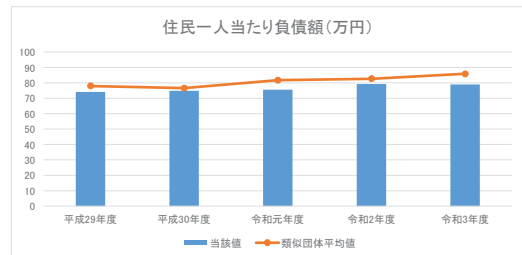
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	636,877	630,609	620,856	641,136	625,492
人口	8,597	8,432	8,210	8,100	7,923
当該値	74.1	74.8	75.6	79.2	78.9
類似団体平均値	78.0	76.6	81.7	82.7	85.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	276	211	119	830	958
投資活動収支 ※2	△456	△368	△218	△559	△534
当該値	△180	△157	△100	271	424
類似団体平均値	△120.6	△24.4	△34.3	188.7	469.6

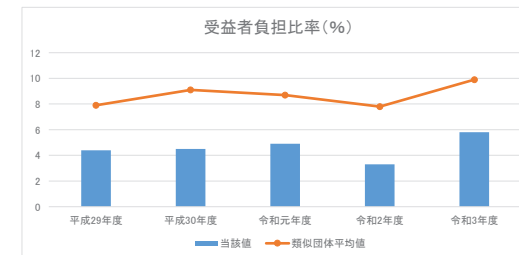
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	225	228	247	203	307
経常費用	5,057	5,098	5,066	6,157	5,305
当該値	4.4	4.5	4.9	3.3	5.8
類似団体平均値	7.9	9.1	8.7	7.8	9.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析稿:**

**1. 資産の状況**  
有形固定資産減価償却率が88.6ポイントと類似団体平均値の66.8ポイントを上回っている。公共施設の減価償却が進み、更新時期を迎えていることから、類似団体と比較し、高い水準にある。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、老朽化した施設の統廃合や計画的な改修を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、開始時点と比べて3.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨今の人口減少やインフラの維持管理・更新費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の統廃合や長寿命化を進めることで費用の削減に努める。

**4. 負債の状況**  
基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、学校給食センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く残っている。また、昨年度から減少しており、特に、経常費用が昨年度から852百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小川村  
団体コード 205885

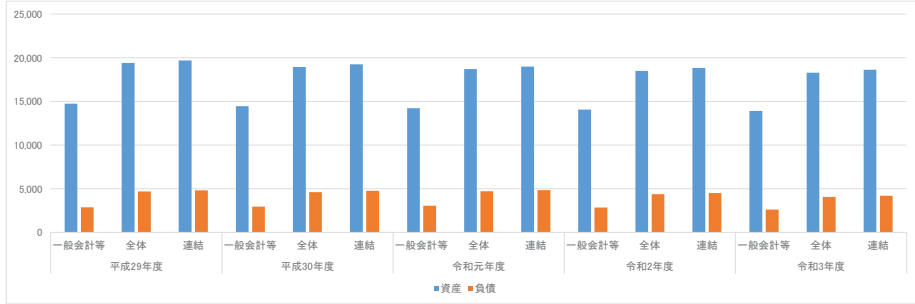
人口	2,357 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	40 人
面積	58.11 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,071,689 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,747	14,446	14,218	14,076	13,906
	負債	2,871	2,942	3,064	2,850	2,615
全体	資産	19,390	18,932	18,691	18,490	18,281
	負債	4,686	4,618	4,710	4,367	4,060
連結	資産	19,691	19,236	18,988	18,820	18,612
	負債	4,803	4,752	4,838	4,513	4,205

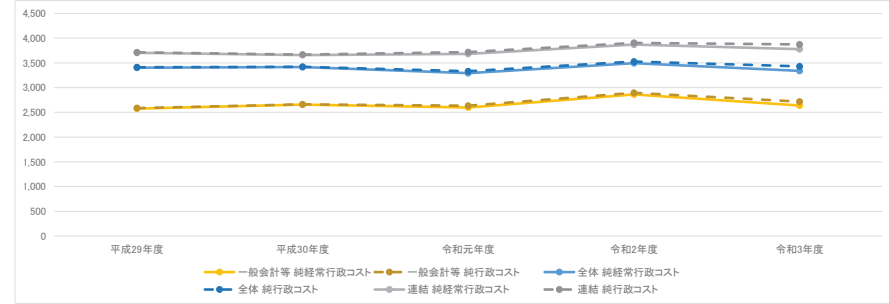


**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額が170百万円の減少(△1.2%)となった。これは公共施設の減価償却が進んでいることが要因である。また、負債についても235百万円の減少(△8.2%)となった。これは令和3年度に財政健全化を目的として97百万円の繰上償還を実施したことが影響が大きい。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,575	2,657	2,597	2,862	2,638
	純行政コスト	2,586	2,661	2,635	2,895	2,716
全体	純経常行政コスト	3,402	3,416	3,292	3,494	3,340
	純行政コスト	3,413	3,420	3,331	3,527	3,431
連結	純経常行政コスト	3,703	3,657	3,679	3,870	3,779
	純行政コスト	3,714	3,667	3,718	3,903	3,872

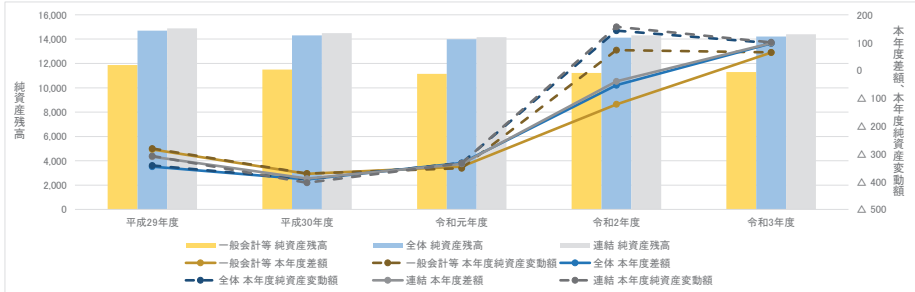


**分析:**  
一般会計等について、純行政コストは2,716百万円となり、179百万円の減(△6.2%)となった。R2には、他会計への繰出金が多く発生していたものの、R3は平年並みとなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 284	△ 372	△ 346	△ 122	64
	本年度純資産変動額	△ 281	△ 371	△ 352	73	65
	純資産残高	11,876	11,505	11,153	11,226	11,291
全体	本年度差額	△ 346	△ 392	△ 333	△ 53	97
	本年度純資産変動額	△ 342	△ 391	△ 333	143	98
	純資産残高	14,704	14,314	13,981	14,123	14,221
連結	本年度差額	△ 310	△ 389	△ 336	△ 39	98
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 404	△ 334	157	101
	純資産残高	14,887	14,484	14,150	14,306	14,407

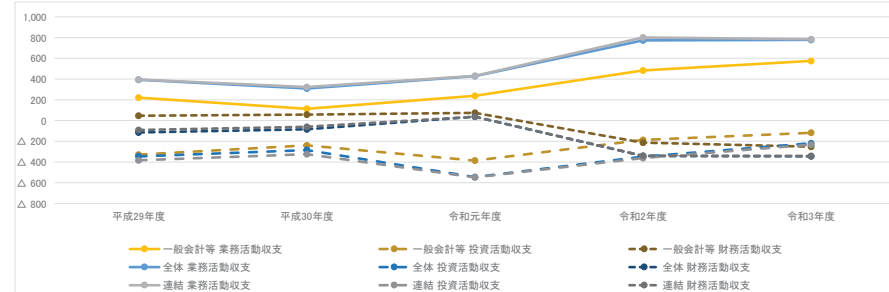


**分析:**  
令和3年度は、一般会計の年度末純資産残高が65百万円増(+0.6%)の11,291百万円となった。行政コストの縮減や歳入の増加による影響である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	221	113	239	482	575
	投資活動収支	△ 329	△ 240	△ 386	△ 186	△ 118
	財務活動収支	47	57	74	△ 214	△ 252
全体	業務活動収支	393	309	429	773	778
	投資活動収支	△ 345	△ 284	△ 545	△ 349	△ 219
	財務活動収支	△ 115	△ 84	37	△ 342	△ 345
連結	業務活動収支	396	323	430	801	784
	投資活動収支	△ 384	△ 324	△ 548	△ 361	△ 232
	財務活動収支	△ 90	△ 60	37	△ 339	△ 341



**分析:**  
一般会計について、それぞれの収支額は業務活動収支で+575百万円、投資活動収支で△118百万円、財務活動収支で△252百万円となっている。財務活動収支の赤字については、繰上償還を実施したことが大きな要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,474,686	1,444,619	1,421,750	1,407,600	1,390,566
人口	2,607	2,537	2,438	2,390	2,357
当該値	565.7	569.4	583.2	589.0	590.0
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	634.8

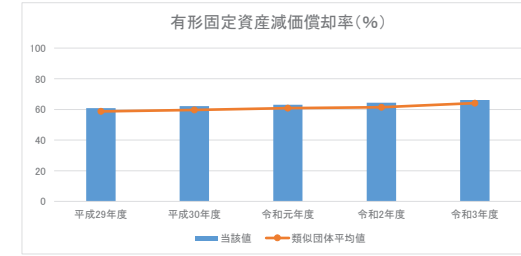
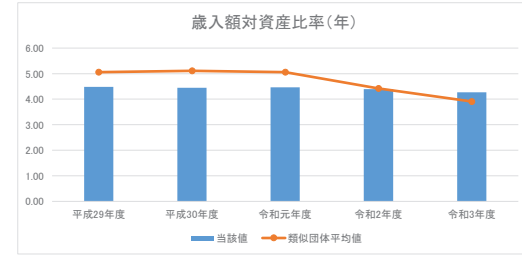
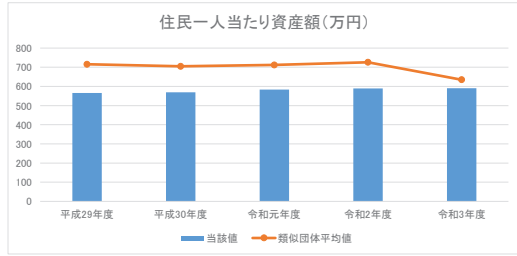
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,747	14,446	14,218	14,076	13,906
歳入総額	3,295	3,244	3,187	3,207	3,255
当該値	4.48	4.45	4.46	4.39	4.27
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	3.91

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	16,321	16,883	17,397	17,906	18,419
有形固定資産 ※1	26,861	27,137	27,551	27,825	27,837
当該値	60.8	62.2	63.1	64.4	66.2
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	64.1

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,876	11,505	11,153	11,226	11,291
資産合計	14,747	14,446	14,218	14,076	13,906
当該値	80.5	79.6	78.4	79.8	81.2
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	81.7

⑤将来世代負担比率(%)

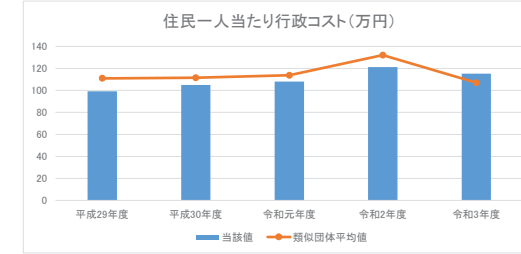
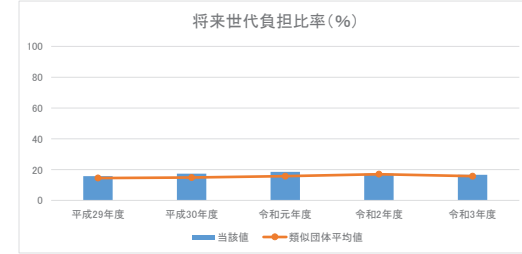
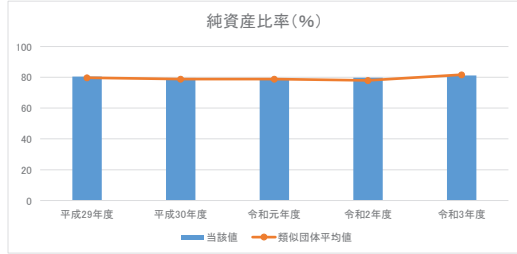
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,786	1,929	2,040	1,857	1,714
有形・無形固定資産合計	11,315	11,156	11,025	10,763	10,251
当該値	15.8	17.3	18.5	17.3	16.7
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	258,573	266,122	263,511	289,500	271,627
人口	2,607	2,537	2,438	2,390	2,357
当該値	99.2	104.9	108.1	121.1	115.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	107.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	287,122	294,161	306,449	285,000	261,460
人口	2,607	2,537	2,438	2,390	2,357
当該値	110.1	115.9	125.7	119.2	110.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	116.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

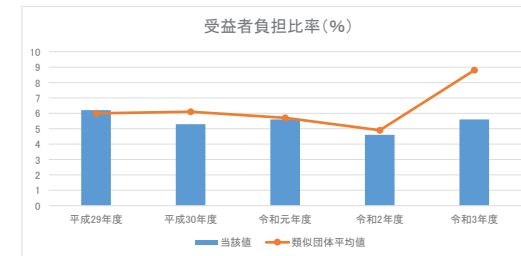
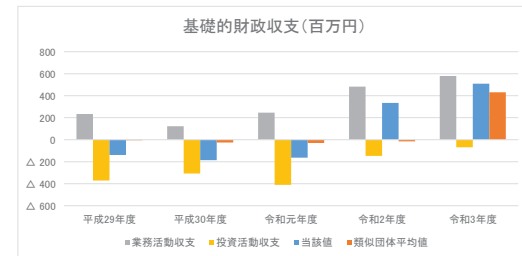
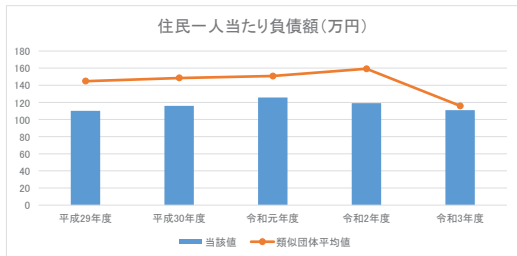
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	233	122	246	482	579
投資活動収支 ※2	△ 372	△ 308	△ 410	△ 148	△ 69
当該値	△ 139	△ 186	△ 164	334	510
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	430.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	169	150	154	138	156
経常費用	2,744	2,807	2,750	3,000	2,794
当該値	6.2	5.3	5.6	4.6	5.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	8.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 小川村民一人当たりの資産額は590万円で、類似団体平均値の635万円を下回っている。公共施設の老朽化に伴い減価償却が進み、有形固定資産額が減少している事が原因と考えられる。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値と同程度である。純資産の増加により、昨年より比率が高まった。  
 将来負担比率については類似団体平均よりやや高くなってきている。地方債残高の償還が進んでいるが、同時に資産の減少も進んできていることで将来負担比率が高水準となっている。

**3. 行政コストの状況**  
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは昨年に比べ減少しているが、類似団体平均と比較すると、高水準となった。今後の健全な財政運営に向けて行政コストの削減により一層取り組む必要がある。

**4. 負債の状況**  
 小川村民一人当たりの負債額は111万円で、類似団体平均値を下回っている。  
 しかしながら、自主財源に乏しい本村では、大型の建設事業や施設改修の際には多額の地方債借入が見込まれることから、今後も堅実な財政運営に努める。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は低くなっている。公共施設等の使用料見直しや、利用頻度の向上のための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

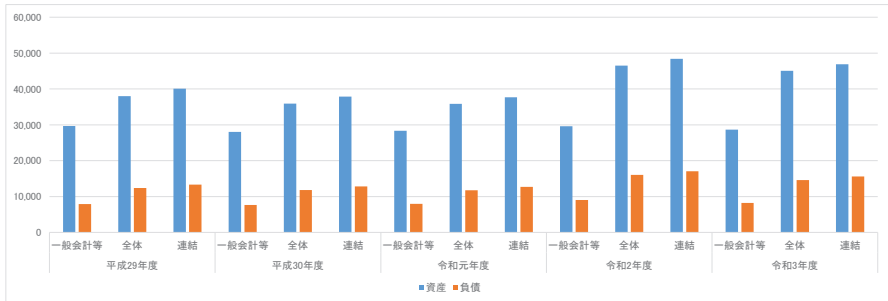
団体名 長野県飯綱町  
団体コード 205907

人口	10,713 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	75.00 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,073.159 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	10.5 %
		将来負担比率	3.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

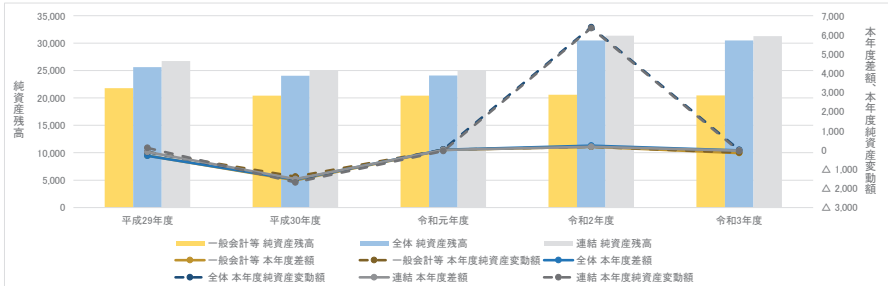
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,667	28,050	28,352	29,605	28,649
	負債	7,883	7,653	7,935	9,020	8,200
全体	資産	38,011	35,867	35,867	46,508	45,084
	負債	12,388	11,818	11,780	16,018	14,585
連結	資産	40,050	37,849	37,693	48,390	46,881
	負債	13,328	12,812	12,710	17,051	15,596



**分析:**  
一般会計等において、資産総額が前年度末から956百万円減少している。資産総額のうち有形固定資産の割合が約81%であり、資産の大部分は有形固定資産が占めている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。  
負債総額は前年度末から820百万円減少している。これは主に地方債の償還が進んだためである。  
公営企業会計等を加えた全体において、資産総額は一般会計等と比べて、病院事業会計及び下水道事業会計を合算したことで、16,435百万円増加している。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で資産と負債の総額が大幅に増加している。  
一部事務組合等を加えた連結において、資産総額は一般会計等と比べて、公営企業会計等や長野広域連合、北部衛生施設組合、北信保健衛生施設組合を合算したことで、18,232百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

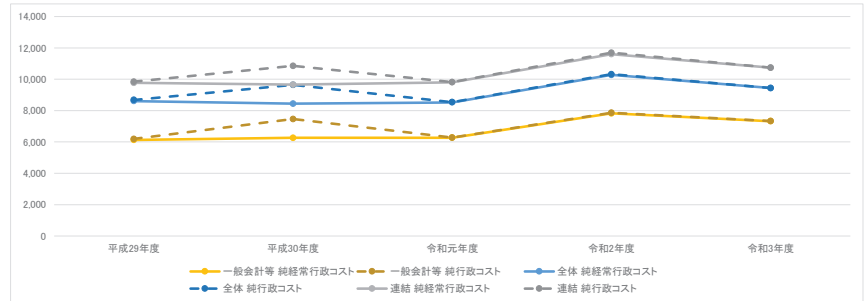
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 295	△ 1,590	7	167	△ 160
	本年度純資産変動額	△ 107	△ 1,387	20	167	△ 135
	純資産残高	21,784	20,397	20,417	20,584	20,449
全体	本年度差額	△ 297	△ 1,539	12	227	△ 19
	本年度純資産変動額	△ 106	△ 1,561	25	6,403	9
	純資産残高	25,623	24,062	24,087	30,491	30,499
連結	本年度差額	△ 98	△ 1,514	3	169	△ 27
	本年度純資産変動額	115	△ 1,686	54	6,355	△ 57
	純資産残高	26,723	25,037	24,983	31,339	31,285



**分析:**  
一般会計等においては、財源のうち税収等(5,798百万円)が純行政コスト(7,328百万円)を大きく下回っているが、国県等補助金(1,369百万円)の交付により本年度差額は△160百万円となっている。個人所得は横ばい状態であり、今後も大幅な税収の増加は見込めない。事業量の適正化を図り、行政コストの削減に努める。なお、令和3年度は特別定額給付金給付事業費補助金等の財源となる国県等補助金が減少したため、前年度と比較して国県等補助金は1,267百万円減少している。  
公営企業会計等を加えた全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて、税収等が170百万円増加し、本年度差額は△19百万円となっている。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度の本年度純資産変動額が大きく増加している。  
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、税収等が1,966百万円増加し、本年度差額は△27百万円となっている。

2. 行政コストの状況

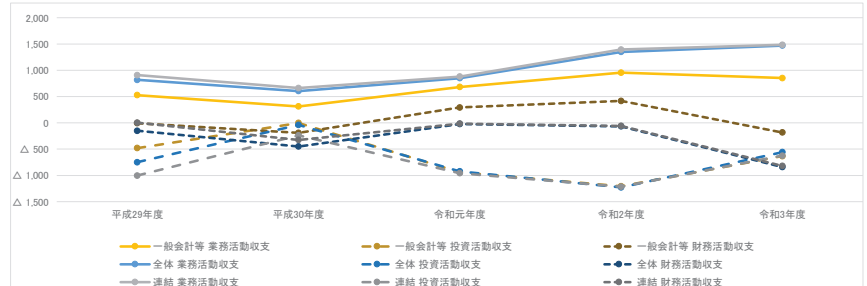
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,128	6,268	6,270	7,828	7,325
	純行政コスト	6,197	7,466	6,282	7,861	7,328
全体	純経常行政コスト	8,611	8,444	8,444	10,282	9,437
	純行政コスト	8,681	9,640	8,536	10,325	9,441
連結	純経常行政コスト	9,776	9,659	9,807	11,600	10,736
	純行政コスト	9,844	10,855	9,818	11,696	10,740



**分析:**  
一般会計等において、物件費(1,647百万円)、減価償却費(1,176百万円)、補助金等(2,229百万円)が1,000百万円を超えており、それらの合計が5,052百万円と経常費用(7,538百万円)の約67%を占めている。物件費は、地方創生推進交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいる最中であり敷借が高いが、交付金事業終了後は、事業評価等を行い、事業の適正化を図ることにより経費の削減に努める。減価償却費は、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。補助金等は、町立病院への補助金と後期高齢者医療広域連合への負担金で費用の約25%を占めており、下水道事業及び下水道事業への補助金も全体の20%超を占めており、今後も大幅な減少は見込めない。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業がないため、前年度と比較して補助金等が減少している。  
公営企業会計等を加えた全体においては、一般会計等と比べて、経常費用が4,489百万円増加し、経常収益も2,018百万円増加している。経常費用の増加の主な要因は、病院事業会計の人員費と国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助金等である。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で経常収益と経常費用が大幅に増加している。  
一部事務組合等を加えた連結においては、一般会計等と比べて、経常費用が6,200百万円増加し、経常収益が2,430百万円増加している。その結果として純行政コストは3,770百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	526	311	682	955	851
	投資活動収支	△ 481	△ 4	△ 940	△ 1,207	△ 634
	財務活動収支	△ 7	△ 191	292	417	△ 185
全体	業務活動収支	817	603	850	1,348	1,469
	投資活動収支	△ 750	△ 40	△ 924	△ 1,228	△ 557
	財務活動収支	△ 151	△ 450	△ 23	△ 68	△ 842
連結	業務活動収支	908	662	878	1,394	1,484
	投資活動収支	△ 1,004	△ 239	△ 960	△ 1,215	△ 625
	財務活動収支	3	△ 327	△ 16	△ 58	△ 820



**分析:**  
一般会計等においては、前年度と比較して特別定額給付金などの補助金が減少したため、業務活動収支が104百万円減少している。投資活動収支は、新庁舎建設に伴う公共施設等整備費支出が減少したことに伴い573百万円増加している。財務活動収支は地方債の償還に伴う支出が地方債の発行に伴う収入を上回ったため、602百万円減少している。  
公営企業会計等を加えた全体においては、下水道事業会計や下水道事業会計の業務活動収支が加わったため、一般会計等と比べて、業務活動収支が618百万円増加している。なお、令和2年度に下水道事業会計が公営企業会計を適用し、連結対象範囲に加わったことにより、令和2年度から全体で業務活動収支が大幅に増加している。  
一部事務組合等を加えた連結においては、公営企業会計等や長野県後期高齢者医療広域連合や長野広域連合等の業務活動収支が加わるため、一般会計等と比べて、業務活動収支が633百万円増加している。

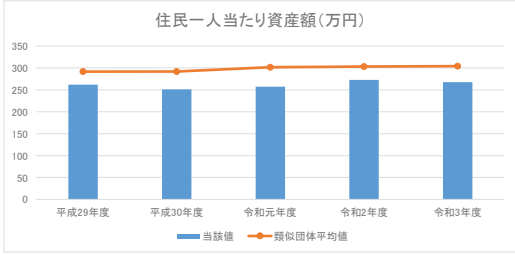


令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

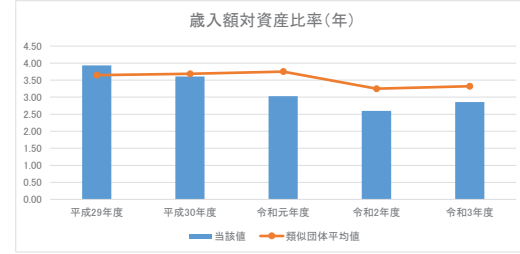
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,966,700	2,804,974	2,835,204	2,960,464	2,864,945
人口	11,326	11,179	11,016	10,854	10,713
当該値	261.9	250.9	257.4	272.8	267.4
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2



②歳入額対資産比率(年)

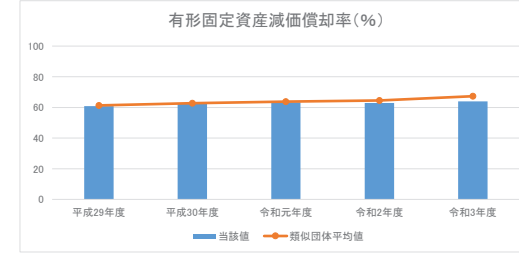
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,667	28,050	28,352	29,605	28,649
歳入総額	7,554	7,775	9,360	11,397	10,029
当該値	3.93	3.61	3.03	2.60	2.86
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	27,795	28,435	29,383	30,430	31,562
有形固定資産 ※1	45,735	45,431	46,417	48,384	49,362
当該値	60.8	62.6	63.3	62.9	63.9
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

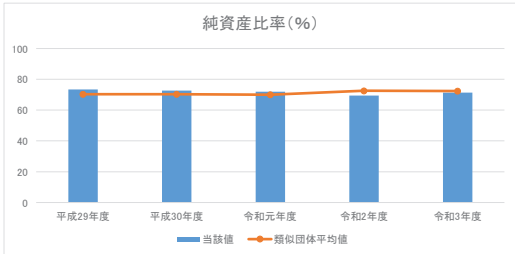
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

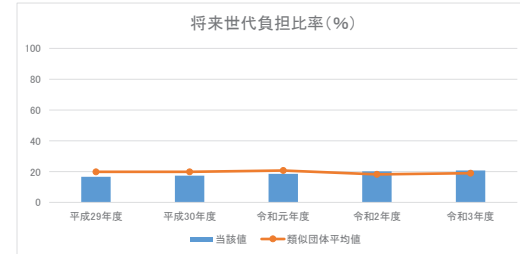
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,784	20,397	20,417	20,584	20,449
資産合計	29,667	28,050	28,352	29,605	28,649
当該値	73.4	72.7	72.0	69.5	71.4
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,947	3,796	4,194	4,735	4,859
有形・無形固定資産合計	23,610	21,874	22,586	23,503	23,311
当該値	16.7	17.4	18.6	20.1	20.8
類似団体平均値	19.3	19.9	20.7	18.2	19.0

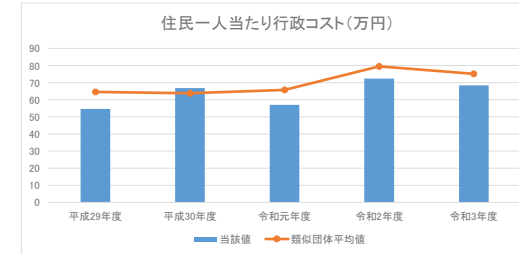
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

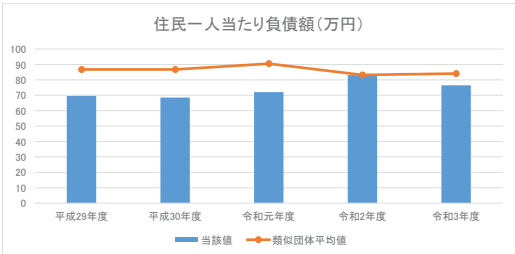
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	619,700	746,602	628,165	786,102	732,768
人口	11,326	11,179	11,016	10,854	10,713
当該値	54.7	66.8	57.0	72.4	68.4
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

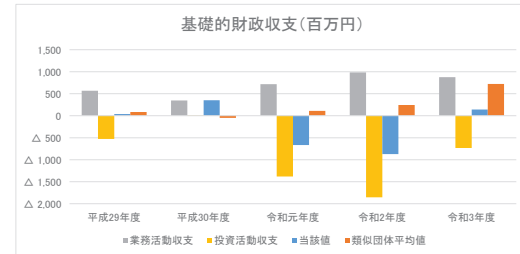
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	788,300	765,277	793,497	902,015	820,013
人口	11,326	11,179	11,016	10,854	10,713
当該値	69.6	68.5	72.0	83.1	76.5
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	565	346	714	982	874
投資活動収支 ※2	△ 528	3	△ 1,382	△ 1,854	△ 736
当該値	37	349	△ 668	△ 872	138
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	242.4	719.8

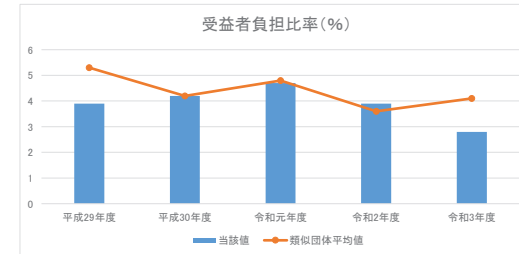
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	250	278	311	320	213
経常費用	6,377	6,546	6,581	8,148	7,538
当該値	3.9	4.2	4.7	3.9	2.8
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

**分析欄:**

**1. 資産の状況**  
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているものの近年は新庁舎の建設等の影響で増加している。歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると、特別定額給付金給付事業費補助金等の財源となる国県等補助金が減少したため、歳入額対資産比率は0.26%増加している。  
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、公共施設当の老朽化に伴い、平成29年度から3.1%上昇しており、63.9%に達している。公共施設等総合管理計画や個別施設設計に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

**2. 資産と負債の比率**  
 純資産比率は類似団体平均値を若干下回っている。負債の90%超は地方債のため、地方債の償還を進めることで、比率改善に努める。  
 将来世代負担比率は類似団体平均を若干上回っているが、新庁舎建設に伴う地方債の新規発行によるものである。今後は大型施設の建設等は予定しておらず、新規の地方債発行を抑制しつつ、地方債の償還を進めることで、将来世代の負担の減少に努める。

**3. 行政コストの状況**  
 H30年度は、スキー場及びゴルフ場の売却により臨時損失の資産売却損が計上されたことにより住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値とほぼ同じ数値となっている。また、R2年度は特別定額給付金給付事業の実施に伴い住民一人当たりの行政コストが大幅に増加しているが、当年度は、同事業が削減となる一方で子育て世帯等臨時特別支援事業の実施に伴う補助金等が増加したこともあり、H30年度と同程度の水準になっている。類似団体平均よりも低い数値であるものの、より一層の行政コストの削減に努める。

**4. 負債の状況**  
 住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。しかし、負債のうち約90%超は地方債であるため、地方債の償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。  
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、138百万円となっているが、類似団体平均を大きく下回っている。これは、地方債を発行して、新庁舎建設工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。今後も適切な地方債の発行残高を維持し、基礎的財政収支がプラスになるような財政運営になるように注意する。

**5. 受益者負担の状況**  
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、昨年度から減少している。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,343百万円経常費用を削減する必要がある。地方創生交付金を活用した総合戦略事業に積極的に取り組んでいることにより、物件費が高額となっているが、交付金事業の終了後、経費の削減に努める。また、今後予定している地方公会計のセグメント分析を活用し、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県栄村  
団体コード 206024

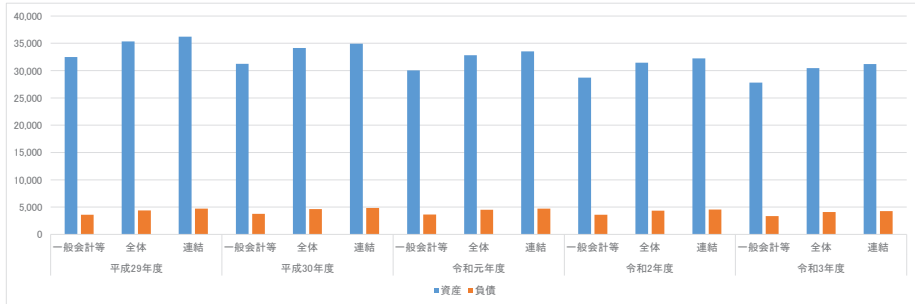
人口	1,692 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	53 人
面積	271.66 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,080.122 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,495	31,263	30,029	28,727	27,811
	負債	3,613	3,747	3,653	3,584	3,349
全体	資産	35,361	34,158	32,831	31,452	30,442
	負債	4,405	4,622	4,520	4,341	4,090
連結	資産	36,234	34,923	33,548	32,228	31,198
	負債	4,719	4,838	4,717	4,535	4,281

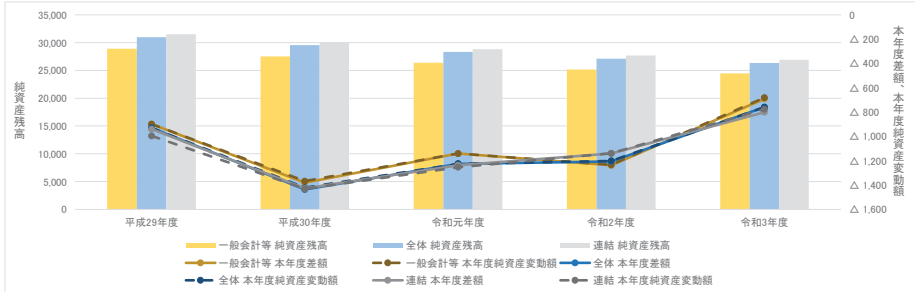


**分析:**  
一般会計等は、令和3年度末の資産総額が278億11百万円で、前年度末の資産総額から9億16百万円の減(△3.2%)となった。これは、道路等工物の資産が57百万円増加(+0.1%)したのに対し、減価償却による資産減少が11億37百万円であったこと、物品の資産が4百万円増加(+0.3%)したのに対し、減価償却による資産減少が90百万円であったことなどが主な要因である。令和3年度末の負債総額は33億49百万円で、前年度末から2億35百万円の減(△6.6%)となった。これは、地方債の新規発行を抑えてその負債額が1億83百万円の減(△7.1%)となったこと、職員の年齢構造変化に伴い退職手当引当金が36百万円の減(△5.8%)となったことなどが主な要因である。  
全体会計では、前年度末との比較で資産総額が10億10百万円の減(△3.2%)となった。これは、簡易水道特別会計や生活排水・農業集落排水処理特別会計のインフラ資産で若干の増とあったが、その他特別会計における事業用資産に増加がなく、減価償却による資産減少の方が大きかったことが要因である。負債総額は前年度末との比較で2億51百万円の減(△5.8%)となった。これは、簡易水道特別会計、農業集落排水処理特別会計、生活排水特別会計において、起債の新規発行よりも償還額が大きくなったことなどから、地方債が2億49百万円の減(△7.6%)となったことが主な要因である。  
連結会計は、前年度末との比較で資産総額が10億30百万円の減(△3.2%)、負債総額が2億54百万円の減(△5.6%)となった。資産は一般会計等、全体会計と同様に資産の構築よりも減価償却による資産減少の幅が大きいために要因であり、負債は、一部事務組合において地方債の新規発行よりも償還額が大きくなっていることが要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 899	△ 1,380	△ 1,141	△ 1,237	△ 691
	本年度純資産変動額	△ 898	△ 1,367	△ 1,141	△ 1,233	△ 681
	純資産残高	28,883	27,516	26,375	25,143	24,462
全体	本年度差額	△ 930	△ 1,436	△ 1,225	△ 1,205	△ 759
	本年度純資産変動額	△ 930	△ 1,421	△ 1,225	△ 1,201	△ 759
	純資産残高	30,956	29,536	28,311	27,110	26,351
連結	本年度差額	△ 940	△ 1,427	△ 1,238	△ 1,140	△ 801
	本年度純資産変動額	△ 995	△ 1,431	△ 1,253	△ 1,139	△ 776
	純資産残高	31,515	30,085	28,832	27,693	26,917

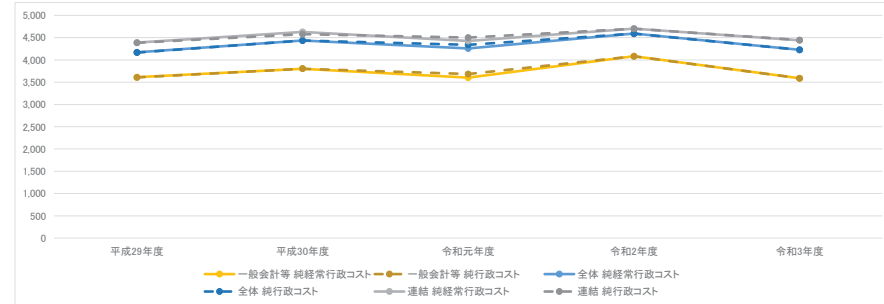


**分析:**  
一般会計等は、令和3年度末の純資産残高が244億62百万円で、前年度末残高と比較して6億81百万円の減(△2.7%)となっている。これは、経常的に発生する費用である純行政コストが、税金や国庫補助金等の財源を上回るコスト過多の状況が依然として継続しているためである。両者の差額は令和元年度が△1億41百万円、令和2年度が△12億37百万円とほぼ横ばいの状況が続いていたが、令和3年度は6億91百万円とコストに対して財源確保の改善がみられており、今後も行政コストの削減と財源の適切な確保に努めていきたい。  
全体会計は、国民健康保険料等、介護保険料等会の保険料や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が増となり、国庫等補助金も増となっているが、純行政コストも増加し、一般会計等同様コスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して7億59百万円減(△2.8%)の26億91百万円となった。  
連結会計は、後期高齢者医療広域連合等への補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が増となっているが、行政コストも同様に増加しコスト過多の状況となっていることから、純資産残高は前年度と比較して8億3百万円減(△2.9%)の26億92百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,614	3,803	3,604	4,083	3,589
	純行政コスト	3,609	3,803	3,684	4,081	3,589
全体	純経常行政コスト	4,170	4,434	4,259	4,592	4,229
	純行政コスト	4,165	4,434	4,339	4,590	4,229
連結	純経常行政コスト	4,389	4,630	4,423	4,702	4,439
	純行政コスト	4,384	4,576	4,503	4,701	4,445

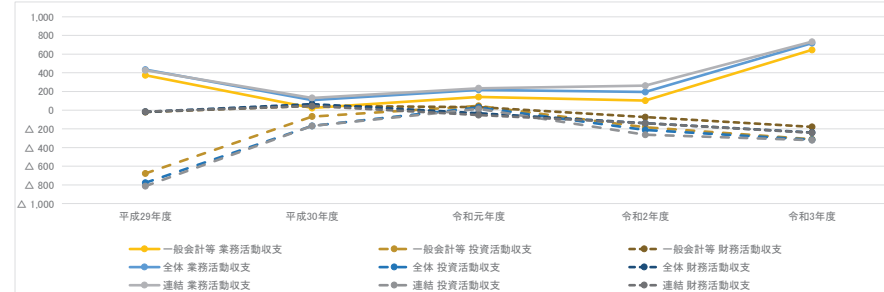


**分析:**  
一般会計等は、純経常行政コストが35億89百万円となり、前年度と比較して4億94百万円の減(△12.1%)となった。これは、人件費や物件費、維持補修費などの経常費用が37億6百万円の前年度と比較して4億88百万円の減(△11.6%)となったことが要因である。経常費用のうち、業務費用の割合が大きく、29億13百万円となっているが、そのうちの大部分は人件費や物件費、道路除雪費などの維持補修費が占めている。  
移転費用は前年度から3億44百万円の減(△30.3%)となっている。これは北信広域連合の老人ホーム建設に係る負担金の皆減、新型コロナ対応のための各種給付金の減額が要因である。また、純経常行政コストに臨時増費を増減した純行政コストは35億89百万円となった。  
全体会計の純経常行政コストは、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より増となる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上していることから経常費用も増となり、純行政コストは42億29百万円となった。  
連結会計の純経常行政コストは、連結対象団体の事業収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べて増となっている一方、北信広域連合や後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費が移転費用に計上されていることから、経常費用も一般会計等と比べて増となり、純行政コストは44億45百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	374	24	142	102	646
	投資活動収支	△ 678	△ 68	46	△ 182	△ 311
	財務活動収支	△ 21	46	34	△ 75	△ 179
全体	業務活動収支	434	108	218	196	718
	投資活動収支	△ 778	△ 169	29	△ 212	△ 316
	財務活動収支	△ 17	65	△ 32	△ 140	△ 239
連結	業務活動収支	428	131	235	263	734
	投資活動収支	△ 814	△ 169	14	△ 263	△ 322
	財務活動収支	△ 15	45	△ 53	△ 139	△ 242



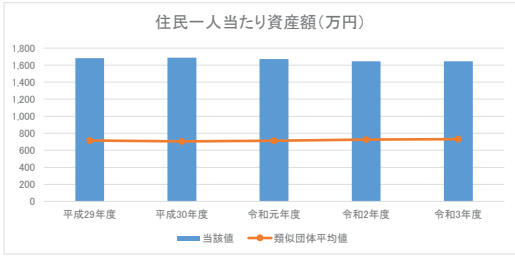
**分析:**  
一般会計等は、業務活動収支が6億46百万円の黒字であった。業務収入29億74百万円のうち税金等収入が21億95百万円で約70%を占めており、その大部分が地方交付税である。国庫等補助金収入は6億62百万円で約22%を占めている。地方、業務支出は23億29百万円で、そのうち人件費や物件費等の業務費用支出が15億36百万円で約66%を占めており、補助金や社会保険給付等の移転費用支出は1億93百万円で約34%を占めている。投資活動収支は3億11百万円の赤字で、投資活動収入1億44百万円のうち基金取崩収入が1億3百万円を占めている。地方、投資活動支出は1億56百万円で、そのうち連絡道のインフラ整備の支出が94百万円で約71%を占めている。財務活動収支は1億79百万円の赤字で、財務活動収入は1億47百万円でその全てが地方債発行による収入である。財務活動支出は3億26百万円でその全てが地方債償還支出である。全体会計は、国民健康保険料や介護保険料が税金等に含まれることから、水道料金等使用料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より72百万円増の7億18百万円の黒字となっている。投資活動収支は一般会計等以外の特別会計における補助金収入が少なく、3億16百万円の赤字となっている。  
連結会計は、後期高齢者医療広域連合における保険料収入などがあることから、業務活動収支は一般会計等より88百万円増となっている。逆に、財務活動収支は地方債発行による収入よりも償還に係る支出が多いことから一般会計等よりも64百万円減となり、2億42百万円の赤字となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

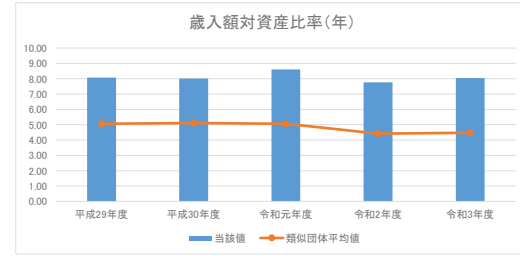
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,249,531	3,126,300	3,002,900	2,872,720	2,781,102
人口	1,931	1,854	1,798	1,746	1,692
当該値	1,682.8	1,686.2	1,670.1	1,645.3	1,643.7
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	731.1



②歳入額対資産比率(年)

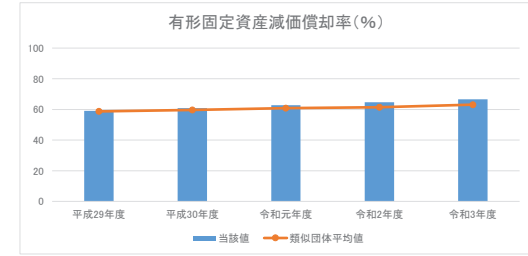
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,495	31,263	30,029	28,727	27,811
歳入総額	4,026	3,900	3,486	3,698	3,458
当該値	8.07	8.02	8.61	7.77	8.04
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.47



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,649	40,009	41,367	42,725	44,090
有形固定資産 ※1	65,495	65,786	66,018	66,157	66,226
当該値	59.0	60.8	62.7	64.6	66.6
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	63.1

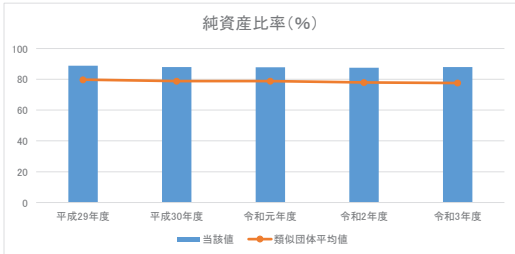
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

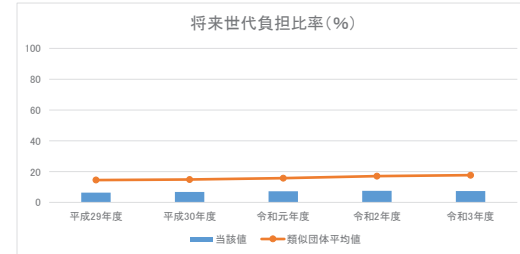
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,883	27,516	26,375	25,143	24,462
資産合計	32,495	31,263	30,029	28,727	27,811
当該値	88.9	88.0	87.8	87.5	88.0
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	77.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	1,867	1,933	2,003	1,968	1,835
有形・無形固定資産合計	29,602	28,557	27,444	26,226	24,901
当該値	6.3	6.8	7.3	7.5	7.4
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.7

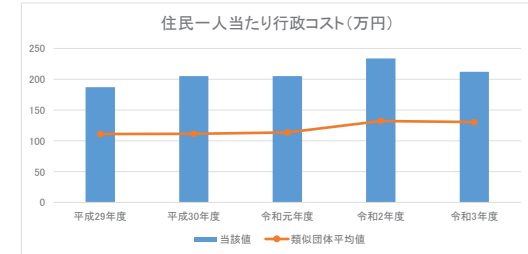
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

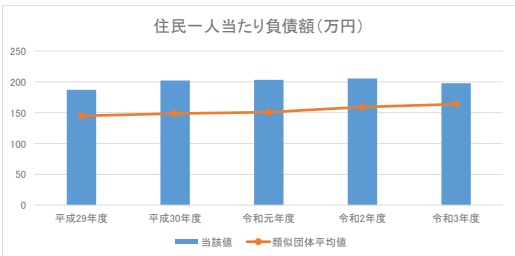
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	360,903	380,300	368,400	408,140	358,915
人口	1,931	1,854	1,798	1,746	1,692
当該値	186.9	205.1	204.9	233.8	212.1
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	130.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

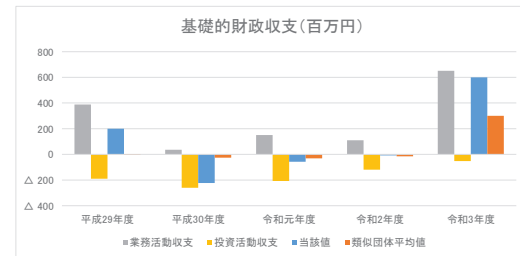
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	361,263	374,700	365,300	358,432	334,866
人口	1,931	1,854	1,798	1,746	1,692
当該値	187.1	202.1	203.2	205.3	197.9
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	163.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	388	36	151	110	652
投資活動収支 ※2	△ 189	△ 260	△ 208	△ 119	△ 52
当該値	199	△ 224	△ 57	△ 9	600
類似団体平均値	△ 4.6	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	300.6

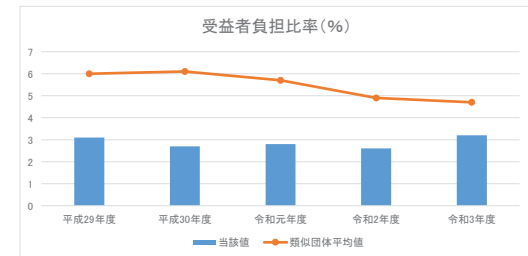
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	114	107	102	111	117
経常費用	3,728	3,910	3,706	4,194	3,706
当該値	3.1	2.7	2.8	2.6	3.2
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は1,643.7万円で、前年度と比較して1.6万円の減(△0.1%)となった。若干の減少は見られるが、依然として類似団体平均値の2倍以上の数値であり、行政サービスに用いるための十分な資産が形成されていると考えられる。  
②歳入額対資産比率は8.04年で、前年度と比較して0.27ポイント(+3.5%)となった。類似団体平均よりも高い数値であり、資産形成が進んでいると考えられるが、資産形成による維持管理コストの増という面にも注視しながら行政運営を行って行く必要がある。  
③有形固定資産減価償却率は66.6%で前年度と比較して2.0ポイントの増(+3.1%)となった。固定資産の老朽化が進んでいることを示し、特に道路橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は88.0%で、前年度と比較して0.5ポイントの増(+0.6%)となり、類似団体平均よりも高い水準である。過去及び現世代が将来に向かって資産を形成していると考えられる。しかし、平成28年度から純行政コストに対する財源が少しずつ減少してきていることにより、純資産比率が減少傾向となっていることから、今後は職員採用計画に基づく人件費の抑制など、更なる行政コストの削減に努めて行く必要がある。  
⑤将来世代負担比率は7.4%で、前年度と比較して0.1ポイントの減(△1.3%)となった。依然として類似団体平均よりも低い水準であり、将来世代へ大きな負担を強いる恐れは現状ではないが、純資産比率同様数値が徐々に悪化してきている状況であり、今後は地方債新規発行の抑制、資産の適正管理による健全な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは212.1万円で、前年度と比較して21万7千円の減(△9.3%)となった。類似団体平均値と比較して2倍近くの数値となっている。本町の人口が少ないこと、面積が大きく道路等インフラ資産の維持管理費用が大きいこと、豪雪地帯であり雪害救助員などの冬期の人件費が大きいことが行政コスト増の要因と考えられる。今後は直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討したり、職員の計画採用を進めたりするなど、行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は197.9万円で、前年度と比較して7.4万円の減(△3.6%)となった。類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。人口の減少により一人当たりの負債額は年々増加しており、今後も数値の悪化が進むものと思われる。事業の選択と集中により地方債の新規借入れを抑制していく必要がある。

⑧基礎的財政収支は6億円で、前年度と比較して6億9千万円の増となった。これは、業務活動収支において、地方交付税の増により収支差額が大幅に増加し、逆に人件費や補助金等の支出が大幅に減少したことが主な要因である。他方で投資活動収支においても、前年度と比較して公共施設整備に係る支出が減少したことにより赤字幅が少なくなっており、これも基礎的財政収支の改善に寄っている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は3.2%で、前年度と比較して0.6ポイントの増(+23.1%)となった。類似団体平均値と比較して低い水準であり、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合が低い状況である。経常収益は前年度と比較して6百万円の増となっており、経常費用も人件費や維持補修費の減により前年度から4億88百万円の減となっており、収支の改善が見られるが、今後も公共施設の使用料の見直しや使用料金の増加など受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。